

平成26年財政検証結果レポート

—「国民年金及び厚生年金に係る 財政の現況及び見通し」 （詳細版） —

厚生労働省年金局数理課

平成 26 年財政検証結果レポート

— 「国民年金及び厚生年金に係る
財政の現況及び見通し」 (詳細版) —

厚生労働省年金局数理課

ま え が き

公的年金制度は、国民全体の連帯による世代間扶養の仕組みによって終身にわたる確実な所得保障を行い、国民の老後等の生活設計の柱としての役割を果たすものである。急速な少子高齢化が進行する我が国においても、このような役割を果たしていくためには、長期的に持続可能な制度としていく必要がある。このため、平成 16 年には、将来の保険料水準を固定した上で、おおむね百年間にわたる年金財政の均衡を図るために、給付水準を自動的に調整する仕組みの導入や、基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる等の改正を行った。

平成 16 年改正では将来の保険料水準が固定され、それ以前のような保険料（率）についての財政再計算は行われなくなったものの、社会・経済状況の変化を踏まえ、適切な年金数理に基づいて、長期的な年金財政の健全性を定期的に検証することは財政運営にとって不可欠なものである。このため、少なくとも 5 年ごとに、国民年金及び厚生年金の財政の現況及び見通しを作成すること、いわゆる財政検証を実施することが規定された。平成 21 年財政検証から 5 年になる平成 26 年の 6 月 3 日に、平成 26 年財政検証結果を公表したところである。

今回の財政検証においては、幅の広い経済前提等を設定し、何が年金制度にとって重要なファクターなのかを示したことが特徴となっている。また、社会保障制度改革国民会議の報告（平成 25 年 8 月）の中で「課題の検討に資するような検証作業」を行うことが要請されたことを受け、法定の財政検証にあわせて今回初めてオプション試算を実施し、持続可能性や年金水準確保のためにどのような対応があり得るかなど、様々な議論のベースとなるものを示している。

本報告書はこれらの詳細を公にするものとして財政検証結果等を冊子としてとりまとめたものであり、年金数理に関する種々の資料を含めたものとなっている。本報告書が、年金制度及びその財政問題に関心を有する方々に広く活用され、今後の年金制度の健全な発展に資することとなれば幸いである。

平成 27 年 9 月

厚生労働省年金局数理課長 武藤 憲真

平成 26 年財政検証結果レポート 目次

第 1 章 平成 26 年財政検証及びオプション試算の概要	7
第 1 節 国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ	8
1. 我が国の公的年金の役割及び制度体系	8
2. 年金制度を取り巻く社会・経済状況	12
3. 平成 16 年改正で導入された年金財政の枠組み	16
4. 財政検証の位置づけ	21
(補論) 財政検証と財政再計算の違い	24
第 2 節 平成 26 年財政検証	25
1. 財政検証の主な前提	25
2. 所得代替率の将来見通し	29
3. 年金額の将来見通し	33
4. 賃金水準に応じた所得代替率及び年金額の将来見通し	36
5. 年金財政の将来見通し（人口前提：出生中位、死亡中位）	39
第 3 節 オプション試算	49
1. オプションⅠ…マクロ経済スライドの仕組みの見直し	49
2. オプションⅡ…被用者保険の更なる適用拡大	52
3. オプションⅢ…保険料拠出期間と受給開始年齢の選択制	55
第 2 章 国民年金・厚生年金の財政の現況	59
第 1 節 年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状	60
1. 少子高齢化の推移と現状	60
2. 女性、高齢者の社会進出の推移と現状	64
3. 経済状況の推移と現状	66
第 2 節 国民年金・厚生年金の財政の推移と現状	73
1. 被保険者数の動向	73
2. 年金受給権者数及び年金額の動向	81
3. 被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の動向	88
4. 収支状況	92

第3節	平成16年前の制度改正と財政再計算	97
1.	我が国の公的年金制度の創設 ～昭和60年の基礎年金制度の導入まで	97
2.	平成元年、6年、12年の制度改正 ～支給開始年齢の引上げと給付水準の見直し等	108
第4節	平成16年改正と公的年金財政の枠組み	113
1.	公的年金の財政の仕組み	113
2.	平成16年改正により導入された公的年金財政の枠組み	122
3.	社会保障・税の一体改革と平成16年改正の枠組みの完成	140
4.	財政検証の位置づけ	144
第5節	国民年金・厚生年金の財政方式	149
1.	財政方式の考え方	149
2.	国民年金・厚生年金の財政方式の推移	151
3.	段階保険料方式の考え方	155
4.	段階保険料方式と後代負担	156
	(補論) 先進諸国の公的年金制度の財政方式	158
	(補論) 積立方式と人口構造の変化について	159
第3章	国民年金・厚生年金の財政の見通し	161
第1節	財政検証作業の全体像	162
1.	基礎数(初期データ)及び基礎率の設定	162
2.	経済前提の設定	162
3.	被保険者数の将来推計	165
4.	給付水準を維持した場合の給付費等の将来推計	165
5.	給付水準調整及び年金財政の将来推計	166
	(補論) 年金数理の基礎	167
第2節	基礎数(初期データ)の設定	171
1.	被保険者の初期データ	172
2.	受給者の初期データ	177
第3節	基礎率の設定	179
1.	厚生年金	179
2.	国民年金	192

第4節 経済前提の設定	208
1. 過去の財政再計算・財政検証における経済前提の設定	208
2. 今回の財政検証における経済前提の設定の基本的考え方	210
3. 長期の設定に用いるマクロ経済に関する推計の枠組み	211
（補論）世代重複モデル（OLGモデル）	215
4. パラメータの設定	216
（補論）国民経済計算の基準改定への対応	220
5. マクロ経済に関する試算	224
（補論）需要側の要素を考慮することについて	225
6. 長期の運用利回りの設定	230
7. 長期の物価上昇率の設定	235
8. 足下の経済前提の設定	237
9. 変動を織り込んだ経済前提の設定	239
10. 諸外国の公的年金の財政見通しに用いる経済前提	241
第5節 被保険者数の将来推計の作成方法	243
1. 将来推計人口及び配偶関係別人口	243
2. 労働力率の将来推計	250
3. 厚生年金被保険者数及び労働投入量の推計	257
4. 公的年金被保険者数の将来推計の方法	265
第6節 給付水準の将来見通し及び財政見通しの作成方法	272
1. 被保険者の区分、報酬及び保険料の推計方法	272
2. 受給者数及び給付水準を維持した場合の給付費の推計方法	279
3. 給付水準の将来見通し及び財政見通しの作成方法	282
第7節 平成26年財政検証結果	291
1. 所得代替率の将来見通し	291
2. 年金額の将来見通し	303
3. 賃金水準に応じた所得代替率及び年金額の将来見通し	312
4. 年金財政の将来見通し	319
第4章 オプション試算	355
第1節 オプション試算の位置づけ	356

第2節 オプションⅠ	358
1. 試算の前提	358
2. 試算結果	359
3. オプションⅠにおける財政見通し	362
第3節 オプションⅡ	365
1. 試算の前提	365
2. 試算結果	368
3. オプションⅡにおける被保険者数の将来見通しと財政見通し	370
第4節 オプションⅢ	378
1. 試算の前提	378
2. 試算結果	379
3. オプションⅢにおける被保険者数の将来見通しと財政見通し	382
第5章 その他のトピックス	389
第1節 諸外国における公的年金の財政検証	390
1. 米国〈United States of America〉	390
2. カナダ〈Canada〉	391
3. 英国〈United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland〉	393
4. フランス〈République française〉	394
5. ドイツ〈Bundesrepublik Deutschland〉	395
6. スウェーデン〈Konungariket Sverige〉	396
7. フィンランド〈Suomen tasavalta〉	396
8. 大韓民国〈대한민국〉	397
第2節 世代間の給付と負担の関係	399
第3節 給付と財源の内訳（バランスシート）	410
1. 賦課方式の年金制度における給付と財源の考え方	410
2. 積立方式の年金制度における給付と財源の考え方	412
3. 国民年金・厚生年金の給付と財源の内訳	413
第4節 被用者年金一元化に伴う共済組合の拠出金及び交付金の見通し	426
1. 被用者年金一元化の仕組み	427
2. 今回の財政検証結果	431

＜参考：別冊＞

第6章 年金数理計算基礎資料

第1節 財政計算スキーム及び計算式の概要

1. 財政計算スキームの全体像
2. 厚生年金の推計スキーム及び計算式の概要
3. 国民年金の推計スキーム及び計算式の概要

第2節 国民年金に関する基礎数値

第3節 厚生年金に関する基礎数値

第4節 共済年金に関する基礎数値

第5節 平成26年財政検証詳細結果（財政見通し等）

第6節 オプション試算詳細結果（財政見通し等）

第 1 章 平成 26 年財政検証及びオプション試算の概要

第 1 節 国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ

第 2 節 平成 26 年財政検証

第 3 節 オプション試算

第1節

国民年金・厚生年金の財政検証の位置づけ

1. 我が国の公的年金の役割及び制度体系

(1) 公的年金の意義

① 人生の様々なリスクに備える機能

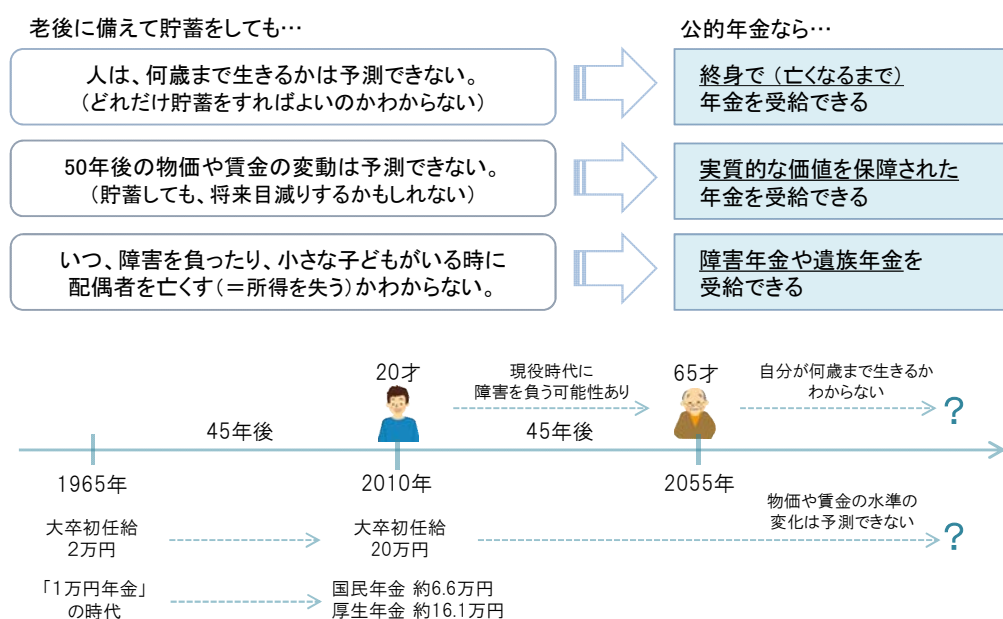
公的年金は、人生における様々なリスクに備える機能を有する。

引退後の老後の生活のために現役時代に備えておく必要があるが、事前に何歳まで生きるか分らないし、数十年先の老後の物価水準や生活水準がどうなっているかも事前には分らない。公的年金は、終身にわたって年金が受け取れる仕組みにより、各人の必要な期間に応じて年金を受給できる。また、賃金スライドや物価スライドの仕組みにより、物価や賃金の変動したとしても実質的に価値のある年金を受給できる仕組みとなっている。

さらに、公的年金には万一、障害を負った場合や小さい子供を残して死亡した場合に備えて、障害年金や遺族年金も用意されている。

これらの機能は、貯蓄にはない保険の機能であり、社会全体の支え合いの仕組みにより、人生における様々なリスクに備えているのである。

第1-1-1図 公的年金の意義①

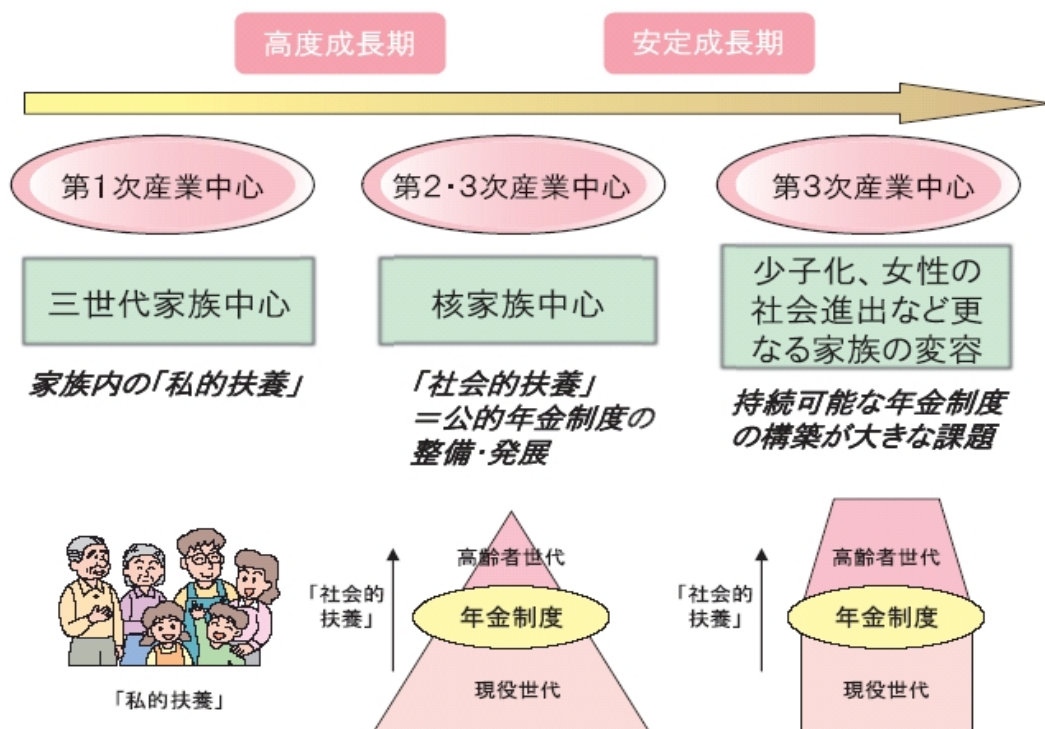


② 社会全体で高齢者を支える社会的扶養

我が国の公的年金制度は、昭和17年に厚生年金保険制度の前身である労働者年金保険制度が創設され、昭和36年の国民年金制度（拠出制）の創設により国民皆年金が整い、その後、経済発展を反映した給付改善を行う中で、充実した制度に発展してきた。

公的年金制度がなかった時代、または未成熟であった時代は、高齢となった親の扶養は、家族内等の「私的扶養」を中心として行われてきたが、我が国の産業構造が変化し、都市化、核家族化が進行してきた中で、従来のように私的扶養だけで親の生活を支えることは困難となり、社会全体で高齢者を支える「社会的扶養」が必要不可欠となってきた。公的年金制度は、こうした高齢者の「社会的扶養」を基本とした仕組みである。

第1－1－2図 公的年金の意義②



③ 高齢者の扶養の負担を均等化

社会的扶養は、現役世代の間で高齢者の扶養の負担を均等化する機能も有する。平均寿命が伸長するなかで、子供が引退して年金受給を開始した後も両親が長生きしていることも珍しくない。このような場合、私的扶養では孫世代が両親だけでなく祖父母の扶養までの負うことになり、特に一人っ子だった場合は重い負担となる恐れがある。逆に、高齢者からみた場合、子供に不幸にも先

立たれた場合などには、私的扶養を前提にしていると困難な状況となってしまう。

このように私的扶養は、高齢者の扶養負担に偏りが生じたり、高齢者を支える者がいなくなってしまうなどのリスクがある。社会的扶養の仕組みである公的年金は、このような私的扶養のリスクに対しても社会全体の支え合いにより備えているのである。

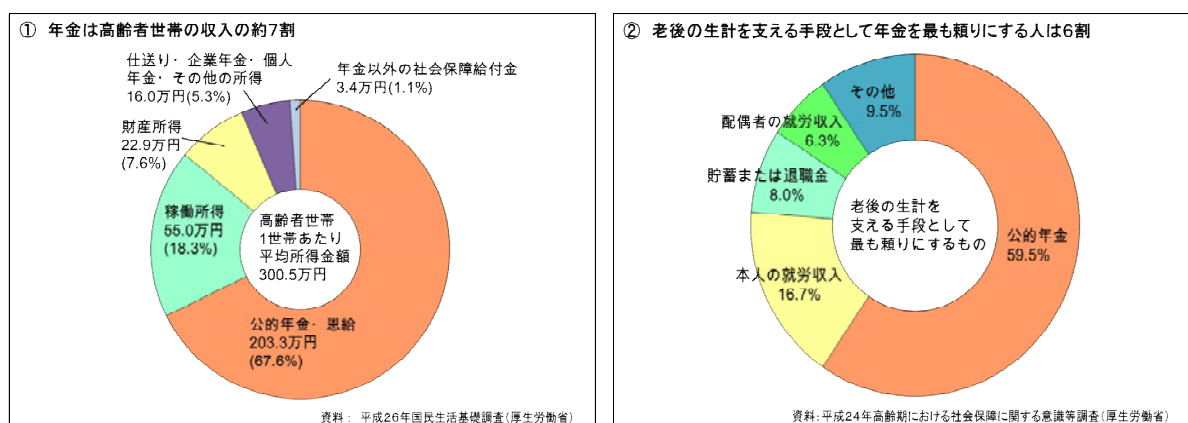
（２）公的年金の役割

現在の高齢者の状況を見ると、高齢者世帯の収入の７割を公的年金・恩給が占めており、６割の高齢者世帯では、収入の全てが公的年金・恩給となっている。また、現役世代の６割は、高齢期の生活設計について公的年金を中心に考えている。

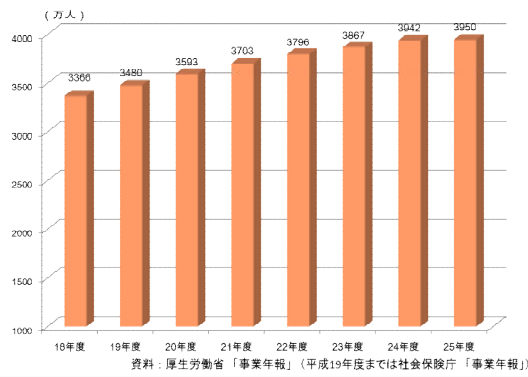
このように、公的年金制度は、高齢期の生活のかなりの部分を支えるものとして、極めて重要な役割を果たしており、現役世代にとっても、公的年金によって、親の経済的な生活の心配をすることなく安心して暮らすことができるようになっている。

また、年金が家計消費の２割を占める地域もあるなど、我が国の経済を支える役割も大きい。

第１－１－３図 公的年金の役割



③ 国民の4人に1人が年金を受給



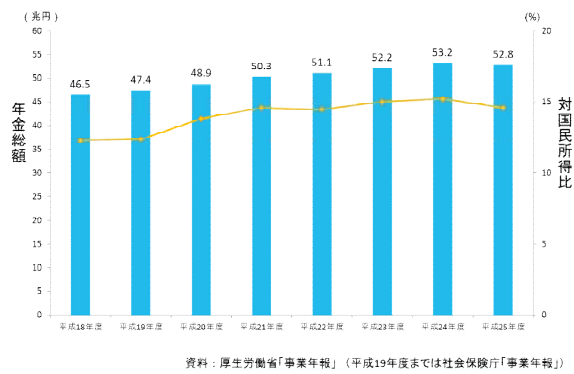
④ 地域経済を支える役割（家計消費の2割が年金の地域も）

（対県民所得比上位7県）

都道府県名 (高齢化率)	対県民所得比	対家計最終消費支出比
島根県 (30.9%)	18.0%	24.9%
鳥取県 (28.2%)	17.5%	20.7%
高知県 (31.1%)	17.4%	19.2%
秋田県 (31.6%)	16.4%	18.5%
山口県 (30.2%)	16.0%	22.0%
奈良県 (26.7%)	15.9%	20.8%
山形県 (29.1%)	15.5%	19.4%

資料：高齢化率：総務省「人口推計」（平成26年）
都道府県別年金総額：厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金 事業年報」（平成23年度）
をもとに作成（厚生年金保険、国民年金及び福祉年金の受給者の年金総額）
県民所得・家計最終消費支出：内閣府「県民経済計算」（平成23年度）

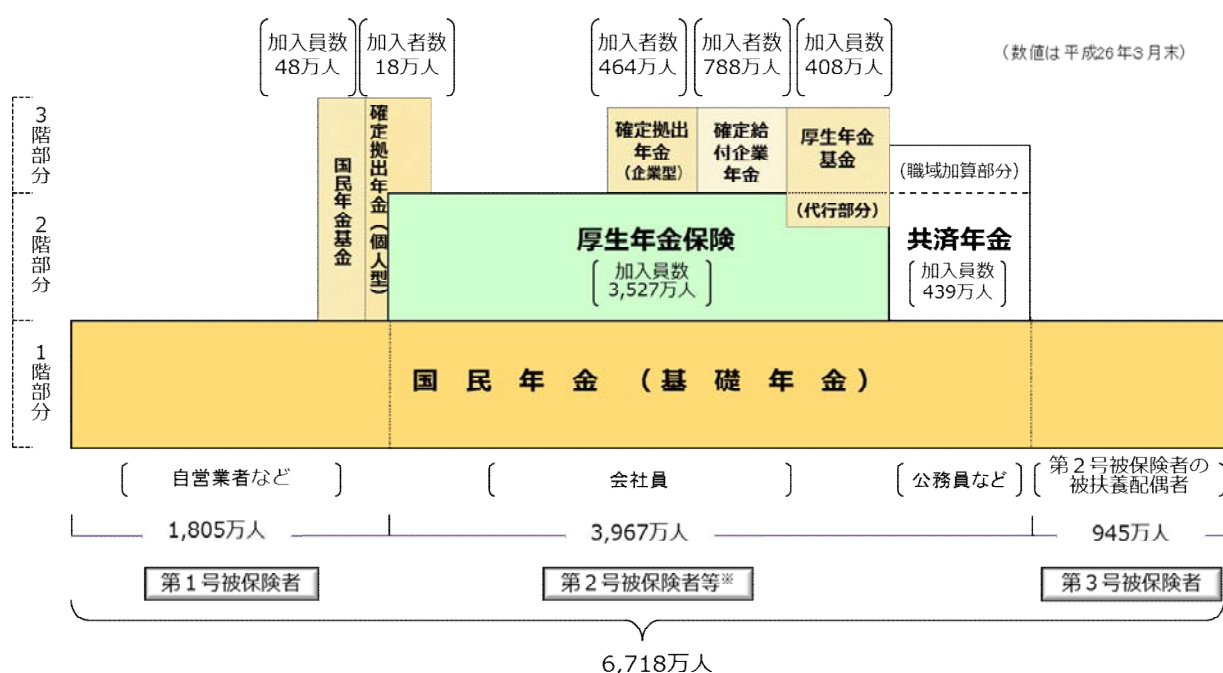
⑤ 年金総額は52.8兆円。対国民所得比14.6%



（３）制度体系

我が国の公的年金制度においては、現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期になれば、基礎年金の支給を受けることとなる。民間被用者や公務員は、これに加えて厚生年金（共済年金）に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金を受け取ることとなり、加えて、個人や企業の選択により、企業年金などの私的年金に加入することができる。なお、公務員が加入する共済年金は、平成 27 年 10 月に厚生年金に一元化されることとなっており、今回の財政検証では、国民年金及び一元化された厚生年金について財政検証を実施した。

第 1－1－4 図 年金制度の体系図



※厚生年金基金、確定給付企業年金及び私学共済年金の加入者は、確定拠出年金（企業型）にも加入できる。

※国民年金基金の加入者は確定拠出年金（個人型）にも加入できる。

※第2号被保険者等は、被用者年金被保険者のことをいう（第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢又は退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む。）

※共済年金は、平成27年10月に厚生年金へ一元化され、同時に公的年金としての職域加算部分は廃止される。

2. 年金制度を取り巻く社会・経済状況

（１）少子高齢化の状況

我が国の合計特殊出生率は、昭和 50(1975)年に 2.0 を下回り長期的に低下傾向にあったが、平成 17(2005)年の 1.26 を底に近年は回復傾向にあり、平成 26(2014)年は 1.42 となっているが、長期的に人口を維持できる水準を大きく下回っている。

一方、平均寿命は、戦後、公衆衛生の改善や医療の進歩等により、長期的に上

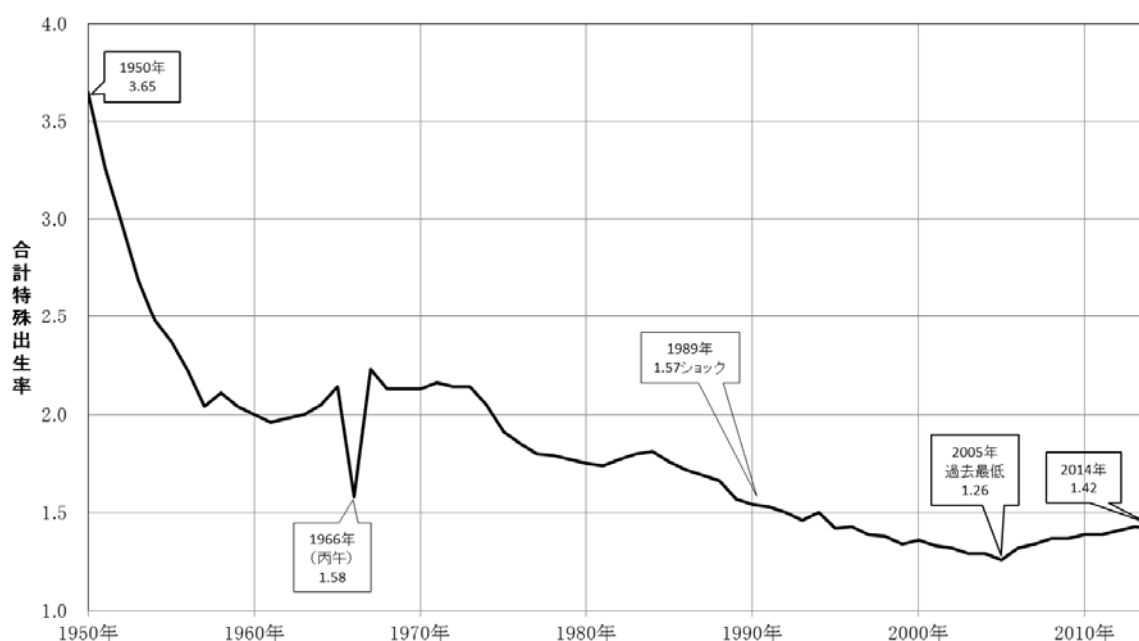
昇傾向にあり、平成 26 年の平均寿命は男性 80.50 年、女性 86.83 年となった。

この長期的な低出生率と平均寿命の伸びにより、我が国の少子高齢化は急激に進展しており、全人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は平成 22(2010)年に 23.0%と世界最高水準となっている。

今回の財政検証は、平成 22 年国勢調査の結果に基づいた直近の人口推計である平成 24 年 1 月発表の「日本の将来推計人口」をベースとして推計を行っている。この中位推計（出生中位、死亡中位）によると、すでに世界最高水準に高齢化が進んでいる我が国の人口構成は今後もより一層高齢化が進む見通しとなっており、全人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）で見た場合、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる平成 52(2040)年には 36.1%、さらに平成 72(2060)年には 39.9%にまで達すると見込まれている。

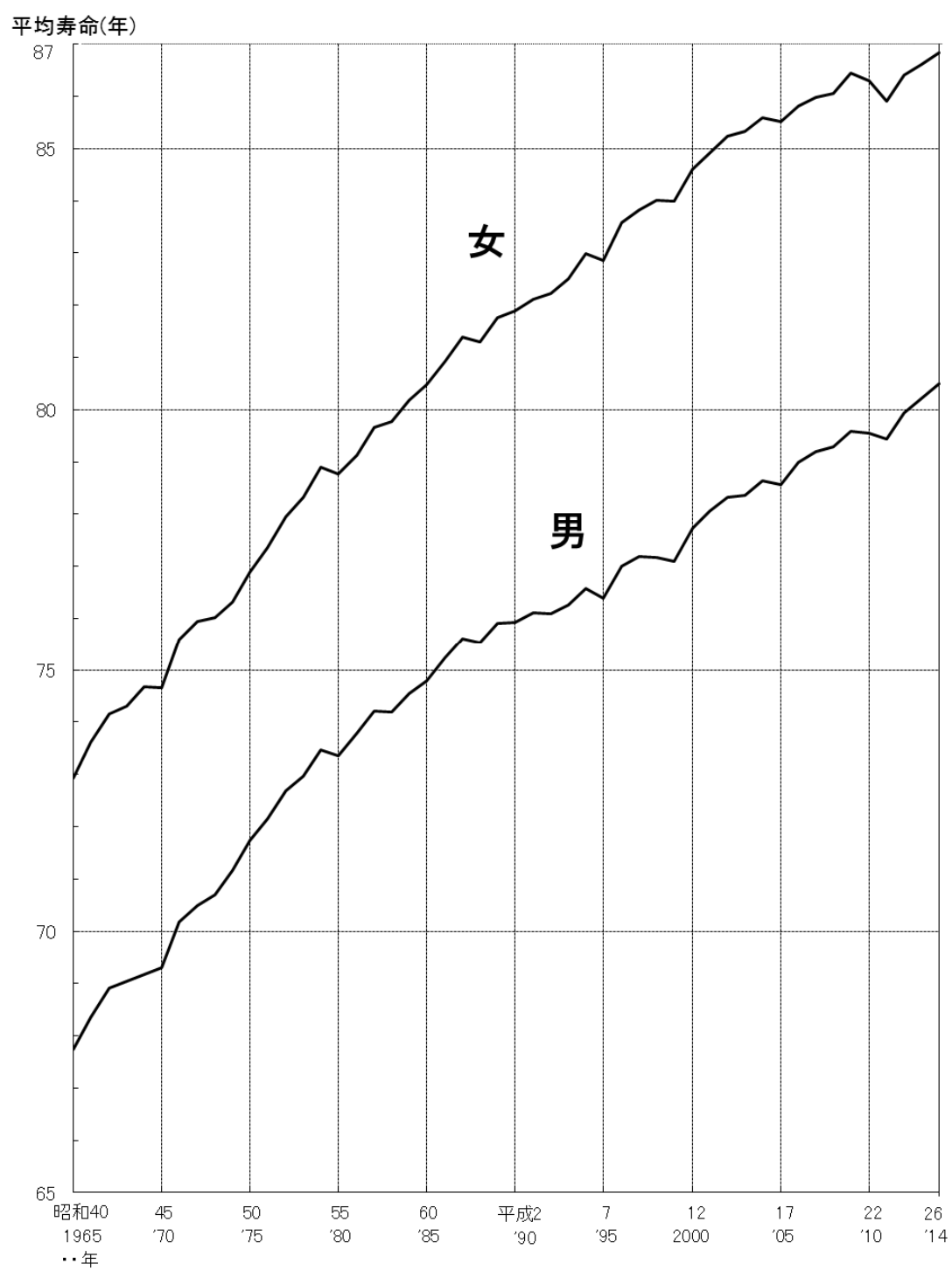
財政検証では、こうした人口構成の変化を踏まえた上で、おおむね 100 年間における財政収支の見通しを作成している。

第 1－1－5 図 合計特殊出生率の推移



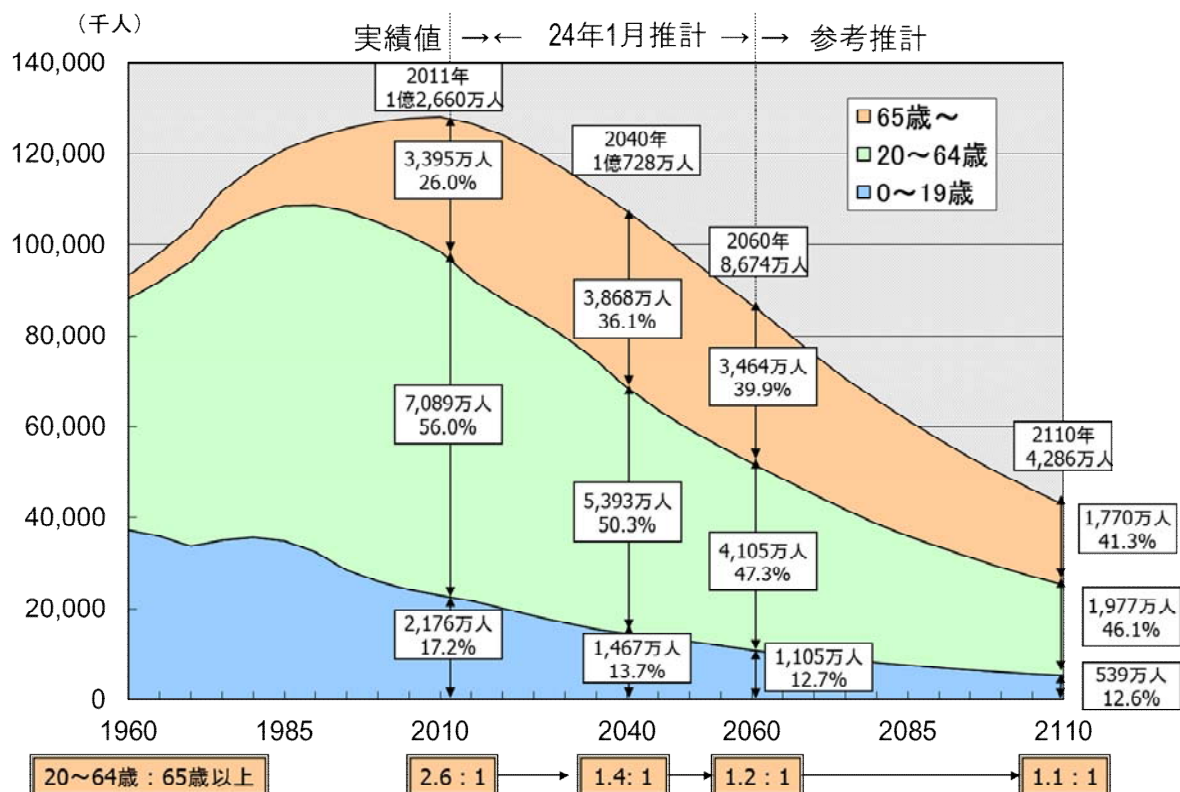
(資料) 平成 26 年人口動態調査 (厚生労働省)

第 1 - 1 - 6 図 平均寿命の推移



(資料) 平成 26 年簡易生命表 (厚生労働省)

第 1－1－7 図 年齢区分別人口の推移
 －平成24年1月「日本の将来推計人口」出生中位（死亡中位）－



（２）経済の状況

我が国の経済は、バブル崩壊後長く低迷が続いており、物価や賃金も横ばい又は低下が続いてきた。この結果、平成16年改正によりマクロ経済スライドと呼ばれる給付水準を調整する仕組みを導入したが、物価や賃金が伸びるときに発動する仕組みであったため、導入されてから10年たっても1度も発動されず、年金財政の均衡を図るために不可欠な給付水準調整が遅れることとなっている。

しかしながら、現在、政府は日本経済の再生に全力で取り組んでいるところであり、平成25年後半から物価は上昇基調、平成26年度は賃金にも伸びがみられる等、明るい兆しも見えてきているところである。

一方、年金財政は長期的な観点から運営されるべき性格のものであり、財政検証で用いる経済前提の設定に当たっては、長期的な視点で将来の労働力の減少なども踏まえ、客観的、専門的な議論により設定されるべきである。また、将来の経済は不確定であり正確に予測することはできないことから、幅のある複数の前提を設定すべきである。

今回の財政検証の経済前提の設定に当たっては、設定プロセスの透明性を確保する観点から、経済・金融の専門家で構成される公開の専門委員会（「年金財政に

おける経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」)を設置し、2年半、17回にわたり、専門的・技術的な事項について議論を経たうえで取りまとめられた検討結果の報告（平成26年3月12日）に基づいて設定したところである。

3. 平成16年改正で導入された年金財政の枠組み

国民年金及び厚生年金の年金財政の枠組みは、平成16年改正により従前とは大きく異なるものに変化している。

平成16年改正前の国民年金及び厚生年金は、5年に1度、財政再計算を行い、その際に少子化等の様々な社会経済情勢の変動を前提としつつ、現行の給付水準を維持するとした場合に必要な負担の水準の見通しを作成し、財政再計算に併せて所要の制度改正を行ってきた。

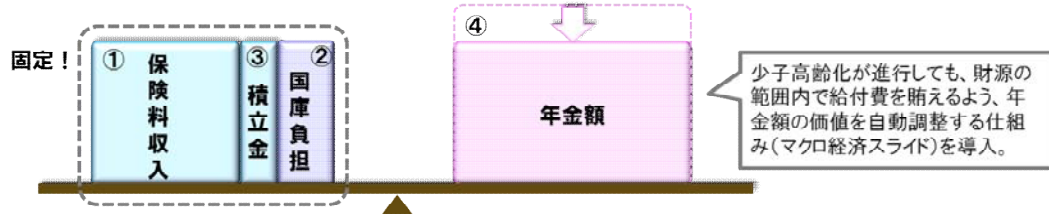
このような仕組みの下、少子高齢化が想定を超えたペースで進行する見通しとなってきたため、財政再計算のたびに給付と負担の関係の見直しが繰り返されてきた。また、将来の保険料（率）の水準については、基本的には段階的に引き上げていく見通しを示すにとどまり、法律上は当面5年間の負担水準を定めるのみであったことから、制度上5年に1度の法改正は不可欠なものとなっていた。

このように制度改正を繰り返しては、今後の制度改正により将来の年金がどのようになるか不透明となってしまうため、平成16年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなっている。

以下、平成16年改正で導入された仕組みについて解説する。

第 1 - 1 - 8 図 平成16年改正における財政フレーム (給付と負担の均衡を図る仕組み)

- 平成16年の制度改正で、今後、更に急速に進行する少子高齢化を見据えて、将来にわたって、制度を持続的で安心できるものとするための年金財政のフレームワークを導入。
- 社会保障・税一体改革関連法の成立により、平成16年改正財政フレームは一定の完成をみている。



① 上限を固定した上での保険料の引上げ

平成29(2017)年度以降の保険料水準の固定。(保険料水準は、引上げ過程も含めて法律に明記) ※現在の保険料：
 ・厚生年金：18.30%(労使折半)(平成16年10月から毎年0.354%引上げ) 厚生年金17.47%(平成26年9月～)
 ・国民年金：16,900円※平成16年度価格(平成17年4月から毎年280円引上げ) 国民年金15,590円(平成27年4月～)

② 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ

平成21年度以降、基礎年金給付費に対する国庫負担割合を2分の1とする。

平成24年「社会保障・税一体改革」により消費税財源確保。

③ 積立金の活用

概ね100年間で財政均衡を図る方式とし、財政均衡期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有することとして、積立金を活用し後世代の給付に充てる。

平成24年年金額の特例水準の解消(法改正)により、マクロ経済スライドが機能する前提条件を整備。

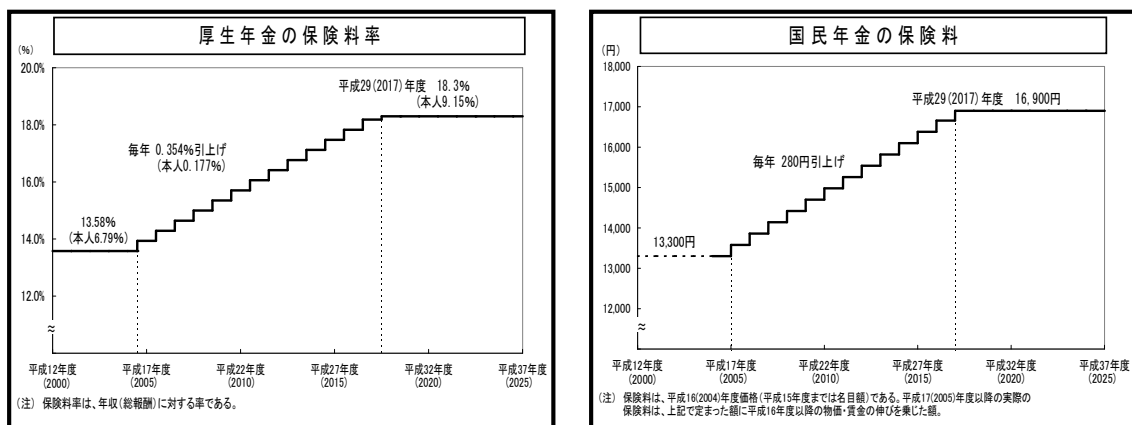
④ 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み(マクロ経済スライド)の導入

現役世代の人口減少とともに年金の給付水準を調整。標準的な年金の給付水準について、今後の少子高齢化の中でも、年金を受給し始める時点で、現役サラリーマン世帯の平均所得の50%を上回る。

(1) 保険料(率)水準の固定

平成16年改正により、保険料(率)水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うこととする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかと不安が大きいことから、将来にわたっての保険料(率)水準を法律に明記し固定したものである。

第 1 - 1 - 9 図 保険料水準固定方式



（２）基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金国庫負担割合の２分の１への引上げについては、平成16年改正において道筋が法律上明記されることとなり、法律の本則上では基礎年金の国庫負担割合を２分の１としつつ、平成16年度から引上げに着手した。その後、平成21年度には特例的な繰入金を活用して２分の１となり、平成24年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され、国庫負担割合の引上げが完成することとなった。

（３）積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 11 年財政再計算においては、将来にわたるすべての期間を考慮に入れて財政の均衡を考える方式（永久均衡方式）を採っていた。しかしながらこの方式においては、予想が極めて困難な遠い将来まで考慮する必要性の是非や、また巨額の積立金を保有し続けることとなることについて、議論があったところである。

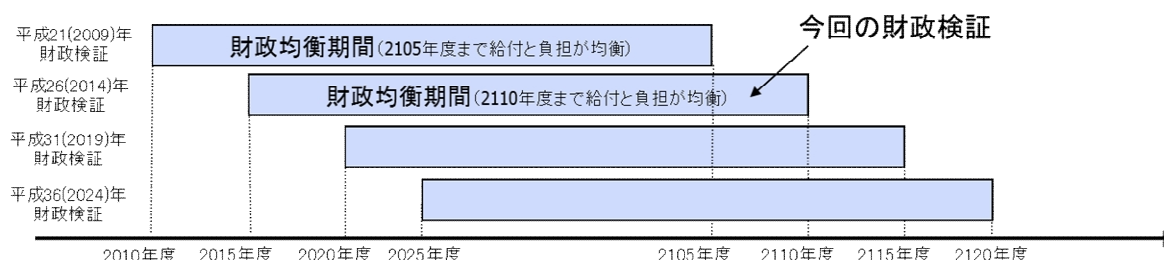
そこで、平成 16 年改正においては、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年間を財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式（有限均衡方式）とし、積立金については、財政均衡期間において、その運用収益と元本を活用することとなった。

なお、財政均衡期間については、今回の財政検証においては、平成 122(2110)年度までの95年間を財政均衡期間としているが、第１－１－10図に示すように、財政均衡期間は財政検証ごと移動していくものであり、これにより2111年度以降の将来の期間についても、段階的に財政均衡期間に入ることとなり、給付と負担の均衡が図られることとなっている。

第１－１－10図 有限均衡方式のイメージ

- ・ 財政均衡期間の最終年度において、支払準備金程度の保有（給付費の1年分程度）となるよう積立金水準の目標を設定。
- ・ 定期的に行う財政検証ごと（例えば5年ごと）に、財政均衡期間を移動させ、常に一定の将来までの給付と負担の均衡を考える。

【財政均衡期間の移動（財政均衡期間が95年間の場合）】



（４）給付と負担の均衡を図る仕組み ～マクロ経済スライドの導入

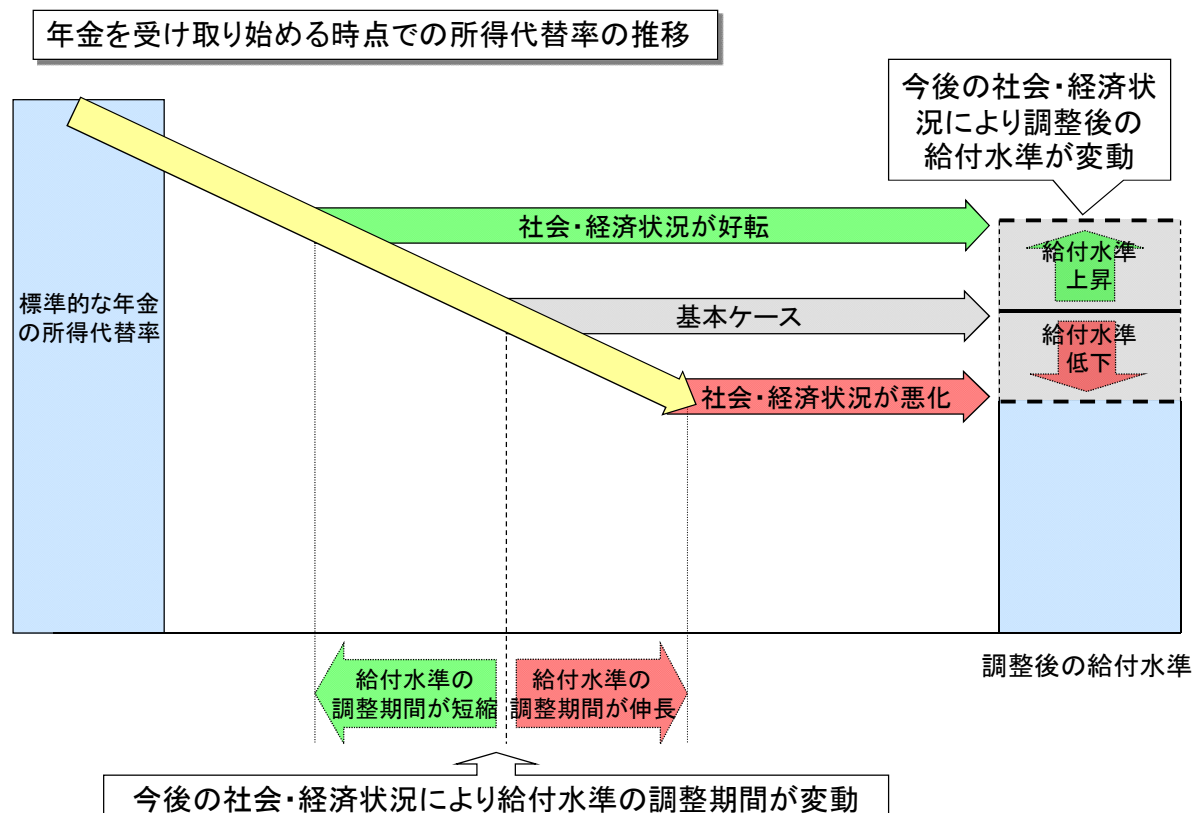
保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。この給付水準を調整する仕組みが、年金の賃金スライドや物価スライドによる伸びを抑制するマクロ経済スライドである。

また、少なくとも５年に１度、財政検証を実施し、社会・経済情勢の変化に応じた、給付水準調整の終了時期や終了後の所得代替率の見通し、及びその財政見通しを作成することとされた。財政検証に基づき、給付水準調整が不要な場合は、給付水準調整を終了することとされた。

なお、今回の財政検証における給付水準調整の終了年度は現時点での見込みであり、今後、社会経済状況が好転すればより早期に終了し高い給付水準を確保できるが、逆に悪化した場合は、より長く給付水準の調整を行う必要が生じ、給付水準は見込みより低くなる。

このように、今後の社会経済状況の変動に応じて給付水準調整の終了時期を変動させることにより、自動的に年金財政の均衡が図られる仕組みが組み込まれており、公的年金制度は、頻繁に制度改正を繰り返す必要のない、持続的な制度となっている。

第１－１－11図 給付水準の自動調整の仕組み



（５）給付水準の下限

平成 16 年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の尺度として用いて、給付水準の下限を所得代替率 50%と定めたところである。ここで、「厚生年金の標準的な年金額」とは、夫が平均賃金で 40 年間働いたサラリーマンであり、妻が 40 年間第 3 号被保険者である場合における世帯の年金額を指し、「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点（65 歳）における、現役世代の平均手取り収入額（ボーナス込み）に対する厚生年金の標準的な年金額の比率のことをいう。

平成 26 年度時点における所得代替率は 62.7%となっているが、この水準はマクロ経済スライドによる自動調整により低下していき、今回の財政検証においては、人口推計が中位推計で、日本経済が再生し一定の経済成長を確保するケースでは、所得代替率 50%を確保し、平成 122(2110)年度までのおおむね 100 年間における財政の均衡を確保できる見通しとなっている。

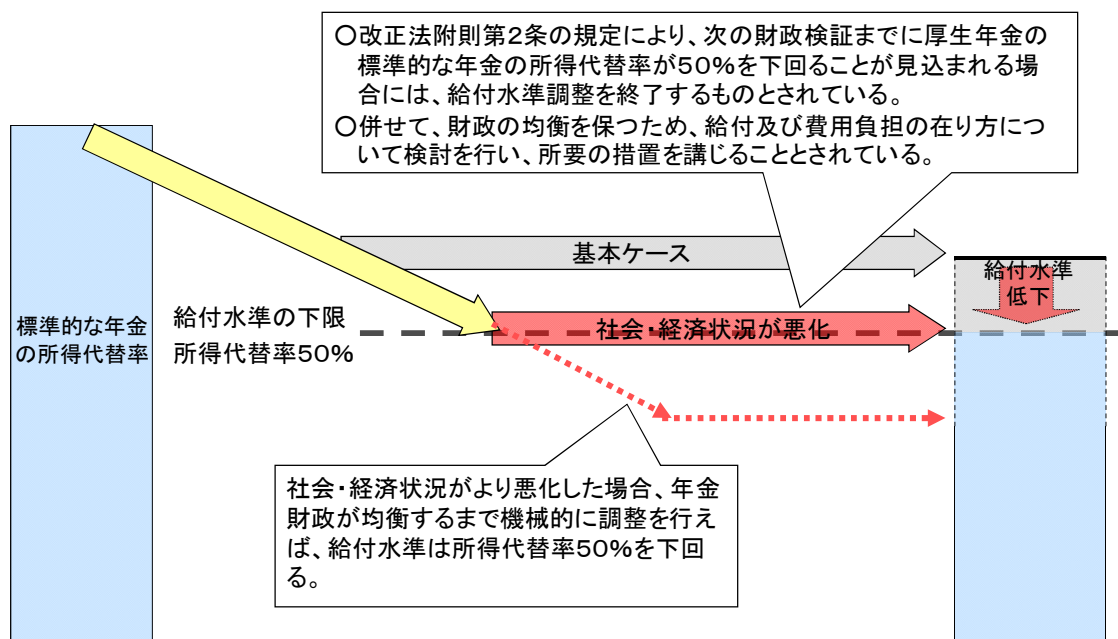
しかしながら、よりいっそう少子化が進行するなど、社会・経済情勢が想定以上に悪化するような場合には、年金財政の均衡を保つよう給付水準調整を行い続けるとすると、所得代替率が 50%を下回る見込みとなることもあり得る。

このような場合、財政検証において 5 年後までの間に所得代替率が 50%を下回る見込みとなった時点において、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとされた。また、併せてその際には、給付と負担の在り方についての検討を行い、所要の措置を講ずることとされている。

ただし、給付水準の調整によって所得代替率が 50%に近づくのは 20 年以上先であることから、仮に現在の想定以上に社会・経済情勢が悪化したとしても、早々に上記の措置が講ぜられることは想定しにくい。

第 1 - 1 - 12図 給付水準の自動調整と給付水準の下限

年金を受け取り始める時点での所得代替率の推移

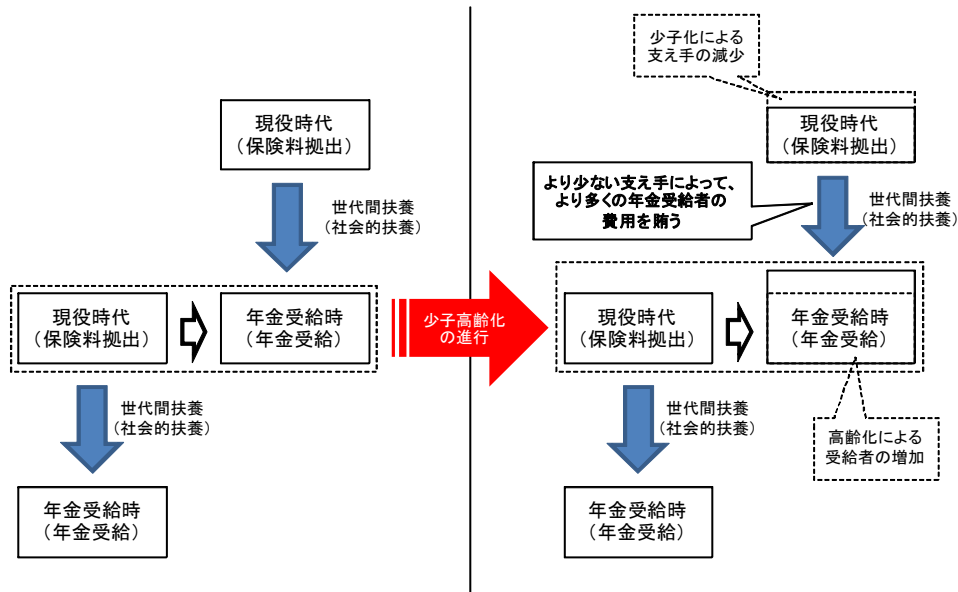


4. 財政検証の位置づけ

我が国の公的年金制度は、高齢者に対する年金の支給に要する費用をそのときの現役世代の負担によって賄うという「賦課方式」を基本としつつ、一定の積立金を保有しそれを活用することにより、将来の受給世代について一定水準の年金額を確保するという財政方式のもとで運営されている。

このような財政方式のもとでは、当初の見込みに比べて少子高齢化が進行すると、高齢者の相対的な増加によって年金給付が相対的に増加することから、年金財政の給付と負担の均衡を保つためには、現役世代の負担の増加、又は年金受給者の給付の抑制が必要となる。

第 1 - 1 - 13 図 賦課方式と少子高齢化



このため、平成 16 年改正においてマクロ経済スライドが導入されたが、どの程度給付水準を調整する必要があるかについては、

- ・ 高齢化や少子化がどの程度まで進行するか
- ・ 女性や高齢者の労働市場への参加がどの程度進み、年金制度の支え手がどの程度増加するか
- ・ 経済成長がどの程度達成され、賃金の伸びや積立金の運用収入がどの程度見込まれるか

等、現在及び将来の人口や経済の動向に左右されるものである。

そこで、年金の財政状況を定期的に確認するために、少なくとも 5 年ごとに「財政検証」を実施し、概ね 100 年という長期の財政収支の見通し、マクロ経済スライドの開始及び終了年度の見通し並びに給付水準の見通しを作成して、財政状況を検証することとされたのである。

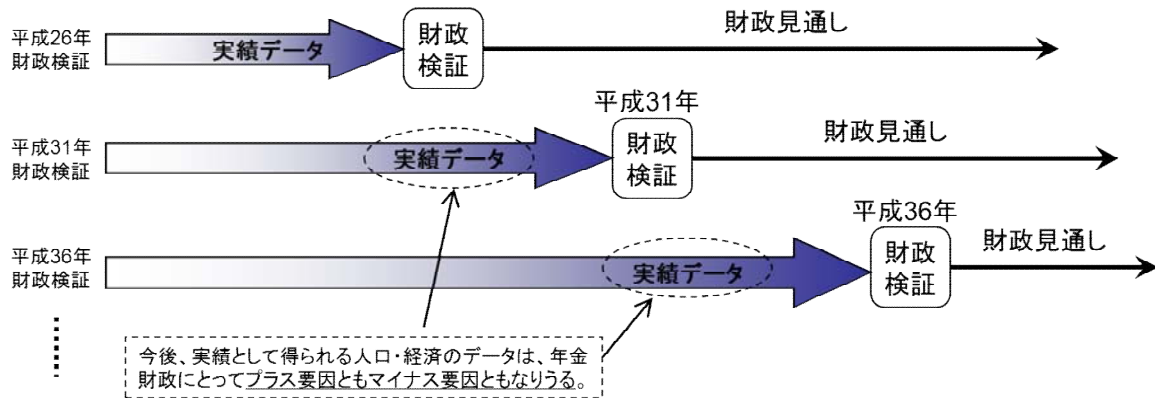
また、財政検証においては、将来の人口や経済について一定の前提を設定するが、将来は不確実であり、その検証を行う時点において使用可能なデータを用い最善の努力を払ったとしても実績と前提に乖離が生じるのは避けられない。

このため、財政検証では、時間の経過につれて新たに蓄積された最新のデータを用いて諸前提を設定し直した上で、現実の軌道を出発点として新たな出発点から概ね 100 年間の見通しを作成する。それとともに、幅のある複数の前提を設定し、将来の人口や経済の姿に応じて、年金の財政状況を検証し、将来の給付水準等がどのようなになるかを示しているのである。

すなわち、財政検証の結果は、人口や経済を含めた将来の状況を正確に見通す予測 (forecast) というよりも、人口や経済等に関して現時点で得られるデータ

の将来の年金財政への投影（projection）という性格のものであることに留意が必要である。

第 1－1－14図 財政検証のイメージ



（補論）財政検証と財政再計算の違い

「財政再計算」と「財政検証」は、公的年金制度の将来にわたる収支見通しを作成するという点においては共通しているが、その役割については大きな違いがある。

財政再計算には、将来の保険料（率）の水準を定めるという役割がある。つまり、5年に1度、人口推計や将来の経済の見通しの変化等を踏まえて、現在の給付水準を維持すると仮定した場合には将来どの程度の水準の負担、つまり保険料（率）が必要となるのかを算定することである。その上で必要であれば再計算が行われるごとに給付と負担との関係が見直されることとなるが、実際も過去の再計算においては、負担の水準のみならず、給付水準に関しても見直しが行われてきた。

一方で財政検証は、財政再計算とは全く異なった性質を持っている。平成16年改正に伴って将来の保険料（率）の水準が法律で定められたことから、財政検証によって保険料（率）が定められる、ということはない。その代わりに、直近の社会・経済状況を踏まえた収支見通しを作成することにより、給付水準を自動調整する仕組みであるマクロ経済スライドについて、給付水準調整の終了年度を定める、もしくはその見通しを作成することが財政検証の主な目的のひとつとなっている。これはつまり、保険料水準を固定した上での給付の自動調整という現在の公的年金制度が持つ収支均衡の仕組みの中で、将来の給付水準がどの程度調整されていくのかという見通しを示すということである。このような中で、一定水準の給付費を維持したまま収支が均衡している姿が見通されるのであれば、その財政検証においては、「公的年金制度の仕組みは現時点では適切に機能している」と判断されることとなり、特に給付と負担の見直しなどが財政検証に伴って行われることはない。

ただし、5年後までに、所得代替率が50%を下回るほど引き下げられるような状況になっている場合には、そのような仕組みがもはや適切に機能しているとは言えない状況にあると判断されたと見なされ、給付水準調整の終了について検討するとともに、その結果に基づいた調整期間の終了その他の措置、および給付と負担の在り方についての検討が行われ、所要の措置が講ぜられることとなる。

このように、財政再計算はこれから先の給付と負担の水準を見直し、特に将来の保険料（率）水準をその都度設定していくためのものであったのに対して、財政検証は、平成16年改正で定められた負担の水準と給付の調整の仕組みが適切に機能しているかどうかを定期的に点検する意味合いのものとなっている。

第2節

平成26年財政検証

1. 財政検証の主な前提

財政検証は、おおむね100年間にわたる将来の保険料収入や年金給付費の見通しといった長期の年金財政の状況を見通すものであり、今後の人口や社会・経済状況について一定の前提を置く必要がある。

しかし、将来は不確実であることから、財政検証における前提の設定にあたっては幅を持った複数ケースを設定している。平成26年財政検証においては、経済の前提について、メインシナリオを設けず幅広く設定しており、将来の経済の状況に応じて、将来の年金の姿がどのようなになるかを試算した。

（1）将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に公表した「日本の将来推計人口」を用いている。合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定している（第1－2－1表）。

第1－2－1表 合計特殊出生率及び平均寿命

合計特殊出生率		平均寿命	
2010年(実績)	2060年	2010年(実績)	2060年
1.39	→ 出生高位 1.60 出生中位 1.35 出生低位 1.12	{ 男 79.55 女 86.30	→ 死亡高位 { 男 83.22 女 89.96 死亡中位 { 男 84.19 女 90.93 死亡低位 { 男 85.14 女 91.90

（2）労働力率の前提

平成26年2月に独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）がまとめた「労働力需給推計」の「労働市場への参加が進むケース」と「労働市場への参加が進まないケース」を用いている。労働力率の動向については経済成長と密接な関係があるため経済前提に応じて使い分けており、日本経済が再生し一定の成長を確保するケースでは「労働市場への参加が進むケース」、低成長を前提とするケースでは「労働市場への参加が進まないケース」が用いられている。

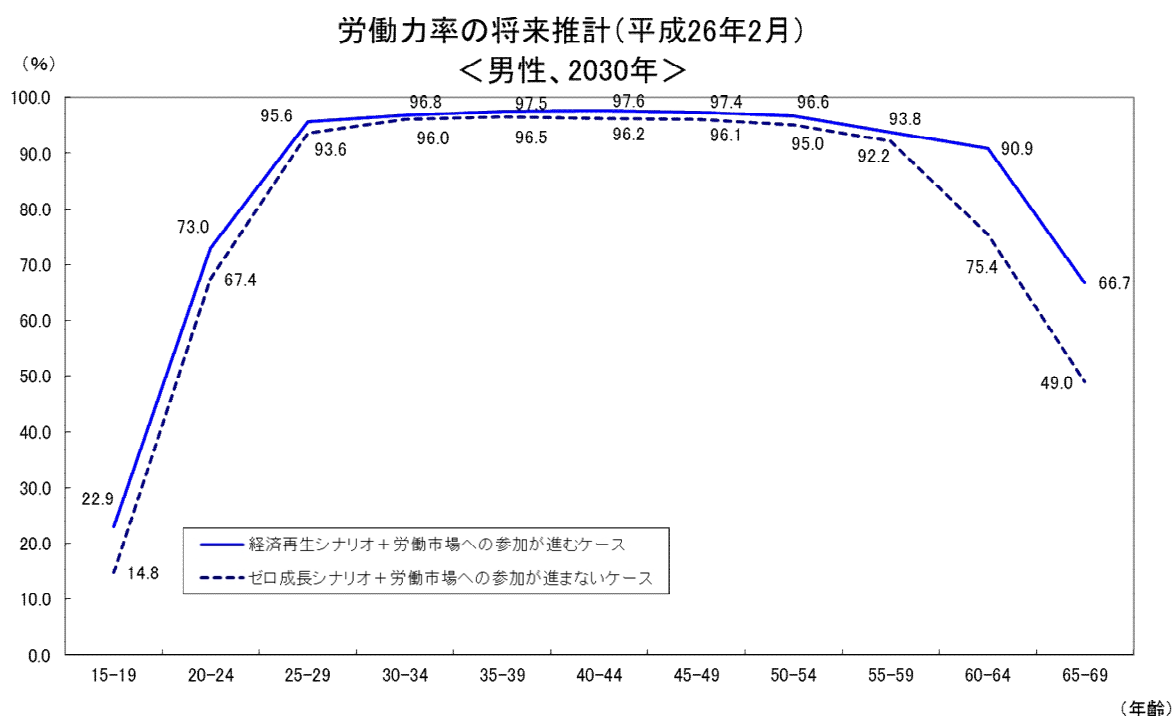
「労働市場への参加が進むケース」では、今後10年間で実質2％程度の経済

成長を目標としている「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）を踏まえ、女性や高齢者の労働参加が大きく進むことを仮定しており、女性の労働力率についてはいわゆるM字カーブが消失し30歳台の労働力率が85%前後まで上昇、男子については60歳台後半でも3人に2人は労働力となるとの見通しとなっている。

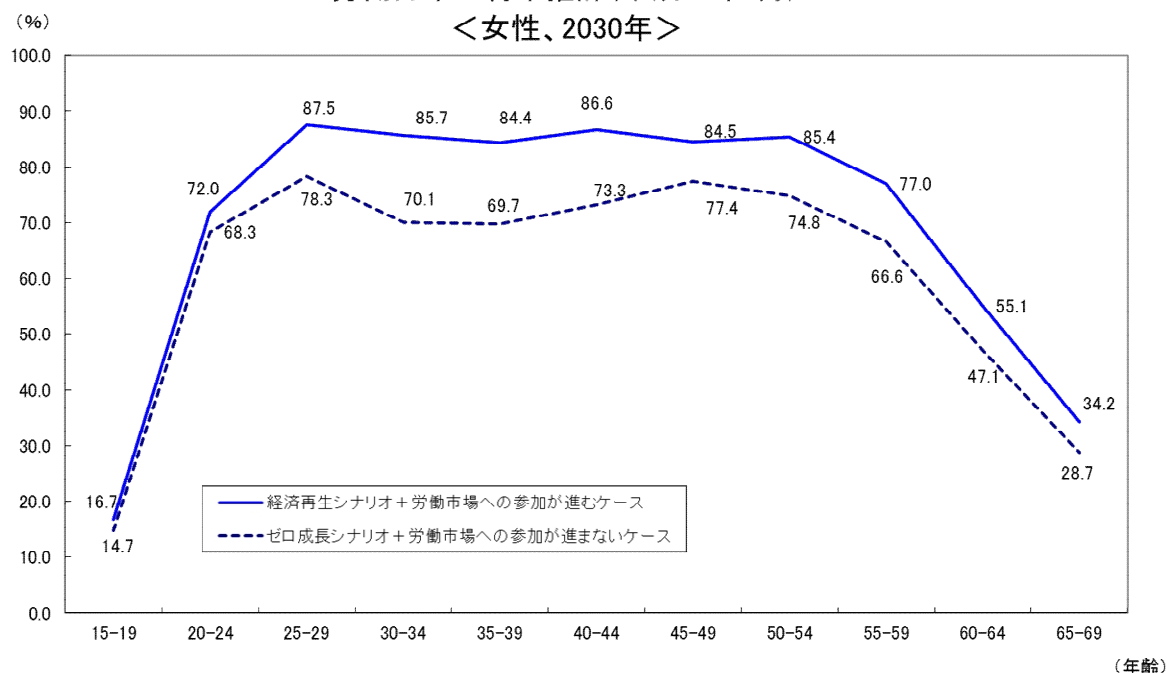
一方、「労働市場への参加が進まないケース」では、労働参加率が現状程度で変化がない見通しとなっている。

なお、この推計の推計期間は平成42(2030)年までであるため、それ以降は平成42(2030)年の数値で一定としている（第1－2－2図）。

第1－2－2図 労働力率の前提



労働力率の将来推計(平成26年2月)
＜女性、2030年＞



(3) 経済前提

経済前提の設定に当たっては、設定プロセスの透明性を確保する観点から、経済・金融の専門家で構成された「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」を設置し、2年半、17回にわたる公開の場における議論を経て取りまとめられた検討結果の報告(平成26年3月12日)に基づき、幅広い8ケースの前提が設定された。

① 短期の経済前提（平成35(2023)年度までの前提）

平成35(2023)年度以前の経済前提は、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日）」の「経済再生ケース」、「参考ケース」それぞれに準拠して設定している。

経済再生ケースでは、日本経済再生に向けた「日本再興戦略」のいわゆる「三本の矢」の効果が着実に発現し、2023年度までの中期的な見通しが、消費者物価上昇率2%程度、実質経済成長率2%程度と試算されている。参考ケースはより緩やかな成長となる場合の試算であり、2023年度までの中期的な見通しが実質経済成長率1%程度と試算されている。

② 長期の経済前提（平成36(2024)年度以降の前提）

平成36(2024)年度以降の長期の経済前提は、専門委員会における検討結果の報告で示された範囲の中央値をとって幅の広い8ケースの経済前提を設定した(第1-2-3表)。

このうち、ケースA～ケースEは内閣府試算の「経済再生ケース」から接続するものとして設定された高成長ケース、ケースF～ケースHは内閣府試算の「参考ケース」に接続するものとして設定された低成長ケースとなっている。

第1-2-3表 長期の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経済前提				(参考)
		労働力率	全要素生産性(TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質対物価)	運用利回り		経済成長率 (実質対物価) 2024年度以降20～30年
						実質 対物価	スプレッド 対賃金	
ケースA	内閣府試算 「経済再生 ケース」に 接続するもの	労働市場へ の参加が 進むケース	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%	1.1%	1.4%
ケースB			1.6%	1.8%	2.1%	3.3%	1.2%	1.1%
ケースC			1.4%	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%
ケースD			1.2%	1.4%	1.6%	3.1%	1.5%	0.6%
ケースE			1.0%	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%
ケースF	内閣府試算 「参考 ケース」に 接続するもの	労働市場へ の参加が 進まない ケース	1.0%	1.2%	1.3%	2.8%	1.5%	0.1%
ケースG			0.7%	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	▲0.2%
ケースH			0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	▲0.4%

長期の経済前提の設定にあたっては、コブ・ダグラス型生産関数を用いたマクロ経済に関する試算の枠組みに基づき、8通りのシナリオを設定して実質経済成長率等の推計を行った。

それぞれのシナリオは、技術革新などによる成長分と解釈される8通りの「全要素生産性(TFP)上昇率」を軸に、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長率の見通しや労働力需給の見通しを踏まえた整合性のあるパラメータを設定している。

短期の前提で準拠した内閣府試算においては、軸となる全要素生産性(TFP)上昇率は、年0.5%である足下(平成25年度第3四半期)の実績が、2023年度には、「経済再生ケース」は1983～1993年の平均値である1.8%まで上昇、「参考ケース」は1983～2009年の平均である1.0%まで上昇すると仮定されている。この仮定を基礎に、2024年度以降は、「経済再生ケース」から接続するケースは全要素生産性(TFP)上昇率を1.8%～1.0%の範囲で設定、「参考ケース」に接続するケースは全要素生産性(TFP)上昇率を1.0%～0.5%の範囲で設定した。

すなわち、経済前提の軸となる全要素生産性(TFP)上昇率は、バブル期の成長が長期的に続く高成長ケースから、バブル崩壊後の低迷が長期的に続く低成長ケースまで幅の広い設定となっていると評価できる。

このように設定された経済前提の2024年度以降20～30年の実質経済成長率は、経済再生ケース(ケースA～ケースE)では年平均1.4%～0.4%とプラス成長を確保しているが、低成長ケース(ケースF～ケースH)では年平均0.1%～▲0.4%とほぼゼロ成長又はマイナス成長と見込まれて

いる。

（４）その他の前提

財政検証においては、人口、経済以外にも、有遺族率、障害年金発生率、納付率など、制度の状況等に関する前提が設定されている。これらは、被保険者及び年金受給者等の実績データ等を基礎として設定した。このうち国民年金保険料の納付率については、「今後の取組強化等により平成30年度に65%まで向上した場合」を基本に、「現状の納付率60%で推移した場合」についても設定した。

２．所得代替率の将来見通し

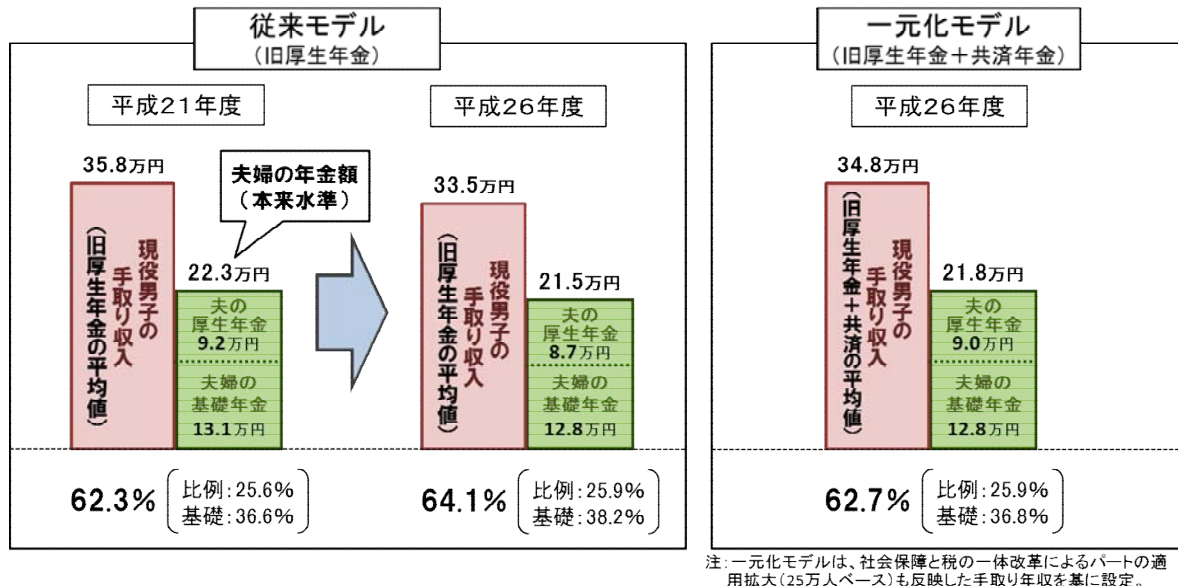
（１）厚生年金の給付水準を測る標準的な年金の所得代替率

厚生年金の給付水準を測る基準として用いられる標準的な年金の所得代替率は、今回の財政検証においては、被用者年金の一元化が実現することを踏まえ、一元化を前提とした一元化モデルで示される。基準となる厚生年金男子の平均賃金は共済年金の男子組合員も含めて算出され、平成26年度の手取り賃金の平均は34.8万円となる。この賃金水準で計算される平成26年度のモデル世帯の新規裁定時の年金額（本来水準）は、夫婦2人の基礎年金12.8万円と報酬比例年金9万円を合わせて21.8万円となり、現役世代の手取り賃金に対する比率である所得代替率は62.7%となっている。これが、平成26年度の所得代替率であり、今回の財政検証の足下の給付水準となる。

所得代替率は、マクロ経済スライドによる給付水準調整が発動されなければ、原則として、分子の新規裁定時の年金額は、分母の手取り賃金の伸び率でスライドするため、分母、分子が同じ伸び率で伸びることとなり、所得代替率は変動しない。

マクロ経済スライドが発動されると、分子の年金額は手取り賃金より伸びを低く抑えられるため、給付水準が調整され所得代替率が低下することとなる。しかしながら、デフレ経済が長引いたため、平成16年改正で導入されたマクロ経済スライドは平成26年度まで発動することがなく、所得代替率は、むしろ上昇する結果となっている。この所得代替率の上昇は、主に基礎年金で起こっており、この間の新規裁定時の基礎年金の改定が、分母の賃金の低下より小さく抑えられているため生じたものである。これは、賃金の低下が物価の低下よりも大きい経済状況において、新規裁定時の基礎年金は、賃金でなく物価を基準に改定する仕組みが引き起こした結果である。

第 1 - 2 - 4 図 標準的な年金の所得代替率



なお、前回の財政検証の所得代替率と比較するに当たっては、被用者年金一元化に伴うモデルの変更のため、見かけ上、所得代替率が低下していることに注意が必要である。

前回の財政検証の足下である平成 21 年度の所得代替率は 62.3%であるが、これは、共済年金を除く旧厚生年金男子の平均賃金を基準として計算した従来モデルの数字である。従来モデルでは、平成 26 年度の所得代替率は 64.1%であり、所得代替率が 1.8%上昇しており、これが実質的な給付水準の上昇を表している。

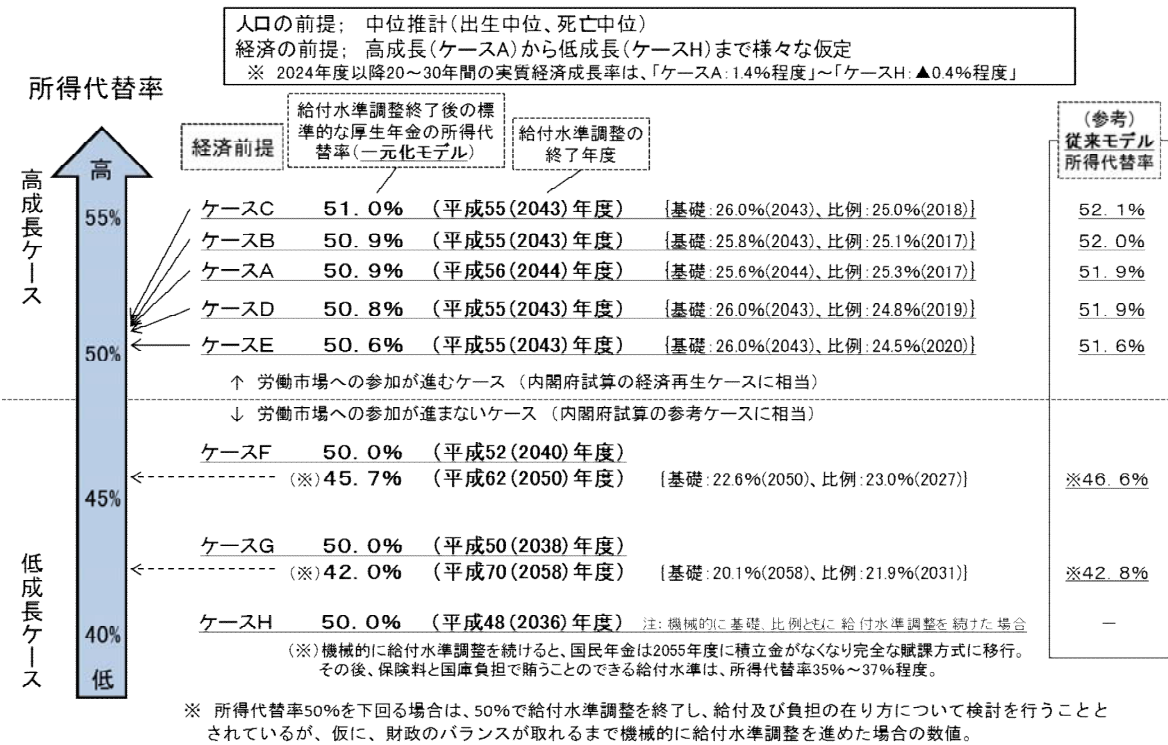
一元化モデルに変更すると、基準となる賃金水準が旧厚生年金男子から、共済年金を含む厚生年金男子へ変更となるため平均手取り賃金が 1.3 万円上昇し、所得代替率は見かけ上 1.4%低下する。

(2) 幅広い経済前提における所得代替率の見通し

マクロ経済スライドによる給付水準調整は、概ね 100 年間の年金財政が均衡するところで終了する仕組みであるが、終了時期及び終了後の所得代替率は、今後の人口や経済の推移で変わる。次の第 1 - 2 - 5 図は、人口が中位推計で推移した場合に、幅広く設定した経済前提に応じて、マクロ経済スライドの終了年度及び終了後の所得代替率がどのようになるかを示したものである。終了後は分子の新規裁定時の年金額は、分母の賃金の伸び率でスライドするため、所得代替率が

維持される。

第 1－2－5 図 幅広い経済前提における所得代替率の見通し



8 ケース設定した経済前提のうち、女性や高齢者の労働市場への参加が進み、日本経済が再生するケース（ケースA～ケースE）では、所得代替率 50%以上を確保する結果となった。

しかしながら、女性や高齢者の労働市場への参加が進まず、低成長となるケース（ケースF～ケースH）においては、財政の均衡を図るためには、給付水準の下限（所得代替率 50%）を超えて給付水準調整が必要との結果となった。

特に最も低成長のケースHでは、物価や賃金の伸び率が低いためマクロ経済スライドが十分に機能せず、給付水準調整の途上である 2055 年度に国民年金の積立金なくなり完全な賦課方式に移行する見込みとなった。完全な賦課方式に移行した場合、保険料と国庫負担のみで賄うことのできる給付水準は所得代替率 35～37%であり、最も厳しい経済前提では給付水準はこの水準まで低下する見通しである。

なお、平成 16 年改正法附則の規定では、「次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間に所得代替率が 50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了その他の措置を講ずるとともに、給付及び費用負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずること」とされているが、今回の財政検証においては、

次の財政検証（平成 31 年度）までに 50%を下回る見込みはないため、この規定に該当するものではない。

また、どのケースでも報酬比例年金に比べて基礎年金の調整期間が長く、基礎年金の水準低下が大きい。前回の財政検証でも同様の傾向があったが、今回はさらにその差が広がった。前回の基準ケースと前提が近いケース E を比べると、マクロ経済スライドの発動が遅れているため、調整終了年度は延びるが、基礎年金が 5 年の延びであるのに対し、報酬比例年金は 1 年の延びとなっている。

これは、今回の財政検証の足下となる平成 26 年度の所得代替率でみた給付水準が、基礎年金で上昇したため、国民年金の財政状況が悪化し、将来の給付水準をより大きく引き下げる必要が生じたものである。

厚生年金については、基礎年金部分の給付水準が低下すると、固定された保険料率のうち基礎年金部分に充てる分が減るため、逆に報酬比例年金に多くの財源を充てることができる。このため報酬比例年金の給付水準調整が小さくなり、調整後の所得代替率が上昇する仕組みとなっている。

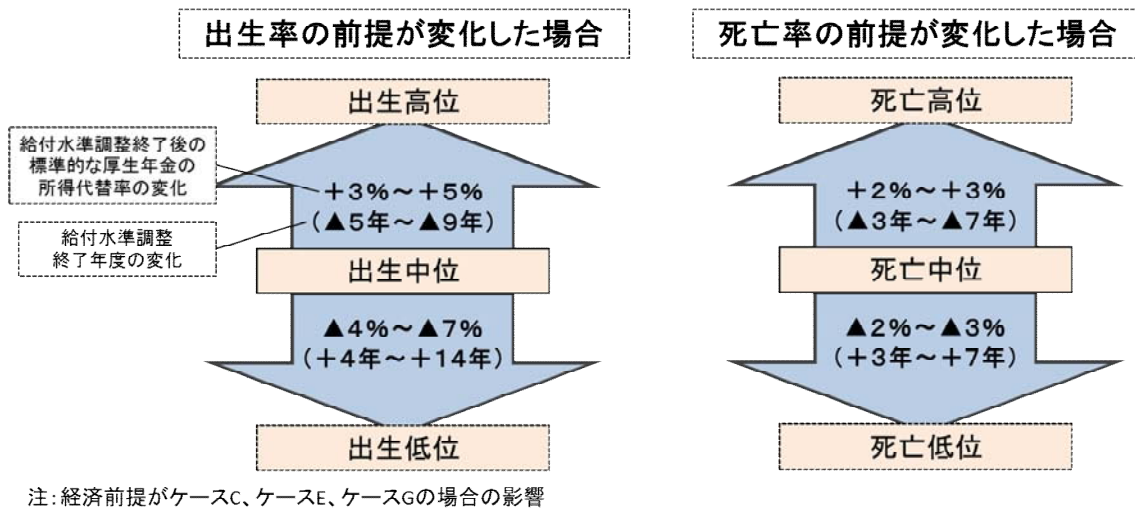
（３）人口等の前提が変動した場合の所得代替率の見通し

出生率や死亡率の将来の動向が所得代替率に与える影響をみたのが、第 1－2－6 図である。

出生率の前提を中位推計から高位推計にすると調整期間は 5～9 年短縮し所得代替率は 3～5 % 上昇する結果となり、低位推計とすると調整期間は 4～14 年延長し所得代替率は 4～7 % 低下する見通しである。2060 年の出生率の前提は、高位推計は 1.60、中位推計 1.35、低位推計 1.12 であり、いずれも人口維持する水準と比べるとかなり低い水準である。賦課方式を基本とする公的年金において出生率の動向が与える影響は大きいことが分かる。

死亡率の前提を高位推計、低位推計に変化させた場合は、調整期間は 3～7 年変化し、所得代替率は 2～3 % 変化する見通しである。高位推計、低位推計は寿命が約 1 年変化する前提であり、受給期間の延び又は短縮の影響により給付水準が低下又は上昇する。

第 1 - 2 - 6 図 人口の前提が変化した場合の所得代替率への影響



財政検証では、国民年金の納付率が変化した場合の所得代替率に与える影響も試算している。国民年金の納付率の前提については、現在 60%程度の納付率が今後の取り組み強化により平成 30 年度に 65%まで上昇する前提を基本に用いているが、60%を維持したと仮定したとしても、所得代替率への影響は、+0.1%~▲0.1%ポイントであり、極めて軽微な影響である。国民年金の未納は、将来の給付に結びつかないため、年金財政への影響は限られている上、基礎年金は国民年金だけでなく被用者保険の被保険者も含めた被保険者全体で支える仕組みであり、全体で見ると未納者は限定的であることが理由である。しかし、当然ながら未納は将来の低年金、無年金につながるため、引き続き取り組みの強化を図ることは重要である。

3. 年金額の将来見通し

所得代替率は、現役世代の手取り賃金に対する年金の相対的な水準を示すものであるため、所得代替率が同じ場合でも、現役世代の賃金の実質価値が上昇すると（つまり賃金による購買力が上昇し生活水準が上がると）、それに伴い年金の実質価値も上昇し、年金による購買力も増加する。

今後、マクロ経済スライドにより、現役世代の手取り賃金との相対的な水準を示す所得代替率は低下していく見通しであるが、十分な実質賃金上昇がある経済

を仮定すると、購買力でみた年金の実質額が低下するとは限らない。

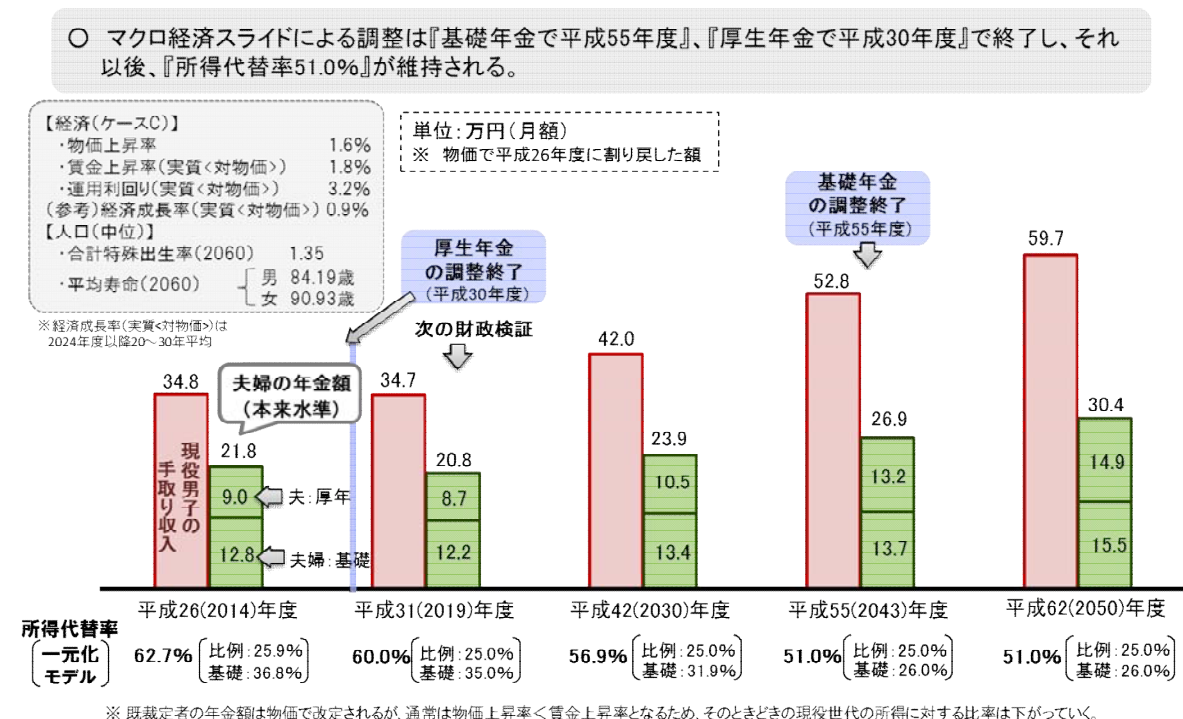
したがって、将来の年金の給付水準を考えるに当たっては、所得代替率とともに、購買力でみた年金の実質価値がどのようになるかを合わせてみるのが重要である。

新規裁定時の標準的な年金について、購買力でみた実質額の将来見通しを、経済前提ケースC、ケースE、ケースGについて示したのが、それぞれ第1-2-7図、第1-2-8図、第1-2-9図である。

なお、将来の年金の実質額は、将来の名目年金額を物価上昇率を用いて現在価値に割り引くことで計算される。

第1-2-7図 年金額の将来見通し（平成26年財政検証）

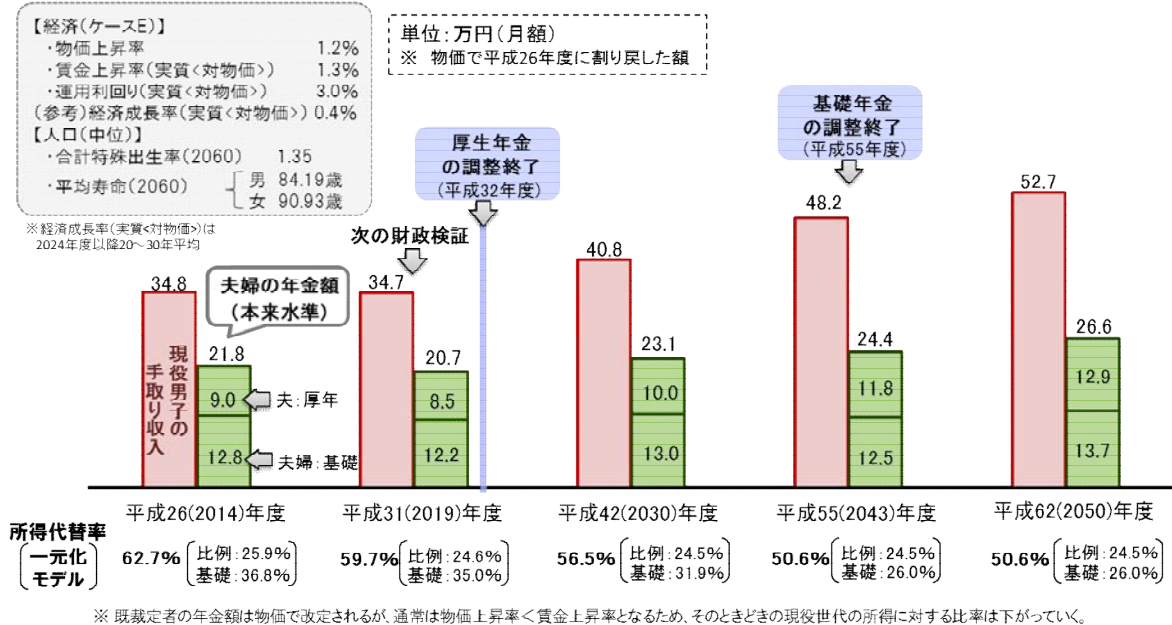
人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC（変動なし）



第1-2-8図 年金額の将来見通し（平成26年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE（変動なし）

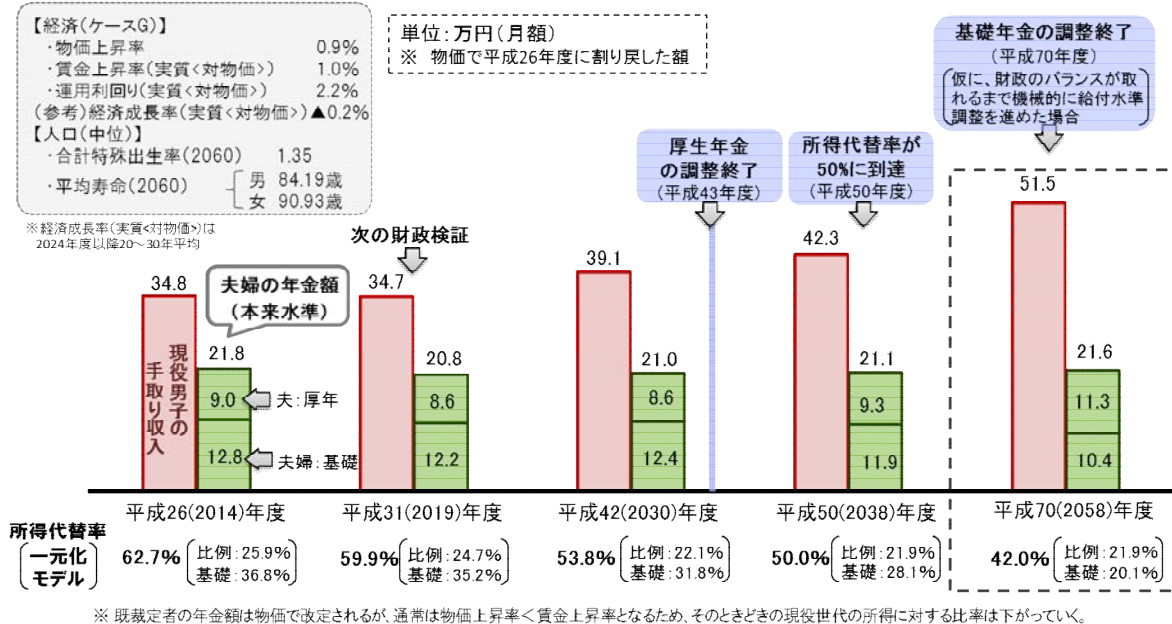
○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成32年度』で終了し、それ以後、『所得代替率50.6%』が維持される。



第1-2-9図 年金額の将来見通し（平成26年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG（変動なし）

○ マクロ経済スライドによる調整で平成50年度に所得代替率50%に到達する。仮に、その後も機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて財政を均衡させた場合、マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成70年度』、『厚生年金で平成43年度』で終了し、『所得代替率42.0%』になる。



それぞれのケースで現役世代の手取り賃金を比べると、平成 26 年度に 34.8 万円の現役世代の手取り賃金は、いずれのケースも実質額が上昇する見通しであるが、実質賃金上昇率の違いにより、将来の実質額には大きな差が生じる。例えば、2050 年度でみると、ケース C は 59.7 万円、ケース E は 52.7 万円となり、ケース G はより低い伸びとなっている。

それぞれの経済状況において平成 26 年度に 21.8 万円のモデル年金（モデル世帯の新規裁定時の年金額）は、ケース C、ケース E では実質額で増加し、2050 年度で、ケース C が 30.4 万円、ケース E が 26.6 万円となるが、ケース G は、実質額が概ね横ばいとなり、給付水準調整が終了する 2058 年度で 21.6 万円となる。実質経済成長により現役世代の生活水準が上昇するなかで、マクロ経済スライドによる給付水準調整を行っているが、年金の購買力はケース C、ケース E では上昇し、ケース G でも概ね横ばいとなっている。

ただし、基礎年金の購買力をみるとケース C、ケース E では 2050 年度でも平成 26 年度を上回る購買力を確保しているが、ケース G では平成 26 年度に 12.8 万円の夫婦 2 人分の基礎年金は、給付水準調整が終了する 2058 年度には 10.4 万円まで低下しており、低成長ケースでは基礎年金の購買力の低下が課題となる。

ケース C、ケース E では、実質賃金上昇率の見込みは、それぞれ 1.8%、1.3% であり、一方、マクロ経済スライドによるスライド調整率はフルに発動した場合でも 2040 年までの平均で年 1.2% であるため、賃金スライドによる年金改定がスライド調整率を上回り年金の実質額が上昇するが、ケース G では、実質賃金上昇率は 1.0% であり、スライド調整率を下回るため年金の実質額が低下することとなる。

一方、年金をもらい始めた年以降の年金額（既裁定年金）は、原則として物価スライドにより年金の購買力を維持する仕組みであるが、マクロ経済スライドによる給付水準調整期間は、物価スライドを抑制することとなるため、いずれの経済前提においても年金の購買力は低下していくことになる。

4. 賃金水準に応じた所得代替率及び年金額の将来見通し

厚生年金の保険料は 1 階部分、2 階部分を合わせて賃金に比例した保険料負担となっているのに対し、1 階部分の基礎年金は賃金に比例しない定額給付である。この仕組みにより厚生年金には所得再分配の機能が内在しており、低所得者にとって保険料負担の割に多くの年金を受け取れる有利な仕組みとなっている。

このため賃金水準が低い方が年金額は低くなるが、賃金水準との対比で示され

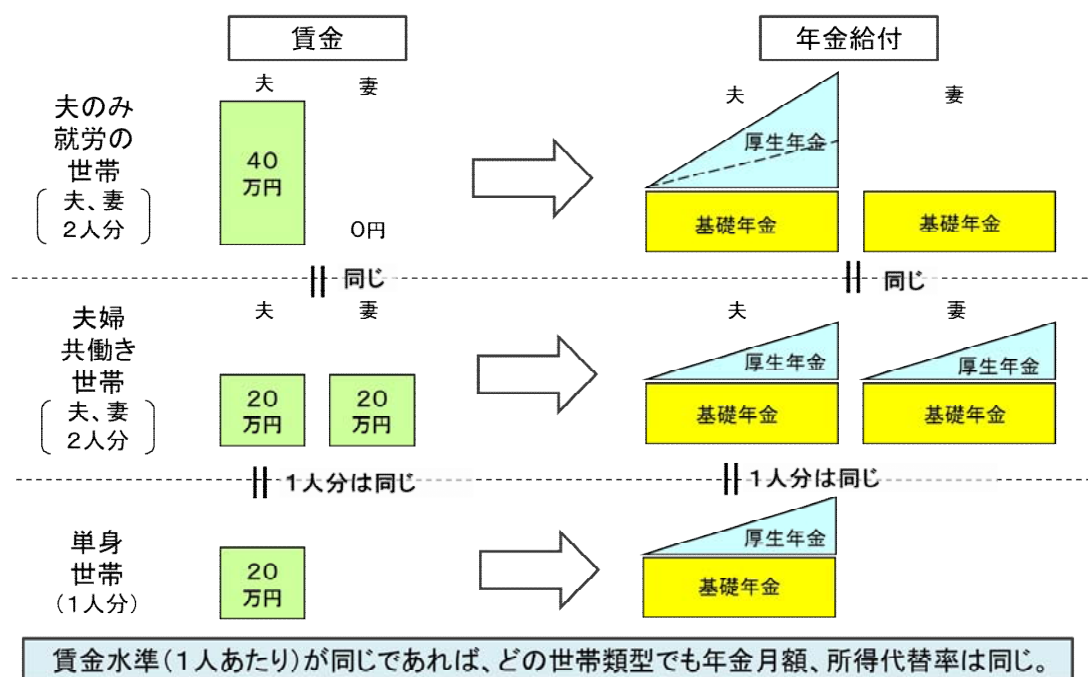
る所得代替率は、賃金水準が低い方が高くなる。

次に、被用者世帯における片働き世帯と共働き世帯を比べると、夫婦2人の合計賃金と同じであれば、基礎年金は同じ2人分、報酬比例年金も同じ賃金水準の報酬比例年金となり、夫婦2人の合計年金額は同じとなり、その結果、所得代替率も同じとなる。また、単身世帯と比較しても夫婦1人当たりの賃金と単身者の賃金と同じであれば、同様に1人分の年金額も所得代替率も同じとなる構造である。(第1-2-10図)

すなわち、年金額や所得代替率は、加入期間が同じ場合、賃金水準が同じであればどのような世帯構造であっても、世帯1人当たりでみた年金額や所得代替率は同じになり、世帯類型による違いは生じない。

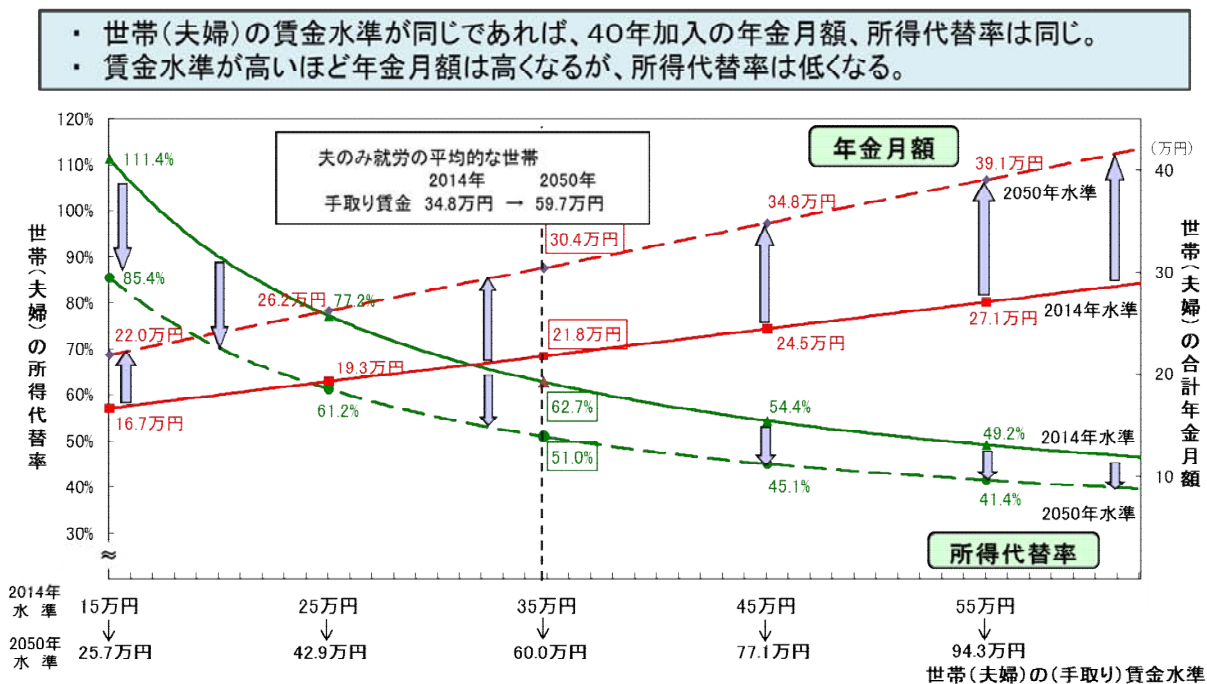
第1-2-10図 公的年金の負担と給付の構造（世帯類型との関係）

賃金水準(1人あたり)が同じ世帯における公的年金の負担と給付の構造(図による例示)

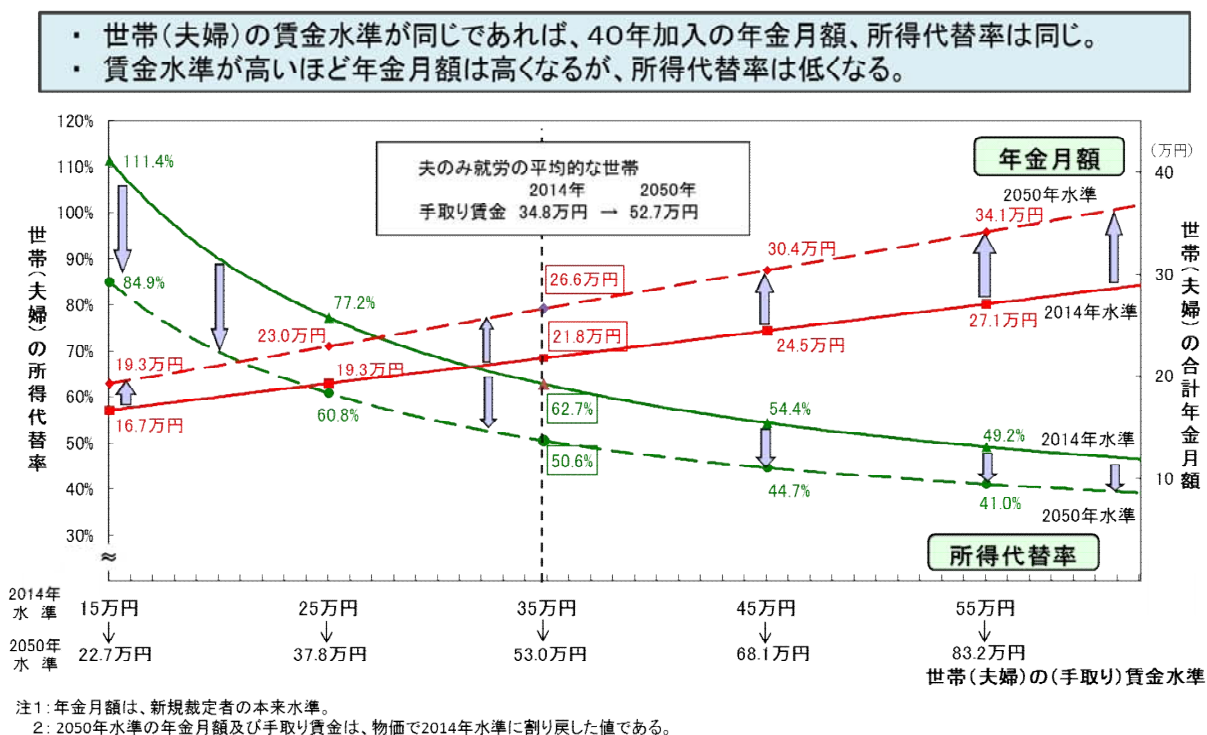


すなわち、厚生年金に適用される被用者世帯を考えた場合、40年加入を前提とすると年金額や所得代替率は、賃金水準によって定まることとなる。そこで、世帯の賃金水準に応じて、年金額及び所得代替率がどのような見通しとなるかを示したものが第1-2-11図、第1-2-12図である。

第 1 - 2 - 11図 賃金水準別の年金月額及び所得代替率（ケース C）



第 1 - 2 - 12図 賃金水準別の年金月額及び所得代替率（ケース E）



現在（平成 26(2014)年水準）と平成 62(2050)年水準を比較すると、マクロ経済スライドによる給付水準調整を行うことにより、所得代替率は低下することになるが、実質賃金上昇により、ケースC、ケースEにおいては、物価上昇率を用いて現在の価値に割り戻した年金額は増加することとなる。また、この変化は賃金水準による年金額や所得代替率の違いを維持したまま、一律に変化することとなる。

5. 年金財政の将来見通し（人口前提：出生中位、死亡中位）

（1）被保険者数の見通し

被保険者数の見通しは、将来推計人口と労働力率の見通しを基礎に、就業者に占める雇用者比率の変化や短時間労働者の労働時間分布の変化等を織り込み厚生年金被保険者数を算出し、さらに、女性の第3号被保険者割合の変化等も織り込み第1号被保険者数及び第3号被保険者数の見通しを算出している。

被保険者数の見通しは、保険料収入や将来の年金給付を算出する上で基礎とな

り、財政見通しを作成する上で重要な見通しとなる。

被保険者数の見通しは、基礎とする将来推計人口と労働力率の見通しに応じてそれぞれ作成される。将来推計人口が中位推計の場合の公的年金被保険者数の将来見通しを示したものが、第1-2-13表、第1-2-14表である。

将来推計人口が中位推計、労働市場への参加が進む場合の公的年金の被保険者数の見通しは、平成26(2014)年度で6,640万人、以降、生産年齢人口の減少に伴い減少を続け、平成42(2030)年度には6千万人を割り5,940万人となり、その後、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年前後から減少のスピードを加速し、平成62(2050)年度には4,430万人になるものと見込まれている。

マクロ経済スライドによる給付水準の調整は、公的年金被保険者数の減少率(4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均))に寿命の伸び等を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率(表中②の欄)を基礎として行われる。

第1-2-13表 公的年金被保険者数の将来見通し(平成26年財政検証)

人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計 百万人	第1号 被保険者 百万人	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ① %	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ② %
			合計 百万人	厚生年金 百万人	共済組合 百万人	合計 百万人	厚生年金 百万人	共済組合 百万人		
平成(西暦)										
26(2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27(2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29(2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30(2018)	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31(2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32(2020)	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37(2025)	62.0	14.8	39.6	(35.3)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.9)	-0.6	-0.9
42(2030)	59.4	13.5	39.0	(34.9)	(4.1)	6.8	(6.0)	(0.8)	-0.8	-1.1
52(2040)	51.1	11.1	34.3	(30.6)	(3.7)	5.7	(5.0)	(0.7)	-1.6	-1.9
62(2050)	44.3	9.6	29.6	(26.3)	(3.4)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.4	-1.7
72(2060)	39.0	8.5	26.1	(23.1)	(3.0)	4.3	(3.8)	(0.6)	-1.3	-1.6
82(2070)	33.7	7.3	22.6	(20.0)	(2.6)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.5	-1.8
92(2080)	28.9	6.3	19.4	(17.1)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102(2090)	25.2	5.5	16.9	(14.9)	(2.0)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.3	-1.6
112(2100)	21.8	4.7	14.7	(13.0)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
122(2110)	18.8	4.1	12.6	(11.1)	(1.5)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

第 1－2－14表 公的年金被保険者数の将来見通し（平成26年財政検証）
人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進まないケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27 (2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29 (2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30 (2018)	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31 (2019)	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32 (2020)	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37 (2025)	61.3	16.6	36.5	(32.3)	(4.2)	8.2	(7.2)	(0.9)	-0.7	-1.0
42 (2030)	58.3	15.9	34.9	(30.8)	(4.1)	7.5	(6.6)	(0.9)	-0.9	-1.2
52 (2040)	50.0	13.1	30.5	(26.8)	(3.7)	6.3	(5.5)	(0.8)	-1.6	-1.9
62 (2050)	43.4	11.4	26.5	(23.1)	(3.4)	5.6	(4.8)	(0.7)	-1.3	-1.6
72 (2060)	38.2	10.1	23.3	(20.3)	(3.0)	4.8	(4.2)	(0.6)	-1.3	-1.6
82 (2070)	33.0	8.7	20.2	(17.6)	(2.6)	4.1	(3.6)	(0.6)	-1.5	-1.8
92 (2080)	28.3	7.4	17.3	(15.0)	(2.3)	3.6	(3.1)	(0.5)	-1.5	-1.8
102 (2090)	24.7	6.5	15.1	(13.1)	(2.0)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.3	-1.6
112 (2100)	21.4	5.6	13.1	(11.4)	(1.7)	2.7	(2.3)	(0.4)	-1.5	-1.8
122 (2110)	18.4	4.8	11.2	(9.8)	(1.5)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

（2）厚生年金・国民年金の財政見通し

財政見通しは、毎年度の収入、支出及び積立金の状況を財政均衡期間の約 100 年にわたり、今回は平成 122(2110)年度まで推計したものであり、平成 122(2110)年度始の積立金が平成 122(2110)年度支出の 1 年分となるようなマクロ経済スライドによる給付水準調整を行った上で、財政均衡期間における財政見通しを作成している。

人口の前提が中位推計、経済前提がケース C、ケース E、ケース G について、厚生年金、国民年金の収入、支出及び積立金の見通しを示したものが、第 1－2－15 表から第 1－2－20 表である。なお、ケース G については、下限を越えて機械的に給付水準調整を進めた場合のものである。

収入から支出を控除した収支差引残は、厚生年金、国民年金ともに平成 26 年度ではマイナスすなわち支出超過となっているが、保険料（率）の引上げによる収入増と支給開始年齢の引上げやマクロ経済スライド調整による支出の抑制により、いずれのケースにおいても 2025 年度までにはプラスに転じる見通しとなっている。その後、再び、収支差引残はマイナスとなり、積立金の元本を取り崩し年金給付に充てることにより、急速に現役世代が減少する少子高齢社会において一定の給付水準を確保する見通しとなっている。

積立金が支出の何年分に相当するかを表す積立度合をみると、ケース G の国民

年金を除き、2040 年度～2050 年度前後が最も積立度合が高くなっている。

我が国の少子高齢化は、現在でも世界最高水準にあるが、65 歳以上の高齢者数は 2040 年代まで増加が見込まれる一方、生産年齢人口は減少し続ける見通しである。その結果、65 歳以上人口割合を示す高齢化率は上昇を続け、2050 年代以降は上昇のスピードは緩やかになるものの高止まりし超高齢社会を迎える見通しとなっている。

積立度合が 2040 年度～2050 年度前後が最も高くなっているのは、最も少子高齢化が進む 2050 年代以降に、積立金を活用し一定の給付水準を確保するため、それに備えていることを意味している。

一方、ケース G の国民年金については、積立度合が低下し続けている。これは、基礎年金の給付水準調整が 2058 年度まで続くため、超高齢社会が来る前に財政が均衡する水準まで給付水準を引き下げることができず、その結果、積立度合を引き上げて超高齢社会に備えることができなかったものである。このため、ケース G では 2060 年度の国民年金の積立度合は 1.1 となり、2060 年度以降の超高齢社会において完全な賦課方式に近い財政運営となり積立金の活用が限られるため、基礎年金の給付水準は極めて低い水準まで低下する見通しとなった。

第 1－2－15 表 厚生年金の財政見通し（平成26年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース C（変動なし）

(参考)																	
年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支		年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率			長期の経済前提		
		保険料 収 入	運用収入	国庫負担	基礎年金 費 出 金	差引残	積立金	基礎	比例								
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%					
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	物価上昇率	1.6%	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.8%	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	スプレッド<対資金>	1.4%	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.9	20.3	1.4	168.9	157.5	3.3	60.3	35.3	25.0	経済成長率(実質<対物価>)	2024年度以降20~30年	0.9%
31(2019)	18.300	54.8	37.8	5.9	10.8	51.8	20.8	3.0	171.9	157.9	3.3	60.0	35.0	25.0			
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.7	11.0	52.8	21.2	4.5	176.4	158.4	3.3	59.7	34.8	25.0			
37(2025)	18.300	69.3	47.1	10.1	12.0	58.4	23.6	10.8	219.1	164.4	3.6	58.4	33.4	25.0			
42(2030)	18.300	80.8	54.5	13.2	13.0	64.4	25.8	16.3	290.7	183.5	4.3	56.9	31.9	25.0			
52(2040)	18.300	104.8	66.7	21.6	16.5	87.4	32.8	17.4	470.2	212.5	5.2	52.2	27.2	25.0			
62(2050)	18.300	132.6	81.4	29.7	21.5	115.6	43.0	17.1	642.7	207.9	5.4	51.0	26.0	25.0			
72(2060)	18.300	165.1	99.9	37.7	27.6	148.9	55.1	16.2	812.1	188.0	5.3	51.0	26.0	25.0			
82(2070)	18.300	199.6	120.8	44.3	34.6	188.0	69.1	11.7	950.4	157.5	5.0	51.0	26.0	25.0			
92(2080)	18.300	236.0	145.4	48.0	42.7	232.9	85.3	3.1	1025.3	121.6	4.4	51.0	26.0	25.0			
102(2090)	18.300	275.4	176.7	47.1	51.6	282.8	103.2	-7.3	1001.1	85.0	3.6	51.0	26.0	25.0			
112(2100)	18.300	315.5	213.6	39.4	62.5	343.7	125.1	-28.1	826.3	50.2	2.5	51.0	26.0	25.0			
122(2110)	18.300	351.3	257.3	18.0	76.0	417.4	151.9	-66.1	351.3	15.3	1.0	51.0	26.0	25.0			

所得代替率 (給付水準 調整終了後)		給付水準 調整 終了年度
一元化モデル		2043
比 例	25.0%	2018
基 礎	26.0%	2043
(従来モデル)		(52.1%)

(注1) 厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む。被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。

(注2) 平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、() 内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。

(注3) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注4) 「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

第 1 - 2 - 16表 国民年金の財政見通し（平成26年財政検証）
人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC（変動なし）

(参考)															
年度	保険料月額 (注1)	収入合計				支出合計		収 支		年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠 出 金	差引残							基礎	比例
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	16,100	3.8	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.8	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	16,380	3.9	1.6	0.2	2.1	4.0	3.9	-0.1	10.7	10.6	2.7	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	16,660	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	3.9	-0.1	10.6	10.3	2.6	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	16,900	4.1	1.6	0.3	2.2	4.1	4.0	-0.0	10.6	10.0	2.6	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	16,900	4.2	1.6	0.3	2.2	4.2	4.0	0.0	10.6	9.9	2.5	60.3	35.3	25.0	
31(2019)	16,900	4.3	1.6	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.6	9.8	2.5	60.0	35.0	25.0	
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.4	2.3	4.3	4.1	0.1	10.7	9.6	2.5	59.7	34.8	25.0	
37(2025)	16,900	4.9	1.8	0.6	2.5	4.6	4.5	0.3	11.9	8.9	2.5	58.4	33.4	25.0	
42(2030)	16,900	5.4	2.0	0.6	2.7	4.9	4.8	0.5	13.9	8.7	2.7	56.9	31.9	25.0	
52(2040)	16,900	6.7	2.3	0.9	3.6	6.2	6.0	0.6	19.1	8.6	3.0	52.2	27.2	25.0	
62(2050)	16,900	8.7	2.8	1.2	4.8	8.1	8.0	0.6	25.2	8.1	3.0	51.0	26.0	25.0	
72(2060)	16,900	11.2	3.4	1.4	6.3	10.6	10.5	0.6	31.1	7.2	2.9	51.0	26.0	25.0	
82(2070)	16,900	13.7	4.1	1.7	7.9	13.2	13.2	0.4	36.1	6.0	2.7	51.0	26.0	25.0	
92(2080)	16,900	16.4	4.9	1.8	9.6	16.1	16.1	0.2	39.5	4.7	2.4	51.0	26.0	25.0	
102(2090)	16,900	19.6	6.0	1.9	11.7	19.6	19.6	-0.0	40.5	3.4	2.1	51.0	26.0	25.0	
112(2100)	16,900	23.2	7.2	1.8	14.1	23.7	23.7	-0.6	37.8	2.3	1.6	51.0	26.0	25.0	
122(2110)	16,900	27.1	8.7	1.3	17.1	28.6	28.6	-1.6	27.1	1.2	1.0	51.0	26.0	25.0	

(注1)保険料月額とは国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。
実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、資金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。
(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率		1.6%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.8%
運用 利回り	実質<対物価>	3.2%
	スプレッド<対賃金>	1.4%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.9%

納付率の前提	
2018年度~	65%

一元化モデル	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	51.0%	2043
	比例	25.0% 2018
	基礎	26.0% 2043
(従来モデル)		(51.1%)

第 1 - 2 - 17表 厚生年金の財政見通し（平成26年財政検証）
人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE（変動なし）

(参考)															
年度	保険料率 (対総報酬)	収入合計				支出合計		収 支		年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	所得代替率		
		保険料 収 入	運用収入	国庫負担		基礎年金 拠 出 金	差引残							基礎	比例
平成(西暦)	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		%	%	%
26(2014)	17.474	42.5 (36.5)	30.5 (25.9)	2.3 (2.0)	9.5 (8.5)	46.6 (39.9)	18.0 (15.9)	-4.1 (-3.4)	172.5 (145.9)	172.5 (145.9)	3.8 (3.7)	62.7	36.8	25.9	
27(2015)	17.828	45.1 (38.7)	31.7 (27.0)	3.2 (2.7)	9.9 (8.8)	48.0 (41.1)	18.8 (16.6)	-2.9 (-2.4)	169.6 (143.6)	168.7 (142.8)	3.6 (3.6)	62.0	36.4	25.6	
28(2016)	18.182	47.3	33.2	3.6	10.2	49.2	19.4	-1.8	167.8	162.8	3.5	61.4	36.0	25.4	
29(2017)	18.300	49.8	34.8	4.3	10.4	50.1	19.9	-0.3	167.5	159.3	3.4	60.7	35.6	25.1	
30(2018)	18.300	52.3	36.3	5.1	10.6	50.7	20.3	1.5	169.0	157.6	3.3	60.1	35.3	24.8	
31(2019)	18.300	54.8	37.8	6.0	10.8	51.4	20.8	3.4	172.4	158.3	3.3	59.7	35.0	24.6	
32(2020)	18.300	57.3	39.3	6.8	11.0	52.3	21.2	5.0	177.3	159.2	3.3	59.3	34.8	24.5	
37(2025)	18.300	67.9	46.5	9.4	12.0	57.7	23.5	10.2	220.8	165.7	3.6	58.0	33.4	24.5	
42(2030)	18.300	75.5	51.4	11.3	12.7	62.2	25.1	13.3	281.9	184.1	4.3	56.5	31.9	24.5	
52(2040)	18.300	89.5	57.7	16.9	14.9	77.8	29.8	11.7	416.1	212.3	5.2	51.8	27.2	24.5	
62(2050)	18.300	103.6	64.6	21.1	17.9	94.5	35.8	9.1	518.3	206.6	5.4	50.6	26.0	24.5	
72(2060)	18.300	117.9	72.6	24.5	20.8	110.9	41.7	7.0	599.5	186.7	5.3	50.6	26.0	24.5	
82(2070)	18.300	130.7	80.4	26.5	23.8	128.0	47.6	2.8	646.2	157.2	5.0	50.6	26.0	24.5	
92(2080)	18.300	142.1	88.7	26.5	26.9	145.4	53.8	-3.2	643.1	122.2	4.4	50.6	26.0	24.5	
102(2090)	18.300	152.6	98.8	24.0	29.8	161.7	59.6	-9.1	578.8	85.9	3.6	50.6	26.0	24.5	
112(2100)	18.300	160.9	109.4	18.5	33.1	179.9	66.1	-19.0	439.0	50.9	2.5	50.6	26.0	24.5	
122(2110)	18.300	165.1	120.8	7.5	36.8	200.3	73.6	-35.2	165.1	15.0	1.0	50.6	26.0	24.5	

(注1)厚生年金基金の代行部分及び共済年金を含む。被用者年金一元化後の厚生年金全体の財政見通しである。
(注2)平成27年度以前は、被用者年金一元化前(～H27.9)の共済年金の厚生年金相当分の収支を含む。ただし、()内は旧厚生年金の収支の見通しである。保険料率の引上げスケジュールは、旧厚生年金のものである。
(注3)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注4)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

長期の経済前提		
物価上昇率		1.2%
賃金上昇率(実質<対物価>)		1.3%
運用 利回り	実質<対物価>	3.0%
	スプレッド<対賃金>	1.7%
経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20~30年		0.4%

一元化モデル	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	50.6%	2043
	比例	24.5% 2020
	基礎	26.0% 2043
(従来モデル)		(51.6%)

第 1－2－20 表 国民年金の財政見通し（平成 26 年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケース G（変動なし）

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

年度	保険料 月 額 (注1)	収入合計				支出合計		収 支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (26年度 価格)	積立 度合	(参考) 所得代替率				長期の経済前提		
		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円					%	基礎	%	%	物価上昇率		0.9%
																保険料 収 入	運用収入	国庫負担
平成(西暦)		円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	度合		%	%	%	賃金上昇率(実質<対物価>)	1.0%	
26(2014)	16,100	3.9	1.6	0.1	2.1	4.0	3.8	-0.2	10.8	10.8	2.7	62.7	36.8	25.9		運用 利回り	2.2%	
27(2015)	16,380	4.0	1.6	0.2	2.2	4.1	4.0	-0.2	10.6	10.6	2.6	62.0	36.4	25.6		スプレッド<対賃金>	1.2%	
28(2016)	16,660	4.1	1.6	0.2	2.2	4.2	4.0	-0.1	10.5	10.2	2.5	61.3	36.0	25.3		経済成長率(実質<対物価>)	-0.2%	
29(2017)	16,900	4.2	1.7	0.2	2.3	4.3	4.1	-0.1	10.4	9.9	2.4	60.7	35.7	25.1		2024年度以降20～30年		
30(2018)	16,900	4.3	1.7	0.2	2.3	4.4	4.2	-0.1	10.3	9.7	2.4	60.5	35.5	25.0				
31(2019)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.4	4.3	-0.1	10.3	9.6	2.3	59.9	35.2	24.7				
32(2020)	16,900	4.4	1.7	0.3	2.4	4.5	4.3	-0.1	10.2	9.4	2.3	59.4	34.9	24.5				
37(2025)	16,900	4.8	1.9	0.3	2.6	4.8	4.6	0.0	10.2	8.3	2.1	56.7	33.4	23.3				
42(2030)	16,900	5.1	2.0	0.3	2.8	5.1	5.0	0.0	10.3	7.5	2.0	53.8	31.8	22.1				
52(2040)	16,900	5.5	2.0	0.3	3.2	5.7	5.6	-0.2	9.3	5.6	1.7	48.8	26.9	21.9				
62(2050)	16,900	5.7	2.1	0.2	3.4	5.9	5.8	-0.2	7.2	3.6	1.3	44.3	22.4	21.9				
72(2060)	16,900	5.9	2.3	0.2	3.4	5.9	5.8	-0.0	6.4	2.7	1.1	42.0	20.1	21.9				
82(2070)	16,900	6.1	2.3	0.2	3.6	6.1	6.0	-0.0	6.2	2.1	1.0	42.0	20.1	21.9				
92(2080)	16,900	6.3	2.4	0.2	3.7	6.3	6.2	-0.0	6.1	1.7	1.0	42.0	20.1	21.9				
102(2090)	16,900	6.6	2.6	0.2	3.9	6.6	6.5	0.0	6.3	1.5	0.9	42.0	20.1	21.9				
112(2100)	16,900	6.9	2.7	0.2	4.0	6.9	6.8	0.1	6.7	1.3	1.0	42.0	20.1	21.9				
122(2110)	16,900	7.2	2.7	0.2	4.2	7.2	7.1	0.0	7.2	1.2	1.0	42.0	20.1	21.9				

納付率の前提		
2018年度～		65%

一元化モデル	所得代替率 (給付水準 調整終了後)	給付水準 調整 終了年度
	比例	2019
	基礎	2058
	(従来モデル)	(42.8%)

所得代替率50%到達年度	2038
--------------	------

(注1)保険料月額とは国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。
実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成26(2014)年度における保険料の額は月額15,250円である。
(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
(注3)「26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したものである。

(3) 基礎年金の財政見通し

基礎年金の財政は、毎年度の基礎年金給付費を国民年金と厚生年金からの拠出金で賄う仕組みであり、拠出金は基礎年金拠出金算定対象者数の比率で案分され、原則としてその半分が国庫負担となる。

人口の前提が中位推計、経済前提がケース C、ケース E、ケース G について、基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通しを示したものが、第 1－2－21 表～第 1－2－23 表である。なお、ケース G については、下限を越えて機械的に給付水準調整を進めた場合のものである。

基礎年金受給者数の増加に伴い基礎年金給付費が増加する一方で、20～59 歳人口の減少に伴い基礎年金拠出金算定対象者数が減少を続けるなか、基礎年金拠出金算定対象者 1 人当たりの拠出金である拠出金単価(平成 16 年度価格)の推移を見ると、いずれのケースにおいても、平成 26 年(2014)度から 2020 年度前後までは上昇するが、その後、2030 年度に向けて低下する見通しとなっている。これは、2020 年度以降、高齢者数の増加のスピードが緩やかになる中でマクロ経済スライドによる給付水準調整が進むことによる一時的な減少と考えられる。その後、基礎年金拠出金算定対象者数の減少のスピードが加速し、マクロ経済スライドによる給付水準調整が終了するなか、拠出金単価は再び増加する見通しとなってい

る。

また、拠出金単価（平成16年度価格）の保険料相当額をみると、ケースC、ケースEにおいては、最終的には2万2千円台まで上昇しており、国民年金の保険料上限の16,900円に比べ相当高くなっている。この差は、おおむね国民年金において積立金を活用して給付水準を確保している部分であり、積立金が一定の役割を果たしていることが分かる。一方、ケースGにおいては、給付水準調整後の拠出金単価は1万7千円台であり、16,900円に近い。これは国民年金が完全な賦課方式に近い財政運営となっていることを表している。

ケースGでは、給付水準調整が遅れることなどにより、団塊ジュニア世代が高齢者となった後の超少子高齢社会を迎える前に積立金の大部分を活用してしまうため、少子高齢化が最も進む将来において積立金を活用できなくなっていることを意味している。

第1-2-21表 基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し（平成26年財政検証）
人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC（変動なし）

							長期の経済前提			一元化モデル		所得代替率 （給付水準調整 終了後） 51.0%		基礎		比例		〔従来 モデル〕 （52.1%）		
							物価上昇率		1.6%											
							賃金上昇率（実質<対物価>）		1.8%											
							運用 利回り	実質<対物価>												3.2%
								スプレッド<対賃金>												1.4%
経済成長率（実質<対物価>） 2024年度以降20～30年		0.9%					給付水準調整 終了年度		2043		2043		2018							
年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 （平成16年度 価格）	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金単価 （月額） （③÷④）×12 （平成16年度 価格）	⑥ 保険料相当額 （月額） （⑤×0.1-国庫負担割合） （平成16年度 価格）	拠出金算定対象者数													
							年度	計	被用者年金計			厚生年金		共済組合						
平成（西暦）	百万人	百万人	第1号 被保険者 百万人	第2号 被保険者 百万人	第3号 被保険者 百万人	第2号 被保険者 百万人			第3号 被保険者 百万人	第2号 被保険者 百万人	第3号 被保険者 百万人									
							26（2014）	53.3				8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1		
27（2015）	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2			4.2	1.1										
							28（2016）	52.7			8.1	35.5	9.1	（31.4）	（8.0）	（4.2）	（1.1）			
29（2017）	52.6	8.0	35.7	8.9	（31.6）	（7.9）			（4.2）	（1.0）										
							30（2018）	52.5			8.0	35.8	8.7	（31.6）	（7.7）	（4.2）	（1.0）			
31（2019）	52.2	7.8	35.8	8.6	（31.7）	（7.6）			（4.2）	（1.0）										
							32（2020）	52.0			7.7	35.9	8.4	（31.7）	（7.5）	（4.2）	（1.0）			
37（2025）	50.3	7.2	35.5	7.6	（31.4）	（6.8）			（4.1）	（0.9）										
							42（2030）	47.6			6.5	34.3	6.8	（30.4）	（6.0）	（3.9）	（0.8）			
52（2040）	40.6	5.4	29.5	5.7	（26.0）	（5.0）			（3.6）	（0.7）										
							62（2050）	35.5			4.7	25.8	5.0	（22.6）	（4.4）	（3.2）	（0.6）			
72（2060）	31.1	4.1	22.6	4.3	（19.7）	（3.8）			（2.8）	（0.6）										
							82（2070）	26.8			3.5	19.5	3.7	（17.0）	（3.2）	（2.5）	（0.5）			
92（2080）	23.0	3.0	16.8	3.2	（14.6）	（2.8）			（2.2）	（0.4）										
							102（2090）	20.1			2.7	14.6	2.8	（12.8）	（2.4）	（1.9）	（0.4）			
112（2100）	17.4	2.3	12.6	2.4	（11.0）	（2.1）			（1.6）	（0.3）										
							122（2110）	15.0			2.0	10.9	2.1	（9.5）	（1.8）	（1.4）	（0.3）			

第 1－2－22表 基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し（平成26年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE（変動なし）

							長期の経済前提						一元化モデル			〔従来モデル〕		
							物価上昇率		1.2%				所得代替率 給付水準調整 終了後	50.6%	26.0%		24.5%	
							賃金上昇率(実質<対物価>)		1.3%									
							運用 利回り	実質<対物価>		3.0%								
								スプレッド<対賃金>		1.7%								
							経済成長率(実質<対物価>) 2024年度以降20～30年		0.4%				給付水準調整 終了年度		2043	2043	2020	
年度	① 基礎年金 給付費	② 基礎年金 国庫負担	③ 拠出金 算定 対象額 〔平成16年度 価格〕	④ 拠出金 算定 対象者数	⑤ 拠出金半価 算定 対象者数 〔平成16年度 価格〕	⑥ 保険料相当額 (月額) 〔※×⑤(国庫負担割合) 〔平成16年度 価格〕	拠出金算定対象者数											
							年度	計	第1号 被保険者	被用者年金計			厚生年金		共済組合			
										第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者	第2号 被保険者	第3号 被保険者			
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	百万人	円	円	平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		
26 (2014)	21.8	11.1	21.5 (22.7)	53.3	(35,471)	(17,736)	26 (2014)	53.3	8.5	35.3	9.4	31.1	8.3	4.2	1.1			
27 (2015)	22.6	11.5	22.3 (23.4)	53.0	(36,782)	(18,391)	27 (2015)	53.0	8.3	35.4	9.3	31.2	8.2	4.2	1.1			
28 (2016)	23.3	11.9	23.0 (23.5)	52.7	(37,184)	(18,592)	28 (2016)	52.7	8.1	35.5	9.1	(31.4)	(8.0)	(4.2)	(1.1)			
29 (2017)	23.9	12.2	23.5 (23.6)	52.6	(37,423)	(18,711)	29 (2017)	52.6	8.0	35.7	8.9	(31.6)	(7.9)	(4.2)	(1.0)			
30 (2018)	24.3	12.4	23.9 (23.6)	52.5	(37,387)	(18,694)	30 (2018)	52.5	8.0	35.8	8.7	(31.6)	(7.7)	(4.2)	(1.0)			
31 (2019)	24.8	12.6	24.4 (23.7)	52.2	(37,775)	(18,887)	31 (2019)	52.2	7.8	35.8	8.6	(31.7)	(7.6)	(4.2)	(1.0)			
32 (2020)	25.4	12.9	24.9 (23.6)	52.0	(37,883)	(18,941)	32 (2020)	52.0	7.7	35.9	8.4	(31.7)	(7.5)	(4.2)	(1.0)			
37 (2025)	27.9	14.2	27.4 (21.7)	50.3	(35,976)	(17,988)	37 (2025)	50.3	7.2	35.5	7.6	(31.4)	(6.8)	(4.1)	(0.9)			
42 (2030)	29.7	15.2	29.1 (20.1)	47.6	(35,108)	(17,554)	42 (2030)	47.6	6.5	34.3	6.8	(30.4)	(6.0)	(3.9)	(0.8)			
52 (2040)	35.3	18.1	34.4 (18.5)	40.6	(38,012)	(19,006)	52 (2040)	40.6	5.4	29.5	5.7	(26.0)	(5.0)	(3.6)	(0.7)			
62 (2050)	42.5	21.9	41.2 (17.3)	35.5	(40,685)	(20,343)	62 (2050)	35.5	4.7	25.8	5.0	(22.6)	(4.4)	(3.2)	(0.6)			
72 (2060)	49.6	25.6	48.0 (15.8)	31.1	(42,377)	(21,189)	72 (2060)	31.1	4.1	22.6	4.3	(19.7)	(3.8)	(2.8)	(0.6)			
82 (2070)	56.6	29.2	54.8 (14.1)	26.8	(43,795)	(21,897)	82 (2070)	26.8	3.5	19.5	3.7	(17.0)	(3.2)	(2.5)	(0.5)			
92 (2080)	63.9	33.0	61.9 (12.4)	23.0	(44,959)	(22,479)	92 (2080)	23.0	3.0	16.8	3.2	(14.6)	(2.8)	(2.2)	(0.4)			
102 (2090)	70.9	36.6	68.7 (10.8)	20.1	(44,618)	(22,309)	102 (2090)	20.1	2.7	14.6	2.8	(12.8)	(2.4)	(1.9)	(0.4)			
112 (2100)	78.6	40.5	76.2 (9.3)	17.4	(44,791)	(22,396)	112 (2100)	17.4	2.3	12.6	2.4	(11.0)	(2.1)	(1.6)	(0.3)			
122 (2110)	87.5	45.1	84.8 (8.1)	15.0	(45,195)	(22,597)	122 (2110)	15.0	2.0	10.9	2.1	(9.5)	(1.8)	(1.4)	(0.3)			

(注1) ②の基礎年金国庫負担額には、旧厚生年金と一元化する前の地方公務員共済組合の基礎年金拠出金に係る地方負担分等を含む。

(注2) ⑥の保険料相当額は、基礎年金給付(国庫負担相当額を除く。)を完全な賦課方式で賄うとした場合に必要な保険料に相当する。

(注3) 国民年金は、賦課方式を基本としつつ積立金を保有し活用することにより、保険料水準を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)に固定し、おおむね100年間の財政の均衡を図っている。このため保険料相当額は平成16年度価格で()内に表示している。なお、平成26(2014)年度において、国民年金法第87条第3項に規定されている国民年金の保険料は平成16年度価格で月額16,100円であるが、実際の保険料の額は平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであるため月額15,250円となっている。

(注4) 拠出金算定対象者数の見通しの()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

第1-2-23表 基礎年金の財政見通し及び基礎年金拠出金算定対象者数の見通し（平成26年財政検証）

人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG（変動なし）
－機械的に給付水準調整を進めた場合－

										所得代替率50%到達年度			2038												
										長期の経済前提			一元化モデル 所得代替率 給付水準調整 終了後 2058 2058 2031 (42.8%)												
										物価上昇率		0.9%													
										賃金上昇率(実質<対物価>)		1.0%													
										運用 利回り	実質<対物価>					2.2%									
										スプレッド<対賃金>		1.2%													
										経済成長率(実質<対物価> 2024年度以降20～30年		-0.2%													
										拠出金算定対象者数															
										年度		計		第1号 被保険者		被用者年金計		厚生年金		共済組合					
																第2号 被保険者		第3号 被保険者		第2号 被保険者		第3号 被保険者			
										年度		計		第1号 被保険者		被用者年金計		第2号 被保険者		第3号 被保険者		第2号 被保険者		第3号 被保険者	
										平成 (西暦)		百万人		百万人		百万人		百万人		百万人		百万人		百万人	
										26 (2014)		53.1		8.6		35.0		9.5		30.8		8.4		4.2	
										27 (2015)		52.7		8.5		34.8		9.4		30.6		8.3		4.2	
										28 (2016)		52.4		8.3		34.8		9.3		(30.6)		(8.2)		(4.2)	
										29 (2017)		52.2		8.4		34.8		9.1		(30.6)		(8.0)		(4.2)	
										30 (2018)		52.1		8.4		34.7		9.0		(30.5)		(7.9)		(4.2)	
										31 (2019)		51.7		8.3		34.5		8.9		(30.3)		(7.8)		(4.2)	
										32 (2020)		51.4		8.3		34.3		8.8		(30.2)		(7.8)		(4.2)	
										37 (2025)		49.3		8.0		33.2		8.2		(29.1)		(7.2)		(4.1)	
										42 (2030)		46.4		7.7		31.3		7.5		(27.3)		(6.6)		(3.9)	
										52 (2040)		39.6		6.4		26.9		6.3		(23.3)		(5.5)		(3.6)	
										62 (2050)		34.6		5.5		23.5		5.6		(20.3)		(4.8)		(3.2)	
										72 (2060)		30.3		4.9		20.6		4.8		(17.7)		(4.2)		(2.8)	
										82 (2070)		26.1		4.2		17.8		4.1		(15.3)		(3.6)		(2.5)	
										92 (2080)		22.4		3.6		15.3		3.6		(13.1)		(3.1)		(2.2)	
										102 (2090)		19.6		3.2		13.3		3.1		(11.5)		(2.7)		(1.9)	
										112 (2100)		16.9		2.7		11.5		2.7		(9.9)		(2.3)		(1.6)	
										122 (2110)		14.6		2.3		9.9		2.3		(8.5)		(2.0)		(1.4)	

第3節

オプション試算

オプション試算は、社会保障制度改革国民会議の報告書（平成25年8月）やこの報告書を受けて成立した持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成25年法律第112号）において指摘された年金制度の課題について、今後の検討に資するよう、一定の制度改正を仮定して実施した試算であり、法律で要請される現行制度に基づく財政検証に加えて実施したものである。

具体的には、3種類のオプション試算を実施しており、それぞれ、

①物価や賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドがフルに発動するように仕組みを見直した場合、

②被用者年金の更なる適用拡大を行った場合、

③保険料拠出期間の延長や受給開始年齢の繰り下げを行った場合

について、マクロ経済スライドの終了時期や終了後の給付水準等について試算を行っている。

なお、オプション試算は、年金制度の課題の検討材料として、様々な議論のベースを提供するものであり、今回の試算内容がそのまま制度化されることを前提としたものではない。

1. オプションⅠ…マクロ経済スライドの仕組みの見直し

（1）試算の前提

現行のマクロ経済スライドによる給付水準調整は、物価や賃金が上昇する局面において、年金の賃金スライドや物価スライドを抑制することにより給付水準を調整する仕組みである。したがって物価、賃金が低下している場合には、マクロ経済スライドが全く発動されない。また、物価、賃金が低下していなくとも、伸びが低い場合には、マクロ経済スライドは十分に発動しないこととなる。

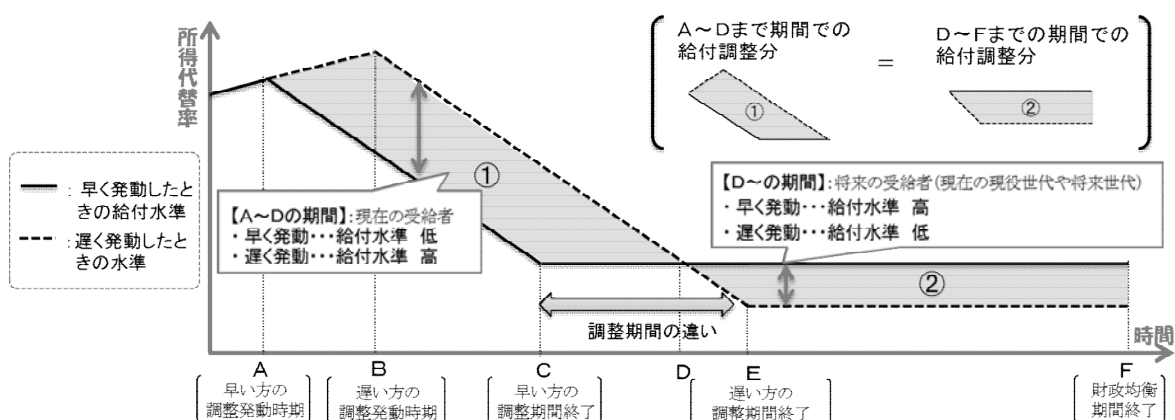
平成16年改正により財源が固定されている仕組みの下では、長期的な給付総額も固定されるため、給付水準の調整が遅れた場合は、マクロ経済スライドの調整期間を延長し、調整の遅れにより財政が悪化した分を将来の給付水準をより引き下げることにより取り戻す必要がある。（第1－3－1図）

すなわち、給付水準調整が遅れた場合、今の受給者の給付の低下を抑えるため

に、将来の受給者の給付をより抑制することを意味しており、世代間のバランスの観点から議論されるべき問題である。

そこで、このオプションでは、どのような経済状況であったとしても、マクロ経済スライドがフルに発動する仕組みとした場合、将来の給付水準がどの程度上昇するか等について試算した。

第1-3-1図 マクロ経済スライドの発動時期の違いによる
最終所得代替率への影響



(2) 試算結果

人口の前提が中位推計(出生中位、死亡中位)、経済前提がケースC、ケースE、ケースG、ケースHの場合について、マクロ経済スライドがフルに発動する仕組みとした場合、給付水準調整の終了年度がどれだけ早まり、将来の給付水準、つまり、給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率がどの程度上昇するかを試算したのが、次の第1-3-2図である。

なお、この際、経済前提については、経済の変動を仮定し、平成30年度以降、物価や賃金が景気の波により、4年周期、変動幅±1.2%の変動を繰り返すものと仮定した。このような経済前提の下では、景気の底で物価や賃金の伸びが低いときに、現行の仕組みではマクロ経済スライドの発動が不十分となり、より調整が遅れることとなる。

第1-3-2図 オプションI 試算結果 (マクロ経済スライドの仕組みの見直し)

(オプションI)物価・賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合

- ・経済変動があるため、物価、賃金の伸びが低い年度は、現行の仕組みではマクロ経済スライドがフルに発動しない状況を仮定。
(物価上昇率、賃金上昇率が平成30年度以降、4年周期の変化を繰り返し、変動幅を▲1.2%～+1.2%と設定)
- ・上記の経済状況において、マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合を試算。

物価・賃金の伸びが低い場合はマクロ経済スライドによる調整を行わない場合(現行の仕組み)

物価・賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みの場合

	給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率	給付水準調整の終了年度		
ケースC (経済変動あり)	50.8% (2043) 〔比例:25.0% (2018) 基礎:25.8% (2043)〕		+0.4%	51.2% (2043) 〔比例:25.0% (2018) 基礎:26.2% (2043)〕
ケースE (経済変動あり)	50.2% (2044) 〔比例:24.5% (2020) 基礎:25.7% (2044)〕		+0.8%	51.0% (2042) 〔比例:24.5% (2020) 基礎:26.5% (2042)〕
ケースG (経済変動あり)	39.5% (2072) 〔比例:21.7% (2033) 基礎:17.8% (2072)〕		+5.0%	44.5% (2050) 〔比例:22.1% (2030) 基礎:22.4% (2050)〕
ケースH (経済変動あり)	仮に、機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2051年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行			41.9% (2054) 〔比例:20.9% (2034) 基礎:21.0% (2054)〕

人口の前提: 中位推計(出生中位、死亡中位)

試算結果は、いずれのケースも給付水準調整終了後の給付水準は改善するが、一定の成長を仮定するケースCやケースEに比べ、低成長のケースGにおいてより改善幅が大きい。ケースGでは、2072年度まで続ける見通しであった基礎年金の給付水準調整が2050年度に終了する見通しとなり、所得代替率は5.0%ポイントと大幅な改善がみられる。これは、現行制度において、低成長ケースの方が給付水準調整の遅れが大きく、フル発動することによる調整の早期化幅が大きいためである。

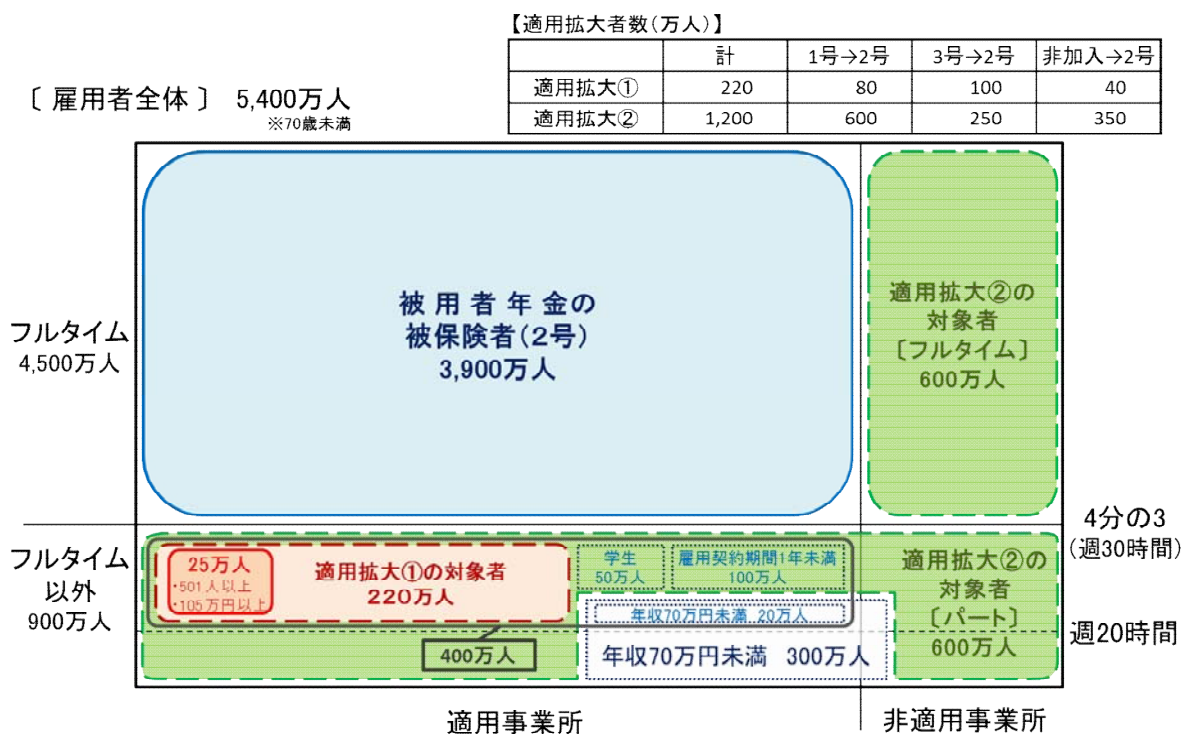
最も低成長を仮定するケースHでは、現行の仕組みでは国民年金の積立金がなくなり完全な賦課方式に移行していたが、マクロ経済スライドをフル発動させることにより、積立金がなくなることなく給付水準調整を実施することができるようになる。これにより、給付水準の下限である所得代替率50%を下回ることとなるが、機械的にマクロ経済スライドによる給付水準調整を続け、2054年度に所得代替率41.9%で終了すれば、長期的な財政均衡を図ることは可能となる。

2. オプションⅡ…被用者保険の更なる適用拡大

(1) 試算の前提

被用者保険の適用拡大については、社会保障・税の一体改革において平成 28 年（2016）10 月に 25 万人ベースの適用拡大が実施されることが決定している。オプションⅡは、これを更に拡大すると仮定したものであり、適用拡大の範囲について 2 通り試算を実施した。

第 1－3－3 図 被用者保険の更なる適用拡大を行った場合の適用拡大対象者数



労働力調査を見ると、厚生年金の適用対象年齢である 70 歳未満の被用者は約 5,400 万人であるが、このうち現に厚生年金の被保険者となっている者は約 3,900 万人でその差は約 1,500 万人である。

この 1,500 万人のうち、厚生年金の適用事業所で週 20 時間以上働いている短時間労働者が 400 万人であり、これが、社会保障・税の一体改革など、これまでの適用拡大で検討対象となってきた短時間労働者である。

適用拡大①の対象者は、この 400 万人をベースに適用拡大を仮定したものであり、学生、雇用契約期間 1 年未満、年収 70 万円未満の者を除く 220 万人を新たに適用すると仮定した。

適用拡大②は、さらに適用の範囲を拡大すると仮定したものである。まず、厚生年金の適用事業所の範囲を広げ、非適用業種や従業員5人未満の個人事業所なども対象とした。さらに労働時間等の条件も無くし、年収70万円未満の者を除く全ての被用者1,200万人を新たに適用すると仮定した。適用拡大②では、現行の非適用事業所へ対象を広げることにより、短時間労働者だけでなくフルタイム労働者も適用拡大の対象となると仮定している。

(2) 試算結果

次の第1-3-4図は適用拡大①(220万人ベース)について、第1-3-5図は適用拡大②(1,200万人ベース)について、被用者保険の更なる適用拡大を行った場合、給付水準調整の終了年度がどれだけ早まり、将来の給付水準、つまり給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率がどの程度上昇するかを試算したものである。

この際、人口の前提は中位推計(出生中位、死亡中位)とし、経済前提がケースC、ケースE、ケースG、ケースHの場合について試算している。

なお、ケースHについては、オプションⅠの制度改正及び経済変動も仮定しており、マクロ経済スライドによる調整がフル発動する仕組みとした上で、被用者保険の更なる適用拡大を仮定している。

第1-3-4図 オプションⅡ／適用拡大① 試算結果 (被用者保険の更なる適用拡大)

(オプションⅡ-①)被用者保険の更なる適用拡大を行った場合 ① 週20時間以上の短時間労働者を適用(約220万人拡大)			
<適用拡大の前提> 一定以上の収入(月5.8万円以上)のある、所定労働時間週20時間以上の短時間労働者に適用拡大(220万人ベース) ・月収5.8万円未満の者、学生、雇用期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者については適用拡大の対象外 ・平成28年10月に社会保障と税の一体改革による適用拡大(25万人ベース)を実施した後、平成36年4月に更なる適用拡大を実施(220万人ベース)			
	【現行の仕組み(25万人)】		【適用拡大した場合(220万人)】
	給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率	給付水準調整の終了年度	
ケースC	51.0% (2043) 〔比例:25.0% (2018) 基礎:26.0% (2043)〕	+0.5%	51.5% (2042) 〔比例:24.9% (2018) 基礎:26.5% (2042)〕
ケースE	50.6% (2043) 〔比例:24.5% (2020) 基礎:26.0% (2043)〕	+0.5%	51.1% (2042) 〔比例:24.5% (2020) 基礎:26.6% (2042)〕
ケースG	42.0% (2058) 〔比例:21.9% (2031) 基礎:20.1% (2058)〕	+0.5%	42.5% (2056) 〔比例:21.9% (2031) 基礎:20.6% (2056)〕
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】			
ケースH (経済変動あり)	41.9% (2054) 〔比例:20.9% (2034) 基礎:21.0% (2054)〕	+0.3%	42.2% (2054) 〔比例:20.9% (2034) 基礎:21.3% (2054)〕

※ 人口の前提: 中位推計(出生中位、死亡中位)

注1: 現行の仕組みには、社会保障と税の一体改革によるパートの適用拡大(25万人ベース)を反映。

2: 国民年金の納付率は、納付率の低い短時間労働者が厚生年金適用となるため0.3%程度上昇する前提。

第 1 - 3 - 5 図 オプションⅡ／適用拡大② 試算結果
(被用者保険の更なる適用拡大)

(オプションⅡ-②)被用者保険の更なる適用拡大を行った場合
② 一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,200万人拡大)

<適用拡大の前提>

一定以上の収入(月5.8万円以上)のある、全ての雇用者に適用拡大(1,200万人ベース)
・雇用者の中で月収5.8万円未満の者のみ適用拡大の対象外。学生、雇用期間1年未満の者、非適用事業所の雇用者についても適用拡大の対象。
・平成28年10月に社会保障と税の一体改革による適用拡大(25万人ベース)を実施した後、平成36年4月に更なる適用拡大を実施(1,200万人ベース)

【現行の仕組み(25万人)】

【適用拡大した場合(1,200万人)】

	給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率	給付水準調整の終了年度		
ケースC	51.0% (2043) [比例: 25.0% (2018) 基礎: 26.0% (2043)]	+6.3%	57.3% (2032) [比例: 24.7% (2019) 基礎: 32.7% (2032)]	
ケースE	50.6% (2043) [比例: 24.5% (2020) 基礎: 26.0% (2043)]	+6.9%	57.5% (2029) [比例: 24.1% (2022) 基礎: 33.3% (2029)]	
ケースG	42.0% (2058) [比例: 21.9% (2031) 基礎: 20.1% (2058)]	+5.1%	47.1% (2046) [比例: 21.9% (2034) 基礎: 25.2% (2046)]	
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】				
ケースH (経済変動あり)	41.9% (2054) [比例: 20.9% (2034) 基礎: 21.0% (2054)]	+3.9%	45.8% (2047) [比例: 20.9% (2036) 基礎: 24.9% (2047)]	

※ 人口の前提: 中位推計(出生中位、死亡中位)

注1: 現行の仕組みには、社会保障と税の一体改革によるパートの適用拡大(25万人ベース)を反映。

2: 国民年金の納付率は、納付率の低い短時間労働者等が厚生年金適用となるため3.3%程度上昇する前提。

試算結果はいずれの場合も、マクロ経済スライドによる調整終了後の所得代替率の改善がみられ、その改善幅は、適用拡大①で 0.5%程度、適用拡大②では経済前提により 4～7%ポイント程度となっており、1,200万人ベースで適用拡大を行う適用拡大②で大幅な改善がみられた。

また、いずれの場合においても基礎年金の給付水準が改善し、報酬比例年金は横ばいか若干の低下となり、1階と2階の調整期間のバランスの改善が図られている。

基礎年金の給付水準が改善する要因は第1号被保険者の減少により第1号被保険者1人当たりの国民年金の積立金が増加したため、給付水準を下支えする積立金効果が大きくなったものである。

一方、報酬比例部分については、基礎年金の給付水準が上昇すると、18.3%に固定された厚生年金の保険料のうち基礎年金に充てる分が大きくなり、報酬比例部分に充てる分が減るため、報酬比例部分の給付水準の低下要因となる。

しかしながら、報酬比例部分の給付水準が横ばいや若干の低下に留まっているのは、

- ・適用拡大②の新たに適用となる被保険者の半分の600万人はフルタイム労働者で一定の保険料負担が可能であること、
- ・第3号被保険者であった者が被用者保険に適用され新たに保険料を拠出する

ようになったこと、
が影響しており、その結果、基礎年金と報酬比例年金を合わせた、標準的な厚生年金の所得代替率が大幅に改善しているものである。

3. オプションⅢ…保険料拠出期間と受給開始年齢の選択制

(1) 試算の前提

基礎年金は、20歳から60歳までの40年間保険料を拠出し、65歳から年金を受給する仕組みであり、40年を超えて保険料を拠出できない仕組みとなっている。

現行制度に基づく財政検証結果では、我が国の経済の再生を前提とするケースでも基礎年金のマクロ経済スライドは約30年におよび、基礎年金の水準低下が課題であることが明らかとなった。

また、賦課方式を基本とする現行の年金制度において、少子高齢化が進む中で、一定の給付水準を確保するためには、女性や高齢者の労働参加を進め、一定の経済成長を確保することが重要であることも明らかになったところである。

そこで、オプションⅢでは、寿命が伸長する中でより長く働き保険料を拠出することを進めるため、高齢期の保険料拠出がより年金額に反映するよう、基礎年金の仕組みを改め、45年まで保険料を拠出することを可能とし、拠出期間の延びに合わせ基礎年金が増額する仕組みに改めた場合の影響を試算した。

さらに、65歳を超えて働く者が繰り下げ受給を選んだ際、繰り下げ受給が年金額の増加に結びつくよう、65歳以上の在職老齢年金を廃止することも仮定した。

また、以上の制度改正を前提とした上で、個人の選択として65歳以降も就労し、それに合わせて受給開始年齢を繰り下げた場合に、どの程度の給付水準を確保できるかも試算した。

(2) 試算結果

上記の基礎年金の保険料拠出期間の延長等の制度改正を前提としたうえで、保険料拠出期間を40年から45年に延長した場合、給付水準調整の終了年度がどれだけ早まり、給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率がどの程度上昇するかを試算した結果が次の第1-3-6図である。

人口の前提は中位推計（出生中位、死亡中位）とし、経済前提がケースC、ケースE、ケースG、ケースHの場合について試算している。ケースHについては、オプションⅠの制度改正及び経済変動も仮定している。

第 1 - 3 - 6 図 オプションⅢ 試算結果①
(高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組みとした場合)

(オプションⅢ) 高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組みとした場合			
<p><年金制度の見直しの前提></p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎年金給付算定の時の納付年数の上限を現在の40年(20～60歳)から45年(20～65歳)に延長し、納付年数が伸びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組みに変更。 ・平成30年度より納付年数の上限を3年毎に1年延長。 ・スライド調整率は、現行の仕組みの場合と同じものを用いている。 ○65歳以上の在職老齢年金を廃止。 			
現行の仕組み		拠出期間の延長に合わせて基礎年金を増額	
40年拠出モデル(65歳受給開始)		45年拠出モデル(65歳受給開始)	
給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率		給付水準調整の終了年度	
ケースC	51.0% (2043) 〔比例: 25.0% (2018) 基礎: 26.0% (2043)〕	→ +6.6%	57.6% (2042) 〔比例: 27.6% (2020) 基礎: 30.0% (2042)〕
ケースE	50.6% (2043) 〔比例: 24.5% (2020) 基礎: 26.0% (2043)〕	→ +6.5%	57.1% (2042) 〔比例: 27.2% (2022) 基礎: 30.0% (2042)〕
ケースG	42.0% (2058) 〔比例: 21.9% (2031) 基礎: 20.1% (2058)〕	→ +6.4%	48.4% (2053) 〔比例: 24.1% (2033) 基礎: 24.3% (2053)〕
【マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合】			
ケースH (経済変動あり)	41.9% (2054) 〔比例: 20.9% (2034) 基礎: 21.0% (2054)〕	→ +6.0%	47.9% (2051) 〔比例: 23.0% (2035) 基礎: 24.9% (2051)〕

※ 人口の前提: 中位推計(出生中位、死亡中位)

試算結果は、保険料拠出が40年から45年に5年間延びた影響により、おおむね45/40給付水準が上昇する結果となっている。これによりケースGやケースHのような低成長ケースにおいても40%台後半の給付水準を確保することができる見通しとなった。

また、基礎年金と報酬比例年金それぞれの影響をみると、基礎年金はマクロ経済スライドの終了年度が早まり、所得代替率も保険料拠出の延長(45/40)以上に上昇している一方、報酬比例年金はマクロ経済スライドの終了年度が遅くなり上昇幅は拠出期間の延長(45/40)より小さい。

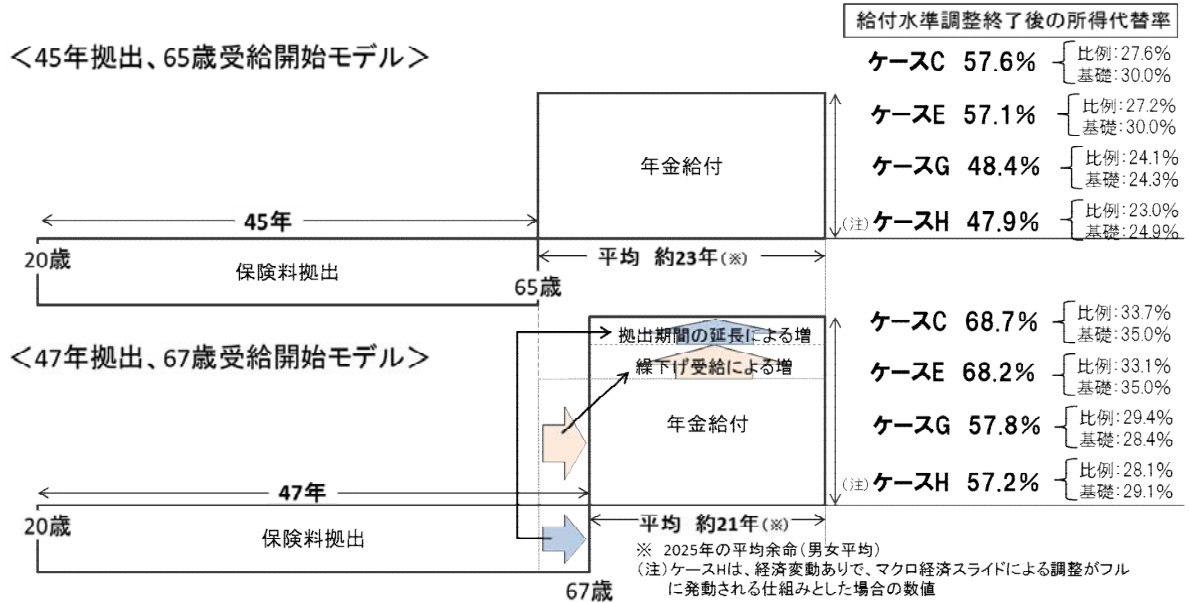
基礎年金の給付水準の上昇が大きい要因は、保険料拠出期間の延長に伴い、基礎年金の支え手が増加するのに対し、給付の増加は遅れて生じるため、一時的に1人当たりの基礎年金拠出額(拠出金単価)が低下し国民年金財政が改善するためである。報酬比例年金については、基礎年金の改善により報酬比例年金に充てられる厚生年金の保険料が減少すること及び65歳以上の在職老齢年金の廃止を仮定していることから所得代替率の上昇幅が抑えられているためである。

第1-3-7図 オプションⅢ 試算結果②-1

(退職年齢と受給開始年齢を65歳以上とした場合の給付水準の上昇)

(オプションⅢ)退職年齢と受給開始年齢を65歳以上とした場合の給付水準の上昇

- 65歳以上の就労者の増加が見込まれることから、65歳を超えて就労した者が、厚生年金の適用となり、これに伴い受給開始年齢の繰下げを選択した場合、給付水準がどれだけ上昇するかを試算。
- 高齢で働く者の保険料拠出がより年金額に反映するよう、次の制度改革を前提とした。
 - ・基礎年金給付算定の時の納付年数の上限を現在の40年(20～60歳)から45年(20～65歳)に延長し、納付年数が伸びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組みに変更。
 - ・65歳以上の在職老齢年金を廃止。



第 1－3－8 図 オプションⅢ 試算結果②－2

(退職年齢と受給開始年齢を 65 歳以上とした場合の給付水準の上昇)

(オプションⅢ)退職年齢と受給開始年齢を65～70歳とした場合の給付水準の変化

退職年齢及び 受給開始年齢	保険料 拠出期間	ケースC		ケースE		ケースG		ケースH(経済変動あり)注2	
		給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分
65歳	45年	57.6%	—	57.1%	—	48.4%	—	47.9%	—
66歳	46年	63.1%	+5.5% (拠出期間増: +0.7% 繰下げ増額: +4.8%)	62.6%	+5.5% (拠出期間増: +0.7% 繰下げ増額: +4.8%)	53.1%	+4.6% (拠出期間増: +0.6% 繰下げ増額: +4.1%)	52.5%	+4.6% (拠出期間増: +0.6% 繰下げ増額: +4.0%)
67歳	47年	68.7%	+11.1% (拠出期間増: +1.4% 繰下げ増額: +9.7%)	68.2%	+11.0% (拠出期間増: +1.4% 繰下げ増額: +9.6%)	57.8%	+9.4% (拠出期間増: +1.3% 繰下げ増額: +8.1%)	57.2%	+9.3% (拠出期間増: +1.2% 繰下げ増額: +8.1%)
68歳	48年	74.4%	+16.8% (拠出期間増: +2.3% 繰下げ増額: +14.5%)	73.8%	+16.7% (拠出期間増: +2.3% 繰下げ増額: +14.4%)	62.6%	+14.2% (拠出期間増: +2.0% 繰下げ増額: +12.2%)	61.9%	+14.0% (拠出期間増: +1.9% 繰下げ増額: +12.1%)
69歳	49年	80.2%	+22.6% (拠出期間増: +3.3% 繰下げ増額: +19.4%)	79.6%	+22.4% (拠出期間増: +3.2% 繰下げ増額: +19.2%)	67.6%	+19.1% (拠出期間増: +2.9% 繰下げ増額: +16.3%)	66.8%	+18.8% (拠出期間増: +2.7% 繰下げ増額: +16.1%)
70歳	50年	86.2%	+28.6% (拠出期間増: +4.4% 繰下げ増額: +24.2%)	85.4%	+28.3% (拠出期間増: +4.3% 繰下げ増額: +24.0%)	72.6%	+24.1% (拠出期間増: +3.8% 繰下げ増額: +20.3%)	71.7%	+23.8% (拠出期間増: +3.6% 繰下げ増額: +20.1%)

注1: 増分の()内は、増分を保険料拠出期間の増加による影響と繰下げ受給による影響に要因分解したもの

2: ケースHは、マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合の数値

また、上記の制度改正を前提とした上で、さらに、個人の選択として 65 歳以降も就労し、それに合わせて受給開始年齢を繰り下げた場合に、どの程度の給付水準を確保できるかを試算したのが第 1－3－7 図、第 1－3－8 図である。保険料拠出期間の延長と受給開始年齢の繰り下げ(受給期間の短縮)の効果により、給付水準は上昇し、最も低成長のケースHであっても、マクロ経済スライドをフルに発動する仕組みとした上で、66 歳まで保険料を拠出し、受給開始年齢を 66 歳まで繰り下げると、所得代替率 50%を確保できる見通しとなった。

第2章 国民年金・厚生年金の財政の現況

第1節 年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状

第2節 国民年金・厚生年金の財政の推移と現状

第3節 平成16年前の制度改正と財政再計算

第4節 平成16年改正と公的年金財政の枠組み

第5節 国民年金・厚生年金の財政方式

第 1 節

年金制度を取り巻く社会・経済状況の推移と現状

公的年金制度は人の一生にわたる長期の制度であることから、年金財政の評価あるいは将来見通しの作成にあたっては、人口や経済の長期の趨勢を見極めることが重要である。

ここでは、人口や経済の長期的な動向について現状をみるという観点から、

- ・ 少子高齢化の現状について、各国の動向と比較してどうなっているか
- ・ 女性や高齢者の社会進出の状況がどうなっているか
- ・ 経済の状況として、財政検証の経済前提に用いる物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りの実績がどうなっているか

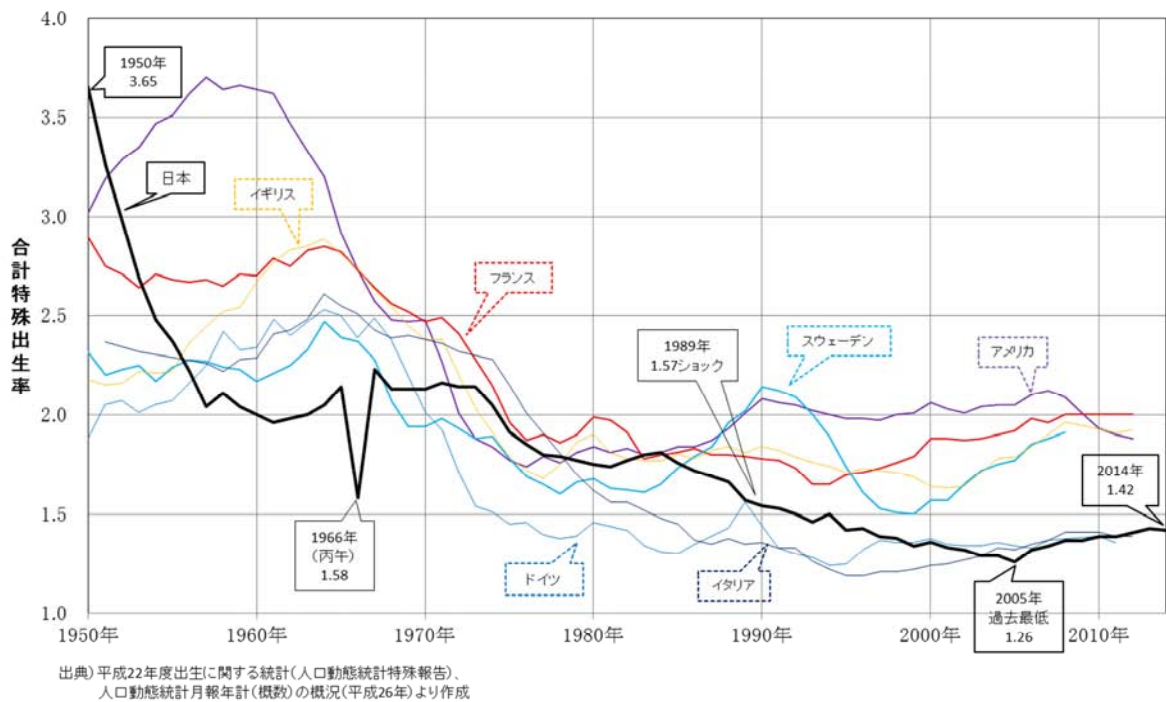
という点について考察する。

1. 少子高齢化の推移と現状

我が国の合計特殊出生率（その年の年齢別出生率で1人の女性が子供を生んだとした場合に、一生の間に生むこととなる子供の数）は、終戦後の昭和25(1950)年には3.65と非常に高い水準であった。その後急激に低下したものの、昭和30(1955)年代以後、丙午（ひのえうま）という特殊事情の影響により1.58となった昭和41(1966)年以外は、人口を維持する程度の水準前後でしばらく推移していた。しかし、昭和50(1975)年に2.0を下回り1.91となって以降、多少の上下変動はあるものの低下傾向を示し、平成元(1989)年には、丙午（ひのえうま）の年を下回る1.57となり、「1.57ショック」と呼ばれた。その後も低下傾向は継続し、平成17(2005)年には1.26と過去最低を記録した。その後は上昇傾向を示し、平成26(2014)年には1.42まで回復した。この実績は、将来推計人口（平成24年1月）における平成26(2014)年の出生中位推計の仮定値1.39を上回っているものの、人口を維持するのに必要な水準を大きく下回っている。

欧米主要先進国と比較してみると、アメリカは概ね人口を維持できる水準を保っている。また、フランスはほぼ2.0まで回復し、スウェーデン、イギリスについても近年急速に回復しつつあるが、イタリアやドイツは我が国と並んで国際的に最も低い水準にある（第2-1-1図）。

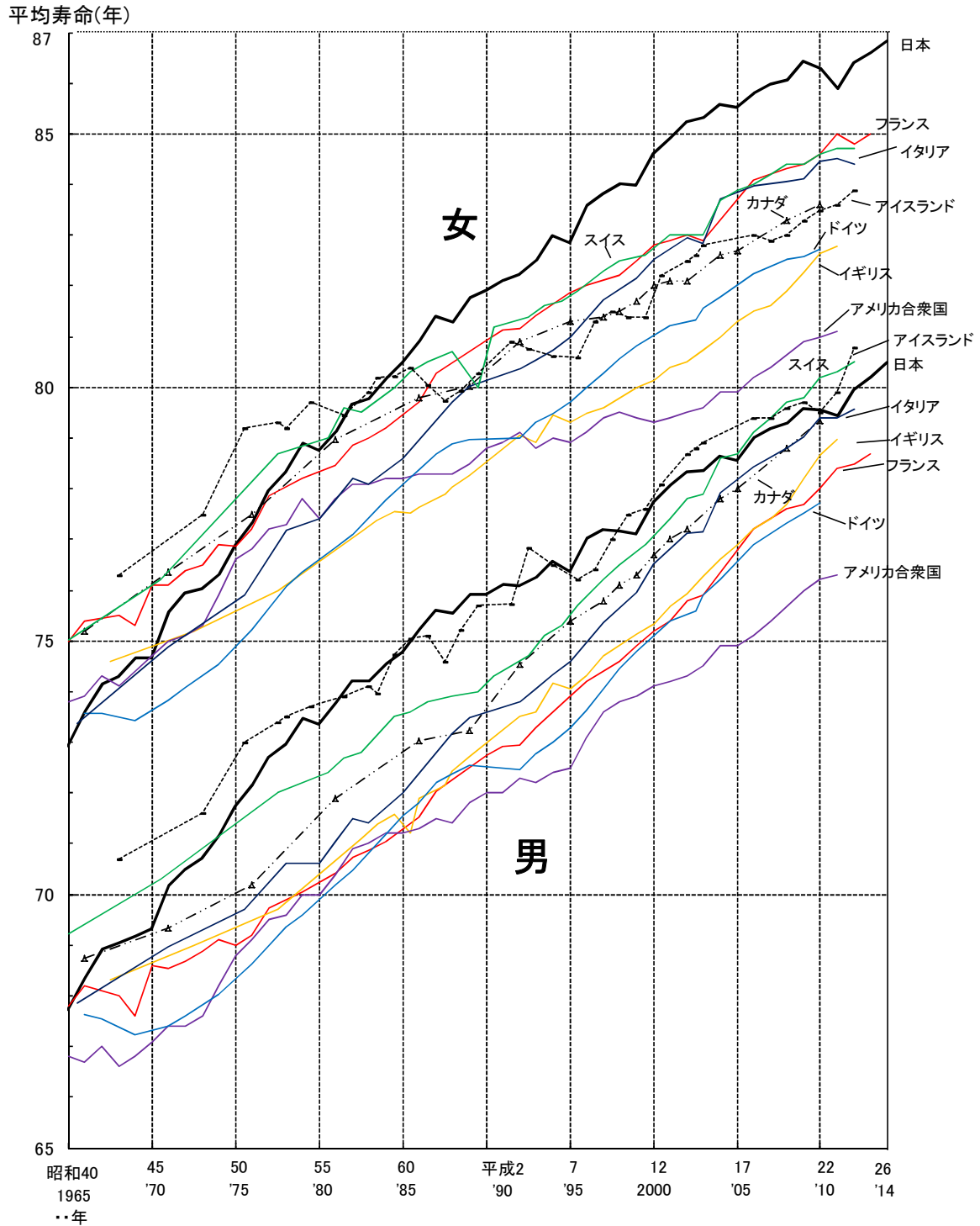
第 2－1－1 図 合計特殊出生率の各国別推移



一方、我が国の平均寿命をみると、昭和 40 (1965) 年には男 67.74 年、女 72.92 年であったが、その後急速に上昇した。近年では、終戦後より上昇速度は遅くなったものの、上昇傾向は依然として続いており、平成 26 (2014) 年には男で 80.50 年、女で 86.83 年となっている。諸外国と比較してみても、世界有数の長寿国といえる (第 2－1－2 図)。

平成24 (2012) 年に公表された将来推計人口 (中位推計) によると、合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な水準を大きく下回り、平成72 (2060) 年でも 1.35である一方で、平均寿命は平成72 (2060) 年には男84.19年、女90.93年まで伸びると仮定されており、今後も我が国では少子高齢化が欧米主要先進国の中でも例をみないほど急速に進行すると見込まれる。高齢化率 (総人口に占める65歳以上人口割合) を欧米主要先進国と比べてみると、欧米主要先進国以上の速さで急速に上昇してきた我が国の高齢化の水準は、今後も欧米主要先進国の水準を大きく超え、平成72 (2060) 年には約40%という高水準に到達すると見込まれている (第 2－1－3 図)。

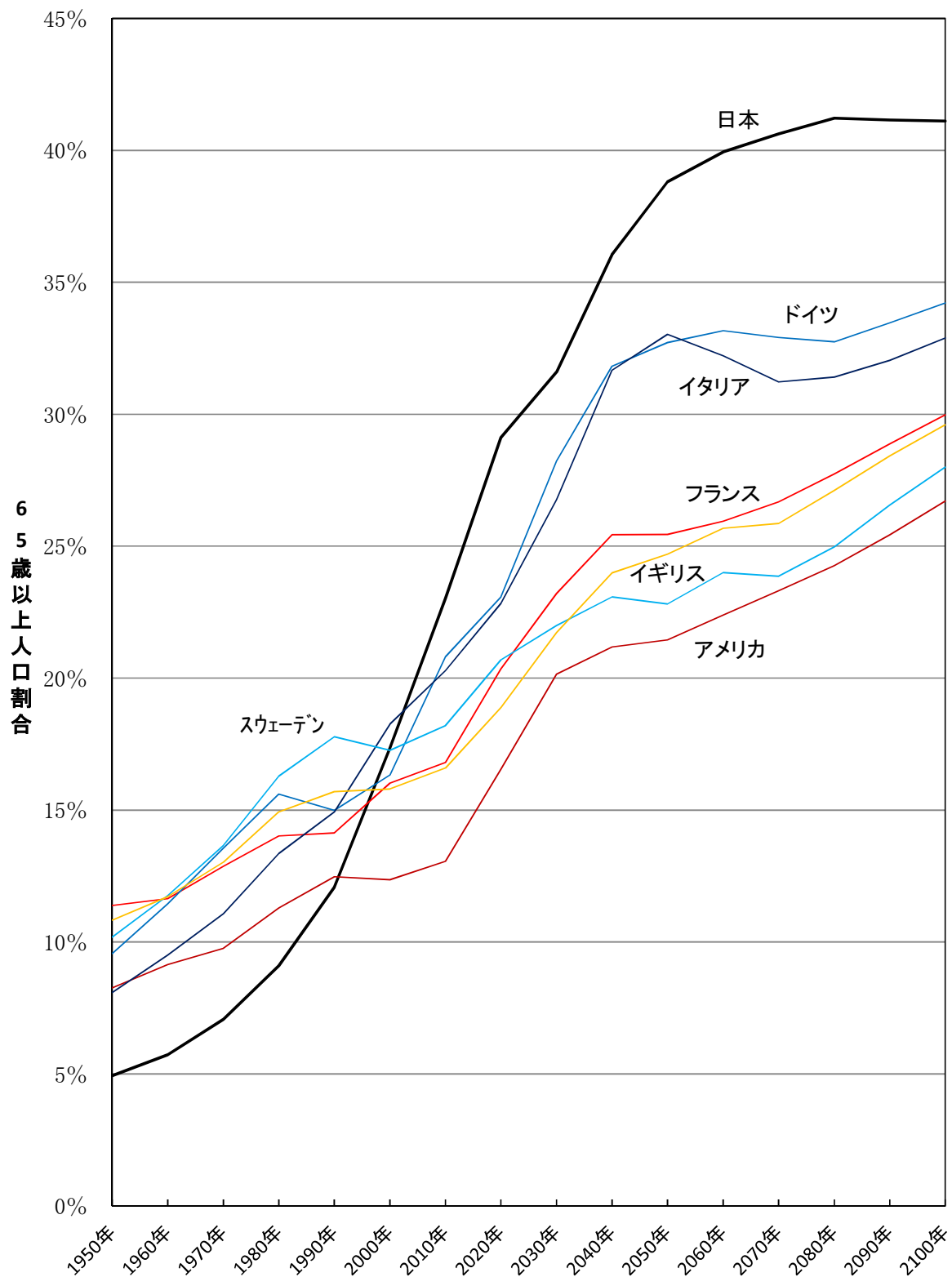
第 2 - 1 - 2 図 諸外国の平均寿命の年次推移



資料：UN「Demographic Yearbook」等

注：1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

第2-1-3図 主要先進国の65歳以上人口割合：1950～2100年

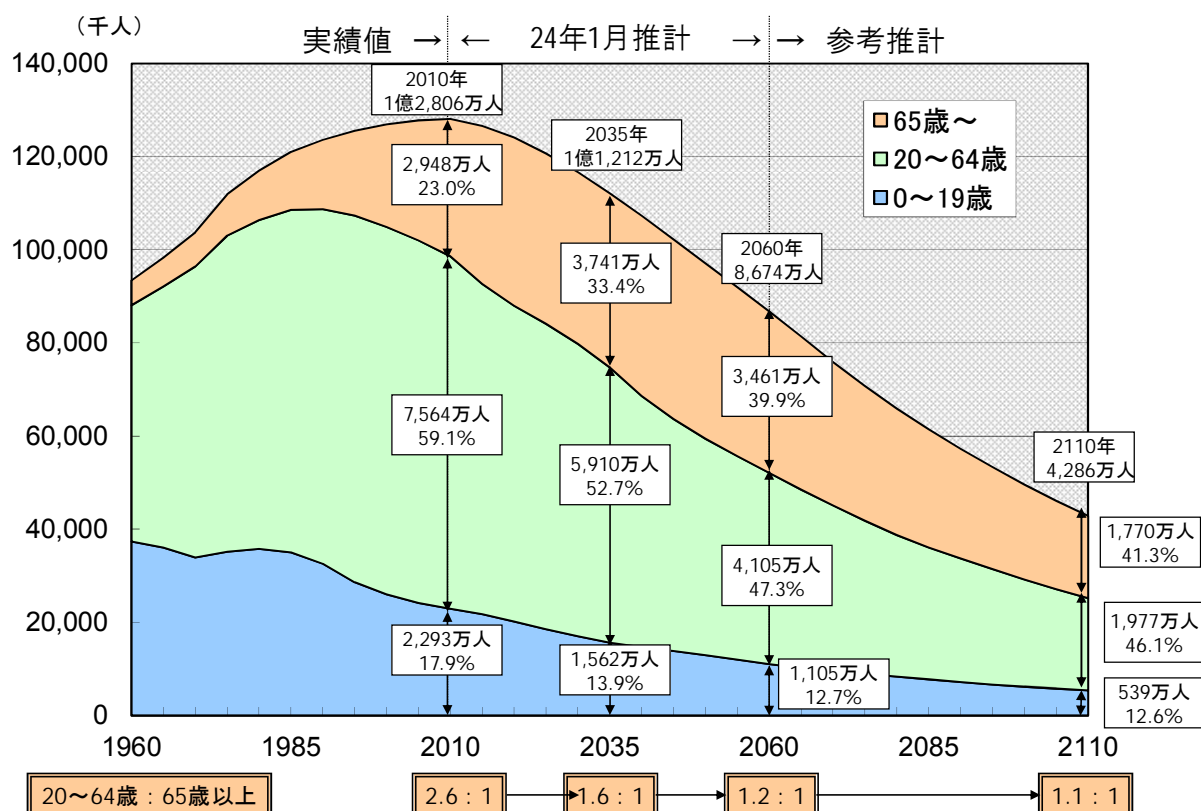


資料) 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集

また、現役世代が何人で高齢者1人を支えているかを示す指標である、20～64歳人口の65歳以上人口に対する比率は、昭和25（1950）年には10人で1人を支えていたが、平成22（2010）年には2.6人で1人を支える状態となっており、今後平成72（2060）年度には1.2人で1人を支えることになると見込まれているなど、世代間扶養の仕組みである公的年金制度にとっては、極めて厳しい状況が見込まれている（第2-1-4図）。

第2-1-4図 年齢区分別人口の推移（平成24年1月推計）

－出生中位（死亡中位）推計－



2. 女性、高齢者の社会進出の推移と現状

我が国の女性の労働力率は上昇しており、例えば30～34歳では、昭和50（1975）年は43.9%となっているが、それ以降上昇傾向が続き、平成26（2014）年には71.0%まで上昇している（第2-1-6表）。

また、高齢者の労働力率について、例えば60～64歳男性の労働力率は、2000年代前半までは自営業者の減少に伴い低下傾向にあり、平成17（2005）年には70.3%と最低であったが、近年では上昇傾向にあり、平成26（2014）年には77.6%

となっている（第２－１－５表）。一方、60～64歳女性の労働力率は、2000年代前半まではおおむね40%前後で横ばいの動きとなっていたが、近年では上昇傾向にあり、平成26（2014）年では48.7%となっている。

第２－１－５表 男性の労働力率

年次	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	70歳以上		
													65～69	70歳以上	
昭和50年	(1975)	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4	63.9	31.6
51	(1976)	81.2	19.1	75.1	97.5	98.0	98.1	97.4	96.8	96.8	91.3	80.0	43.1	61.7	29.7
52	(1977)	80.6	18.3	72.6	97.3	98.2	97.5	97.6	97.4	96.4	90.6	78.5	42.2	60.2	30.2
53	(1978)	80.3	18.1	71.6	96.2	97.7	98.0	97.6	97.2	95.7	90.9	78.4	41.5	60.1	29.2
54	(1979)	80.2	18.0	70.1	96.3	97.8	98.1	98.1	97.2	95.6	91.9	77.1	41.1	59.6	28.8
55	(1980)	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0	60.1	28.4
56	(1981)	79.8	17.4	70.3	96.3	97.7	97.7	97.4	97.1	95.6	91.1	76.5	41.0	59.7	28.5
57	(1982)	79.5	18.1	70.2	96.4	97.5	98.0	97.7	97.1	95.7	91.1	76.0	38.8	57.4	28.0
58	(1983)	79.4	19.1	71.0	96.5	97.5	97.9	97.5	97.1	95.8	91.3	74.9	38.9	57.4	28.3
59	(1984)	78.8	18.2	71.0	96.2	97.3	97.8	97.6	97.1	95.6	90.5	73.8	37.6	55.7	27.4
60	(1985)	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	55.6	26.8
61	(1986)	77.8	18.0	70.8	95.9	96.8	97.3	97.3	96.6	95.3	90.5	72.5	36.2	53.9	26.4
62	(1987)	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	53.8	25.9
63	(1988)	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	54.5	26.1
平成元年	(1989)	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	53.4	26.0
2	(1990)	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	54.1	26.3
3	(1991)	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0	56.8	26.6
4	(1992)	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2	56.5	26.6
5	(1993)	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7	55.3	26.3
6	(1994)	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6	54.7	26.2
7	(1995)	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3	54.2	26.1
8	(1996)	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7	53.1	26.1
9	(1997)	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7	53.3	26.2
10	(1998)	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9	52.9	25.4
11	(1999)	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5	52.6	25.3
12	(2000)	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1	51.1	24.3
13	(2001)	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9	50.1	23.0
14	(2002)	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1	48.1	21.8
15	(2003)	74.1	16.6	70.8	94.4	96.7	96.9	97.5	97.2	96.0	93.5	71.2	29.9	46.7	21.2
16	(2004)	73.4	16.3	68.5	94.0	96.6	96.8	97.2	97.0	95.7	93.2	70.7	29.2	45.6	20.9
17	(2005)	73.3	16.2	68.6	93.6	96.4	97.0	97.0	96.7	95.7	93.6	70.3	29.4	46.7	21.1
18	(2006)	73.2	16.4	69.1	93.9	96.5	96.7	97.0	96.9	95.7	93.2	70.9	29.2	47.6	20.7
19	(2007)	73.1	16.4	70.0	94.0	96.9	96.6	97.1	96.9	95.8	93.1	74.4	29.8	48.5	20.9
20	(2008)	72.8	16.1	69.1	94.4	96.5	96.7	96.9	96.9	95.7	92.5	76.4	29.7	49.6	20.4
21	(2009)	72.0	14.7	67.6	94.0	96.1	96.7	97.0	96.4	95.9	92.4	76.5	29.4	49.4	19.9
22	(2010)	71.6	14.5	67.1	94.2	96.2	96.7	96.8	97.0	95.8	92.8	76.0	28.8	48.9	19.6
23	(2011)	71.1	14.0	67.7	93.9	96.3	96.7	96.5	96.2	95.5	92.7	75.3	28.4	48.4	20.0
24	(2012)	70.8	14.8	67.4	93.6	96.0	96.5	96.2	96.1	95.0	92.2	75.4	28.7	49.0	20.2
25	(2013)	70.5	15.5	67.7	93.8	95.6	96.5	96.3	96.2	95.3	92.7	76.0	29.4	50.7	20.1
26	(2014)	70.4	15.9	68.6	93.6	95.8	96.4	96.2	96.1	94.6	93.2	77.6	30.2	52.5	20.2

（出典）総務省「労働力調査」

第２－１－６表 女性の労働力率

年次		総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	65～69		70歳以上	
昭和50年	(1975)	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3	24.7	9.3		
51	(1976)	45.8	19.1	66.4	44.3	44.4	54.3	60.3	61.4	58.1	49.6	37.4	15.2	25.5	9.0		
52	(1977)	46.6	19.8	67.6	46.0	46.2	55.5	62.1	62.2	58.5	49.8	38.2	15.3	25.5	9.2		
53	(1978)	47.4	20.2	68.3	46.6	47.6	57.2	62.9	63.9	59.0	51.0	38.4	15.8	25.8	9.5		
54	(1979)	47.6	18.6	69.9	48.2	47.5	58.2	63.8	64.1	59.1	50.7	38.8	15.6	26.1	9.6		
55	(1980)	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5	25.8	9.6		
56	(1981)	47.7	18.0	70.3	50.0	48.9	58.8	64.6	64.8	58.8	50.0	38.5	15.6	26.1	9.5		
57	(1982)	48.0	17.2	71.1	51.0	49.5	59.7	65.7	65.9	59.4	50.3	38.6	16.0	26.6	10.0		
58	(1983)	49.0	18.7	72.1	52.8	50.4	60.3	67.6	66.9	60.6	51.5	39.6	16.1	27.4	10.3		
59	(1984)	48.9	18.5	72.4	53.9	50.6	59.6	68.1	67.1	61.0	50.9	38.0	15.9	27.0	10.2		
60	(1985)	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5	26.8	10.0		
61	(1986)	48.6	17.2	73.8	54.5	50.0	61.0	68.8	68.1	61.7	49.9	38.6	15.2	26.3	9.8		
62	(1987)	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4	26.5	10.1		
63	(1988)	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7	26.5	10.3		
平成元年	(1989)	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8	26.7	10.3		
2	(1990)	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2	27.6	10.4		
3	(1991)	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	28.7	10.6		
4	(1992)	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	29.3	10.7		
5	(1993)	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	28.0	10.1		
6	(1994)	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	27.5	10.4		
7	(1995)	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	27.2	10.3		
8	(1996)	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	27.0	10.1		
9	(1997)	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	27.2	10.2		
10	(1998)	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	26.5	10.4		
11	(1999)	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	26.2	10.1		
12	(2000)	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	25.4	9.8		
13	(2001)	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8	24.4	9.4		
14	(2002)	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2	24.0	9.0		
15	(2003)	48.3	16.6	69.4	73.4	60.3	63.1	70.3	72.5	68.1	58.9	39.4	13.0	23.8	8.8		
16	(2004)	48.3	16.3	68.9	74.0	61.4	62.4	70.4	73.0	68.4	59.6	39.7	12.9	24.0	8.7		
17	(2005)	48.4	16.5	69.8	74.9	62.7	63.0	71.0	73.9	68.8	60.0	40.1	12.7	24.0	8.7		
18	(2006)	48.5	16.6	70.1	75.7	62.8	63.6	71.4	74.0	70.5	60.3	40.2	13.0	25.1	8.7		
19	(2007)	48.5	16.2	69.5	75.8	64.0	64.3	72.0	75.6	70.8	60.8	42.2	12.9	25.8	8.4		
20	(2008)	48.4	16.2	69.7	76.1	65.1	64.9	71.1	75.5	71.6	61.6	43.6	13.1	26.0	8.5		
21	(2009)	48.5	16.2	70.2	77.2	67.2	65.5	71.7	75.3	72.5	62.5	44.6	13.1	27.0	8.3		
22	(2010)	48.5	15.9	69.4	77.1	67.8	66.2	71.6	75.8	72.8	63.3	45.7	13.3	27.4	8.4		
23	(2011)	48.2	15.0	69.2	77.0	67.5	67.0	71.2	75.7	72.6	64.0	45.7	13.2	27.6	8.6		
24	(2012)	48.2	14.6	68.7	77.6	68.6	67.7	71.7	75.7	73.4	64.6	45.8	13.4	28.3	8.7		
25	(2013)	48.9	15.6	70.3	79.0	70.1	69.6	73.1	76.1	74.9	66.5	47.4	13.8	29.8	8.6		
26	(2014)	49.2	16.7	69.4	79.3	71.0	70.8	74.3	76.8	75.7	67.9	48.7	14.5	31.1	8.8		

3. 経済状況の推移と現状

(1) 物価上昇率

消費者物価指数の伸び率の推移をみると、昭和 48(1973)年 10 月に勃発した第 4 次中東戦争をきっかけとして起こった石油危機の時期以降、現在まで傾向として低下している（第 2－1－7 表）。

このため、オイルショックの時期を含めた昭和 45(1970)年から平成 26(2014)年までの過去 45 年の平均では 2.7%となるが、平成 7 (1995)年から平成 26(2014)年までの過去 20 年平均では 0.1%となっており、平成 17(2005)年から平成 26(2014)年までの過去 10 年平均では 0.2%とゼロ近傍で横ばいの状態となっている（第 2－1－8 図）。なお、平成 26 年では 2.7%となっており、上昇傾向にある。

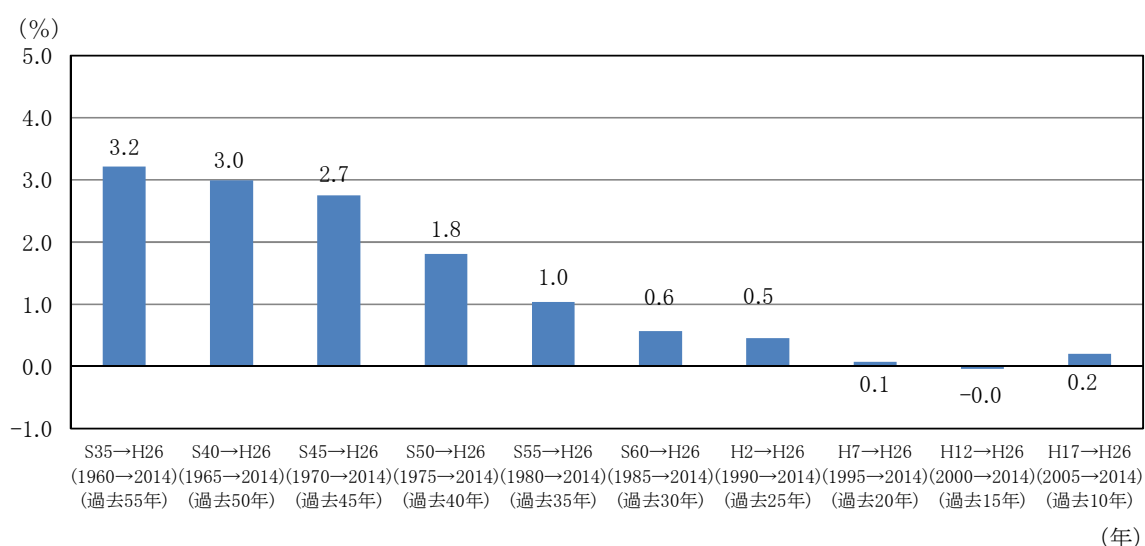
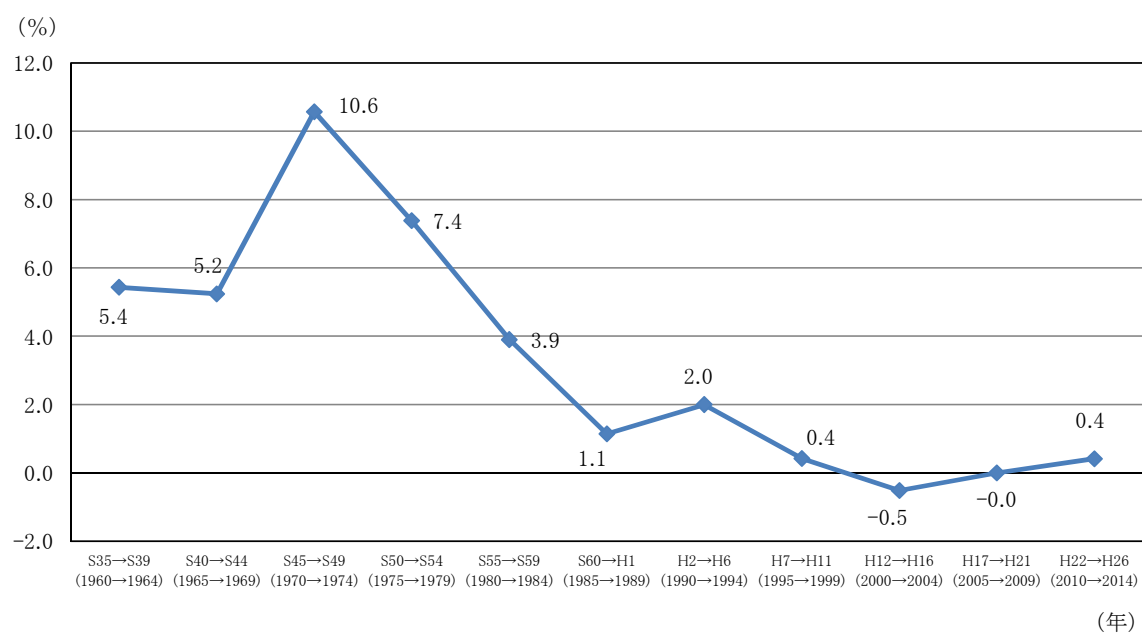
第 2－1－7 表 物価上昇率の推移

(単位:%)

年 次	消費者物価 上昇率	年 次	消費者物価 上昇率
昭和27 (1952) 年	5.0	昭和61 (1986) 年	0.6
昭和28 (1953) 年	6.5	昭和62 (1987) 年	0.1
昭和29 (1954) 年	6.5	昭和63 (1988) 年	0.7
昭和30 (1955) 年	-1.1	平成元 (1989) 年	2.3
昭和31 (1956) 年	0.3	平成2 (1990) 年	3.1
昭和32 (1957) 年	3.1	平成3 (1991) 年	3.3
昭和33 (1958) 年	-0.4	平成4 (1992) 年	1.6
昭和34 (1959) 年	1.0	平成5 (1993) 年	1.3
昭和35 (1960) 年	3.6	平成6 (1994) 年	0.7
昭和36 (1961) 年	5.3	平成7 (1995) 年	-0.1
昭和37 (1962) 年	6.8	平成8 (1996) 年	0.1
昭和38 (1963) 年	7.6	平成9 (1997) 年	1.8
昭和39 (1964) 年	3.9	平成10 (1998) 年	0.6
昭和40 (1965) 年	6.6	平成11 (1999) 年	-0.3
昭和41 (1966) 年	5.1	平成12 (2000) 年	-0.7
昭和42 (1967) 年	4.0	平成13 (2001) 年	-0.7
昭和43 (1968) 年	5.3	平成14 (2002) 年	-0.9
昭和44 (1969) 年	5.2	平成15 (2003) 年	-0.3
昭和45 (1970) 年	7.7	平成16 (2004) 年	0.0
昭和46 (1971) 年	6.3	平成17 (2005) 年	-0.3
昭和47 (1972) 年	4.9	平成18 (2006) 年	0.3
昭和48 (1973) 年	11.7	平成19 (2007) 年	0.0
昭和49 (1974) 年	23.2	平成20 (2008) 年	1.4
昭和50 (1975) 年	11.7	平成21 (2009) 年	-1.4
昭和51 (1976) 年	9.4	平成22 (2010) 年	-0.7
昭和52 (1977) 年	8.1	平成23 (2011) 年	-0.3
昭和53 (1978) 年	4.2	平成24 (2012) 年	0.0
昭和54 (1979) 年	3.7	平成25 (2013) 年	0.4
昭和55 (1980) 年	7.7	平成26 (2014) 年	2.7
昭和56 (1981) 年	4.9		
昭和57 (1982) 年	2.8		
昭和58 (1983) 年	1.9		
昭和59 (1984) 年	2.3		
昭和60 (1985) 年	2.0		

(注) 1970年以前は持家の帰属家賃を除く

第 2 - 1 - 8 図 物価上昇率（単年当たり）の推移



(2) 賃金上昇率

名目賃金上昇率から物価上昇率を控除した実質賃金上昇率の推移をみると、1980年代から1990年代前半にかけては平均標準報酬月額、毎月きまって支給する給与、現金給与総額いずれもおおむね1～2%の伸び率で推移してきたが、1990年代後半から伸び率が低下してきており、2000年代後半以降は平均するとマイナスとなっている。（第2-1-9表、第2-1-10図）。

平成14(2002)年から平成19(2007)年にかけては景気回復期にあったが、この間の労働分配率が低下傾向にあることなどから賃金上昇率が伸び悩んだ（第2-1-11図）。また、平成21(2009)年にはリーマン・ショックが起こり、賃金上昇率が落ち込み、その後も平成26年度まで低迷が続いている。

第2-1-9表 賃金上昇率の推移

(単位:%)

年 次	賃 金					
	名 目			実 質		
	標準報酬月額 上昇率	きまって支給する 給与の上昇率 (暦年)	現金給与総額 の上昇率 (暦年)	標準報酬月額 上昇率	きまって支給する 給与の上昇率 (暦年)	現金給与総額 の上昇率 (暦年)
昭和27 (1952) 年	4.2	15.8	15.4	-0.8	10.8	10.4
昭和28 (1953) 年	2.9	11.2	12.0	-3.6	4.7	5.5
昭和29 (1954) 年	62.4	5.5	4.3	55.9	-1.0	-2.2
昭和30 (1955) 年	2.2	3.5	4.1	3.3	4.6	5.2
昭和31 (1956) 年	1.9	6.7	8.9	1.6	6.4	8.6
昭和32 (1957) 年	2.1	1.6	3.6	-1.0	-1.5	0.5
昭和33 (1958) 年	1.3	2.3	2.6	1.7	2.7	3.0
昭和34 (1959) 年	1.5	6.1	7.7	0.5	5.1	6.7
昭和35 (1960) 年	31.7	5.7	7.9	28.1	2.1	4.3
昭和36 (1961) 年	10.2	10.1	11.8	4.9	4.8	6.5
昭和37 (1962) 年	10.4	9.2	9.2	3.6	2.4	2.4
昭和38 (1963) 年	7.6	9.6	10.2	0.0	2.0	2.6
昭和39 (1964) 年	9.1	11.8	10.9	5.2	7.9	7.0
昭和40 (1965) 年	22.5	8.7	8.4	15.9	2.1	1.8
昭和41 (1966) 年	8.5	10.5	11.8	3.4	5.4	6.7
昭和42 (1967) 年	9.3	12.2	13.0	5.3	8.2	9.0
昭和43 (1968) 年	9.9	12.9	14.7	4.6	7.6	9.4
昭和44 (1969) 年	23.8	14.2	16.6	18.6	9.0	11.4
昭和45 (1970) 年	15.2	16.6	17.5	7.5	8.9	9.8
昭和46 (1971) 年	17.4	14.9	14.6	11.1	8.6	8.3
昭和47 (1972) 年	12.1	15.6	16.0	7.2	10.7	11.1
昭和48 (1973) 年	23.4	18.7	21.5	11.7	7.0	9.8
昭和49 (1974) 年	24.3	24.9	27.2	1.1	1.7	4.0
昭和50 (1975) 年	10.7	18.1	14.8	-1.0	6.4	3.1
昭和51 (1976) 年	16.8	12.5	12.5	7.4	3.1	3.1
昭和52 (1977) 年	8.8	9.2	8.5	0.7	1.1	0.4
昭和53 (1978) 年	5.7	7.1	6.4	1.5	2.9	2.2
昭和54 (1979) 年	5.7	5.8	6.0	2.0	2.1	2.3
昭和55 (1980) 年	8.8	5.7	6.3	1.1	-2.0	-1.4
昭和56 (1981) 年	5.2	5.2	5.3	0.3	0.3	0.4
昭和57 (1982) 年	4.5	5.0	4.1	1.7	2.2	1.3
昭和58 (1983) 年	2.9	3.3	2.7	1.0	1.4	0.8
昭和59 (1984) 年	3.4	3.3	3.6	1.1	1.0	1.3
昭和60 (1985) 年	5.1	3.2	2.8	3.1	1.2	0.8
昭和61 (1986) 年	2.6	2.9	2.7	2.0	2.3	2.1
昭和62 (1987) 年	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8
昭和63 (1988) 年	3.0	3.5	3.5	2.3	2.8	2.8
平成元 (1989) 年	5.1	3.1	4.2	2.8	0.8	1.9
平成2 (1990) 年	4.5	3.8	4.7	1.4	0.7	1.6
平成3 (1991) 年	3.9	4.0	4.4	0.6	0.7	1.1
平成4 (1992) 年	2.4	2.5	2.0	0.8	0.9	0.4
平成5 (1993) 年	1.4	1.5	0.3	0.1	0.2	-1.0
平成6 (1994) 年	2.9	2.0	1.5	2.2	1.3	0.8
平成7 (1995) 年	1.3	1.5	1.1	1.4	1.6	1.2
平成8 (1996) 年	1.2	1.4	1.1	1.1	1.3	1.0
平成9 (1997) 年	1.8	1.3	1.6	-0.0	-0.5	-0.2
平成10 (1998) 年	-0.2	-0.3	-1.3	-0.8	-0.9	-1.9
平成11 (1999) 年	-0.2	-0.2	-1.5	0.1	0.1	-1.2
平成12 (2000) 年	1.0	0.5	0.1	1.7	1.2	0.8
平成13 (2001) 年	0.0	-1.1	-1.6	0.7	-0.4	-0.9
平成14 (2002) 年	-1.4	-1.7	-2.9	-0.5	-0.8	-2.0
平成15 (2003) 年	-0.1	-0.4	-0.7	0.2	-0.1	-0.4
平成16 (2004) 年	-0.1	-0.4	-0.7	-0.1	-0.4	-0.7
平成17 (2005) 年	-0.1	0.3	0.6	0.2	0.6	0.9
平成18 (2006) 年	-0.1	0.0	0.3	-0.4	-0.3	0.0
平成19 (2007) 年	-0.2	-0.5	-1.0	-0.2	-0.5	-1.0
平成20 (2008) 年	-0.3	-0.2	-0.3	-1.7	-1.6	-1.7
平成21 (2009) 年	-4.1	-2.2	-3.9	-2.7	-0.8	-2.5
平成22 (2010) 年	0.7	0.3	0.5	1.4	1.0	1.2
平成23 (2011) 年	-0.2	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.1
平成24 (2012) 年	0.2	-0.1	-0.7	0.2	-0.1	-0.7
平成25 (2013) 年	0.1	-0.5	0.0	-0.3	-0.9	-0.4
平成26 (2014) 年	1.0	0.3	0.8	-1.7	-2.4	-1.9

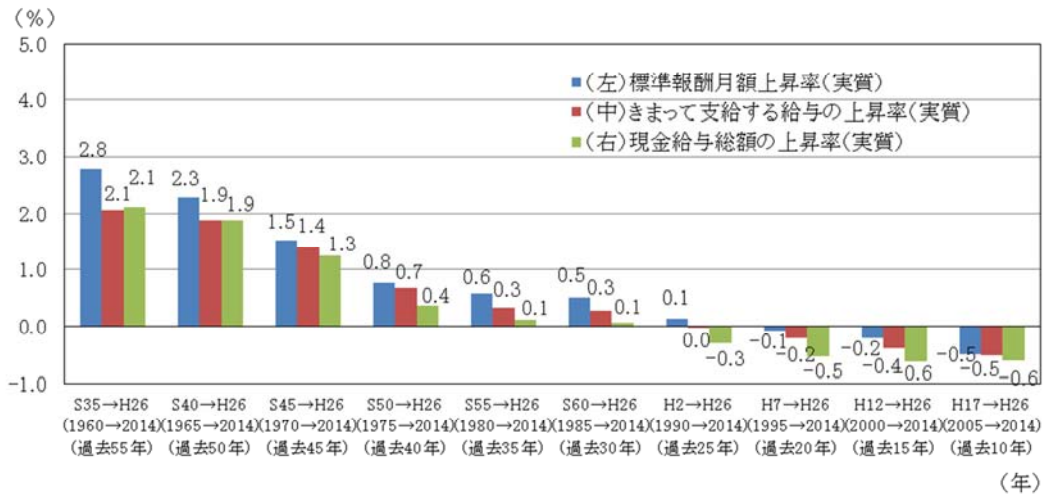
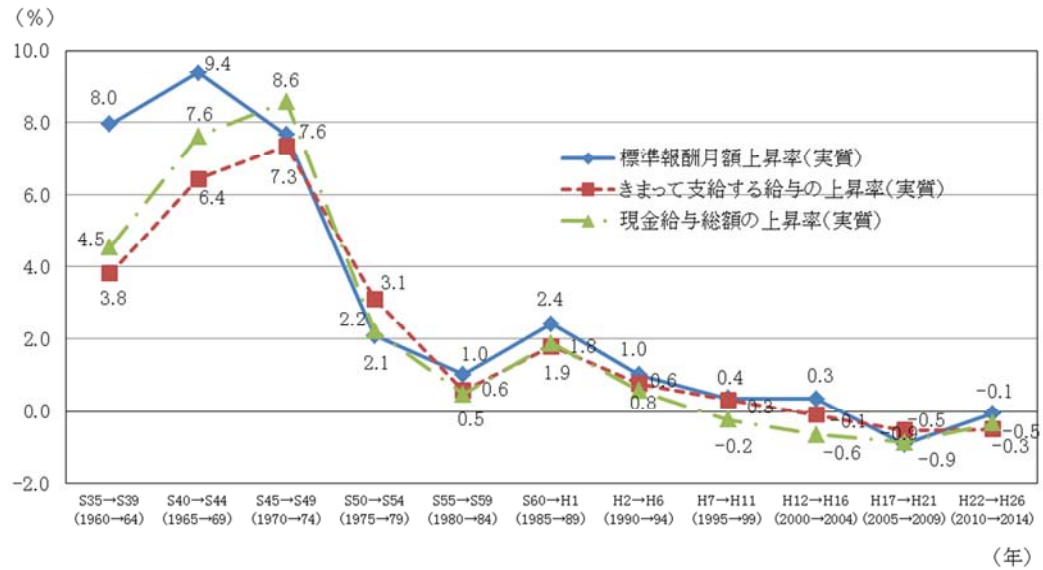
(注1) 標準報酬上昇率は、平成12年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の前年同月比の伸び率である。

平成13年度以降は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である(年金積立金運用報告書より抜粋、平成16年度以降は総報酬ベース)。

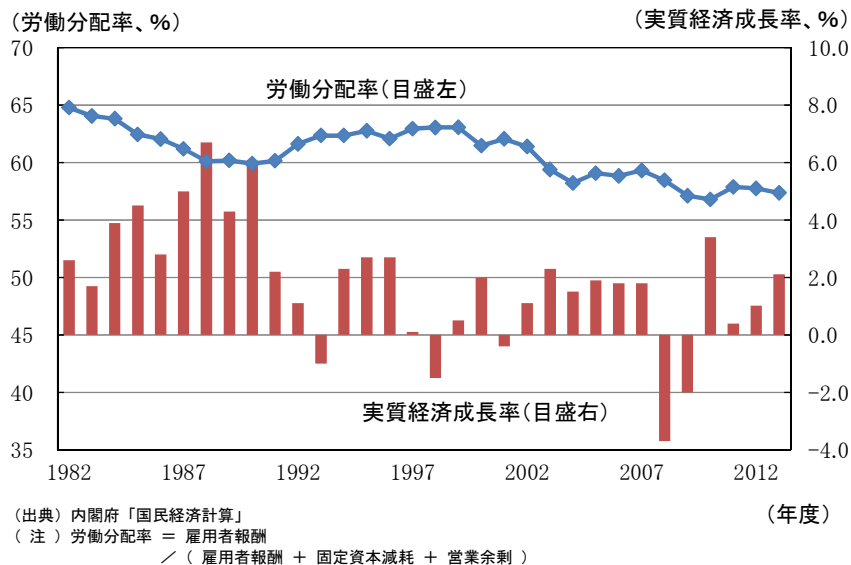
(注2) きまって支給する給与の上昇率及び現金給与総額の上昇率は、1990年以前は事業所規模30人以上、1991年以降は事業所規模5人以上、調査産業計の上昇率である。

(注3) 毎月きまって支給する給与、現金給与総額及び実質の上昇率を計算する基となる消費者物価指数は年平均の伸び率である。

第2-1-10図 実質賃金上昇率（単年当たり）の推移



第2-1-11図 労働分配率と実質経済成長率の推移



（３）運用利回り

厚生年金、国民年金の積立金は、平成 12(2000)年度までは全額を旧大蔵省資金運用部（財務省財政融資資金）に預託することによって運用されていた。しかし、平成 13(2001)年度以降は、財政投融资制度の抜本的な改革等により、厚生労働大臣が、直接、年金積立金管理運用独立行政法人（平成 17(2005)年度までは旧年金資金運用基金）に資金を寄託することにより運用されることとなった。

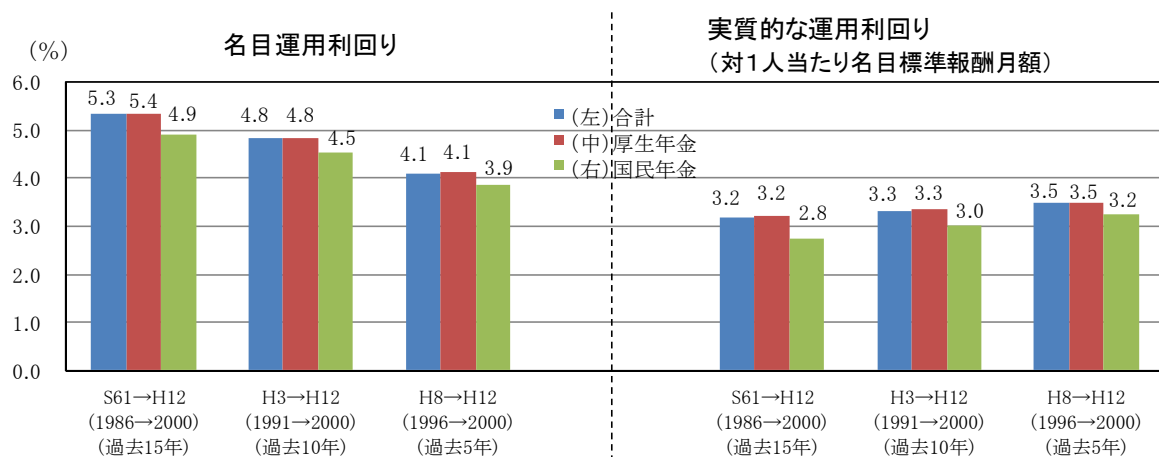
年金積立金管理運用独立行政法人においては、民間の運用機関等を活用した市場運用を行っているほか、平成 13(2001)年度から平成 19(2007)年度までに財政融資資金特別会計から直接引き受けた財投債の管理運用を行っていた。また、平成 22(2010)年度まで、旧年金福祉事業団に係る承継資産の運用についても行っており、旧資金運用部へ預託されていた積立金の全額が償還される平成 20(2008)年度末までの間は、経過的に、財政融資資金への預託という形でも運用を行っていた。

このため、積立金の運用利回りの実績については、平成 12(2000)年度以前と平成 13(2001)年度以降の運用方法の違いに留意する必要がある。長期的にみると保険料収入や年金給付費は名目賃金上昇率に連動して増加することから、年金財政にとっては、名目運用利回りから名目賃金上昇率を控除したもの（以下、実質的な運用利回りという。）が重要であり、以下において、平成 12(2000)年度以前と平成 13(2001)年度以降の運用利回りが、実質的な運用利回りでどのように推移しているかみることにする。

平成 12(2000)年度以前の運用利回りについては、資金運用部に対する名目の新規預託金利の動向に依存するものであるが、実質的な運用利回りでみるとおおむね 3～4%の水準となっていた（第 2－1－12 図）。

平成 13(2001)年度以降の運用利回りについては、市場運用として国内債券を中心としつつ、国内外の株式等を一定程度組み入れた分散投資を行っているため、各年度の運用利回りの変動は大きくなっているが、自主運用を開始した平成 13 年から平成 25 年までの 13 年平均でみると、実質的な運用利回りの実績値は 3.16%となっており、この間の財政再計算及び財政検証上の前提である 0.32%を 2.84%程度上回って推移しているところである。（第 2－1－13 表）

第2-1-12図 運用利回りの推移（昭和61年度～平成12年度）



(注1) 旧年金福祉事業団による自主運用分の損益は含まれていない。
(注2) 年度ベースの運用利回りである。
(注3) 1人当たり名目標準報酬月額上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を除去していない。

第2-1-13表 平成13年度以降（全額自主運用への移行期）の運用利回り

(1) 名目運用利回り及び実質的な運用利回り

(単位: %)

年 度	名目運用利回り			実質的な運用利回り (対名目賃金上昇率)		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
平成13 (2001)	1.94	1.99	1.29	2.22	2.27	1.56
14 (2002)	0.17	0.21	-0.39	1.34	1.38	0.77
15 (2003)	4.90	4.91	4.78	5.18	5.19	5.06
16 (2004)	2.73	2.73	2.77	2.94	2.94	2.98
17 (2005)	6.83	6.82	6.88	7.01	7.00	7.06
18 (2006)	3.10	3.10	3.07	3.09	3.09	3.06
19 (2007)	-3.53	-3.54	-3.38	-3.46	-3.47	-3.31
20 (2008)	-6.86	-6.83	-7.29	-6.62	-6.59	-7.05
21 (2009)	7.54	7.54	7.48	12.09	12.09	12.03
22 (2010)	-0.26	-0.26	-0.25	-0.93	-0.93	-0.92
23 (2011)	2.17	2.17	2.15	2.39	2.39	2.36
24 (2012)	9.56	9.57	9.52	9.33	9.34	9.29
25 (2013)	8.23	8.22	8.31	8.09	8.08	8.17
平成13(2001)→25(2013) (過去13年平均)	2.71	2.72	2.58	3.16	3.17	3.03
平成21(2009)→25(2013) (過去5年平均)	5.38	5.38	5.37	6.08	6.08	6.08

(2) 各運用方法ごとの収益率(厚生年金・国民年金合計)

(単位: %)

	市場運用分	財投債引受け分	財政融資資金預託分
平成13 (2001)	-2.59	1.13	2.99
14 (2002)	-8.53	0.89	2.75
15 (2003)	12.43	0.83	2.41
16 (2004)	4.56	0.90	2.06
17 (2005)	14.33	0.93	1.73
18 (2006)	4.74	1.01	1.61
19 (2007)	-6.45	1.10	1.45
20 (2008)	-10.06	1.18	0.57
21 (2009)	9.52	1.26	0.09
22 (2010)	-0.60	1.37	0.03
23 (2011)	2.44	1.42	0.03
24 (2012)	11.31	1.45	0.03
25 (2013)	9.24	1.58	0.02

(出所) 年金積立金運用報告書

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 承継資産の損益を含む。

(注3) 実質的な運用利回りは、 $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$ により求めている。ここで、名目賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

第 2 節

国民年金・厚生年金の財政の推移と現状

1. 被保険者数の動向

(1) 厚生年金

厚生年金の適用事業所数及び被保険者数について、これまでの推移を示したものが第 2-2-1 表である。

適用事業所数は昭和 17(1942)年度末には 6 万事業所であったが、その後、数次の適用拡大があり、昭和 30(1955)年度末には 26.5 万事業所と約 4 倍に増加した。また、被保険者数も昭和 17(1942)年度末には 356 万人であったものが、昭和 30(1955)年度末には 840 万人と倍以上に増加した。昭和 30 年代後半から昭和 40 年代前半にかけては、適用範囲についての制度上の変更はなかったが、高度経済成長に伴う適用事業所や被用者の増加があり、被保険者数は大幅に増大した。しかし、昭和 48(1973)年度から昭和 50 年代初めにかけては、オイルショックを契機に高度成長から安定成長に向かうという経済情勢の変化があり、適用事業所数、被保険者数ともに横ばいであった。

経済情勢の変化の影響は特に女子の被保険者数の動向にあらわれている。昭和 35(1960)年度から昭和 45(1970)年度までは、経済の高度成長期にあたり、女子で 1.8 倍と男子の 1.6 倍を上回る被保険者数の伸びを示した。しかし、昭和 48(1973)年度から昭和 50 年代初めにかけての期間においては、男子については徐々に増加しているものの、女子については昭和 48(1973)年度をピークとして減少している。女子は、その後増減を繰り返し、昭和 52(1977)年度から増加傾向にある。女子の被保険者数は経済成長期に大きく伸び、不況期には減少するという傾向がみられたが、近年は女性の社会進出に伴い、常に増加傾向にあることがわかる。

昭和 50 年代後半から平成になるまでの間は、5 人未満事業所への適用拡大があり、被保険者数は着実に増加した。しかし、平成になってからは、厳しい経済状況に伴う雇用環境の変化に伴い、平成 9(1997)年度末の 3,347 万人をピークに、平成 15 年度までは減少基調であったが、近年は増加傾向にあり、平成 21(2009)年度にはリーマンショックによる減少があったが、以後は毎年上昇しており、平成 25(2013)年度末の被保険者総数は 3,527 万人となっている。なお、平成 14 年度の被保険者数の増加は、農林年金の統合及び被保険者資格が 70 歳未満までに引き上げられたことによるものである。

第 2 - 2 - 1 表 厚生年金適用事業所数及び被保険者数の推移

(年度末現在)

年 度	適 用 事業所数	船 舶 所有者数	被 保 険 者 数						厚生年金 基 金 加入者数
			合 計	一般男子	女子	坑内員	船員	任意継続	
昭和 1 7 (1942)	千 60	千 4	千人 3,557	千人 3,168	千人 0	千人 294	千人 95	千人 ・	千人 ・
2 0 (1945)	91	…	4,411	3,128	1,038	160	84	・	・
2 5 (1950)	167	6	6,237	4,323	1,528	262	124	0	・
3 0 (1955)	265	8	8,402	5,774	2,220	232	165	10	・
3 5 (1960)	399	10	13,457	8,992	3,997	234	216	17	・
4 0 (1965)	583	11	18,670	12,269	5,979	147	252	23	・
4 5 (1970)	732	11	22,522	14,834	7,313	80	262	33	3,899
4 6 (1971)	746	11	22,775	15,093	7,323	63	261	36	4,669
4 7 (1972)	777	11	23,372	15,528	7,493	52	261	38	4,968
4 8 (1973)	814	12	24,003	15,975	7,690	42	257	39	5,283
4 9 (1974)	835	12	23,910	16,112	7,455	42	256	45	5,329
5 0 (1975)	855	12	23,893	16,158	7,392	40	245	58	5,341
5 1 (1976)	876	12	24,084	16,292	7,452	39	237	64	5,395
5 2 (1977)	892	12	24,131	16,353	7,434	38	228	77	5,440
5 3 (1978)	914	12	24,392	16,528	7,520	35	217	92	5,571
5 4 (1979)	942	11	24,925	16,869	7,715	33	211	97	5,786
5 5 (1980)	968	11	25,445	17,181	7,922	33	205	103	5,964
5 6 (1981)	986	11	25,896	17,456	8,097	32	199	112	6,182
5 7 (1982)	1,001	11	26,223	17,666	8,212	29	193	124	6,344
5 8 (1983)	1,011	10	26,549	17,848	8,354	28	185	133	6,563
5 9 (1984)	1,021	10	26,932	18,109	8,484	27	177	135	6,792
6 0 (1985)	1,030	10	27,234	18,344	8,573	25	166	126	7,058
6 1 (1986)	1,050	9	26,994	18,169	8,531	20	156	118	7,265
6 2 (1987)	1,105	9	27,676	18,643	8,780	14	146	92	7,645
6 3 (1988)	1,207	9	28,769	19,341	9,213	12	138	65	8,268
平成 元 (1989)	1,311	9	29,921	20,046	9,689	9	131	45	9,034
2 (1990)	1,409	9	30,997	20,699	10,132	8	126	32	9,845
3 (1991)	1,488	8	31,959	21,258	10,552	8	120	22	10,678
4 (1992)	1,536	8	32,493	21,589	10,768	7	114	15	11,585
5 (1993)	1,564	8	32,651	21,694	10,829	6	109	12	11,926
6 (1994)	1,587	8	32,740	21,773	10,848	5	104	10	12,062
7 (1995)	1,606	7	32,808	21,823	10,873	5	99	8	12,146
8 (1996)	1,652	7	32,999	21,942	10,955	3	94	5	12,106
9 (1997)	1,703	7	33,468	22,361	11,011	3	89	3	12,267
1 0 (1998)	1,691	7	32,957	22,039	10,830	3	82	2	12,017
1 1 (1999)	1,683	7	32,481	21,720	10,680	3	78	1	11,705
1 2 (2000)	1,674	6	32,192	21,508	10,608	3	74	0	11,405
1 3 (2001)	1,651	6	31,576	21,087	10,419	1	69	－	10,878
1 4 (2002)	1,629	6	32,144	21,414	10,663	1	66	－	7,869
1 5 (2003)	1,618	6	32,121	21,305	10,753	1	63	－	5,806
1 6 (2004)	1,626	6	32,491	21,442	10,987	1	61	－	5,227
1 7 (2005)	1,643	5	33,022	21,679	11,282	1	60	－	4,988
1 8 (2006)	1,676	5	33,794	22,079	11,655	1	59	－	4,867
1 9 (2007)	1,710	5	34,570	22,485	12,026	1	58	－	4,744
2 0 (2008)	1,734	5	34,445	22,319	12,068	1	57	－	4,631
2 1 (2009)	1,749	5	34,248	22,137	12,055	1	56	－	4,529
2 2 (2010)	1,744	5	34,411	22,186	12,170	1	54	－	4,434
2 3 (2011)	1,740	5	34,515	22,188	12,273	1	53	－	4,310
2 4 (2012)	1,754	5	34,717	22,226	12,439	1	53	－	4,168
2 5 (2013)	1,796	4	35,273	22,513	12,707	1	52	－	3,975

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

- (注) 1 平成9(1997)年度以降の被保険者数は、旧日本鉄道共済組合、旧日本たばこ産業共済組合、旧日本電信電話共済組合の旧3公社共済組合適用の被保険者を含む。
- 2 平成14(2002)年度以降の被保険者数は、旧農林漁業団体職員共済組合適用の被保険者を含む。
- 3 任意継続被保険者制度は、昭和60年の制度改正時に原則として廃止され、それ以降は経過的に存続。
- 4 厚生年金基金加入者数には、将来返上を行った基金の加入者を含めていない。

坑内員は、昭和 25(1950)年度には被保険者数 26 万人を数えていたが、その後は減少の一途をたどり、平成 25(2013)年度末には千人未満となっている。また、船員である被保険者数は、昭和 45(1970)年度の 26 万人をピークとして減少し、平成 25(2013)年度末には 5.2 万人とピーク時の 5 分の 1 程度になっている。

第 2－2－2 表 厚生年金被保険者の平均年齢

(単位：歳)

年 度	合 計	一般男子	女 子
昭和 4 0 (1965)	32.6	34.0	29.6
4 5 (1970)	34.9	36.1	32.4
5 0 (1975)	37.3	38.0	35.7
5 5 (1980)	38.5	39.3	36.7
5 6 (1981)	38.7	39.5	36.9
5 7 (1982)	38.8	39.6	37.1
5 8 (1983)	38.9	39.8	37.1
5 9 (1984)	39.0	39.9	37.2
6 0 (1985)	39.2	40.1	37.3
6 1 (1986)	38.6	39.5	36.7
6 2 (1987)	38.5	39.5	36.5
6 3 (1988)	38.7	39.7	36.6
平成 元 (1989)	38.9	39.8	36.8
2 (1990)	39.0	40.0	37.0
3 (1991)	39.2	40.2	37.2
4 (1992)	39.4	40.3	37.3
5 (1993)	39.5	40.5	37.5
6 (1994)	39.7	40.6	37.9
7 (1995)	39.9	40.7	38.2
8 (1996)	40.1	40.9	38.5
9 (1997)	40.2	41.1	38.6
1 0 (1998)	40.4	41.2	38.8
1 1 (1999)	40.5	41.3	38.9
1 2 (2000)	40.6	41.4	39.0
1 3 (2001)	40.7	41.5	39.0
1 4 (2002)	41.3	42.1	39.6
1 5 (2003)	41.4	42.2	39.6
1 6 (2004)	41.5	42.3	39.7
1 7 (2005)	41.6	42.4	39.8
1 8 (2006)	41.6	42.5	40.0
1 9 (2007)	41.8	42.6	40.1
2 0 (2008)	42.0	42.8	40.4
2 1 (2009)	42.1	42.9	40.6
2 2 (2010)	42.3	43.1	40.8
2 3 (2011)	42.5	43.3	41.0
2 4 (2012)	42.7	43.4	41.2
2 5 (2013)	42.8	43.6	41.4

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

第 2－2－2 表は厚生年金被保険者の平均年齢の推移を示したものである。なお、平成 15(2003)年度以降は全数統計であるが、平成 14(2002)年度までは厚生年金の被保険者を抽出率 100 分の 1（平成 2(1990)年度までは 500 分の 1）で抽出

し、その標本の平均年齢を算出したものである。平均年齢は、昭和 40 年代には年当たり 0.5 歳程度上昇していたが、その後上昇の度合いは緩やかとなり、平成 25(2013)年度末の平均年齢は男子で 43.6 歳、女子で 41.4 歳となっている。なお、平成 14 年度の上昇は、65 歳以上への適用拡大の影響によるものである。

第 2－2－3 表 1 人当たり給与の推移

(単位：円)

年	総 数		男 子		女 子	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
昭和 3 5 (1960)	21,747	17,818	26,116	21,315	11,267	9,408
4 0 (1965)	36,752	29,458	43,796	34,970	21,110	17,220
4 5 (1970)	70,240	53,379	83,374	63,661	40,200	31,479
5 0 (1975)	163,229	122,766	186,847	141,614	95,419	74,072
5 5 (1980)	238,175	181,102	284,088	215,199	151,874	117,011
6 0 (1985)	285,371	219,452	346,714	265,300	177,363	138,726
6 1 (1986)	295,099	226,680	357,485	273,115	184,351	144,249
6 2 (1987)	301,520	232,168	365,362	279,703	188,356	147,908
6 3 (1988)	308,974	237,290	376,737	287,520	190,909	149,773
平成 元 (1989)	323,395	246,059	396,071	299,324	198,218	154,315
2 (1990)	329,443	249,510	407,729	306,416	201,513	156,519
3 (1991)	345,358	260,778	426,933	320,066	213,547	164,979
4 (1992)	352,333	267,512	434,926	327,913	220,339	170,983
5 (1993)	352,744	271,183	436,151	332,929	221,243	173,833
6 (1994)	358,455	277,175	443,082	340,364	225,382	177,812
7 (1995)	362,510	281,623	448,130	345,888	227,440	180,242
8 (1996)	365,810	284,976	451,802	349,594	229,981	182,909
9 (1997)	371,670	288,641	458,774	353,805	233,112	184,983
1 0 (1998)	366,481	287,853	451,064	352,021	231,010	185,079
1 1 (1999)	353,679	281,283	442,703	349,419	221,563	180,164
1 2 (2000)	355,474	283,846	445,643	353,071	221,920	181,313
1 3 (2001)	351,335	281,882	440,196	350,436	220,727	181,121
1 4 (2002)	343,480	278,933	429,110	345,969	217,284	180,139
1 5 (2003)	341,898	278,747	428,432	346,489	215,730	179,979
1 6 (2004)	332,784	272,047	423,785	342,896	209,674	176,199
1 7 (2005)	334,910	272,802	425,541	342,984	211,184	176,992
1 8 (2006)	335,774	272,614	425,394	341,566	213,168	178,283
1 9 (2007)	330,313	269,508	419,651	338,433	209,932	176,632
2 0 (2008)	331,300	270,511	420,142	339,098	211,291	177,862
2 1 (2009)	315,294	262,357	400,686	329,980	205,426	175,350
2 2 (2010)	317,321	263,245	404,576	332,035	206,134	175,588
2 3 (2011)	316,791	262,372	404,493	331,139	206,670	176,027
2 4 (2012)	314,126	261,584	400,471	329,563	206,150	176,576
2 5 (2013)	314,048	260,349	400,389	327,848	206,711	176,436
2 6 (2014)	316,567	261,029	404,424	328,976	209,155	177,958

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」

(注) 事業所規模 5 人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するもの。（総数の昭和 40(1965) 年以前、また男女の昭和 50(1975) 年以前についてはサービス業を除く）

第 2 - 2 - 4 表 厚生年金の標準報酬月額の平均の推移

(単位：円)

年 度	合 計	一般男子	女 子	坑 内 員	船 員
昭和 3 0 (1955)	11, 884	13, 391	7, 530	16, 040	・
3 5 (1960)	16, 690	19, 660	9, 516	25, 098	・
4 0 (1965)	29, 342	34, 670	18, 178	38, 751	・
4 5 (1970)	54, 806	64, 823	34, 306	71, 149	・
4 8 (1973)	89, 439	105, 747	55, 439	111, 694	・
5 0 (1975)	122, 552	141, 376	81, 166	167, 383	・
5 5 (1980)	188, 263	220, 444	119, 082	248, 016	・
5 6 (1981)	197, 986	231, 680	126, 036	264, 340	・
5 7 (1982)	206, 904	241, 861	132, 549	278, 622	・
5 8 (1983)	212, 666	248, 448	137, 149	287, 147	・
5 9 (1984)	219, 956	256, 872	142, 162	294, 727	・
6 0 (1985)	231, 161	270, 435	148, 177	303, 757	・
6 1 (1986)	237, 022	276, 333	153, 580	311, 278	280, 153
6 2 (1987)	241, 299	280, 533	158, 168	305, 829	284, 135
6 3 (1988)	248, 667	289, 120	163, 789	315, 727	286, 059
平成 元 (1989)	261, 839	305, 200	172, 036	327, 465	301, 435
2 (1990)	273, 684	318, 682	181, 493	342, 224	318, 666
3 (1991)	284, 362	330, 566	190, 914	354, 887	333, 511
4 (1992)	291, 145	337, 142	198, 458	365, 433	345, 673
5 (1993)	295, 125	340, 798	203, 125	374, 234	353, 246
6 (1994)	303, 611	351, 140	207, 696	390, 047	363, 927
7 (1995)	307, 530	355, 607	210, 526	396, 997	367, 371
8 (1996)	311, 344	359, 836	213, 720	404, 524	371, 453
9 (1997)	316, 881	365, 532	217, 624	406, 838	373, 917
1 0 (1998)	316, 186	363, 777	218, 915	406, 776	371, 121
1 1 (1999)	315, 353	361, 901	220, 278	370, 827	370, 737
1 2 (2000)	318, 688	365, 917	222, 587	369, 175	366, 382
1 3 (2001)	318, 679	365, 143	224, 311	376, 364	366, 802
1 4 (2002)	314, 489	359, 249	224, 292	392, 061	362, 128
1 5 (2003)	313, 893	358, 875	224, 394	378, 782	377, 137
1 6 (2004)	313, 679	358, 607	225, 663	371, 176	373, 815
1 7 (2005)	313, 204	358, 118	226, 582	363, 271	371, 635
1 8 (2006)	312, 703	357, 549	227, 439	352, 678	373, 141
1 9 (2007)	312, 258	356, 597	229, 030	356, 494	379, 729
2 0 (2008)	312, 813	356, 898	230, 952	350, 544	381, 751
2 1 (2009)	304, 173	345, 077	228, 710	346, 295	379, 114
2 2 (2010)	305, 715	347, 136	229, 876	350, 533	378, 467
2 3 (2011)	304, 589	345, 623	230, 085	348, 305	377, 725
2 4 (2012)	306, 131	347, 421	232, 046	346, 458	378, 687
2 5 (2013)	306, 282	347, 194	233, 482	342, 763	382, 649

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

（注）1 年度末値である。

2 昭和50年以前の合計については、任意継続被保険者を除いた平均である。

第2-2-3表及び第2-2-4表は、1人当たりの給与の推移と厚生年金の平均標準報酬月額の推移を示したものである。厚生年金の保険料や年金給付は、基本的に被保険者の報酬額に応じて決定されるが、被保険者が実際に受ける報酬をそのまま算定基礎として用いると事務処理が煩雑になることから、報酬をいくつかの階級に分けて、その階級に代表的な報酬額（標準報酬）を与え、それを算定基礎として用いる報酬とすることとしている。基本的に、4月から6月（平成14年度までは5月から7月）の3か月間の報酬月額（ボーナスは含まない）の平均を基に標準報酬月額を決定し、その年の9月（平成14年度までは10月）から翌年に改定されるまで適用される。標準報酬月額ときまって支給する給与は、対象となる者や給与の範囲に若干の相違があるため、必ずしも一致するものではないが、標準報酬の等級は、制度改正のたびに、給与の実態に応じて改定されてきているので、長期的にみて、標準報酬月額ときまって支給する給与の平均値は、ほぼ同じ傾向で変動してきている。

（2）国民年金

国民年金の被保険者数のこれまでの推移について示したものが、第2-2-5表及び第2-2-6表である。

国民年金における強制適用の被保険者数は、制度発足当時の昭和36(1961)年度末には1,577万人であったが、その後少しずつ増加し、昭和53(1978)年度末には2,019万人となった。しかし、その後は減少し、昭和60(1985)年度末には1,764万人となった。昭和45(1970)年度末までの被保険者数の増加については、制度発足当初の適用対象が50歳未満であったため、昭和45(1970)年度末までは60歳到達による資格喪失が発生しなかったということによるところが大きい。その後、労働力人口が増加しているにもかかわらず、強制適用の被保険者数の増加幅が小さく、昭和50年度からは減少しているのは、産業構造や就業構造の変化や厚生年金の適用拡大によるものであると考えられる。

一方、任意加入の被保険者数については昭和55(1980)年度までは着実に増加を続けていたものの、昭和56(1981)年度からは減少している。

昭和61(1986)年度から基礎年金制度が施行され、国民年金の被保険者の構成は大きく変わった。自営業者等からなる従来の強制適用の被保険者は第1号被保険者となったが、その際、それまで任意加入対象者となっていた20歳以上60歳未満の被用者年金の障害年金受給権者や老齢年金の受給資格期間を満たしている者などが新たに第1号被保険者として強制適用されることとなったため、昭和61(1986)年度末における第1号被保険者数（任意加入被保険者56万人を除く。）は、昭和60(1985)年度末における強制適用の被保険者数に比べて130万人程度多

くなっている。また、従来、任意加入の被保険者の大部分を占めていた被用者年金制度における被保険者の被扶養配偶者は第3号被保険者となったが、それまで任意加入していなかった者も第3号被保険者として届出を行ったため、昭和61(1986)年度末における第3号被保険者数は、昭和60(1985)年度末における任意加入の被保険者数に比べて350万人程度多くなっている。

さらに、被用者年金制度の被保険者も国民年金の第2号被保険者となり、昭和61(1986)年度末において国民年金の被保険者数は6,332万人となった。

国民年金の被保険者数は、基礎年金制度創設後しばらくの間、第1号被保険者は減少傾向、第2号被保険者及び第3号被保険者は増加傾向であった。しかし、平成10年代半ばまではこの傾向が逆転し、厳しい経済状況に伴う雇用環境の変化に伴い、第2号被保険者が減少し、第1号被保険者が増加した。近年は再びこの傾向が逆転し、第1号被保険者は減少傾向、第2号被保険者は増加傾向となっている。第3号被保険者については、女性の社会進出に伴い、平成7年度末をピークに減少してきている。被保険者数の合計については、20～59歳の国民は全て国民年金の被保険者となる仕組みであることから、現役世代の人口の推移に連動し、平成11(1999)年度末までは増加してきたが、その後、緩やかな減少に転じており、今後は、少子化の影響を受け、減少傾向が続くものと見込まれる。

第 2 - 2 - 5 表 国民年金被保険者数の推移（昭和 60 年度まで）

（年度末現在、単位：千人）

年度	合計			男子			女子		
	計	強制	任意	計	強制	任意	計	強制	任意
昭和 3 6 (1961)	18,241	15,773	2,468	7,619	7,097	521	10,622	8,675	1,947
3 7 (1962)	18,533	15,996	2,537	7,655	7,145	509	10,878	8,851	2,027
3 8 (1963)	18,833	16,232	2,600	7,697	7,199	498	11,135	9,034	2,102
3 9 (1964)	19,320	16,632	2,688	7,818	7,324	494	11,502	9,308	2,194
4 0 (1965)	20,016	17,184	2,832	8,022	7,526	496	11,994	9,658	2,335
4 1 (1966)	20,996	17,935	3,061	8,331	7,825	505	12,665	10,109	2,556
4 2 (1967)	21,727	18,414	3,312	8,540	8,024	516	13,186	10,390	2,796
4 3 (1968)	22,311	18,743	3,568	8,689	8,162	526	13,622	10,580	3,042
4 4 (1969)	23,407	19,051	4,356	9,017	8,290	727	14,390	10,761	3,629
4 5 (1970)	24,337	19,508	4,829	9,294	8,487	807	15,043	11,021	4,022
4 6 (1971)	23,669	19,537	4,132	8,977	8,534	443	14,692	11,003	3,689
4 7 (1972)	24,410	19,696	4,714	9,108	8,647	461	15,302	11,049	4,253
4 8 (1973)	25,136	19,640	5,495	9,267	8,668	599	15,868	10,972	4,896
4 9 (1974)	25,218	19,625	5,593	9,138	8,679	459	16,080	10,946	5,134
5 0 (1975)	25,884	20,038	5,845	9,185	8,907	278	16,699	11,132	5,567
5 1 (1976)	26,469	19,988	6,481	9,232	8,939	292	17,237	11,049	6,189
5 2 (1977)	27,198	20,078	7,120	9,340	9,032	307	17,858	11,046	6,813
5 3 (1978)	27,803	20,193	7,610	9,467	9,138	329	18,336	11,055	7,281
5 4 (1979)	27,851	20,032	7,819	9,453	9,112	341	18,399	10,921	7,478
5 5 (1980)	27,596	19,733	7,863	9,381	9,030	352	18,215	10,703	7,511
5 6 (1981)	27,111	19,356	7,755	9,266	8,906	360	17,845	10,450	7,394
5 7 (1982)	26,461	18,937	7,525	9,130	8,762	369	17,331	10,175	7,156
5 8 (1983)	25,727	18,515	7,212	8,988	8,614	374	16,739	9,901	6,838
5 9 (1984)	25,339	18,301	7,038	8,925	8,540	385	16,415	9,761	6,653
6 0 (1985)	25,091	17,639	7,452	8,920	8,522	397	16,171	9,116	7,054

資料：社会保険庁「事業年報」

第 2 - 2 - 6 表 公的年金被保険者数の推移（昭和 61 年度以降）

（年度末現在、単位：千人）

年度	合計				男子				女子			
	計	第 1 号	被用者	第 3 号	計	第 1 号	被用者	第 3 号	計	第 1 号	被用者	第 3 号
昭和 6 1 (1986)	63,317	19,514	32,875	10,929	31,745	9,152	22,563	30	31,572	10,362	10,312	10,898
6 2 (1987)	64,105	19,292	33,515	11,299	32,071	9,068	22,968	35	32,035	10,224	10,547	11,264
6 3 (1988)	64,929	18,727	34,586	11,615	32,458	8,793	23,627	38	32,470	9,934	10,959	11,577
平成 元 (1989)	65,678	18,155	35,735	11,788	32,859	8,517	24,302	40	32,819	9,638	11,433	11,748
2 (1990)	66,313	17,579	36,778	11,956	33,187	8,244	24,902	42	33,126	9,335	11,876	11,915
3 (1991)	68,352	18,536	37,766	12,050	34,388	8,894	25,451	42	33,964	9,642	12,315	12,008
4 (1992)	68,941	18,508	38,321	12,112	34,727	8,914	25,769	43	34,215	9,593	12,552	12,069
5 (1993)	69,276	18,614	38,499	12,163	34,887	8,982	25,860	44	34,389	9,632	12,638	12,119
6 (1994)	69,548	18,761	38,592	12,195	35,028	9,060	25,923	46	34,520	9,702	12,669	12,149
7 (1995)	69,952	19,104	38,648	12,201	35,224	9,236	25,947	41	34,728	9,868	12,701	12,160
8 (1996)	70,195	19,356	38,824	12,015	35,439	9,361	26,038	39	34,756	9,994	12,786	11,976
9 (1997)	70,344	19,589	38,807	11,949	35,559	9,507	26,013	40	34,785	10,082	12,794	11,909
1 0 (1998)	70,502	20,426	38,258	11,818	35,664	9,972	25,648	43	34,838	10,453	12,610	11,775
1 1 (1999)	70,616	21,175	37,755	11,686	35,733	10,388	25,298	48	34,883	10,787	12,457	11,639
1 2 (2000)	70,491	21,537	37,423	11,531	35,714	10,614	25,048	52	34,777	10,923	12,375	11,479
1 3 (2001)	70,168	22,074	36,760	11,334	35,575	10,932	24,586	57	34,592	11,141	12,175	11,277
1 4 (2002)	70,460	22,368	36,856	11,236	35,839	11,156	24,612	70	34,621	11,212	12,244	11,166
1 5 (2003)	70,292	22,400	36,798	11,094	35,763	11,217	24,467	80	34,528	11,183	12,331	11,014
1 6 (2004)	70,293	22,170	37,130	10,993	35,790	11,133	24,569	88	34,503	11,036	12,561	10,905
1 7 (2005)	70,447	21,903	37,621	10,922	35,877	11,010	24,772	96	34,570	10,893	12,850	10,827
1 8 (2006)	70,383	21,230	38,363	10,789	35,936	10,696	25,141	99	34,447	10,535	13,222	10,690
1 9 (2007)	70,066	20,354	39,084	10,628	35,885	10,292	25,493	100	34,180	10,062	13,591	10,528
2 0 (2008)	69,358	20,007	38,916	10,436	35,557	10,170	25,283	104	33,801	9,837	13,632	10,333
2 1 (2009)	68,738	19,851	38,677	10,209	35,301	10,135	25,055	110	33,437	9,716	13,622	10,099
2 2 (2010)	68,258	19,382	38,829	10,046	35,110	9,915	25,081	114	33,147	9,467	13,748	9,932
2 3 (2011)	67,747	19,044	38,924	9,778	34,899	9,730	25,057	111	32,848	9,314	13,867	9,667
2 4 (2012)	67,356	18,637	39,116	9,602	34,746	9,563	25,071	112	32,610	9,075	14,045	9,490
2 5 (2013)	67,175	18,054	39,667	9,454	34,724	9,275	25,338	111	32,451	8,779	14,329	9,343

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

（注）第 1 号被保険者数には任意加入被保険者数を含む。

2. 年金受給権者数及び年金額の動向

(1) 厚生年金

厚生年金における年金受給権者数及びその年金額について、これまでの推移を示したものが第2-2-7表及び第2-2-8表である。年金受給権者の総数は、老齢年金の受給資格期間を満たすものが出始めた昭和30(1955)年度末には19万人に過ぎなかったが、その後急速に増加し、平成25(2013)年度末には3,456万人となっている。このうち、老齢年金の受給権者数は、昭和30(1955)年度以降、急速に全受給権者数に占める割合が高まっていき、昭和40年代には遺族年金の受給権者数を上回った。平成25(2013)年度末における老齢年金の受給権者数(老齢相当)は1,523万人であり、通算老齢相当の受給権者を除く全受給権者の約7割を占めている。

第2-2-9表は、厚生年金における老齢年金の受給権者数及び平均年金月額推移を示したものである。平均年金月額は、昭和48(1973)年度には3.8万円であったが、平成25(2013)年度には約4倍の14.6万円(65歳以上の本来支給分は15.9万円)となっている。これは、現役世代の賃金の上昇に応じて年金額が改定されてきたこと及び制度の成熟化により受給者の平均加入期間が伸びたことを反映している。なお、平成13(2001)年度以降は、定額部分の支給開始年齢の引上げ及び給付乗率の逡減の影響により、平均年金額は低下傾向にある。

第 2 - 2 - 7 表 厚生年金受給権者及び一時金受給者数の推移

(年度末現在、単位：千人)

年度	年 金 受 給 権 者 数						一時金 受給者
	合 計	老 齢	通算老齢	障 害	遺 族	通算遺族	
昭和 1 7 (1942)	-	・	・	-	-	・	-
2 0 (1945)	-	・	・	-	-	・	-
2 5 (1950)	65	-	・	10	55	・	92
3 0 (1955)	185	4	・	61	120	・	207
3 5 (1960)	328	44	・	87	198	・	251
4 0 (1965)	602	203	10	79	311	・	272
4 5 (1970)	1,235	534	91	102	507	・	187
4 6 (1971)	1,423	617	140	108	558	・	162
4 7 (1972)	1,630	708	198	114	610	・	126
4 8 (1973)	1,837	794	262	120	661	・	81
4 9 (1974)	2,118	910	359	129	720	・	62
5 0 (1975)	2,449	1,056	479	139	775	・	46
5 1 (1976)	2,894	1,262	652	150	830	1	31
5 2 (1977)	3,391	1,468	843	168	900	12	22
5 3 (1978)	3,881	1,676	1,030	186	963	25	13
5 4 (1979)	4,334	1,874	1,194	200	1,027	39	6
5 5 (1980)	4,773	2,063	1,359	206	1,090	55	4
5 6 (1981)	5,255	2,279	1,503	219	1,179	75	3
5 7 (1982)	5,745	2,508	1,645	234	1,263	96	3
5 8 (1983)	6,256	2,787	1,755	246	1,350	118	3
5 9 (1984)	6,797	3,047	1,910	258	1,439	143	3
6 0 (1985)	7,384	3,342	2,082	272	1,521	168	4
6 1 (1986)	8,003	3,651	2,281	287	1,783		5
6 2 (1987)	8,642	3,938	2,500	299	1,904		5
6 3 (1988)	9,279	4,222	2,724	307	2,026		5
平成 元 (1989)	9,919	4,507	2,947	320	2,145		5
2 (1990)	10,519	4,760	3,173	327	2,260		5
3 (1991)	11,092	4,993	3,389	336	2,375		5
4 (1992)	11,803	5,293	3,666	344	2,500		6
5 (1993)	12,535	5,598	3,960	353	2,625		9
6 (1994)	13,273	5,921	4,244	363	2,746		10
7 (1995)	14,448	6,592	4,603	372	2,881		17
8 (1996)	15,239	6,933	4,920	380	3,006		20
9 (1997)	16,813	7,822	5,299	393	3,299		24
1 0 (1998)	17,679	8,217	5,625	404	3,433		26
1 1 (1999)	18,571	8,580	5,975	415	3,601		29
1 2 (2000)	19,529	9,014	6,352	425	3,737		31
1 3 (2001)	20,559	9,486	6,764	436	3,873		30
1 4 (2002)	21,980	10,145	7,299	452	4,084		30
1 5 (2003)	23,148	10,690	7,770	463	4,225		33
1 6 (2004)	24,233	11,167	8,225	476	4,365		32
1 7 (2005)	25,110	11,523	8,591	487	4,509		30
1 8 (2006)	26,155	11,984	9,031	497	4,644		35
1 9 (2007)	27,502	12,596	9,627	507	4,772		40
2 0 (2008)	29,072	13,236	10,412	516	4,908		52
2 1 (2009)	30,581	13,854	11,180	524	5,022		67
2 2 (2010)	31,982	14,413	11,856	541	5,171		83
2 3 (2011)	33,034	14,840	12,352	553	5,290		79
2 4 (2012)	34,053	15,233	12,862	564	5,393		49
2 5 (2013)	34,555	15,230	13,258	573	5,493		57

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

(注) 昭和40(1965)年度以前は受給者である。昭和61(1986)年度以降の老齢とは、老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当（被保険者期間25年以上、経過的に20～24年及び中高年齢特例を含む）の受給権者である。通算老齢とは、通算老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当以外の受給権者数である。

第 2 - 2 - 8 表 厚生年金年金額の推移

(年度末現在、単位：億円)

年度	受 給 権 者 の 年 金 額					
	合 計	老 齢	通算老齢	障 害	遺 族	通算遺族
昭和 1 7 (1942)	-	・	・	-	-	・
2 0 (1945)	-	・	・	-	-	・
2 5 (1950)	9	-	・	2	7	・
3 0 (1955)	49	2	・	20	27	・
3 5 (1960)	95	19	・	29	47	・
4 0 (1965)	455	188	4	62	202	・
4 5 (1970)	1,624	922	62	134	506	・
5 0 (1975)	11,563	7,096	1,049	693	2,726	・
5 1 (1976)	16,586	10,499	1,615	894	3,578	1
5 2 (1977)	21,125	13,496	2,236	1,114	4,263	17
5 3 (1978)	25,953	16,736	2,914	1,323	4,941	39
5 4 (1979)	30,108	19,557	3,444	1,478	5,565	64
5 5 (1980)	37,955	25,091	4,132	1,745	6,891	96
5 6 (1981)	44,765	29,843	4,853	1,992	7,939	138
5 7 (1982)	50,923	34,272	5,445	2,214	8,809	184
5 8 (1983)	55,828	38,194	5,628	2,340	9,440	226
5 9 (1984)	62,127	42,867	6,193	2,516	10,274	277
6 0 (1985)	70,194	48,921	6,924	2,751	11,264	335
6 1 (1986)	80,879	56,841	7,958	3,012	13,068	
6 2 (1987)	87,872	62,171	8,669	3,056	13,977	
6 3 (1988)	94,319	67,035	9,344	3,057	14,883	
平成 元 (1989)	104,775	74,629	10,399	3,208	16,539	
2 (1990)	113,607	81,083	11,355	3,279	17,890	
3 (1991)	121,221	86,286	12,089	3,386	19,461	
4 (1992)	130,666	92,846	13,045	3,501	21,274	
5 (1993)	141,936	101,432	14,106	3,571	22,826	
6 (1994)	155,771	111,317	15,415	3,773	25,266	
7 (1995)	170,291	123,249	16,389	3,820	26,833	
8 (1996)	176,736	127,735	17,033	3,826	28,141	
9 (1997)	197,655	144,158	17,835	3,910	31,752	
1 0 (1998)	207,943	151,383	18,775	4,001	33,784	
1 1 (1999)	216,023	156,716	19,580	4,064	35,663	
1 2 (2000)	223,292	161,781	20,287	4,095	37,129	
1 3 (2001)	228,204	164,588	20,898	4,130	38,587	
1 4 (2002)	239,806	172,892	21,965	4,225	40,724	
1 5 (2003)	246,729	178,098	22,536	4,223	41,872	
1 6 (2004)	249,103	178,722	22,886	4,263	43,231	
1 7 (2005)	253,435	181,326	23,071	4,297	44,740	
1 8 (2006)	256,032	182,849	22,903	4,311	45,970	
1 9 (2007)	258,382	183,441	23,271	4,342	47,327	
2 0 (2008)	264,550	187,323	24,176	4,365	48,687	
2 1 (2009)	270,481	191,674	24,571	4,384	49,851	
2 2 (2010)	274,359	193,121	25,399	4,464	51,376	
2 3 (2011)	278,741	195,962	25,995	4,488	52,296	
2 4 (2012)	279,061	195,817	25,703	4,505	53,035	
2 5 (2013)	269,809	186,575	25,430	4,472	53,332	

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

(注) 1 昭和61(1986)年度以降の老齢とは、老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当（被保険者期間25年以上、経過的に20～24年及び中高齢特例を含む）の者の年金額である。通算老齢とは、通算老齢年金と老齢厚生年金のうち老齢相当以外の者の年金額である。

2 平成2(1990)年度以前は基金の代行部分を含まない。

第 2 - 2 - 9 表 厚生年金老齢年金受給権者数及び平均年金月額の推移

(年度末現在)

年 度	受給権者数	平均年金月額		指 数
	千人	千円		
昭和 4 8 (1973)	794	38		100
4 9 (1974)	910	45		117
5 0 (1975)	1,056	56		146
5 1 (1976)	1,262	69		180
5 2 (1977)	1,468	77		199
5 3 (1978)	1,676	83		216
5 4 (1979)	1,874	87		226
5 5 (1980)	2,063	101		263
5 6 (1981)	2,279	109		283
5 7 (1982)	2,508	114		296
5 8 (1983)	2,787	114		297
5 9 (1984)	3,047	117		305
6 0 (1985)	3,342	122		317
6 1 (1986)	3,651	130		337
6 2 (1987)	3,938	132		342
6 3 (1988)	4,222	132		344
平成 元 (1989)	4,507	141		367
2 (1990)	4,760	146		378
3 (1991)	4,993	151		391
4 (1992)	5,293	156		405
5 (1993)	5,598	159		414
6 (1994)	5,921	168		437
7 (1995)	6,592	170		441
8 (1996)	6,933	170		442
9 (1997)	7,822	172		447
1 0 (1998)	8,217	175		454
1 1 (1999)	8,580	176	(再掲) 65歳以上 本来支給分	458 (再掲) 65歳以上 本来支給分
1 2 (2000)	9,014	176		457
1 3 (2001)	9,486	173	182	449 474
1 4 (2002)	10,145	172	180	446 468
1 5 (2003)	10,690	169	177	440 461
1 6 (2004)	11,167	165	175	429 455
1 7 (2005)	11,523	165	174	428 451
1 8 (2006)	11,984	162	172	422 446
1 9 (2007)	12,596	158	170	410 443
2 0 (2008)	13,236	155	169	404 440
2 1 (2009)	13,854	153	168	398 437
2 2 (2010)	14,413	150	167	390 435
2 3 (2011)	14,840	149	165	388 429
2 4 (2012)	15,233	148	163	386 423
2 5 (2013)	15,230	146	159	378 414

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）、
社会保障審議会年金数理部会「公的年金財政状況報告」。

- (注) 1 旧法厚生年金老齢年金、旧法船員保険老齢年金、新法老齢厚生年金（老齢相当）、
新法老齢基礎年金をあわせたものである。
2 昭和63(1988)年度以前は基金の代行部分は含まない。
3 65歳以上本来支給分は、新法分のみ平均額であり、平成14年度から平成24年度における
旧農林共済に係る老齢基礎年金額は推計値である。

（２）国民年金

国民年金における年金種別毎の受給権者数及び年金額について、これまでの推移を示したものが第２－２－１０表及び第２－２－１１表である。ここでは、昭和60(1985)年改正前の法律（以下「旧法」という。改正後の法律は「新法」という。）による受給権者と新法による受給権者を合計して表示しており、旧法の老齢年金と新法の老齢基礎年金の合計を「老齢年金」、旧法の障害年金と新法の障害基礎年金の合計を「障害年金」、旧法の母子、準母子、遺児年金と新法の遺族基礎年金の合計を「遺族年金」、と区分している。なお、「通算老齢」は旧法の通算老齢年金であり、「寡婦」は旧法及び新法の寡婦年金の合計である。

以下、第２－２－１０表に示した受給権者数の推移をみることにする。昭和45(1970)年度末までは年金受給権者の全員が支給要件として長期間の保険料納付を要しない障害年金、母子年金、準母子年金及び遺児年金の受給権者であった。老齢年金及び通算老齢年金は、受給権を得るのに原則として25年間の保険料納付済期間もしくは免除期間または通算年金通則法上の通算対象期間が必要とされているが、制度発足時に一定年齢以上であった者については、その年齢に応じて資格期間が10年から24年までに短縮されている。これらの年金については、昭和46(1971)年度に初めて受給権者が発生して以後、被保険者であった者が順次支給開始年齢に到達するにしたがって受給権者数が増加してきている。

昭和61(1986)年度以降については、新法基礎年金による給付を含むものを表示しており、被用者年金の被保険者であった期間に対応して給付される基礎年金も計上されている。老齢年金について平成3(1991)年度以降の伸びが大きくなっているのは、新法老齢厚生年金受給者等の老齢基礎年金受給が平成3(1991)年度に本格的に始まったことによる。また、昭和61(1986)年度に障害年金の受給権者数が大幅に増加しているのは、旧法の障害福祉年金が20歳前障害に係る障害基礎年金に相当するものとして障害基礎年金に裁定替えされたためである。

第2-2-10表 国民年金受給権者数及び一時金受給者数の推移

(年度末現在、単位：千人)

年度	年金受給権者数						死亡一時金
	合計	老齢年金	通算老齢	障害年金	遺族年金	寡婦	
昭和 3 6 (1961)	・	・	・	・	・	・	・
3 7 (1962)	11	・	・	0	11	・	・
3 8 (1963)	29	・	・	1	28	・	・
3 9 (1964)	49	・	・	2	47	・	25
4 0 (1965)	70	・	・	4	66	・	35
4 1 (1966)	92	・	・	8	84	・	39
4 2 (1967)	117	・	・	18	99	・	44
4 3 (1968)	139	・	・	27	112	・	48
4 4 (1969)	158	・	・	36	122	・	54
4 5 (1970)	177	・	・	48	129	・	61
4 6 (1971)	430	229	3	60	134	4	56
4 7 (1972)	751	518	13	74	135	10	57
4 8 (1973)	1,056	789	26	88	136	17	62
4 9 (1974)	1,702	1,382	49	110	136	25	65
5 0 (1975)	3,119	2,731	88	134	136	31	59
5 1 (1976)	3,877	3,395	155	154	134	37	55
5 2 (1977)	4,505	3,920	233	176	134	42	54
5 3 (1978)	5,124	4,426	322	198	133	45	52
5 4 (1979)	5,691	4,912	382	218	132	47	54
5 5 (1980)	6,256	5,324	515	237	131	49	51
5 6 (1981)	6,778	5,671	673	255	129	51	46
5 7 (1982)	7,304	5,994	859	273	126	52	46
5 8 (1983)	7,831	6,305	1,061	289	123	52	47
5 9 (1984)	8,316	6,570	1,265	305	123	53	46
6 0 (1985)	8,837	6,846	1,500	321	117	52	46
6 1 (1986)	9,956	7,052	1,665	1,044	142	52	42
6 2 (1987)	10,357	7,246	1,788	1,085	186	53	42
6 3 (1988)	10,692	7,410	1,905	1,113	213	52	41
平成 元 (1989)	11,042	7,577	2,029	1,145	237	54	43
2 (1990)	11,362	7,726	2,158	1,173	251	55	45
3 (1991)	12,028	8,330	2,184	1,199	259	56	46
4 (1992)	12,759	9,039	2,172	1,225	266	57	47
5 (1993)	13,559	9,822	2,157	1,252	271	58	48
6 (1994)	14,312	10,568	2,134	1,278	273	58	47
7 (1995)	15,152	11,400	2,109	1,309	276	58	48
8 (1996)	16,010	12,276	2,063	1,338	274	58	47
9 (1997)	16,987	13,276	2,011	1,370	274	57	47
1 0 (1998)	17,871	14,186	1,952	1,402	275	56	48
1 1 (1999)	18,795	15,090	1,890	1,437	321	56	47
1 2 (2000)	19,737	16,061	1,829	1,473	320	54	46
1 3 (2001)	20,669	17,030	1,764	1,508	315	52	44
1 4 (2002)	21,653	18,053	1,697	1,543	309	50	42
1 5 (2003)	22,544	18,985	1,625	1,580	304	49	42
1 6 (2004)	23,431	19,915	1,552	1,619	298	48	42
1 7 (2005)	24,393	20,929	1,474	1,655	290	45	42
1 8 (2006)	25,420	22,007	1,396	1,692	282	43	40
1 9 (2007)	26,387	23,031	1,317	1,726	273	41	38
2 0 (2008)	27,433	24,111	1,254	1,763	266	39	39
2 1 (2009)	28,286	25,015	1,178	1,799	258	37	34
2 2 (2010)	28,857	25,642	1,086	1,839	254	37	40
2 3 (2011)	29,649	26,504	991	1,870	250	35	38
2 4 (2012)	30,853	27,782	895	1,902	243	31	33
2 5 (2013)	31,964	28,968	802	1,931	235	28	31

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

第 2 - 2 - 11 表 国民年金年金額及び一時金額の推移

(年度末現在、単位：億円)

年度	受 給 権 者 の 年 金 額						死 亡 一時金
	合計	老齢年金	通算老齢	障害年金	遺族年金	寡婦	
昭和 3 6 (1961)	・	・	・	・	・	・	・
3 7 (1962)	3	・	・	0	3	・	・
3 8 (1963)	7	・	・	0	7	・	・
3 9 (1964)	12	・	・	1	11	・	1
4 0 (1965)	16	・	・	1	15	・	2
4 1 (1966)	54	・	・	6	48	・	2
4 2 (1967)	69	・	・	12	57	・	3
4 3 (1968)	82	・	・	18	64	・	3
4 4 (1969)	94	・	・	24	69	・	4
4 5 (1970)	174	・	・	54	120	・	5
4 6 (1971)	313	120	1	68	124	1	7
4 7 (1972)	505	270	3	91	139	2	7
4 8 (1973)	1,627	1,025	18	247	329	9	8
4 9 (1974)	2,763	1,973	36	359	381	15	11
5 0 (1975)	5,710	4,624	72	528	462	24	10
5 1 (1976)	8,111	6,692	135	708	542	33	12
5 2 (1977)	10,228	8,508	205	881	591	43	13
5 3 (1978)	12,329	10,315	285	1,054	624	51	13
5 4 (1979)	14,345	12,145	306	1,197	640	58	13
5 5 (1980)	17,023	14,310	454	1,359	832	68	12
5 6 (1981)	19,783	16,590	674	1,576	864	79	12
5 7 (1982)	22,081	18,429	948	1,748	868	88	12
5 8 (1983)	23,587	19,566	1,233	1,850	843	94	12
5 9 (1984)	25,485	20,977	1,571	1,984	852	102	12
6 0 (1985)	27,954	22,838	2,023	2,150	833	110	12
6 1 (1986)	35,764	24,376	2,383	7,770	1,058	177	39
6 2 (1987)	37,654	25,427	2,654	8,094	1,290	190	43
6 3 (1988)	39,109	26,292	2,922	8,275	1,426	194	44
平成 元 (1989)	42,468	28,284	3,348	8,993	1,627	216	45
2 (1990)	45,028	29,891	3,786	9,385	1,734	231	48
3 (1991)	50,547	34,647	3,988	9,846	1,819	247	49
4 (1992)	57,093	40,454	4,105	10,358	1,912	263	51
5 (1993)	63,519	46,398	4,156	10,724	1,969	273	52
6 (1994)	72,821	54,533	4,363	11,543	2,091	290	56
7 (1995)	79,731	61,091	4,361	11,866	2,122	292	73
8 (1996)	86,324	67,546	4,281	12,097	2,110	289	72
9 (1997)	93,767	74,846	4,185	12,344	2,108	284	72
1 0 (1998)	102,532	83,123	4,151	12,821	2,154	282	73
1 1 (1999)	110,700	90,629	4,059	13,216	2,517	278	72
1 2 (2000)	118,360	98,136	3,945	13,505	2,508	267	70
1 3 (2001)	125,830	105,494	3,821	13,782	2,477	256	67
1 4 (2002)	133,598	113,159	3,692	14,064	2,439	244	64
1 5 (2003)	139,433	119,062	3,522	14,236	2,379	234	63
1 6 (2004)	145,923	125,497	3,368	14,507	2,327	225	63
1 7 (2005)	153,501	133,014	3,216	14,788	2,271	212	63
1 8 (2006)	161,000	140,499	3,054	15,045	2,203	198	59
1 9 (2007)	168,545	148,004	2,895	15,323	2,136	188	56
2 0 (2008)	176,689	156,055	2,749	15,628	2,080	177	56
2 1 (2009)	183,568	162,870	2,589	15,922	2,018	169	49
2 2 (2010)	188,595	167,785	2,401	16,254	1,988	167	57
2 3 (2011)	194,491	173,695	2,197	16,497	1,945	158	57
2 4 (2012)	203,362	182,635	1,993	16,703	1,888	143	48
2 5 (2013)	210,072	189,603	1,779	16,752	1,811	126	52

資料：厚生労働省「事業年報」（平成19年度までは社会保険庁「事業年報」）

3. 被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の動向

年金制度は、基本的に、保険料の拠出に対応して年金給付が行われ、また資格期間があること等から、制度発足からの時間の経過とともに老齢年金等の受給権者数が増加し、さらに、年金給付額が増加していくこととなる。このように、時間の経過とともに老齢年金受給権者が増加し、さらに、年金給付額が増加していく様を「年金制度が成熟していく」と称することが多い。このうち、受給権者数に着目して、その成熟の度合いを示す指標として、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率がよく用いられる。

(1) 厚生年金

厚生年金の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率のこれまでの推移を示したものが第2-2-12表である。厚生年金では、国民年金で5年年金、10年年金が導入されたような早期成熟化政策がとられなかったこと等から老齢年金受給権者数の増加は比較的穏やかで、また、適用拡大により被保険者数が増加してきたこともあり、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率の上昇も平成になるまでは比較的穏やかであった。しかし、それ以後、この比率は少子高齢化の影響が顕著に表れて急速に上昇し、平成25(2013)年度末には43.2%となっている。

第 2 - 2 - 12 表 厚生年金の被保険者数に対する
老齢年金受給権者数の比率の推移

(年度末現在)

年度	被保険者数 ①	老齢年金 受給権者数 (老齢相当) ②	②／①	(参考) ①／②
	千人	千人	(%)	
昭和 3 0 (1955)	8,402	4	0.0	2100.5
3 5 (1960)	13,457	44	0.3	305.8
4 0 (1965)	18,670	203	1.1	92.0
4 5 (1970)	22,522	534	2.4	42.2
4 6 (1971)	22,775	617	2.7	36.9
4 7 (1972)	23,372	708	3.0	33.0
4 8 (1973)	24,003	794	3.3	30.2
4 9 (1974)	23,910	910	3.8	26.3
5 0 (1975)	23,893	1,056	4.4	22.6
5 1 (1976)	24,084	1,262	5.2	19.1
5 2 (1977)	24,131	1,468	6.1	16.4
5 3 (1978)	24,392	1,676	6.9	14.6
5 4 (1979)	24,925	1,874	7.5	13.3
5 5 (1980)	25,445	2,063	8.1	12.3
5 6 (1981)	25,896	2,279	8.8	11.4
5 7 (1982)	26,223	2,508	9.6	10.5
5 8 (1983)	26,549	2,787	10.5	9.5
5 9 (1984)	26,932	3,047	11.3	8.8
6 0 (1985)	27,234	3,342	12.3	8.1
6 1 (1986)	26,994	3,651	13.5	7.4
6 2 (1987)	27,676	3,938	14.2	7.0
6 3 (1988)	28,769	4,222	14.7	6.8
平成 元 (1989)	29,921	4,507	15.1	6.6
2 (1990)	30,997	4,760	15.4	6.5
3 (1991)	31,959	4,993	15.6	6.4
4 (1992)	32,493	5,293	16.3	6.1
5 (1993)	32,651	5,598	17.1	5.8
6 (1994)	32,740	5,921	18.1	5.5
7 (1995)	32,808	6,592	20.1	5.0
8 (1996)	32,999	6,933	21.0	4.8
9 (1997)	33,468	7,822	23.4	4.3
1 0 (1998)	32,957	8,217	24.9	4.0
1 1 (1999)	32,481	8,580	26.4	3.8
1 2 (2000)	32,192	9,014	28.0	3.6
1 3 (2001)	31,576	9,486	30.0	3.3
1 4 (2002)	32,144	10,145	31.6	3.2
1 5 (2003)	32,121	10,690	33.3	3.0
1 6 (2004)	32,491	11,167	34.4	2.9
1 7 (2005)	33,022	11,523	34.9	2.9
1 8 (2006)	33,794	11,984	35.5	2.8
1 9 (2007)	34,570	12,596	36.4	2.7
2 0 (2008)	34,445	13,236	38.4	2.6
2 1 (2009)	34,248	13,854	40.5	2.5
2 2 (2010)	34,411	14,413	41.9	2.4
2 3 (2011)	34,515	14,840	43.0	2.3
2 4 (2012)	34,717	15,233	43.9	2.3
2 5 (2013)	35,273	15,230	43.2	2.3

（２）国民年金

国民年金制度は、昭和 60(1985)年改正により、昭和 61(1986)年度から基礎年金制度として全国民共通の制度となったことから、昭和 61(1986)年度前後で被保険者数や老齢年金受給者権数の捉え方に違いがある。すなわち、昭和 61(1986)年度以降は、被保険者は従来の国民年金の被保険者だけではなく、被用者年金の被保険者も含まれており、老齢年金受給権者は従来の国民年金受給権者だけではなく、被用者年金の 65 歳以上の老齢年金受給権者も含まれている。したがって、国民年金における被保険者に対する老齢年金受給権者数の比率については、昭和 61(1986)年度前後で区別する必要がある。

昭和 61(1986)年度前の国民年金制度は、自営業者等を対象とした制度であるが、国民皆年金の実現のために昭和 36(1961)年に制度が発足して以来、より早期に十分な年金を給付できるよう年金の受給に必要な資格期間の短縮措置や給付への加算措置等の措置がとられてきたことなどから、老齢年金受給権者数や年金給付額は急速に増加した。一方、国民年金制度の被保険者数は、労働力人口が増加してきている一方で高度経済成長期以降における労働者のサラリーマン化や厚生年金の適用拡大の影響を受け、昭和 55(1980)年度以降はやや減少傾向となっている。このことから、国民年金制度における被保険者数に対する受給権者数の比率は急速に上昇し、昭和 60(1985)年度には 27.3%となった（第 2－2－13 表）。

昭和 61(1986)年度以降の国民年金制度は、全国民共通の制度となったことから被保険者数や老齢年金受給権者数は日本全体の人口構成を反映したものとなっている。被保険者数はこれまでの少子化の影響から減少に転じている一方で、老齢年金受給権者数は高齢人口の大幅な増加を反映して増加してきていることから、被保険者数に対する老齢年金受給権者数の比率は上昇を続け、平成 25(2013)年度末には 46.6%となっている（第 2－2－14 表）。

第 2 - 2 - 13 表 国民年金の被保険者数に対する老齢年金受給権者数の
比率の推移（昭和 60 年度以前）

年度	(年度末現在)			
	被保険者数 ①	老齢年金受給権者数 ②	②／①	(参考) ①／②
	千人	千人	(%)	
昭和 4 6 (1971)	23,669	229	1.0	103.1
4 7 (1972)	24,410	518	2.1	47.1
4 8 (1973)	25,136	789	3.1	31.8
4 9 (1974)	25,218	1,382	5.5	18.2
5 0 (1975)	25,884	2,731	10.6	9.5
5 1 (1976)	26,469	3,395	12.8	7.8
5 2 (1977)	27,198	3,920	14.4	6.9
5 3 (1978)	27,803	4,426	15.9	6.3
5 4 (1979)	27,851	4,912	17.6	5.7
5 5 (1980)	27,596	5,324	19.3	5.2
5 6 (1981)	27,111	5,671	20.9	4.8
5 7 (1982)	26,461	5,994	22.7	4.4
5 8 (1983)	25,727	6,305	24.5	4.1
5 9 (1984)	25,339	6,570	25.9	3.9
6 0 (1985)	25,091	6,846	27.3	3.7

第 2 - 2 - 14 表 国民年金（基礎年金）の被保険者数に対する老齢年金
受給権者数の比率の推移（昭和 61 年度以降）

年度	(年度末現在)			
	被保険者数 ①	老齢年金受給権者数 ②	②／①	(参考) ①／②
	千人	千人	(%)	
昭和 6 1 (1986)	63,317	11,243	17.8	5.6
6 2 (1987)	64,105	11,714	18.3	5.5
6 3 (1988)	64,929	12,232	18.8	5.3
平成 元 (1989)	65,678	12,716	19.4	5.2
2 (1990)	66,313	13,291	20.0	5.0
3 (1991)	68,352	14,001	20.5	4.9
4 (1992)	68,941	14,725	21.4	4.7
5 (1993)	69,276	15,436	22.3	4.5
6 (1994)	69,548	16,120	23.2	4.3
7 (1995)	69,952	16,869	24.1	4.1
8 (1996)	70,195	17,569	25.0	4.0
9 (1997)	70,344	18,380	26.1	3.8
1 0 (1998)	70,502	19,091	27.1	3.7
1 1 (1999)	70,616	19,770	28.0	3.6
1 2 (2000)	70,491	20,566	29.2	3.4
1 3 (2001)	70,168	21,308	30.4	3.3
1 4 (2002)	69,885	22,117	31.6	3.2
1 5 (2003)	69,740	22,837	32.7	3.1
1 6 (2004)	69,746	23,550	33.8	3.0
1 7 (2005)	69,878	24,340	34.8	2.9
1 8 (2006)	69,762	25,198	36.1	2.8
1 9 (2007)	69,352	26,008	37.5	2.7
2 0 (2008)	68,530	26,904	39.3	2.5
2 1 (2009)	67,857	27,654	40.8	2.5
2 2 (2010)	67,342	28,019	41.6	2.4
2 3 (2011)	66,739	28,639	42.9	2.3
2 4 (2012)	66,174	29,697	44.9	2.2
2 5 (2013)	65,823	30,682	46.6	2.1

(注) 1 老齢年金受給権者数は、基礎年金に相当する給付とみなされる給付の支給を受けている者を含む。

2 65歳以上の被用者年金被保険者であって、老齢または退職を支給事由とする年金の受給権者は国民年金の第 2 号被保険者ではないため、国民年金被保険者数と公的年金被保険者数は異なる。

4. 収支状況

(1) 厚生年金

年金特別会計（厚生年金勘定）における厚生年金の実質的な収支状況を示したものが第2-2-15表である。ただし、[]内は、株式等の評価損益を運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す特別会計の決算とは異なる。

保険料収入の推移をみると、昭和40（1965）年度の2,974億円に対して平成25（2013）年度には84倍の25兆0,472億円となっている。これは、被保険者数の増加、保険料率の引上げ、標準報酬月額の上昇（特にベア）等の要因によるものである。また、国庫負担も年金制度の成熟化に伴い、増加し続けている。なお、基礎年金の国庫負担割合は平成21年度より二分の一に引き上げられた。一方、支出合計（実質）は、本格的に老齢年金の受給者が発生してきていること、給付改善が数次にわたり行われたこと等により、上記と同じく増加し続けてきたが、現在は支給開始年齢の引上げや制度の成熟に伴い、増加は緩やかになってきている。

特別会計の収支差引残をみると、平成14（2002）年度までは、毎年度、収入が支出を上回る黒字状況にあり、年度末積立金の額は毎年度増加してきた。しかし、段階的に引き上げられてきた厚生年金の保険料率が平成8（1996）年度から平成15（2003）年度まで凍結されたため保険料収入が伸びず、一方で、高齢化の影響で支出が急速に伸びてきていたことから、収支状況は急速に悪化し、平成15（2003）年度以降においては収支差引残がマイナス（赤字）となり、年度末積立金（簿価ベース）が減少する傾向となっている。なお、平成14（2002）年度における農林年金の統合による移換金（1.6兆円）及び平成16（2004）年度における厚生年金基金の代行返上による移換金（5.4兆円）が双方の年度ともにそれぞれ収入に計上されたため収支が黒字となったが、この一時的な収入がなければ、平成14（2002）年度においては1.3兆円の赤字、平成16（2004）年度においては5.1兆円の赤字となっていた。

また、時価ベースの年度末積立金で評価すれば、平成15（2003）年度から17（2005）年度にかけては、市場の運用環境が好調であったことから、積立金は増加したものの、平成19（2007）、20（2008）年度は世界的な金融市場の混乱により運用状況が悪化し、減少の幅が大きくなっていた。また、平成24（2012）年度以降は運用収入が大きくプラスとなっているため、積立金は増加している。単年度でみると時価評価による変動はあるものの、今後も保険料率引上げ等の効果が現れるまでは、基本的には積立金の減少基調が続くものと考えられる。

第 2 - 2 - 15 表 厚生年金の収支状況の推移

(単位：億円)

年度	収入合計（実質）					支出合計 （実質）	収支 差引残	年度末 積立金	積立 度合
		保険料収入	国庫負担	運用収入	その他				
昭和 4 0 (1965)	3,815	2,974	57	784	1	398	3,418	14,414	29.2
4 5 (1970)	10,264	7,479	278	2,496	10	1,602	8,662	44,202	23.0
5 0 (1975)	31,161	22,020	1,589	7,510	43	9,701	21,460	122,869	10.6
5 5 (1980)	70,393	47,007	5,466	17,846	73	34,073	36,319	279,838	7.5
6 0 (1985)	117,599	75,053	9,135	33,294	116	64,613	52,986	507,828	7.3
6 1 (1986)	138,390	86,018	15,880	36,410	82	93,405	44,985	552,813	5.6
6 2 (1987)	143,559	89,142	16,436	37,877	104	100,351	43,208	599,638	5.6
6 3 (1988)	162,490	94,505	29,619	38,268	98	106,002	56,488	656,126	5.8
平成元 (1989)	161,103	104,910	16,943	39,159	91	115,055	46,048	702,175	5.8
2 (1990)	194,205	130,507	21,442	42,152	105	127,776	66,430	768,605	5.6
3 (1991)	212,636	142,141	23,739	46,652	104	141,270	71,366	839,970	5.5
4 (1992)	225,391	149,550	26,060	49,554	227	154,021	71,370	911,340	5.5
5 (1993)	232,748	153,476	28,377	50,772	123	165,383	67,365	978,705	5.6
6 (1994)	245,929	163,398	29,791	52,621	119	179,316	66,613	1,045,318	5.5
7 (1995)	270,624	186,933	28,295	55,268	128	197,831	72,793	1,118,111	5.4
8 (1996)	275,059	193,706	25,169	56,061	123	208,591	66,468	1,184,579	5.4
9 (1997)	297,001	206,832	27,115	55,637	7,418	224,020	72,981	1,257,560	5.4
1 0 (1998)	290,696	206,151	28,302	52,164	4,079	239,810	50,886	1,308,446	5.3
1 1 (1999)	291,035	202,099	36,356	47,286	5,294	251,493	39,542	1,347,988	5.3
1 2 (2000)	283,137	200,512	37,209	43,067	2,349	262,320	20,817	1,368,804	5.2
1 3 (2001)	278,198 [266,131]	199,360	38,164	38,607 [26,541]	2,067	273,068	5,130 [△ 6,937]	1,373,934 [1,345,967]	5.1 [5.0]
1 4 (2002)	290,775 [262,436]	202,034	40,036	31,071 [2,731]	17,635	287,686	3,089 [△ 25,250]	1,377,023 [1,320,717]	4.8 [4.7]
1 5 (2003)	293,543 [334,890]	192,425	41,045	22,884 [64,232]	37,188	296,855	△ 3,312 [38,036]	1,374,110 [1,359,151]	4.7 [4.5]
1 6 (2004)	309,140 [329,948]	194,537	42,792	16,125 [36,934]	55,686	306,631	2,509 [23,317]	1,376,619 [1,382,468]	4.5 [4.5]
1 7 (2005)	300,685 [374,280]	200,584	45,394	18,298 [91,893]	36,408	353,284	△ 52,598 [20,997]	1,324,020 [1,403,465]	4.4 [4.4]
1 8 (2006)	297,954 [315,036]	209,835	48,285	25,708 [42,790]	14,126	320,994	△ 23,040 [△ 5,958]	1,300,980 [1,397,509]	4.1 [4.4]
1 9 (2007)	299,463 [234,176]	219,691	51,659	16,582 [△ 48,705]	11,531	329,875	△ 30,412 [△ 95,699]	1,270,568 [1,301,810]	4.0 [4.3]
2 0 (2008)	309,480 [204,546]	226,905	54,323	17,682 [△ 87,252]	10,570	339,860	△ 30,380 [△ 135,314]	1,240,188 [1,166,496]	3.8 [3.8]
2 1 (2009)	320,463 [406,671]	222,409	77,983	50 [86,258]	20,020	365,599	△ 45,136 [41,072]	1,195,052 [1,207,568]	3.4 [3.2]
2 2 (2010)	319,356 [313,768]	227,252	84,326	2,518 [△ 3,069]	5,259	379,804	△ 60,448 [△ 66,036]	1,134,604 [1,141,532]	3.2 [3.2]
2 3 (2011)	326,080 [348,878]	234,699	84,992	1,403 [24,201]	4,986	375,420	△ 49,341 [△ 26,542]	1,085,263 [1,114,990]	3.0 [3.0]
2 4 (2012)	333,206 [431,948]	241,549	80,583	5,965 [104,707]	5,109	368,115	△ 34,909 [63,833]	1,050,354 [1,178,823]	3.0 [3.0]
2 5 (2013)	357,754 [433,686]	250,472	83,058	19,396 [95,329]	4,827	376,371	△ 18,617 [57,316]	1,031,737 [1,236,139]	2.8 [3.3]

(注) 1 支出合計（実質）は、業務勘定から積立金への繰入の額を除いたものである。

2 昭和61(1986)年度以降の収入合計（実質）と支出合計（実質）は、基礎年金交付金、制度間調整交付金、船員保険特別会計、労働保険特別会計より受入及び職域等費用納付金の額を除いたものである。
また、平成17年度以降の収入合計（実質）は、積立金より受入の額を除いたものである。

3 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。

4 上記の [] 内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
(ただし、平成15年については、さらに厚生年金基金の代行返上による物納399億円を含む。)

（２）国民年金

国民年金の実質的な収支状況について示したものが第２－２－16表である。これは年金特別会計のうちの国民年金勘定（自営業者を中心とした第１号被保険者に係る年金勘定）の収支状況をまとめたものである。ここには、無拠出制である福祉年金分及び基礎年金勘定は含まれていない。また、[]内は、株式等の評価損益を運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す特別会計の決算とは異なる。

昭和 60(1985)年度までの保険料収入は、保険料が、制度発足当初、35 歳未満月額 100 円、35 歳以上月額 150 円であったものの、給付改善等に伴い引き上げられ、昭和 60(1985)年度には月額 6,740 円となったことや、被保険者数が昭和 36(1961)年度末の 1,824 万人から昭和 60(1985)年度末の 2,509 万人へと約 1.4 倍になったことにより、年々増加していった。

昭和 61(1986)年度からは、被用者年金制度の被保険者の被扶養配偶者が国民年金の第 3 号被保険者とされたことにより、昭和 61(1986)年度の保険料収入は前年度に比べて減少したが、昭和 62(1987)年度から平成 11(1999)年度にかけては、被保険者数の増加や保険料の引上げにより、保険料収入は増加した。近年は、保険料は引き上げられているものの、被保険者数の減少や納付率の低下により、保険料収入はやや減少傾向にある。

国庫負担は、制度発足当初は、拠出時負担であったため、保険料収入の増加に伴い伸びている。しかし、昭和 49(1974)年 1 月から老齢年金の資格期間短縮者の加算部分について新たに 4 分の 1 を給付時に国庫負担することとした一方で、サラリーマンの被扶養配偶者の任意加入者（当時、被保険者全体の約 5 分の 1）の納付保険料に相当する部分についての国庫負担が拠出時負担から給付時負担となり、また、昭和 51(1976)年度からは、すべての国庫負担が拠出時負担から給付時負担に改正されたことから、昭和 49(1974)年度及び昭和 51(1976)年度は前年度より国庫負担額が減少している。また、国庫負担額が、老齢福祉年金等の経過的年金の受給者数の減少により、平成元(1989)年までは減少し、その後は増加するという特殊な曲線を描く状況に鑑み、昭和 58(1983)年度から、国民年金制度に対する国庫負担額の平準化措置がとられたことにより、国庫負担額は当面大幅に減少することとなった。そのためもあって、昭和 58(1983)年度、59(1984)年度の収支は赤字となっている。この国庫負担の平準化措置による国庫負担の減額は昭和 63(1988)年度で終了し、平成 2(1990)年度から平成 9(1997)年度までは過去の減額分の元本分が返済されているが、うち平成 6(1994)、7(1995)年度分については返済が繰り延べられていることから国庫負担額は少なくなっている。平成 21(2009)年度に基礎年金国庫負担割合 2 分の 1（従来は 3 分の 1）への引上げが実現したことから、これ以降、国庫負担額は多くなる傾向にあるが、平成 22(2010)

年度については、納付率の見込みが低下したことで、国民年金の拠出金按分率が減少したことにより、国庫負担額は拠出金支出とともに少なくなっている。

支出の面をみると、年金受給者数の増加や給付水準の改善により年金給付額は上昇を続けてきていた。そのなかで、著しい変化を示しているのは、昭和 48(1973)年度から 51(1976)年度であるが、これは次のような理由によるものと考えられる。

- ① 昭和 40 年代後半の 10 年年金の受給権者の発生。
- ② 昭和 50(1975)年度の 5 年年金の受給権者の発生。
- ③ 昭和 49(1974)年から導入された年金額の改定措置と時期を同じくして、オイルショックによるインフレに伴い年金額が引き上げられたこと。(昭和 49(1974)年度 16.1%、昭和 50(1975)年度 21.8%)

昭和 61(1986)年度以降、基礎年金勘定からの繰入れである基礎年金交付金を差し引いた実質的な収入額でみると、昭和 61(1986)年度の 2.2 兆円から、平成 8(1996)年度の 3.8 兆円まで毎年度増加してきたが、それ以降は横ばい傾向にあり、平成 25(2013)年度では 3.9 兆円となっている。

特別会計の収支差引残をみると、国庫負担が繰り延べられた昭和 58(1983)年度、昭和 59(1984)年度を除き、平成 13(2001)年度までは、毎年度の収入が支出を上回る黒字状況にあり、年度末積立金の額は毎年度増加してきた。しかしながら、厚生年金と同様に国民年金の保険料が平成 10(1998)年度から平成 16(2004)年度まで凍結され、被保険者数の減少や納付率の低下も重なって、収支状況は急速に悪化しており、平成 14(2002)年度以降は、平成 22(2010)年度を除き、収支差引残がマイナス(赤字)となり、年度末積立金(簿価ベース)が減少している。

時価ベースで収支差引残をみれば、平成 15(2003)年度は市場の運用環境が好調であったことから年度末積立金は増加したものの、それ以降は平成 20(2008)年度まで減少している。平成 21(2009)年度に国庫負担割合 2 分の 1 への引上げが実現したことにより、平成 21(2009)年度以降では増加傾向にある。

第 2 - 2 - 16 表 国民年金の収支状況の推移

(単位：億円)

年度	収入合計 (実質)				支出合計 (実質)	収支 差引残	年度末 積立金
	保険料収入	国庫負担	運用収入				
昭和 3 6 (1961)	305	184	116	5	0	305	305
4 0 (1965)	497	248	146	103	19	478	1,946
4 5 (1970)	1,849	1,064	394	391	163	1,686	7,271
4 6 (1971)	2,362	1,224	632	506	259	2,103	9,390
4 7 (1972)	2,866	1,503	717	645	495	2,371	11,761
4 8 (1973)	3,516	1,747	969	798	807	2,709	14,470
4 9 (1974)	4,653	2,808	878	957	2,217	2,436	16,906
5 0 (1975)	6,938	3,690	2,133	1,093	4,623	2,315	18,147
5 1 (1976)	7,547	4,111	1,200	1,108	7,178	369	18,421
5 2 (1977)	9,950	6,293	2,391	1,108	9,526	425	18,466
5 3 (1978)	13,968	8,324	4,076	1,124	11,582	2,386	20,526
5 4 (1979)	16,915	10,059	5,214	1,253	13,587	3,328	23,596
5 5 (1980)	19,077	11,824	5,420	1,507	15,976	3,101	26,387
5 6 (1981)	20,601	12,404	5,996	1,824	18,662	1,939	28,093
5 7 (1982)	23,866	13,761	7,905	1,915	20,946	2,921	30,699
5 8 (1983)	21,789	14,604	4,895	1,926	22,839	△ 1,049	29,276
5 9 (1984)	24,226	15,007	6,957	1,841	24,616	△ 390	27,633
6 0 (1985)	27,323	15,762	8,431	1,827	26,882	441	25,939
6 1 (1986)	22,209	12,127	6,567	1,332	16,621	5,588	21,912
6 2 (1987)	23,652	12,621	7,259	1,338	17,008	6,644	26,197
6 3 (1988)	25,947	12,844	9,197	1,497	20,378	5,569	29,409
平成 元 (1989)	26,458	12,841	9,700	1,514	21,300	5,157	32,216
2 (1990)	26,737	13,053	9,548	1,737	20,297	6,440	36,317
3 (1991)	29,631	14,505	10,683	2,057	20,046	9,585	43,572
4 (1992)	31,900	15,416	11,550	2,551	21,875	10,025	51,275
5 (1993)	34,011	16,466	12,382	2,789	24,510	9,501	58,468
6 (1994)	33,584	17,296	10,889	3,043	26,811	6,773	63,712
7 (1995)	34,861	18,251	11,846	3,184	28,049	6,813	69,516
8 (1996)	38,240	19,209	14,679	3,296	28,752	9,488	78,493
9 (1997)	36,738	19,453	13,322	3,405	30,548	6,190	84,683
1 0 (1998)	36,393	19,716	13,265	3,368	31,456	4,936	89,619
1 1 (1999)	36,529	20,025	13,227	3,236	31,531	4,998	94,617
1 2 (2000)	36,187	19,678	13,637	2,828	32,596	3,591	98,208
1 3 (2001)	36,143	19,538	14,307	2,263	34,861	1,282	99,490
	[35,126]			[1,246]		[265]	[97,348]
1 4 (2002)	35,453	18,958	14,565	1,897	35,834	△ 382	99,108
	[33,184]			[△ 371]		[△ 2,650]	[94,698]
1 5 (2003)	36,142	19,627	14,963	1,523	36,639	△ 497	98,612
	[39,101]			[4,482]		[2,462]	[97,160]
1 6 (2004)	35,633	19,354	15,219	1,044	37,253	△ 1,620	96,991
	[37,244]			[2,654]		[△ 10]	[97,151]
1 7 (2005)	37,873	19,480	17,020	1,357	43,350	△ 5,478	91,514
	[42,966]			[6,451]		[△ 384]	[96,766]
1 8 (2006)	39,228	19,038	17,971	1,965	43,082	△ 3,853	87,660
	[40,143]			[2,879]		[△ 2,939]	[93,828]
1 9 (2007)	38,466	18,582	18,436	1,113	43,435	△ 4,968	82,692
	[34,281]			[△ 3,073]		[△ 9,153]	[84,674]
2 0 (2008)	37,545	17,470	18,558	1,093	43,317	△ 5,772	76,920
	[30,528]			[△ 5,924]		[△ 12,789]	[71,885]
2 1 (2009)	37,813	16,950	20,554	3	39,911	△ 2,098	74,822
	[43,106]			[5,296]		[3,195]	[75,079]
2 2 (2010)	34,010	16,717	16,898	3	31,498	2,511	77,333
	[33,812]			[△ 194]		[2,314]	[77,394]
2 3 (2011)	34,701	15,807	18,660	15	34,717	△ 15	77,318
	[36,348]			[1,662]		[1,632]	[79,025]
2 4 (2012)	38,616	16,124	21,938	343	43,145	△ 4,529	72,789
	[45,566]			[7,293]		[2,421]	[81,446]
2 5 (2013)	39,178	16,178	21,119	1,733	41,021	△ 1,844	70,945
	[44,067]			[6,622]		[3,046]	[84,492]

- (注) 1 支出合計（実質）は、業務勘定から積立金への繰入の額を除いたものである。
- 2 昭和61年度以降の収入合計（実質）と支出合計（実質）は、基礎年金交付金の額を除いたものである。また、平成17年度以降の収入合計（実質）は、積立金より受入の額を除いたものである。
- 3 平成17年度以降の運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金（平成17年度は年金資金運用基金納付金）を含むものである。
- 4 上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものである。

第3節

平成16年前の制度改正と 財政再計算

我が国の国民一般を対象とした公的年金制度の主な起源は、戦時中の昭和17年に創設された労働者年金保険制度の流れを汲んだ厚生年金制度と、昭和36年に創設された国民年金制度である。

その後、我が国は高度経済成長やオイルショックなどを経験し、厚生年金制度や国民年金制度はそうした状況に対応すべく逐次給付改善を行い、物価スライドや賃金再評価の導入などの改正を経て発展してきた。

昭和50年代までは、自営業者を中心とした国民年金と被用者の年金制度である厚生年金及び共済年金制度が全く別制度として分立していたが、第1次産業を中心とした社会から第2次・第3次産業を中心とした社会へ産業構造が変化してきたことにより財政基盤が不安定になるといった問題が生じていた。このような産業構造・就業構造の変化に対応できるよう、昭和60年改正において基礎年金制度が導入され、全国民共通である定額の基礎年金を1階部分とし、被用者については基礎年金に上乗せして報酬比例の2階部分を組み合わせる体系へと再編された。

このような流れを経て発展してきた公的年金制度においては、少なくとも5年に1度、財政再計算が行われ、併せて必要な制度改正や保険料水準の改定が行われてきたが、平成16年の制度改正以降は、将来の保険料水準を固定した上で、少なくとも5年に1度行われる「財政検証」において長期的に財政の均衡が保たれるかについて検証し、その中で将来の給付水準の見通しを示す方式へと移行した。ここでは、昭和17年の労働者年金保険制度の創設以来、社会・経済情勢の変化に伴い行われてきた、制度改正と財政再計算について概観する。

1. 我が国の公的年金制度の創設

～昭和60年の基礎年金制度の導入まで

(1) 国民皆年金制度の実現（昭和17年～36年）

① 労働者年金保険制度の創設

昭和17年に、主に工場や鉱山で働く男子労働者を対象とした労働者年金保険制度が創設された。創設当時より老齢年金、障害年金、遺族年金の給付が設けられており、老齢年金は、被保険者期間が20年以上の者に55歳より支給することとされていた。

制度創設当時の保険料率は、月収の6.4%（ただし坑内員は8%）と定められ

た。この保険料率は、将来にわたって一定の保険料率を徴収することとした場合に必要水準として計算される平準保険料率を基準に定められた。また、国庫負担は、給付費の 10%（坑内員は 20%）とされた。

その後、昭和 19 年には名称が厚生年金保険と改められ、適用事業所の範囲の拡大や、女子への適用拡大も行われた。また、給付水準も改善されたが、それに伴い、保険料率も月収の 11%（坑内員は 15%）に引き上げられた。

② 戦後の保険料率の引下げ

当時の厚生年金制度には賃金再評価・物価スライドの仕組みが組み込まれていなかったため、戦後の急速なインフレにより、給付の実質価値が大幅に低下してしまった。このため、昭和 23 年改正においてインフレに対応するため、当時既に支給の始まっていた業務上の障害年金および遺族年金について大幅な給付増額が行われた。

一方、この改正で、保険料負担については、戦後の混乱期における被保険者と事業主の負担能力を考慮し、保険料率を月収の 3%（坑内員は 3.5%）に引き下げた。当時は平準保険料を念頭において財政運営がなされており、当時計算された平準保険料率は、男子 9.4%、女子 5.5%、坑内員 12.3%であったことから、引き下げられた保険料率は暫定的なものとされた。

このように、急速なインフレにより積立金の実質価値が大幅に低下したことと、保険料を大幅に引き下げたことにより、これ以後、厚生年金は、実質的には賦課方式を基本とした制度となったと考えることもできる。

③ 昭和 29 年の厚生年金保険法の全面改正

政府が緊縮財政を進めた結果、戦後の急激なインフレは昭和 20 年代中頃からやや沈静化してきたが、厚生年金の老齢年金の給付水準はインフレ前の低い標準報酬が反映されるなどして十分ではなかった。また、被用者でも業種によっては適用されないなどの問題があったため、厚生年金の老齢年金受給者が実際に発生する昭和 29 年までに、厚生年金保険制度は戦後の新時代の要請に沿うような制度へと全面的に改正されることとなった。

昭和 28 年の改正では、適用範囲が建築・医療・通信などの業種にまで拡大された。また、昭和 29 年の改正では給付体系が、定額部分に報酬比例の給付を上乗せする体系に改められた。なお、当時の定額部分は加入期間にかかわらず、一律定額とされていた。国庫負担についても給付費の 15%に引き上げられた（坑内員の国庫負担は 20%で据え置き。）。

【老齢年金の基本設計（昭和 29 年改正）】

- ・支給開始年齢；男子 60 歳、女子 55 歳
- ・老齢年金の年金額

$$\text{年金額} = 24,000 \text{ 円} + \text{平均標準報酬月額} \times 5/1000 \times \text{加入月数}$$

保険料については、第 2－3－1 表のとおり計算されたが、平準保険料をそのまま適用することは社会情勢上困難であったので、従来の暫定保険料率をそのまま据え置き、その後、段階的に保険料率を引き上げる段階保険料方式が採用されることとなった。

また、法律に「保険料率は、（中略）将来にわたって、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、且つ、少なくとも五年ごとに、この基準に従って再計算されるべきものとする」と規定され、以後、少なくとも 5 年に 1 度の財政再計算が義務づけられることとなった。しかしながら、段階保険料方式が、法律上明記されることとなったのは、「保険料率は、（中略）基準に適合するに至るまでの間、段階的に引き上げられるべきものとする」との規定が盛り込まれた昭和 40 年改正のことであった。

第 2－3－1 表 昭和 29 年財政再計算結果

段 階 保 険 料 率						
年 度	予定利率が当初10年間5%、 以降4.5%の場合			予定利率が全期間5.5%の場合		
	男 子	女 子	坑内員	男 子	女 子	坑内員
昭和29(1954)年度～	% 3.0	% 3.0	% 3.5	% 3.0	% 3.0	% 3.5
昭和34(1959)年度～	4.0	4.0	4.8	4.0	3.2	4.8
昭和39(1964)年度～	5.0		6.0	4.5		5.4
昭和44(1969)年度～	6.1		7.3			
平 準 保 険 料 率						
予定利率が当初10年間5%以降4.5%の場合			予定利率が全期間5.5%の場合			
男 子	女 子	坑内員	男 子	女 子	坑内員	
% 5.0	% 3.6	% 6.0	% 4.1	% 3.1	% 4.9	

なお、当時の財政再計算では、将来の物価上昇や賃金上昇（ベア）を見込まず保険料収入や年金給付費を推計していた。これは、昭和 48 年改正で年金の賃金再評価・物価スライドが導入されるまでは、財政再計算において将来の物価上昇や賃金上昇（ベア）を見込むこととすると、給付は名目額で据え置かれたまま、保険料収入のみがベアに応じて増大するという前提で、過度に楽観的な財政見通しを示すことになり、不適切と判断されたからである。

④ 昭和 36 年の国民年金制度の創設による国民皆年金の確立

戦後の復興期を終えた昭和 30 年代当時、自営業者等は公的年金制度の対象になっていなかったが、高齢化による老後生活への不安や、戦後の家族制度の変革に伴う核家族化の進行などを背景として、全国民に老後の所得保障を与える国民皆年金を望む声が次第に高まってきていた。昭和 33 年には国民健康保険制度が改正されて国民皆保険が実現しており、また当時のいわゆる神武景気の中で財源が捻出しやすかったことから独自に敬老年金を支給していた地方自治体もあった。こうした流れを受けて、既存の公的年金制度に加入していなかった自営業者等を適用対象とした国民年金制度が創設され、無拠出制については昭和 34 年から、拠出制については昭和 36 年からそれぞれ実施に移された。

当時、国民年金では、被用者の被扶養配偶者は任意加入とされた。保険給付として老齢年金、障害年金、母子・遺児・寡婦年金等が設けられ、老齢年金は保険料納付期間に応じた定額の給付とされた。また、保険料も定額保険料とされ、平準保険料に基づき月額 100 円（35 歳以上の者は 150 円）に設定された。

国庫負担については、拠出時負担となっており保険料の 2 分の 1 が国庫負担であった。これは保険料負担と国庫負担の比率が 2 対 1 であることを意味しており、現在の給付時負担で考えると給付費の 3 分の 1 の国庫負担割合に相当する。

【老齢年金の基本設計（昭和 34 年改正）】

国民年金； 年金額＝12,000 円＋10 年超 20 年未満保険料納付年数×600 円＋20 年超保険料納付年数×1,200 円

厚生年金； 年金額＝平均標準報酬×6/1000×加入月数＋24,000 円

第 2－3－2 表 昭和 34 年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
昭和36(1961)年度～	3.5	3.0	4.2
昭和41(1966)年度～	4.0	3.1	4.8
昭和46(1971)年度～	4.5	3.1	5.4
昭和51(1976)年度～	4.9	3.1	5.9
平 準 保 険 料 率			
男 子	女 子	坑内員	
4.4	3.1	5.2	

(注) 予定利率 5.5%

国民年金

平準保険料
円 128.3

(注) 予定利率 5.5%

（２）公的年金の拡充（昭和 40 年改正～昭和 55 年改正）

厚生年金については、昭和 29 年改正において大幅な見直しが行われたが、その後の賃金や物価の上昇に伴って、年金の実質価値が低下し、給付水準が不十分であるという指摘が各方面から起こった。このようなことから、昭和 35 年改正により、厚生年金について、報酬比例部分の給付乗率を 1000 分の 5 から 1000 分の 6 に引き上げる改正が行われ、同時に、昭和 23 年から月収の 3 % で据え置かれていた保険料率についても月収の 3.5 % (女子 3 %、坑内員 4.2 %) に引き上げられた。以後、厚生年金の保険料率は、経済の発展や高齢化の進展に伴い段階的に引き上げられていくこととなる。

また、昭和 36 年の国民年金制度の発足後、昭和 40 年代の高度成長を通じ、国民の生活水準が向上したことに伴い、国民年金、厚生年金では、財政再計算ごとに逐次給付水準が引き上げられた。そして、昭和 48 年改正により、賃金再評価・物価スライドの仕組みが制度に組み込まれることとなった。

① 昭和 40 年改正（１万円年金の実現）

昭和 40 年改正により、厚生年金は、それまで一律定額であった定額部分の給付を加入月数に比例する仕組みに改めた上で額を引き上げるとともに、報酬比例部分の乗率を 1000 分の 6 から 1000 分の 10 へ引き上げ、標準的な老齢年金の月額が 1 万円となる年金（１万円年金）が実現した。

一方、昭和 36 年に創設された国民年金は 2 千万人規模の被保険者を抱くまでになり、高齢化の進行に伴う老後の所得保障への国民の関心の高まりから、やはりその給付水準の拡充が望まれていた。厚生年金で 1 万円年金が実現されたこともあって、国民年金に関する議論が活発に行われ、厚生年金の定額部分が国民年金に相当するとの考え方から、被保険者 1 人あたりの標準的な年金月額が 5 千円（夫婦で 1 万円）となるように給付水準が引き上げられた。

【老齢年金の基本設計（昭和 40 年改正）】

国民年金； 年金額＝保険料納付年数×2,400 円

厚生年金； 年金額＝平均標準報酬月額×10/1000×加入月数＋250 円×加入月数

国民年金では制度創設当初は平準保険料に基づいて保険料を設定していたが、給付水準の大幅な改善による保険料負担の急激な増加を抑えるため、厚生年金と同様、段階的に保険料を引き上げる段階保険料方式を採用することとなった。以後、国民年金の保険料は、経済の発展とそれに伴う給付改善や高齢化の進展に併せ、厚生年金と同様に段階的に引き上げられていくこととなる。また、国民年金

の財政方式についても賦課方式的な考え方に移行することとなった。

また、この改正により、厚生年金の国庫負担は給付費の15%（坑内員20%）から20%（坑内員25%）へ引き上げられた。

第2-3-3表 昭和40年財政再計算結果

厚生年金

国民年金(41年財政再計算分)

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
	%	%	%
昭和40(1965)年5月～	5.5	3.9	6.7
昭和45(1970)年5月～	6.0	4.3	7.2
昭和50(1975)年5月～	6.5	4.8	7.7
昭和55(1980)年5月～	7.0	5.3	8.2
昭和60(1985)年5月～	7.5	5.8	8.7
平成 2(1990)年5月～	8.0	6.3	9.2
平成 7(1995)年5月～	8.5	6.8	9.7
平成12(2000)年5月～	9.0	7.3	10.2
平成17(2005)年5月～	9.0	7.7	10.2
平 準 保 険 料 率			
男 子	女 子		坑内員
%	%		%
6.9	5.3		15.8

(注) 予定利率 5.5%

段階保険料月額		
年 度	35歳未満	35歳以上
	円	円
～昭和41(1966)年12月	100	150
昭和42(1967)年1月～	200	250
昭和44(1969)年1月～	250	300
昭和46(1971)年4月～	300	350
昭和51(1976)年4月～	400	450
昭和56(1981)年4月～	508	
平 準 保 険 料		
		円
		403

(注) 予定利率 5.5%

② 昭和44年改正（2万円年金の実現）

前回の改正において給付水準が引き上げられたが、当時の経済の高度成長とそれに伴う生活水準の向上、また、高齢化、核家族化の進展などによる老後の所得保障へ関心の高まりから、年金給付水準の一層の充実が望まれていた。

そこで、厚生年金については、定額部分の給付単価を引き上げるとともに過去の低い標準報酬を報酬比例部分の年金額の算定基礎から除外し、標準的な年金月額が2万円程度となるよう改正された。国民年金についても、給付単価を引き上げ、標準的な年金月額が1万円（夫婦で2万円）となるよう改正が行われることとなった。

【老齢年金の基本設計（昭和44年改正）】

国民年金； 年金額＝保険料納付年数×3,840円

厚生年金； 年金額＝平均標準報酬月額×10/1000×加入月数＋400円×加入月数

第 2 - 3 - 4 表 昭和 44 年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
	%	%	%
昭和44(1969)年11月～	6.2	4.6	7.4
昭和46(1971)年11月～	6.4	4.8	7.6
昭和50(1975)年 4月～	6.9	5.3	8.1
昭和55(1980)年 4月～	7.4	5.8	8.6
昭和60(1985)年 4月～	7.9	6.3	9.1
平成 2(1990)年 4月～	8.4	6.8	9.6
平成 7(1995)年 4月～	9.4	7.8	10.6
平成12(2000)年 4月～	10.4	8.8	11.6
平成17(2005)年 4月～	11.4	9.4	12.6
平成22(2010)年 4月～	12.4	9.4	13.6
平成27(2015)年 4月～	13.4	9.4	14.6
平成32(2020)年 4月～	14.4	9.4	15.6
平成37(2025)年 4月～	15.4	9.4	16.6
平成42(2030)年 4月～	15.6	9.4	16.8
平 準 保 険 料 率			
男 子	女 子	坑内員	
%	%	%	
8.5	6.4	20.4	

(注) 予定利率 5.5%

国民年金

段階保険料月額	
年 度	
	円
昭和45(1970)年7月～	450
昭和47(1972)年7月～	550
昭和50(1975)年4月～	650
昭和55(1980)年4月～	750
昭和60(1985)年4月～	850
平成 2(1990)年4月～	950
平成 7(1995)年4月～	1,050
平成12(2000)年4月～	1,250
平成17(2005)年4月～	1,450
平成22(2010)年4月～	1,640
平 準 保 険 料	
	円
	862

(注) 予定利率 5.5%

③ 昭和 48 年改正（5 万円年金の実現；賃金再評価・物価スライド制の導入）

我が国は急速に高齢化社会を迎えようとしていたが、引き続き核家族化の進展や扶養意識の変化などにより高齢者を取り巻く環境は著しく変化しつつあった。そのため、老後の所得保障の問題に対する国民の関心はかつてないほど高まっていた。また、経済の高度成長に伴い物価水準等が上昇していく中で、年金給付の実質価値の低下が問題となっていた。

このような社会状況の中で、昭和 48 年改正により、賃金再評価・物価スライドの仕組みが、厚生年金、国民年金に組み込まれることとなった。また、厚生年金の給付水準は、現役の厚生年金被保険者の平均賃金の 60%程度の水準を目標とする考え方で設定され、その結果、標準的なケースでの年金月額は 5 万円程度とされた。国民年金においても、標準的な年金月額が 2 万 5 千円程度（夫婦で 5 万円程度）となるような給付水準に改められた。

【老齢年金の基本設計（昭和48年改正）】

国民年金；年金額＝保険料納付年数×9,600円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額(再評価後)×10/1000×加入月数＋1,000円×加入月数

賃金再評価・物価スライドの仕組みが導入されたことから、保険料設定に際しては、従来のような物価、賃金の上昇を織り込まない静態的な見通しではなく、経済的変動を織り込んだ動態的な将来の収支見通しを用いるようになった。またこれに伴い、昭和48年以降の財政再計算では、収支見通しの基礎となる将来の被保険者数見通しは人口問題研究所（現 国立社会保障・人口問題研究所）の将来推計人口に基づいて設定されるようになった。なお、従来どおりの静態的な計算に基づく平準保険料についても、参考として引き続き算出された。

第2－3－5表 昭和48年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
	%	%	%
～昭和48(1973)年10月	6.4	4.8	7.6
昭和48(1973)年11月～	7.6	5.8	8.8
昭和53(1978)年11月～	9.1	7.3	10.3
昭和58(1983)年11月～	10.6	8.8	11.8
昭和63(1988)年11月～	12.4	10.6	13.6
平成 5(1993)年11月～	14.2	12.4	15.4
平成10(1998)年11月～	16.0	14.2	17.2
平成15(2003)年11月～	17.8	16.0	19.0
平成20(2008)年11月～	19.6	17.8	20.8
(参考)平準保険料率			
男 子	女 子	坑内員	
%	%	%	
10.5	13.9	46.9	

(注1) 賃金上昇率

昭和48年度から昭和52年度まで 年率13%

〃 53 〃 57 〃 10%

〃 58 〃 62 〃 8%

〃 63年度以降 〃 7%

運用利回り 6.2%

物価上昇率 5.0%

(注2) 平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

段階保険料月額(名目)	
年 度	円
昭和49(1974)年1月～	900
昭和50(1975)年1月～	1,100
昭和51(1976)年1月～	1,300
昭和52(1977)年1月～	1,500
昭和53(1978)年1月～	1,700
昭和54(1979)年1月～	2,000
昭和55(1980)年1月～	2,300
昭和56(1981)年1月～	2,600
昭和57(1982)年1月～	2,900
昭和58(1983)年1月～	3,200
昭和59(1984)年1月～	3,500
昭和60(1985)年1月～	3,800
昭和61(1986)年1月～	4,100
平成 3(1991)年1月～	6,600
平成 8(1996)年1月～	10,500
平成13(2001)年1月～	16,800
平成18(2006)年1月～	25,800
平成23(2011)年1月～	35,800
(参考)平準保険料	
	円
	2,661

(注1) 年金改定率 5.0%

(注2) 平準保険料については予定利率5.5%で算定

④ 昭和 51 年改正及び昭和 55 年改正

オイルショックに伴って猛烈なインフレーションが起こったが、昭和 48 年改正で導入されたばかりの年金額の自動改定規定は直ちに効果を発揮することとなった。

社会情勢の変化を踏まえ、賃金上昇に伴う再評価率の改定等の給付改善と保険料の引上げを主な内容とした法改正が、昭和 51、55 年に行われ、同時に財政再計算も実施された。

また、昭和 51 年改正では、国民年金の国庫負担が拠出時負担から給付時負担となり、給付費の 3 分の 1 が国庫負担となった。

昭和 51 年改正

【老齢年金の基本設計（昭和 51 年改正）】

国民年金；年金額＝保険料納付年数×15,600 円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額(再評価後)×10/1000×加入月数+1,650 円×加入月数

第 2－3－6 表 昭和 51 年財政再計算

厚生年金

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
	%	%	%
昭和51(1976)年8月～	9.1	7.3	10.3
昭和56(1981)年8月～	10.9	9.1	12.1
昭和61(1986)年8月～	12.7	10.9	13.9
平成 3(1991)年8月～	14.7	12.9	15.9
平成 8(1996)年8月～	16.7	14.9	17.9
平成13(2001)年8月～	18.7	16.9	19.9
平成18(2006)年8月～	20.7	18.9	21.9
(参考) 平準保険料率			
男 子	女 子	坑内員	
%	%	%	
13.9	20.0	61.5	

(注1) 賃金上昇率 昭和51年度から昭和55年度 10%
昭和56年度から昭和60年度 8%
昭和61年度以降 6%
運用利回り 昭和51年度から昭和55年度 6.5%
昭和56年度から昭和60年度 6.2%
昭和61年度以降 6%

(注2) 平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

段階保険料月額(51年度価格)	
年 度	円
昭和51(1976)年	1,400
昭和52(1977)年	2,200
昭和53(1978)年	2,500
昭和54(1979)年	2,800
昭和55(1980)年	3,100
昭和56(1981)年	3,400
昭和57(1982)年	3,700
昭和58(1983)年	3,900
昭和59(1984)年	4,100
昭和60(1985)年	4,300
平成 2(1990)年	5,300
平成 7(1995)年	6,300
平成12(2000)年	7,150
平成17(2005)年	7,900
平成22(2010)年～	8,650
(参考) 平準保険料	
	円
	5,040

(注1) 利回り 6.0%
年金改定率 8.0%

(注2) 平準保険料については予定利率 5.5%で算定

昭和 55 年改正

【老齢年金の基本設計（昭和 55 年改正）】

国民年金；年金額＝保険料納付年数×20,160 円

厚生年金；年金額＝平均標準報酬月額(再評価後)×10/1000×加入月数+2,050 円×加入月数

第 2－3－7 表 昭和 55 年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率			
年 度	男 子	女 子	坑内員
	%	%	%
昭和55(1980)年10月～	10.6	8.9	11.8
昭和56(1981)年10月～	10.6	9.0	11.8
昭和57(1982)年10月～	10.6	9.1	11.8
昭和58(1983)年10月～	10.6	9.2	11.8
昭和59(1984)年10月～	10.6	9.3	11.8
昭和60(1985)年10月～	12.4	11.2	13.6
昭和61(1986)年10月～	12.4	11.3	13.6
昭和62(1987)年10月～	12.4	11.4	13.6
昭和63(1988)年10月～	12.4	11.5	13.6
平成元(1989)年10月～	12.4	11.6	13.6
平成 2(1990)年10月～	14.2	13.5	15.4
平成 7(1995)年10月～	16.0	15.8	17.2
平成12(2000)年10月～	17.8	17.8	19.0
平成17(2005)年10月～	19.6	19.6	20.8
平成22(2010)年10月～	30.6	30.6	31.8
平成27(2015)年10月～	34.1	34.1	35.3
平成32(2020)年10月～	34.9	34.9	36.1
(参考)平準保険料率			
男 子	女 子	坑内員	
%	%	%	
19.1	26.4	65.6	

(注1) 年金額は今回の改正法で設定された給付水準が維持されていくものと仮定した。

(注2) 賃金上昇率 7.0%
物価上昇率 5.0%
運用利回り 6.0%

(注3) 平準保険料率については予定利率5.5%で算定

国民年金

段階保険料月額(55年度価格)	
年 度	円
昭和55(1980)年	3,770
昭和56(1981)年	4,500
昭和57(1982)年	4,850
昭和58(1983)年	5,200
昭和59(1984)年	5,550
昭和60(1985)年	5,900
昭和61(1986)年	6,250
昭和62(1987)年	6,600
昭和63(1988)年	6,950
平成元(1989)年	7,300
平成 2(1990)年	7,650
平成 7(1995)年	9,400
平成12(2000)年	11,150
平成17(2005)年	12,900
平成22(2010)年	14,650
平成27(2015)年～	15,700
(参考)平準保険料	
	円
	7,980

(注1) 物価上昇率 5.0%
運用利回り 6.0%
年金改定率 8.0%

(注2) 平準保険料については予定利率5.5%で算定

（３） 基礎年金制度の導入（昭和 60 年改正）

国民年金法の制定により国民皆年金が実現されて以来、経済の成長に合わせて年金給付水準が引き上げられ、我が国の年金の給付水準は国際的にも遜色ないものとなった。我が国の人口構造が先進諸国に例をみない速さで高齢化が進むなか、年金制度は国民生活に大きな影響を与えるようになってきた。

一方、当時我が国の公的年金制度は、様々な歴史的背景から、職域により国民年金、厚生年金、共済年金に分立し、それぞれ独自の運営をしていた。高齢化の進展に伴い受給者数が増大する一方で、産業構造の変化等により制度間の被保険者の移動が起こったことで、被保険者の減少した制度では財政が不安定となり、制度間の給付水準・負担水準の格差が広がるという問題が生じていた。

そこで、年金制度が産業構造の変化等の影響を受けず安定的に運営できるようにするため、1 階部分として全国民共通の基礎年金制度を導入し、被用者については、厚生年金、共済年金が上乘せの給付（2 階部分）を行うという 2 階建ての制度に再編されることとなった。

この改正により、全国民共通の基礎年金給付のための費用は、20 歳から 59 歳までの全国民の頭割りの考え方で算出され、各制度が負担する拠出金（基礎年金拠出金）で賄うこととされ、1 階部分は産業構造の変化の影響を受けない制度となった。これに伴って国庫負担は原則として基礎年金部分に集中することとされ、各制度が負担する基礎年金拠出金に対してその 3 分の 1 の国庫負担がなされることとなった。また、それまで被用者の被扶養配偶者は国民年金に任意加入できることとされていたが、基礎年金を全国民共通のものとする考え方に沿って、第 3 号被保険者として国民年金に強制加入することとし、本人の保険料負担はないが配偶者の加入する被用者年金制度が拠出金を負担することにより基礎年金の給付を受けることができることとなった。

【老齢年金の基本設計（昭和 60 年改正）】

基礎年金；年金額＝600,000 円×保険料納付年数／40 年

厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

財政計算の前提	将来推計人口	昭和 56 年 11 月 厚生省人口問題研究所推計 2025 年見込 出生率 2.09 平均寿命 男 75.1 歳 女 80.4 歳
	予定利率	年率 7%
	賃金上昇率	年率 5%
	物価上昇率	年率 3%

第 2 - 3 - 8 表 昭和 59 年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率		
年 度	一 種	二 種
	%	%
昭和61(1986)年	12.4	11.3
昭和62(1987)年	12.4	11.5
昭和63(1988)年	12.4	11.7
平成元(1989)年	12.4	11.9
平成 2(1990)年	12.4	12.1
平成 3(1991)年	14.2	14.1
平成 4(1992)年	14.2	14.2
平成 5(1993)年	14.2	14.2
平成 6(1994)年	14.2	14.2
平成 7(1995)年	14.2	14.2
平成12(2000)年	16.0	16.0
平成17(2005)年	18.7	18.7
平成22(2010)年	23.4	23.4
平成27(2015)年	26.3	26.3
平成32(2020)年	28.4	28.4
平成37(2025)年～	28.9	28.9

国民年金

段階保険料月額(59年度価格)	
年 度	円
昭和61(1986)年	6,800
昭和62(1987)年	7,100
昭和63(1988)年	7,400
平成元(1989)年	7,700
平成 2(1990)年	8,000
平成 3(1991)年	8,300
平成 4(1992)年	8,600
平成 5(1993)年	8,900
平成 6(1994)年	9,200
平成 7(1995)年	9,500
平成12(2000)年	11,000
平成17(2005)年	12,500
平成22(2010)年～	13,000

(注) 年金額は今回の改正法で設定された
給付水準が維持されていくものと仮定
した。

2. 平成元年、6年、12年の制度改革

～ 支給開始年齢の引上げと給付水準の見直し等

(1) 完全自動物価スライド等の導入（平成元年改正）

昭和 60 年改正において基礎年金制度を創設し、年金制度の安定化が図られたが、我が国の平均寿命の伸びは著しく、将来的には 65 歳以上の人口が総人口の 2 割を超えるほどの高齢化社会となる見通しとなった。

これに対応するため、厚生年金の支給開始年齢の引上げが検討されたものの、見送られることとなり、年金額の完全自動物価スライド制の導入や、20 歳以上の学生の国民年金への強制適用等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成元年改正）】

基礎年金；年金額＝666,000 円×保険料納付年数／40 年

厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

財政計算の前提	将来推計人口	昭和 61 年 12 月 厚生省人口問題研究所推計 2025 年見込 出生率 2.00 平均寿命 男 77.9 歳 女 83.9 歳
	予定利率	年率 5.5%
	賃金上昇率	年率 4.1%
	物価上昇率	年率 2.0%

第 2－3－9 表 平成元年財政再計算結果

厚生年金

段 階 保 険 料 率				
年 度	支給開始年齢を60歳に据え置いた場合		支給開始年齢を段階的に65歳まで引き上げていく場合	
	男 子	女 子	男 子	女 子
	%	%	%	%
平成2(1990)年	14.6	14.1	14.6	14.1
平成3(1991)年	14.6	14.25	14.6	14.25
平成4(1992)年	14.6	14.4	14.6	14.4
平成5(1993)年	14.6	14.55	14.6	14.55
平成6(1994)年	14.6	14.6	14.6	14.6
平成7(1995)年	16.8	16.8	16.8	16.8
平成12(2000)年	19.0	19.0	19.0	19.0
平成17(2005)年	22.1	22.1	21.2	21.2
平成22(2010)年	27.5	27.5	23.4	23.4
平成27(2015)年	30.4	30.4	25.6	25.6
平成32(2020)年～	31.5	31.5	26.1	26.1

国民年金

段階保険料月額(元年度価格)	
年 度	円
平成2(1990)年	8,400
平成3(1991)年	8,800
平成4(1992)年	9,200
平成5(1993)年	9,600
平成6(1994)年	10,000
平成7(1995)年	10,400
平成8(1996)年	10,800
平成9(1997)年	11,200
平成10(1998)年	11,600
平成11(1999)年	12,000
平成12(2000)年	12,400
平成17(2005)年	14,400
平成22(2010)年～	16,100

(2) 支給開始年齢の引上げ等(平成6年改正)

寿命の伸び等に伴う高齢化の進行については、従来から広く認識されていたが、平成に入ってから、これに加えて少子化が顕著な問題となってきた。特に、平成元(1989)年の合計特殊出生率 1.57 は、昭和 41(1966)年(ひのえうま)の合計特殊出生率 1.58 を下回って「1.57 ショック」と言われ、広く少子化の進行が認識された。

平成6年財政再計算において用いられた将来推計人口(平成4年推計)において、中位推計における将来の合計特殊出生率は、人口置換水準を下回る 1.80 とされていた。また、平均寿命も伸び続けており、本格的に人生 80 年時代を迎えようとするなかで、活力ある長寿社会を築くことが必要であると認識されるようになっていた。そのため、年金制度のあり方についても 60 歳定年を前提とせず、65 歳でも現役でいられる社会にふさわしいものとするのが求められた。また、年金受給者数が急激に増大するなか、年金制度を将来にわたって安定的に運営していくために給付と負担のバランスをとる措置が必要だと考えられていた。

そこで厚生年金において定額部分の支給開始年齢を、男子については平成

13(2001)年度から平成 25(2013)年度にかけて、女子についてはその 5 年遅れで、65 歳に引き上げる改正が行われることになった。また、年金のスライドにおける賃金再評価の仕組みは、名目賃金の伸びに応じたスライドから、手取り賃金の伸びに応じたスライド（可処分所得スライド）に改められた。

また、厚生年金の保険料負担については、新たに賞与から特別保険料 1 %を徴収することになった一方で、育児休業期間中の本人保険料負担の免除措置が取られることとなった。その他、在職老齢年金の支給停止の仕組みが改められ、雇用保険との併給調整も行う等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成 6 年改正）】

基礎年金；年金額＝780,000 円×保険料納付年数／40 年

厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均標準報酬(再評価後)×7.5/1000×加入月数

財政計算の前提	将来推計人口	平成 4 年 9 月 厚生省人口問題研究所推計 2025 年見込 出生率 1.80 平均寿命 男 78.3 歳 女 85.1 歳
	予定利率	年率 5.5%
	賃金上昇率	年率 4.0%
	物価上昇率	年率 2.0%

第 2－3－10 表 平成 6 年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率	
年 度	%
平成7(1995)年	16.5
平成8(1996)年	17.35
平成9(1997)年	17.35
平成10(1998)年	17.35
平成11(1999)年	19.5
平成12(2000)年	19.5
平成13(2001)年	19.5
平成14(2002)年	19.5
平成15(2003)年	19.5
平成16(2004)年	22.0
平成17(2005)年	22.0
平成22(2010)年	24.5
平成27(2015)年	27.0
平成32(2020)年	29.5
平成37(2025)年～	29.8

国民年金

段階保険料月額(6年度価格)	
年 度	円
平成7(1995)年	11,700
平成8(1996)年	12,200
平成9(1997)年	12,700
平成10(1998)年	13,200
平成11(1999)年	13,700
平成12(2000)年	14,200
平成13(2001)年	14,700
平成14(2002)年	15,200
平成15(2003)年	15,700
平成16(2004)年	16,200
平成17(2005)年	16,700
平成22(2010)年	19,200
平成27(2015)年～	21,700

（３） 支給開始年齢の引上げ、給付水準適正化等（平成 12 年改正）

平成 11 年当時、我が国では、先進諸国に例をみないほど急速な少子高齢化が進んでいた。合計特殊出生率は、平成 7 年には 1.42 まで低下しており、平成 11 年財政再計算において用いられた将来推計人口（平成 9 年推計）において、中位推計の将来の合計特殊出生率は、前回推計よりさらに低い 1.61 とされていた。また、平均寿命も伸び続けており、将来的には 65 歳以上人口が総人口に占める割合は 3 割を超える見通しとなっていた。一方、経済は実質マイナス成長に落ち込んだ時期もあり、賃金上昇率や物価上昇率も低水準にあったため、少子高齢化が進み、経済の成長基調が変化する中で、将来の現役世代の負担はより重くなっていくことが想定された。そこで、給付と負担のバランスを確保しつつ、将来世代の負担を過重なものとしないうに改正が行われることとなった。将来世代の負担の上限としては、厚生年金の保険料率 20%（総報酬ベース）が一つの目安とされた。

また、この改正においては、将来世代の保険料負担を緩和するため、基礎年金への国庫負担については、安定した財源を確保しつつ国庫負担割合の 2 分の 1 への引上げを図ることとされた。しかし、実際には、平成 16 年改正を経て、さらにその後に国庫負担割合を引き上げる法律改正を平成 21 年に行ったことによって、平成 21 年度から国庫負担割合の 2 分の 1 への引上げが実現することとなった。これについては、次の平成 16 年改正の部分において詳しく解説することとする。

厚生年金については、報酬比例部分の給付水準が 5 % 適正化され、また裁定後の年金額は賃金再評価を行わず物価スライドによって購買力を維持することとされた（しかしながら、賃金再評価を行った場合の年金額の 8 割は保証されるものとした）。さらに、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢を男子については平成 25(2013)年度から平成 37(2025)年度にかけて、女子についてはその 5 年遅れで、65 歳に引き上げることになった。また、月給と賞与に同一の保険料率を適用する総報酬制が導入され、育児休業期間中の保険料については事業主負担分も免除される等の改正が行われた。

国民年金については、保険料の半額免除制度、20 歳以上の学生の保険料の納付猶予・追納制度の新設等の改正が行われた。

【老齢年金の基本設計（平成12年改正）】

基礎年金；年金額＝804,200円×保険料納付年数／40年

厚生年金；年金額＝基礎年金＋平均総報酬(再評価後)×5.481/1000×加入月数

財政計算の前提	将来推計人口	平成9年1月 国立社会保障・人口問題研究所推計 2025年見込 出生率1.61 平均寿命 男78.8歳 女85.8歳
	予定利率	年率4.0%
	賃金上昇率	年率2.5%
	物価上昇率	年率1.5%
	年金改定率 (新規裁定者分)	年率2.5% (ただし、平成36年財政再計算期までは2.3%)

第2-3-11表 平成11年財政再計算結果

厚生年金

段階保険料率				
年 度	国庫負担1/3		国庫負担1/2	
	対総報酬	(標準報酬 月額換算)	対総報酬	(標準報酬 月額換算)
	%	%	%	%
平成12(2000)年	－	17.35	－	17.35
平成13(2001)年	－	17.35	－	17.35
平成14(2002)年	－	17.35	－	17.35
平成15(2003)年	13.58	(17.35)	13.58	(17.35)
平成16(2004)年	15.50	(19.85)	14.58	(18.65)
平成17(2005)年	15.50	(19.85)	14.58	(18.65)
平成22(2010)年	17.42	(22.35)	16.35	(20.95)
平成27(2015)年	19.35	(24.85)	18.12	(23.25)
平成32(2020)年	21.27	(27.35)	19.8	(25.4)
平成37(2025)年～	21.6	(27.8)	19.8	(25.4)

(注) 保険料率は、国庫負担1/3の場合、5年間据置き、平成16年10月に19.85%とし、以降は5年毎に2.5%ずつ引き上げるものとし、国庫負担1/2の場合、5年間据置き、平成16年10月に18.65%とし、以降は5年毎に2.3%ずつ引き上げるものとしている。(保険料率は、標準月額報酬ベース)

国民年金

段階保険料月額(11年度価格)		
年 度	国庫負担1/3	国庫負担1/2
	円	円
平成12(2000)年	13,300	13,300
平成13(2001)年	13,287	13,287
平成14(2002)年	13,090	13,090
平成15(2003)年	12,897	12,897
平成16(2004)年	12,706	11,203
平成17(2005)年	13,200	10,000
平成22(2010)年	17,200	13,000
平成27(2015)年	21,200	16,000
平成32(2020)年～	25,200	18,500

(注) 保険料は、国庫負担1/3の場合、5年間据置き、平成17年4月に13,200円(平成11年度価格)とし、以降は毎年度に800円(平成11年度価格)ずつ引き上げるものとし、国庫負担1/2の場合、5年間据置き、平成16年度の国庫負担割合引上げ時に3000円(平成11年度価格)引下げ、平成17年4月に10,000円(平成11年度価格)とし、以降は毎年度に600円(平成11年度価格)ずつ引き上げるものとしている。

第4節

平成16年改正と公的年金財政の枠組み

我が国の公的年金制度は、給付は全国民共通の基礎年金を土台として、被用者については2階部分の年金が上乘せされる構造となっているが、財政単位としては、自営業者等の第1号被保険者の定額保険料を財源とし第1号被保険者分の費用を支出する「国民年金」（年金特別会計の国民年金勘定に相当）と、被用者（第2号被保険者）の所得比例の保険料を財源とし、被用者（第2号被保険者）及びその被扶養配偶者（第3号被保険者）分の費用を支出する「厚生年金」（厚生年金勘定に相当）に分かれている。（なお、共済年金は平成27年10月に厚生年金に一元化される。）

国民年金及び厚生年金は、それぞれ被保険者から保険料を徴収し、積立金を管理運用し、共通の基礎年金の負担をするとともに制度ごとの独自の給付（2階部分等）を行う独立した財政単位であるが、その財政は基礎年金の費用負担を通じて結びついており、基礎年金の給付に必要な費用は、毎年度、国民年金、厚生年金及び共済組合がそれぞれの会計から拠出金を払い込むことにより賄われている。

したがって、財政検証は、国民年金、厚生年金及び基礎年金の収支等が互いに整合性を保つように実施する必要がある。

また、平成16年の制度改正において、国民年金及び厚生年金の長期的な給付と負担の均衡（財政均衡）を自動的に図る仕組みが導入されており、この年金財政の枠組みの元で財政検証は実施することとされている。

ここでは、財政検証を実施する際の基本的な枠組みである、公的年金の財政単位や平成16年改正において新たに導入された給付と負担の均衡を図る仕組み等について解説する。

1. 公的年金の財政の仕組み

公的年金の財政単位は国民年金と厚生年金に分かれており、共通の基礎年金を通じてその費用負担により結びついている。ここでは、基礎年金、厚生年金、国民年金の収支等の財政の仕組みを明らかにし、それぞれの財政がどのような費用と財源により成り立っているかを解説する。

共済年金については、平成27年10月に厚生年金に一元化されることから、今回の財政検証は一元化された厚生年金に対して実施している。なお、一元化前の共済年金の財政の仕組みは、基本的には厚生年金と同様となっている。

（１）基礎年金の財政の仕組み

基礎年金の財政については、全国民共通の１階部分である基礎年金の給付を、そのときの現役世代全体で支えるという考え方がとられている。

具体的には、毎年度の基礎年金給付に要する費用をその年度の各公的年金制度からの基礎年金拠出金による収入で賄う方式で運営することとされており、各公的年金制度の負担は、被保険者の人数比（原則として 20～59 歳、国民年金の免除、未納を除く。）で按分することとされている。

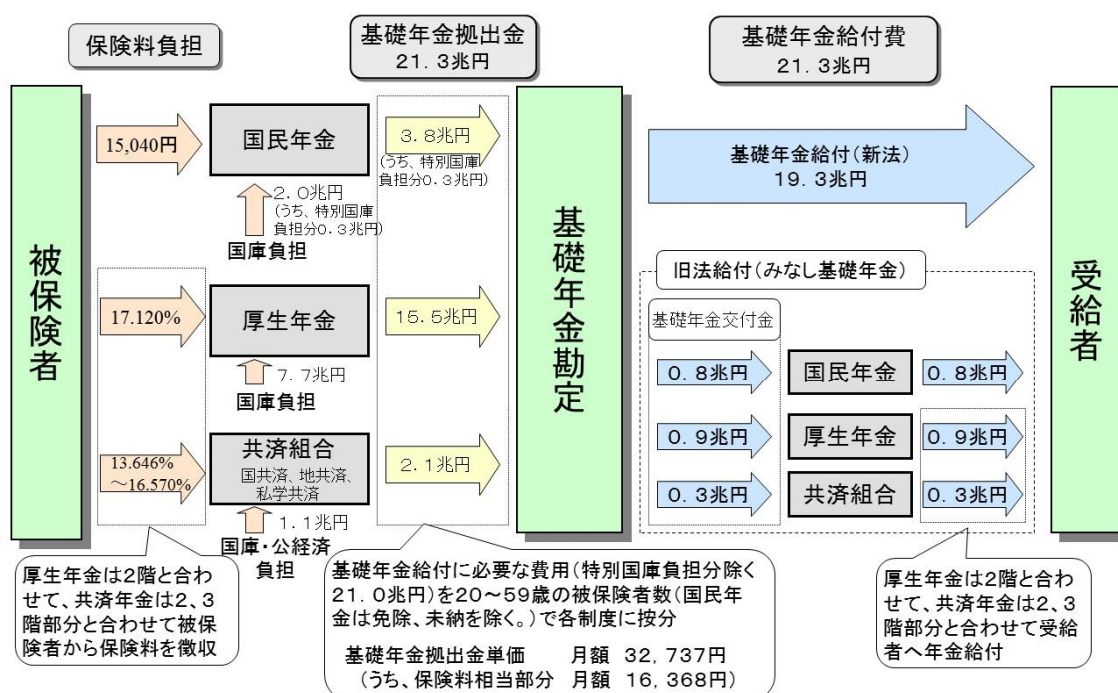
また、基礎年金の将来見通しにおいては、

- ・毎年度の基礎年金に要する費用
- ・毎年度の支出を賄うために厚生年金、国民年金等の各制度が負担すべき基礎年金拠出金とその国庫負担

を推計することとなる。

基礎年金の収支で注意すべきは基礎年金交付金の仕組みであり、国の特別会計の歳入、歳出と財政検証の関係を理解する上で不可欠である。

第 2－4－1 図 基礎年金の収支の構造（平成 25 年度）



（注）特別国庫負担とは、保険料免除者に対する給付や20歳前障害者に対する給付等に対し、特別に国庫から負担されるものである。

基礎年金制度は、昭和 61 年 4 月に導入されたものであるが、その際、制度導入前の旧法による給付のうち昭和 36 年 4 月以降の加入期間に基づき支給される基礎年金に相当する給付については、費用負担上、基礎年金と同様の取扱いをすることとされた。

そこで、年金財政の観点からみた基礎年金給付費は、下記の2つをあわせたものとなっている。

- ・昭和 61 年度の基礎年金制度導入以降に新法の基礎年金として裁定された年金の給付に要する費用
- ・国民年金、厚生年金及び共済年金の昭和 60 年改正前の旧法に基づき裁定された年金給付のうち基礎年金に相当する部分等、基礎年金とみなされる給付（みなし基礎年金）に要する費用

みなし基礎年金は、旧法の厚生年金として裁定された給付を例にとれば、受給者には厚生年金の名称で上乗せ部分（2階部分）と一体のものとして支給されており、国の会計上も、年金特別会計の厚生年金勘定からの支出となる。

一方、みなし基礎年金の給付に要する費用については、新法の基礎年金として裁定された給付と合算して、毎年度、必要な費用を各制度からの拠出金で賄う仕組みであるため、その費用の全額を年金特別会計の基礎年金勘定から、上乗せ部分とあわせて実際の支給を行っている国民年金、厚生年金等の各勘定へ交付（基礎年金交付金）することとされている。

みなし基礎年金の給付は、基礎年金制度が成熟するまでの経過的なもので、いずれ消滅するが、その費用（基礎年金交付金）の総額は、平成 25 年度の実績で 2.1 兆円（確定値）となっている。

基礎年金給付費を賄うために、毎年度、各制度が拠出すべき額は、基礎年金給付費のうち特別国庫負担の対象となっている額を控除したものである。特別国庫負担には次のようなものがある。

- ・保険料全額免除期間に係る給付費
- ・保険料が一部（3/4、半額、1/4）免除された期間に係る給付費の一部
- ・20 歳前障害に係る障害基礎年金給付費の一部
- ・昭和 60 年改正前の国民年金の老齢年金における経過的加算部分給付の 1/4
- ・昭和 60 年改正前の国民年金の 5 年年金給付費の 1/8

基礎年金給付費の額から特別国庫負担を控除したものが保険料・拠出金算定対象額と呼ばれ、全制度で負担する額となる。

（２）厚生年金の財政の仕組み

厚生年金の財政の仕組みを考えるにあたっては、基礎年金制度を通じた基礎年金勘定との資金のやり取りの他に、厚生年金基金の代行部分の財政検証における取扱いについても注意が必要である。

以下、この2つの項目を中心として、さらに、平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化に伴う拠出金・交付金の仕組み等についても解説する。

① 実質的な収入、支出

厚生年金の実質的な収入、支出については、基礎年金交付金による資金のやり取りがあることから、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳入、歳出とは異なる。

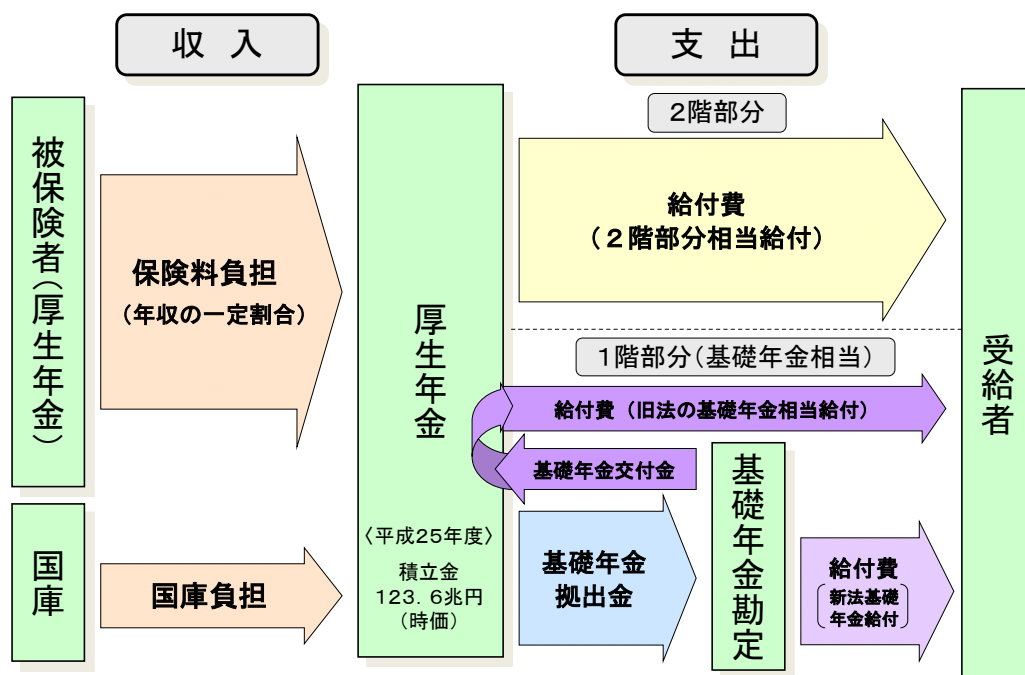
年金特別会計（厚生年金勘定）から受給者に支払われる給付は、昭和 60 年改正前の旧法による給付がなくなり基礎年金交付金が消滅したときには 2 階部分の給付のみとなるが、現在はみなし基礎年金である 1 階部分の定額給付が含まれる。

一方、1 階部分（基礎年金）の給付については、基礎年金の名称で裁定された給付とみなし基礎年金の給付をあわせて、その費用を基礎年金拠出金により各年金制度が負担する仕組みとなっている。

すなわち、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳出には、みなし基礎年金の給付に要する費用が「年金給付費」と「基礎年金拠出金」に重複して含まれているところであり、その見合いとして歳入には、みなし基礎年金と同額の基礎年金交付金が計上されている。

そこで、重複を除いて、年金財政上の観点から厚生年金の実質的な収入、支出を捉えるためには、年金特別会計（厚生年金勘定）の歳入、歳出の額から基礎年金交付金を控除して捉える必要がある。

第 2－4－2 図 厚生年金の収入と支出の概要



② 厚生年金基金の代行部分の取り扱い

厚生年金基金は企業年金の一形態であり、厚生年金の報酬比例部分の一部を代行し、独自の上乗せ給付を行っている。

厚生年金基金の加入者に係る厚生年金の保険料は、代行部分に相当する保険料(免除保険料:料率2.4~5.0%)については国へ納めることが免除され、その代わりに厚生年金基金へ納めることとなる。また、厚生年金基金に加入していた受給者は、代行部分の年金給付については、国の代わりに厚生年金基金から給付が行われる(代行給付:報酬比例部分のうち物価スライド・再評価を除いた部分)。

厚生年金基金により代行された給付については、厚生年金基金が存続している間、国は支給義務を免除される。厚生年金基金が解散や代行返上を行った場合には、最終的に、国は厚生年金基金から代行部分のために積み立てられた積立金(最低責任準備金)の移換を受け、代行部分の支給義務を引き継ぐこととなる。

また、最低責任準備金が免除保険料と基金における代行給付の差額をもとに算定される仕組みとなっていることから、代行部分は、厚生年金の財政と完全に中立なものとなっており、基金の解散、代行返上等が厚生年金の財政に影響を生じさせないものとなっている。

このように、厚生年金基金の代行部分は、財政上、国が管理・運営する厚生年金本体と一体のものとなっていることから、財政の見通しを作成する上では、一体のものとして考えることが適切である。

したがって、財政検証においては、代行部分を一体のものとして将来の推計を行っており、収入、支出、積立金については、国が管理運営する厚生年金本体のものに、代行部分相当額が加えられている。

【財政検証の財政見通しにおける収入、支出、積立金】

保険料収入	…	厚生年金本体の保険料収入 + 代行部分の保険料収入(免除保険料相当額)
運用収入	…	厚生年金本体の運用収入 + 代行部分の積立金等より発生する運用収入
年金給付費	…	厚生年金本体の年金給付費(実質ベース) + 代行部分の年金給付費(代行給付相当額)
積立金	…	厚生年金本体の積立金 + 代行部分の積立金(最低責任準備金相当額)等

将来推計の計算においては、保険料収入、年金給付費、積立金について、厚生年金本体と代行部分相当額の実績値を合算し、この合算した実績値を初

期値として将来推計を行っているところであり、代行部分と厚生年金本体を別々に推計したものを合算しているわけではない。

なお、過去において国庫負担の一部を将来に繰延べる措置がとられているが、財政検証においては、代行部分の積立金と同様、繰延分の一時金換算額を初期値の積立金に加えるなどして将来推計を行っている。

また、平成 25 年度に成立した公的年金制度の健全性及び信頼性確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律により、

- ・平成 26 年 4 月 1 日以後は厚生年金基金の新設は認めない。
- ・平成 26 年 4 月 1 日から 5 年間の時限措置として特例解散制度を見直し、分割納付における事業所間の連帯債務を外すなど、基金の解散時に国に納付する最低責任準備金の納付期限・納付方法の特例を設ける。
- ・平成 26 年 4 月 1 日から 5 年後以降は、代行資産保全の観点から設定した基準を満たさない基金については、厚生労働大臣が第三者委員会の意見を聴いて、特例解散を発動できる。

などの厚生年金基金制度の見直しが行われた。

③ 被用者年金一元化後の財政の仕組み

平成 27 年 10 月より被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律が施行されるが、被用者年金一元化では、共済組合や私学事業団を実施機関と位置づけて引き続き事務組織として活用し、積立金の管理・運用についても保険料の徴収から年金給付に至る年金事務の一部であることから、各実施機関を管理運用主体として活用することとなっている。一方、現在の共済年金の積立金については 1・2 階部分と 3 階部分の区別がないが、被用者年金一元化に際して、共済年金の積立金のうち 1・2 階部分の給付のみである厚生年金の水準に見合った額を、被用者年金一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けることとなる。

また、被用者年金一元化後の厚生年金は、1・2 階部分の保険料収入及び積立金を被用者全体の共通財源とすることとした財政運営を行い、

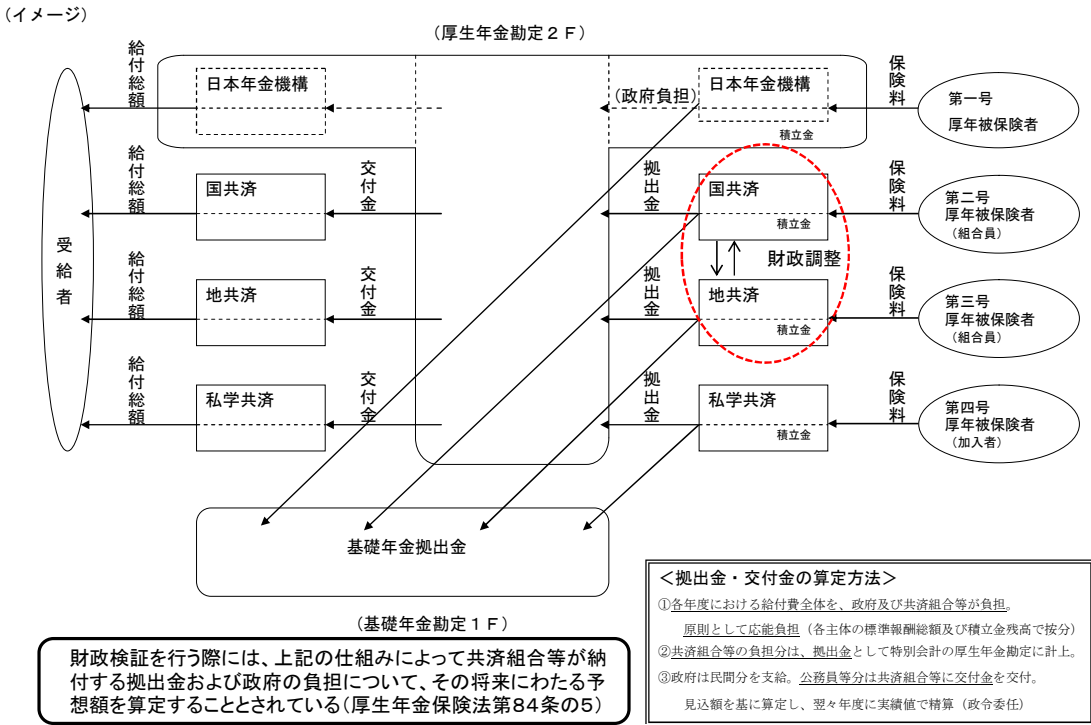
- ・共済組合等が徴収した厚生年金保険料及び管理運用する 1・2 階積立金や標準報酬などの負担能力に応じて、共済組合等は年金特別会計の厚生年金勘定に拠出金を納付し、
- ・共済組合等が行う厚生年金の保険給付に要する費用等は同勘定から共済組合等に交付金として交付される

仕組みとなっている。

なお、被用者年金一元化法施行に伴い、平成 9 年 4 月より行われてきた旧三公社共済組合の給付費用の一部に充当するための被用者年金制度全体に

による支援措置は廃止される。

第 2 - 4 - 3 図 被用者年金一元化後の拠出金・交付金の仕組み



第 2 - 4 - 4 表 一元化法施行後の厚生年金拠出金・交付金の仕組み 及び予想額算定等に係る根拠条文

厚生年金保険法（抄）

被 用 者 年 金 一 元 化 法 施 行 後	<p>（交付金）</p> <p>第八十四条の三 政府は、政令で定めるところにより、毎年度、実施機関（厚生労働大臣を除く。以下この条、第八十四条の五、第八十四条の六、第八十四条の八及び第八十四条の九において同じ。）ごとに実施機関に係るこの法律の規定による保険給付に要する費用として政令で定めるものその他これに相当する給付として政令で定めるものに要する費用（以下「厚生年金保険給付費等」という。）として算定した金額を、当該実施機関に対して交付金として交付する。</p> <p>（拠出金及び政府の負担）</p> <p>第八十四条の五 実施機関は、毎年度、拠出金を納付する。</p> <p>2 次条第一項に規定する拠出金算定対象額から前項の規定により実施機関が納付する拠出金の合計額及び政府等が負担し、又は納付する基礎年金拠出金保険料相当分（中略）の合計額を控除した額については、厚生年金保険の実施者たる政府の負担とする。</p> <p>3 財政の現況及び見通しが作成されるときは、厚生労働大臣は、第一項の規定による実施機関が納付すべき拠出金及び前項の規定による政府の負担について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。</p>
被 用 者 年 金 一 元 化 法 施 行 前	<p>（年金保険者たる共済組合等に係る拠出金の納付）</p> <p>附則第十八条</p> <p>2 財政の現況及び見通しが作成されるときは、厚生労働大臣は、年金保険者たる共済組合等が納付すべき拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。</p>

（３）国民年金の財政の仕組み

国民年金の財政の仕組みを考えるにあたっては、厚生年金と同様、基礎年金制度を通じた基礎年金勘定との資金のやり取りについて注意が必要である。

国民年金については、厚生年金の報酬比例部分のような２階部分はないが、寡婦年金、付加年金といった国民年金独自の給付があり、基礎年金制度と拠出金や交付金のやり取りを行う財政の仕組みは、厚生年金と同じである。

年金特別会計（国民年金勘定）から受給者へ支払われる給付は、昭和 60 年改正前の旧法による給付がなくなり基礎年金交付金が消滅したときには国民年金独自の給付のみとなるが、現在はみなし基礎年金である 1 階部分の定額給付が含まれている。

一方、1 階部分（基礎年金及びみなし基礎年金）の給付については、基礎年金の名称で裁定される給付とみなし基礎年金の給付をあわせて、その費用を基礎年

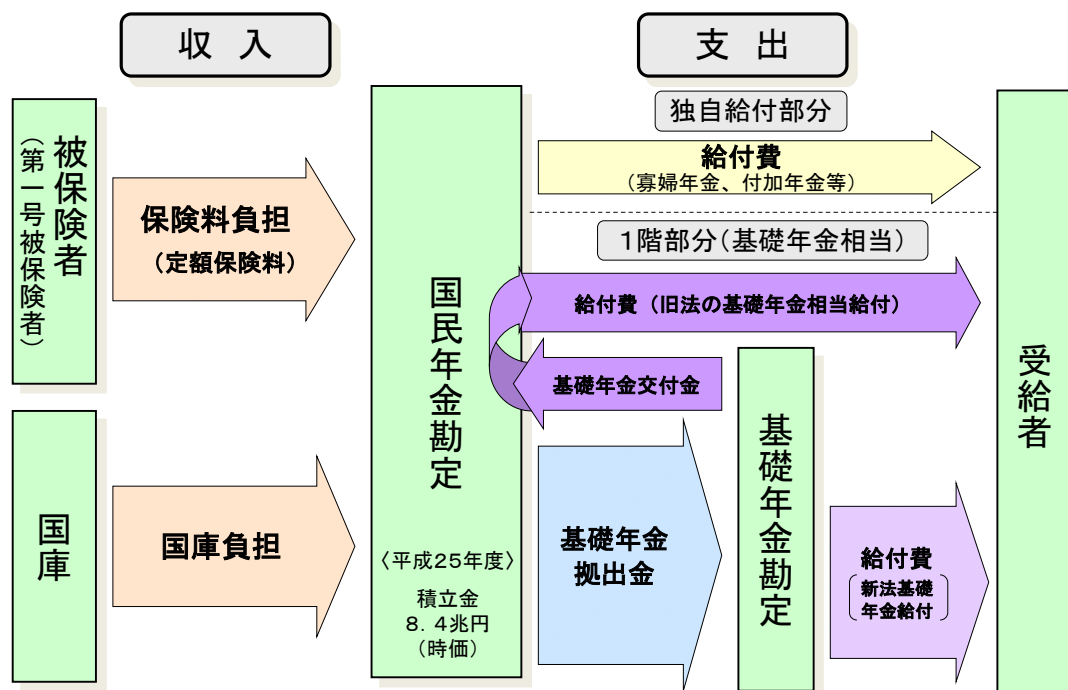
金拠出金により各公的年金制度が負担する仕組みとなっており、国民年金も厚生年金と同様に、基礎年金拠出金を負担することとなる。この負担は、国の会計上は、年金特別会計の中で国民年金勘定から基礎年金勘定へ基礎年金拠出金相当額を繰り入れることによりなされる。

すなわち、年金特別会計（国民年金勘定）の歳出には、厚生年金と同様、みなし基礎年金の給付に要する費用が「年金給付費」と「基礎年金拠出金相当額」に重複して含まれており、その見合いとして歳入には、みなし基礎年金と同額の基礎年金交付金が計上されている。

そこで重複を除いて、年金財政上の観点から国民年金の実質的な収入、支出を捉えるため、年金特別会計（国民年金勘定）の歳入、歳出の額から基礎年金交付金を控除して捉える必要がある。

また、国民年金についても国庫負担の繰延べ措置がとられているが、財政検証においては、厚生年金と同様、繰延分の一時金換算額を初期値の積立金に加えて将来推計を行っている。

第2-4-5図 国民年金の収入と支出の概要



(注) 年金給付費は保険料収入、国庫負担、積立金からの運用収入等により賄われる。

2. 平成 16 年改正により導入された公的年金財政の枠組み

国民年金及び厚生年金の持続可能性を確保するためには、長期的な給付と負担について均衡を図ることが不可欠であり、そのための仕組みが組み込まれている。

平成 16 年改正前の国民年金及び厚生年金では、5 年に 1 度の財政再計算と併せて実施する所要の制度改正がその役割を果たしてきた。この仕組みの下、少子高齢化が想定を超えたペースで進行する見通しとなったため、財政再計算のたびに給付と負担の関係の見直しが繰り返されてきた。

また、平成 16 年改正前における制度では、給付水準を法律で定める一方で、将来の保険料（率）の水準については、段階的に引き上げていく見通しを示すにとどまり、法律上は当面 5 年間の負担水準を定めるのみであったことから、制度上 5 年に 1 度の法改正は不可欠なものとなっていた。

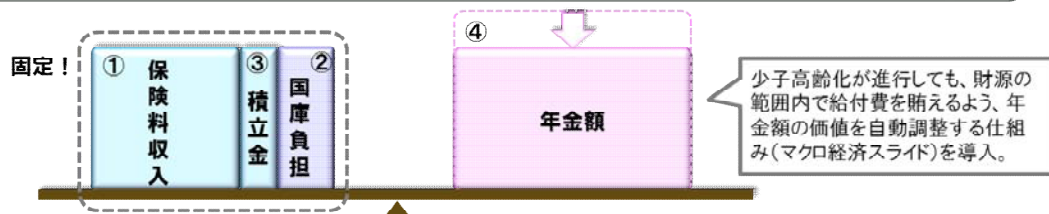
このような制度改正を繰り返しては、今後の制度改正により将来の年金がどのようなになるか不透明となってしまうため、平成 16 年改正では、自動的に給付と負担のバランスを図る仕組みが導入された。

具体的には、将来の現役世代の過重な負担を回避するという観点から、保険料水準の上限を固定した上で、積立金の活用を含め、その固定された財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整する仕組みとなっている。

以下、平成 16 年改正で導入された仕組みについて解説する。

第2-4-6図 平成16年改正における財政フレーム (給付と負担の均衡を図る仕組み)

- 平成16年の制度改正で、今後、更に急速に進行する少子高齢化を見据えて、将来にわたって、制度を持続的で安心できるものとするための年金財政のフレームワークを導入。
- 社会保障・税一体改革関連法の成立により、平成16年改正財政フレームは一定の完成をみている。



① 上限を固定した上での保険料の引上げ

平成29(2017)年度以降の保険料水準の固定。(保険料水準は、引上げ過程も含めて法律に明記) ※現在の保険料：
 ・厚生年金：18.30%(労使折半)(平成16年10月から毎年0.354%引上げ) 厚生年金17.47%(平成26年9月～)
 ・国民年金：16,900円※平成16年度価格(平成17年4月から毎年280円引上げ) 国民年金15,590円(平成27年4月～)

② 基礎年金国庫負担の2分の1への引上げ

平成21年度以降、基礎年金給付費に対する国庫負担割合を2分の1とする。

平成24年「社会保障・税一体改革」により消費税財源確保。

③ 積立金の活用

概ね100年間で財政均衡を図る方式とし、財政均衡期間の終了時に給付費1年分程度の積立金を保有することとして、積立金を活用し後世代の給付に充てる。

平成24年年金額の特例水準の解消(法改正)により、マクロ経済スライドが機能する前提条件を整備。

④ 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組み(マクロ経済スライド)の導入

現役世代の人口減少とともに年金の給付水準を調整。標準的な年金の給付水準について、今後の少子高齢化の中でも、年金を受給し始める時点で、現役サラリーマン世帯の平均所得の50%を上回る。

(1) 保険料水準の固定

平成16年改正により、保険料水準の引上げスケジュールと上限を法律で定め、その財源の範囲内で給付を行うことを基本とする制度となった。これは、急速に進展する少子高齢化に対応するために負担の上昇が避けられない中、若年層を中心として、負担がどこまでも上昇してしまうのではないかと不安が大きいことから、将来にわたっての保険料水準を法律に明記し固定したものである。

厚生年金の保険料は、賃金を基準に決定される標準報酬に対して賦課される(厳密には、月収を基準に決定される標準報酬月額とボーナスを基準に決定される標準賞与額それぞれに対して賦課される)ものであるが、平成16年改正では、この水準を平成29(2017)年以降18.3%(本人負担9.15%、事業主負担9.15%)で固定、また国民年金については保険料月額を平成29(2017)年度以降16,900円(平成16年度価格)で固定することとされた。

ここで、平成16年度価格とは、平成16年度の賃金水準でみた場合の保険料水準ということであり、賃金水準が上昇すれば、賃金水準の上昇に応じて、実際に徴収される保険料の名目額も上昇することを意味している。具体的には、法律に定められた平成16年度価格の保険料額に平成16年度以降の賃金(税・社会保険料控除前)の上昇率を乗じて算出される額が、実際に徴収される保険料額となる。

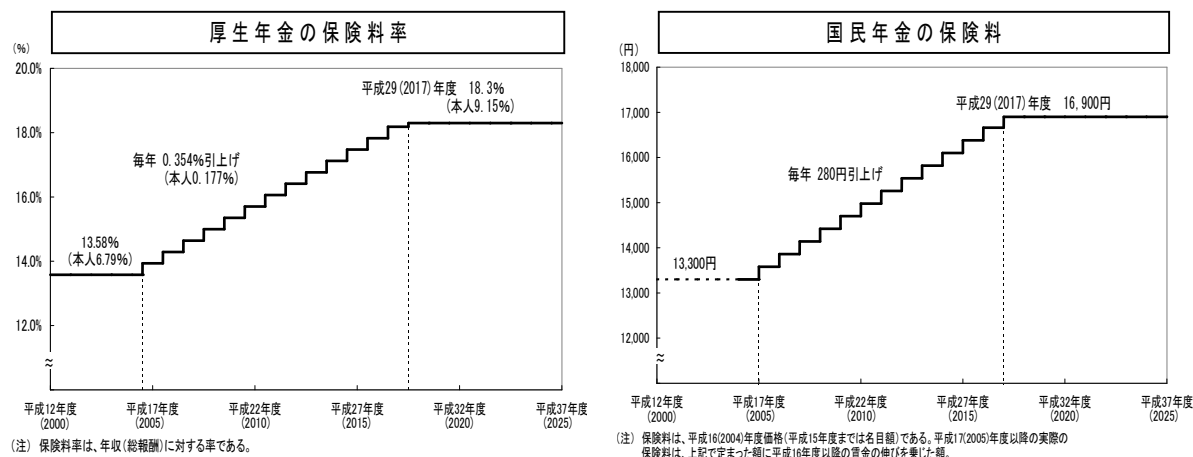
なお、平成 16 年改正以降、賃金水準は下降しているため、平成 27 年度の保険料月額額は、平成 16 年度価格では 16,380 円であるが、名目額では 15,590 円となっている。なお、厚生年金における平成 26 年 9 月からの保険料率は 17.474% である。

第 2 - 4 - 7 図 厚生年金及び国民年金の保険料（率）の引上げ

【保険料（率）の引上げ幅】

厚生年金：平成 16 年 10 月より毎年 0.354%（本人 0.177%、事業主 0.177%）引上げ

国民年金：平成 17 年 4 月より毎年 280 円（平成 16 年度価格）引上げ



※ 厚生年金の保険料負担は、平均的な男性被用者（総報酬月額 42.8 万円）の場合、毎年、保険料率の引上げにより、月 760 円程度保険料負担（被保険者分）が増加する。

第 2 - 4 - 8 表 厚生年金、国民年金の保険料水準の引上げ

	厚生年金 (保険料率:対総報酬) [労使折半]	国民年金 (保険料月額:平成 16 年度価格)
平成 15(2003)年度末	13. 58%	13, 300円
16(2004)	13. 934% 10 月引上げ	13, 300円
17(2005)	14. 288%	13, 580円
18(2006)	14. 642%	13, 860円
19(2007)	14. 996%	14, 140円
20(2008)	15. 35%	14, 420円
21(2009)	15. 704%	14, 700円
22(2010)	16. 058%	14, 980円
23(2011)	16. 412% 9 月引上げ	15, 260円 4 月引上げ
24(2012)	16. 766%	15, 540円
25(2013)	17. 12%	15, 820円
26(2014)	17. 474%	16, 100円
27(2015)	17. 828%	16, 380円
28(2016)	18. 182%	16, 660円
29(2017)～	18. 3%	16, 900円

(2) 基礎年金国庫負担割合の引上げ

基礎年金の国庫負担割合を 3 分の 1 から 2 分の 1 へ引き上げることは、将来世代の過重な保険料負担を回避し、高齢期の生活を支える年金の給付水準を確保するためにも不可欠な課題となっていた。

少子高齢化の急速な進行が見込まれるなかで、高齢者にとってもまた若い世代にとっても、年金制度が維持され、期待される機能を果たすことの重要性は増しており、社会経済の活力を維持する基盤を盤石なものとする意味でも、国庫負担割合の引上げは重要な課題であった。

この国庫負担割合の引上げについては、平成12年改正の際に法律上明記されており、年金制度に対する国民の信頼を確保するうえでも平成16年改正によって引上げを実現し、その具体的な道筋を明らかにすることが求められていた。

その中で平成 16 年改正では、法律の本則上で基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 とし、平成 16 年度から引上げに着手し平成 21 年度までに完全に引き上げるこ

ととされ、引上げの道筋が法律上明記されることとなった。

その後、段階的な国庫負担割合の引上げとして

- ① 平成 16(2004)年度の税制改正による年金課税の適正化により確保される財源（満年度ベースで 1,600 億円程度）に相当する分として基礎年金国庫負担割合を 1000 分の 11 引上げ（平成 16 年度は、年金課税の適正化の 2 ヶ月分の財源に相当する 272 億円の国庫負担を引上げ）
- ② さらに平成 17(2005)年度以降、平成 17 年度、18 年度税制改正における定率減税の縮減・廃止による増収分を充当することにより、国庫負担割合を適切な水準にまで引上げ

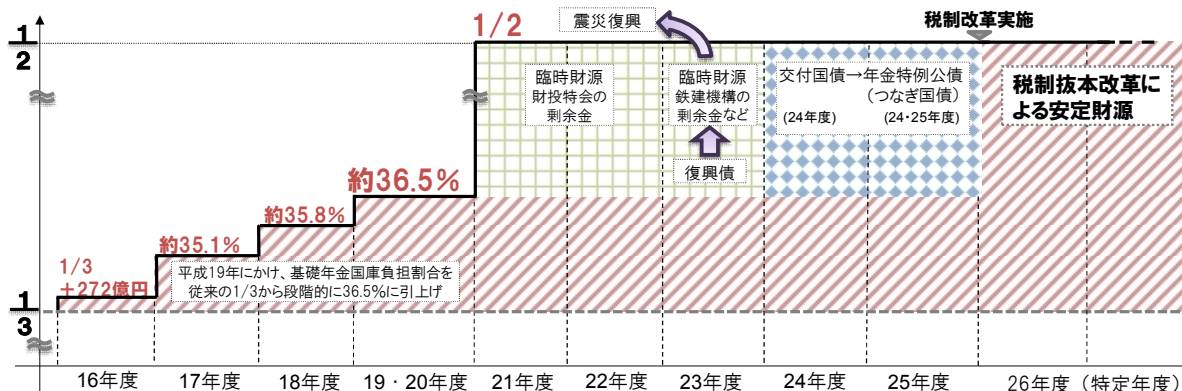
を行うことにより、平成 16 年度以降の基礎年金の国庫負担割合は以下のとおり引き上げられてきた。

- ・平成 16 年度：3 分の 1 + 272 億円
- ・平成 17 年度：3 分の 1 + 1000 分の 11 + 1,101 億円（約 35.1%）
- ・平成 18 年度：3 分の 1 + 1000 分の 25（約 35.8%）
- ・平成 19～20 年度：3 分の 1 + 1000 分の 32（約 36.5%）

なお、平成 21 年度以降については、毎年、臨時の法制上・財政上の措置を講ずることによって国庫負担割合 2 分の 1 を維持していたが、平成 24 年に社会保障・税一体改革による消費税の引上げを含む関連法案が成立したことにより、恒久財源が確保され国庫負担引上げが完成することとなった。

第 2－4－9 図 基礎年金国庫負担割合 2 分の 1 の実現について

- 16 年度から 19 年度にかけて基礎年金国庫負担割合を、従来の「1/3」から段階的に「36.5%」に引き上げ。
- 21 年度・22 年度は、臨時財源（財政投融资特別会計の剰余金）により、「1/2」を実現。
- 23 年度当初予算では、臨時財源（鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金など）により、「1/2」を維持することとしたが、東日本大震災の発生に伴い、これらの財源が震災復興費用に転用された。一方で、第 3 次補正予算では、こうした経緯に鑑みて、当該 2.5 兆円分を改めて計上し、復興債で補てんすることとした。
- 24 年度は、当初予算及び国年法改正法案で「年金交付国債」の「発行」により「1/2」を確保するものとし、年金機能強化法案で交付国債の「償還」を規定していたが、衆議院修正により、年金機能強化法案から交付国債の償還規定が削除された。
- 今般、国年法等改正法について、24 年度だけでなく 25 年度も「1/2」とし、必要な財源について「交付国債」から「消費税増税により得られる収入を償還財源とする年金特例公債（つなぎ国債）」に修正して成立。
- 26 年度以降は、年金機能強化法で、消費税増税（8%）により得られる税収を活用して恒久的に「1/2」を実現することとされており、「税制抜本改革により安定財源を確保する年度（＝特定年度）」を「平成 26 年度」と定めている。



（３）積立金の在り方と年金財政の均衡期間

平成 11 年財政再計算においては、将来にわたるすべての期間を考慮に入れて財政の均衡を考える方式（永久均衡方式）を採っていた。しかしながらこの方式においては、予想が極めて困難な遠い将来まで考慮する必要性の是非や、また巨額の積立金を保有し続けることとなることについて、議論があったところである。

賦課方式を基本とする公的年金において積立金を保有する目的は、人口や経済の変動に対応するためであり、特に、現在よりさらに少子高齢化が進行する将来に備えるためである。また、年金は人の生涯にわたる長期の制度で、長期的に財政の均衡を図ることも重要である。

しかしながら、100 年以上先の遠い将来となると人口の大多数がこれから生まれる世代であり、賦課方式の年金制度に大きな影響を与える人口構成についても極めて不確実性が高い。そのような遠い将来に備えて巨額の積立金を保有する必要性については疑問が生じる上、仮に、平成 16 年改正による財政フレームにおいて永久均衡方式を採用すると、極めて不確実性の高い 100 年以上先の将来に備えて給付水準調整を続けるということになってしまう。

そこで、平成 16 年改正においては、現在すでに生まれている世代が年金の受給を終えるまでのおおむね 100 年間を財政均衡期間に設定し、財政均衡期間において年金財政の均衡を図る方式（有限均衡方式）を採用し、財政均衡期間の最終年度は給付費の 1 年分程度の積立金を保有することとし、積立金については、財政均衡期間においてその運用収益と元本を活用することとなった。

また、財政均衡期間については、今回の財政検証においては平成 122（2110）年度までの 95 年間としているが、財政均衡期間は財政検証ごとに先に移動していくものであり、これにより 2111 年度以降の将来についても、段階的に財政均衡期間に入ることとなり、給付と負担の均衡が図られることとなっている。

（４）給付と負担の均衡を図る仕組み

～マクロ経済スライドによる給付水準調整の導入

保険料水準と国庫負担を固定し積立金の活用方法が決定したことにより、給付の財源が固定された。したがって、年金給付はこの固定した財源の範囲で行われることとなるため、年金財政の均衡を図るため給付水準を調整する必要がある。

そこで、社会全体の年金制度を支える力の変化（被保険者数の減少）と平均余命の伸びに伴う給付費の増加というマクロでみた給付と負担の変動を基準に、給付水準を自動的に調整する「マクロ経済スライド」という仕組みを導入した。

本来の年金スライドの仕組みは 1 人当たり賃金（可処分所得）の伸びや物価の伸びに応じて改定することが基本であるが、マクロ経済スライドは、年金財政の

均衡が図られるまでの間、この改定率を被保険者の減少と平均余命の伸びを勘案して調整し、年金額の伸びを抑えるというものである。

以下、この年金スライドの仕組みについて解説する。

① 本来の年金スライドの仕組み

平成 16 年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、このマクロ経済スライドが行われるのは年金財政の均衡を図るための特例期間のみで、その後は本来の改定方法に復帰することとなっている。

基本的な改定の考え方

厚生年金（報酬比例部分）については、65 歳で年金を受け取り始めるときの年金（新規裁定年金）の水準は現役の被保険者の 1 人当たり賃金（可処分所得）の水準に応じて改定され、受給開始後の年金（既裁定年金）の水準は物価水準に応じて改定されることを基本としている。

基礎年金については、賃金や消費支出の伸び等を勘案した政策改定が行われてきたが、平成 16 年の改正により、今後、新規裁定年金は厚生年金と同じ改定率、すなわち 1 人当たり可処分所得の伸び率で改定され、既裁定年金は平成 16 年改正前と同様、物価に応じて改定されることを基本としている。

新規裁定年金が賃金を基準に改定されることにより、年金給付総額も長期的には賃金の変動に連動することとなる。

賦課方式を基本とする公的年金は、主な財源である保険料と年金給付が、いずれも賃金に連動して動くことにより、急激なインフレ等の激しい経済変動に対しても一定の安定性を持っており、その時々賃金水準に応じた年金給付が可能となっている。

スライドの指標及び適用時期

新規裁定年金は、可処分所得に応じて改定されるが、実際の改定率の算出にあたっては、税・社会保険料控除前の賃金（以下、グロス賃金という。）の変化率と、グロス賃金に占める可処分所得の割合（以下、可処分所得割合という。）の変化率により求めることとされている。グロス賃金は、被用者年金制度（厚生年金及び共済年金）の標準報酬を用いることとしているが、可処分所得割合については、平成 16 年改正により、固定された厚生年金の保険料率の引上げ階段を基に設定することとされた。

また、平成 16 年改正前は賃金（可処分所得）による改定については、5 年に 1 度の財政再計算年度に過去 5 年分の改定を行い、それ以外の年度には物

価による改定のみを行っていたが、16年改正では、毎年度、自動的に賃金（可処分所得）による改定を行うことが法律に組み込まれた。

さらに、年金を受け取り始める時点までの賃金水準が年金額に反映されることから、短期的な賃金水準の変動による年金額への影響を軽減するため、賃金の伸び率を物価上昇率相当分と物価を上回る実質賃金上昇率相当分に分解し、実質賃金上昇率については前後3年平均した率を用いて年金の改定を行うこととした。

既裁定年金の物価による改定については、前年の消費者物価指数（C P I）の伸び率を基準とするが、賃金（可処分所得）による改定については、年金改定を行う4月時点では賃金の実績が前々年度分までしか確定していないため、年金を受け取り始める時点までの賃金水準が反映できるよう、受給者が67歳になるまで改定を行うこととした。

以上をまとめると、具体的な年金の改定率は次のようになる。

賃金による改定率（67歳まで）

= 前年の物価上昇率

× 3年度前の実質賃金上昇率（前後3年平均）

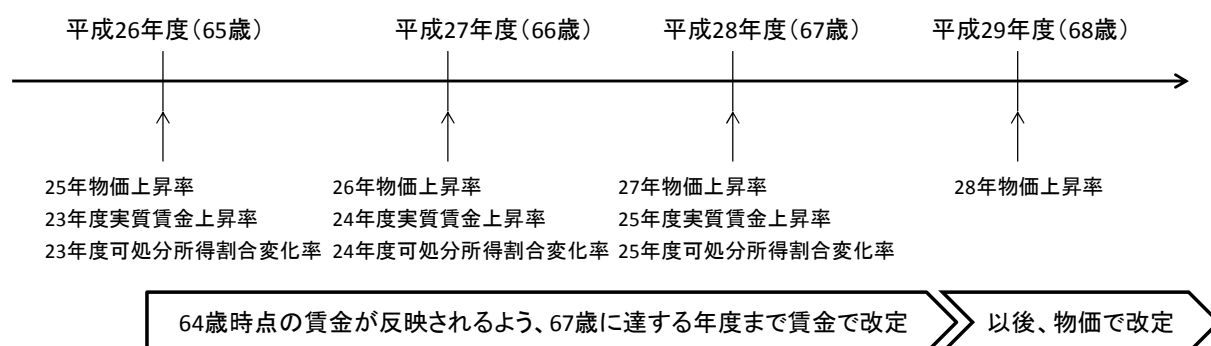
× 3年度前の可処分所得割合変化率（厚生年金の保険料率の引上げ階段を基に設定）

物価による改定率（68歳以降）

= 前年の物価上昇率

第2-4-10図 年金額に反映させる要素

【年金額に反映させる要素】（スライド調整がない場合。昭和24年度生まれの者）



※ スライド調整が行われる場合には、公的年金被保険者数減少率についても、上図のような3年平均化を行って、新規裁定者及び既裁定者の年金改定に反映。

物価上昇率が賃金上昇率を上回った場合の特例等

通常 of 経済状況では、物価及び賃金はともに上昇し、賃金上昇率は物価上昇率を上回るものと想定し、新規裁定年金は賃金（可処分所得）による改定、既裁定年金は物価による改定が基本とされているが、現実の経済は必ずしもこのような状況ばかりとは限らない。

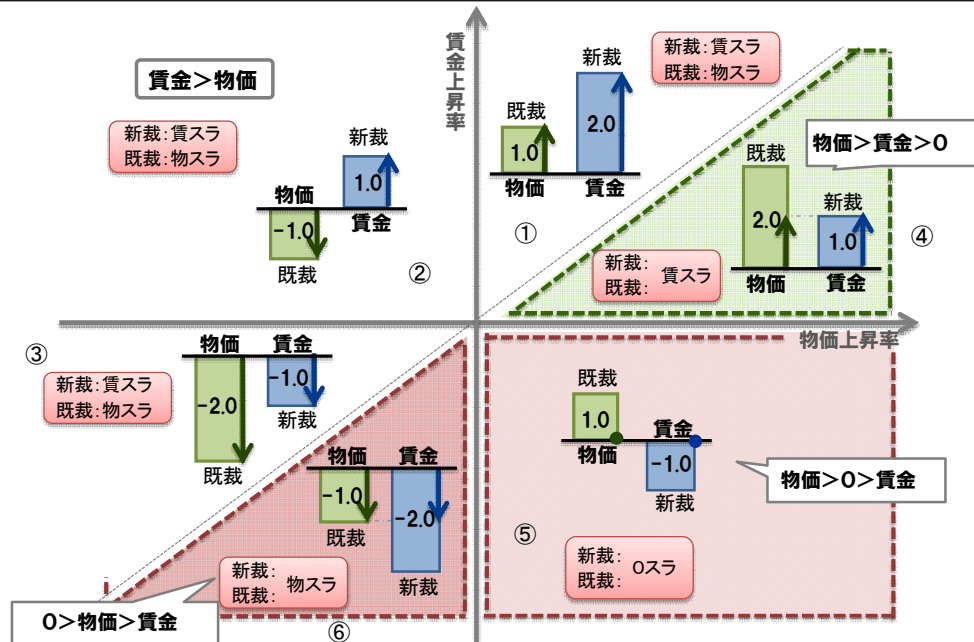
平成 16 年改正では、物価上昇率が賃金上昇率を上回るような特別な経済状況における年金の改定方法の特例も定められた。（第 2－4－11 図）

この特例により、平成 16 年以降に賃金上昇率及び物価上昇率がどちらもマイナスかつ賃金上昇率が物価上昇率よりも低下した際（第 2－4－11 図の⑥のケース）、年金の水準は物価で改定されたため、基礎年金額が賃金ほど低下せず、賃金に対する相対的な年金水準（所得代替率）が上昇することとなっている。

第2-4-11図 賃金の伸びと物価の伸びが逆転した場合の年金改定

現行の改定ルールは次の3つの考え方で構成

- ① 新規裁定者は賃金変動、既裁定者は物価変動をベースに改定
- ② 物価変動＞賃金変動の場合は既裁定者も賃金変動をベースに改定
- ③ 改定率がマイナスになる場合は、新規裁定者、既裁定者とも物価変動のマイナス分を下限に改定



- (1) 賃金の伸びが物価の伸びより大きい場合、通常の改定 (①、②、③)
 (→ 新規裁定＝賃金による改定、既裁定＝物価による改定)
- (2) 賃金・物価ともにプラスの伸びで、賃金の伸び＜物価の伸び、の場合 (④)
 → 既裁定者の年金額の改定率が、新規裁定者の改定率(＝現役世代の賃金上昇率)より大きくなると、給付と負担の長期的な均衡が保てなくなるため、既裁定者の改定率を、新規裁定者の改定率に合わせている。
- (3) 賃金のみがマイナスの場合 (⑤)
 → 既裁定者の年金額の改定率が、新規裁定者の改定率より大きくなると、給付と負担の長期的な均衡が保てなくなる。一方、名目額を割り込んでまで、既裁定者の年金額を新規裁定者に合わせることを影響を考慮し、ともにスライドなしとしている。
- (4) 賃金・物価ともにマイナスで賃金の下落が大きい場合 (⑥)
 → 既裁定者の年金額の改定率が、新規裁定者の改定率より大きくなると、給付と負担の長期的な均衡が保てなくなる。一方、実質価値を割り込んでまで、既裁定者の年金額を新規裁定者に合わせることを影響を考慮し、ともに物価でスライドさせている。

過去の物価スライド特例への対応

平成 16 年改正前においても、消費者物価指数が低下した場合は、それに応じて翌年度の年金額を引き下げることが原則であったが、平成 12、13、14 年度の 3 年間は、前年の消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置が設けられた。この結果、平成 16 年改正時点での年金水準は、特例措置が行われた 3 年間の物価水準の低下分に相当する 1.7% だけ本来よりも高い水準に据え置かれたままとなっていた。

平成 16 年改正法においては、このかさ上げ分の解消は、賃金や物価が上昇した場合に、年金水準を引き上げないことにより、解消することとした。また、物価スライド特例の解消は、マクロ経済スライドの適用に先行して行うこととされていた。すなわち、物価スライドの特例が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されなかった。

このように、賃金や物価が上昇した場合に特例水準を解消する仕組みであったため、特例水準の解消が進まず、マクロ経済スライドは導入後 10 年たっても 1 度も発動されることはなかったが、平成 24 年の社会保障・税一体改革により、平成 25 年 10 月から特例水準を 3 年かけて段階的に解消することとされた。これにより、平成 27 年 4 月に物価スライド特例は解消され、マクロ経済スライドが発動された。

第 2－4－12 表 平成 16 年改正以降の改定率の推移（基礎年金）

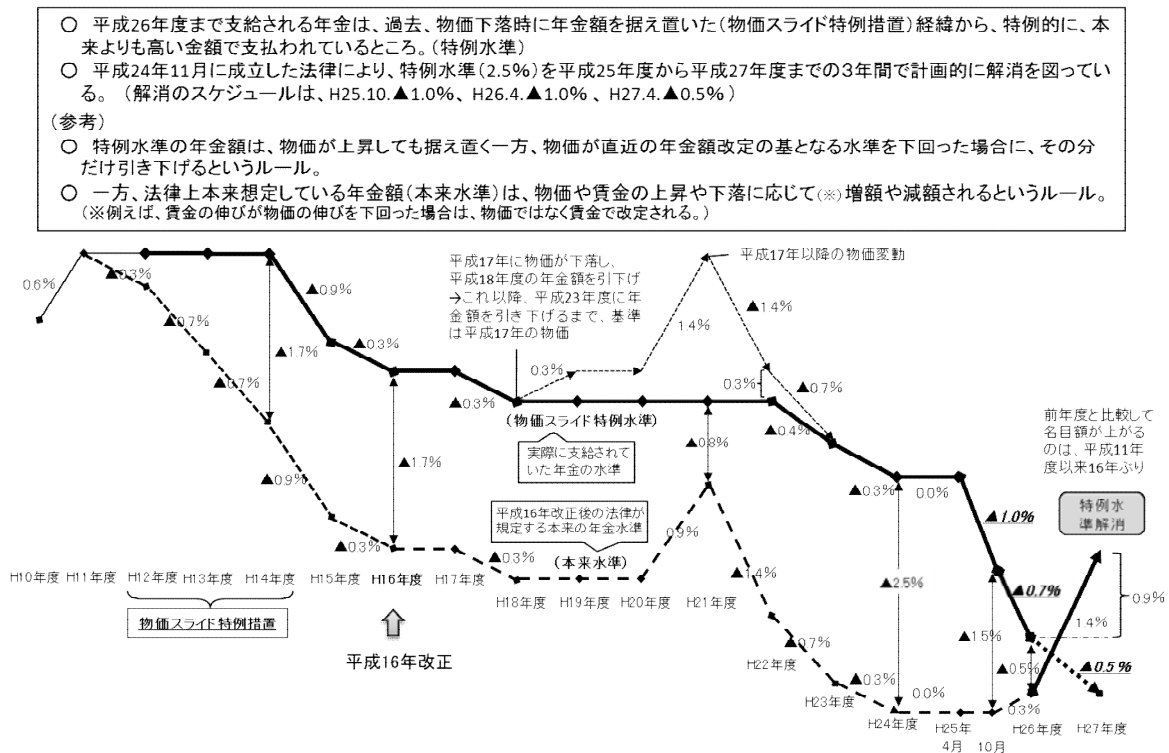
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物価上昇率	▲0.3%	0.0%	▲0.3%	0.3%	0.0%	1.4%	▲1.4%	▲0.7%	▲0.3%	0.0%	0.4%	2.7%
賃金上昇率	-	-	-	0.0%	▲0.4%	0.9%	▲2.6%	▲2.2%	▲1.6%	▲0.6%	0.3%	2.3%
スライド調整率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲0.9%
改定率 （本来水準）	▲0.3%	0.0%	▲0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	▲1.4%	▲0.7%	▲0.3%	0.0%	0.3%	1.4%
ケース				④	⑥	④	⑥	⑥	⑥	⑥	④	④
改定率 （特例水準）	▲0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.4%	▲0.3%	4月 0.0% 10月 ▲1.0%	▲0.7%	-

（注1）基礎年金については、平成18年度年金額までは前年の物価上昇率で改定することとされていた。

（注2）「本来水準」とは、物価スライド特例を適用しなかった場合の年金水準を指す。

（注3）「ケース」の欄では、第2－4－11図のうちのどのケースに当てはまるかを示している。

第2-4-13図 本来水準と特例水準の年金額改定の推移



② 給付水準調整期間中の年金のスライド(マクロ経済スライド)の仕組み

スライド調整率と給付水準調整期間中の年金のスライド

マクロ経済スライドによる給付水準の調整は、財政の均衡が図られるまでの一定期間(給付水準調整期間)、年金の改定率を抑制することにより行う。

この給付水準調整は、現役世代の減少と高齢者の年金受給期間の増加の2つの観点から行われ、次の(A)、(B)の率によりスライド調整率を設定し、スライド調整率に相当する分、年金の改定率を抑制する。

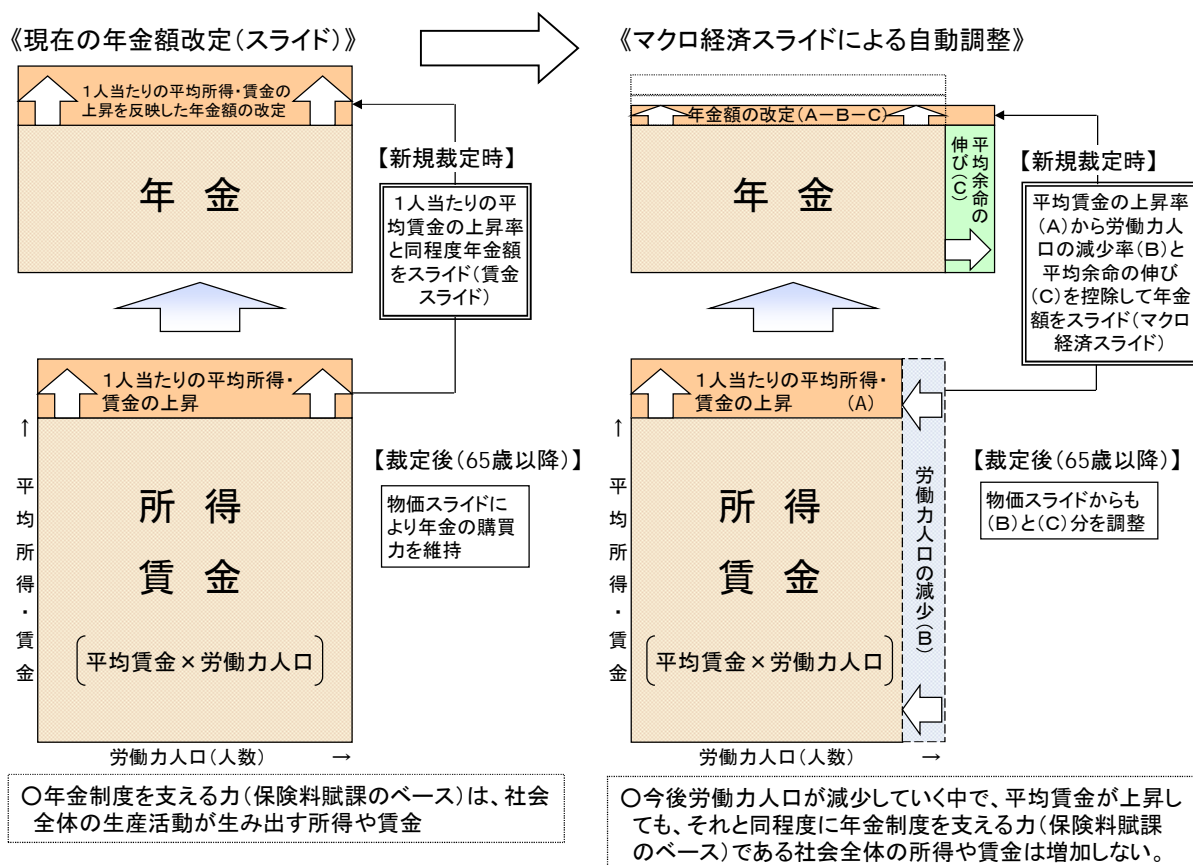
- (A) 被保険者数の減少 … 現役世代(支え手)の減少
- (B) 平均余命の伸び … 高齢者の年金受給期間の増加

$$\text{スライド調整率} = \text{公的年金の全被保険者数の減少率の実績(3年平均)} + \text{平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率(0.3\%)}$$

なお、スライド調整率に用いる公的年金の全被保険者数の実績は、短期的な変動による影響を軽減するため、3年平均を用いることとしている。また、年金の改定を行う4月時点で確定している実績は、前々年度のものまでであることから、賃金(可処分所得)による改定と同様に適用時期が遅れること

となる。

第2-4-14図



給付水準調整期間中の具体的な年金の改定率は、年金を受け取り始める65歳時点の新規裁定年金の水準については、本来の賃金（可処分所得）による改定率からスライド調整率を減じたものになり、既裁定年金については本来の物価による改定からスライド調整率を減じたものとなる。

$$\begin{aligned} \text{新規裁定年金の改定率} &= \text{賃金上昇率} - \text{スライド調整率} \\ &\quad (\text{可処分所得上昇率}) \\ \text{既裁定年金の改定率} &= \text{物価上昇率} - \text{スライド調整率} \\ \text{スライド調整率} &= \text{公的年金の全被保険者数の減少率の実績(3年平均)} \\ &\quad + \text{平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率(0.3\%)} \end{aligned}$$

(注) 全被保険者数が増大することによりスライド調整率がマイナスとなる場合は、スライド調整率を0%とする。

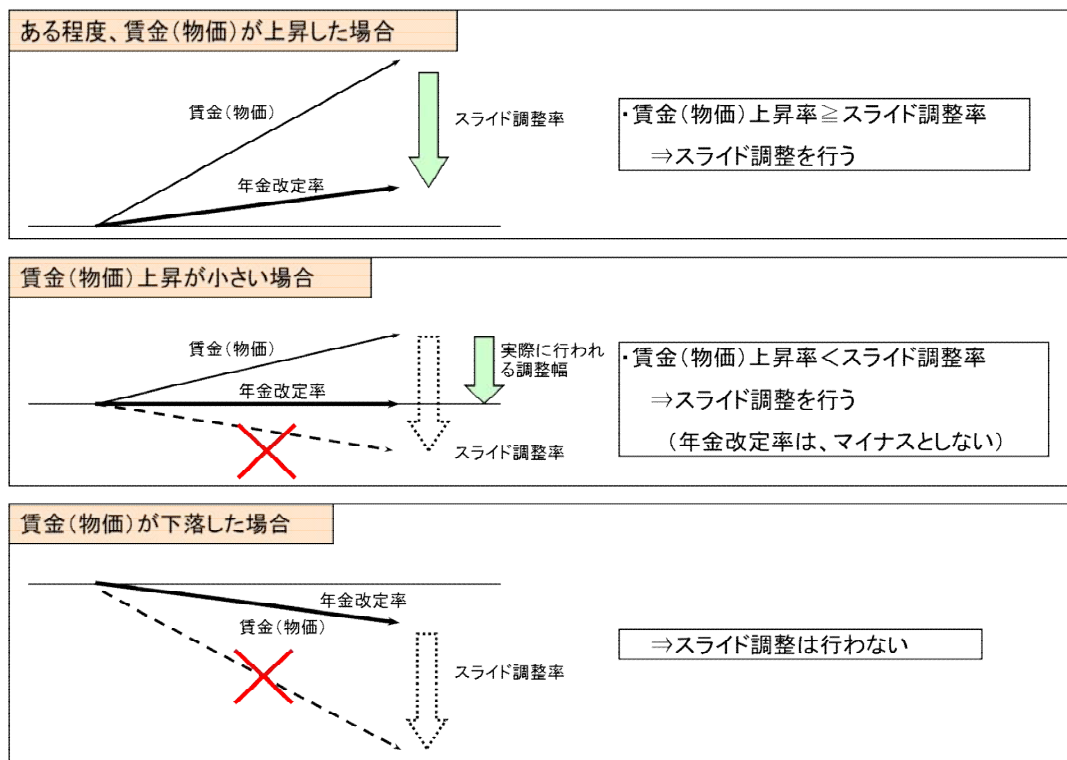
物価、賃金が低下する場合の給付水準調整

平成16年改正における給付水準調整は、賃金や物価が上昇し、それに応じた年金額が増額改定されるときに、その改定率を抑制することにより行うこととされた。

したがって、賃金水準や物価水準が低下した場合には、賃金や物価に応じた年金の減額改定は行いが、マクロ経済スライドによる給付水準調整は行わないこととされている。

また、賃金水準や物価水準が上昇した場合でも、機械的にスライド調整率を減ずると年金の改定率がマイナスとなる場合には、年金の名目額を引き下げることはしないこととされている。

第 2 - 4 - 15 図



(5) 給付水準調整を終了する仕組み

～ 国民年金と厚生年金のそれぞれの財政均衡を図る仕組み

マクロ経済スライドによる給付水準調整は、固定した保険料水準、国庫負担及び積立金による財源により、今後、おおむね 100 年間の財政均衡期間で年金財政が均衡すると見込まれる給付水準に到達するまで続けるものであり、財政検証において、給付水準調整の終了が可能かどうか判断することとなっている。給付水準調整が終了すると、本来の賃金、物価による年金の改定に復帰することとなる。

また、財政単位の異なる「国民年金」と「厚生年金」の双方において、年金財政が均衡するまで給付水準調整を行う必要があり、国民年金と厚生年金で財政状況が異なることから、1 階部分の基礎年金と 2 階部分の報酬比例年金で給付水準調整の終了年度が異なることになる。

マクロ経済スライドによる給付水準調整期間を推計する方法を示したのが第2-4-16図である。

国民年金については、支出の大部分が基礎年金拠出金であるため、基礎年金の給付水準調整により財政の均衡を図る必要がある。このため、給付水準調整は、

STEP 1 国民年金の長期的な財政が均衡するように、基礎年金の給付水準調整期間を決定し、

STEP 2 STEP 1 で決定した基礎年金部分の給付水準を踏まえて、厚生年金の財政が均衡するように報酬比例部分の給付水準調整期間を決定するという、2つのステップに分けて推計を行っている。

このように基礎年金と報酬比例部分の給付水準調整の終了年度をそれぞれ決定することにより、国民年金、厚生年金共に財政の均衡を図ることが可能となるものである。

この結果、基礎年金の給付水準は、国民年金の財政状況に影響を受けることとなり、報酬比例部分の給付水準は、基礎年金の給付水準と厚生年金の財政状況に影響を受けることとなる。

第2-4-16図 給付水準調整期間の推計の流れ

〔STEP1〕 国民年金法第十六条の二の規定に基づき、国民年金財政において、財政均衡期間（財政検証を行う年からおおむね100年間）の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金^{（注）}を保有しつつ均衡が保たれるように、基礎年金部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来における基礎年金の水準の見通しが決まる。

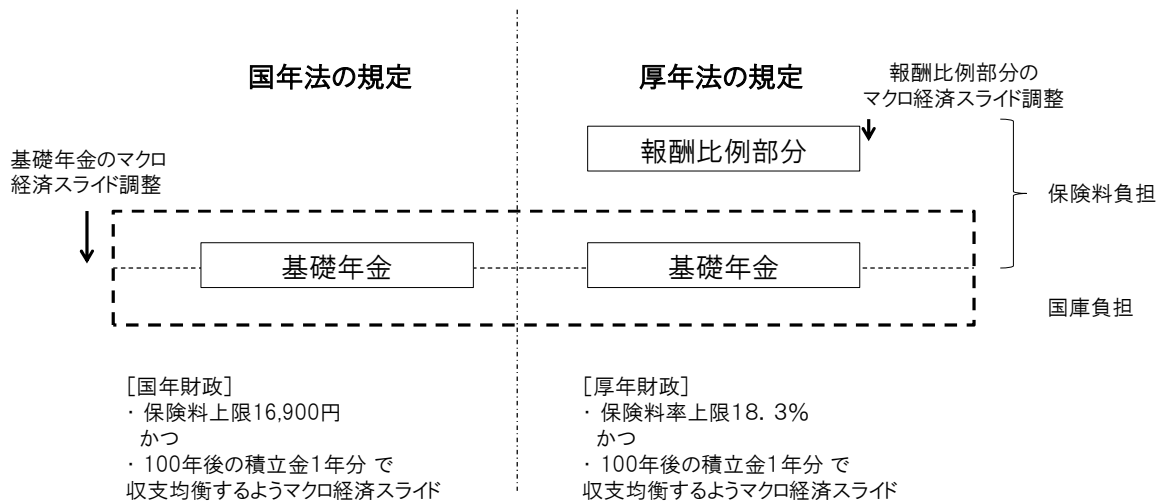


〔STEP2〕 STEP1による将来の基礎年金の水準を踏まえて、厚生年金保険法第三十四条の規定に基づき、厚生年金財政において、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金^{（注）}を保有しつつ均衡が保たれるように、報酬比例部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来の給付水準（所得代替率）の見通しが作成される。

○ したがって、一般的には、基礎年金のスライド調整期間と報酬比例部分のスライド調整期間は必ずしも一致するわけではない。

（注）平成26年財政検証においては、財政均衡期間を平成122(2110)年度までとし、「給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金」の規模を支出の1年分としている。

第 2 - 4 - 17 図 マクロ経済スライド調整の枠組み



※. 国年法、厚年法のそれぞれに保険料の上限(16,900円、18.3%)が明記された上で、その負担の範囲内で財政均衡を図ることができるようマクロ経済スライドを行うことが記されている。
 技術的には、国民年金財政が均衡するように基礎年金の調整期間を設定した上で、報酬比例年金も含めて厚生年金財政が均衡するように、報酬比例年金の調整期間を設定する。

(6) 給付水準の下限

給付水準の下限の設定

平成 16 年改正においては、給付水準の自動調整の仕組みを取り入れたものの、公的年金の役割を考えた場合、給付水準が際限なく下がっていくことは問題である。そこで、一定の給付水準を確保するため、厚生年金の標準的な年金額の所得代替率を給付水準の指標として用いることとし、この指標により給付水準は将来にわたり所得代替率 50%を確保することと定められた。

第 2 - 4 - 18 図 給付水準の指標となる所得代替率

$\text{所得代替率} = \frac{\text{厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額（＊）}}{\text{現役男子の平均手取り収入額（ボーナス込み）}}$	
<p>（＊）現役男子の平均的な賃金で40年間就業した者の報酬比例年金 ＋ 夫婦2人分の老齢基礎年金</p>	
分子 →	賃金上昇率（－スライド調整率）により変動
分母 →	賃金上昇率により変動

		備 考
① 現役男子の平均的な標準報酬額	: 42.8 万円	平成25年度の実績見込み（賞与を含む、月額換算）
② 現役男子の手取り収入	: 34.8 万円	:= ①×0.814 （0.814：可処分所得割合）
③ 厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額	: 21.8 万円	
うち 報酬比例年金	: 9.0 万円	:= ①×0.962×5.481/1000×40年 （0.962：再評価率）
うち 基礎年金（夫婦2人分）	: 12.8 万円	
④ 所得代替率	: 62.7 %	:= ③÷②

指標に用いられる「厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額」は、現役男子の平均的な賃金で40年間働いた者の報酬比例年金と二人分の基礎年金の和と定義し、「所得代替率」は、現役男子の平均手取り収入額（ボーナス込み）に対する厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額の比率と定義している。

年金スライドの所得代替率への影響

所得代替率は、計算式から明らかなように、分母が賃金（可処分所得）に応じて変動するため、分子も賃金（可処分所得）に応じて変動すれば、一定の水準を維持する一方、年金の改定率が分母の賃金（可処分所得）の伸びより小さくなれば、所得代替率は低下することとなる。

マクロ経済スライド終了後は、新規裁定年金については、本来の賃金（可処分所得）による改定となるため、所得代替率は一定の水準を維持することとなる。

一方、マクロ経済スライドの適用期間中は、新規裁定年金の改定率は賃金（可処分所得）上昇率からスライド調整率を控除したものとなるため、その分、所得代替率は低下することとなる。

なお、65歳到達以降の既裁定者については、物価上昇率による改定が行われるため、マクロ経済スライドの終了後においても、一般的に、賃金（可処分所得）上昇率よりも低い改定が行われ、現役世代（男子）の平均手取り収入（ボ

一ナス込み)に対する年金額の比率は、加齢とともに低下していくこととなる。ただし、財政検証においては、新規裁定者と既裁定者の年金水準の乖離幅は2割までにとどめることを前提としている。

給付水準の下限を下回る場合

少子化が想定以上に進行した場合、一定の経済成長を確保できなかった場合などは、年金財政の均衡を保つよう給付水準調整を行い続けると、所得代替率が50%を下回る見込みとなることもあり得る。

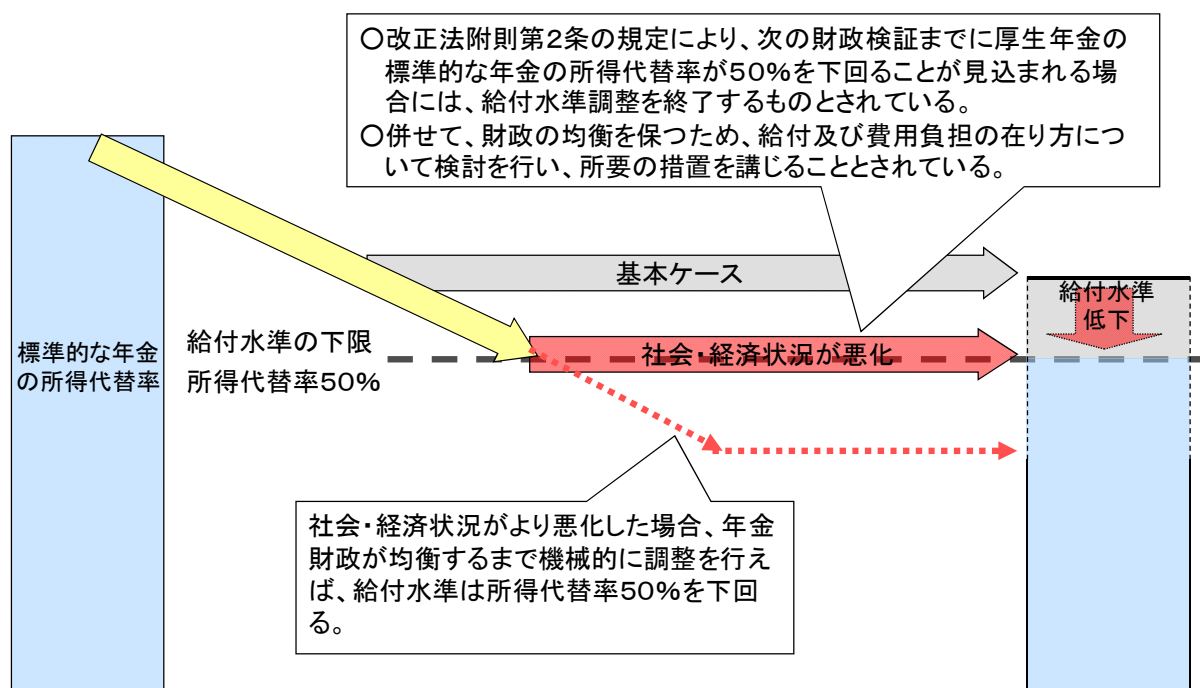
この場合は、少なくとも5年ごとに行われる財政検証において将来の年金財政の見通しを明らかにしつつ、給付水準の自動調整を続けていき、次回の財政検証までの間に所得代替率が50%を下回ることとなる見込みとなった時点において、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとしており、併せて、給付と負担の在り方についての検討を行い所要の措置を講ずることとしている。

ただし、平成26年度の所得代替率は62.7%であり、給付水準の調整により所得代替率が50%に近づくのは、早くとも20年以上先となる見込みであることから、仮に、現在の想定以上に社会・経済状況が悪化したとしても、この規定に基づいて給付と負担の在り方についての全体の見直しが行われるのは、20年以上先のこととなる。

また、給付水準調整は、公的年金の被保険者数(20～59歳の全ての国民に基本的に加入義務がある国民年金の被保険者数と20歳未満又は60歳以上の被用者年金の被保険者数の和)の減少率に、受給者の平均余命の伸びを勘案して設定した一定率(年0.3%)を加えた率により調整が行われる。この調整率は20～59歳人口の動向に連動するものであり、今後20年は将来の出生率の動向に左右されないため、比較的安定しているものである。したがって、少子化の進展等に伴ってより大きな給付水準の調整が必要となったとしても、基本的には調整のスピードが速まるのではなく調整期間が延長することにより年金財政の均衡が図られることとなり、所得代替率が50%を下回る時期が大幅に早まることはない。

第 2 - 4 - 19 図 給付水準の自動調整と給付水準の下限について

年金を受け取り始める時点での所得代替率の推移

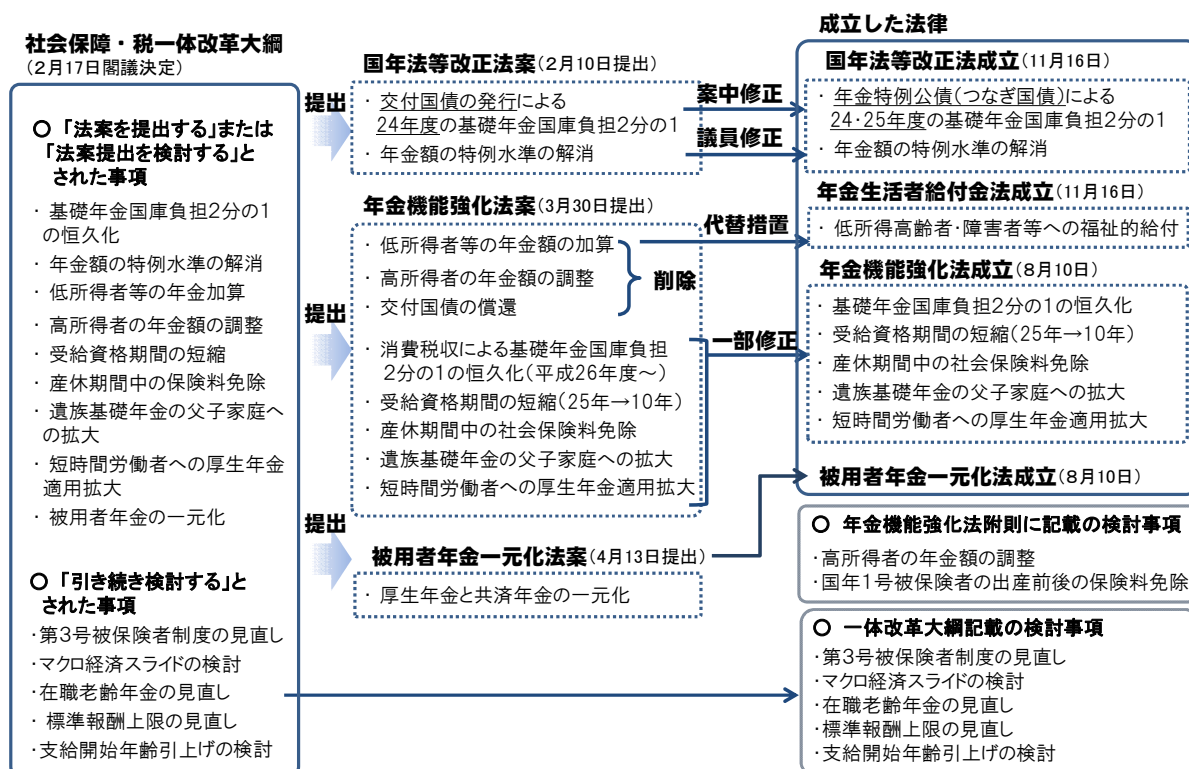


3. 社会保障・税の一体改革と平成 16 年改正の枠組みの完成

平成 16 年改正によって年金財政の均衡を自動的に図る仕組みが導入された結果、以前までのように定期的に給付水準等を見直すための制度改革を行う必要はなくなった。実際、平成 16 年改正以降は、平成 21 年度に基礎年金の国庫負担割合を 2 分の 1 へと引き上げる法律改正が行われたのみで、その他の給付と負担に係る大きな制度改革は行われていない。

しかしながら、平成 16 年改正は、国庫負担 2 分の 1 への引き上げについては安定財源が確保されていないなど、未完成の部分があったが、平成 24 年に社会保障・税一体改革が行われ、関連法律が成立したことで、平成 16 年改正のフレームワークが完成した。以下では社会保障・税一体改革について解説する。

第2-4-20 図 社会保障・税一体改革（年金分野）の経緯



(1) 平成16年年金財政フレームの完成

平成16年改正により、負担を固定し、その負担の範囲内で給付水準を調整する(マクロ経済スライドによる調整)ことで、年金の持続可能性を図ることとなっていた。ただし、当面のこの財政フレームワークは、基礎年金国庫負担割合を2分の1とするための恒久財源が確保されず、臨時財源での対応が続けてきたことや、マクロ経済スライド発動の前提である年金額の特例水準の解消が図られていないなど不完全な状態にあった。

しかし、社会保障・税一体改革における年金4法の成立は、平成16年年金財政フレームを機能させることに大きく貢献した。まず、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律(以下、「年金機能強化法」という。)により、基礎年金の国庫負担に消費税率の引上げで確保される安定財源が充当されることとなり、基礎年金国庫負担割合2分の1の恒久化が実現した。また、国民年金法等の一部を改正する法律等の一部を改正する法律により、年金額の特例水準が段階的に解消されることとなり、長期的に給付と負担の均衡を図るために必要なマクロ経済スライドの発動の前提が整った。

これは、平成16年改正による年金財政フレームが完成したことを意味しており、これにより、長期的な給付と負担の均衡を確保して、持続的な制度運営が可能となった。

（２）年金制度におけるセーフティネット機能の強化

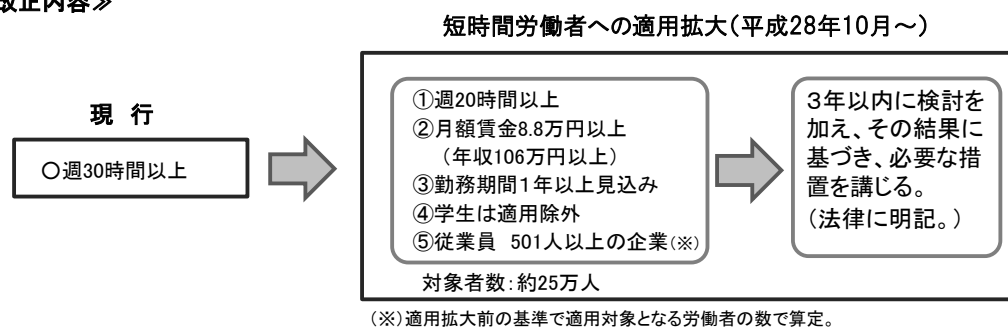
年金４法の成立に伴い、社会保障・税一体改革の目的の一つであったセーフティネット機能の強化という観点からもいくつか現行制度の改善を行っている。

まず、従来から主に自営業者を対象としてきた国民年金制度において、近年は被用者でありながら被用者保険の保障を受けられない非正規雇用の労働者が増加している。このことに対して、年金機能強化法において、こういった短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険の適用を平成 28 年 10 月から一定の程度（約 25 万人）で拡大することとした。

第 2－4－21 図 平成 28 年 10 月施行の適用拡大の枠組み

- 被用者でありながら被用者保険の恩恵を受けられない非正規労働者に被用者保険を適用し、セーフティネットを強化することで、社会保険における「格差」を是正する。
- 社会保険制度における、働かない方が有利になるような仕組みを除去することで、特に女性の就業意欲を促進して、今後の人口減少社会に備える。
- 社会保障・税一体改革の中で、3 党協議による修正を経て法律（公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（年金機能強化法））が成立した。

《改正内容》



《影響緩和措置》

- 短時間労働者など賃金が低い加入者が多く、その保険料負担が重い医療保険者に対し、その負担を軽減する観点から、当分の間、賃金が低い加入者の後期支援金・介護納付金の負担について、被用者保険者間で広く分かち合う特例措置を導入し、適用拡大によって生じる保険者の負担を緩和する。

第二に、消費税率の 10% への引き上げに合わせて、消費税増税の財源を活用して、年金の受給に必要な資格期間を現在の 25 年から 10 年に短縮し、より多くの人を年金受給に結びつける措置を講じた。

第三に、これまで支給範囲が母子家庭または子に限られていた遺族基礎年金について、母親が死亡した場合の父子家庭にも支給される措置が平成 26 年 4 月より施行されている。

第四に、年金生活者給付金法が成立し、社会保障・税一体改革におけるいわゆる三党合意に基づき、低所得・低年金対策として、消費税率の 10% への引き上げに合わせて、消費税を財源とした給付金の支給制度が創設され、年金制度の枠外で月額 5000 円を基準に保険料納付済期間に応じた給付等を支給する仕組みが導入される。

他には、次世代育成支援の観点から、産前産後休業中の厚生年金被保険者について、本人負担分・事業主負担分ともに社会保険料の負担を免除する措置を講じた。

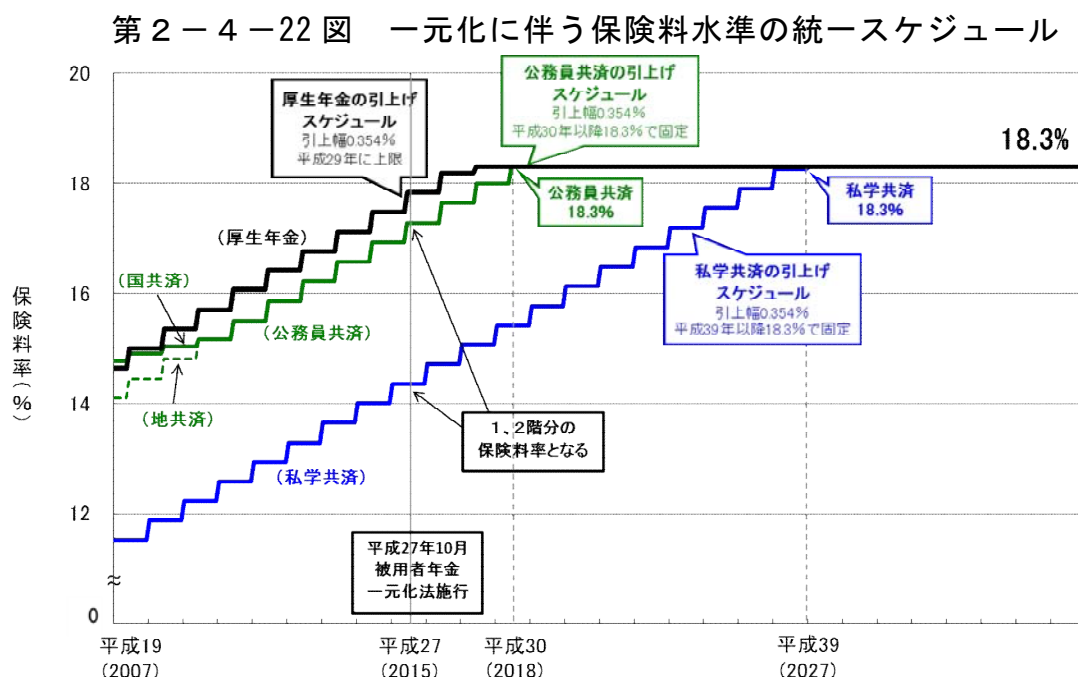
（３）被用者年金制度の一元化

被用者については、一般の被用者が厚生年金の適用対象となっている一方で、公務員等についてはそれぞれの共済組合の適用対象とされている。共済年金については、制度内容は厚生年金とほぼ同じとなっているものの、保険料率については厚生年金と異なる水準となっており、またその他にも若干の違いがある。

昭和 60 年に基礎年金制度が導入された時点では、共済組合は国家公務員等共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合が存在したが、国家公務員等共済組合の一部であった三共済（JR、JT および NTT）が平成 9 年 4 月に厚生年金へと統合され、また農林漁業団体職員共済組合については平成 14 年 4 月に厚生年金へと統合されたところである。

そして、平成 24 年の社会保障・税一体改革において、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律が成立し、平成 27 年 10 月に残存していた三共済（国共済、地共済、私学共済）が厚生年金へ統合されることとなった。

なお、被用者年金一元化により、共済年金と厚生年金の制度的な差異については、基本的に厚生年金にそろえて解消し、共済年金の 1・2 階部分の保険料率を引上げ、厚生年金の保険料率（18.3%）に統一することとなった。



4. 財政検証の位置づけ

(1) 定期的な財政検証の必要性

年金制度は、人の一生に関わる長期の制度であり、年金財政は概ね100年という長期間の均衡を図ることとされている。

年金数理に基づく財政計算を行う目的は、このような長期の制度である公的年金について、長期にわたる将来の給付水準や年金財政の状況を推計し、年金制度の持続可能性や給付水準の十分性などを検証することにより、年金制度を健全に運営していくための指針を与えることにある。

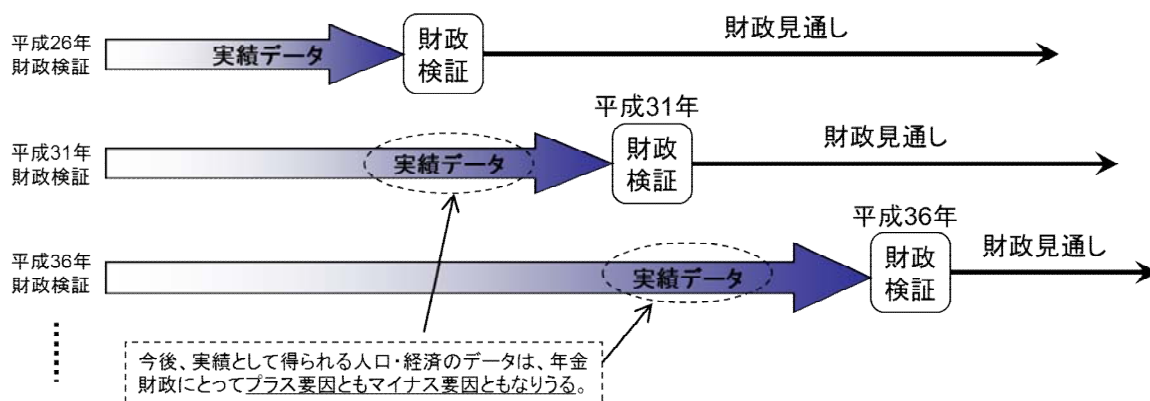
財政計算における前提の設定にあたっては、計算を行う時点において使用可能なデータを用い、最善の努力を払って妥当な設定を行うとともに、一定の幅を持って設定し、人口や経済の動向に応じて年金財政がどのようになるかを示すことが重要である。

しかし、将来の人口や経済の動向は不確実であり、これを正確に予測することは不可能であるため、時間の経過とともに実績と前提に乖離が生じることは避けられない。

このため、時間の経過につれて新たに蓄積された最新のデータを用いて人口や経済の前提等の計算の基礎となる数値をあらためて算定し直して、財政計算を行い、年金財政の健全性を定期的に検証することが、年金財政を長期的かつ安定的に運営するには必要不可欠である。

このように公的年金制度においては、定期的にその時点までの最新の実績データを用いて財政計算に用いる諸前提を見直した上で、新たな将来見通しを作成するという一連の作業が「財政検証」（または「財政再計算」）として、継続的に行われている。

第2-4-23図 財政検証のイメージ



今回の財政検証も、このような意味で行われた一連の作業であり、年金財政の将来の状況を正確に予測（forecast）したものというよりも、現時点で得られるデータを将来の年金財政へ投影（projection）したものという性格を持っていることに留意が必要である。

（２）平成 16 年年金制度改正以前の財政再計算の位置づけ

厚生年金は昭和 29 年改正以降、国民年金は昭和 36 年の制度施行以降、平成 16 年改正に至るまで、財政再計算を少なくとも 5 年毎に実施することが義務づけられていた。財政再計算では、法定の給付水準を維持した場合を基本として、人口構造の変化、産業構造、雇用構造の変化、賃金・物価・金利の変動等の社会経済情勢の変化に伴うさまざまな要素を踏まえて、新たに被保険者数・年金受給者数・年金給付費等の推計を行い、給付と負担が均衡する将来の保険料引上げ計画を策定することとなっていた。すなわち、財政再計算では、給付水準が維持されとした場合、将来どの程度の保険料（率）が必要となるのかを「再計算」することとされていた。

このようなプロセスにおいて、少子高齢化が想定を超えたペースで進行する見通しとなり、5 年に 1 度の財政再計算のたびに、必要に応じて給付水準も含め給付と負担の関係を見直す制度改正が行われてきた。

（３）保険料固定方式の下での財政検証

平成16年改正では、制度改正を繰り返すことにより将来の年金の姿が不透明となることを避ける観点から、保険料を固定した上で、その固定した財源の範囲内で長期的な給付と負担の均衡を図るため、将来に向けて給付水準を自動的に調整するという年金財政の枠組みを導入した。

保険料水準を固定したことにより、従来の保険料の引上げ計画を策定する財政再計算が行われることはなくなったが、保険料固定方式の下でも、人口や社会・経済情勢の変化に伴うさまざまな要素を踏まえて、財政状況を検証していくことは必要であるため、少なくとも 5 年に 1 度、「財政の現況及び見通し」を作成する財政検証を行うこととされた。

厚生年金保険法及び国民年金法では、財政検証として政府は以下の①～⑤を実施することとされている。

- ① 保険料、国庫負担、給付に要する費用など年金事業の収支について、今後おおむね 100 年間にわたる見通しを作成すること。
- ② 今後おおむね 100 年間にわたる財政の均衡を保つことができないと見込まれる場合には、政令でマクロ経済スライドによる給付水準調整の開始年度を定めること。

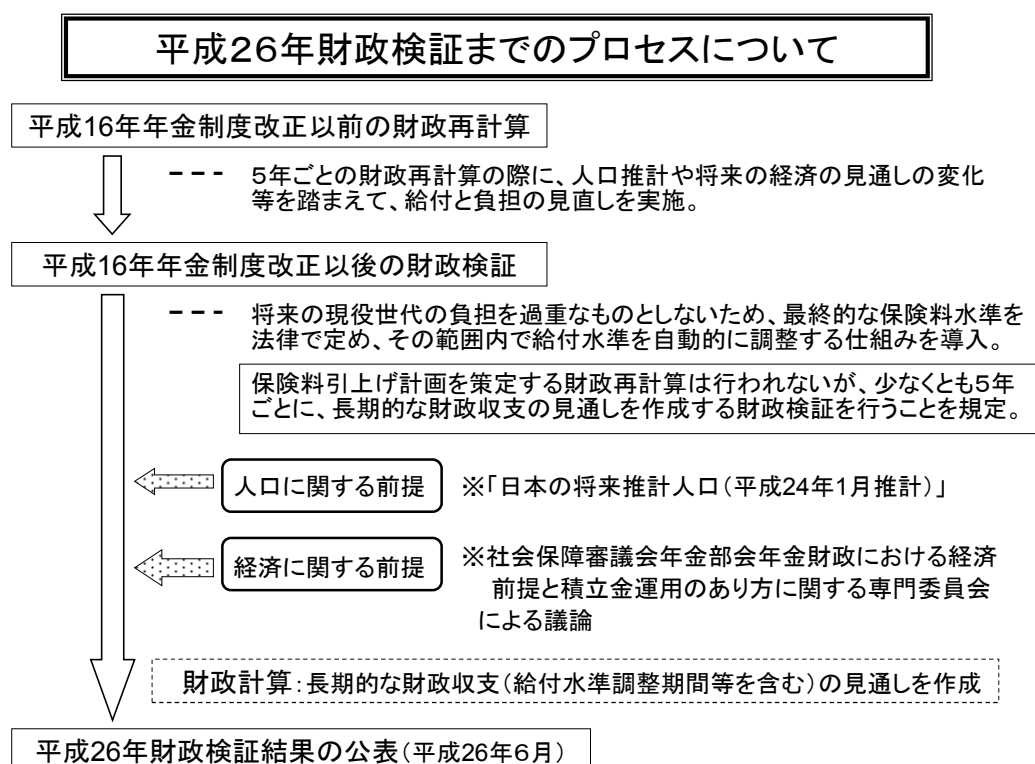
- ③ マクロ経済スライドによる給付水準調整を行う必要がなくなったと認められる場合には、給付水準調整の終了年度を定めること。
- ④ マクロ経済スライドによる調整期間中に財政検証を行う場合には、給付水準調整の終了年度の見通しを作成すること。
- ⑤ ①及び④の見通しを公表すること。

すなわち、財政検証は、概ね 100 年間の財政均衡期間の収支の見通しを作成し、財政均衡期間の年金財政の均衡を図るためには、マクロ経済スライドによる給付水準調整をどの程度行う必要があるかを推計し、財政検証を行った時点で調整を終了しても年金財政の均衡が図られる見通しとなるときに、給付水準の調整を終了することとなる。

②に関して、この開始年度は政令で平成 17(2005)年度と定められ、給付水準調整が機能しうる状態となっている。今回の財政検証では、①おおむね 100 年にわたる収支の見通し及び④給付水準調整の終了年度等の見通しを作成し、併せて、③給付水準調整の終了が可能かどうかの判断を行うこととなる。

このように、財政検証は、直近の人口や社会・経済状況を踏まえ、財政の見通しを作成することにより、平成 16 年改正法に基づき、長期的な収支の均衡が図られているか（持続可能性）と給付水準調整の終了年度及び将来の給付水準の見通し（給付の十分性）を調べ、年金財政の健全性の検証を行うものである。

第 2－4－24 図 平成 26 年財政検証が行われるまでのプロセス



**第 2 - 4 - 25 表 平成 16 年年金制度改正後の財政検証と
改正前の財政再計算との根拠条文の比較**

厚生年金保険法（抄）

平成 十 六 年 改 正 後	<p>(財政の均衡)</p> <p>第二条の三 厚生年金保険事業の財政は、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合には、速やかに所要の措置が講ぜられなければならない。</p> <p>(財政の現況及び見通しの作成)</p> <p>第二条の四 政府は、少なくとも五年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による保険給付に要する費用の額その他の厚生年金保険事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し(以下「財政の現況及び見通し」という。)を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の財政均衡期間(第三十四条第一項において「財政均衡期間」という。)は、財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね百年間とする。</p> <p>3 政府は、第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。</p> <p>(調整期間)</p> <p>第三十四条 政府は、第二条の四第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成するに当たり、厚生年金保険事業の財政が、財政均衡期間の終了時に保険給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金（中略）を保有しつつ当該財政均衡期間にわたってその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、保険給付の額を調整するものとし、政令で、保険給付の額を調整する期間（以下「調整期間」という。）の開始年度を定めるものとする。</p> <p>2 財政の現況及び見通しにおいて、前項の調整を行う必要がなくなつたと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。</p> <p>3 政府は、調整期間において財政の現況及び見通しを作成するときは、調整期間の終了年度の見通しについても作成し、併せて、これを公表しなければならない。</p>
平成 十 六 年 改 正 前	<p>(保険料)</p> <p>第八十一条</p> <p>4 保険料率は、保険給付に要する費用(基礎年金拠出金を含む。)の予想額並びに予定運用収入及び国庫負担の額に照らし、将来にわたって、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、かつ、少なくとも五年ごとに、この基準に従って再計算されるべきものとする。</p>

平成十六年改正後	<p>(財政の均衡)</p> <p>第四条の二 国民年金事業の財政は、長期的にその均衡が保たれたものでなければならず、著しくその均衡を失すると見込まれる場合には、速やかに所要の措置が講ぜられなければならない。</p> <p>(財政の現況及び見通しの作成)</p> <p>第四条の三 政府は、少なくとも五年ごとに、保険料及び国庫負担の額並びにこの法律による給付に要する費用の額その他の国民年金事業の財政に係る収支についてその現況及び財政均衡期間における見通し(以下「財政の現況及び見通し」という。)を作成しなければならない。</p> <p>2 前項の財政均衡期間(第十六条の二第一項において「財政均衡期間」という。)は、財政の現況及び見通しが作成される年以降おおむね百年間とする。</p> <p>3 政府は、第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。</p> <p>(調整期間)</p> <p>第十六条の二 政府は、第四条の三第一項の規定により財政の現況及び見通しを作成するに当たり、国民年金事業の財政が、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金(中略)を保有しつつ当該財政均衡期間にわたってその均衡を保つことができないと見込まれる場合には、年金たる給付(付加年金を除く。)の額(以下この項において「給付額」という。)を調整するものとし、政令で、給付額を調整する期間(以下「調整期間」という。)の開始年度を定めるものとする。</p> <p>2 財政の現況及び見通しにおいて、前項の調整を行う必要がなくなつたと認められるときは、政令で、調整期間の終了年度を定めるものとする。</p> <p>3 政府は、調整期間において財政の現況及び見通しを作成するときは、調整期間の終了年度の見通しについても作成し、併せて、これを公表しなければならない。</p> <p>(基礎年金拠出金)</p> <p>第九十四条の二</p> <p>3 財政の現況及び見通しが作成されるときは、厚生労働大臣は、厚生年金保険の管掌者たる政府が負担し、又は年金保険者たる共済組合等が納付すべき基礎年金拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。</p>
平成十六年改正前	<p>(保険料)</p> <p>第八十七条</p> <p>3 保険料の額は、この法律による給付に要する費用の予想額並びに予定運用収入及び国庫負担の額に照らし、将来にわたって、財政の均衡を保つことができるものでなければならず、かつ、少なくとも五年ごとに、この基準に従つて再計算され、その結果に基づいて所要の調整が加えられるべきものとする。</p> <p>(基礎年金拠出金)</p> <p>第九十四条の二</p> <p>3 第八十七条第三項の規定による保険料の額の再計算が行われるときは、厚生労働大臣は、厚生年金保険の管掌者たる政府が負担し、又は年金保険者たる共済組合等が納付すべき基礎年金拠出金について、その将来にわたる予想額を算定するものとする。</p>

第5節

国民年金・厚生年金の財政方式

1. 財政方式の考え方

年金制度では、制度が発足した当初は、受給者が少なく、受給者1人当たりの年金額も加入期間が短いことから一般的に少額である。したがって、年金給付費は、制度発足当初は比較的少額であるものの、時間の経過とともに急速に増大する。このような状況下で、長期的な財政均衡を図るため、どのような制度運営を行うかということが財政方式と呼ばれるものである。厚生年金・国民年金における財政方式は次のように捉えることができる。平成16年改正前においては、給付水準があらかじめ決められた中で、保険料（率）をどう設定するかということが財政方式の主要な論点であった。しかし、平成16年改正以降においては、将来の保険料（率）があらかじめ固定されている中で、給付水準がどの程度確保されるのかという将来見通しを示すことにより、年金制度の運営にあたっての指針を与えることが財政方式の主要な論点であると考えられる。このような問題を考える際、積立水準をどう設定するかがひとつの重要な点であり、これに関し、以下に説明する賦課方式と積立方式の議論がなされることが多い。

（1）賦課方式

賦課方式とは、年金給付に必要な費用を、その都度、被保険者（加入者）からの保険料で賄っていく財政方式である。保険料（率）は受給者と被保険者（加入者）の人数比に依存するので、将来に向けて、受給者数や被保険者（加入者）数が変化していけば、その影響をそのまま受けることとなる。したがって、我が国のように少子高齢化が進行すれば、人口構成の変化に伴い、保険料（率）は上昇することとなる。

一方、賃金や物価の上昇に対応して年金額を改定した場合には、保険料収入も賃金の上昇に従って大きくなるという意味で、保険料（率）はあまり影響を受けないこととなる。また、積立金を保有していないことから、金利変動があったとしても保険料（率）は影響を受けない。

賦課方式の場合、制度発足当初は、一般的に、受給者数の被保険者（加入者）数に対する比率が小さいことから低い保険料（率）ですむものの、時間の経過と

ともに年金給付費は増加し、保険料（率）もそれにあわせて引き上げていくこととなる。さらに、実際には、制度発足当初において高い年齢で制度に加入した者については少額の保険料負担で一定水準の年金給付を支給することが多いことから、生涯を通じた平均的な給付額と保険料負担額の比率については、世代によって差が生じることとなる。

（２）積立方式

積立方式とは、将来の年金給付に必要な原資をあらかじめ保険料で積み立てていく財政方式である。積立方式の場合、将来、受給者・被保険者（加入者）の年齢構成や利回り等が見通しどおりに推移する限り、人口の高齢化が進んでも保険料（率）を変更する必要は生じない。

最終的には、年金給付を保険料と積立金からの運用収入により賄う仕組みであり、保険料（率）は実質的な利回り（利回りと年金改定率の差）に依存する。このことから、将来に向けて、予想していた以上に賃金や物価が上昇し、それに伴い年金額が改定された場合でも、その上昇に見合った利回りの上昇があれば、保険料（率）はあまり影響を受けないこととなる。もっとも、利回りの上昇が賃金や物価の上昇に及ばない場合には、その差から積立不足が生じ、この不足分については、例えばそれ以降の被保険者（加入者）が保険料により負担することとなる。

年金給付費は、一般的に、制度発足後、時間の経過とともに増加するが、積立方式の場合、制度発足当初から将来の給付に見合った水準の保険料（率）としていることから、当初の保険料（率）は賦課方式の場合よりも高いが、見通し通り推移すれば保険料（率）を引き上げていく必要はなく、最終的には、積立金からの運用収入の分だけ保険料（率）は賦課方式の場合よりも低くなることとなる。また、生涯を通じた平均的な給付額と保険料負担額の比率が、世代により大きく異なることはない。

第2-5-1表 財政方式（賦課方式と積立方式）についての理念的な分類

積立方式 (funding)	賦課方式 (pay-as-you-go)
<p>《理論的な定義》</p> <p>将来の給付に必要な費用(の現在価値)に相当する積立金を保有し、これを原資に給付を賄う方式</p>	<p>《理論的な定義》</p> <p>その時々給付に必要な費用を、その時々保険料で賄う方式</p>
<p>《一般的に指摘される特徴》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支払った保険料が積立金として蓄積され、そこから得られる運用収入も活用した年金給付 	<p>《一般的に指摘される特徴》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 給付の財源を後代の負担に求めることで、経済環境の変化(インフレや賃金水準の上昇)に対して、実質的な価値を維持した年金給付
<p>《直面した(している)問題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済環境が大きく変化した場合(急激なインフレや資本市場の変動)に、給付の価値が目減りしたり、積立金が不足して年金の運営が困難になる 	<p>《直面した(している)問題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保険料を支払う側(現役世代)と給付を受ける側(高齢世代)のバランスが変わると制度を変更して保険料負担の増加や給付の削減を行うことが必要になる
<p>(注) しばしば積立方式は「自分の納めた保険料が積み立てられて、運用収益とともに自分に年金給付として戻ってくる仕組み」と説明されることがあるが、これは「拠出建て(確定拠出)」の年金の説明である。</p>	

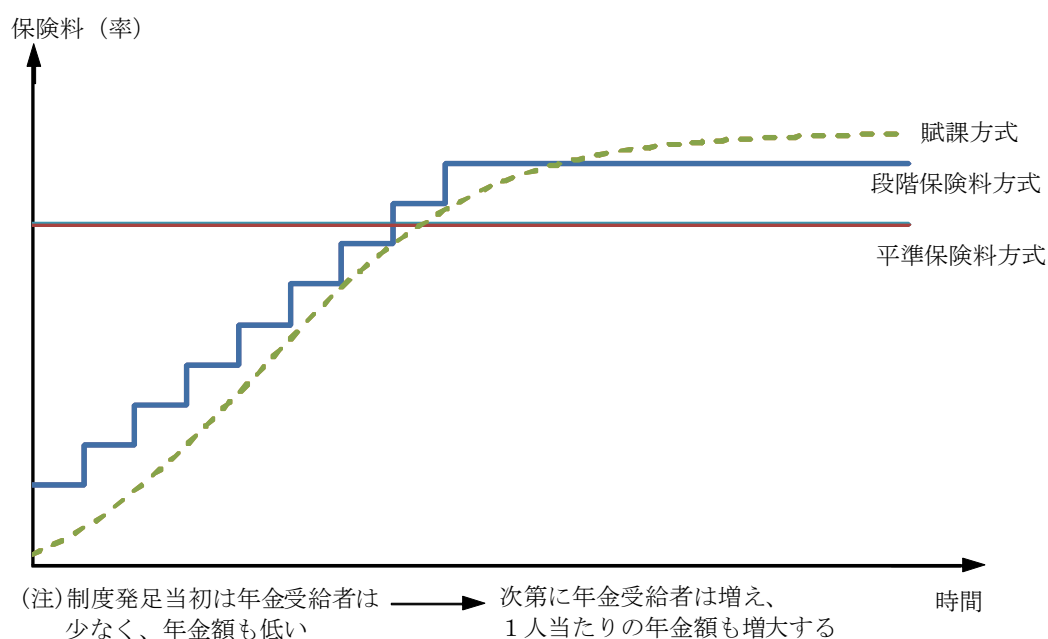
2. 国民年金・厚生年金の財政方式の推移

厚生年金の場合、昭和17(1942)年の制度発足当初（当時は労働者年金保険）には、財政方式として積立方式の一つである平準保険料方式が採用された。ここでの平準保険料（率）とは、将来にわたって一定（率）で収支均衡が図られるような保険料（率）のことである。しかし、戦後の昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和29(1954)年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、この時以降、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていく段階保険料方式を採用し、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく保険料率の将来見通しを作成することとなった。

昭和48(1973)年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み（物価スライド・賃金再評価）が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、スライドを考慮した将来見通しを作成し、この将来見通しに基づいて保険料率を設定することとなった。国民年金の場合も、制度発足当初の昭和36(1961)年、財

政方式としては平準保険料方式が採用されたが、その後は厚生年金と同様、段階保険料方式がとられることとなった。なお、基礎年金給付を行うのに必要な費用は、毎年度、各公的年金制度からの拠出金で賦課方式的に賄うこととなっているが、厚生年金、国民年金（自営業者等の第1号被保険者に係る国民年金勘定）等の各制度は、将来の支出に備え、完全な賦課方式ではなく段階保険料方式によりその費用を準備している。

第2-5-2図 財政方式と保険料（率）のイメージ



第 2 - 5 - 3 表 厚生年金の財政方式の推移

保険料改定時期	保険料率 (%)			平準保険料率 (%)			最終保険料率 (%)	財政方式
	男子	女子	坑内員	男子	女子	坑内員		
昭和17(1942)年 6月	6.4	-	8.0	6.4	-	8.0		平準保険料方式
昭和19(1944)年10月	11.0	11.0	15.0	11.0	11.0	15.0		"
昭和22(1947)年 9月	9.4	6.8	12.6	9.4	6.8	12.6		"
昭和23(1948)年 8月	3.0	3.0	3.5	9.4	5.5	12.3		" インフレによる積立金の減少等を考慮して、暫定保険料率を設定
昭和29(1954)年 5月	3.0	3.0	3.5	5.0 4.1	3.6 3.1	6.0 4.9		段階保険料方式 急激な保険料の増を避けるため、保険料率の将来見通しを作成し、段階的保険料方式を採用 少なくとも5年ごとの財政再計算を行うことを法定
昭和35(1960)年 5月	3.5	3.0	4.2	4.4	3.1	5.2		"
昭和40(1965)年 5月	5.5	3.9	6.7	6.9	5.3	15.8		" 保険料は段階的に引き上げられることが法定
昭和44(1969)年11月	6.2	4.6	7.4	8.5	6.4	20.4		"
昭和48(1973)年 4月	7.6	5.8	8.8	10.5	13.9	46.9	昭和48年財政再計算 19.6[平成22(2010)]	スライド報酬の再評価(賃金スライド)制の導入 保険料率はスライドを考慮した将来見通しに基づく段階保険料方式(平準保険料率は参考として算定)
昭和51(1976)年 8月	9.1	7.3	10.3	13.9	20.0	61.5	昭和51年財政再計算 20.7[平成22(2010)]	"
昭和55(1980)年10月	10.6	8.9	11.8	19.1	26.4	65.6	昭和55年財政再計算 35.4[平成33(2021)]	"
昭和60(1985)年10月	12.4	11.3	13.6	-	-	-	昭和59年財政再計算 28.9[平成33(2021)]	"
平成 2(1990)年 1月	14.3	13.8	16.1	-	-	-	平成元年財政再計算 65歳支給: 26.1 60歳支給: 31.5 [平成32(2020)]	"
平成 6(1994)年11月	16.5	-	18.3	-	-	-	平成6年財政再計算 29.8[平成36(2024)]	"
平成 8(1996)年10月	17.35	-	19.15	-	-	-	平成11年財政再計算 国庫負担1/2: 19.8 [平成31(2019)]	"
平成15(2003)年 4月	13.58	-	14.96	-	-	-	国庫負担1/3: 21.6 [平成36(2024)]	
平成16(2004)年10月	13.934	-	15.208	平成16年財政再計算 ・将来にわたる保険料水準を設定 ・平成29(2017)年まで毎年0.354%ずつ引上げ ・平成29(2017)年度以降18.3%で固定				

- * 昭和44年財政再計算以前の最終保険料率及び平準保険料率は、財政再計算の計算基準時点における物価水準、賃金水準や給付水準等が将来に向かって一定との仮定の下に計算されている。
- * 昭和29(1954)年5月の平準保険料率の上段は、予定利回りを当初10年間に付き5%、それ以降につき4.5%としたもので、下段は、予定利回りを全期間につき5.5%としたもの
- * 平成11年財政再計算以降の最終保険料率、および平成15(2003)年4月以降の保険料率は総報酬ベース、それ以外は標準報酬月額ベース

第 2 - 5 - 4 表 国民年金の財政方式の推移

保険料改定時期	保険料	平準保険料	段階保険料	財政方式
昭和36(1961)年 4月	20歳～34歳：100円 35歳以上：150円	128.3円	—	平準保険料方式 少なくとも5年ごとの財政再計算を行うことを法定
昭和42(1967)年 1月	20歳～34歳：200円 35歳以上：250円	403円	昭和41年財政再計算	段階保険料方式 急激な保険料の増を避けるため、保険料の将来見通しを作成し、段階保険料方式を採用。保険料は段階的に引き上げられることが法定
昭和44(1969)年 1月	20歳～34歳：250円 35歳以上：300円		昭和56(1981)年度以降508円	
昭和45(1970)年 7月	450円	862円	昭和44年財政再計算	"
昭和47(1972)年 7月	550円		平成22(2010)年度以降1,640円	
昭和49(1974)年 1月	900円	(2,661円)	昭和48年財政再計算	スライド方式 物価スライド制の導入を考慮した将来見通しに基づき、段階的に引き上げられることが法定（平準保険料は参考として算定）
昭和50(1975)年 1月	1,100円		平成22(2010)年度35,800円（名目額）	
昭和51(1976)年 4月	1,400円	(5,040円)	昭和51年財政再計算	"
昭和52(1977)年 4月	2,200円		平成22(2010)年度8,650円（昭和51年度価格）	
昭和53(1978)年 4月	2,730円			
昭和54(1979)年 4月	3,300円			
昭和55(1980)年 4月	3,770円	(7,980円)	昭和55年財政再計算	"
昭和56(1981)年 4月	4,500円		平成25(2013)年度以降15,700円（昭和55年度価格）	
昭和57(1982)年 4月	5,220円			
昭和58(1983)年 4月	5,830円			
昭和59(1984)年 4月	6,220円			
昭和60(1985)年 4月	6,740円			
昭和61(1986)年 4月	7,100円	(10,989円)	昭和59年財政再計算	"
昭和62(1987)年 4月	7,400円		平成19(2007)年度以降13,000円（昭和59年度価格）	
昭和63(1988)年 4月	7,700円			
平成元(1989)年 4月	8,000円			
平成 2(1990)年 4月	8,400円	—	平成元年財政再計算	"
平成 3(1991)年 4月	9,000円		平成22(2010)年度以降16,100円（平成元年度価格）	
平成 4(1992)年 4月	9,700円			
平成 5(1993)年 4月	10,500円			
平成 6(1994)年 4月	11,100円			
平成 7(1995)年 4月	11,700円			
平成 8(1996)年 4月	12,300円	—	平成6年財政再計算	"
平成 9(1997)年 4月	12,800円		平成27(2015)年度以降21,700円（平成6年度価格）	
平成10(1998)年 4月	13,300円	—	平成11年財政再計算 平成32(2020)年度以降 国庫負担1/2：18,500 国庫負担1/3：25,200 （平成11年度価格）	"
平成17(2005)年 4月	13,580円	平成16年財政再計算 ・将来にわたる保険料水準を設定 ・平成29(2017)年まで毎年280円（平成16年度価格）ずつ引き上げ ・平成29(2017)年度以降16,900円（平成16年度価格）で固定		

* 昭和44年財政再計算以前の段階保険料及び平準保険料は、財政再計算の計算基準時点における物価水準、賃金水準や給付水準等が将来に向かって一定との仮定の下に計算されている。

3. 段階保険料方式の考え方

厚生年金及び国民年金においては、保険料水準を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。このように、保険料水準を将来に向けて段階的に引き上げていくことをあらかじめ想定して将来見通しを作成し、財政運営を行う財政方式のことを段階保険料方式という。

平成16年年金制度改正では、保険料水準を段階的に引き上げて、平成29(2017)年度以降、一定の水準で固定し、給付水準を自動調整するという保険料固定方式がとられたが、この財政方式についても、保険料水準の引上げをあらかじめ想定し財政運営を行うという観点からは、段階保険料方式の一形態と考えることができる。

段階保険料方式は、制度の成熟や少子高齢化の進行に並行して保険料（率）が引き上がる場合は、賦課方式の要素を持つと言える。一方、制度の成熟段階で積立金を形成し、将来、これを活用することにより一定の保険料水準で運営を行うところは積立方式の要素を持つ。

積立金の水準をみると、段階保険料方式は、制度発足当初、低い保険料水準に抑えられていることから、積立方式と比べ、積立金の形成が緩やかなものとなる。

どれだけの積立金が形成されるかについては、保険料水準の引上げペースにより決定されることとなり、賦課方式の保険料水準に近いペースで引き上げればほとんど積立金は形成されず、より早く引き上げればより大きな積立金が形成されることとなる。積立水準からみてどちらの方式に近いかは、成熟段階の保険料と引上げペースに大きく依存する。

厚生年金、国民年金は、現在の積立金の水準からみれば賦課方式を基本とした方式であり、また、平成16年年金制度改正では、100年後の積立金を支出の1年分とする財政方式が取られたことから、今後も積立金水準から見ると、賦課方式を基本とした財政方式といえる。

また、平成16年年金制度改正では、平成29(2017)年度以後、保険料水準を一定としたところである。給付水準については、今回の財政検証では、今後30年程度で調整を終了する見通しとなっているが、給付水準調整を終了した後は、その後も少子高齢化が進展し、人口構成の変化が続くにもかかわらず、一定の給付水準を保つことができる見通しとなっている。このようなことが可能となるのは、積立金を活用しているからであり、当初から全く積立金を保有しない完全な賦課方式であった場合には不可能なことである。

公的年金の財政方式においては、積立方式、賦課方式のどちらが適切なのかということを論じるのではなく、どのように組み合わせ、両者の長所を生かしていくかという視点が重要である。

厚生年金、国民年金は積立金水準としては、賦課方式に近い積立金水準を維持することで、積立方式における運用リスクを軽減する一方、一定の積立金を保有し活用することで、将来の保険料水準や給付水準を平準化するとともに、賦課方式における少子高齢化に伴う急激な負担の上昇や給付の低下を回避する財政方式をとっている。

4. 段階保険料方式と後代負担

厚生年金、国民年金は、上記のように歴史的には制度発足当初から段階保険料方式がとられていたというわけではない。制度発足当初は、平準保険料方式により計算された保険料（率）が設定されていた。しかしながら、当時の給付水準は、現在と比べ低い水準にあったことから、当然、保険料水準も現在の給付水準から計算されるものより低い水準で保険料（率）が設定されていた。

その後、厚生年金については、昭和23(1948)年、急激なインフレのなかで、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮し、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定され、賦課方式に近い保険料水準に引き下げられた。

また、厚生年金、国民年金は、制度発足後の制度改正、特に、昭和48年改正で物価スライド・賃金再評価が導入されたことにより、大幅な給付改善が行われたが、給付改善により新たに発生した費用は、後代負担により賄うこととされた。

このようなことから、過去、公的年金は必要な負担を求めてきておらず、「給付改善の費用等を後代負担に回してきた」と言われることがあるが、ここで、「必要な費用負担」といわれるのは、積立方式的な財政運営を行った場合に「必要な費用負担」であることに注意が必要である。

厚生年金、国民年金は、近年まで、おおむね積立金を積み増してきており、過去の保険料は、現行の保険料水準よりは低いものの、賦課方式のもと必要な保険料水準よりは高い保険料負担を求めてきたことになる。

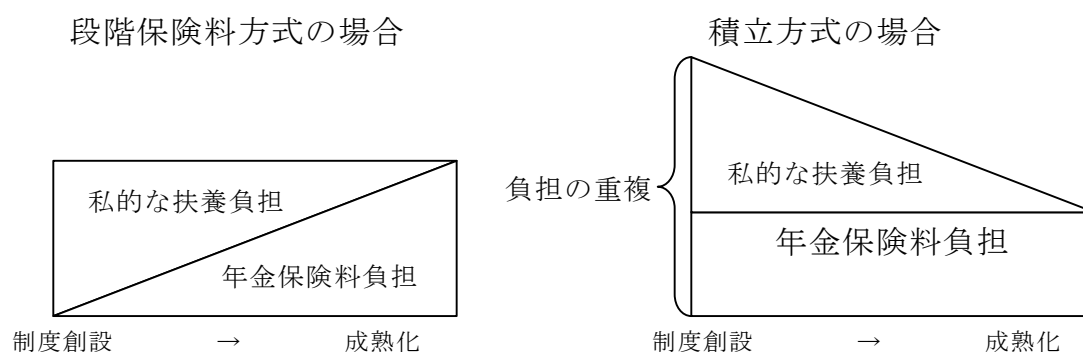
また、過去の保険料水準が低かった理由として負担能力との関係が取り上げられるが、過去の負担能力を考える上で、当時の経済状況や生活水準を考慮することは当然であるが、その他、私的扶養との関係についても考慮する必要がある。

年金制度発足当初の現役世代は、親世代は、公的年金を受給していないか、受給していてもわずかな金額である。このような状況では、現役世代は、親世代を私的に扶養する必要があり、私的に親を扶養しながら、公的年金の保険料をまるまる納める必要が生じることとなる。

賦課方式的な考え方では、親世代が受け取る年金に相当する分しか、保険料を払う必要はないことから負担の重複という問題は生じないが、積立方式的な考え方では、私的に親を扶養しながら自分の老後のための保険料を拠出することとなり、私的扶養も含めて考えると負担の重複が発生することとなる。

すなわち、親世代が十分な年金を受給できない制度成熟期間中においては、私的扶養との関係から、負担能力が低下することとなることに留意して考える必要がある。

第2-5-5図 公的年金制度の成熟過程における社会全体で見た「私的な扶養負担」と「年金保険料負担」の関係（イメージ図）



（補論）先進諸国の公的年金制度の財政方式

先進諸国の公的年金制度は、基本的に賦課方式を基本として運営されている（スウェーデンでは一部積立方式）。例えば、アメリカやドイツにおいても、制度発足当時には積立方式が採用されたが、その後の経済状況の変化の中で賦課方式を基本とする財政方式に移行している。

【アメリカ】

アメリカでは、1935 年の制度発足時は積立方式に近い財政方式が採用された。その後、1970 年代に入って、急激な物価上昇等によって積立金が急速に減少し、ほぼ完全な賦課方式の状態に移行し、1982 年に積立金が枯渇し、一時資金借り入れにより対応することとなった。このため 1983 年に制度改正され、社会保障税率を引き上げて積立金の増加が図られた。

2013 年時点では、給付費用の 3.32 倍の積立金を保有している（ただし、2033 年に枯渇するとの見通し）。

【ドイツ】

ドイツでは、1889 年の制度発足時は積立方式に近い財政方式が採用された。その後、1913 年には給付費の 14 年分を超える積立金を造成していたが、第一次世界大戦後のインフレによって、積立金の資産価値が減少する一方、通貨価値の下落に対応した年金額の引き上げが必要となり、賦課方式の方向に踏み出すこととなった。更に、第二次世界大戦の敗戦により、国債に投資されていた積立金はほぼ無価値になり、1957 年の年金改革法によって、積立方式からの最終的な決別がなされ、世代間契約の考え方に基づく賦課方式に転換した。

2013 年時点では、給付費用の 1.80 月分の積立金を保有している（ほぼ完全な賦課方式）。

（補論）積立方式と人口構造の変化について

伝統的な説明では、給付に必要な費用をあらかじめ積立金として保有している「積立方式」の方が「賦課方式」よりも人口構造の変化の影響を受けにくいとされていた。

※ サミュエルソン＝アローンのパラドックス

人口成長率 + 所得増加率	>	利回り	・・・	賦課方式が有利
人口成長率 + 所得増加率	<	利回り	・・・	積立方式が有利

そうした議論をもとに、高度成長期には賦課方式が有利であったが、低成長経済への移行・少子高齢化の進行により積立方式が有利な状況になったと主張された（フェルドシュタインなど）。

しかし、1990年代（世界銀行が年金の積立方式化・民営化を推奨した時期）以降、積立方式も賦課方式と同様に人口構造の変化の影響から逃れられるものではないとの理解が世界の年金論議において共有されるようになっていく。

※ 積立方式が有利という主張への批判（J・E・スティグリッツやニコラス・バーなど）

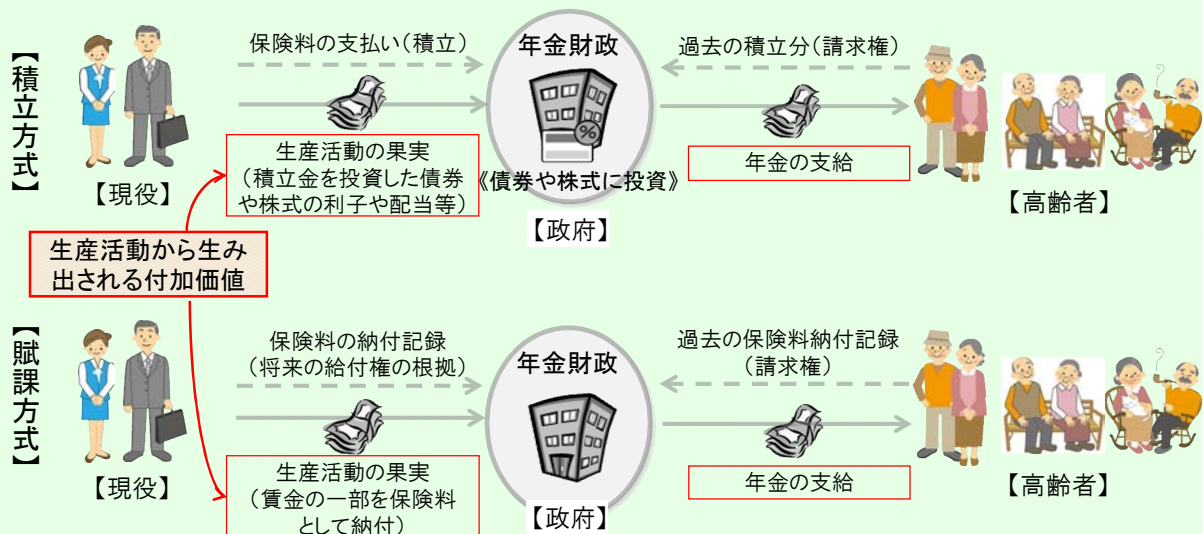
- 少子高齢化の影響で生産力が低下すると、結果的に利回りが低下するとの指摘
- 積立方式への移行費用（既に受給世代となっている者への給付費用）が考慮されておらず、これを考慮に入れると、賦課方式・積立方式どちらも負担の面では同等となるとの指摘

平成25年1月にIMFの主催で開催された「世界危機後のアジアにおける財政的に持続可能かつ公平な年金制度の設計」と題した会合においても、

- ① 年金制度で鍵になる変数は将来の生産物であり、積立方式と賦課方式は、単に、将来の生産物に対する請求権を制度化するための財政的な仕組みが異なるにすぎず、積立方式は、人口構造の変化の問題を自動的に解決するわけではないこと
- ② 年金財政問題の解決策は、（i）平均年金月額の引下げ、（ii）支給開始年齢の引上げ、（iii）保険料の引上げ、（iv）国民総生産の増大政策の4つしかなく、これらのアプローチが含まれていない年金財政改善方策はいずれも幻想にすぎないことがプレゼンテーションされている。

なお、積立方式の年金とは、積立金を債券や株式の形で投資し、利子や配当等の資本収益によりその時々々の経済成長の果実を年金という形で高齢者に配分するやり方であるが、年金の財政方式が積立方式であろうが賦課方式であろうが、その時々々に現役世代が生み出した付加価値を、現役世代と高齢者で分かち合う構造には変わらない。

したがって、積立方式であったとしても、現役世代の人口減少の結果、その時々々の生み出す付加価値が減少するならば、利子や配当等の資本収益も減少し、高齢者に配分されることとなる年金の水準も低下することになる。



現在、世界の年金論議は、「積立方式」か「賦課方式」のどちらが望ましいか、「積立方式」に移行すべきか、という議論ではなく、経済や社会の変化の影響をそれぞれに異なる経路で受けることとなる両方式をどう組み合わせて制度をデザインするか、という議論に移っている。

【OECD】

賦課方式主体で運営されている公的年金が持続可能性確保のために給付水準を削減することは避けられないとし、それを積立方式の私的年金で補完する対策の重要性を指摘している。

Pensions at a Glance 2011 より抜粋

公的年金は、OECD諸国における高齢者の所得保障の基軸であり、平均で高齢者所得の60%を占めている。残りの40%は、「私的年金やその他の貯蓄」と「勤労収入」が均等に占めている。老後の所得の提供という公共部門の役割は、未だに非常に重要であるが、将来的に減少する。就労期間の延長と私的年金は、必然的にそのギャップを埋めなければならない。(中略)長期的な展望に立つと、公的制度と私的制度を、また財政的には賦課方式と積立方式を組み合わせた「多様化した」年金制度が最も現実的な見込みであるだけでなく、最善の政策である。

【世界銀行】

1994年に民営の拠出建て積立制度への移行を推奨したレポートを発表したが、2005年に発表されたレポートでは、考え方を修正し、賦課方式の年金や概念上の拠出建て方式も選択肢に加えた多柱型(multi-pillar)の制度設計構想を打ち出している。

第3章 国民年金・厚生年金の財政の見通し

第1節 財政検証作業の全体像

第2節 基礎数（初期データ）の設定

第3節 基礎率の設定

第4節 経済前提の設定

第5節 被保険者数の将来推計の作成方法

第6節 給付水準の将来見通し及び財政見通しの作成方法

第7節 平成26年財政検証結果

第 1 節

財政検証作業の全体像

厚生年金及び国民年金の財政検証を行うにあたっては、直近の社会・経済情勢等を踏まえて設定した基礎数値を使用して、制度内容に沿って将来の財政見通しを作成している。財政検証の過程の全体像は、第 3-1-1 図に示したとおり、被保険者数の推計を行い、それに対応する給付の推計を行って、最後にこれらを踏まえた収支の見通しを作成するという流れになっている。

以下では、この図に従って、財政検証作業の過程を解説する。

1. 基礎数（初期データ）及び基礎率の設定

年金制度の財政検証で使用する基礎的な数値として、これまでの間の年金制度への加入状況や、年金受給者の実態である「基礎数」と、それら被保険者や年金受給者の将来における年々の変化を推計するための前提条件である「基礎率」がある。

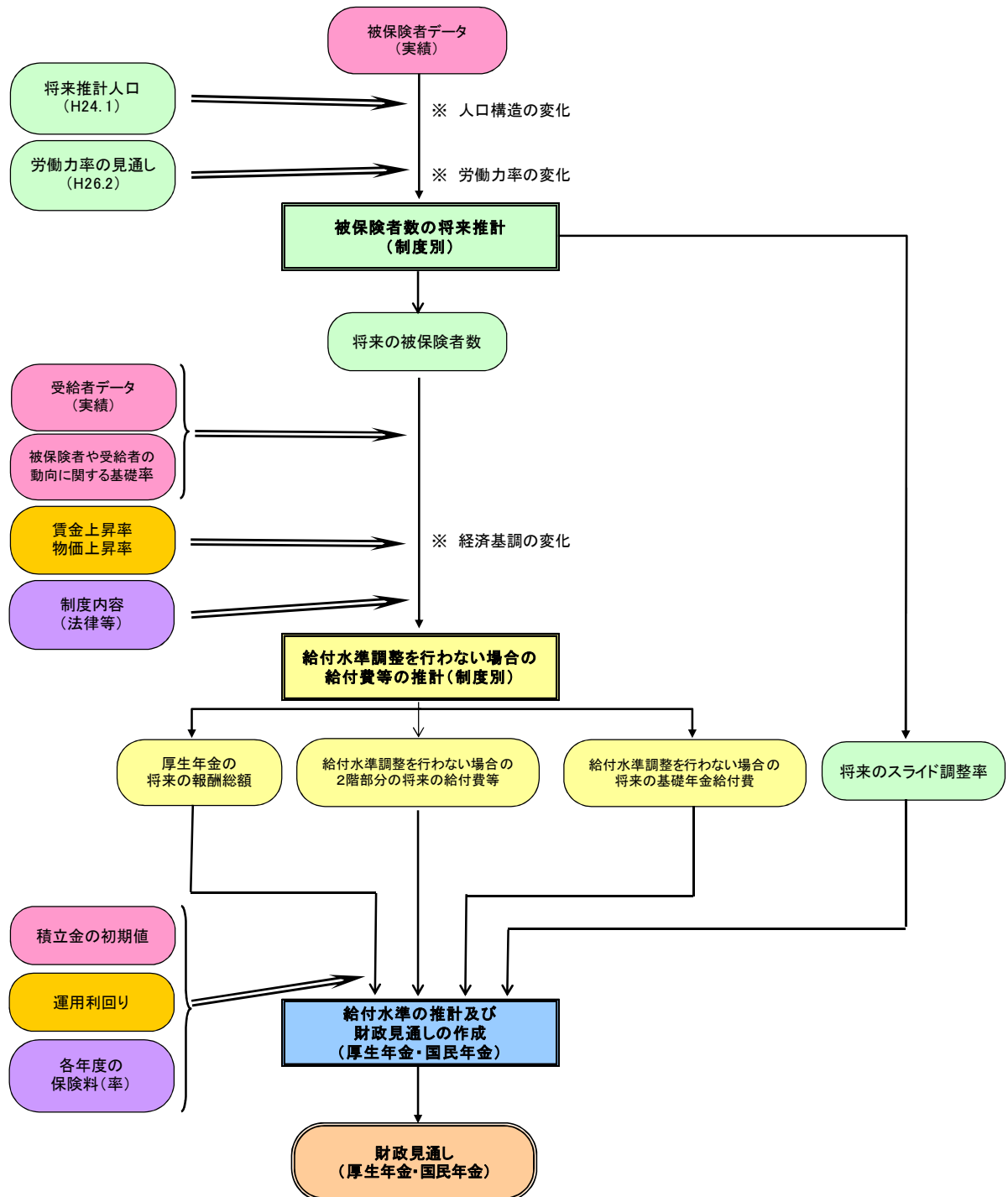
基礎数としては、被保険者、年金受給者についての直近の統計を性・年齢別、その他の項目別に分類集計したものを用いている。今回の財政検証においては、平成 23(2011)年度末における、被保険者は 1/100 抽出統計、受給者は全数統計を使用している。財政検証においては、これらの基礎数を初期データとして推計を行っている。

一方、基礎率には、被保険者や年金受給者等の人数が年々どのように変化していくのかを推計するためのものや、障害年金受給者を障害等級別に区分する場合のように、被保険者や年金受給者等の集団を、いくつかの集団に区分するために用いられるもの等がある。また、被保険者の年齢に応じて標準報酬がどのように変化するかを表わす率（標準報酬指数）もある。これら基礎率の作成にあたっては、被保険者や年金受給者等に関する統計資料を基礎としつつ生命表や国勢調査などの各種統計資料等をも参考として、第 3-1-2 表にあるような種々の基礎率を作成している。

2. 経済前提の設定

経済前提については、経済状態に対応した報酬の上昇や物価スライド等を将来推計に織り込むため、賃金上昇率、物価上昇率、運用利回りについて一定の前提

第 3 - 1 - 1 図 財政検証作業の全体像（概要）



第 3 - 1 - 2 表 財政検証の基礎となる数値について

<p>1. 将来推計人口</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の将来推計人口（平成24年1月、国立社会保障・人口問題研究所）
<p>2. 労働力率の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「労働力需給の推計」（平成26年2月、独立行政法人労働政策研究・研修機構）における「労働市場への参加が進むケース」、「労働市場への参加が進まないケース」に準拠して設定
<p>3. 経済前提</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会における検討結果の報告に基づいて設定 <ul style="list-style-type: none"> ① 賃金上昇率 ② 物価上昇率 ③ 運用利回り
<p>4. 基礎数（被保険者・年金受給者の初期データ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金及び厚生年金の直近の実績に基づき設定 （主要項目） <ul style="list-style-type: none"> ① 年齢・被保険者期間別被保険者数 ② 年齢・被保険者期間別平均被保険者期間 ③ 年齢・被保険者期間別標準報酬額 ④ 年金の種類・年齢別受給者数 ⑤ 年金の種類・年齢別年金額 ⑥ 厚生年金・国民年金の積立金額
<p>5. 被保険者や受給者の動向に関する基礎率</p> <p>（被保険者数、年金受給者数が今後どのように変化していくのかを推計するための仮定条件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金及び厚生年金の直近の実績及び各種統計資料等を用いて設定 （主要項目） <ul style="list-style-type: none"> ① 被保険者総脱退力 ② 被保険者死亡脱退力 ③ 障害年金発生力 ④ 標準報酬指数（昇給指数）…定期昇給分 ⑤ 老齢年金失権率 ⑥ 障害年金失権率 ⑦ 遺族年金失権率 ⑧ 遺族年金発生割合（被保険者死亡時に、妻、子等を有する割合） ⑨ 年齢相関（死亡した被保険者の年齢と遺族の年齢の関係）

を置くものである。今回の財政検証においては、社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会の「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について（検討結果の報告）」（平成 26 年 3 月 12 日）及び内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 26 年 1 月 20 日）をもとに、ケース A～H の 8 つのケースを設定した数値を用いている。

3. 被保険者数の将来推計

財政検証を行うにあたって、まず、将来の加入制度別の被保険者数の推計を行う。我が国は国民皆年金の制度であるため、公的年金の全被保険者数は人口の動向に大きく影響を受ける。また、このうち厚生年金の被保険者数は、労働力人口の影響を大きく受ける。そこで、平成 23(2011)年度末における加入制度別の被保険者数を基礎に、日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計（合計特殊出生率及び死亡率について、中位、高位、低位のそれぞれ 3 通り）、国立社会保障・人口問題研究所）及び労働力率の見通し（「労働力需給の推計（平成 26 年 2 月）」における「労働市場への参加が進むケース」及び「労働市場への参加が進まないケース」、独立行政法人労働政策研究・研修機構）を用いて将来の動向を推計し、将来の加入制度・性・年齢別の被保険者数を算出している。

このようにして、年金財政に最も大きな影響を与える要因である将来の人口構造や労働力率の将来見通しが織り込まれる。

4. 給付水準を維持した場合の給付費等の将来推計

次に、被保険者数推計や経済前提、設定した基礎数・基礎率の下で、将来の報酬総額の見通しや給付水準調整を行わない場合の給付費、基礎年金拠出金の見通しを作成する。

報酬総額の推計は、被保険者数推計に基づく被保険者数に平均報酬額を性・年齢別に乘じ、その合計をとることにより作成される。ここで、毎年度の性・年齢別の平均報酬額は、標準報酬指数や賃金上昇率等により、毎年度、シミュレーションを行うことにより作成される。また、被保険者のシミュレーションの際、年金裁定時の報酬比例部分の年金額の算定の基礎として必要となる性・年齢・加入期間別の報酬累積を再評価等しながら作成していく。

給付費の推計は、新規裁定の老齢年金についていえば、支給開始年齢到達時に生存している被保険者もしくは受給待期者（制度は脱退したが、支給開始年齢等の支給要件を満たしていない者）の性・年齢・加入期間別の人数と現役時代に加

入していた期間の報酬（再評価等を行ったもの）累計から、制度内容に基づいた報酬比例部分の年金や基礎年金等の年金額が性・年齢別に算定されることになる。裁定後の受給者に係る給付費の推計については、性・年齢別に、年金失権率に従い前年度から残存している受給者数を推計しつつ、毎年度の年金改定を行う方法により、翌年度の性・年齢別の受給者数や給付額が算出されるという手順でシミュレーションが行われる。

このように算出した給付費のうち、基礎年金勘定により取り扱う給付分については、各制度の拠出金算定対象者数で按分することにより、制度別の基礎年金拠出金を算出する。

5. 給付水準調整及び年金財政の将来推計

次に、年金財政の均衡を図るためのマクロ経済スライドによる給付水準を自動調整する期間を推計する。

具体的には、国民年金、厚生年金それぞれにおいて、給付水準調整前の給付費等を用いて、マクロ経済スライドの適用をある年度まで続けた場合の財政均衡期間の終期における積立度合を算出し、その積立度合が支出の1年分となるようにするためには何年間マクロ経済スライドの適用を続ける必要があるか逆算する。

給付水準の調整期間及び最終的な給付水準調整割合が決まれば、給付水準調整前の給付費等の年度毎の推計値に給付水準調整割合を乗じることにより財政均衡期間における各年度の給付水準調整後の給付費等が決まるので、これにより財政均衡期間における年金財政の財政見通しが定まる。

（補論）年金数理の基礎

年金制度の基本的な仕組みは、一定の期間にわたり保険料を拠出した者が、一定の年齢に到達したり（老齢）、障害の状態となったり、死亡した場合に、所定の年金を支給するということになっている。これは、一種の保険のシステムである。

したがって、年金数理で用いられる基本的な考え方や手法は、保険数学が基礎となっている。保険数学は数学の一分野である確率論や統計学を基礎としているため、年金数理もこれらの数学に基礎を置いているといえる。

なお、年金数理は財政方式、すなわち長期的な財政均衡を図るための制度運営の仕組みという概念も基礎となっている。

ここでは、「大数の法則」や「収支相等の原則」といった公的年金にも用いられている年金数理の基本的な考え方について解説する。

（１）現価の考え方

厚生年金・国民年金といった年金制度は、保険料を拠出する期間や年金給付を受給する期間がそれぞれ数十年という長期にわたる制度である。このような時間が経過するなかで、保険料や給付額等といった金額を取り扱う場合には、必ず利息を考慮に入れておく必要がある。そこで、一定の時点を定め、いったんこの時点における価値に換算した上で取り扱おうというのが現価の考え方である。

いま、仮に10,000円の元金があり、これに対して1年間に生ずる利息の割合（年利率）を2%とする。年金数理では一般に単利ではなく複利が用いられており、時間の経過とともに元金と利息の合計（元利合計）は次のようになる。

$$1 \text{ 年後} \quad 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.02) = 10,200 \text{ 円}$$

$$2 \text{ 年後} \quad 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.02)^2 = 10,404 \text{ 円} \quad 、 \cdots \cdots 、$$

$$5 \text{ 年後} \quad 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.02)^5 = 11,041 \text{ 円} \quad 、 \cdots \cdots 、$$

ここで、単利とは、常に元金に対してのみ利息を計算し、利息は再投資しないという方法である。一方、複利とは、一定の期間ごとに利息を元金に繰り入れ、この合計を元金として利息を計算する方法である。単利では利息から生じる利息は計算しないのに対して、複利では利息から生じる利息も計算することになる。現在の商取引では一般に複利が用いられている。

同じ利息の条件のもとで、仮に5年後に10,000円の支払いが必要になった場合、現在手もとにいくらの現金を持っていれば良いかを考える。現在手もとに10,000円持っていたとすると、5年後には利息がつき、その利息分だけ金額が余るため、10,000円では多すぎることになる。5年後の元利合計がちょうど

10,000円になる金額が現在必要であり、この額をA円とすると、

$$A \text{ 円} \times (1 + 0.02)^5 = 10,000 \text{ 円}$$

という関係が成り立つことから、

$$A = 10,000 \text{ 円} \times \left(\frac{1}{1 + 0.02} \right)^5 = 9,057 \text{ 円}$$

となり、現在手もとに9,057円あれば5年後に10,000円の支払いができることになる。この場合に、「5年後に支払う10,000円の現価は9,057円である」と表現する。すなわち、現価率は終価率の逆数ということである。複利計算の例でみたように、元利合計（終価）は期間が長くなるほど急速に大きな値となり、その逆数である現価は急速に小さな値となる。

年金数理では、将来において支払うべき給付費等の規模を測る際に、現価という考え方が重要であり、現価で評価することが有用である。

また、このような価格換算の考え方は、将来の年金額の見通しを物価で現在価値に置き換えて表現する際にも用いられている。

例えば、仮に物価上昇率を年平均1%とすると、現在10,000円の品物が、

$$1 \text{ 年後には、} 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.01) = 10,100 \text{ 円に、}$$

$$2 \text{ 年後には、} 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.01)^2 = 10,201 \text{ 円に、} \dots\dots、$$

$$5 \text{ 年後には、} 10,000 \text{ 円} \times (1 + 0.01)^5 = 10,510 \text{ 円に、} \dots\dots、$$

というように値上がりすることとなる。逆に5年後に10,000円である品物は、現在の価格では、 $10,000 \text{ 円} \times \left(\frac{1}{1 + 0.01} \right)^5 = 9,514 \text{ 円}$ に相当するものであるということである。

（２）大数の法則

年金制度は一種の保険のシステムであるが、保険というシステムを成り立たせていくためには、一定数以上の者が集まって一つの集団を構成し、その中で互いに助け合っていくという形を取らなければならない。例えば、老齢年金については、年金を受給する老後の期間の長さは個人ごとに異なるが、老後期間の長い者は結果的に給付総額が大きくなり、老齢に達しないうちに死亡した者には給付が行われないという形で、集団内の助け合いが行われる形となっているのである。

このような保険システムを成り立たせ、適切に運営していくためには、老齢年金をどの程度の期間受給するかという割合や、障害が発生する割合といった年金の受給権が発生する割合等を、ある程度の精度をもって予測出来なければならない。このためには集団の規模がある程度以上でなければならないが、その根拠となっているのが「大数の法則」である。

大数の法則とは確率論における法則の一つで、「標本を十分大きくとればその事象の発生する経験的頻度は理論的確率に限りなく近くなる」というものである。この法則は、例えば、ゆがみや偏りのないコインを放り投げて落ちた結果、それが表面である頻度は、放り投げる回数が少なければ2分の1とはならないことが考えられるが、回数を限りなく増やせば2分の1に近づいていくというものである。

年金数理においては、被保険者や受給者といった年金制度の構成者について、障害や死亡等の事象が発生する実際の割合は、その人数が多くなればなるほどその発生確率である一定の数値に近づくという形でこの法則が用いられる。いかえれば、実際に財政検証において、例えば新規に障害年金を受給する者の数は被保険者数に障害者となる発生割合を乗じることにより見込んでいるが、これは大数の法則が成り立つことを前提とした手法である。

しかしながら、実際の発生頻度がその発生確率から大きく外れることが少なくなるということであり、その発生確率に一致することを保証するものではない。ただし、将来の発生確率を設定する際に、過去の実績に基づく推定を行う場合、標本数が十分大きくなれば、算定された発生確率の信頼度はそれだけ高まるということになる。

（３）収支相等の原則

収支相等の原則とは、保険のシステムを運営する際に、集団全体での保険料収入や積立金の利息等の収入の合計が給付費等の支出と等しくなるような制度設計を行わなければならないという原則である。ごく普通のことを意味しているようにも考えられるが、年金数理を扱う上で留意しなければならない点はいくつかある。

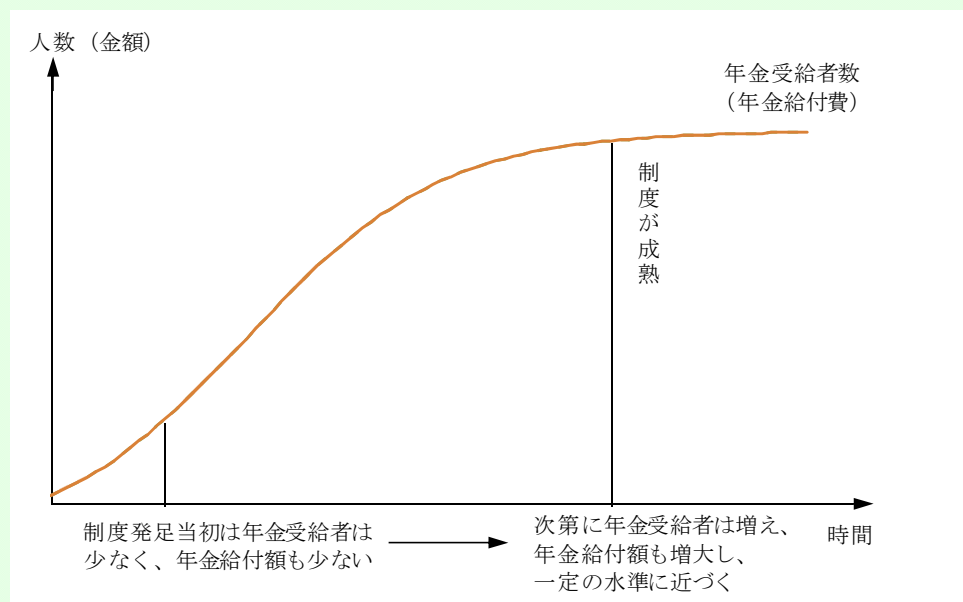
まず、収支相等の原則でいう収入や支出は単なる金額ではなく、確率論的な意味を持っているという点である。例えば、年金制度の支出のうち障害年金の給付費について考えると、将来において障害状態が発生する割合に、障害年金の年金額を乗じて得られる値の合計として推計されるものであり、確率論における期待値にあたるものである。

第二に、収支相等の原則は集団全体で考えるものであり、集団を構成している個人ごとに収支が均衡しているわけではないということである。個人保険では加入者の健康状態等によっては割増保険料を徴収するなどして個人ごとの収支の均衡を図る考え方があるが、一般に年金制度の場合は、集団全体で収支が均衡するような保険料を年齢等に関係なく一律に適用するものである。

第三に、収支相等の原則を考える期間について、通常の会計決算のように必ずしも単年度だけで考えるわけではないということである。これは年金制度が

人の一生にわたる非常に長期の制度であるため、たとえある一つの年度で収支が均衡していなくとも、長期でみて収支相等の原則が満たされるように運営していけば良いのである。また、年金制度においては、制度発足当初は年金受給者は少なく、年金給付費も少ないが、時間の経過とともに増大して、ある程度の年数を経て、はじめて一定の水準に近づいていくという性質がある（第3－1－3図）。このように、年金受給者数や年金給付費が増大して、最終的に到達する水準に近い状態になっていくことを、「制度が成熟する」と呼んでいる。ある一時点での収入と支出の規模の相対関係は、制度の成熟がどの程度かによって変わってくるため、やはり収支相等の原則は長期的な期間で考えることが重要である。現在の厚生年金・国民年金においては、現在既に生まれている者が年金の受給を終えるおおむね100年後までの期間を視野に入れて収支相等の原則を考慮している。

第3－1－3図 年金制度の成熟



（４）積立金为非負であることの必要性

年金制度を運営していく過程で、給付に対して積立金が枯渇し年金の支払いに支障を来すような事態は、たとえ一時的でもあってはならない。

現在の厚生年金・国民年金においては、おおむね100年間にわたる財政均衡期間において収支均衡を図る仕組みであり、賦課方式を基本としつつ、積立金を保有し活用することで、少子高齢化に伴う急激な保険料上昇や給付の低下を回避する財政方式をとっており、一時的にも積立金が枯渇するような事態は起こらないものとなっている。

第 2 節

基礎数（初期データ）の設定

第 1 節で述べた各過程について、以下、その詳細を解説する。

財政検証作業は、被保険者及び受給者に関するデータの整備から始まる。年金制度の将来の姿をより正確に描くためには膨大なデータが必要となるが、その際、個票データを管理する日本年金機構及び各共済組合の協力を得て、財政検証に必要な各種情報が集約されたデータの提供を受け、提供データと他の統計との整合性を検討するなどのデータ整備を行った上で、平成 26 年財政検証における初期値を設定している。

それらの基礎データのうち、平成 26 年財政検証における初期値となる被保険者の性・年齢・被保険者期間別のデータ、年金受給者の性・年齢別データ等は、厚生年金、国民年金及び共済組合については平成 23（2011）年度末の被保険者統計及び受給権者統計を基礎としている。

被保険者統計については、厚生年金、国民年金ともに、無作為に 100 分の 1 で抽出した個票データを性・年齢・被保険者期間別に集計することにより作成される。個票データについては、例えば、厚生年金でいえば、財政検証で必要となる現在の標準報酬月額、標準賞与額、過去の被保険者期間、標準報酬額累計をはじめ、育児休業関係等各種情報を集約したものとなっている。なお、基礎年金給付費等を算出するため、昭和 36（1961）年 4 月 1 日以降の 20 歳以上かつ 60 歳未満であった被保険者期間に関するデータも使用している。

一方、受給権者統計については、日本年金機構で管理している受給権者裁定原簿から年金の種類・年齢別に受給権者数や年金額、過去の被保険者期間などの集計を行ったものである。

また、今回の財政検証は被用者年金の一元化を前提に実施しており、厚生年金には共済組合の年金を含むこととなるが、一元化前の厚生年金と共済組合では集団の属性が異なる部分が多いことから、シミュレーションは別に行い報酬や年金給付費等をそれぞれ別に算出した後に合算し、被用者年金一元化後の厚生年金の財政検証を実施している。このため、基礎数は原則として一元化前の厚生年金と共済年金はそれぞれの属性に応じて別の基礎数を作成している。なお、共済組合については、厚生年金と同程度の統計を、各共済組合を所管する各省を經由して各共済組合から提供を受けているところである。

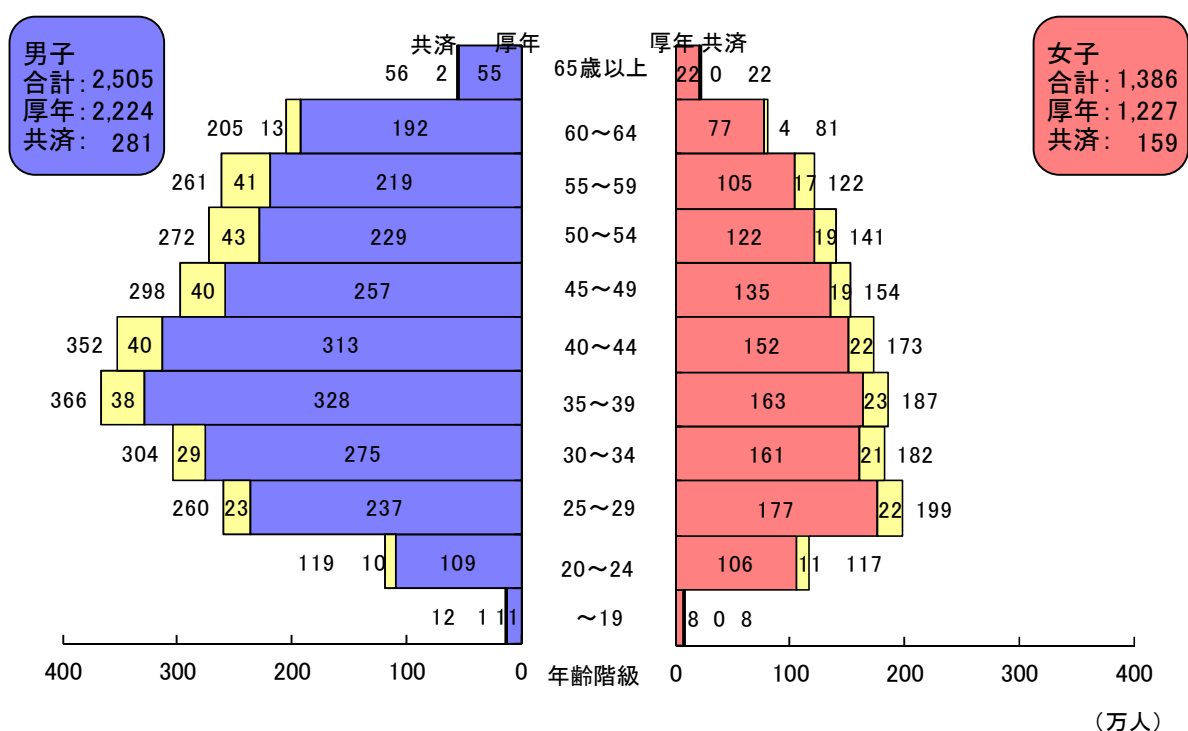
以下、被保険者及び受給者の初期データについて、厚生年金、国民年金、共済

組合別に解説を行う。

1. 被保険者の初期データ

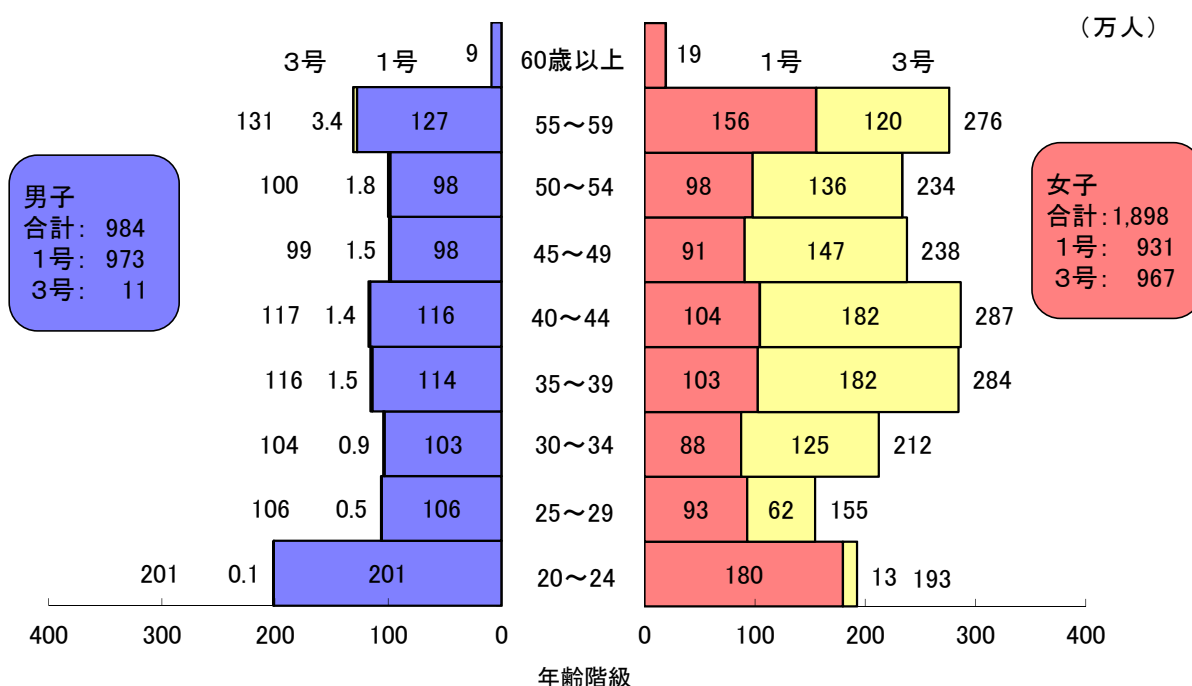
平成 23（2011）年度末における厚生年金の被保険者及び共済組合員の年齢構成は第 3－2－1 図のとおりである。このような 5 歳階級別でみた場合、男子では 35～39 歳が 366 万人、女子では 25～29 歳が 199 万人で最も多く、以降基本的に年齢が高くなるにつれて減少する。

第 3－2－1 図 厚生年金被保険者及び共済組合員の年齢構成
（平成 23（2011）年度末）



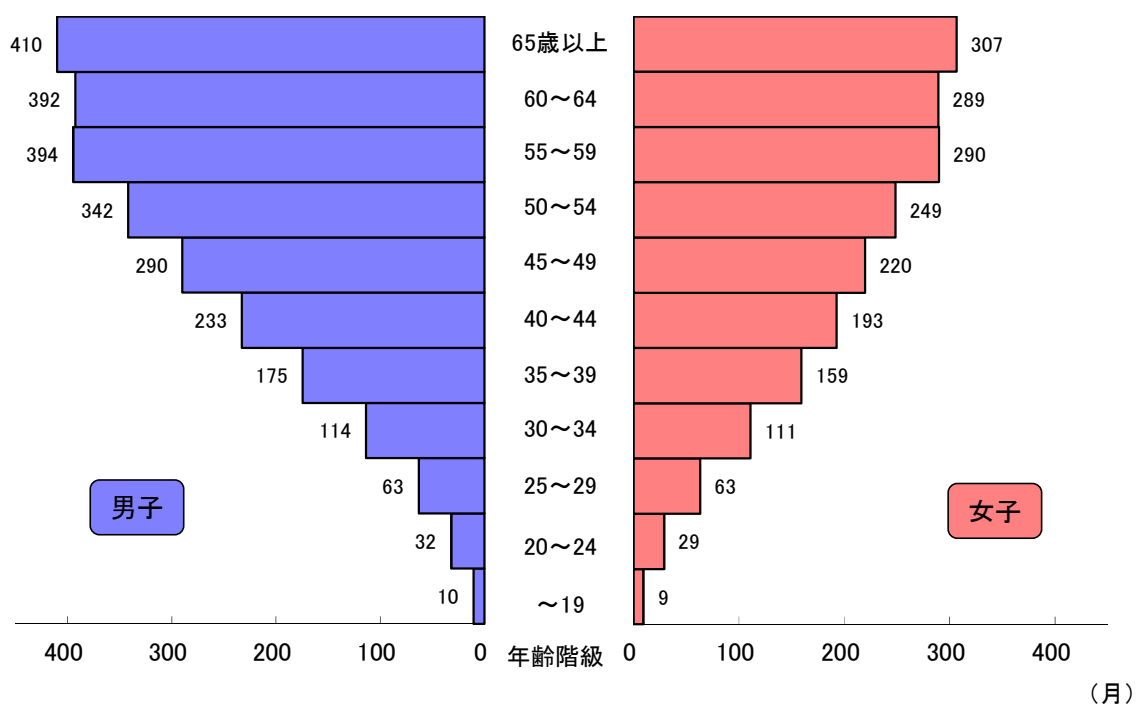
平成 23（2011）年度末における国民年金第 1 号（任意加入被保険者を含む。以下同じ。）及び第 3 号被保険者の年齢構成は第 3－2－2 図のとおりである。このような 5 歳階級別でみた場合、男子では 20～24 歳が 201 万人、女子では 40～44 歳が 287 万人で最も多くなっている。また、第 3 号被保険者は、被用者年金被保険者の被扶養配偶者であることから、男子では第 3 号被保険者 11 万人に対し第 1 号被保険者が 973 万人と大部分を占めるが、女子では第 3 号被保険者 967 万人と第 1 号被保険者 931 万人がほぼ同数となっている。

第 3 - 2 - 2 図 国民年金（第 1 号・第 3 号）被保険者の年齢構成
（平成 23（2011）年度末）

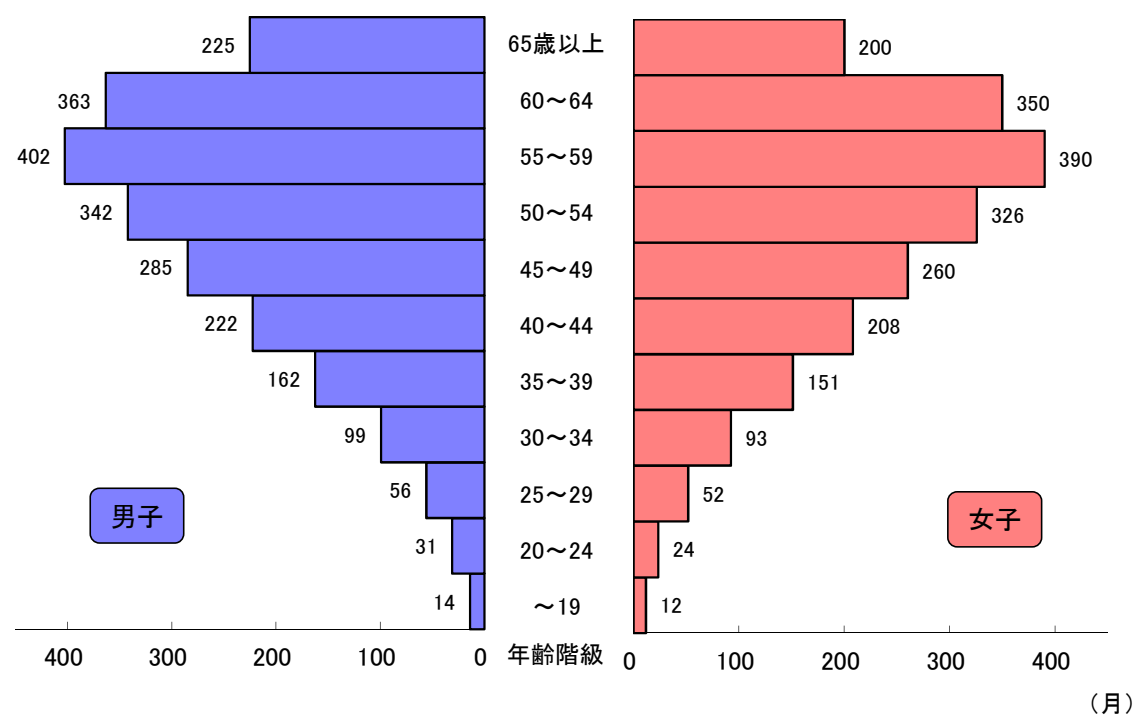


平成 23（2011）年度末における厚生年金被保険者及び共済組合員の年齢階級別の平均被保険者期間は第 3 - 2 - 3 図、第 3 - 2 - 4 図のとおりである。男女ともに基本的に年齢が高くなるにつれて長くなっているが、共済組合員では 55～59 歳において男子、女子ともに最も長くなっている。厚生年金被保険者と共済組合員の平均被保険者期間を 60 歳未満において比較すると、男子ではほぼ同じ傾向であるが、女子の 40 歳以上においては、共済組合の平均組合員期間の方が長くなっている。特に女子では厚生年金被保険者に比べて、共済組合の平均組合員期間は非常に長いことがわかる。なお、ここでいう期間は、20 歳未満及び 60 歳以上も含んだものとなっている。

第 3 - 2 - 3 図 厚生年金被保険者の平均被保険者期間月数
(平成 23 (2011) 年度末)



第 3 - 2 - 4 図 共済組合員の平均組合員期間月数
(平成 23 (2011) 年度末)

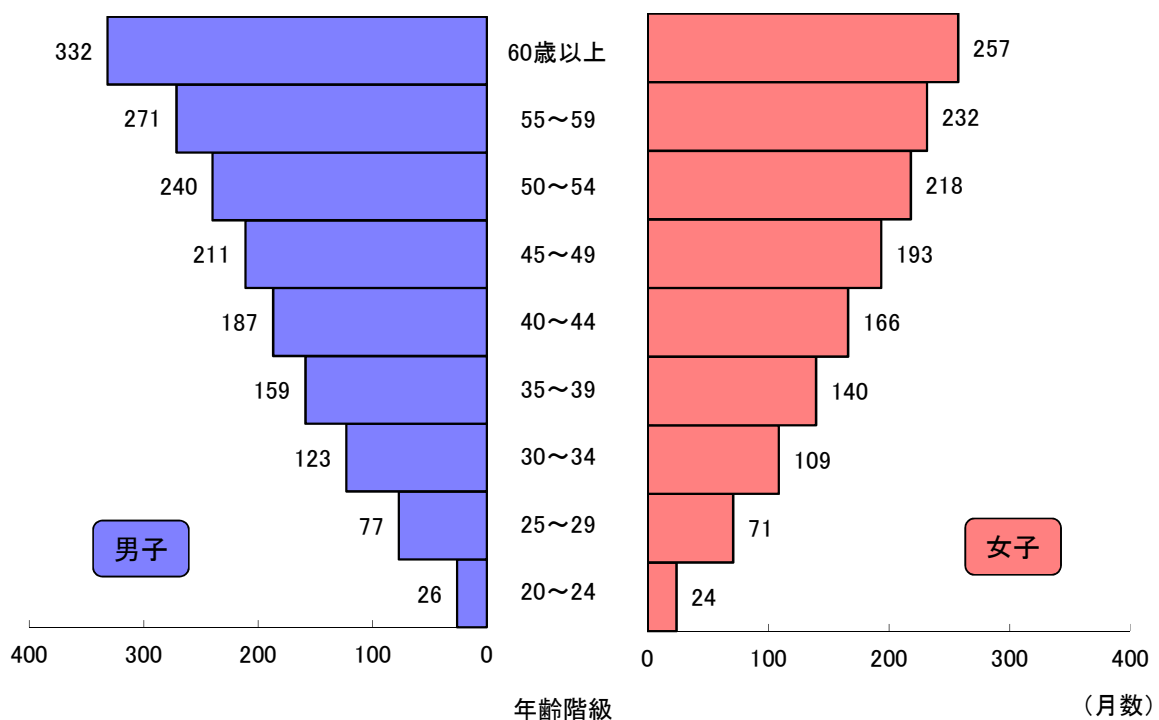


平成 23 (2011) 年度末における国民年金第 1 号被保険者及び第 3 号被保険者の年齢階級別の平均被保険者期間は、それぞれ第 3 - 2 - 5 図、第 3 - 2 - 6 図の

とおりである。ここでいう被保険者期間は、第1号被保険者であれば平成23(2011)年度末に第1号被保険者であった者における新法の第1号被保険者並びに旧法の国民年金被保険者期間の月数を意味しており、第3号被保険者であれば平成23(2011)年度末に第3号被保険者であった者における新法の第3号被保険者期間の月数を意味している。つまり、ここでいう被保険者期間は、第1号被保険者期間と第3号被保険者期間の合算ではないことに注意を要する。

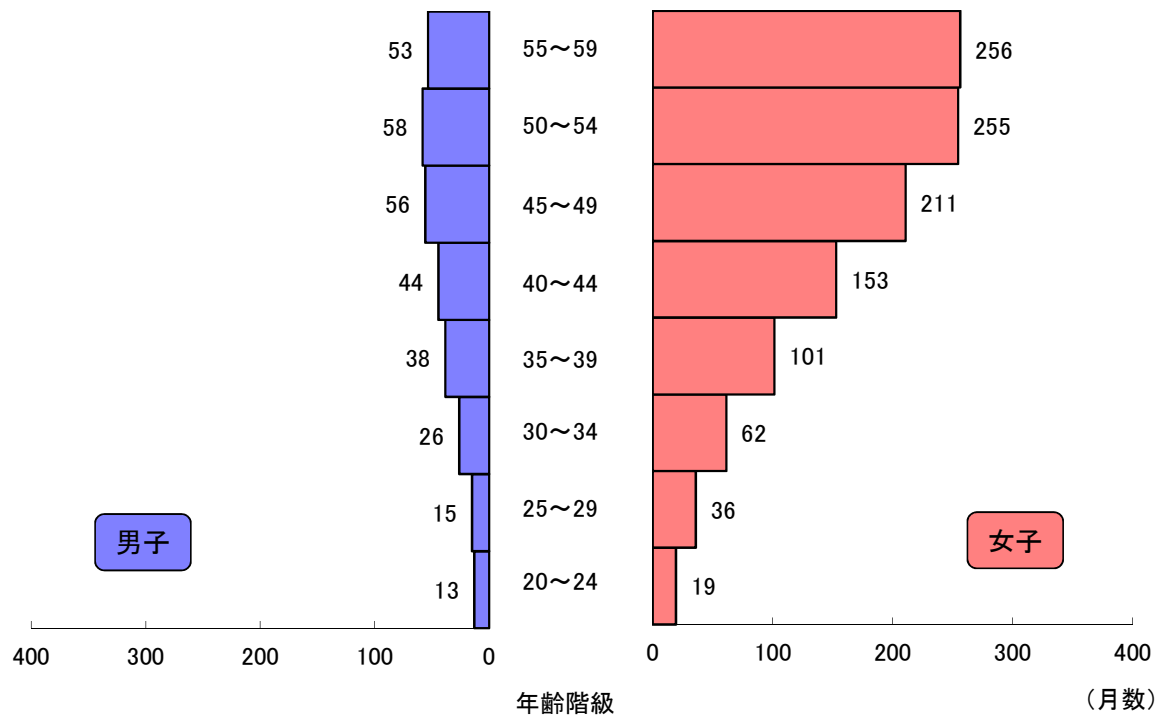
国民年金第1号被保険者の平均被保険者期間は年齢が高くなるにつれて長くなっており、60歳以上において男子では332月、女子では257月となっている。国民年金第3号被保険者の平均被保険者期間は、男子では50～54歳において、女子では55～59歳において最も長くなっており、男子では58月、女子では256月となっている。他の年齢階級を見ても、国民年金第3号被保険者の平均被保険者期間は男女で大きく異なっている。

第3－2－5図 国民年金第1号被保険者の平均被保険者期間月数
(平成23(2011)年度末)



第 3 - 2 - 6 図 国民年金第 3 号被保険者の平均被保険者期間月数

(平成 23 (2011) 年度末)

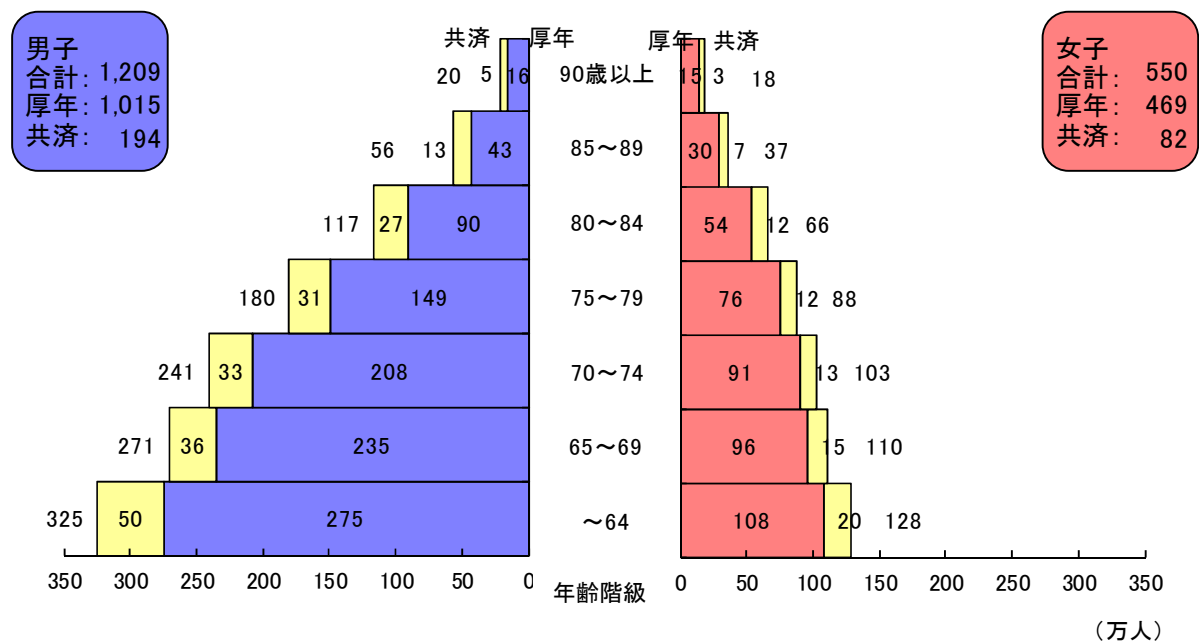


2. 受給者の初期データ

平成 23（2011）年度末における老齢厚生年金及び退職共済年金受給権者の年齢構成は第 3－2－7 図のとおりである。ここでいう老齢厚生年金とは、旧法厚生年金の老齢年金、旧法船員保険の老齢年金及び老齢厚生年金のうち原則として被保険者期間 20 年以上の年金のことである。また、ここでいう退職共済年金とは、旧法退職年金（旧法減額退職年金を含む。）及び退職共済年金のうち原則として組合員期間 20 年以上の年金のことである。

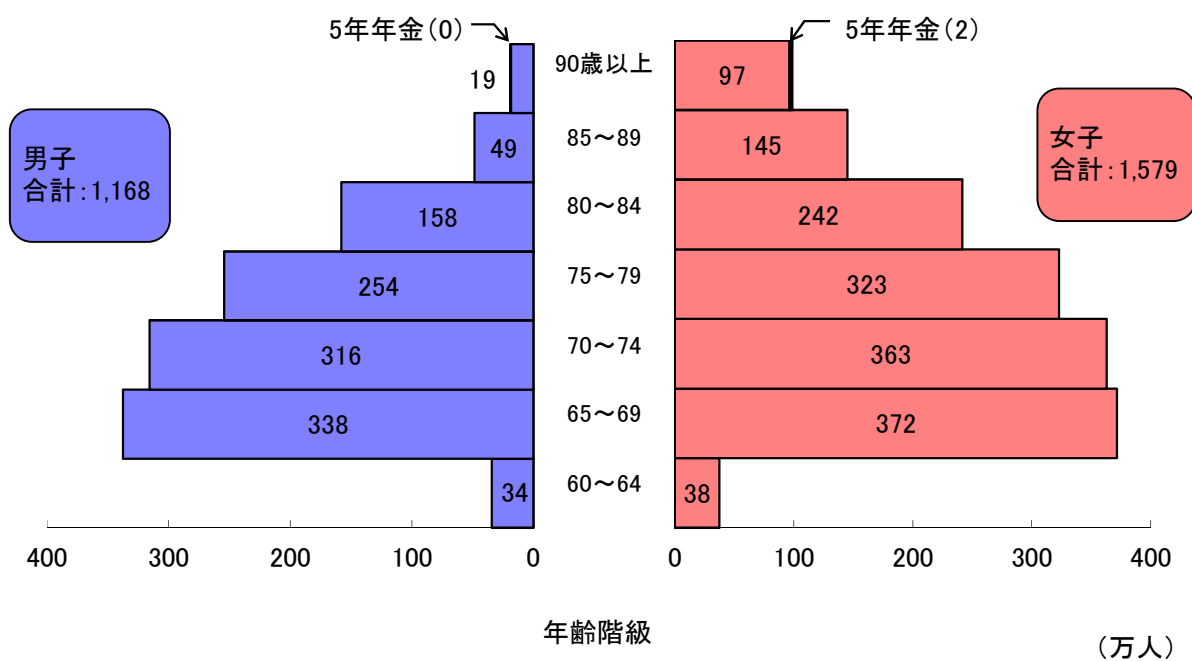
老齢厚生年金及び退職共済年金ともに、男女とも 64 歳以下の受給権者が最も多く、合計で男子は 325 万人、女子は 128 万人となっており、以降、年齢が高くなるにしたがって徐々に減少している。

第 3－2－7 図 老齢厚生年金及び退職共済年金受給権者の年齢構成
（平成 23（2011）年度末）



平成 23（2011）年度末における国民年金の老齢年金受給権者の年齢構成は第 3－2－8 図のとおりである。ここでいう老齢年金とは、旧法老齢年金、通算老齢年金及び老齢基礎年金のことである。男女とも 65～69 歳の受給権者が最も多く、男子は 338 万人、女子は 372 万人となっている。85 歳以上に比べて 85 歳未満が多いのは、85 歳未満は昭和 61(1986)年 4 月以降に 60 歳に到達した老齢基礎年金受給権者で構成されており、国民年金第 1 号被保険者であった者に加え、第 2 号被保険者であった者も含まれているためである。

第 3 - 2 - 8 図 国民年金老齢年金受給権者の年齢構成
(平成 23 (2011) 年度末)



第3節

基礎率の設定

財政検証を行うにあたっては、被保険者や年金受給者等の状態が今後どのように変化していくのかを示す仮定値を設定する必要がある。この仮定値のことを基礎率という。広い意味での基礎率には、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りの経済関係の仮定値も含まれるが、これらは年金財政に大きな影響を及ぼすものでもあり、「経済前提」と呼ばれ他の基礎率と区別されることも多い。本節においては単に「基礎率」というと経済前提を含まない狭義の意味とする。

基礎率には、被保険者数の変化を推計するための総脱退力、死亡脱退力や、被保険者の標準報酬の変化（定期昇給分）を推計するための標準報酬指数、受給者数の変化を推計するための年金失権率や障害年金発生力、障害年金受給者を障害等級別に分けるための障害等級割合等があり、財政検証の都度、最近の制度運営の実績等を踏まえて見直しが行われる。

今回の財政検証において使用した基礎率は、基本的には、平成 21（2009）年度から平成 23（2011）年度にかけての被保険者統計及び年金受給権者統計に基づいて性・年齢別に作成したものである。

厚生年金と国民年金（第 1・3 号被保険者のみ。以下同様。）は集団の属性が異なる部分が多いことから、原則として別の基礎率を作成している。

また、今回の財政検証は被用者年金の一元化を前提に実施しており、厚生年金には共済組合の年金を含むこととなるが、一元化前の厚生年金と共済組合では集団の属性が異なる部分が多いことから、シミュレーションは別に行い報酬や年金給付費等をそれぞれ別に算出した後に合算し、被用者年金一元化後の厚生年金の財政検証を実施している。このため、基礎率は原則として一元化前の厚生年金と共済年金はそれぞれの属性に応じて別の基礎率を作成している。なお、共済組合については、各共済組合を所管する各省を經由して各共済組合から提供を受けた組合員及び受給権者に関するデータに基づいて、基礎率を作成している。

以下、平成 26 年財政検証において使用した主な基礎率について解説する。

1. 厚生年金

一元化前の厚生年金と共済組合は、それぞれ属性に応じて別の基礎率を作成しているが、ここでは、一元化前の厚生年金の基礎率を中心に解説する。（以下、この節では単に「厚生年金」とする。）

厚生年金の総脱退力は第3-3-1図、第3-3-2図のとおりである。総脱退力とは、各年齢において被保険者が制度から脱退する確率のことであり、性・年齢別に過去3年間平均で捉えた年度内脱退者数を年度平均被保険者数で割り、一定の平滑化を行うことにより設定している。厚生年金では、男女とも会社間の移動の多い若年齢層や50歳台後半以降において値が大きくなっており、さらに、女子については、結婚・出産による脱退であると思われる20歳台後半に山がみられる。

厚生年金の死亡脱退力は第3-3-3図、第3-3-4図のとおりである。死亡脱退力とは、各年齢において被保険者が死亡する確率のことであり、死亡時に遺族年金の支給要件を満たす被扶養者がいれば遺族年金の発生につながる。死亡脱退力は、性・年齢別に過去3年間平均で捉えた年度内死亡者数を年度平均被保険者数で割ったものを基に、生命表の死亡率を参考にして設定している。厚生年金の死亡脱退力は、全般的に男女とも全人口の死亡率に比べて低い値となっている。

厚生年金の障害年金発生力は第3-3-5図、第3-3-6図のとおりである。障害年金発生力とは、各年齢において被保険者が障害者となり障害年金を受給し始める確率のことであり、性・年齢別に過去3年間平均で捉えた年度中新規裁定障害年金受給権者数を年度平均被保険者数で割り、一定の平滑化を行うことにより設定している。厚生年金の障害年金発生力は、男女共通して年齢とともに高くなる傾向にある。

厚生年金の老齢年金失権率は第3-3-7図、第3-3-8図のとおりである。老齢年金失権率とは、その年齢の老齢年金受給権者が向こう1年間に失権する確率のことである。老齢年金受給権者が失権するのは受給権者が死亡したときのみであることから、老齢年金失権率は老齢年金受給権者の死亡率であるといえる。老齢年金失権率は、性・年齢別に過去3年間平均で捉えた年度中年金失権者数を年度平均年金受給権者数で割ったものを基に、生命表の死亡率を参考として設定している。なお、以下解説する障害年金失権率、遺族年金失権率についてもほぼ同様の方法で算出しているが、65歳以上の老齢年金失権率については、被用者化が進む等により厚生年金、国民年金の当該率に大きな差がなくなっていることを鑑み、厚生年金と国民年金を合わせた全体の失権率として作成している。

厚生年金の障害年金失権率は第3-3-9図、第3-3-10図のとおりである。障害年金失権率とは、その年齢の障害年金受給権者が失権する確率のことである。障害年金の受給権者が失権するのは、障害から回復して65歳に到達したとき（ただし、65歳時点で障害回復後3年を経過していない場合は3年を経過したとき。）、または老齢年金同様、受給権者が死亡したときであるが、障害年金受給権者の死亡率は生命表の死亡率と比較して高いため、結果として、障害年金失権率は老齢

年金失権率よりも高くなっている。

遺族である妻及び夫についての厚生年金の遺族年金失権率は第3-3-11図、第3-3-12図のとおりである。遺族年金失権率とは、その年齢の遺族年金受給権者が失権する確率のことである。遺族年金受給権者が失権するのは、受給者が死亡した場合の他に、婚姻をした場合などがある。ここでいう妻、夫とは、受給権者（遺族）の状態を表すものであり、男子が死亡した場合は妻に、女子が死亡した場合は子及び夫に受給権が付与されるとして推計を行っている。厚生年金についていえば、妻の失権率、すなわち、再婚あるいは死亡する確率は、40歳頃までは年齢とともに低くなり、その後低いまま推移、60歳台後半から高くなるというU字型をしている。これは45歳頃までは、遺族となっても再び婚姻をする場合が多いためと考えられる。また、夫の失権率は、年齢とともに高くなっている。夫に支給される遺族厚生年金については、被保険者である妻が死亡当時、55歳以上でなければ受給権が発生しないため、失権率も55歳からのみ作成している。

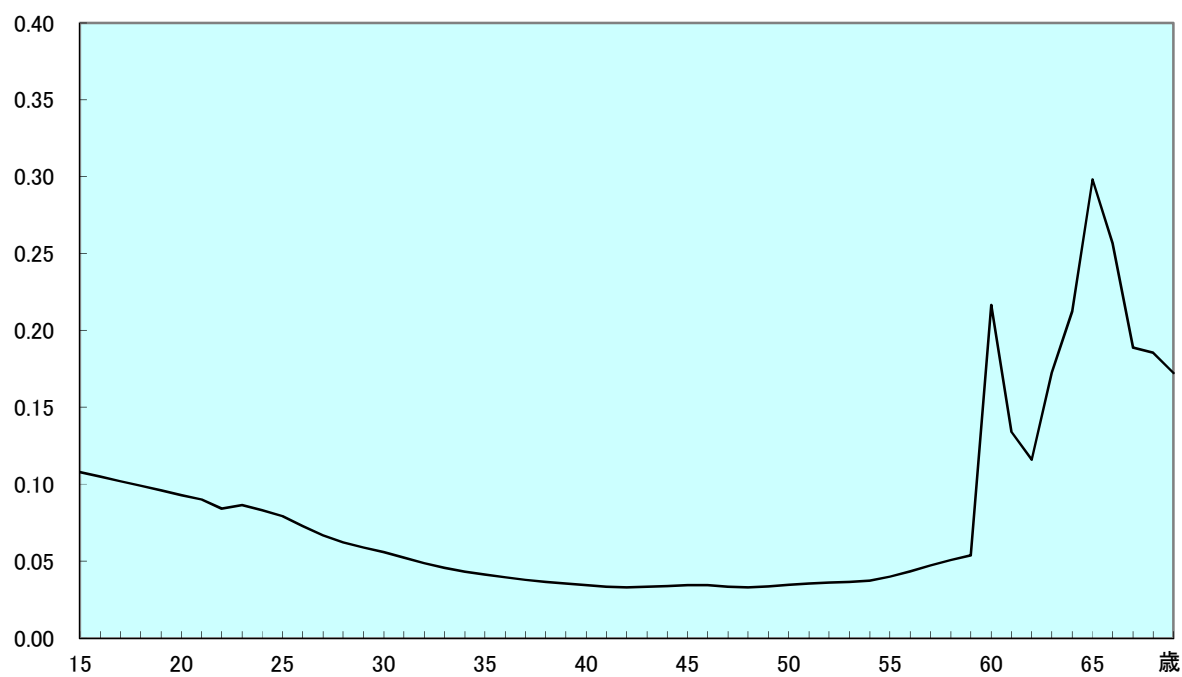
妻、子または夫への厚生年金の遺族年金発生割合は第3-3-13図、第3-3-14図のとおりである。遺族年金発生割合とは、当該年齢の被保険者及び老齢年金・障害年金受給権者が死亡した場合に、遺族年金が支給される遺族が存在する確率のことである。ここでいう妻、子または夫とは、遺族年金失権率と同様、受給権者（遺族）の状態を表している。厚生年金の遺族年金発生割合の作成にあたっては、妻または夫への場合は、厚生年金の被保険者及び遺族年金受給権者に関する実績統計の他、平成22年国勢調査の配偶者状況及び「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成25年1月推計）」（以下、「世帯数推計」という。世帯数推計については、第3章第5節参照。）における将来の有配偶割合を参考にして作成している。また、子への場合は、厚生年金の被保険者及び遺族年金受給権者に関する実績統計を参考として作成している。この結果、妻への遺族年金発生割合は若年層では年齢とともに高くなるが、一方、高年齢層では年齢とともに低くなる逆U字型となっている。一方、死亡した者が女子である場合には、子への発生及び夫への発生と2つの率を作成している。子への発生については、遺族が子である場合、夫への発生については、遺族が夫である場合である。夫への場合、妻への場合ともに世帯数推計における将来の有配偶割合を用いて、将来の未婚化・晩婚化の影響を織り込んでいる。

厚生年金の標準報酬指数は第3-3-15図、第3-3-16図のとおりである。標準報酬指数とは、被保険者の各年齢の標準報酬の水準について、20.5歳を1として指数化したものである。標準報酬指数は、過去3年間の性・年齢別の標準報酬総額（ボーナス込み）の平均値に基づき作成している。男子では年齢とともに高くなり50歳頃にピークを迎えた後、低くなっているが、女子では、若年層においては年齢とともに高くなるものの50歳台後半まではほぼ横ばいで推移し、その後、

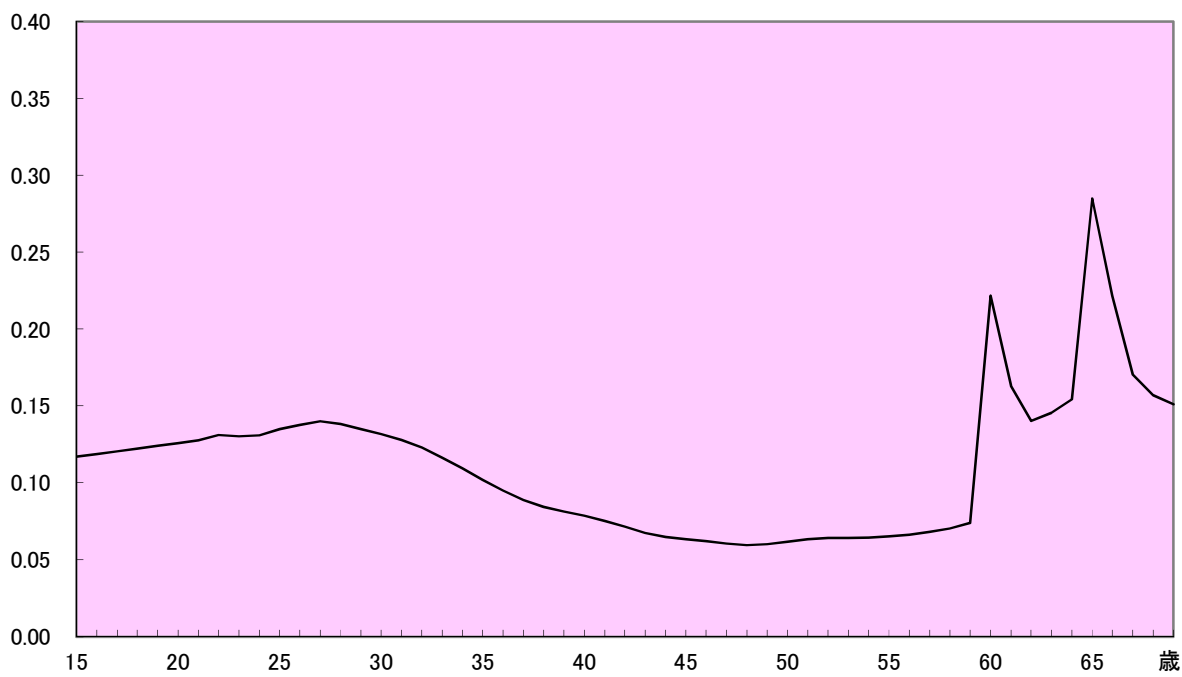
若干低くなっている。

その他、厚生年金の将来推計において使用している基礎率として再加入率がある。被保険者の動向については、毎年度、制度から脱退する者もいれば、加入してくる者もいる。加入してくる者については、厚生年金制度に初めて加入してくる者もいれば、過去に厚生年金制度に加入していたが脱退し、その後、再び加入してきたという者もいる。将来推計上は、加入者を、制度に初めて加入してくる者と再加入者に分けて計算を行っている。再加入率は、加入者のうちの再加入者である者の割合を、実績統計をもとに作成している。再加入率は、第3-3-17図、第3-3-18図にあるとおり、若年層では年齢とともに高くなるが、30歳台頃から7～8割でほぼ一定となる。

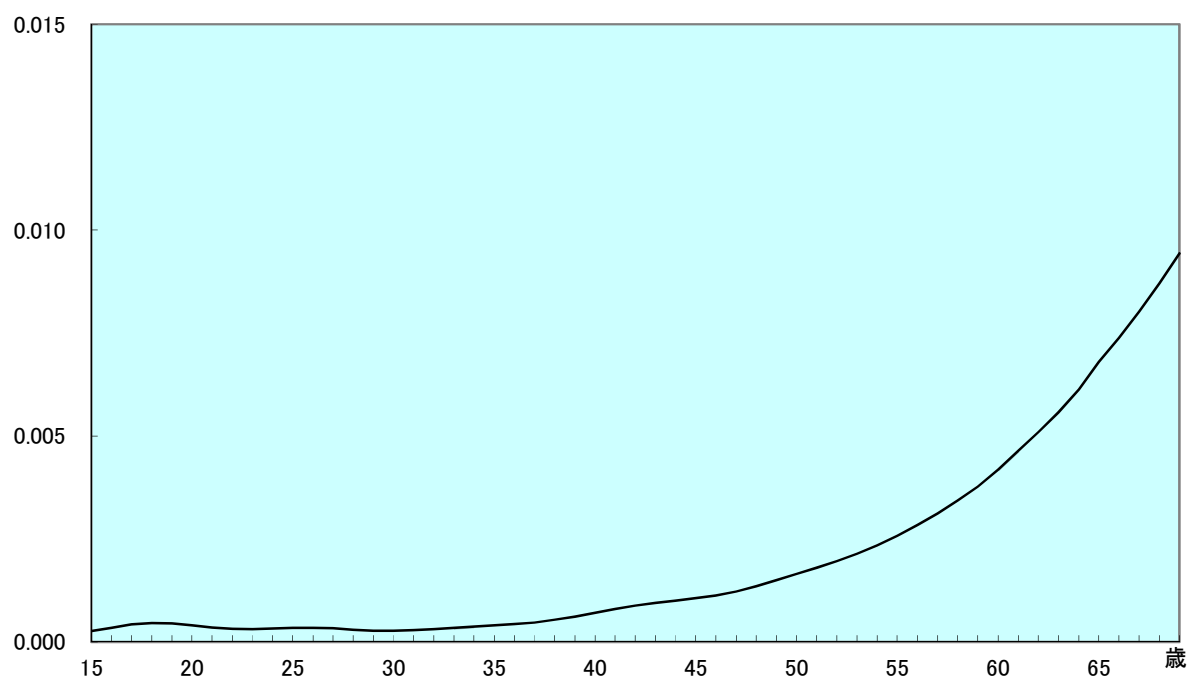
第 3 - 3 - 1 図 厚生年金総脱退力（男子）



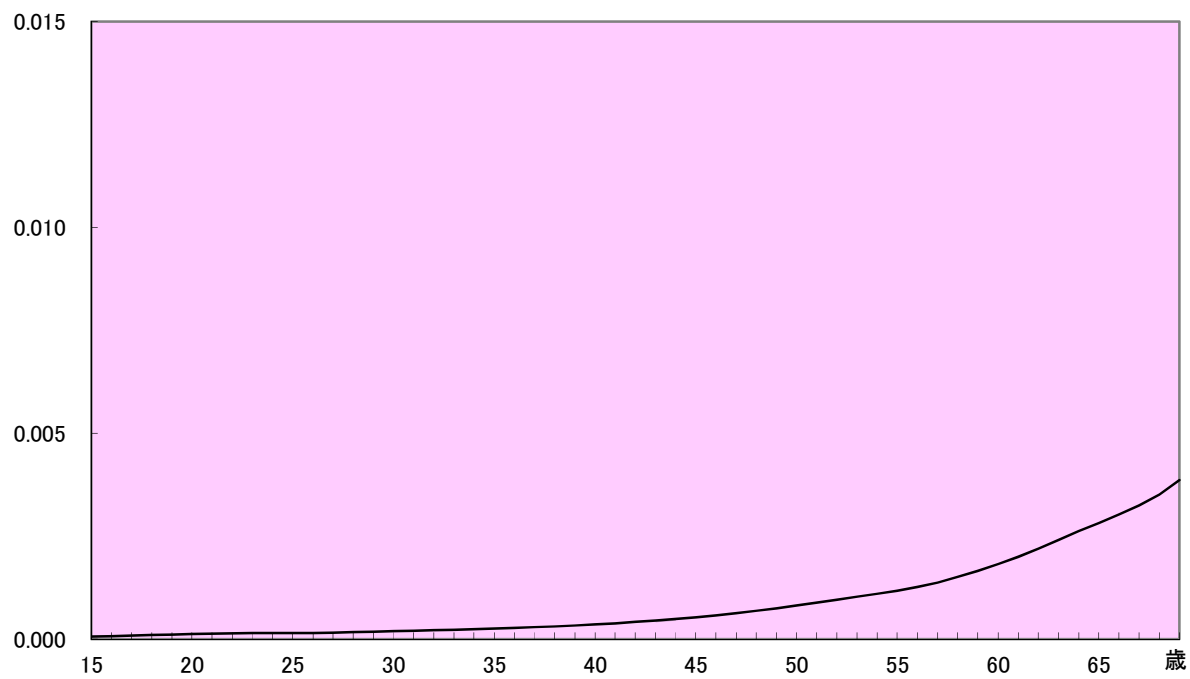
第 3 - 3 - 2 図 厚生年金総脱退力（女子）



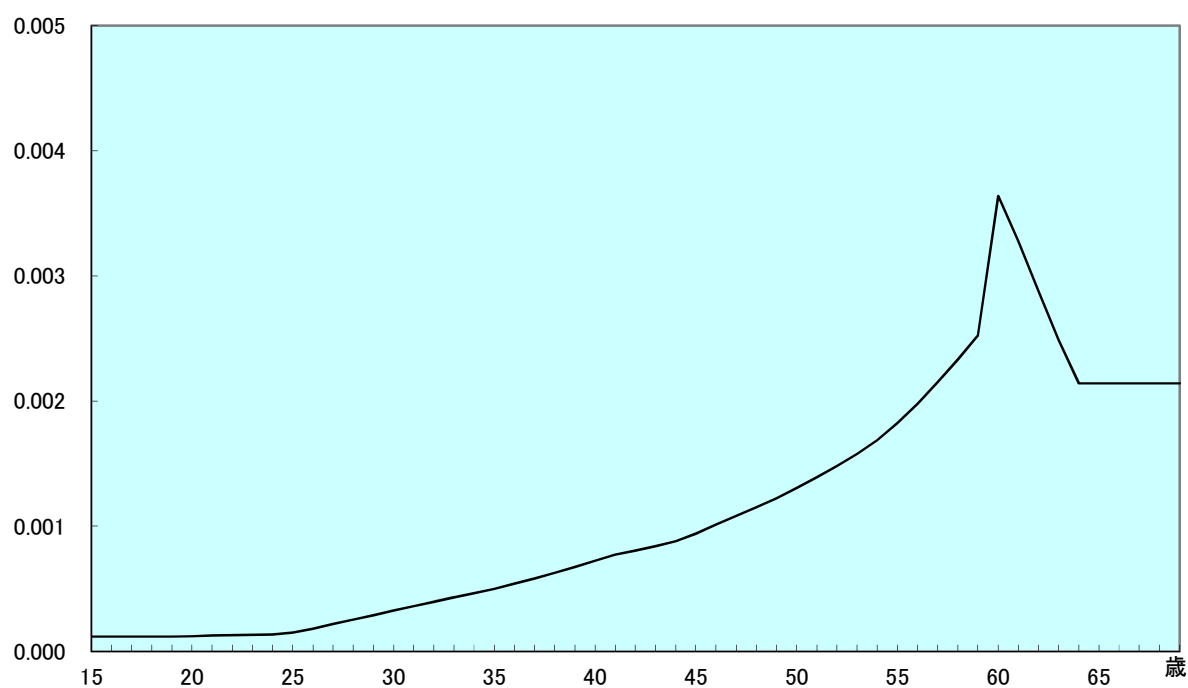
第 3 - 3 - 3 図 厚生年金死亡脱退力（男子）



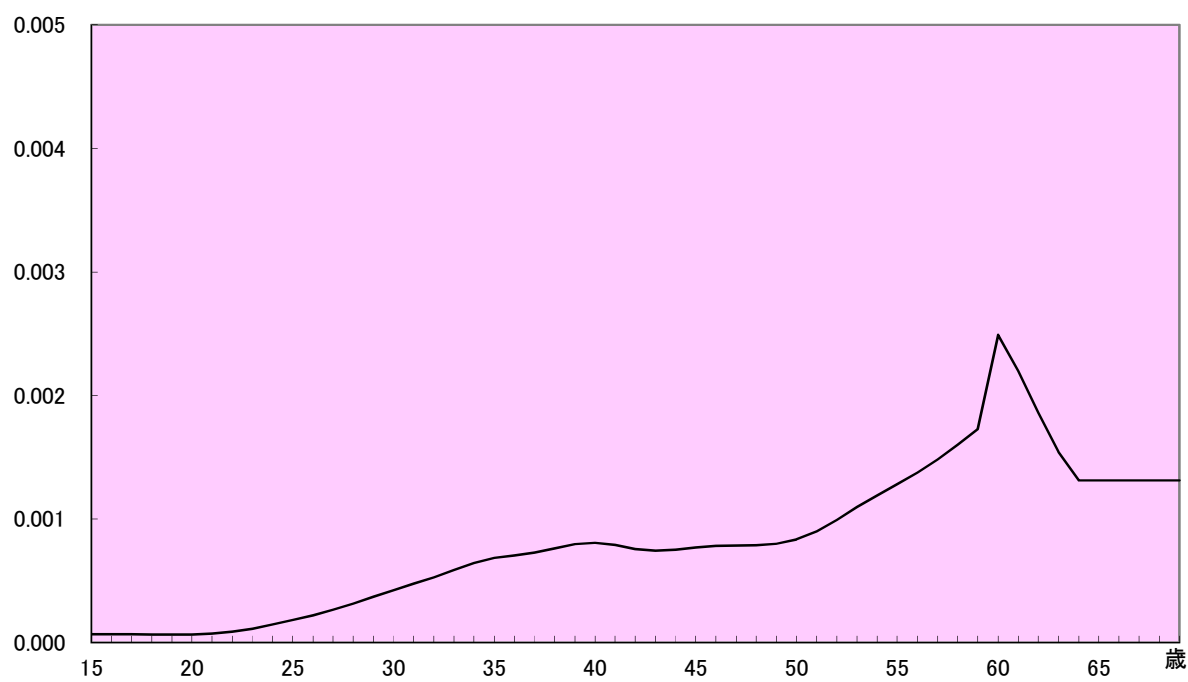
第 3 - 3 - 4 図 厚生年金死亡脱退力（女子）



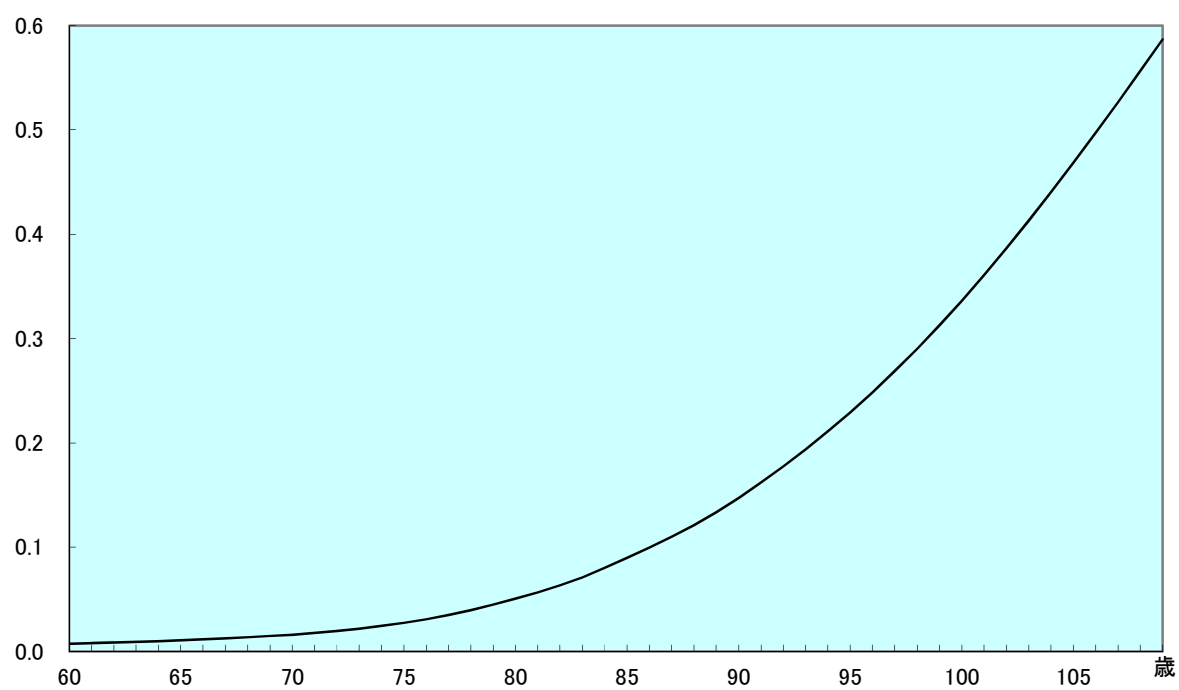
第 3 - 3 - 5 図 厚生年金障害年金発生力（男子）



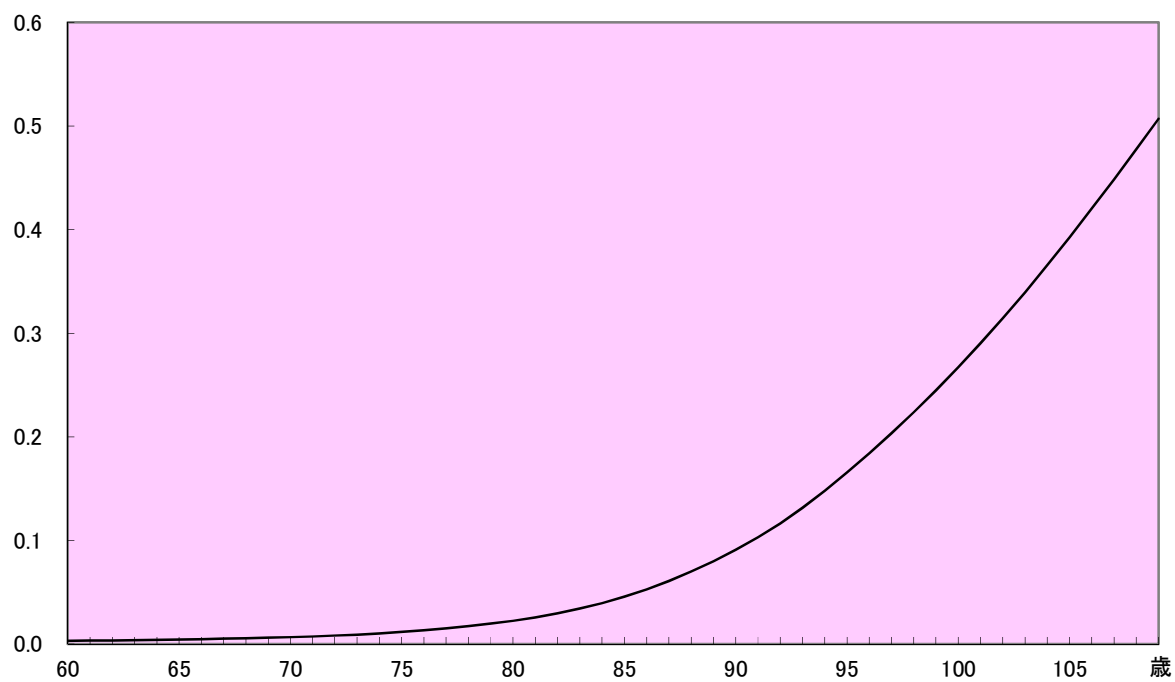
第 3 - 3 - 6 図 厚生年金障害年金発生力（女子）



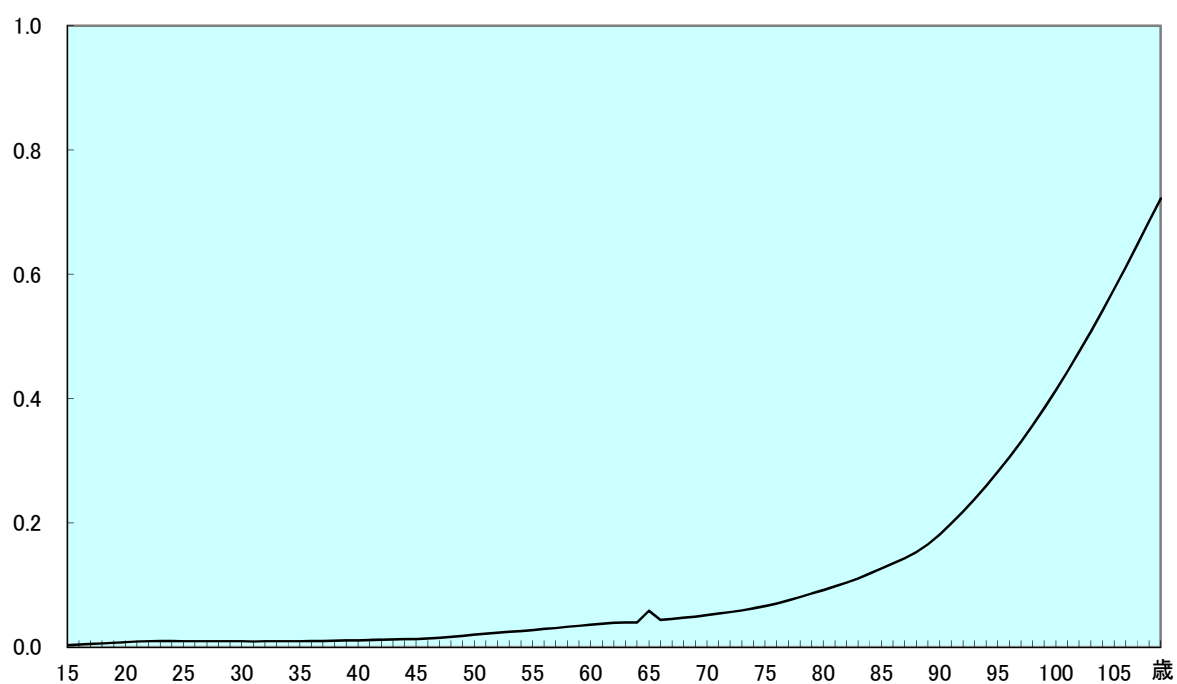
第 3 - 3 - 7 図 厚生年金老齡年金失権率（男子）



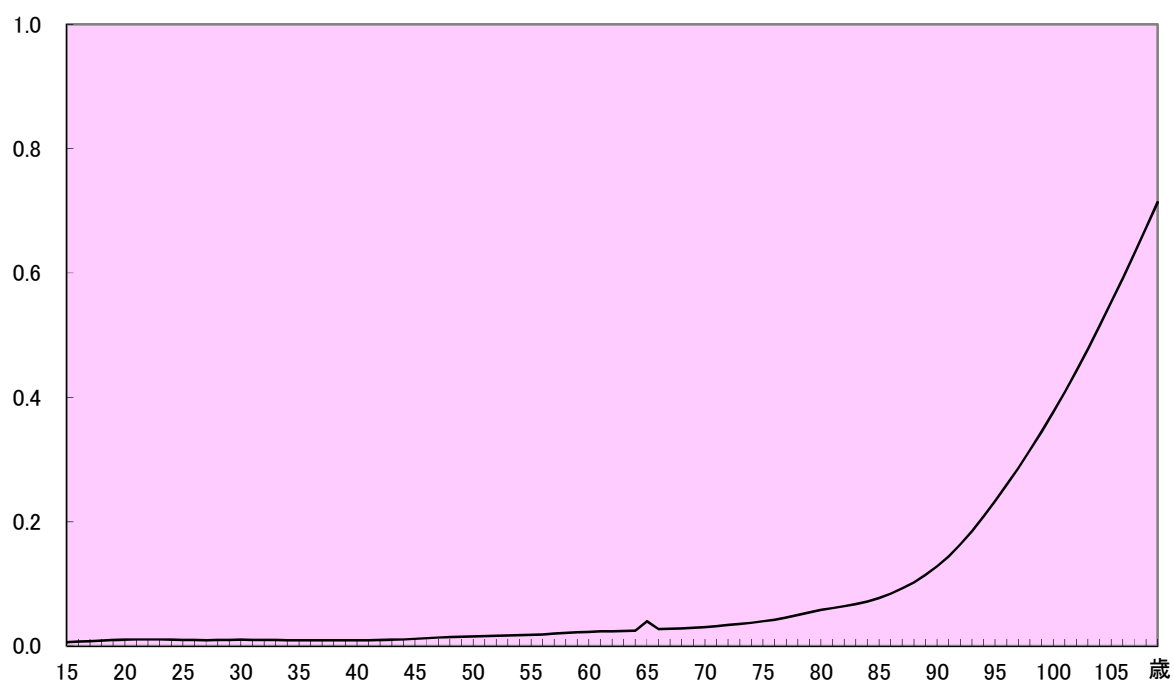
第 3 - 3 - 8 図 厚生年金老齡年金失権率（女子）



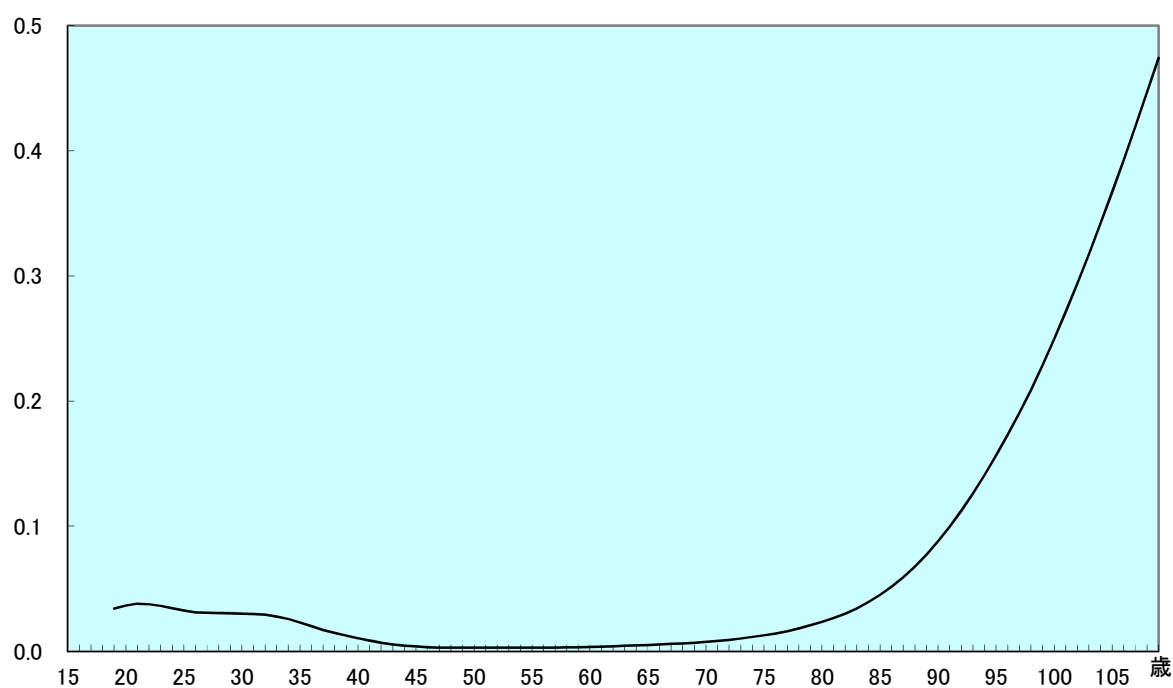
第 3 - 3 - 9 図 厚生年金障害年金失権率（男子）



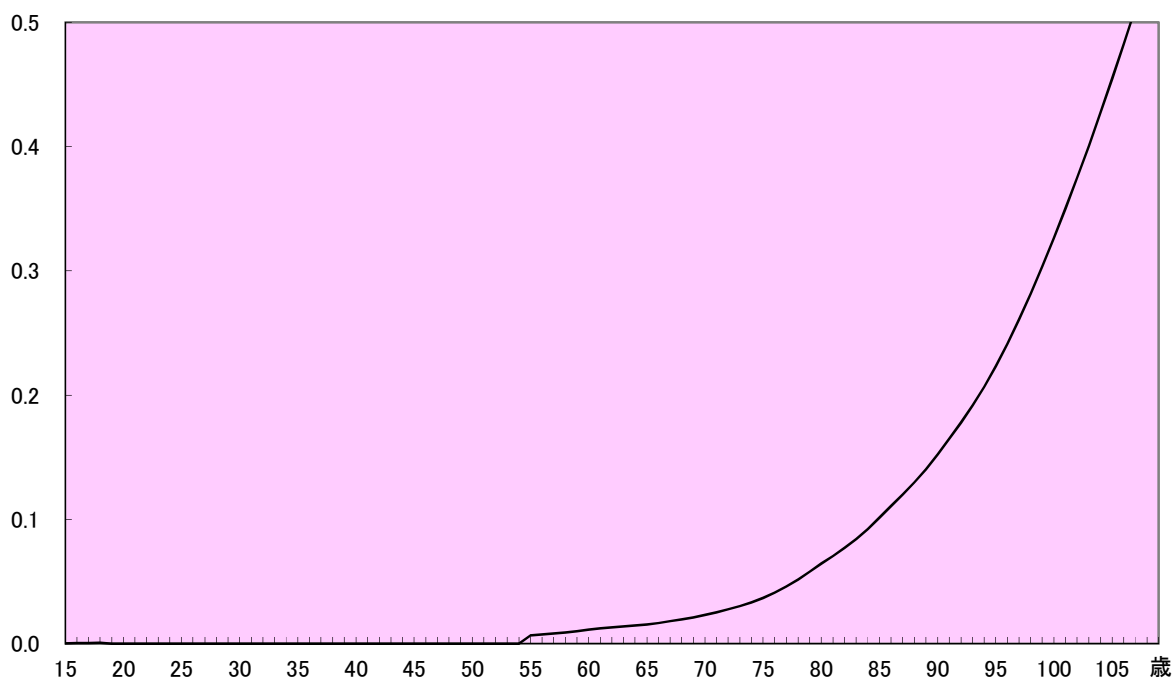
第 3 - 3 - 10 図 厚生年金障害年金失権率（女子）



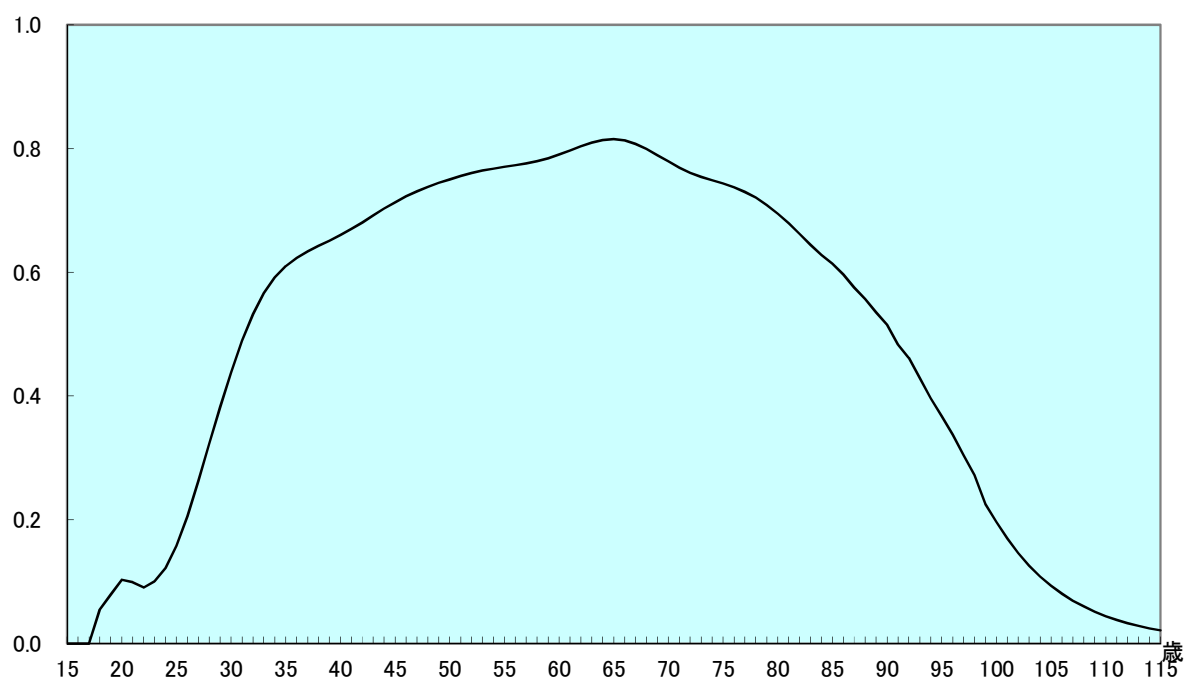
第 3 - 3 - 11 図 厚生年金遺族年金失権率（妻）



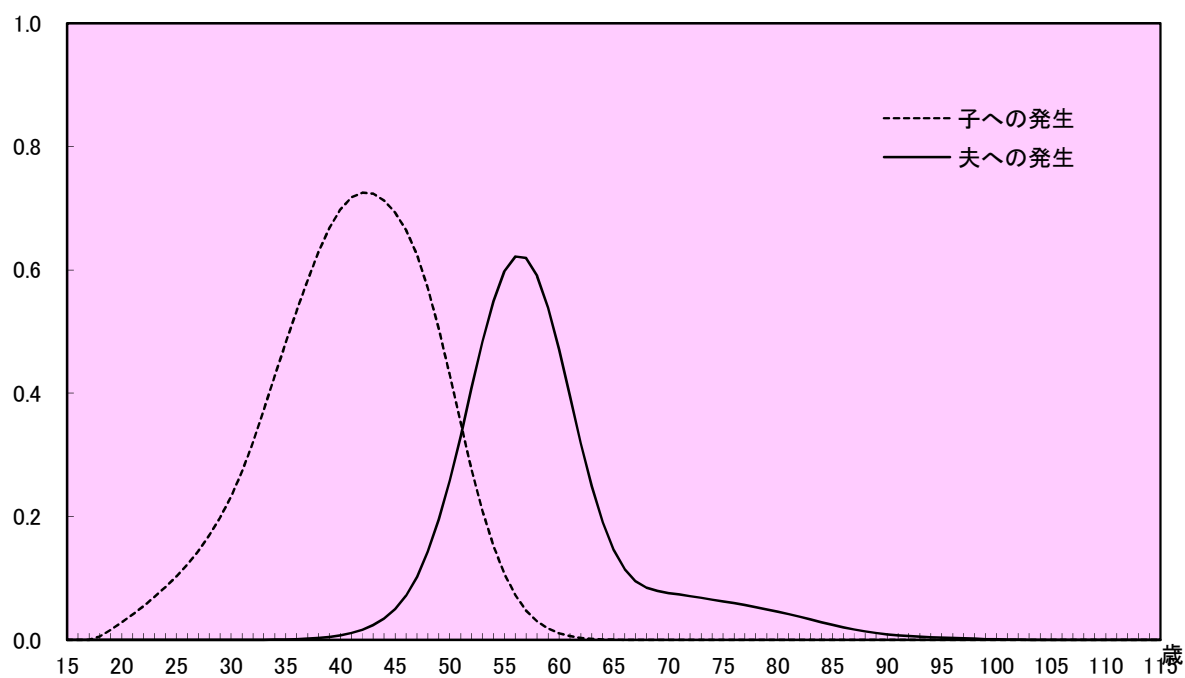
第 3 - 3 - 12 図 厚生年金遺族年金失権率（夫）



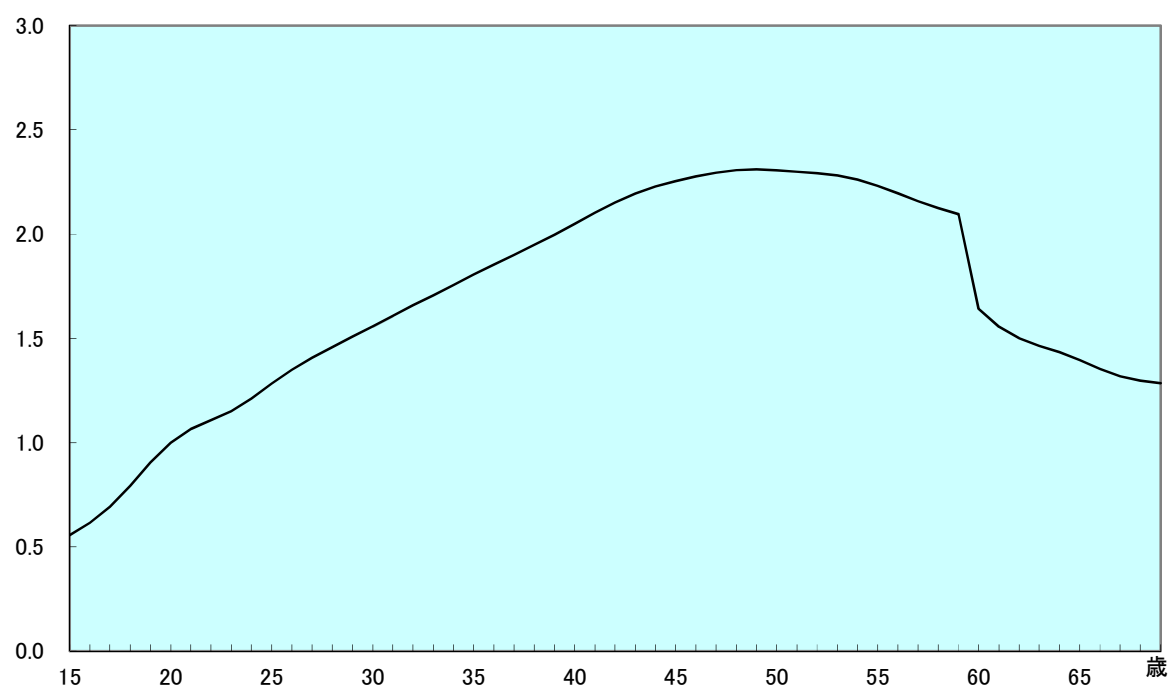
第 3 - 3 - 13 図 厚生年金遺族年金発生割合（妻）



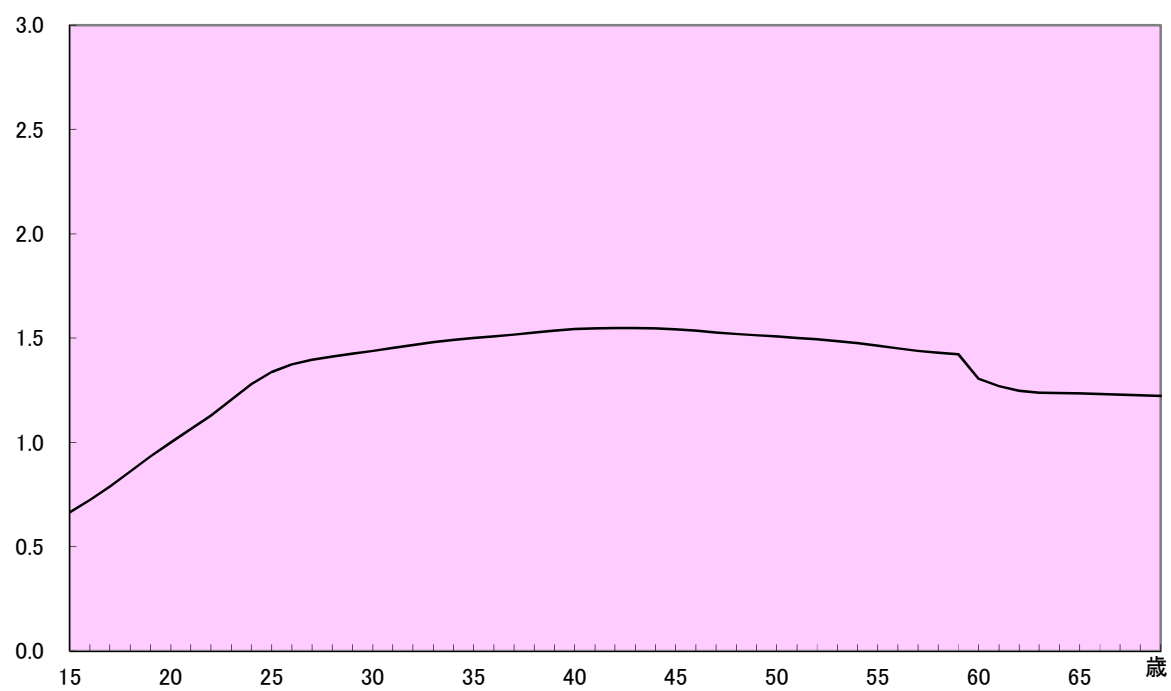
第 3 - 3 - 14 図 厚生年金遺族年金発生割合（夫、子）



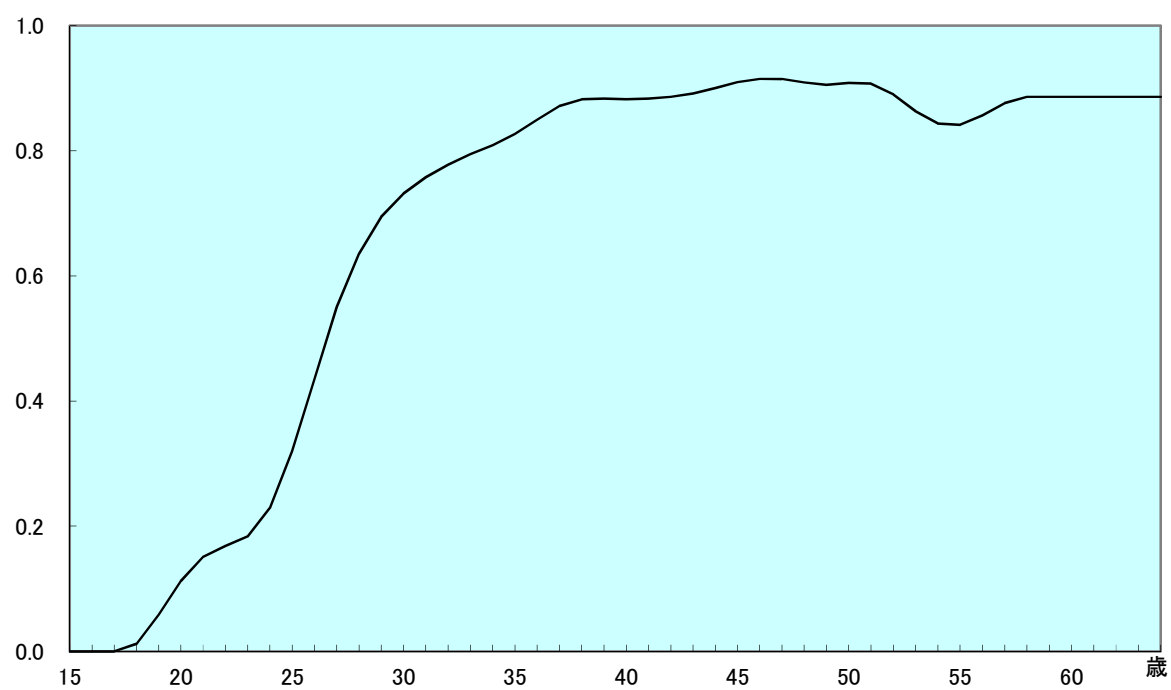
第 3 - 3 - 15 図 厚生年金標準報酬指数（男子）



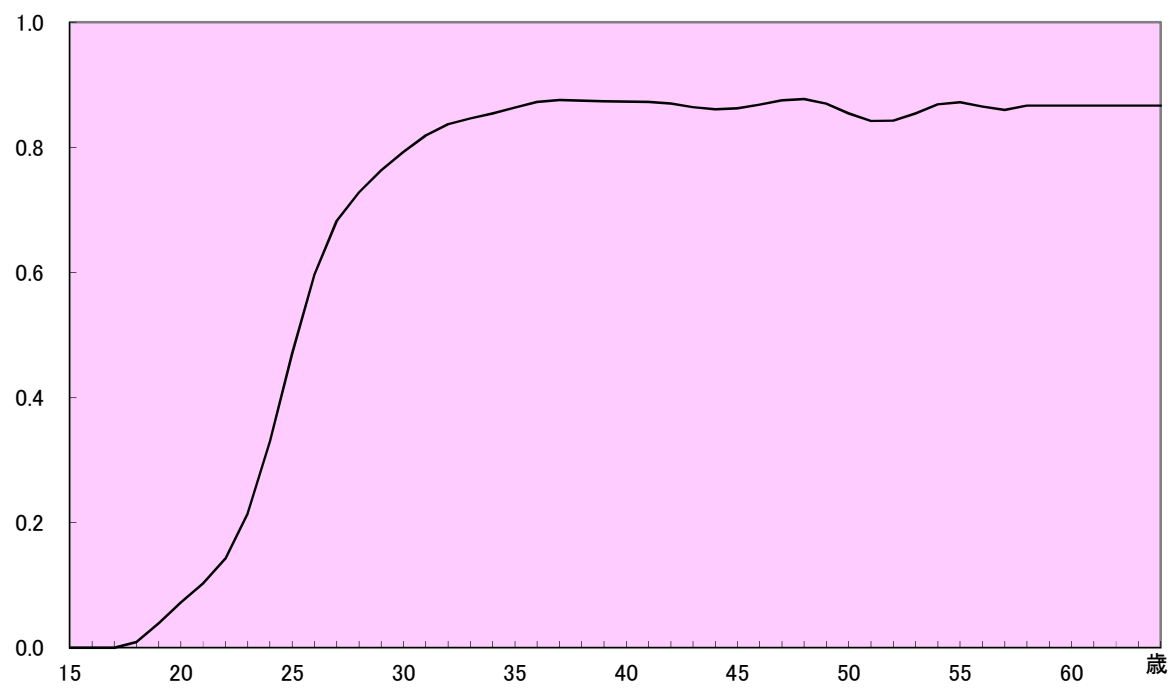
第 3 - 3 - 16 図 厚生年金標準報酬指数（女子）



第 3 - 3 - 17 図 再加入率（男子）



第 3 - 3 - 18 図 再加入率（女子）



2. 国民年金

第1号被保険者の総脱退力は第3-3-19図、第3-3-20図のとおりであり、第3号被保険者の総脱退力は第3-3-21図、第3-3-22図のとおりである。第1号被保険者については、男子、女子ともに20歳代前半が高くなっているが、これは第1号被保険者である学生が就職することにより第1号被保険者から第2号被保険者に移るためと考えられる。第3号被保険者の女子については、50歳代後半で上昇しているが、これは配偶者がサラリーマンを退職したために第3号被保険者から第1号被保険者に移ることによるものと考えられる。

第1号被保険者の死亡脱退力は第3-3-23図、第3-3-24図のとおりであり、第3号被保険者の死亡脱退力は第3-3-25図、第3-3-26図のとおりである。死亡脱退力は、遺族年金、寡婦年金、死亡一時金の発生につながるものとなるものであり、第1号被保険者、第3号被保険者ともに年齢とともに高くなる傾向にある。

国民年金の障害年金発生力は、一般障害年金発生力と20歳前障害年金発生力とに分けて作成しており、一般障害年金発生力は第3-3-27図、第3-3-28図のとおりであり、20歳前障害年金発生力は第3-3-29図、第3-3-30図のとおりである。一般障害年金発生力の算定方法は厚生年金と同じであるが、20歳前障害年金発生力は20歳に到達して被保険者になる前に初診日のある傷病に対してのものであり、過去3年平均の新規裁定障害年金受給権者数を過去3年平均の10月1日現在総人口数で割ることにより算定している。このように算定しているのは、一般障害年金発生が国民年金の被保険者である間に発生した障害について給付が行われるのに対し、20歳前障害年金の発生は、国民年金の被保険者となる前の障害の発生に対するものであり、総人口に比例すると考えられるためである。一般障害年金発生力については、男子、女子ともに年齢とともに大きくなる傾向にあり、20歳前障害年金発生力については、男子、女子ともに20歳到達をもって受給者になることが多いため、20歳に大きな山がある。

国民年金の老齢年金失権率は第3-3-31図、第3-3-32図のとおりである。国民年金の老齢年金失権率は、老齢年金受給者の死亡率であり、全人口の死亡率と同じ傾向となる。

国民年金の一般障害年金失権率は第3-3-33図、第3-3-34図のとおりであり、国民年金の20歳前障害年金失権率は第3-3-35図、第3-3-36図のとおりである。国民年金の場合も厚生年金の場合と同様、障害年金失権率は老齢年金失権率よりも高くなっており、また、年齢が高くなるとともに高くなる傾向にある。

遺族基礎年金については、平成 24 年の社会保障・税一体改革により、父子家庭への支給が行われることとなった（平成 26 年 4 月 1 日施行）。これに伴い、平成 26 年財政検証では遺族年金の失権率及び発生割合は、従来の妻や子に加えて夫についても設定している。

国民年金の遺族年金失権率（妻、夫）は第 3-3-37 図、第 3-3-38 図のとおりである。遺族年金失権率（妻）とは、妻に支給される遺族基礎年金が失権する確率のことである。遺族年金受給者（妻）が失権するのは、受給者が死亡した場合と再婚をした場合のほかに、遺族年金（妻）は 18 歳未満の子（子が 1 級または 2 級の障害の状態にあるときは 20 歳未満）のある妻にしか支給されないことから、一番若い子が 18 歳の誕生日の属する年度を越えたという場合がある。20 歳台においてほぼ横ばいで 30 歳台前半においてやや減少し、その後、40 歳頃から年齢とともに高くなっているのは、再婚の影響及び子の成長による失権が多いためと考えられる。また、夫に支給される遺族基礎年金についても同様であるが、遺族年金失権率（夫）については実績がないため、遺族年金失権率（妻）を参考に設定している。

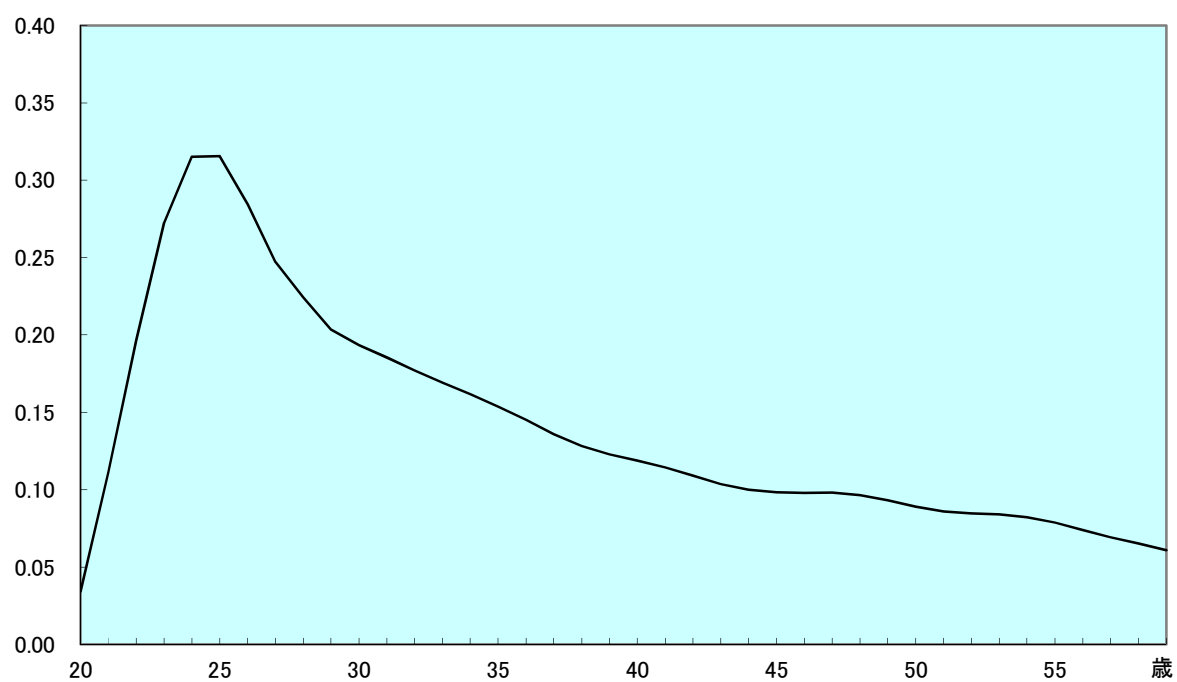
国民年金の遺族年金発生割合（妻、夫、子）は第 3-3-39 図、第 3-3-40 図、第 3-3-41 図のとおりである。国民年金の遺族年金発生割合も厚生年金と同様、被保険者が死亡した場合に、遺族年金が支給される遺族がいる確率のことであるが、妻については、子のある妻の確率を表している。国民年金の遺族年金発生割合は、一年間を通じて一様に遺族年金受給者が発生するものとして、過去 3 年間で捉えた平均新規裁定遺族年金受給権者数（妻の場合は子のある妻、子の場合は末子）を男子の年度中死亡脱退者数で割ることにより算定している。また、将来においては厚生年金の場合と同様、世帯数推計における将来の有配偶割合を用いている。国民年金の遺族年金発生割合は、妻、夫、子の場合ともに、被保険者の死亡時に 18 歳未満の子（子が 1 級または 2 級の障害の状態にあるときは 20 歳未満）がいることが支給要件であることから、40 歳前後を頂点とする山型になっている。遺族年金発生割合（夫）については、妻が第 1 号被保険者であるか第 3 号被保険者であるかによって、子のある夫である確率が異なると考えられるため、別々に設定している。なお、実績がないため遺族年金発生割合（妻）を参考に設定している。

第 1 号被保険者の保険料納付状況については、まず保険料の納付を要するかどうかについて、免除や納付の特例の対象となる者の割合を作成している。具体的には、保険料の全額免除、部分免除（4 分の 1 免除、半額免除、4 分の 3 免除）、学生納付特例、および若年者納付猶予の対象となる者の割合をそれぞれ作成している。さらに、これを踏まえ、保険料の納付を要する者に対する納付率を、納付区分（免除非対象、4 分の 1 免除、半額免除、4 分の 3 免除）別に作成している。

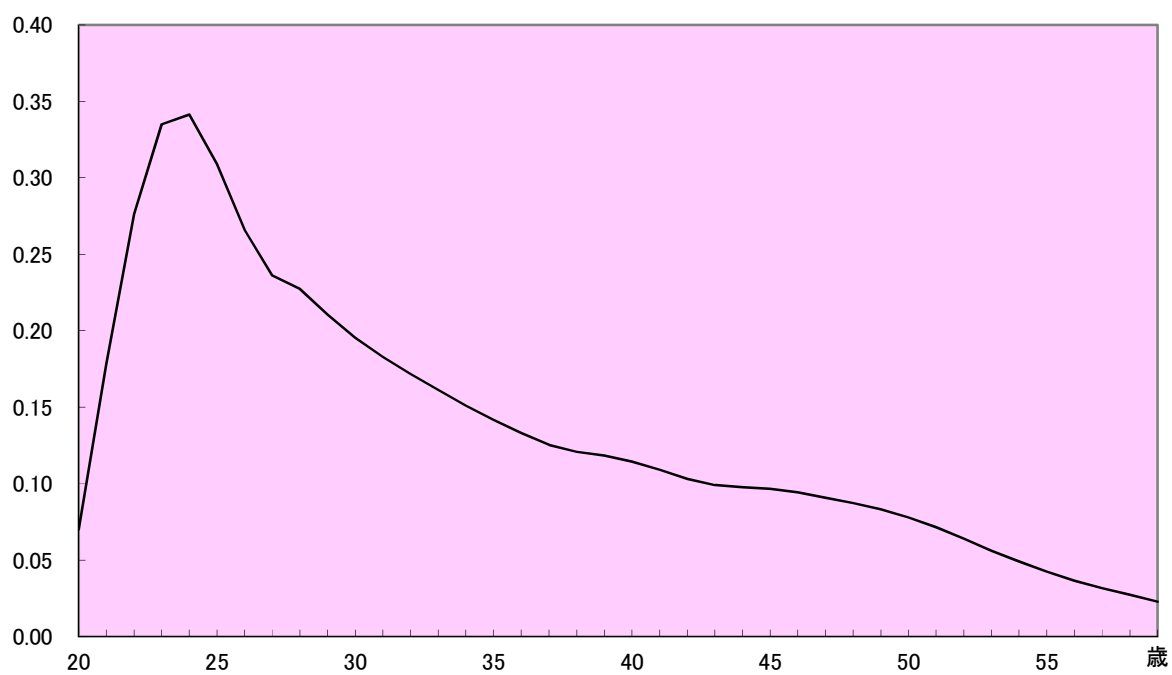
なお、保険料の免除や納付特例等に関する基礎率については直近の実績に準拠しているが、納付率については、直近の年齢別納付率の実績を、日本年金機構の取り組み強化等を参考にして設定した納付率の前提を基に、年度ごとに補正した後の年齢別納付率を用いている。なお、納付率が現状のまま推移した場合についても試算を行っている。

保険料の全額免除対象者の割合は、第3-3-42図のとおりである。20代の若年層については、学生免除の適用となる者の割合が高いことから全額免除者の割合は低くなっているが、40歳にかけて上昇していき、そこからゆるやかな減少に転じている。学生納付特例対象者の割合は、第3-3-43図のとおりであり、大学生である者の割合が多いと考えられる20代前半で非常に高くなっている。また、免除の対象となっていない者の納付率は、直近の実績では、第3-3-44図のとおりとなっている。これを見ると、20代前半については学生納付特例制度によって支払い能力が低い者が納付対象となっていないことから1つの山となっているが、それを除けば基本的には年齢が低いほど納付率は低く、年齢が高いほど納付率も高くなっている。なお、先ほど述べたとおり、今回の財政検証においてはこの直近の実績をそのまま使用しているわけではなく、年齢計納付率を、納付率の前提を基に補正した後の、年齢別納付率を用いていることに留意が必要である。

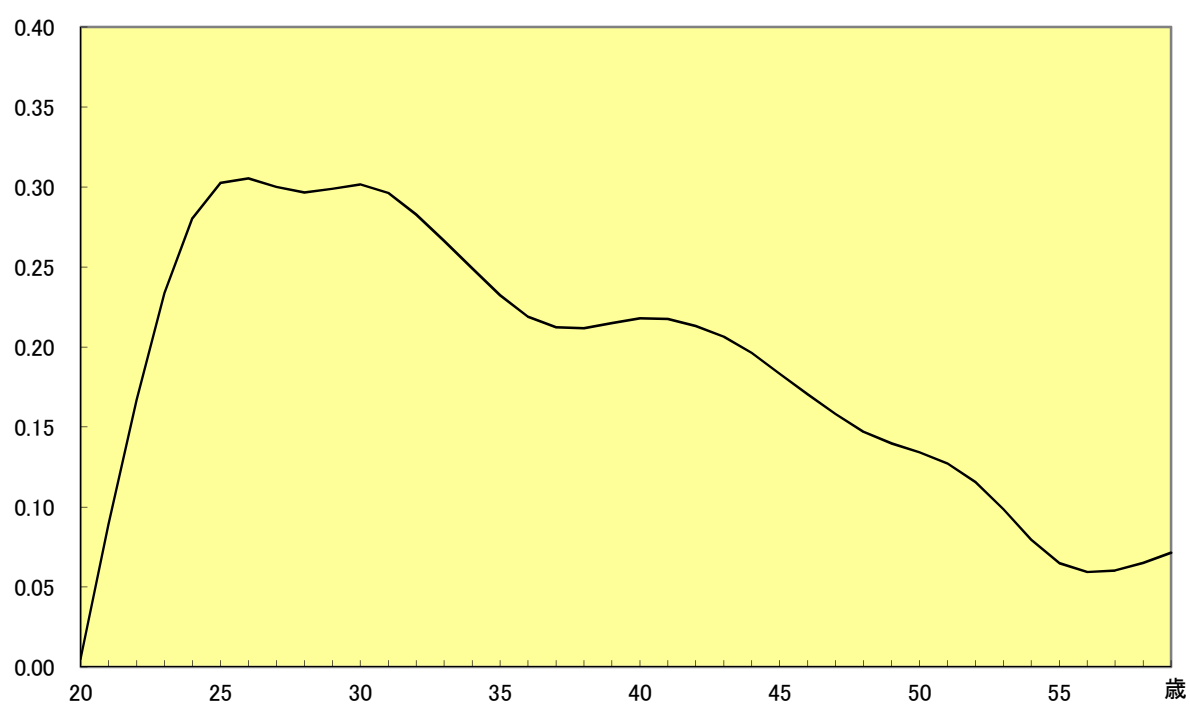
第 3 - 3 - 19 図 国民年金総脱退力（1号男子）



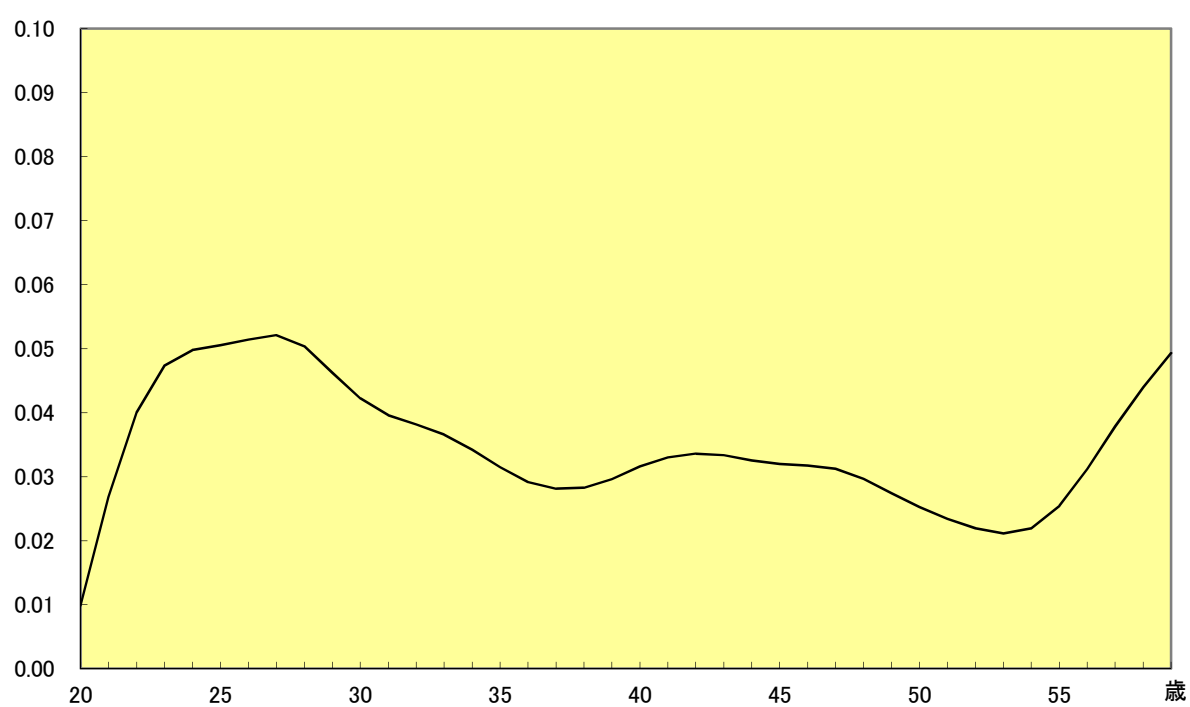
第 3 - 3 - 20 図 国民年金総脱退力（1号女子）



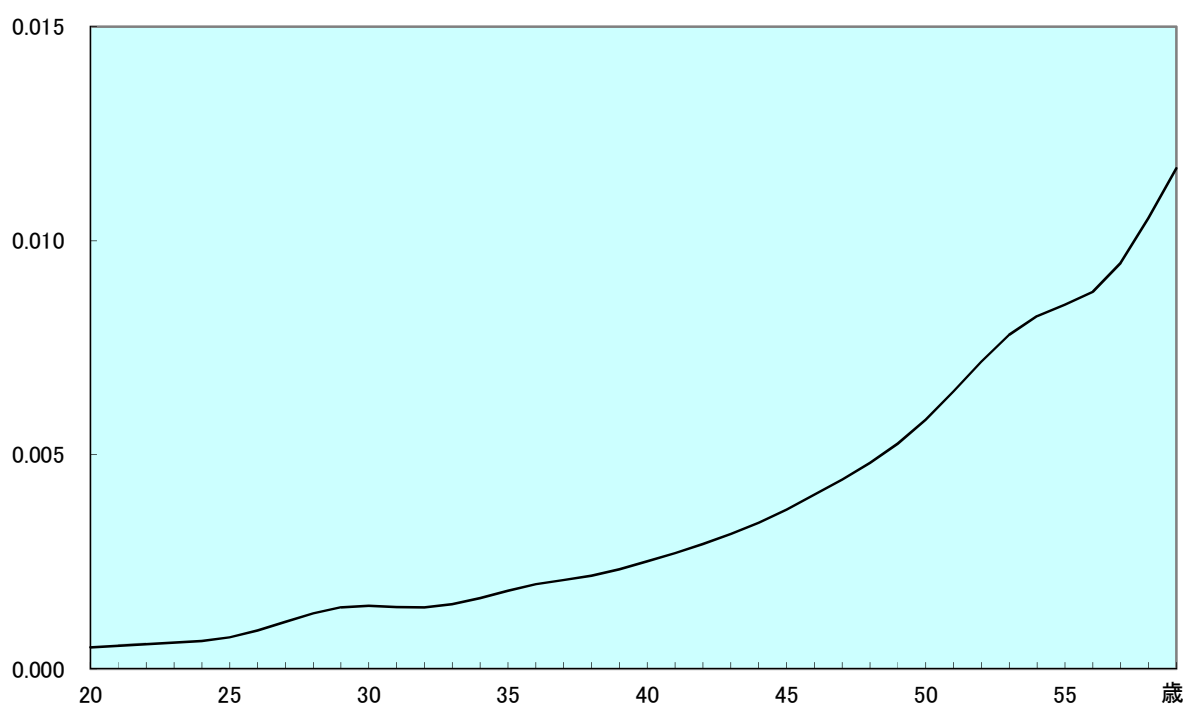
第 3 - 3 - 21 図 国民年金総脱退力（3号男子）



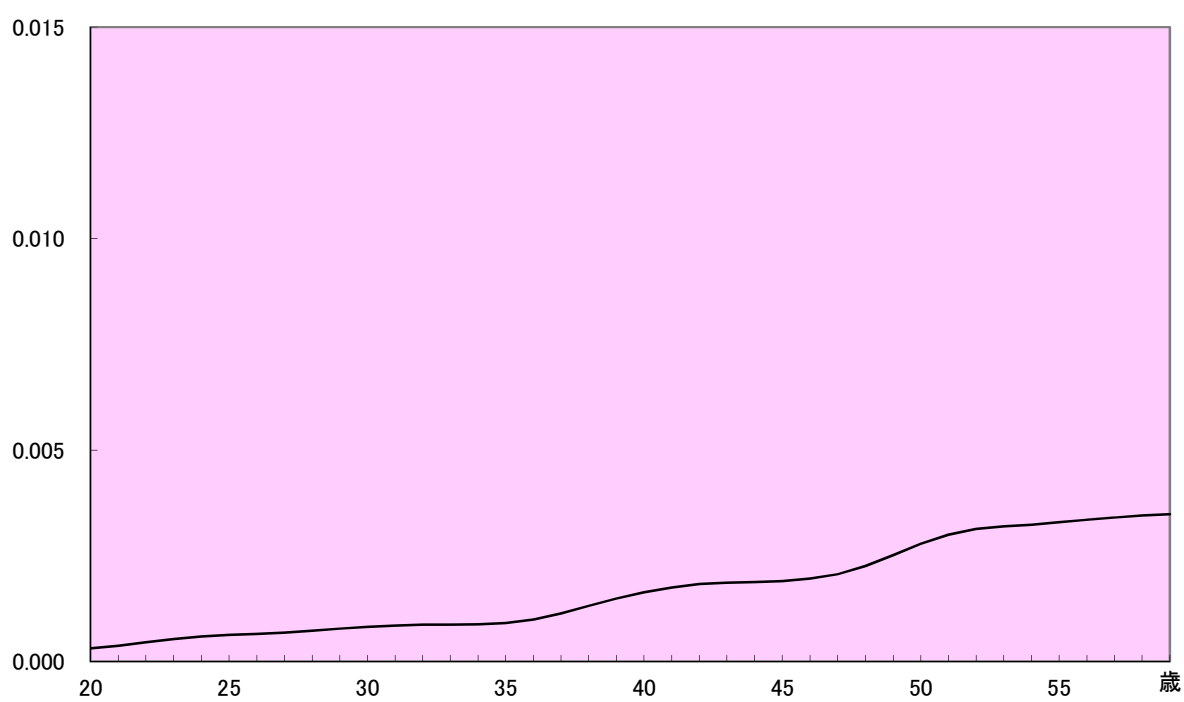
第 3 - 3 - 22 図 国民年金総脱退力（3号女子）



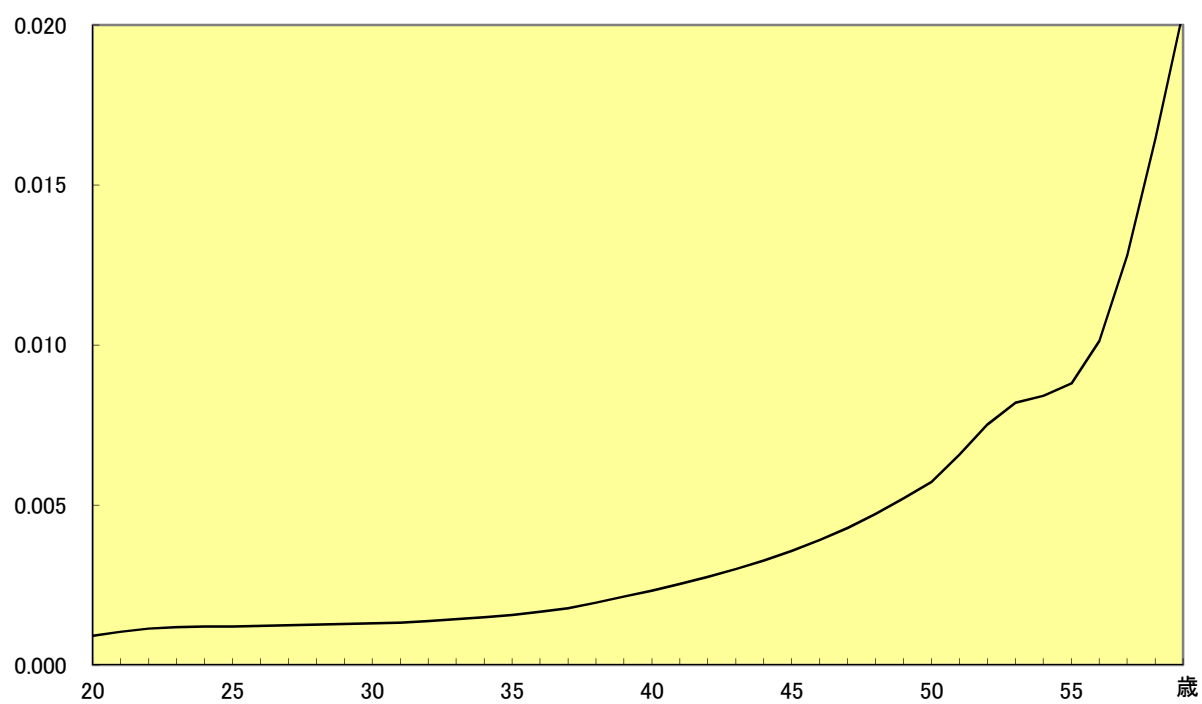
第 3 - 3 - 23 図 国民年金死亡脱退力（1号男子）



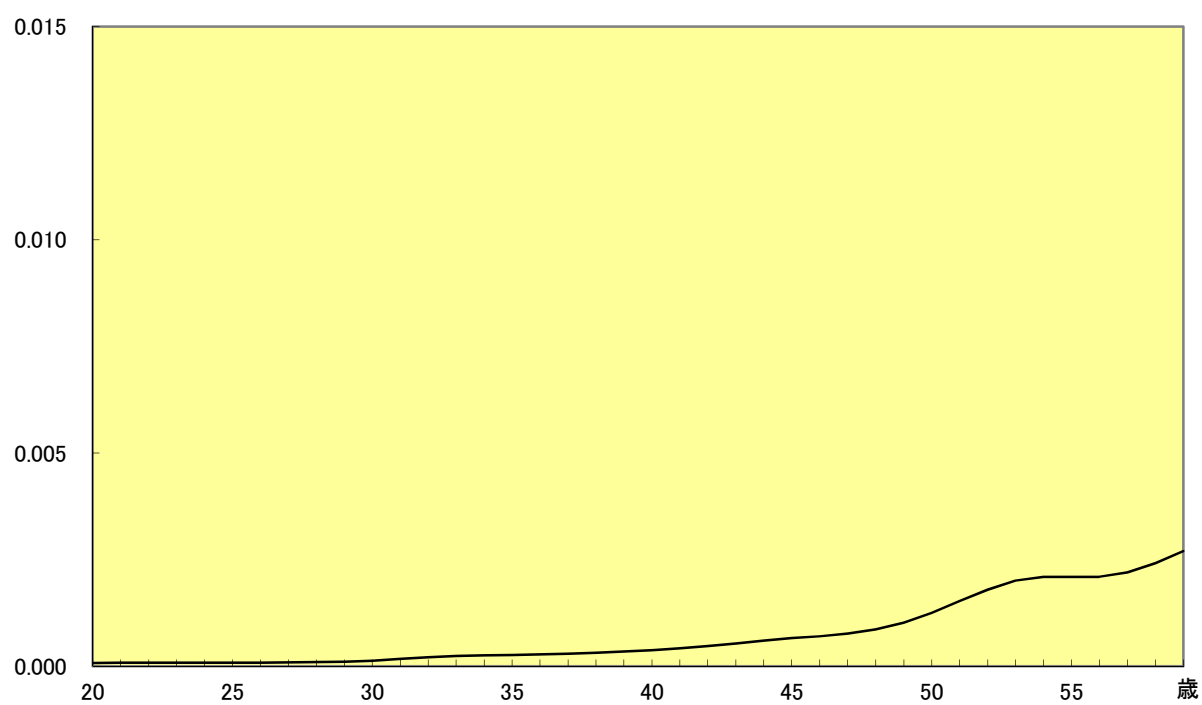
第 3 - 3 - 24 図 国民年金死亡脱退力（1号女子）



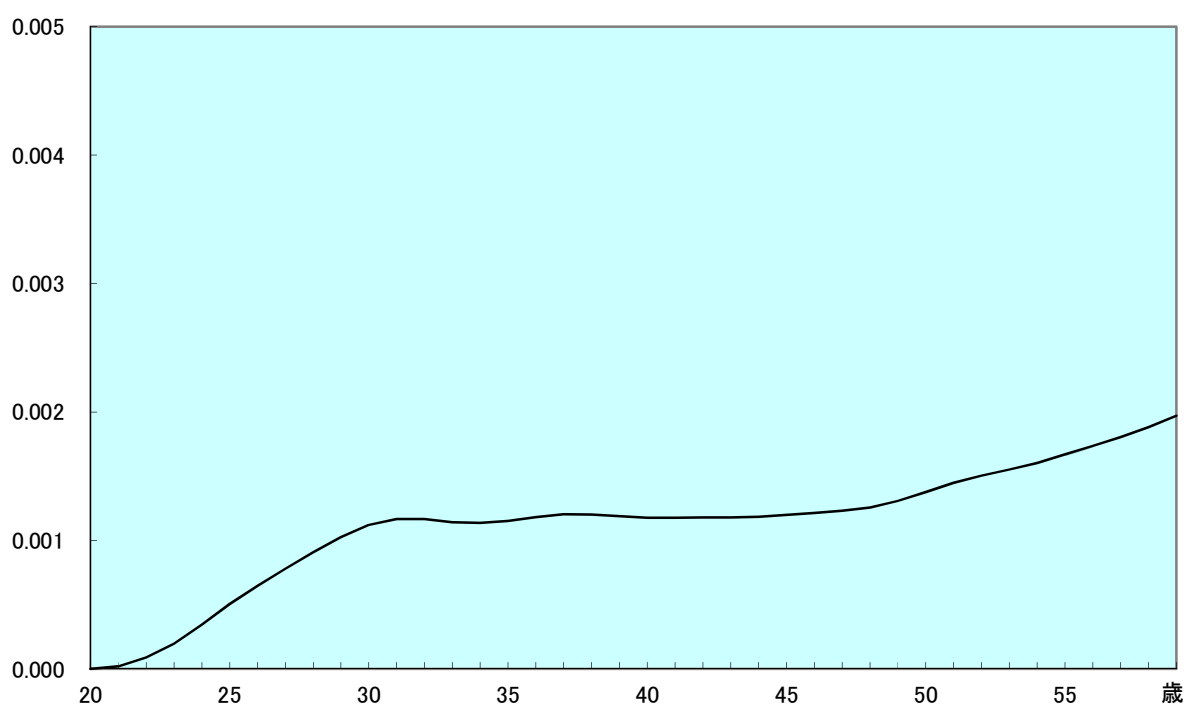
第 3 - 3 - 25 図 国民年金死亡脱退力（3号男子）



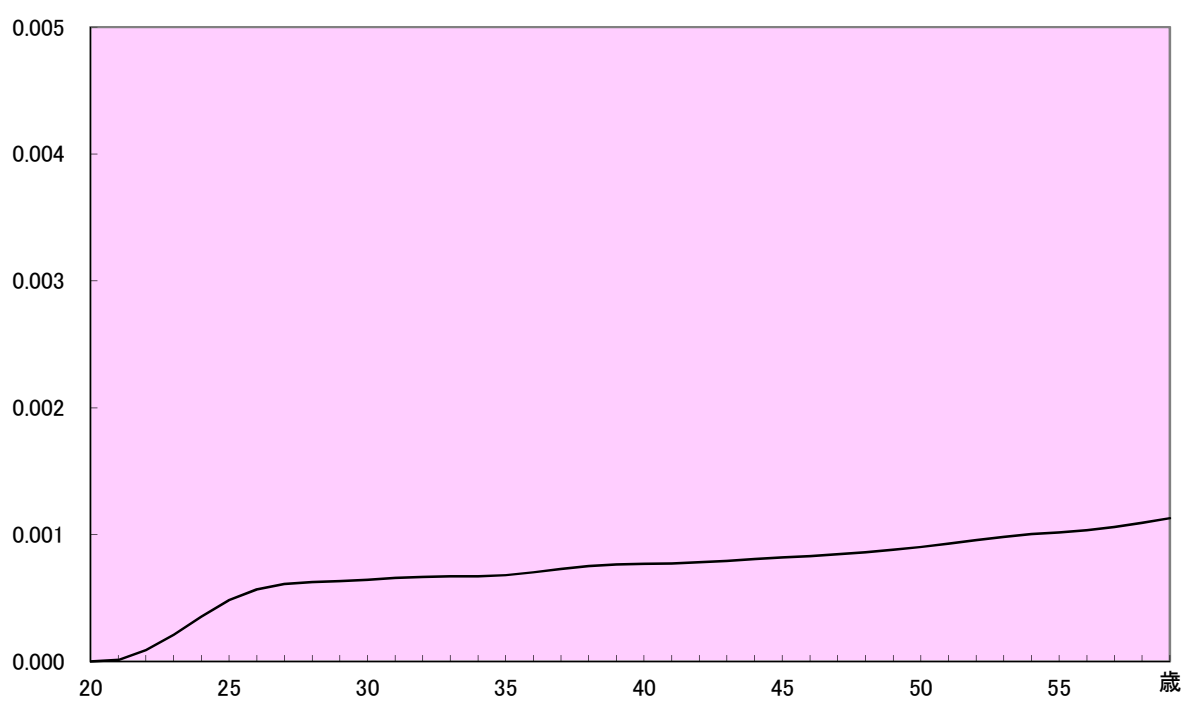
第 3 - 3 - 26 図 国民年金死亡脱退力（3号女子）



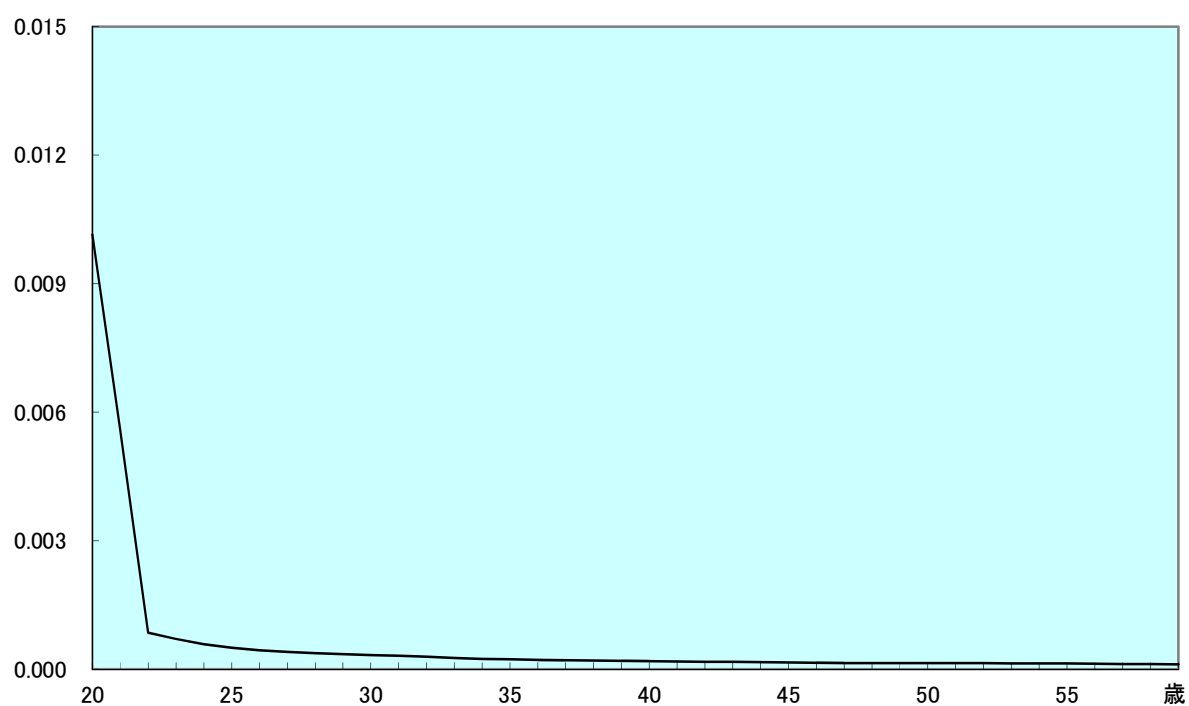
第 3 - 3 - 27 図 国民年金一般障害年金発生力（男子）



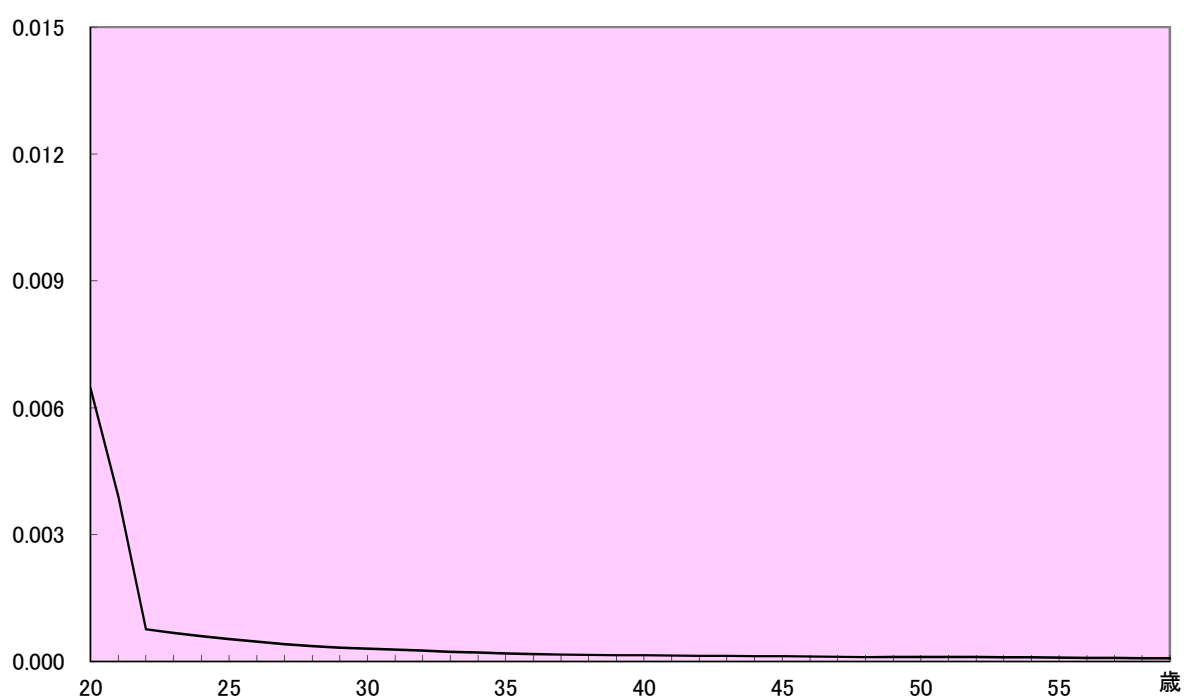
第 3 - 3 - 28 図 国民年金一般障害年金発生力（女子）



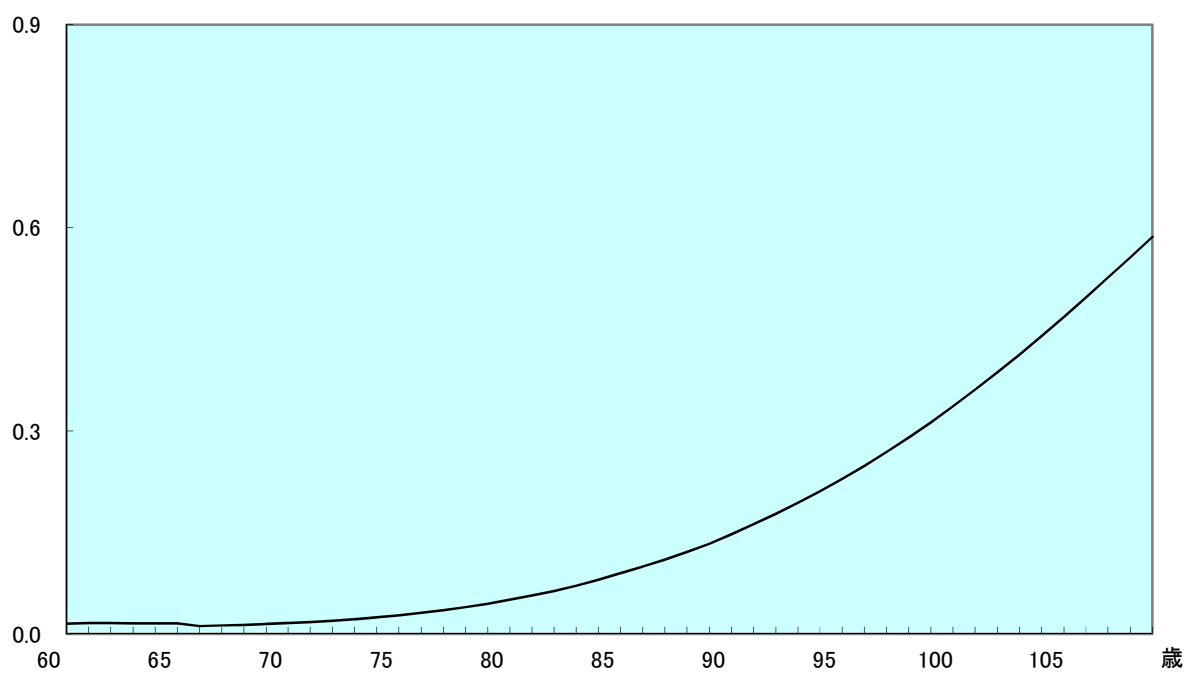
第 3 - 3 - 29 図 国民年金 20 歳前障害年金発生力（男子）



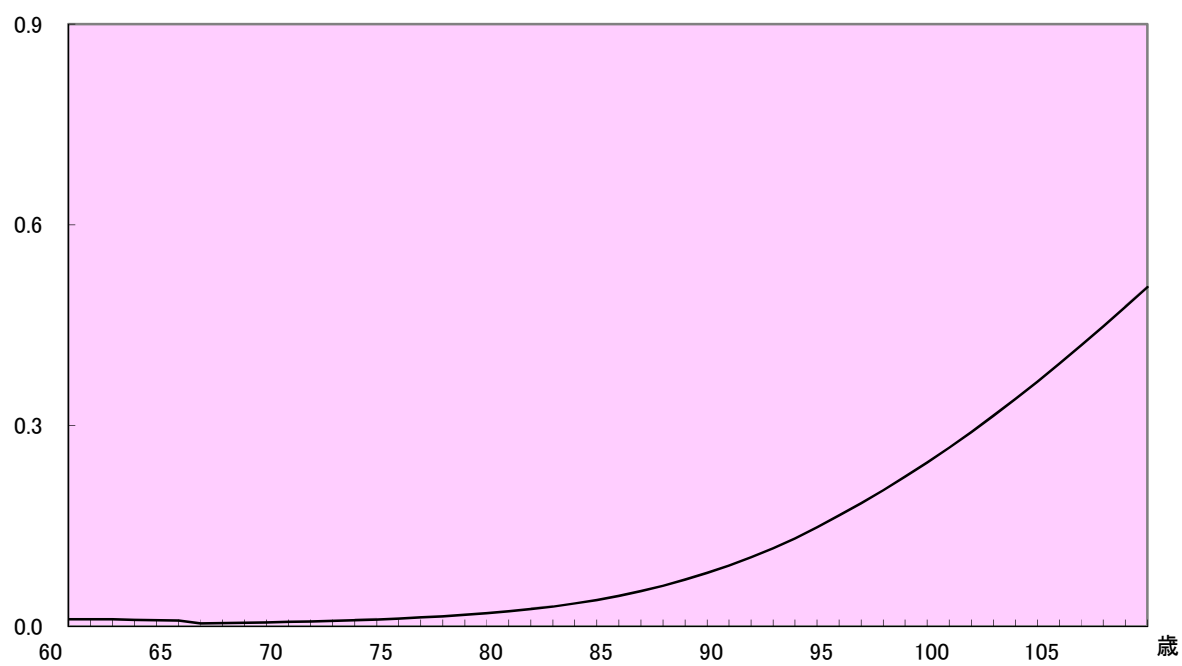
第 3 - 3 - 30 図 国民年金 20 歳前障害年金発生力（女子）



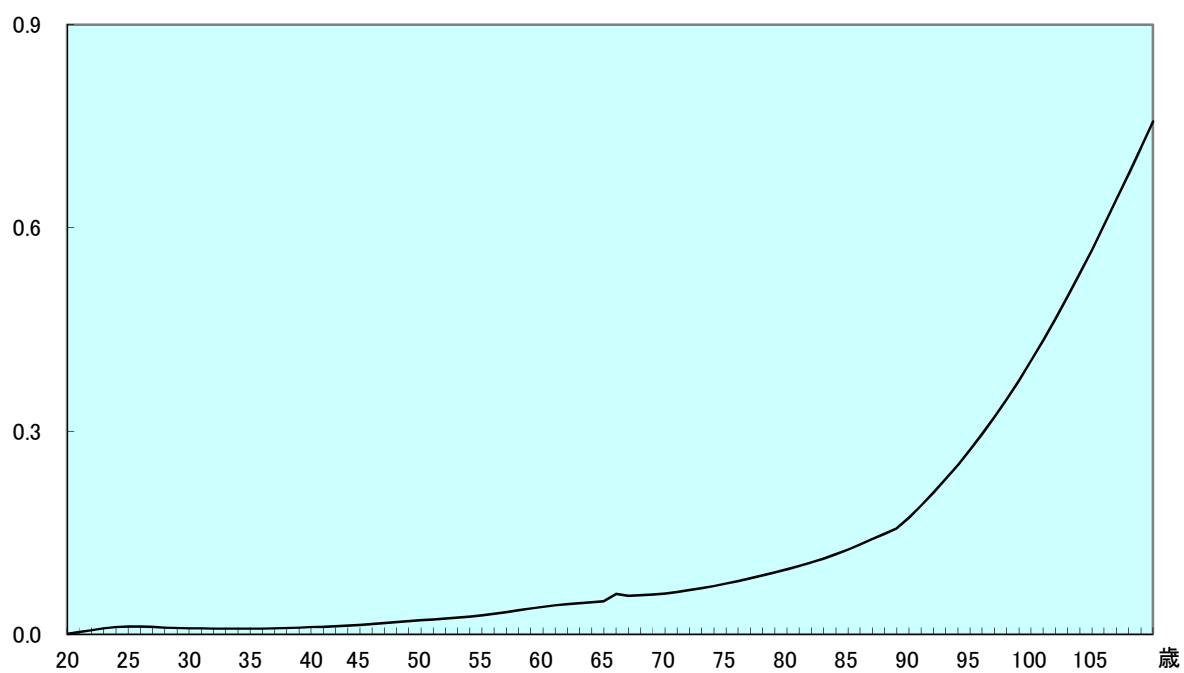
第 3 - 3 - 31 図 国民年金老齡年金失権率（男子）



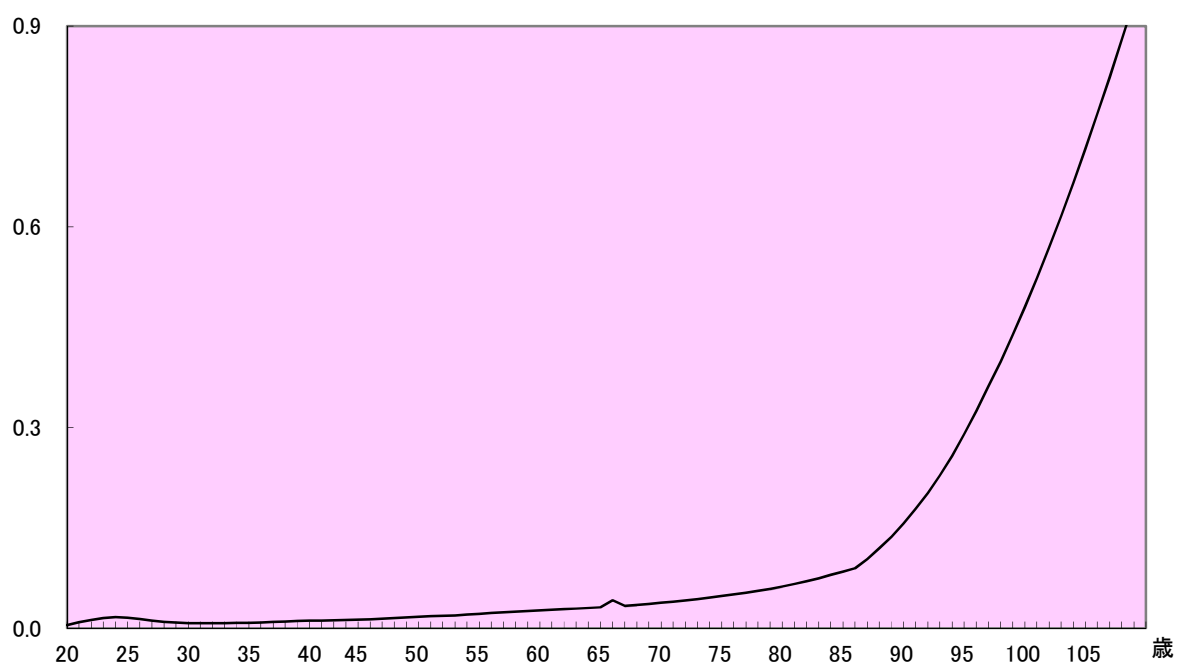
第 3 - 3 - 32 図 国民年金老齡年金失権率（女子）



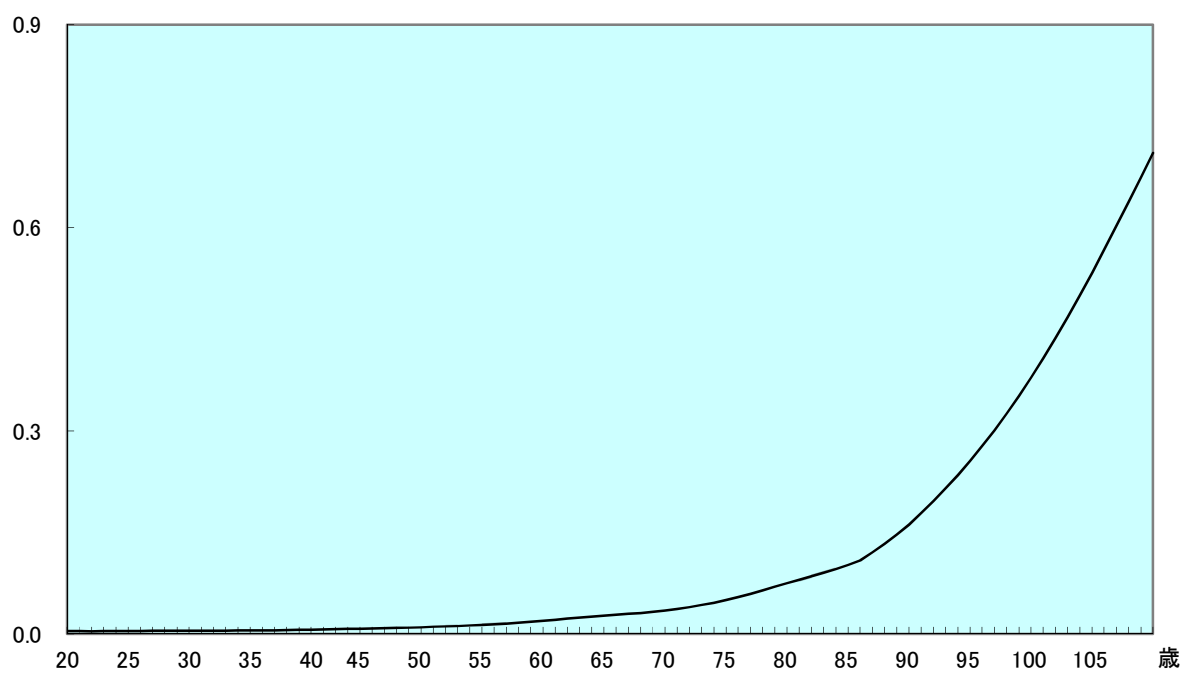
第 3 - 3 - 33 図 国民年金一般障害年金失権率（男子）



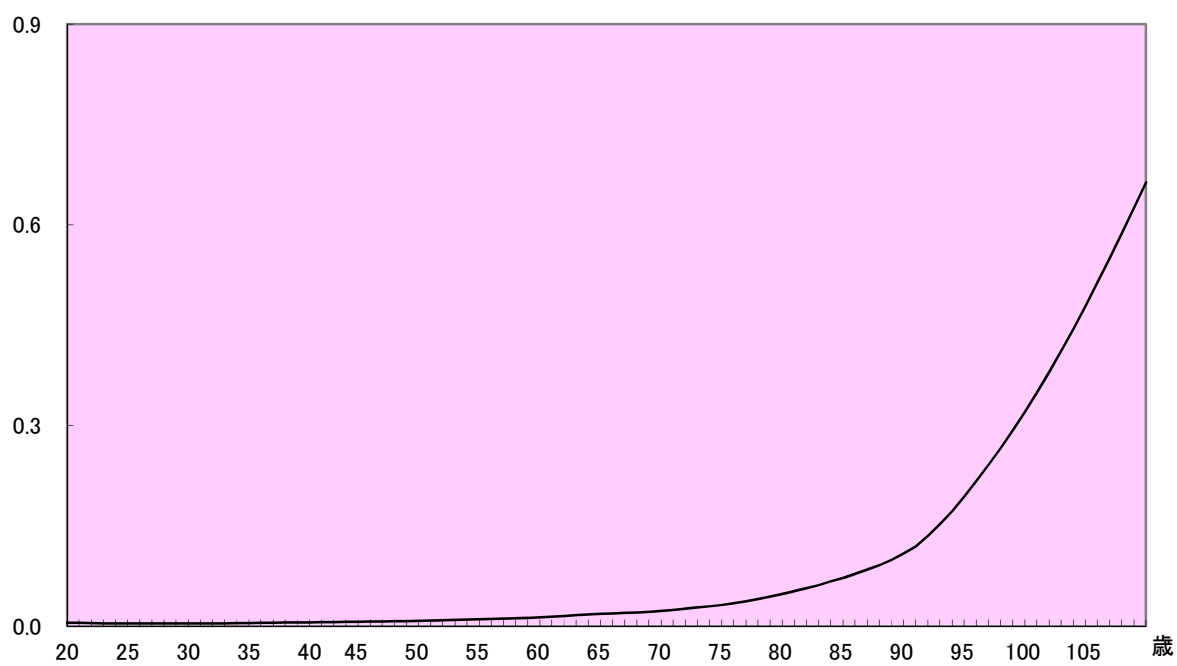
第 3 - 3 - 34 図 国民年金一般障害年金失権率（女子）



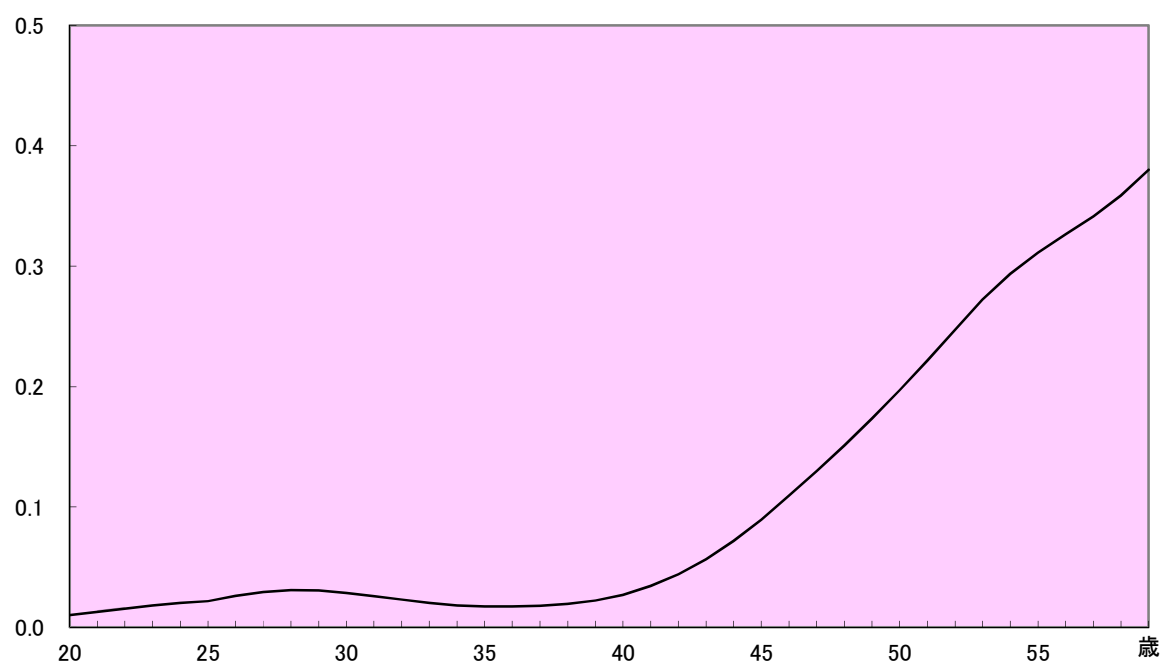
第 3 - 3 - 35 図 国民年金 20 歳前障害年金失権率（男子）



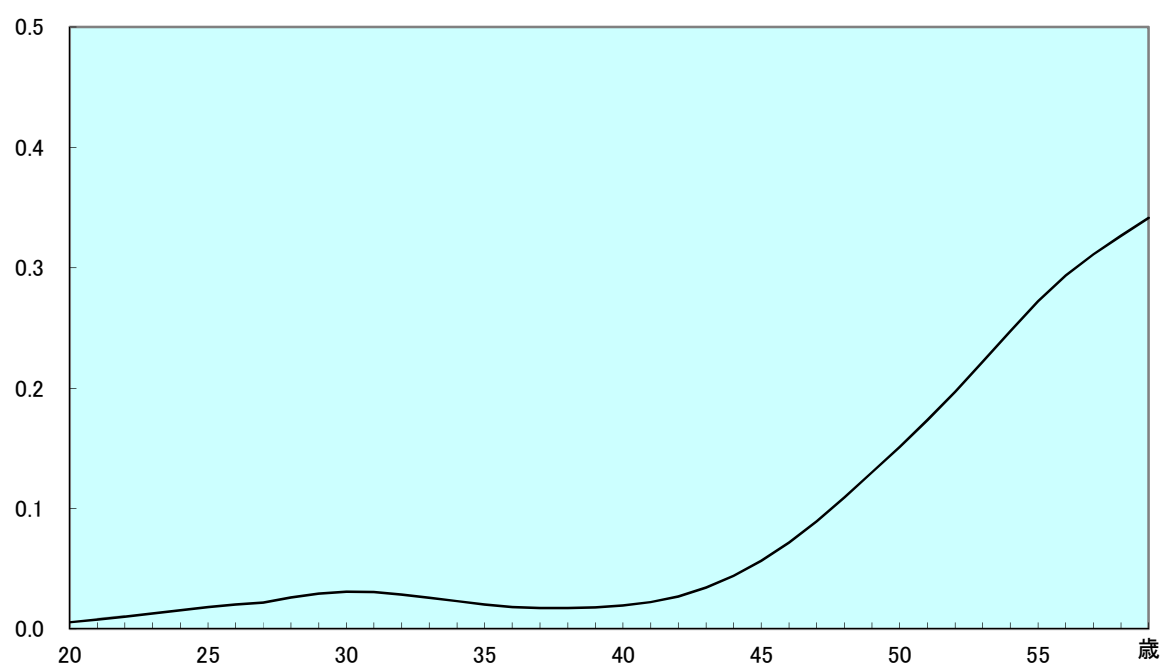
第 3 - 3 - 36 図 国民年金 20 歳前障害年金失権率（女子）



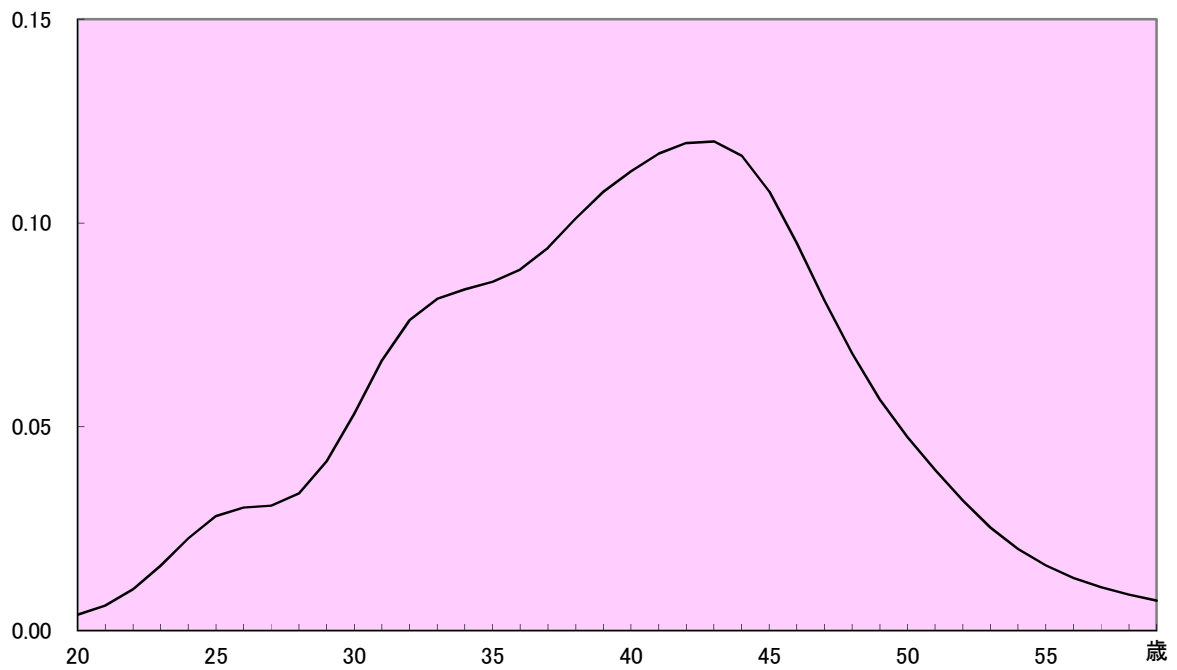
第 3 - 3 - 37 図 国民年金遺族年金失権率（妻）



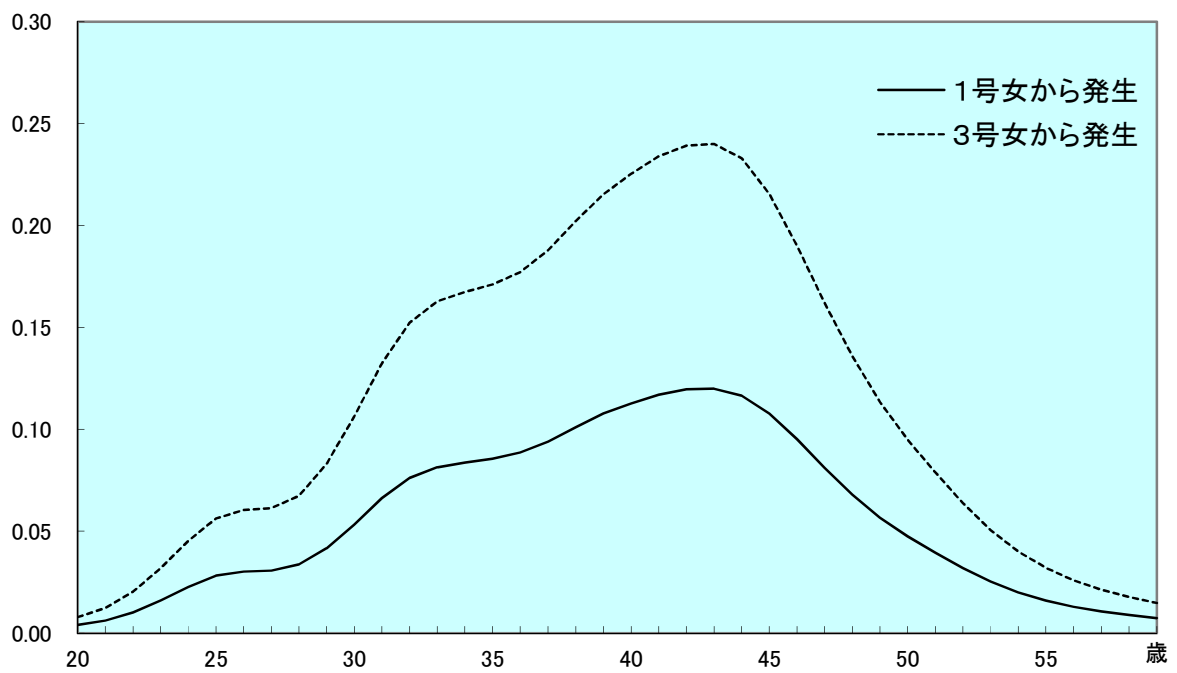
第 3 - 3 - 38 図 国民年金遺族年金失権率（夫）



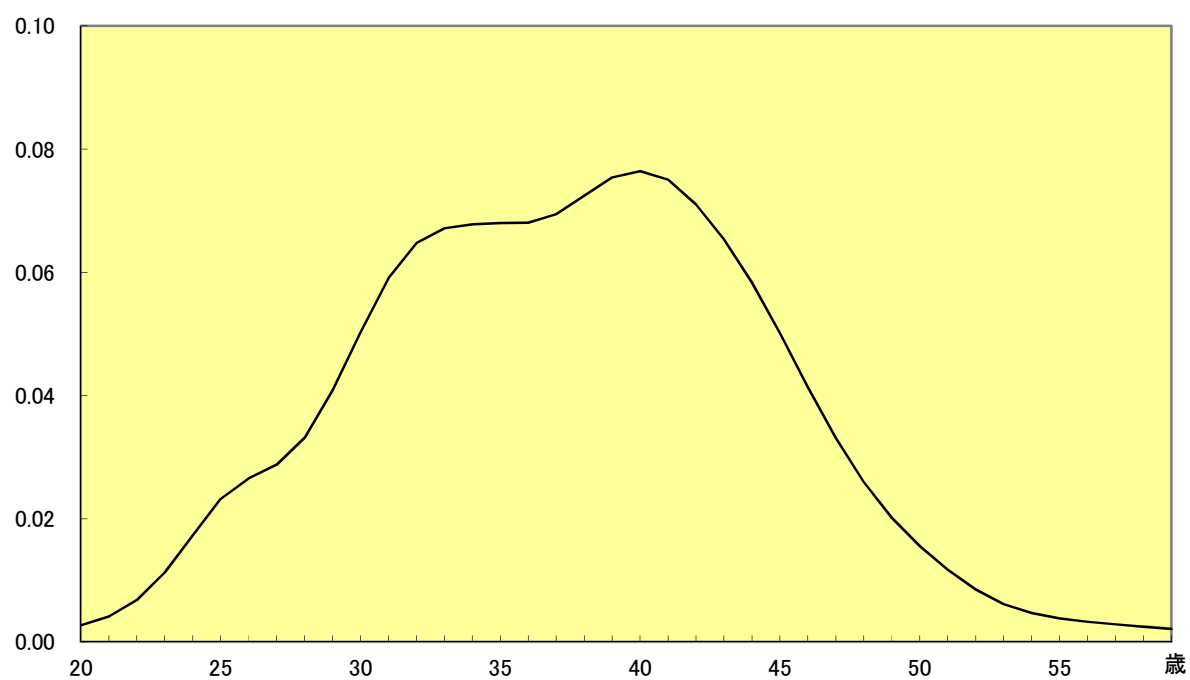
第 3 - 3 - 39 図 国民年金遺族年金発生割合（妻）



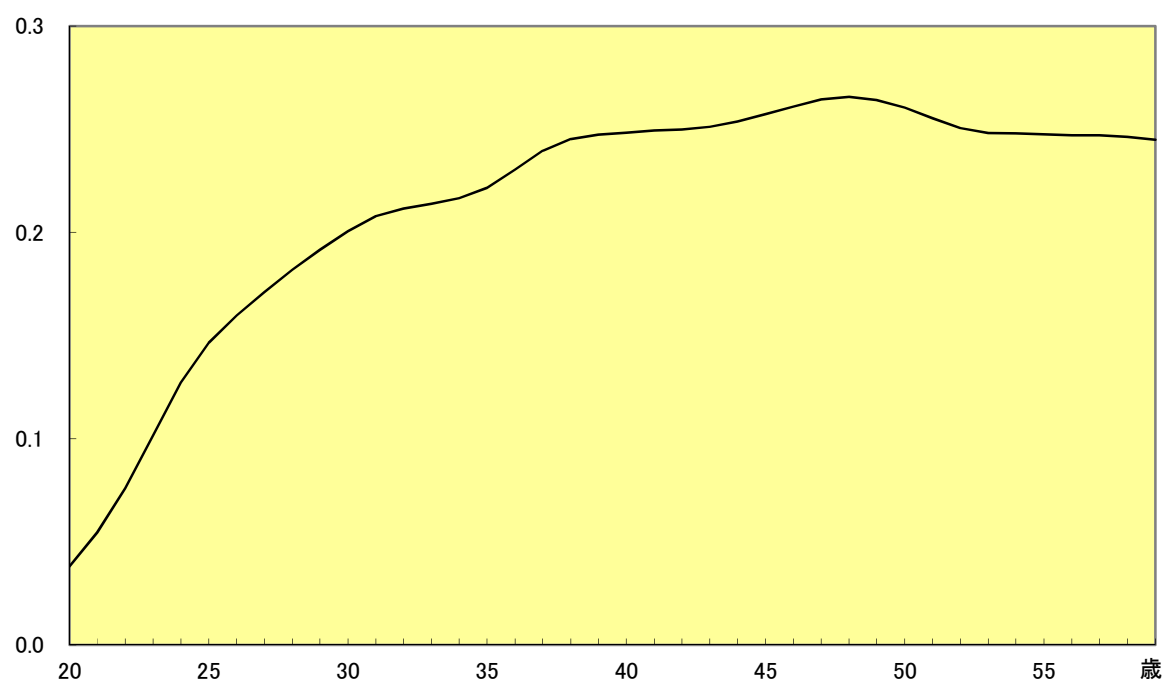
第 3 - 3 - 40 図 国民年金遺族年金発生割合（夫）



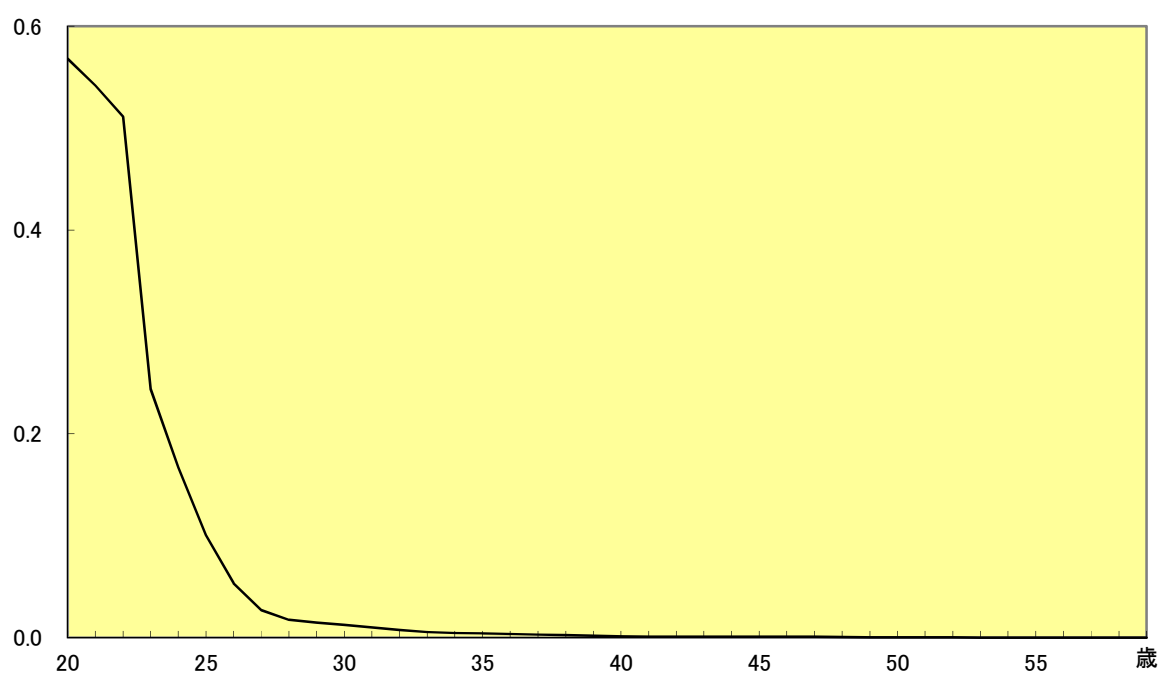
第 3 - 3 - 41 図 国民年金遺族年金発生割合（子）



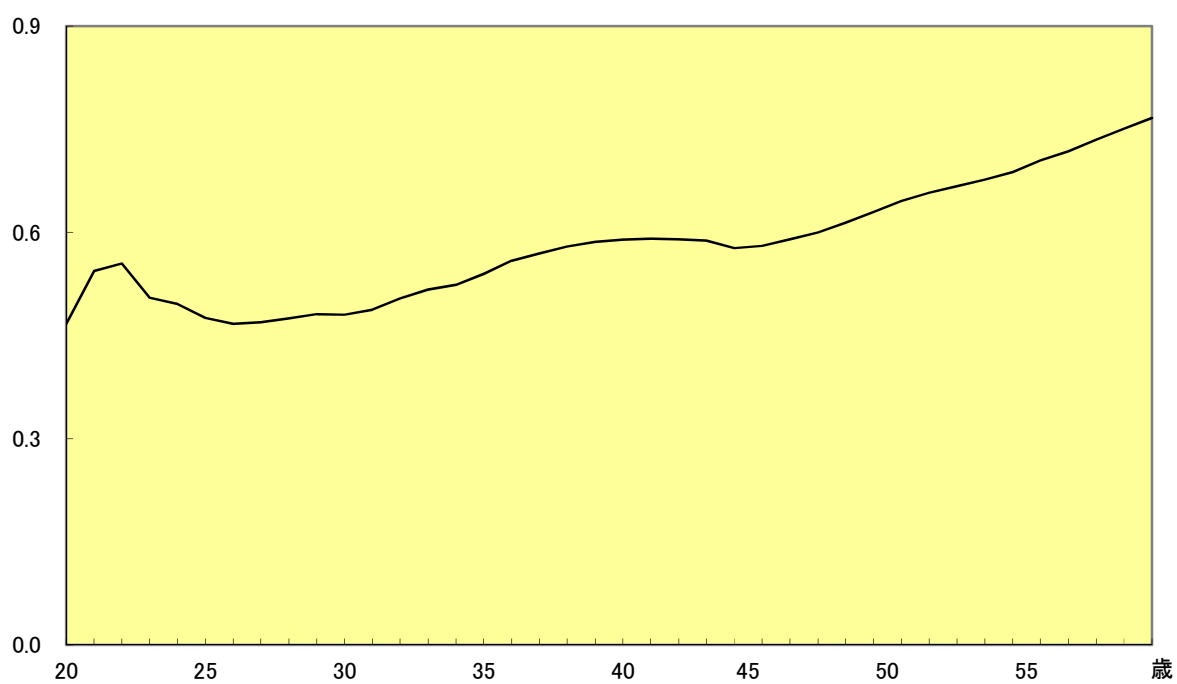
第 3 - 3 - 42 図 国民年金保険料全額免除者割合



第 3 - 3 - 43 図 国民年金学生納付特例対象者割合



第 3 - 3 - 44 図 国民年金保険料納付率



第4節

経済前提の設定

1. 過去の財政再計算・財政検証における経済前提の設定

年金財政の将来見通しを作成するにあたっては、人口に関する前提のほか、経済状態に対応した報酬の上昇や物価スライド等を将来推計に織り込むため、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りという経済前提を置く必要がある。これまでの財政再計算・財政検証における経済前提は第3－4－1表のとおり設定されてきた。

賃金再評価・物価スライドの仕組みが導入された昭和48年財政再計算では、それ以前の時期が高度成長期にあり、標準報酬上昇率の実績値が20%を超えるような時期があったが、将来の賃金上昇率の設定としてこのような実績値にのみ基づくのではなく、当時の政府の経済計画における実質経済成長率の見通しを参考に賃金上昇率を段階的に下げるような設定とされた。昭和51年財政再計算も同様に、高度成長やその後のオイルショックによる状況の変化を勘案し、過去の実績だけでなく経済計画における経済成長率の見通し等を踏まえて設定された。昭和55年以降の財政再計算においては、過去の実績と当時の政府による経済成長率の見通し等を総合的に勘案するという考え方のもとで経済前提が設定されてきた。

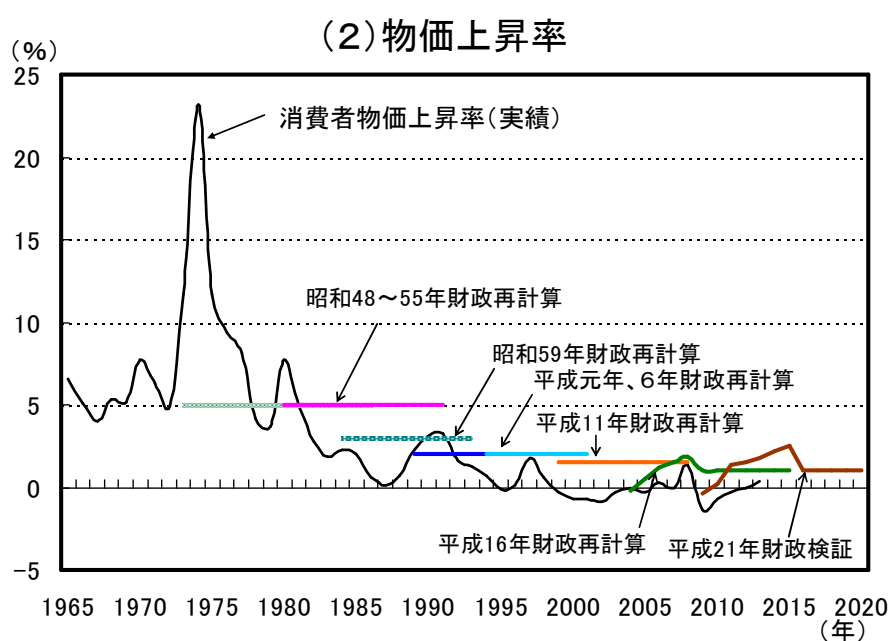
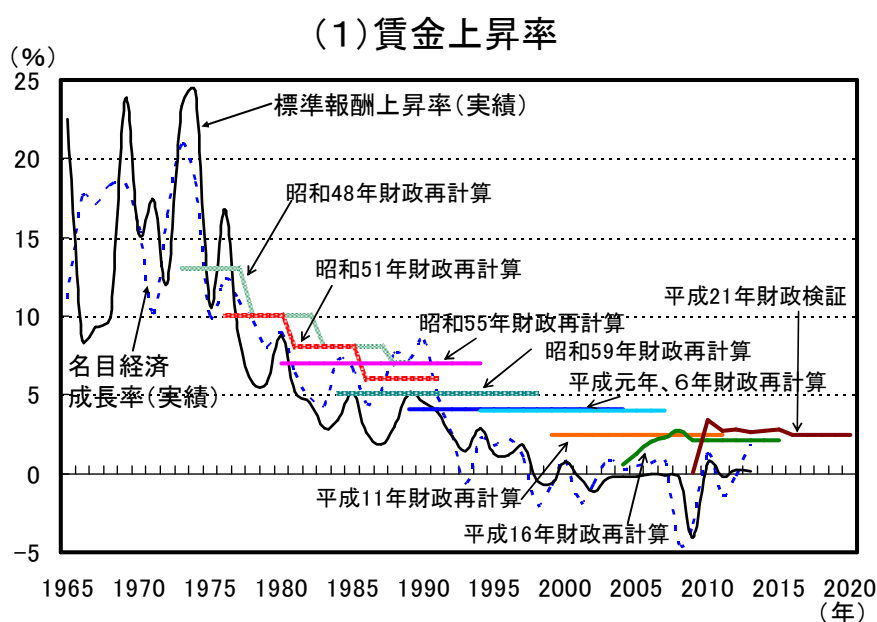
第3－4－1表 過去の財政再計算・財政検証における経済前提

実施年度	賃金上昇率	運用利回り	物価上昇率
昭和48年	13% (昭和48～52) 10% (昭和53～57) 8% (昭和58～62) 7% (昭和63～)	6.2%	5%
昭和51年	10% (昭和51～55) 8% (昭和56～60) 6% (昭和61～)	6.5% (昭和51～55) 6.2% (昭和56～60) 6% (昭和61～)	
昭和55年	7%	6%	5%
昭和59年	5%	7%	3%
平成元年	4.1%	5.5%	2.0%
平成6年	4.0%	5.5%	2.0%
平成11年	2.5%	4.0%	1.5%
平成16年 (長期の前提)	2.1% (平成21～)	3.2% (平成21～)	1.0% (平成21～)
平成21年 (長期の前提)	2.5% (平成28～)	4.1% (平成28～)	1.0% (平成28～)

(注) 経済前提が複数ケース設定されている場合は、標準的なケースについて記載している。

平成 21 年財政検証及び平成 16 年財政再計算の長期的な経済前提については、将来、労働力人口が増加から減少に転ずることが見込まれている状況の中で、過去の実績をそのまま延長するという手法を採らず、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在成長率の見通しや労働力人口の見通し等を踏まえてマクロ経済の観点から整合性のとれた推計に基づいて設定された。また、足下の経済前提については内閣府による経済成長率等の試算に準拠して設定された。

第 3－4－2 図 財政再計算・財政検証における前提と実績



2. 今回の財政検証における経済前提の設定の基本的考え方

財政検証の結果は人口や経済の長期的な前提に依存するが、これらの前提については財政検証を行う時点において使用可能なデータを用い、最善の努力を払って長期の平均的な姿として妥当なものを設定する必要がある。しかし、人口や経済の長期的な見通しには限界があり、時間が経つにつれて新たなデータが蓄積されると、実績との乖離も生じてくる。このため、少なくとも5年ごとに最新のデータを用いて諸前提を設定し直した上で、現実の軌道を出発点として新たな財政検証を行うことが法律で定められている。

そもそも、財政検証の結果は、人口や経済を含めた将来の状況を正確に見通す予測（forecast）というよりも、人口や経済等に関して現時点で得られるデータの将来の年金財政への投影（projection）という性格のものであることに留意が必要である。

財政検証に用いる経済前提の設定方法については客観性の確保が求められていることから、今回の経済前提は、社会保障審議会年金部会に設置された年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会（以下「専門委員会」という）において、専門的・技術的な事項について行われた検討結果「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方について（検討結果の報告）」（平成26年3月）に基づいて設定されたものである。

長期的な経済前提については、平成21年財政検証および平成16年財政再計算における設定の考え方と同様、過去の実績を基礎としつつ、日本経済の潜在的な成長力の見通しや労働力需給の見通しを踏まえてマクロ経済の観点から整合性のとれた推計を行い、長期間の平均として設定することが基本的な考え方とされている。また、長期的な経済前提の設定においては、将来に対する不確実性が大きいため、複数ケースの前提を設定することとし、それを基に得られる財政検証の結果についても幅を持って解釈する必要があるものとされた。

なお、平成35(2023)年度までの足下の経済前提は、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」（平成26年1月20日、以下「内閣府試算」という）に準拠して設定することとされた。

3. 長期の設定に用いるマクロ経済に関する推計の枠組み

(1) マクロ経済に関する試算の枠組み（経済モデルの建て方）

今回の財政検証に用いる経済前提を検討した専門委員会では、平成 21 年財政検証や平成 16 年財政再計算で用いられたマクロ経済に関する試算を用いる手法は、諸外国の設定方法と比べても工夫されたものとなっていることから、基本的には同様の手法を用いることとされた。

マクロ経済に関する試算とは具体的には、成長経済学の分野で長期間における一国経済の成長の見込み等について推計を行う際に用いられる標準的な生産関数であるコブ・ダグラス型生産関数に基づいて経済成長率等の推計を行うものである。

コブ・ダグラス型生産関数とは、GDP の資本と労働に対する分配率が一定という仮定の下で、GDP を資本と労働の関数として表すものである。コブ・ダグラス型生産関数の下では、生産技術等が変化しなければ、経済成長率（実質 GDP 成長率）は、「資本成長率×資本分配率」と「労働成長率×労働分配率」の合計に等しくなるが、実際には生産技術等の進歩があるためにこの合計以上の成長が観測されており、その差を全要素生産性（TFP）上昇率と定義している。

$$\begin{aligned} & \text{経済成長率（実質 GDP 成長率）} \\ &= \text{資本成長率} \times \text{資本分配率} + \text{労働成長率} \times \text{労働分配率} \\ &+ \text{全要素生産性（TFP）上昇率} \end{aligned}$$

ここで、労働成長率を総労働時間の変化率と捉えたと、単位労働時間当たりの実質 GDP 成長率は、実質 GDP 成長率から労働成長率を差し引いたものであることから、以下の式で表される。

$$\begin{aligned} & \text{単位労働時間当たり実質 GDP 成長率} \\ &= \text{実質 GDP 成長率} - \text{労働成長率} \\ &= (\text{資本成長率} - \text{労働成長率}) \times \text{資本分配率} + \text{全要素生産性上昇率} \end{aligned}$$

（注）労働分配率－1＝－資本分配率であることを用いた。

また、資本成長率は、総投資率と資本減耗率を用いて、以下のように表される。

$$\text{資本成長率} = \text{総投資率} \times \text{GDP} / \text{資本ストック} - \text{資本減耗率}$$

さらに、日本経済の利潤率は資本分配率と資本減耗率を用いて、以下のよう
に表される。

$$\text{利潤率} = \text{資本分配率} \times \text{GDP} / \text{資本ストック} - \text{資本減耗率}$$

これらの式を用いると、a. 全要素生産性上昇率、b. 資本分配率、c. 資本減耗率、d. 総投資率の4つのパラメータを設定すれば、マクロ経済の観点から整合性のとれた

ア 単位労働時間当たり実質GDP成長率

イ 利潤率

の値を推計できる。

さらに、上記の「単位労働時間当たり実質GDP成長率」に被用者年金被保険者の平均労働時間の変化率を加えたものが、被用者年金1人当たり実質GDP成長率であり、これが実質賃金上昇率に等しいものとみて、以下のよう
に設定されている。

$$\begin{aligned} &\text{実質賃金上昇率（被用者年金被保険者1人あたり実質賃金上昇率）} \\ &= \text{単位労働時間当たり実質GDP成長率} \\ &\quad + \text{被用者年金被保険者の平均労働時間の変化率} \end{aligned}$$

（2）経済モデルの改善

専門委員会では、マクロ経済に関する試算を用いる手法は、諸外国の設定方法と比べても工夫されたものとの指摘があったが、これまでの設定方法において、改良の余地が残されていると考えられる点については可能な限りの改善手法を採ることとした。

改良の余地が残されていると考えられる点として挙げられた点は、①コブ・ダグラス型生産関数による経済成長率等の推計は供給側の状況のみを考慮したモデルとなっているが、需要側からのアプローチとして改良できる点はないかということ、及び②これまでの経済モデルは閉鎖型を念頭に置いたものとなっているが、海外経済の動向を考慮する観点で改良できる点はないかということである。

①の需要側からのアプローチに関しては、経済モデルを適用するにあたり、供給されたものの全てが自ずと需要されるという仮定に立脚するのではなく、裏付けとなる需要があるという想定（シナリオ）の下で整合的なパラメータを設定するとともに、需要との関係性が深い「稼働率」の要素を考慮す

ることにより、需要側の状況もある程度考慮したモデルと考えられるのではないかと検討された。「稼働率」を経済モデルに明示的に組み込むことは困難であるものの、マクロ経済に関する試算の初期値として用いる足下のGDPを潜在GDPに置き換えることで、景気循環における平均的な稼働率を間接的に組み込むという工夫を行うこととされた。

②の海外経済との関係については、「総貯蓄率」と「総投資率」の関係性に着目し、政府部門を含めた一国全体の貯蓄と投資の差がおおむね海外経済とのやりとりによるものと考えられることを踏まえて、「総投資率」の設定方法を工夫することにより改善をはかることとされた。

上記の改善手法を踏まえた経済モデルの全体像をフローチャートとして示したものが第3-4-3図である。

基本はコブ・ダグラス型生産関数に基づく成長方程式に基づく推計である。図中の「労働分配率」と「資本分配率」は外生で与えて、推計期間中一定とする。「全要素生産性(TFP)上昇率」も外生で与えるが、これにより経済成長率は大きく変わってくることになる。

「労働投入量」は、その基礎となる人口推計や労働力需給推計による労働力率、就業率、失業率から設定される。また、「資本投入量」については、「資本減耗率」とともに、「総投資率」も外生で与え、この両者により資本投入量の推移が推計されることとなる。賃金上昇率は実質経済成長率と労働投入量から被用者1人当たりの実質経済成長率が実質の賃金上昇率として反映されてくるという構造になっている。

コブ・ダグラス型の生産関数に基づいて生産されたGDPは、支出面では「消費」と「投資」に分解され、一方で分配面では「賃金」と「利潤」に分解される。この場合の投資とは、資本減耗を補う部分も含む粗投資という概念のものにあたり、利潤も資本減耗を補う部分も含むという意味で、粗利潤という概念のものにあたる。

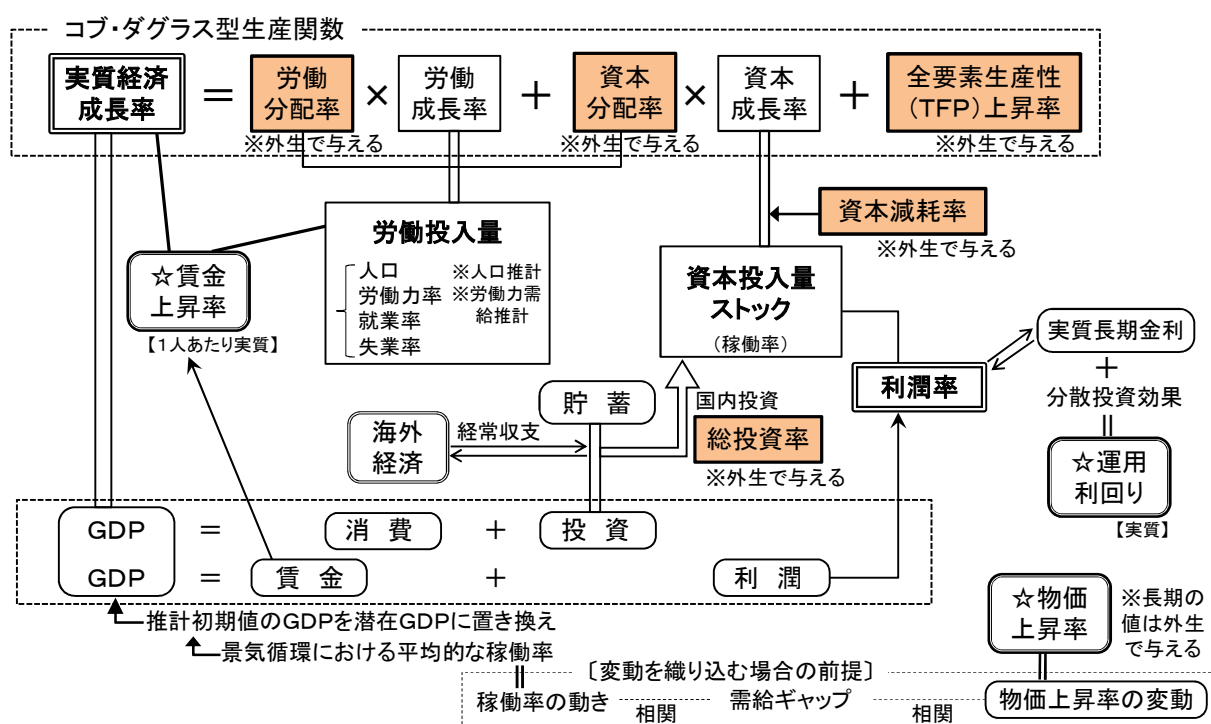
一国経済全体で閉鎖経済の場合には、「貯蓄」と「投資」は等価となるが、開放経済を考慮するため、貯蓄と投資の差が海外経済とのやりとりにあたる経常収支に相当することに注目することとされた。具体的には、経常収支の先行きも考慮して、貯蓄と投資の差がどう推移するかを考慮した上で、幅を持った総投資率の設定を行うこととされた。

GDPについては、景気の循環的な変動に関して平均的な稼働率を考慮した潜在GDPを足下のGDPとして用いることにより、景気の循環を均した稼働率の下での経済成長率を算出することとされた。稼働率の動きは需給ギャップと相関のあるものである。

GDPを分配面でみたときの利潤と資本ストックから得られる利潤率（資本減耗分を差し引いたものとしての純利潤率）は、「実質長期金利」と長期的には相関があるという考え方で、実質長期金利を整合的に推計する。それに分散投資効果の分を加えて、運用利回り（実質＜対物価＞）を算定するという構造になっている。

物価上昇率については、長期の値としては外生的に与えるが、景気循環に応じた変動があるものである。この変動は、マクロ経済スライドの効果に影響するため、別途、変動を織り込む場合の前提を設けることとされたが、この物価上昇率の変動は需給ギャップと相関があるという関係となっている。

第3－4－3図 長期の経済前提の設定に用いる経済モデル
（概念図・フローチャート）



（補論）世代重複モデル（OLGモデル）

専門委員会では、最近の計量経済モデルの一例として世代重複モデル（OLGモデル、Overlapping Generations Model）についても検討された。

専門委員会で用いられた経済モデルは、過去の実績を基礎として、コブ・ダグラス型生産関数に基づき、経済成長率に関する方程式で表現されるモデルである。一方、世代重複モデルでは、現在や将来の個人の消費と貯蓄行動がモデルに内在されており、利子率等の経済要素は内生的に決定されるものである。具体的には、生存期間が有限である個人が每期複数人存在することを想定し、世代毎のライフサイクルにおいて個人の効用に基づいて最適化された消費貯蓄行動を試算する。各個人の行動を毎年集計して経済全体の動きを見ることができる。そういった中で、資本蓄積、労働供給、人口動態が内生化されているものである。

世代重複モデルの利点としては、経済分析を行う上で、世代間の効用が比較できる点や、モデル内の政策変数を変化させることにより、様々な政策が与える影響を生産関数の面で分析できることが挙げられる。

しかしながら、個人の効用や行動の前提、あるいは毎期の消費に影響を与える時間選好率の前提を設定するにあたって、恣意性が完全には除去できないという欠点もある。過去の研究をみても、経済要素の計算結果にばらつきが見られる。また、モデルの計算過程に収束計算が含まれており、モデルが収束するようにパラメータの調整が必要となる場合があること、利子率などの収束計算はそもそも労力が非常にかかることなどもある。

これまでの財政検証に用いられてきたモデルが諸外国と比べてもかなり工夫されたものとなっていることと考えると、これを世代重複モデルに代替することは困難であると考えられた。

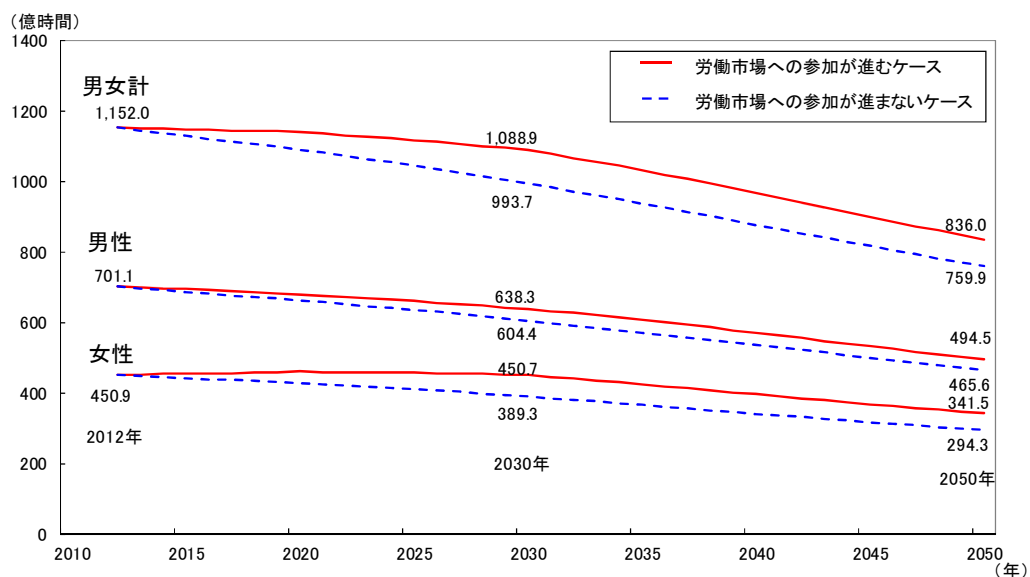
4. パラメータの設定

(1) 労働投入量の設定

平成 21 年財政検証における長期の経済前提を設定する際に用いられたマクロ経済に関する試算では、労働投入について、労働力人口という人数の要素だけではなく、短時間雇用者の増加に着目して、1 人あたり平均労働時間に与える影響を織り込んだ延べ労働時間が労働投入量として用いられた。すなわち、労働力人口といったマンベースではなく、総労働時間というマンアワーベースが採用された。

今回も基本的に同様の手法を採ることとされ、マンアワーベースの労働投入量の推計値が設定された。具体的な推計については、将来推計人口や労働力需給の推計を基軸としており、厚生年金被保険者数の推計とも密接な関係にあることから、これらはまとめて次節（第 3 章第 5 節）で取り上げることとする。総労働時間の推移は第 3－4－4 図のとおりとなっており、男女計で平成 24(2012)年には 1,150 億時間程度であるものが、人口の減少に伴い、平成 42(2030)年には労働市場への参加が進むケースで 1,090 億時間程度、労働市場への参加が進まないケースで 990 億時間程度との見通しとなっている。

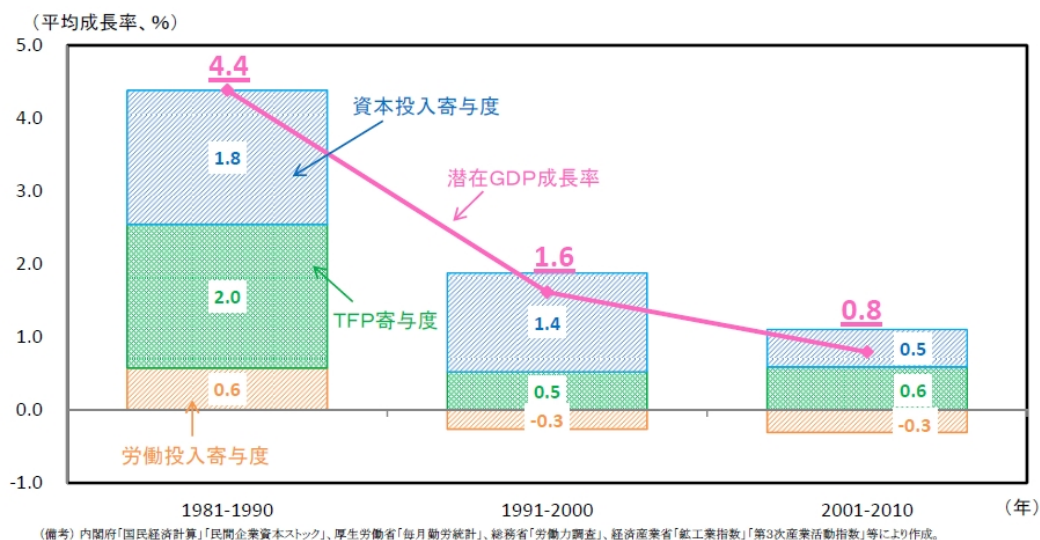
第 3－4－4 図 総労働時間（マンアワー）の推移



（２）全要素生産性上昇率の設定

経済成長の原動力となる全要素生産性（TFP）上昇率については、1980年代は潜在成長率のうちTFPの寄与が2%と高かったが、1990年代に大幅に減速し、2000年代には若干回復しているところであるとの分析がある（第3－4－5図）。

第3－4－5図 潜在成長率の要因分解



(出典) 経済財政諮問会議第2回「選択する未来」委員会（平成26年2月）に内閣府が提出した資料

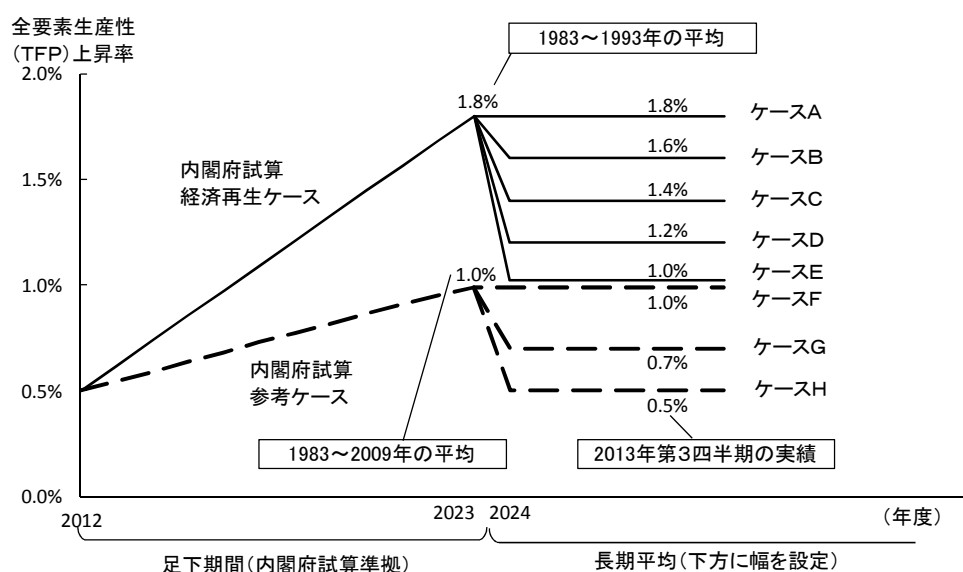
また、平成26年1月に行われた内閣府試算では、全要素生産性（TFP）上昇率について、経済再生ケースでは「足元の低い水準（0.5%程度）から2020年代初頭にかけて1.8%程度まで上昇」、参考ケースでは「足元の低い水準から2020年代初頭にかけて1.0%程度にまで上昇」との前提が置かれている。ここで、経済再生ケースの1.8%程度とは、景気循環の第10循環から第11循環である昭和58(1983)年2月から平成5(1993)年10月の平均に基づいており、参考ケースでの1.0%程度とは、景気循環の第10循環から第14循環である昭和58(1983)年2月から平成21(2009)年3月の平均に基づくものである。

全要素生産性（TFP）上昇率は、将来に対する不確実性がとりわけ大きいと考えられるため、これらを踏まえつつ、上記試算のみに捉われない幅広い設定を考えることとされた。

具体的には、内閣府試算の対象期間である平成35(2023)年度までは内閣府試算に準拠した設定として、足元の0.5%から経済再生ケースでは1.8%まで、参考ケースでは1.0%までそれぞれ上昇する設定とした。平成36(2024)年度以降については、平成35(2023)年度までにおける経済再生ケースと参考ケースそれぞれとの接続を考慮して以下のとおりの設定とした。

- ・ 経済再生ケースに接続するものとしては、平成 36(2024)年度以降も 1.8%で推移するケース（以下「ケースA」という）のほか、内閣府試算に捉われずこれよりも下方に設定するケースとして、1.6%で推移するケース（「ケースB」）、1.4%で推移するケース（「ケースC」）、1.2%で推移するケース（「ケースD」）、および参考ケースの平成 35(2023)年度と同じ水準である 1.0%で推移するケース（「ケースE」）
- ・ 参考ケースに接続するものとしては、平成 36(2024)年度以降も 1.0%で推移するケース（「ケースF」）のほか、内閣府試算に捉われずこれよりも下方に幅を設定するケースとして、0.7%で推移するケース（「ケースG」）、および足元の低い水準に戻って 0.5%で推移するケース（「ケースH」）をそれぞれ設けることとされた。設定のイメージを第 3－4－6 図に示している。

第 3－4－6 図 全要素生産性（TFP）上昇率の設定イメージ



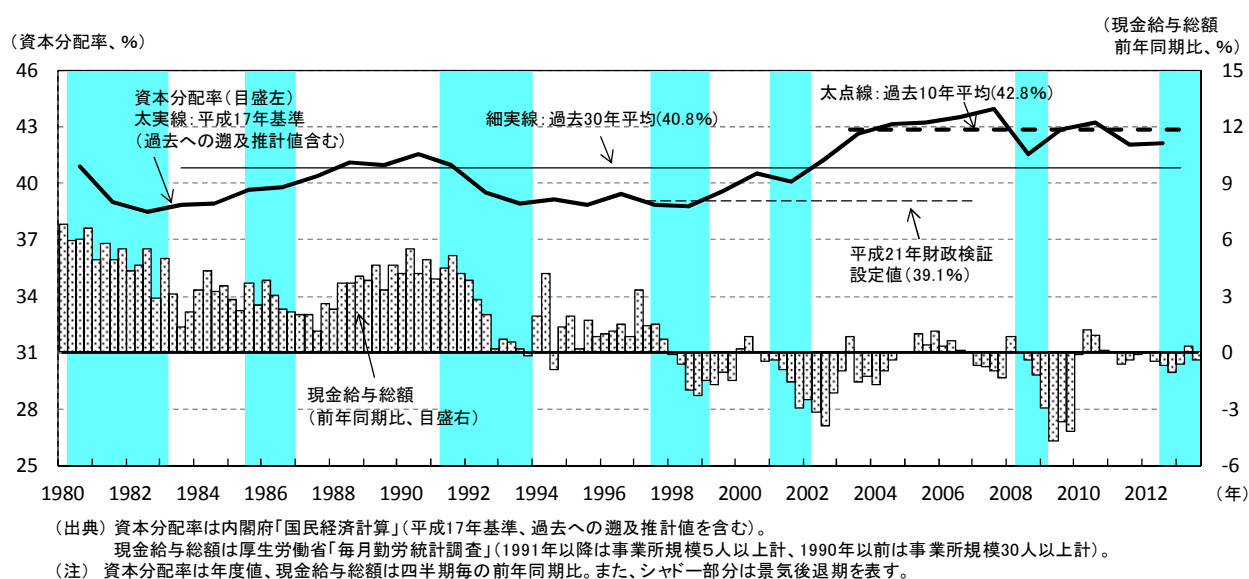
（3）資本分配率の設定

資本分配率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「1－雇用者報酬／（固定資本減耗＋営業余剰（純）＋雇用者報酬）」として算出されている。

平成 21 年財政検証や平成 16 年財政再計算においてはそれぞれ直近の過去 10 年間における実績値で一定と 1 通りのみ設定されてきた。将来に対する不確実性という観点で考えれば、全要素生産性（TFP）上昇率だけでなく、その他のパラメータも不確実性を伴うものであることから、今回の財政検証においては、それぞれのパラメータ毎に幅を持った設定を行うという方法を採用することとされた。

資本分配率についても幅を持った設定を行うこととされたが、その際、労働分配率の推移と賃金の動向との関係性に留意する必要があると考えられた。過去の実績をみると、2000年代に入り、賃金が低下する時期に資本分配率が上昇している。このため機械的に直近の過去10年平均である42.8%（平成15(2003)年から平成24(2012)年の平均）をとる場合だけでなく、長期的な動向という観点から過去30年平均である40.8%（昭和58(1983)年から平成24(2012)年の平均）をとる場合も設けられた（第3-4-7図）。

第3-4-7図 資本分配率の設定と賃金の動向



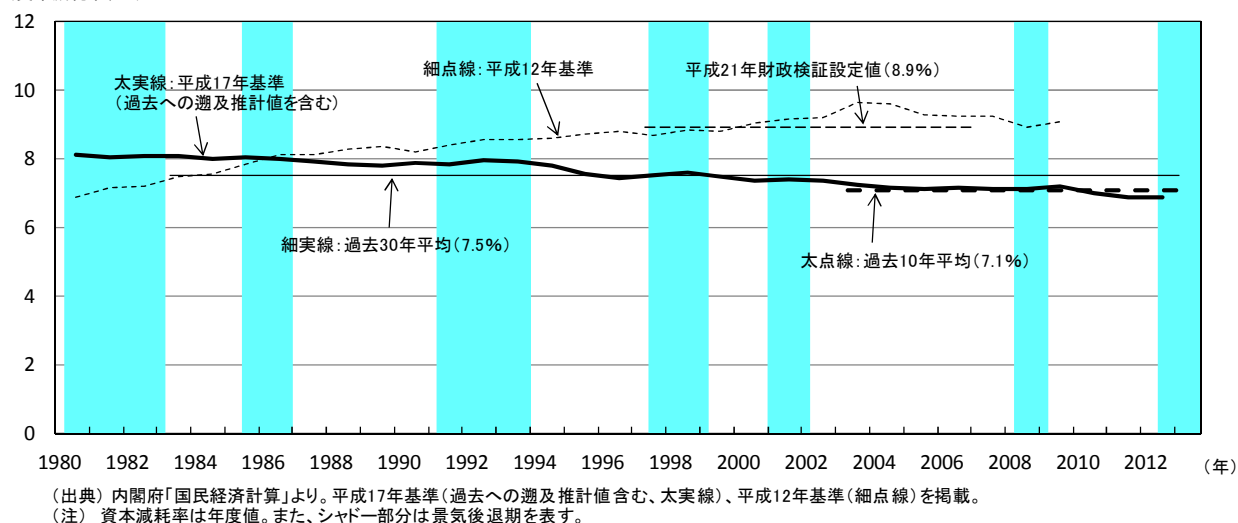
(4) 資本減耗率の設定

資本減耗率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「固定資本減耗／有形（純）固定資産」として算出されている。

今回の財政検証では、資本減耗率の過去の実績は緩やかな減少傾向にあるが、資本分配率と同様に幅をもった設定とすることを考慮し、機械的に直近の過去10年平均である7.1%（平成15(2003)年から平成24(2012)年の平均）をとる場合だけでなく、長期的な動向という観点から過去30年平均である7.5%（昭和58(1983)年から平成24(2012)年の平均）をとる場合も設けられた（第3-4-8図）。

第 3－4－8 図 資本減耗率の設定

(資本減耗率、%)



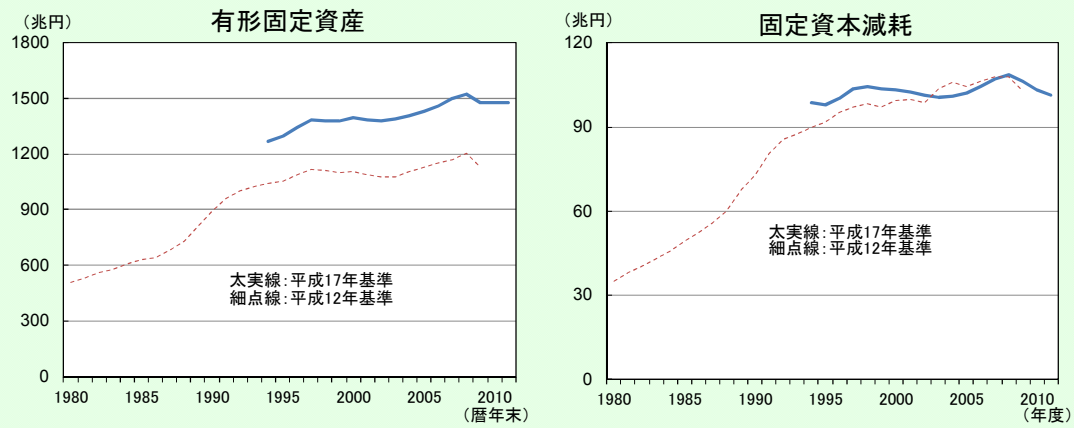
資本分配率と資本減耗率の組み合わせについては、ともに過去 30 年平均を用いる(資－ア)のケース(資本分配率 40.8%、資本減耗率 7.5%の組み合わせ)、およびともに過去 10 年平均を用いる(資－イ)のケース(資本分配率 42.8%、資本減耗率 7.1%)を設けることとされた。

(補論) 国民経済計算の基準改定への対応

国民経済計算は、我が国の経済の全体像を国際比較可能な形で体系的に記録することを目的に、国連の定める国際基準に準拠しつつ、統計法に基づく基幹統計として、国民経済計算の作成基準及び作成方法に基づき作成されている。

国民経済計算を作成する上での基礎統計のうち「産業連関表」「国勢調査」等の基幹的統計は 5 年に 1 度公表されているため、国民経済計算もこれに合わせて 5 年に 1 度、大幅な改定(基準改定)が行われている。平成 22 年度国民経済計算においては、「平成 17 年産業連関表」、「平成 17 年国勢調査」等国民経済計算推計上の主要な基礎統計を取り込む平成 17 年基準改定の作業結果を反映させ、過去に遡って計数が改められている。平成 12 年基準から平成 17 年基準への改定においては、基準改定に併せて、有形固定資産ストックの推計方法の精緻化及び固定資本減耗の時価評価の導入などが行われており、有形固定資産の額が大きく変化している(第 3－4－9 図)。

第3-4-9図 基準改定による変化



(出典)2012(平成24)年度国民経済計算確報及び2009(平成21)年度国民経済計算確報

国民経済計算をもとに算出される資本分配率等の経済指標について、長期的な動向をみる必要があるが、平成17年基準の計数は平成6(1994)年以前については公表されていない。また、特に有形固定資産の平成5(1993)年以前の数値は平成12年基準のものをを用いることも指標の連続性の観点で適切ではないと考えられた。このため、内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会(平成23年3月)において提出されている、有形固定資産ストックの推計方法の精緻化などを行った場合の有形固定資産及び固定資本減耗の試算値を参考に、平成5(1993)年以前へ遡及推計された数値をもとに、専門委員会での議論が行われた。使用された具体的な数値は第3-4-10表のとおりである。

第3-4-10表 国民経済計算を用いて算出される各種指標(計数表)

	有形固定資産	固定資本減耗	(参考)						各種指標				
			名目GDP	雇用者報酬	営業余剰	総固定資本形成 +在庫品増加	貯蓄+海外からの 資本移転等		資本分配率	資本減耗率	利潤率	総投資率	総貯蓄率
	(暦年末、10億円)	(年度、10億円)	(年度、10億円)	(年度、10億円)	(年度、10億円)	(年度、10億円)	(年度、10億円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
昭和55(1980)	563,265	45,751	248,376	131,869	45,482	80,063	48,376		40.9	8.1	9.9	32.2	37.9
56(1981)	598,585	48,153	264,642	142,109	42,760	82,033	46,270		39.0	8.0	9.2	31.0	35.7
57(1982)	630,666	50,957	276,163	150,268	43,112	81,048	43,295		38.5	8.1	8.8	29.3	34.1
58(1983)	656,242	52,975	288,773	157,330	46,955	80,387	45,464		38.8	8.1	9.0	27.8	34.1
59(1984)	694,675	55,479	308,238	166,039	50,265	86,426	48,510		38.9	8.0	9.3	28.0	33.7
60(1985)	723,318	58,019	330,397	174,001	56,231	93,931	55,453		39.6	8.0	10.1	28.4	34.3
61(1986)	749,710	60,053	342,266	180,221	59,089	95,004	56,253		39.8	8.0	10.2	27.8	34.0
62(1987)	794,730	63,037	362,297	187,142	63,805	107,433	60,065		40.4	7.9	10.5	29.7	34.0
63(1988)	852,538	66,746	387,686	198,538	71,881	120,493	71,003		41.1	7.8	10.9	31.1	35.5
平成元(1989)	945,027	73,767	415,885	213,386	74,197	133,760	72,864		40.9	7.8	10.2	32.2	35.3
2(1990)	1,034,985	81,521	451,683	231,364	82,869	148,451	77,841		41.5	7.9	10.3	32.9	35.3
3(1991)	1,116,812	87,586	473,608	248,419	84,671	151,342	77,436		40.9	7.8	9.5	32.0	37.0
4(1992)	1,181,876	93,846	483,256	254,943	72,636	147,685	73,679		39.5	7.9	8.2	30.6	34.7
5(1993)	1,228,123	97,030	482,608	260,786	68,960	138,857	64,626		38.9	7.9	7.4	28.8	33.5
6(1994)	1,267,678	98,652	495,612	265,529	71,978	138,105	51,370		39.1	7.8	7.5	27.9	30.3
7(1995)	1,295,259	97,985	504,594	270,109	73,399	142,311	47,987		38.8	7.6	7.6	28.2	28.9
8(1996)	1,345,409	100,049	515,944	274,001	78,442	147,353	49,176		39.4	7.4	7.7	28.6	28.9
9(1997)	1,380,709	103,816	521,295	278,867	73,440	145,175	49,550		38.9	7.5	7.2	27.8	29.4
10(1998)	1,374,958	104,582	510,919	272,805	68,357	131,061	35,318		38.8	7.6	6.8	25.7	27.4
11(1999)	1,379,978	103,469	506,599	267,866	71,970	125,512	32,122		39.6	7.5	7.0	24.8	26.8
12(2000)	1,397,223	103,089	510,835	269,032	80,218	128,686	36,376		40.5	7.4	7.4	25.2	27.3
13(2001)	1,382,683	102,416	501,711	265,568	75,110	118,286	24,707		40.1	7.4	7.1	23.6	25.3
14(2002)	1,375,964	101,500	498,009	257,976	79,849	111,933	20,616		41.3	7.4	7.6	22.5	24.5
15(2003)	1,387,349	100,494	501,889	252,676	87,103	112,728	24,301		42.6	7.2	8.2	22.5	24.9
16(2004)	1,407,256	100,806	502,761	252,032	90,767	113,133	27,064		43.2	7.2	8.3	22.5	25.4
17(2005)	1,430,102	101,996	505,349	253,940	91,583	113,910	27,989		43.3	7.1	8.2	22.5	25.7
18(2006)	1,461,245	104,560	509,106	255,613	92,270	116,670	31,711		43.5	7.2	8.0	22.9	26.8
19(2007)	1,500,551	107,046	513,023	255,503	93,094	116,978	32,323		43.9	7.1	7.9	22.8	27.2
20(2008)	1,524,691	108,472	489,520	254,143	72,273	110,139	11,379		41.6	7.1	6.2	22.5	24.5
21(2009)	1,478,139	106,215	473,934	242,845	76,160	91,168	-240		42.9	7.2	6.6	19.2	22.4
22(2010)	1,473,908	103,283	480,233	243,818	82,227	95,903	8,156		43.2	7.0	7.1	20.0	23.2
23(2011)	1,475,547	101,495	473,669	245,507	76,717	96,987	2,760		42.1	6.9	6.6	20.5	22.0
24(2012)	1,459,547	100,590	472,597	245,853	78,346	97,740	2,009		42.1	6.9	6.7	20.7	21.7

(注)斜体字は内閣府統計委員会第11回国民経済計算部会資料(平成23年3月3日)を参考に遡及推計した値である。

今回の財政検証における資本分配率の設定値（40.8%または 42.8%）は、平成 21 年財政検証の設定値（39.1%、平成 9(1997)年から平成 18(2006)年の 10 年平均、平成 12 年基準）に比べ高い数値になっている。これは国民経済計算の平成 17 年基準への改定による営業余剰の上昇等のためであり、平成 17 年基準での平成 9(1997)年から平成 18(2006)年の 10 年平均は 41.2%となっている。

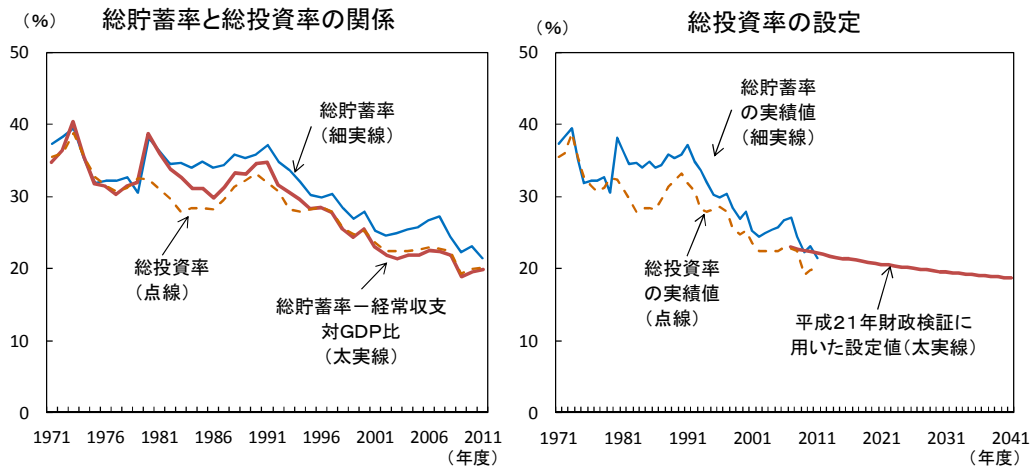
資本減耗率の設定値（7.5%または 7.1%）は、平成 21 年財政検証の設定値（8.9%、平成 9(1997)年から平成 18(2006)年の 10 年平均、平成 12 年基準）に比べ低い数値になっている。これは国民経済計算の平成 17 年基準への改定による有形固定資産の上昇等のためであり、平成 17 年基準での平成 9(1997)年から平成 18(2006)年の 10 年平均は 7.3%となっている。また、資本減耗率の推移をみると、平成 12 年基準では微増だった傾向が基準改定により微減の傾向に変化している。

（５）総投資率の設定

総投資率の設定については、海外経済との関係を考慮する観点から、「総貯蓄率」と「総投資率」の関係性に着目することとした。これは、政府部門を含めた一国全体の貯蓄と投資の差がおおむね海外経済とのやりとりによるものと考えられるためである。

総投資率及び総貯蓄率の過去の実績は、国民経済計算をもとに「(総固定資本形成＋在庫品増加)／名目 GDP」及び「(貯蓄＋固定資本減耗＋海外からの資本移転等)／名目 GDP」として算出されている。過去の実績をみると、総貯蓄率は総投資率よりも高く、総貯蓄率から経常収支対名目 GDP 比を控除するとおおむね総投資率の水準となる（第 3－4－11 図の左側）。平成 21 年財政検証や平成 16 年財政再計算における総投資率は、長期的に低下している傾向を外挿して設定されていたが（第 3－4－11 図の右側）、このことはおおむね 2～3%程度の経常収支対名目 GDP 比が勘案されていたものと考えられる。

第3-4-11図 総投資率と総貯蓄率①

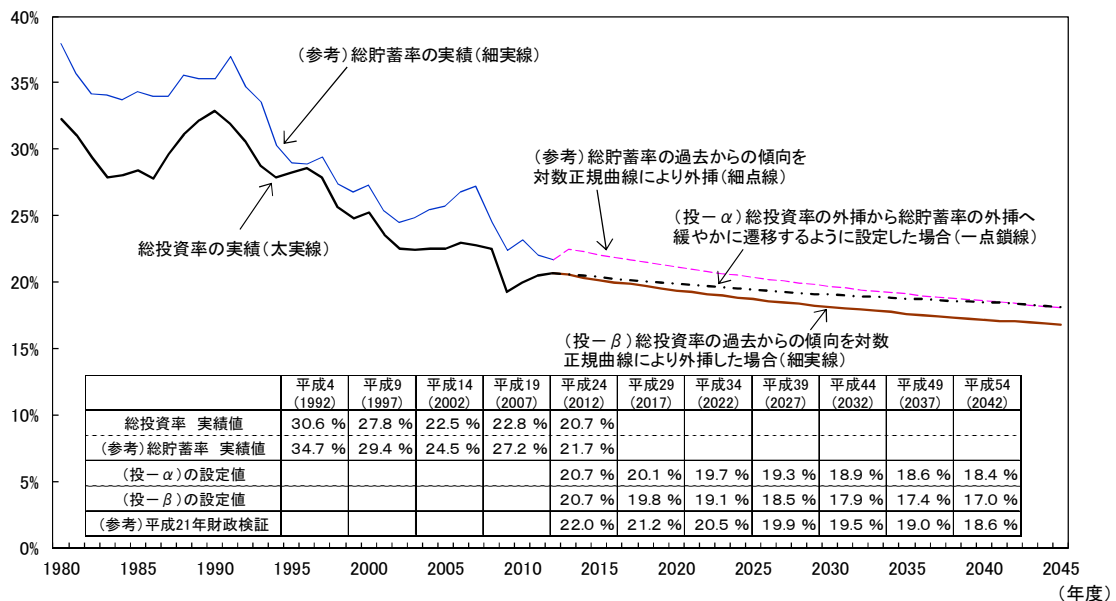


経常収支の先行きについては、赤字化する、黒字が継続するなど様々な見方がある。したがって、今回の総投資率を設定するにあたっては、過去からの傾向を単に外挿するものだけでなく、総貯蓄率の傾向を外挿したものも勘案した設定も行い、幅をもった設定とすることとされた。

具体的には、総投資率、総貯蓄率それぞれ過去からの傾向を対数正規曲線により外挿したものを基礎として、以下のように設定された(第3-4-12図)。

- ・ 総投資率の過去からの傾向を外挿したものから、総貯蓄率の過去からの傾向を外挿したものへ30年間かけて緩やかに遷移するように設定したものを(投- α)ケースとし、
- ・ 従来の方と同様に総投資率の過去からの傾向を外挿したものを(投- β)ケースとした。

第3-4-12図 総投資率と総貯蓄率②



（６）パラメータの組み合わせ

これまでみたように、労働投入量、全要素生産性（TFP）上昇率、資本分配率、資本減耗率、総投資率のそれぞれについて複数の設定がされている。これらに関してすべての組み合わせを考えると膨大な数となるが、そのすべてに即した経済前提をそれぞれ設定することは適切ではなく、背景となるシナリオがそれぞれ整合的な組み合わせとすべきとされた。そのため、結果として設定すべき経済前提の数は限られたものになると考えられた。

パラメータをどのように組み合わせるかについては、全要素生産性（TFP）上昇率の設定（ケースA～H）を基軸として、以下のとおりとされた。

- ① 資本分配率と資本減耗率は、全要素生産性（TFP）上昇率を高く設定する場合には、賃金が低下ないし横ばいの状態にある足下に比べて労働分配率が高く（資本分配率が低く）なり、企業の設備投資が活発化すると考えられることから資本減耗率が高いケースを組み合わせる。具体的には平成36(2024)年度以降の全要素生産性（TFP）上昇率を1.0%以上と設定する場合に（資－ア）ケース、1.0%より低く設定する場合に（資－イ）ケースを組み合わせる。
- ② 総投資率については、経常収支の先行きに様々な見方があることから、（投－ α ）、（投－ β ）両方それぞれ組み合わせて幅のあるものとする。ただし、（投－ α ）、（投－ β ）をそれぞれ用いるケースを別のケースとして取り扱うのではなく、ケースA～Hのそれぞれについて、（投－ α ）および（投－ β ）を用いて得られる両方の結果を幅で示すこととされた。
- ③ 労働投入量については、内閣府試算の設定に準拠し、経済再生ケースに接続するもの（ケースA～E）には労働市場への参加が進むケースを、参考ケースに接続するもの（ケースF～H）には労働市場への参加が進まないケースを組み合わせることとされた。

5. マクロ経済に関する試算

先に述べた複数の計算式およびパラメータの設定をもとに、単位労働時間あたり実質GDP成長率や利潤率が逐次的に毎年度算出されている。算出にあたって、①初期値として用いる足下のGDP及び②経済モデルの適用期間に関してそれぞれ以下の考え方が採用されている。

- ① 需要側の要素を考慮するという観点での工夫として、マクロ経済に関する試算の初期値として用いる足下のGDPを「(景気循環の中で) 平均的な稼働率で生産要素を使用したときに達成できる潜在GDP」に置き換えることで、稼働率の要素を間接的に組み込むこととした。具体的には、平成 24(2012)年度のGDPギャップを▲3%として実績の名目GDPを潜在GDPに機械的に置き換えた。
- ② 適用期間については、コブ・ダグラス型生産関数が長期間における経済成長の見込み等について推計を行う際に用いられることを踏まえて、平成 36(2024)年度から、(a)平成 55(2043)年度までの20年間、(b)平成 60(2048)年度までの25年間、(c)平成 65(2053)年度までの30年間と複数の場合で行い、それぞれの期間における実質経済成長率および利潤率の平均値を算出することとされた。

(補論) 需要側の要素を考慮することについて

専門委員会では、需要側の要素を考慮することの1つのアプローチとして、「稼働率」を勘案することは考えられないかと検討された。一般的に「稼働率」は経済分析において、潜在GDPを算出するための潜在資本投入量を推計する際に用いられ、また、経済全体の景気循環の代理変数として利用されているものである。

しかし、我が国の「稼働率」に関する統計については、

- ・有形(純)固定資産の約6割を占める民間部門については、製造工業は経済産業省「鉱工業指数」において稼働率指数が作成されているものの「実稼働率」は公表されていない。また、非製造業について経済産業省「第3次産業活動指数」等を用いて補完する必要があること
- ・また、有形(純)固定資産の約4割を占める公的部門については参考となる統計が存在しない

となっており、参考となるデータが十分ではない状況にある。

また、「稼働率」を考える上で、稼働率を乗じる対象となる資本ストックは、資本の生産能力という観点からみた「粗資本ストック」(除却のみを考慮するもの)である一方、従来の経済モデルで用いられている資本ストックは市場価値に相当する「純資本ストック」(除却と減価償却を考慮するもの)となっていることに留意する必要がある。

さらに、ここで行われているマクロ経済に関する試算では、資本減耗率は稼働していない部分も含めた純資本ストックに対する減耗率と定義して用いており、資本成長率や利潤率も稼働していない部分を含めた純資本ストックから算出する

仕組みとなっていることにも留意が必要である。

これらの状況を勘案すると、ここで用いられている経済モデルに対して、「稼働率」の要素を直接的に組み込むことは困難であると考えられた。

ただし、平成 21 年財政検証までで用いられてきたマクロ経済に関する推計では、足下における GDP および資本（有形固定資産）は国民経済計算による実績値をそのまま推計初期値として用いられており、このうち、GDP について「（景気循環の中で）平均的な稼働率で生産要素を使用したときに達成できる潜在 GDP」に置き換えるという工夫ができるのではないかと考えられた。これによって推計期間においても（景気循環の中で）平均的な稼働率の下での実質 GDP が推計されることとなる。

なお、ここでの潜在 GDP とは「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能な GDP」と定義されるもののことを指し、GDP ギャップとは次式で算出されるものである。

$$\text{GDP ギャップ} = (\text{実際の GDP} - \text{潜在 GDP}) / \text{潜在 GDP}$$

GDP ギャップのマイナスは供給に対して需要が不足していることを意味する。平成 24(2012)年度の GDP ギャップについては内閣府ホームページに示されているもの（第 3－4－13 図）を参考に▲ 3 %としてマクロ経済に関する試算に織り込んでいる。なお、GDP ギャップの大きさについては、定義や前提となるデータ等の推計方法によって異なるため、相当の幅をもってみる必要があるとされている。

第 3－4－13 図

今週の指標 No.1086 2013年7－9月期GDP2次速報後のGDPギャップの推計結果について（今週の指標No.1082のアップデート）

表 GDPギャップの推移

	2007年				08				09				10	
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
13年Ⅲ期2次QE後	1.0	1.0	0.4	1.2	1.7	0.4	▲0.7	▲4.1	▲8.1	▲6.5	▲6.6	▲5.0	▲3.8	▲2.9
13年Ⅲ期1次QE後	1.0	1.0	0.5	1.2	1.7	0.4	▲0.7	▲4.1	▲8.0	▲6.6	▲6.5	▲5.0	▲3.8	▲2.9

	10		11				12				13		
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
13年Ⅲ期2次QE後	▲1.6	▲2.1	▲3.2	▲3.7	▲2.5	▲2.4	▲1.7	▲2.3	▲3.3	▲3.3	▲2.4	▲1.7	▲1.6
13年Ⅲ期1次QE後	▲1.6	▲2.1	▲3.4	▲3.9	▲2.7	▲2.7	▲1.7	▲2.1	▲3.1	▲3.2	▲2.3	▲1.6	▲1.3

（注）GDPギャップ＝（実際のGDP－潜在GDP）／潜在GDP。GDPギャップのマイナスは供給に対して需要が不足していることを意味する。この推計に当たっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの推計方法の詳細は、内閣府「日本経済2011～2012」付注1－6を参照。なお、GDPギャップの大きさについては、定義や前提となるデータ等の推計方法によって異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

マクロ経済に関する試算の結果については、第3-4-14表に示すとおりであり、推計過程の例として、①経済再生ケースに接続するもの、平成36(2024)年度以降の全要素生産性上昇率1.4%、労働市場への参加が進む、(資-ア)、(投- α)の組合せの場合(ケースC)及び、②参考ケースに接続するもの、平成36(2024)年度以降の全要素生産性上昇率0.7%、労働市場への参加が進まない、(資-イ)、(投- β)の組合せの場合(ケースG)について第3-4-15表に示している。

なお、ケースA～Hのそれぞれについて、総投資率の設定が2通り((投- α)または(投- β))及び、適用期間が3通り(20年間、25年間、30年間)であるため、6通りの試算結果が得られているが、これらの結果を幅(最小値～最大値)で示すこととされた。

実際に長期の経済前提として用いる数値については、幅で示されたものの中央値を採ることとした。

また、被用者1人あたりの平均労働時間については、労働投入量の設定の際に用いた平均労働時間と整合的になるように推計が行われている。この変化率を単位労働時間あたり実質経済成長率に加えたものが被用者1人あたり実質経済成長率となるが、これを実質賃金上昇率(対物価)の前提として用いることとされた。

第3-4-14表 マクロ経済に関する推計結果

	労働力に関する設定	前提			推計値								
		全要素生産性上昇率 (2024年度以降)	資本分配率 資本減耗率 の設定	総投資率 の設定	実質経済成長率(一國経済、年率)			被用者1人あたり実質経済成長率			利潤率		
					経済モデルの適用期間			経済モデルの適用期間			経済モデルの適用期間		
					20年間 (2024-2043)	25年間 (2024-2048)	30年間 (2024-2053)	20年間 (2024-2043)	25年間 (2024-2048)	30年間 (2024-2053)	20年間 (2024-2043)	25年間 (2024-2048)	30年間 (2024-2053)
ケースA	労働市場への参加が進む ケース	1.8 %	(資-ア)	(投- α)	1.46 %	1.43 %	1.41 %	2.33 %	2.41 %	2.46 %	10.1 %	10.4 %	10.6 %
				(投- β)	1.35 %	1.31 %	1.30 %	2.21 %	2.30 %	2.36 %	10.5 %	10.9 %	11.2 %
ケースB		1.6 %	(資-ア)	(投- α)	1.21 %	1.17 %	1.14 %	2.08 %	2.15 %	2.20 %	9.8 %	10.1 %	10.3 %
				(投- β)	1.10 %	1.06 %	1.04 %	1.97 %	2.04 %	2.09 %	10.2 %	10.6 %	10.8 %
ケースC		1.4 %	(資-ア)	(投- α)	0.96 %	0.91 %	0.88 %	1.83 %	1.90 %	1.94 %	9.6 %	9.7 %	9.9 %
				(投- β)	0.85 %	0.80 %	0.77 %	1.72 %	1.79 %	1.83 %	10.0 %	10.2 %	10.5 %
ケースD		1.2 %	(資-ア)	(投- α)	0.72 %	0.66 %	0.62 %	1.58 %	1.64 %	1.68 %	9.3 %	9.4 %	9.6 %
				(投- β)	0.61 %	0.55 %	0.51 %	1.48 %	1.53 %	1.57 %	9.7 %	9.9 %	10.1 %
ケースE	労働市場への参加が進まない ケース	1.0 %	(資-ア)	(投- α)	0.47 %	0.41 %	0.36 %	1.34 %	1.39 %	1.41 %	9.0 %	9.1 %	9.2 %
				(投- β)	0.36 %	0.30 %	0.25 %	1.23 %	1.28 %	1.31 %	9.4 %	9.6 %	9.7 %
ケースF		1.0 %	(資-ア)	(投- α)	0.18 %	0.15 %	0.13 %	1.33 %	1.36 %	1.37 %	8.1 %	8.3 %	8.4 %
				(投- β)	0.07 %	0.05 %	0.03 %	1.22 %	1.25 %	1.27 %	8.4 %	8.7 %	8.9 %
ケースG		0.7 %	(資-イ)	(投- α)	▲0.09%	▲0.13%	▲0.17%	1.06 %	1.07 %	1.07 %	8.4 %	8.4 %	8.5 %
				(投- β)	▲0.20%	▲0.24%	▲0.27%	0.96 %	0.97 %	0.97 %	8.7 %	8.8 %	8.9 %
ケースH		0.5 %	(資-イ)	(投- α)	▲0.33%	▲0.38%	▲0.43%	0.82 %	0.82 %	0.81 %	8.1 %	8.1 %	8.1 %
				(投- β)	▲0.44%	▲0.49%	▲0.53%	0.71 %	0.72 %	0.71 %	8.4 %	8.5 %	8.6 %

第3-4-15表 マクロ経済に関する推計過程

経済再生ケースに接続するもの、平成36(2024)年度以降の全要素生産性上昇率1.4%、労働市場への参加が進む、(資-α)、(投-α)の組合せの場合(ケースC)

年度	総労働時間 ① 億時間、年度	伸び率 ②	全要素生産性 上昇率(TFP) ③	資本分配率 ④	資本減耗率 ⑤	総投資率 ⑥	実質GDP (平成23年度基準) 潜在ベース ⑦ 兆円	資本 ⑧ 兆円	資本成長率 ⑨	実質経済 成長率 ⑩	労働時間あたり 実質経済成長率 ⑪	利回り ⑫	被用者年金被 保険者の平均労働 時間伸び率 ⑬
平成24 (2012)	1,152		0.50%	40.8%	7.5%	20.7%	487.2	1,459.5					
25 (2013)	1,151	-0.1%	0.62%	40.8%	7.5%	20.6%	488.7	1,450.5	-0.6%	0.3%	0.40%	6.2%	
26 (2014)	1,149	-0.1%	0.74%	40.8%	7.5%	20.5%	490.8	1,442.1	-0.6%	0.4%	0.56%	6.4%	-0.3%
27 (2015)	1,148	-0.1%	0.85%	40.8%	7.5%	20.4%	493.4	1,434.1	-0.6%	0.5%	0.69%	6.5%	-0.3%
28 (2016)	1,146	-0.1%	0.97%	40.8%	7.5%	20.2%	498.8	1,426.7	-0.5%	0.7%	0.82%	6.7%	-0.3%
29 (2017)	1,145	-0.1%	1.09%	40.8%	7.5%	20.1%	500.8	1,419.9	-0.5%	0.8%	0.95%	6.9%	-0.3%
30 (2018)	1,143	-0.1%	1.21%	40.8%	7.5%	20.0%	505.6	1,414.0	-0.4%	1.0%	1.09%	7.1%	-0.3%
31 (2019)	1,141	-0.1%	1.33%	40.8%	7.5%	19.9%	511.2	1,408.9	-0.4%	1.1%	1.23%	7.3%	-0.3%
32 (2020)	1,140	-0.2%	1.45%	40.8%	7.5%	19.8%	517.5	1,404.8	-0.3%	1.2%	1.39%	7.5%	-0.3%
33 (2021)	1,135	-0.4%	1.56%	40.8%	7.5%	19.7%	523.9	1,401.7	-0.2%	1.2%	1.64%	7.7%	-0.3%
34 (2022)	1,131	-0.4%	1.68%	40.8%	7.5%	19.7%	531.2	1,399.7	-0.1%	1.4%	1.79%	8.0%	-0.3%
35 (2023)	1,126	-0.4%	1.80%	40.8%	7.5%	19.6%	539.3	1,398.8	-0.1%	1.5%	1.94%	8.2%	-0.3%
36 (2024)	1,121	-0.4%	1.40%	40.8%	7.5%	19.5%	545.6	1,399.1	0.0%	1.2%	1.58%	8.4%	-0.3%
37 (2025)	1,117	-0.4%	1.40%	40.8%	7.5%	19.4%	552.1	1,400.2	0.1%	1.2%	1.59%	8.6%	-0.3%
38 (2026)	1,112	-0.4%	1.40%	40.8%	7.5%	19.3%	558.8	1,402.0	0.1%	1.2%	1.62%	8.8%	-0.3%
39 (2027)	1,106	-0.5%	1.40%	40.8%	7.5%	19.3%	565.3	1,404.5	0.2%	1.2%	1.69%	8.9%	-0.3%
40 (2028)	1,101	-0.5%	1.40%	40.8%	7.5%	19.2%	572.0	1,407.7	0.2%	1.2%	1.71%	9.1%	-0.3%
41 (2029)	1,095	-0.5%	1.40%	40.8%	7.5%	19.1%	578.8	1,411.8	0.3%	1.2%	1.73%	9.2%	-0.3%
42 (2030)	1,089	-0.5%	1.40%	40.8%	7.5%	19.0%	585.9	1,416.0	0.3%	1.2%	1.74%	9.4%	-0.2%
43 (2031)	1,078	-1.0%	1.40%	40.8%	7.5%	19.0%	591.3	1,421.1	0.4%	0.9%	1.97%	9.5%	0.0%
44 (2032)	1,066	-1.0%	1.40%	40.8%	7.5%	18.9%	596.8	1,426.4	0.4%	0.9%	1.98%	9.6%	0.0%
45 (2033)	1,055	-1.1%	1.40%	40.8%	7.5%	18.9%	602.4	1,432.0	0.4%	0.9%	2.00%	9.7%	0.0%
46 (2034)	1,043	-1.1%	1.40%	40.8%	7.5%	18.8%	607.9	1,437.9	0.4%	0.9%	2.02%	9.7%	0.0%
47 (2035)	1,031	-1.2%	1.40%	40.8%	7.5%	18.7%	613.3	1,444.0	0.4%	0.9%	2.04%	9.8%	0.0%
48 (2036)	1,019	-1.2%	1.40%	40.8%	7.5%	18.7%	618.5	1,450.3	0.4%	0.9%	2.07%	9.9%	0.0%
49 (2037)	1,006	-1.3%	1.40%	40.8%	7.5%	18.6%	623.8	1,456.8	0.4%	0.8%	2.09%	10.0%	0.0%
50 (2038)	993	-1.3%	1.40%	40.8%	7.5%	18.6%	628.9	1,463.4	0.5%	0.8%	2.11%	10.0%	0.0%
51 (2039)	979	-1.3%	1.40%	40.8%	7.5%	18.5%	633.9	1,470.1	0.5%	0.8%	2.14%	10.1%	0.0%
52 (2040)	966	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.5%	638.8	1,476.9	0.5%	0.8%	2.15%	10.1%	0.0%
53 (2041)	953	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.4%	643.7	1,483.8	0.5%	0.8%	2.16%	10.2%	0.0%
54 (2042)	939	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.4%	648.6	1,490.8	0.5%	0.8%	2.17%	10.2%	0.0%
55 (2043)	926	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.3%	653.4	1,497.8	0.5%	0.7%	2.18%	10.3%	0.0%
56 (2044)	912	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.2%	658.1	1,504.6	0.5%	0.7%	2.19%	10.3%	0.0%
57 (2045)	899	-1.5%	1.40%	40.8%	7.5%	18.1%	662.9	1,511.2	0.4%	0.7%	2.18%	10.4%	0.0%
58 (2046)	886	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	18.0%	667.7	1,517.5	0.4%	0.7%	2.15%	10.4%	0.0%
59 (2047)	873	-1.5%	1.40%	40.8%	7.5%	17.9%	672.4	1,523.6	0.4%	0.7%	2.16%	10.5%	0.0%
60 (2048)	861	-1.5%	1.40%	40.8%	7.5%	17.9%	677.1	1,529.6	0.4%	0.7%	2.15%	10.6%	0.0%
61 (2049)	848	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.8%	681.8	1,535.4	0.4%	0.7%	2.14%	10.6%	0.0%
62 (2050)	836	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.7%	686.6	1,541.1	0.4%	0.7%	2.14%	10.7%	0.0%
63 (2051)	824	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.6%	691.5	1,546.6	0.4%	0.7%	2.13%	10.7%	0.0%
64 (2052)	812	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.5%	696.3	1,552.0	0.4%	0.7%	2.12%	10.8%	0.0%
65 (2053)	801	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.5%	701.3	1,557.4	0.3%	0.7%	2.12%	10.9%	0.0%
66 (2054)	790	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.4%	706.3	1,562.6	0.3%	0.7%	2.10%	10.9%	0.0%
67 (2055)	779	-1.4%	1.40%	40.8%	7.5%	17.3%	711.5	1,567.9	0.3%	0.7%	2.09%	11.0%	0.0%

推計方法	前年度の⑦ ×(1+当年度の③)	前年度の⑧ ×(1+当年度の③)	前年度の⑨ (⑥×⑦/⑧-⑤)	③+④×⑤ + (1-④)×②	⑩-②	④×⑦/⑧ ⑤
平成36(2024)～55(2043)年度(20年間)平均				0.96%	1.94%	9.8%
平成36(2024)～60(2048)年度(25年間)平均				0.91%	1.98%	9.7%
平成36(2024)～65(2053)年度(30年間)平均				0.88%	2.01%	9.9%
				20年間平均	25年間平均	30年間平均
				1.83%	1.90%	1.94%

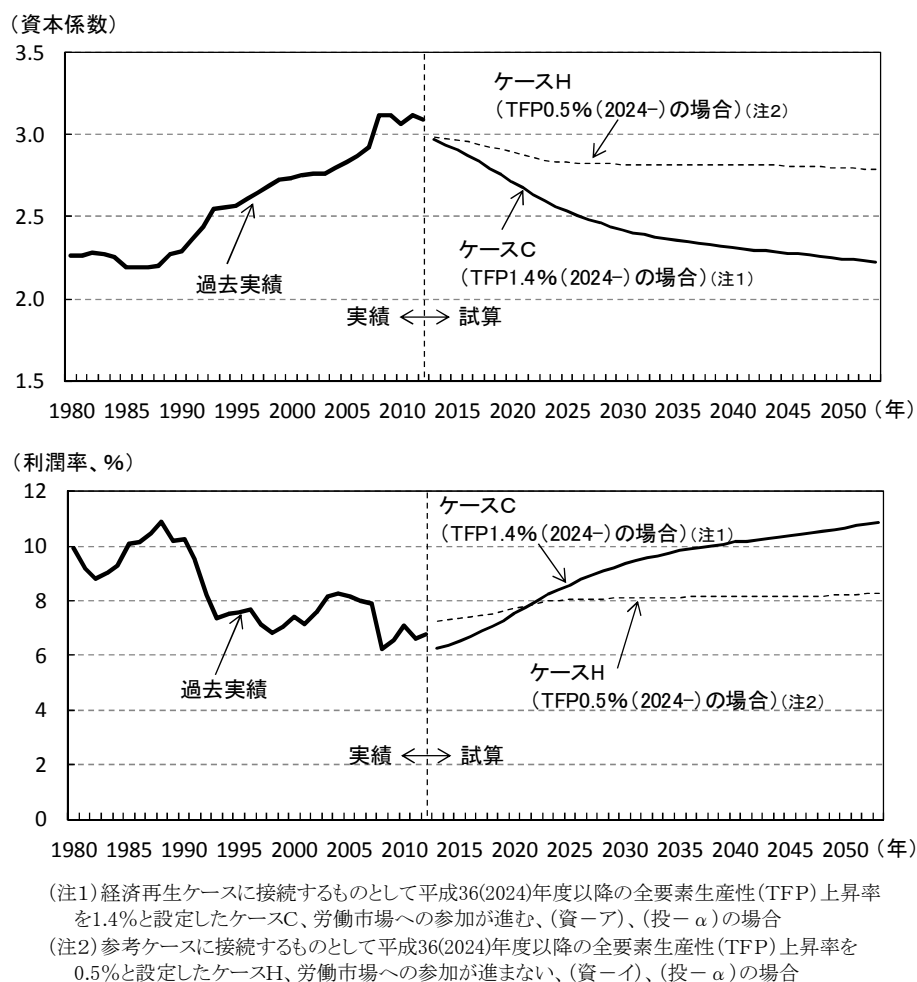
参考ケースに接続するもの、平成36(2024)年度以降の全要素生産性上昇率0.7%、労働市場への参加が進まない、(資-イ)、(投-β)の組合せの場合(ケースG)

年度	総労働時間		全要素生産性 上昇率(TFP) ③	資本分配率 ④	資本減耗率 ⑤	総投資率 ⑥	実質GDP (平成23年度基準) 潜在ベース ⑦	資本 ⑧	資本成長率 ⑨	実質経済 成長率 ⑩	労働時間あたり 実質経済成長率 ⑪	利回り ⑫	被用者年金被 保険者の平均労働 時間伸び率 ⑬
	① 億時間、年度	伸び率 ②											
平成24 (2012)	1,152		0.50%	42.8%	7.1%	20.7%	487.2	1,459.5					
25 (2013)	1,145	-0.6%	0.55%	42.8%	7.1%	20.5%	487.7	1,456.8	-0.2%	0.1%	0.74%	7.2%	
26 (2014)	1,136	-0.7%	0.59%	42.8%	7.1%	20.4%	488.1	1,453.7	-0.2%	0.1%	0.80%	7.3%	-0.1%
27 (2015)	1,128	-0.7%	0.64%	42.8%	7.1%	20.2%	488.7	1,450.0	-0.3%	0.1%	0.83%	7.3%	-0.1%
28 (2016)	1,120	-0.7%	0.68%	42.8%	7.1%	20.0%	489.5	1,445.7	-0.3%	0.2%	0.86%	7.4%	-0.1%
29 (2017)	1,113	-0.7%	0.73%	42.8%	7.1%	19.8%	490.4	1,441.1	-0.3%	0.2%	0.89%	7.5%	-0.1%
30 (2018)	1,105	-0.7%	0.77%	42.8%	7.1%	19.7%	491.6	1,436.2	-0.3%	0.2%	0.92%	7.6%	-0.1%
31 (2019)	1,098	-0.7%	0.82%	42.8%	7.1%	19.5%	493.0	1,431.0	-0.4%	0.3%	0.95%	7.7%	-0.1%
32 (2020)	1,090	-0.7%	0.86%	42.8%	7.1%	19.4%	494.5	1,425.8	-0.4%	0.3%	1.01%	7.8%	-0.1%
33 (2021)	1,081	-0.8%	0.91%	42.8%	7.1%	19.2%	495.9	1,420.4	-0.4%	0.3%	1.09%	7.9%	-0.1%
34 (2022)	1,072	-0.8%	0.95%	42.8%	7.1%	19.1%	497.5	1,415.0	-0.4%	0.3%	1.14%	8.0%	-0.1%
35 (2023)	1,063	-0.8%	1.00%	42.8%	7.1%	19.0%	499.3	1,409.6	-0.4%	0.4%	1.20%	8.1%	-0.1%
36 (2024)	1,054	-0.9%	0.70%	42.8%	7.1%	18.8%	499.5	1,404.3	-0.4%	0.0%	0.91%	8.1%	-0.1%
37 (2025)	1,045	-0.8%	0.70%	42.8%	7.1%	18.7%	499.7	1,398.7	-0.4%	0.0%	0.89%	8.2%	-0.1%
38 (2026)	1,036	-0.9%	0.70%	42.8%	7.1%	18.6%	499.9	1,393.0	-0.4%	0.0%	0.90%	8.3%	-0.1%
39 (2027)	1,026	-1.0%	0.70%	42.8%	7.1%	18.5%	499.6	1,387.1	-0.4%	-0.1%	0.95%	8.3%	-0.1%
40 (2028)	1,015	-1.0%	0.70%	42.8%	7.1%	18.3%	499.2	1,380.9	-0.4%	-0.1%	0.95%	8.4%	-0.1%
41 (2029)	1,004	-1.1%	0.70%	42.8%	7.1%	18.2%	498.7	1,374.5	-0.5%	-0.1%	0.95%	8.4%	-0.1%
42 (2030)	994	-1.1%	0.70%	42.8%	7.1%	18.1%	498.1	1,368.0	-0.5%	-0.1%	0.95%	8.5%	0.0%
43 (2031)	983	-1.1%	0.70%	42.8%	7.1%	18.0%	497.4	1,361.3	-0.5%	-0.1%	0.97%	8.6%	0.0%
44 (2032)	972	-1.1%	0.70%	42.8%	7.1%	17.9%	496.6	1,354.3	-0.5%	-0.2%	0.96%	8.6%	0.0%
45 (2033)	960	-1.1%	0.70%	42.8%	7.1%	17.8%	495.7	1,347.3	-0.5%	-0.2%	0.97%	8.7%	0.0%
46 (2034)	949	-1.2%	0.70%	42.8%	7.1%	17.7%	494.7	1,340.0	-0.5%	-0.2%	0.98%	8.7%	0.0%
47 (2035)	937	-1.2%	0.70%	42.8%	7.1%	17.6%	493.5	1,332.7	-0.6%	-0.2%	0.99%	8.8%	0.0%
48 (2036)	925	-1.3%	0.70%	42.8%	7.1%	17.5%	492.1	1,325.1	-0.6%	-0.3%	1.00%	8.8%	0.0%
49 (2037)	913	-1.3%	0.70%	42.8%	7.1%	17.4%	490.7	1,317.4	-0.6%	-0.3%	1.01%	8.9%	0.0%
50 (2038)	901	-1.3%	0.70%	42.8%	7.1%	17.3%	489.2	1,309.6	-0.6%	-0.3%	1.02%	8.9%	0.0%
51 (2039)	889	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	17.3%	487.5	1,301.6	-0.6%	-0.3%	1.03%	9.0%	0.0%
52 (2040)	877	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	17.2%	485.7	1,293.5	-0.6%	-0.4%	1.03%	9.0%	0.0%
53 (2041)	864	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	17.1%	483.9	1,285.2	-0.6%	-0.4%	1.02%	9.0%	0.0%
54 (2042)	852	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	17.0%	482.0	1,276.8	-0.7%	-0.4%	1.02%	9.1%	0.0%
55 (2043)	840	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.9%	480.1	1,268.3	-0.7%	-0.4%	1.02%	9.1%	0.0%
56 (2044)	828	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.9%	478.1	1,259.7	-0.7%	-0.4%	1.02%	9.2%	0.0%
57 (2045)	816	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.8%	476.1	1,251.0	-0.7%	-0.4%	1.02%	9.2%	0.0%
58 (2046)	805	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.7%	474.3	1,242.2	-0.7%	-0.4%	0.99%	9.3%	0.0%
59 (2047)	793	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.6%	472.2	1,233.4	-0.7%	-0.4%	1.01%	9.3%	0.0%
60 (2048)	782	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.6%	470.2	1,224.5	-0.7%	-0.4%	1.00%	9.4%	0.0%
61 (2049)	771	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.5%	468.3	1,215.5	-0.7%	-0.4%	0.99%	9.4%	0.0%
62 (2050)	760	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.4%	466.3	1,206.6	-0.7%	-0.4%	0.99%	9.5%	0.0%
63 (2051)	749	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.4%	464.3	1,197.6	-0.7%	-0.4%	0.98%	9.5%	0.0%
64 (2052)	739	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.3%	462.4	1,188.7	-0.7%	-0.4%	0.98%	9.6%	0.0%
65 (2053)	729	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.2%	460.5	1,179.8	-0.8%	-0.4%	0.97%	9.6%	0.0%
66 (2054)	719	-1.4%	0.70%	42.8%	7.1%	16.2%	458.6	1,170.8	-0.8%	-0.4%	0.96%	9.7%	0.0%
67 (2055)	709	-1.3%	0.70%	42.8%	7.1%	16.1%	456.8	1,162.0	-0.8%	-0.4%	0.95%	9.7%	0.0%

マクロ経済に関する試算における利潤率の結果をみると、足下の水準に比べれば高くなっていく様子がみられる。これに関して次のように考えられている。

- ・ 全要素生産性（TFP）上昇率が足下の水準（0.5%）よりは高く設定されていることや、経済再生ケースに接続するケースでは労働力需給に関して労働市場への参加が進むケースが設定されていることにより、足下の経済状況に比べて、順調に経済が回復する姿を想定していることから、結果として得られる利潤率も足下の状況よりは高くなる。
- ・ 高齢化等に伴う貯蓄率の低下トレンドに沿う形で、総投資率が緩やかに低下するように設定されていることから、資本ストックの伸びが小さくなることも、利潤率の上昇に寄与しているものと考えられる。
- ・ 資本ストック／GDPとして算出される資本係数の動きと利潤率の動きを対比したものが第3－4－16図である。資本係数が高いほど一定のGDPを得るために必要な資本が多いという意味で利潤率は低くなるという関係にある。資本係数の過去の実績をみると、1980年代までは安定していたが、1990年代に入り投資の活発化を受けて急速に上昇している。総投資率は緩やかな低下傾向であるものの、資本ストックの上昇は2008年まで続いた。しかし、その後、資本ストックは緩やかな減少に転じたことから、資本係数も減少に転ずる兆しがみられる。将来に向けて全要素生産性（TFP）上昇率が高まることによりGDPが上昇する動きに対して、総投資率は緩やかに低下する設定となっていることから、資本係数は低下することになる。このような資本係数の動きを反映して、利潤率については、過去の実績は低下傾向にあるものの、2008年を底に下げ止まり、2009年以降自律的反転の兆しがみられており、将来に向けてはこれを投影する形で上昇する動きとなるものである。

第 3－4－16 図 資本係数（＝資本ストック／GDP）と利潤率の推移



6. 長期の運用利回りの設定

今回の財政検証における長期の運用利回りは、平成 21 年財政検証における設定方法と同様に、①長期間の平均としての実質長期金利（国内債券の運用利回り）を日本経済の長期的な見通しと整合性をとって設定した上で、②内外の株式等による分散投資による効果を上積みすることとして設定することとされた。

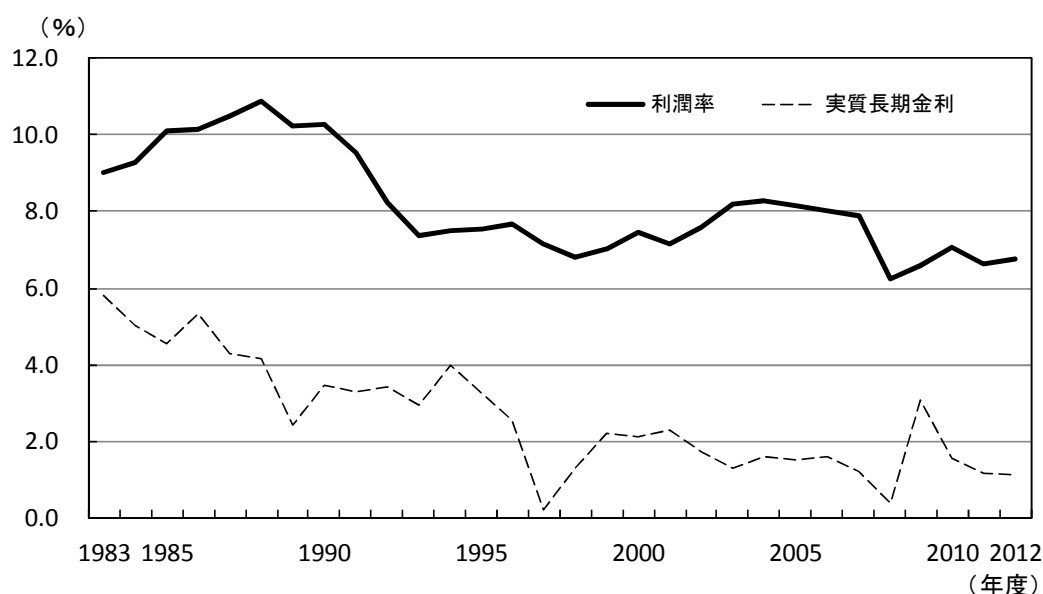
$$\text{長期の運用利回り（実質＜対物価＞）} = \text{将来の実質長期金利（対物価）} + \text{分散投資効果}$$

将来の実質長期金利については、平成 21 年財政検証で用いた、過去における実質長期金利の実績を基礎としつつ、利潤率と関連づけて設定する方法を利用することとされた。利潤率とは、資本ストックに対して、生み出された価値（GDP）のうち資本に分配されたものの比率を表すもの、すなわち資本ストックがど

れだけの価値を生み出したかを表す指標とみることができる。また、資本主義経済のもとで、金利（利子率）の根拠となる利子の源泉は、資本ストックが生み出した利潤であると考えられている。このため、長期的にみれば、実質金利の動向は、経済全体の利潤率の動向を反映するものと想定され、経済学的には利潤率と実質金利は互いに深く関係していることが考えられる。

具体的に、過去における実質長期金利（10年国債応募者利回りから消費者物価上昇率を除いたもの）と日本経済全体の利潤率との関係をみたものが第3-4-17図である。1980年代後半から1990年代始めにかけて利潤率が高くなっている時期には実質長期金利も高く、1990年代後半から2000年代の利潤率が低い時期の実質長期金利は低いというように、実質長期金利と利潤率の間に相関が見られる。これに着目して、平成21年財政検証では実質長期金利の過去15～25年間の平均を基礎として、過去の利潤率と、マクロ経済に関する推計で得られた将来の利潤率の比率を乗じることによって、将来の実質長期金利が推計されていた。

第3-4-17図 実質長期金利と利潤率の推移



実質長期金利や利潤率の過去の実績値として、どの程度の期間を採るかをみるために、過去 30 年、25 年、20 年、15 年それぞれの期間における実質長期金利と利潤率の相関係数をみたものが第 3－4－18 表である。これによると、1980 年代における実質長期金利、利潤率それぞれが高い時期と、2000 年代以降それぞれが低い時期の両方の期間を含んだ長期の期間（今回の対象期間では過去 25 年以上）の場合に相関係数が高いことがみられた。このため、実質長期金利を利潤率と関連させて推計する際の過去の平均値は平成 21 年財政検証の時よりも長期間にわたってとることとされた。具体的には、過去 20～30 年間の平均の実質長期金利の水準（1.9%～2.6%程度）に、マクロ経済に関する試算から得られる将来（平成 36(2024)年度からの 20～30 年間）の利潤率の過去の利潤率に対する比率を乗じることにより、将来の実質長期金利を設定することとされた。

第 3－4－18 表 実質長期金利と利潤率の相関係数

	今回の対象期間	平成21年財政検証 で対象とした期間
過去30年	0.68 (1983-2012)	
過去25年	0.54 (1988-2012)	0.61 (1982-2006)
過去20年	0.15 (1993-2012)	0.57 (1987-2006)
過去15年	0.04 (1998-2012)	0.07 (1992-2006)

過去 30 年間、25 年間、20 年間の平均値を用いた場合、将来の利潤率に応じて以下の式を用いて実質長期金利がどの程度の水準と推計されるかをみると第 3－4－19 表のとおりとなる。

$$\text{将来の実質長期金利} = \text{過去 20～30 年間における平均実質長期金利} \\ \times \text{将来の利潤率} / \text{過去 20～30 年間における利潤率}$$

ただし、全要素生産性（TFP）上昇率（平成 36(2024)年度以降）を 1.0%よりも低く設定するケース(ケースG及びケースH)における長期金利については、低成長経済の下で利潤率と実質長期金利の相関関係は著しく低いと考えられるため、利潤率との相関関係で設定する方法は採らないこととした。

第 3－4－19 表 将来の利潤率に応じた実質長期金利の水準

将来の利潤率	過去30年平均(1983－2012) を用いる場合	過去25年平均(1988－2012) を用いる場合	過去20年平均(1993－2012) を用いる場合
	過去の実質長期金利 2.63 %	過去の実質長期金利 2.16 %	過去の実質長期金利 1.86 %
	過去の利潤率 8.17 %	過去の利潤率 7.84 %	過去の利潤率 7.35 %
	将来の実質長期金利	将来の実質長期金利	将来の実質長期金利
12.0 %	3.9 %	3.3 %	3.0 %
11.5 %	3.7 %	3.2 %	2.9 %
11.0 %	3.5 %	3.0 %	2.8 %
10.5 %	3.4 %	2.9 %	2.7 %
10.0 %	3.2 %	2.8 %	2.5 %
9.5 %	3.1 %	2.6 %	2.4 %
9.0 %	2.9 %	2.5 %	2.3 %
8.5 %	2.7 %	2.3 %	2.1 %
8.0 %	2.6 %	2.2 %	2.0 %
7.5 %	2.4 %	2.1 %	1.9 %
7.0 %	2.3 %	1.9 %	1.8 %
6.5 %	2.1 %	1.8 %	1.6 %
6.0 %	1.9 %	1.7 %	1.5 %

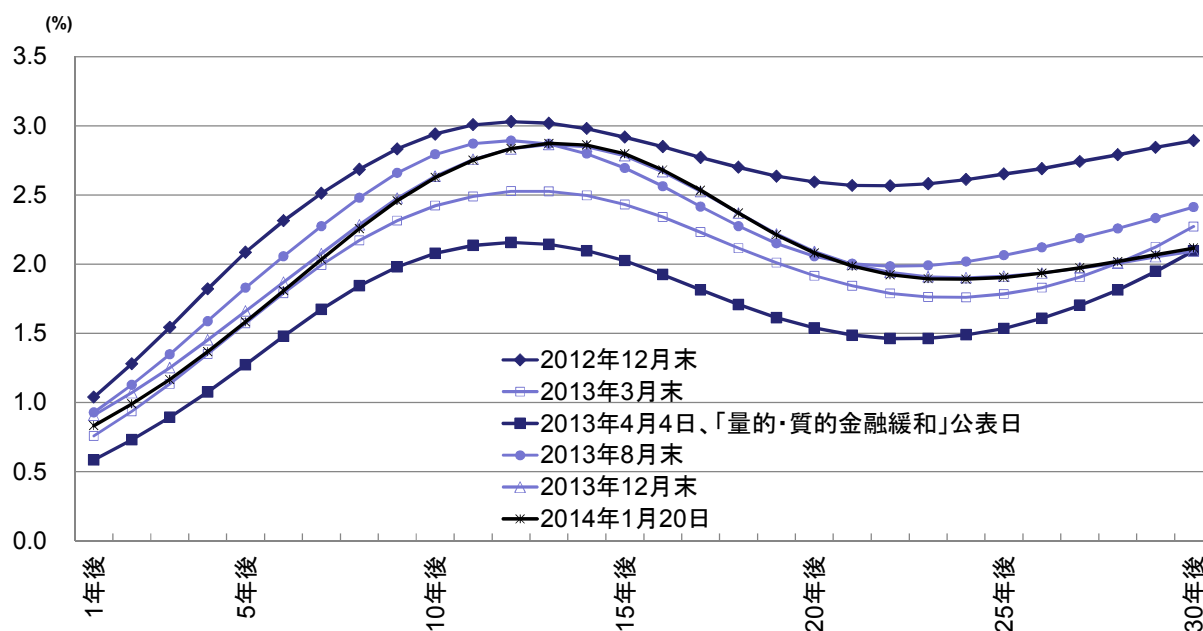
全要素生産性（TFP）上昇率（平成 36(2024)年度以降）を 1.0%よりも低く設定するケース（ケースG、H）における長期金利については、実際の金融市場では長期的な動向がどう予想されているかといった情報を参考に設定することとされた。

具体的には、国債の市場価格から導出した 2012 年 12 月末から 2014 年 1 月 20 日までの間のスポットレート・イールドカーブが参考とされた。スポットレート・イールドカーブには、各年限の国債の需給関係や金融政策、経済環境に関する投資家全体の期待が織り込まれており、純粋期待仮説に基づくとスポットレート・イールドカーブから将来の金利に対する投資家の平均的な予想をとらえることができる。純粋期待仮説に基づき導出した 10 年国債のフォワードレートは第 3－4－20 図のとおりとなった。これによると、市場においては、将来の 10 年国債の金利について、10 年後～15 年後に 2 %～3 %に上昇し、その後緩やかに下降した後再び上昇し、30 年後には 2 %～3 %になると予想されていることがみられる。これに基づき、ケースG及びケースHの長期金利は以下のように設定することとされた。

- ・ ケースGは、平成 24(2012)年 12 月末のイールドカーブから導かれる 10 年後から 30 年後におけるフォワードレートの範囲を基に名目長期金利を 2.6 %～3.0 %の範囲となるように設定。
- ・ ケースHは、平成 25(2013)年 4 月 4 日（日本銀行「量的・質的金融緩和」の公表日）のイールドカーブから導かれる 10 年後から 30 年後におけるフォワードレートの範囲を基に名目長期金利を 1.5 %～2.2 %の範囲となるよう

に設定。

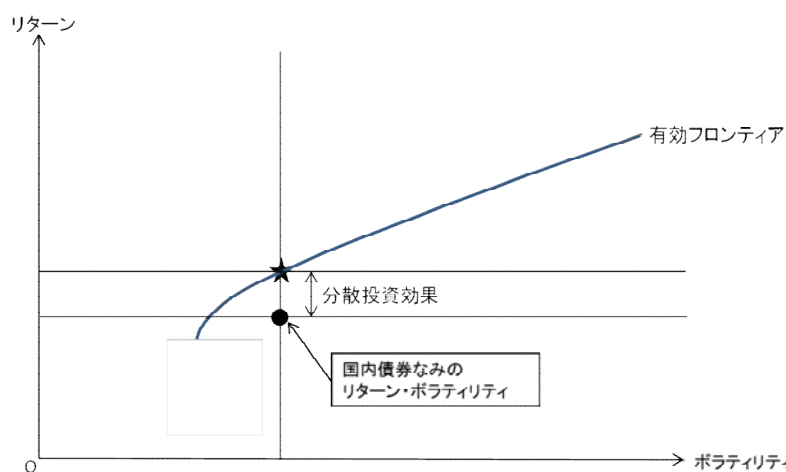
第3-4-20図 市場におけるイールドカーブから導出される
10年国債フォワードレート



(出所) 野村証券金融工学研究センターのデータをもとに野村証券フィデューシャリー・マネジメント部作成

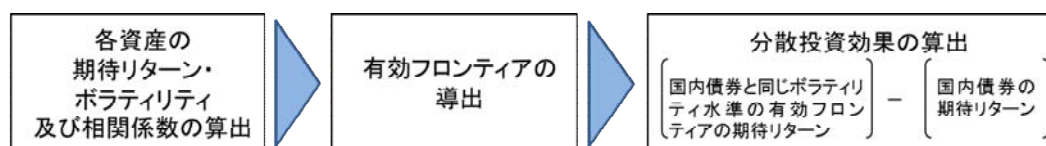
また、内外の株式等による分散投資による効果については、全額を国内債券で運用した場合のボラティリティと等しいボラティリティの下で最も効率的な分散投資を行った場合において想定される期待収益率の上積み分がそれに相当するものとする設定方法が用いられている。理論的には、第3-4-21図に示すように、全額を国内債券で運用した場合（図の●印）のボラティリティと等しいボラティリティ水準の下で図の★印で示されるリターンまで上積み出来ることになり、この差（★印と●印のリターンの差）が分散投資効果にあたる。

第3-4-21図 有効フロンティアと分散投資による上積み分（イメージ図）



この分散投資効果については、ケースごとの名目賃金上昇率を基準として示す方式により第3-4-22図に示す手順で算出することとされた。具体的には、経済前提を基に各資産（国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、短期資産）の実質的な期待リターン（期待リターンから賃金上昇率を差し引いたもの）をビルディングブロック方式により算出するとともに過去の実質的なリターン（リターンから賃金上昇率を差し引いたもの）の実績からボラティリティ（標準偏差）と相関係数を算出し、有効フロンティアを導出、国内債券並みのボラティリティの下での国内債券に上積みされる実質的な期待リターン（期待リターンから賃金上昇率を差し引いたもの）を分散投資効果とされた。なお、ケースごとに、①過去40年間、②過去25年間、③過去10年間の期待リターン等から算出したボラティリティ（標準偏差）と相関係数及び④国内債券の平均残存年数（デュレーション）長期化による増大を加味したボラティリティ（標準偏差）と相関係数により有効フロンティアを導出することにより、分散投資効果の幅を示すこととされた。この結果、分散投資効果は、いずれのケースもおおむね0.4%前後の水準と算出された（第3-4-23表参照）。

第3-4-22図 分散投資効果の算出



※ 各資産の期待リターンは、経済前提と市場データを前提として、それぞれの構成要素を積み上げる方式（ビルディングブロック方式）で求めた。

7. 長期の物価上昇率の設定

物価上昇率の設定について、これまでの財政検証では、日本銀行の見解、過去の実績の平均値、内閣府による試算などを参考にして設定されてきた。今般の物価を巡る動向をみると、日本銀行は「物価安定の目標」を新たに導入し、消費者物価の前年比上昇率で2%とすることとされている。また、内閣府試算では2020年前後の物価上昇率は経済再生ケースで2.0%、参考ケースで1.2%となっている。さらに、これらのみに捉われず下方に幅を設定するケースとして、過去30年間の実績値の平均0.6%も考慮することとされた。

具体的には、経済再生ケースに接続するもの（ケースA～E）については1.2%から2.0%の幅、参考ケースに接続するもの（ケースF～H）については0.6%から1.2%の幅で設定するものとされ、経済成長率（実質）が高くなるほど物価上昇率も高くなるという関係になるようにケースごとにおける長期の物価上昇率が設定された。

以上のことから、ケースごとの設定値や幅をまとめると第3-4-23表に示すとおりとなった。これをさらに、物価上昇率、賃金上昇率、運用利回りの幅という形に整理したものは第3-4-24表のとおりである。

第3-4-23表 長期の経済前提－ケースごとの設定値や幅

		前提 労働力に 関する 設定	全要素生産性 (TFP)上昇率 (2024年度～)	物価上昇率	被用者1人あたり 実質経済成長率 (対物価上昇率)	利潤率	実質長期金利 (対物価上昇率)	分散投資効果	実質経済成長率 (対物価上昇率、一國経済、 2024年度以降20～30年)
ケースA	内閣府 経済 再生 ケース に接続 する もの	労働市場 への 参加が 進む ケース	1.8 %	2.0 %	2.2 % ～ 2.5 %	10.1 % ～ 11.2 %	2.6 % ～ 3.6 %	0.3 % ～ 0.5 %	1.3 % ～ 1.5 %
ケースB			1.6 %	1.8 %	2.0 % ～ 2.2 %	9.8 % ～ 10.8 %	2.5 % ～ 3.5 %	0.3 % ～ 0.5 %	1.0 % ～ 1.2 %
ケースC			1.4 %	1.6 %	1.7 % ～ 1.9 %	9.6 % ～ 10.5 %	2.4 % ～ 3.4 %	0.3 % ～ 0.5 %	0.8 % ～ 1.0 %
ケースD			1.2 %	1.4 %	1.5 % ～ 1.7 %	9.3 % ～ 10.1 %	2.4 % ～ 3.2 %	0.3 % ～ 0.5 %	0.5 % ～ 0.7 %
ケースE			1.0 %	1.2 %	1.2 % ～ 1.4 %	9.0 % ～ 9.7 %	2.3 % ～ 3.1 %	0.3 % ～ 0.5 %	0.3 % ～ 0.5 %
ケースF	内閣府 参考 ケース に接続 する もの	労働市場 への 参加が 進まない ケース	1.0 %	1.2 %	1.2 % ～ 1.4 %	利潤率によらず 市場金利を勘案して 長期金利を設定	2.1 % ～ 2.9 %	0.3 % ～ 0.5 %	0.0 % ～ 0.2 %
ケースG			0.7 %	0.9 %	1.0 % ～ 1.1 %		1.7 % ～ 2.1 % (名目2.6%～3.0%)	0.2 % ～ 0.5 %	▲0.3% ～ ▲0.1%
ケースH			0.5 %	0.6 %	0.7 % ～ 0.8 %		0.9 % ～ 1.6 % (名目1.5%～2.2%)	0.3 % ～ 0.7 %	▲0.5% ～ ▲0.3%

第3-4-24表 長期の経済前提の範囲

		前提 労働力に 関する 設定	全要素生産性 (TFP)上昇率 (2024年度～)	経済前提の範囲				(参考) 実質経済成長率 (対物価上昇率、一國経済、 2024年度以降20～30年)
				物価上昇率	実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	実質運用利回り (対物価上昇率)	実質的な運用利回り (対賃金上昇率)	
ケースA	内閣府 経済 再生 ケース に接続 する もの	労働市場 への 参加が 進む ケース	1.8 %	2.0 %	2.2 % ～ 2.5 %	2.9 % ～ 4.0 %	0.5 % ～ 1.7 %	1.3 % ～ 1.5 %
ケースB			1.6 %	1.8 %	2.0 % ～ 2.2 %	2.8 % ～ 3.9 %	0.7 % ～ 1.8 %	1.0 % ～ 1.2 %
ケースC			1.4 %	1.6 %	1.7 % ～ 1.9 %	2.7 % ～ 3.8 %	0.9 % ～ 1.9 %	0.8 % ～ 1.0 %
ケースD			1.2 %	1.4 %	1.5 % ～ 1.7 %	2.6 % ～ 3.7 %	1.1 % ～ 2.1 %	0.5 % ～ 0.7 %
ケースE			1.0 %	1.2 %	1.2 % ～ 1.4 %	2.6 % ～ 3.5 %	1.2 % ～ 2.2 %	0.3 % ～ 0.5 %
ケースF	内閣府 参考 ケース に接続 する もの	労働市場 への 参加が 進まない ケース	1.0 %	1.2 %	1.2 % ～ 1.4 %	2.3 % ～ 3.3 %	1.0 % ～ 2.0 %	0.0 % ～ 0.2 %
ケースG			0.7 %	0.9 %	1.0 % ～ 1.1 %	2.0 % ～ 2.5 %	1.0 % ～ 1.5 %	▲0.3% ～ ▲0.1%
ケースH			0.5 %	0.6 %	0.7 % ～ 0.8 %	1.3 % ～ 2.1 %	0.5 % ～ 1.3 %	▲0.5% ～ ▲0.3%

この結果をもとに、8通りのケースそれぞれにおける長期の経済前提として、実質賃金上昇率（対物価）及び実質運用利回り（対物価）について、上記で示された範囲の中央値（端数切捨）をそれぞれの設定値とした。

8. 足下の経済前提の設定

足下の経済前提の設定について、平成 21 年財政検証では平成 27(2015)年度以前の経済前提を内閣府「経済財政の中長期方針と 10 年展望比較試算」(平成 21 年 1 月)に準拠して設定していた。今回も、平成 35(2023)年度までの足下の経済前提については、内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月 20 日)に準拠して内閣府経済再生ケース、内閣府参考ケースの 2 通りを設定することとされた。

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月)とは、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出したものである。経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(「経済財政モデル」)を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。また、試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要があるとされている。なお、本試算では、社会保障・税一体改革関連法等を踏まえ、消費税率(国・地方)が 2014 年 4 月 1 日より 8%へ、2015 年 10 月 1 日より 10%へ段階的に引き上げられること及び社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が段階的に生じることが想定されている。

経済に関するシナリオについては、以下のように記載されている。

- ・ 世界経済が堅調に推移する下で、日本経済再生に向けた、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略(「日本再興戦略」)の「三本の矢」の効果が着実に発現。今後 10 年(2013~2022 年度)の平均成長率は実質 2%程度、名目 3%程度となる(経済再生ケース)。消費者物価上昇率(消費税率引上げの影響を除く)は、概ね 2 年程度で前年比 2%程度まで高まり、中期的にも 2%近傍で安定的に推移。
- ・ 参考として、内外経済がより緩やかな成長経路となる場合についての試算も行った。この場合には、今後 10 年(2013~2022 年度)の平均成長率は実質 1%程度、名目 2%程度となる(参考ケース)。

マクロ経済に関する主要な前提は第 3-4-25 表のとおりである。

また、本試算は平成 35(2023)年度までが対象期間とされており、この期間におけるマクロ経済の姿(経済成長率、物価上昇率、失業率、長期金利等)、国・地方の財政の姿(基礎的財政収支、財政収支、公債等残高)及び国の一般会計の姿(基礎的財政収支対象経費、国債費、税金、その他収入等)が試算されている。

第 3－4－25 表 マクロ経済に関する主要な前提（内閣府試算）

	経済再生ケース	(参考ケース)
生産性 (TFP) 上昇率	足元の低い水準(平成25(2013)年度第3四半期:0.5%程度)で平成26(2014)年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて1.8%程度※まで上昇。 〔※第10循環から第11循環(昭和58(1983)年2月から平成5(1993)年10月)の平均〕	足元の低い水準(平成25(2013)年度第3四半期:0.5%程度)で平成26(2014)年度まで推移した後、2020年代初頭にかけて、過去の平均程度の1.0%程度※にまで上昇。 〔※景気循環(第10循環から第14循環(昭和58(1983)年2月から平成21(2009)年3月まで))を考慮した過去の平均〕
労働力	「日本再興戦略」で掲げられている政策により女性、高齢者を中心に性別年齢階層別労働参加率が上昇。	性別年齢階層別労働参加率が足元の水準で横ばい。
世界経済	平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の間は、IMF世界経済見通し(2013年秋)に基づく成長率(年率4.8～5.0%程度)で推移し、それ以降は4.9%程度で横ばい。	平成27(2015)年度から平成30(2018)年度の間は、IMF世界経済見通し(2013年秋)に基づく成長率(年率4.8～5.0%程度)を年率0.7%pt程度下回る成長率(年率4.1～4.3%程度)で推移し、それ以降は4.2%程度で横ばい。

○ 平成26(2014)年度までの経済成長率及び物価上昇率等は、平成24年度国民経済計算確報(17年基準改定値)及び平成26年度政府経済見通し等による。

経済再生ケース及び参考ケースのそれぞれについて、試算に準拠して設定する場合、第 3－4－26 表に示す数値を用いることとなる。

第 3－4－26 表 足下の経済前提の設定に用いる内閣府試算の数値

○ 経済再生ケースに準拠する場合

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6 %	2.7 %	2.7 %	2.2 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %
名目賃金上昇率(※2)	1.0 %	2.5 %	2.5 %	3.6 %	3.7 %	3.8 %	3.9 %	3.9 %	4.2 %	4.1 %
名目長期金利	1.0 %	2.1 %	2.4 %	2.8 %	3.3 %	3.7 %	4.0 %	4.4 %	4.6 %	4.8 %

○ 参考ケースに準拠する場合

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6 %	2.3 %	2.0 %	1.4 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %
名目賃金上昇率(※2)	1.0 %	1.6 %	2.3 %	2.9 %	2.8 %	2.7 %	2.6 %	2.5 %	2.6 %	2.7 %
名目長期金利	1.0 %	1.5 %	1.9 %	2.1 %	2.4 %	2.6 %	2.7 %	2.9 %	3.0 %	3.1 %

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。
(※2) 賃金・俸給総額(国民所得と労働分配率から決定)を雇用者数で除して一人当たり賃金が算出されている。(第5回専門委員会(平成24年3月)資料1－2より)

上記の数値を用いて、

- ・ 名目賃金上昇率から物価上昇率(暦年)を控除したものを実質賃金上昇率と表示し、
- ・ 名目運用利回りは、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味するとともに、平成21

年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定する

ものとする場合、平成 35(2023)年度までの足下の経済前提は第 3－4－27 表に示すとおりとなる。

平成 36(2024)年度以降の長期の経済前提との組み合わせについては、ケース A～E のそれぞれについては内閣府経済再生ケースに準拠する経済前提と接続するものとし、ケース F～G のそれぞれについては内閣府参考ケースに準拠する経済前提と接続するものとした。

第 3－4－27 表 平成 35(2023)年度までの足下の経済前提

○ 内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6 %	2.7 %	2.7 %	2.2 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %	2.0 %
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	▲1.6 %	▲0.2 %	▲0.2 %	1.4 %	1.7 %	1.8 %	1.9 %	1.9 %	2.2 %	2.1 %
名目賃金上昇率	1.0 %	2.5 %	2.5 %	3.6 %	3.7 %	3.8 %	3.9 %	3.9 %	4.2 %	4.1 %
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	▲1.3 %	▲0.8 %	▲0.5 %	0.4 %	1.1 %	1.6 %	2.0 %	2.3 %	2.6 %	2.9 %
名目運用利回り(※2)	1.3 %	1.9 %	2.2 %	2.6 %	3.1 %	3.6 %	4.0 %	4.3 %	4.6 %	4.9 %

○ 内閣府 参考ケースに準拠する経済前提

	平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)
物価上昇率(暦年※1)	2.6 %	2.3 %	2.0 %	1.4 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	▲1.6 %	▲0.7 %	0.3 %	1.5 %	1.6 %	1.5 %	1.4 %	1.3 %	1.5 %	1.5 %
名目賃金上昇率	1.0 %	1.6 %	2.3 %	2.9 %	2.8 %	2.7 %	2.6 %	2.5 %	2.7 %	2.7 %
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	▲1.3 %	▲0.7 %	▲0.1 %	0.7 %	1.2 %	1.5 %	1.7 %	1.9 %	2.0 %	2.2 %
名目運用利回り(※2)	1.3 %	1.6 %	1.9 %	2.1 %	2.4 %	2.7 %	2.9 %	3.1 %	3.2 %	3.4 %

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。
(※2) 名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか(分散投資効果)を0.4%(平成36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考)として、これを加味して設定。また、平成21年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

9. 変動を織り込んだ経済前提の設定

専門委員会では、長期的な経済前提を設定するだけでなく、変動を織り込む場合の経済前提についても設定が必要であると検討された。これは、平均的には同水準の経済前提であっても、変動がない場合と変動が大きい場合でマクロ経済スライドによる調整の効き方が異なることから、変動を織り込んだ場合における経済前提も別途設定してはどうかと考えられたものである。

具体的に、変動の周期については、これまでの景気循環の平均的な長さが4年程度であることを参考に4年周期とすることとされた。第 3－4－28 表に示す景気基準日付(内閣府)によると、景気循環の第 15 循環における景気の山(平成 24(2012)年 4 月)までにおいて、景気拡張期(景気の谷から山まで)の平均期間

（長さ）は 36 カ月（3 年 0 カ月）、景気後退期（景気の山から谷まで）の平均期間（長さ）は 16 カ月（1 年 4 カ月）となっており、両者の合計（景気の 1 周期）は約 4 年となっている。

第 3－4－28 表 景気基準日付

	谷	山	谷	期間			（参考）四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第 1 循環		1951年6月	1951年10月		4カ月		1951年 4～ 6月	1951年10～12月
第 2 循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27カ月	10カ月	37カ月	1954年 1～ 3月	1954年10～12月
第 3 循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31カ月	12カ月	43カ月	1957年 4～ 6月	1958年 4～ 6月
第 4 循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42カ月	10カ月	52カ月	1961年10～12月	1962年10～12月
第 5 循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24カ月	12カ月	36カ月	1964年10～ 12月	1965年10～12月
第 6 循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57カ月	17カ月	74カ月	1970年 7～ 9月	1971年10～12月
第 7 循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23カ月	16カ月	39カ月	1973年10～12月	1975年 1～ 3月
第 8 循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22カ月	9カ月	31カ月	1977年 1～ 3月	1977年10～12月
第 9 循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28カ月	36カ月	64カ月	1980年 1～ 3月	1983年 1～ 3月
第10 循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28カ月	17カ月	45カ月	1985年 4～ 6月	1986年10～12月
第11 循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51カ月	32カ月	83カ月	1991年 1～ 3月	1993年10～12月
第12 循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43カ月	20カ月	63カ月	1997年 4～ 6月	1999年 1～ 3月
第13 循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22カ月	14カ月	36カ月	2000年10～12月	2002年 1～ 3月
第14 循環	2002年1月	2008年2月 （暫定）	2009年3月	73カ月	13カ月	86カ月	2008年1～3月 （暫定）	2009年 1～ 3月
第15 循環	2009年3月	2012年4月		37カ月			2012年4～6月	

（出典）内閣府ホームページ

変動の幅について、物価上昇率の変動の幅としては、過去 30 年間（昭和 58（1983）年から平成 24（2012）年まで）の物価上昇率の標準偏差である 1.2%を用いることとし、基準となる物価上昇率に対して、それぞれ $\pm 0\%$ 、 -1.2% 、 $\pm 0\%$ 、 $+1.2\%$ 、 $\pm 0\%$ 、 -1.2% 、 $\pm 0\%$ 、 $+1.2\%$ 、…となるように変動を織り込んだ前提を設定することが検討された。また、賃金上昇率については実質賃金上昇率（対物価上昇率）には変動を与えず、物価上昇率の変動に応じて名目賃金上昇率も同様に変動するような設定とすることとされた。

変動を織り込んだ経済前提がどのように活用されているかについては、第 3 章第 7 節及び第 4 章第 2 節において詳述している。

10. 諸外国の公的年金の財政見通しに用いる経済前提

専門委員会では、経済前提の設定に関する議論にあたり、諸外国における公的年金の財政見通しに用いられている経済前提についても参考とされた。

公的年金は、いずれの国においても長期にわたる持続可能性を確保する観点から、財政見通しの作成が行われており、その前提となる経済前提が設定されている。ただし、国により、制度の内容、財政見通しの期間、積立水準及び積立金の運用方法等が異なっているため、それぞれの状況に応じて経済前提が設定されている。第3－4－29表は諸外国の公的年金の財政見通しに用いる経済前提を表にしたものである。

財政見通しを行うときの対象期間については、我が国の場合はおおむね100年間となっている。アメリカ、カナダ、スウェーデン、フィンランドでは、70年間前後となっており比較的長期間となっている。イギリスが60年、フランスが40年と中間的な期間となっており、ドイツは15年間という比較的短い期間を対象としている。これについても国による差がみられる。

第3－4－29表 諸外国の公的年金の財政見通しに用いる経済前提

	アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	日本
参照対象報告書	2012年信託基金報告書	第25次報告書(2009年12月31日時点)	2005年国民保険基金長期財政見通し	2010年4月公表 第8次報告書	2011年年金保険報告書	2011年年金制度年次報告書	2011年長期見通し	平成21年財政検証結果レポート
財政見通し期間	75年間(短期は10年間)	75年間	概ね60年間	概ね40年間	15年間(短期は5年間)	75年間	70年間	概ね100年間
経済前提(最終的な数値)	低コスト 基本 高コスト					楽観的 基本 悲観的	楽観的 基本 悲観的	賃金上昇率、 運用利回り3 通り。
物価上昇率	1.80% 2.80% 3.80%	2.3%	2.87%				1.7%	1.0%
賃金上昇率 (名目)					3.3% 4.3% 5.3%			2.9% 2.5% 2.1%
(実質)	1.71% 1.12% 0.51%	1.3%	1.5% 2.0%	1.8% 1.6% 1.5%		2.0% 1.8% 1.0%	2.1% 1.6% 1.1%	1.9% 1.5% 1.1%
運用利回り (名目)								4.2% 4.1% 3.9%
(実質)	3.4% 2.9% 2.4%	4.0%	2.0%			5.5% 3.25% 1.0%	4.5% 3.5% 2.5%	3.2% 3.1% 2.9%
積立水準 (前期末積立金÷期中支出)	3.54 (2011年)	4.05 (2010年度)	0.62 (2010年度)	一般制度 0.13 (2009年)	0.96月分 (2010年)	4.1 (2011年)	一般被用者 8.1 (2010年)	厚生年金 3.9 (2012年度)
積立金運用方法	全額財務省 特別債券	債券・株式等				債券・株式等	債券・株式等	債券・株式等

経済前提の設定値のうち、物価上昇率については、諸外国においておおむね2～3%が中心となっているが、国により水準の差がみられる。賃金上昇率については、名目で設定されている国もあれば実質で設定されている国もある。ドイツは名目で4%台を中位とした設定となっている。他の国はおおむね実質で設定されており、1～2%を中位として、高位及び低位の設定を行っている場合が多い。運用利回りについては、おおむね実質で設定されており、3%前後の水準を中位と設定して、高位及び低位の設定を行っている。

経済前提は、基本的には過去の実績の傾向から設定されていると想定される。なお、アメリカやカナダ等の一部の国においては、前提の設定にあたり比較的詳細な設定手法が示されている。欧州委員会〈European Commission〉も年金の将来見通し等を作成し、前提の作成方法を公開している。欧州委員会ではコブ・ダグラス型生産関数が利用されている点が特徴的である。

第5節

被保険者数の将来推計の作成方法

将来の被保険者数は、各制度における現在の被保険者集団から、今後どのように脱退者が発生し、また、被保険者が加入してくるのかということの帰結である。このような将来の被保険者数の動向を見込むにあたっては、人口の推移、産業構造及び雇用構造の変化、高齢者雇用・女子雇用の動向等、社会経済情勢の全般にわたる諸要素を考慮しなければならない。

被保険者数の将来推計を行うにあたり、人口の推移については、国立社会保障・人口問題研究所の直近の推計である「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」を基礎データとして使用している。また、労働力率の見通しについては、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成26年2月）」を基礎データとして使用している。

さらに、労働力率の見通しが女性については有配偶者と無配偶者等に分けて行われていること等により、今回の被保険者数の推計では、女性については有配偶者と無配偶者等（未婚および死離別）に分けて行っており、この基礎となる配偶関係別人口の見通しは国立社会保障・人口問題研究所による「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成25年1月推計）」を基礎データとして使用している。

以下では、被保険者数推計の基礎となった将来推計人口、配偶関係別人口及び労働力率の見通しについて取り上げる。その後、厚生年金被保険者数の推計についてこれと密接な関係にある労働投入量の推計と合わせて解説し、これらを踏まえた公的年金全体の被保険者数推計について解説する。

1. 将来推計人口及び配偶関係別人口

今回の財政検証で被保険者数推計の基礎とした平成24年1月将来推計人口と、平成21年財政再計算で基礎とした平成18年12月将来推計人口の主な内容について示したものが第3-5-1表であり、今回の推計（平成24年1月推計）は前回の推計（平成18年12月推計）と比べ、出生率は高く見込まれている一方で、寿命のさらなる伸びも見込まれている。

出生率については、前回の人口推計と同様、平均初婚年齢の上昇（晩婚化）や生涯未婚率の上昇（未婚化）のほか、結婚した夫婦の出生力そのものが晩婚化の

影響分以上に低下している傾向が「結婚出生力変動係数」として織り込まれている。すなわち、夫婦完結出生児数の設定は、高位、中位、低位ごとに、仮定された平均初婚年齢から期待夫婦完結出生児数を推計し、これに結婚出生力変動係数を乗じることにより算出されている。結婚出生力変動係数は、中位仮定では 0.920、高位仮定では 1.000、低位仮定では 0.842 と設定されている。この中位仮定における係数 0.920 は、初婚年齢が同じでも将来の夫婦は従来 of 夫婦の 9 割強程度の出生力しか持たないと仮定していることを意味する。

その結果、今回の人口推計における合計特殊出生率は、中位推計では平成 22(2010)年の 1.39 から平成 36(2024)年の 1.33 までいったん低下した後は緩やかに上昇し平成 72(2060)年には 1.35 となるものと見込まれている。また、高位推計では平成 22(2010)年の 1.39 から上昇に転じ平成 72(2060)年には 1.60、低位推計では平成 22(2010)年の 1.39 から低下を続け平成 72(2060)年には 1.12 となるものとそれぞれ見込まれている。

第 3－5－1 表 将来推計人口の新旧比較

	平成26年財政検証	平成21年財政検証
人 口 推 計	平成24年1月推計 (出生中位、死亡中位)	平成18年12月推計 (出生中位、死亡中位)
合 計 特 殊 出 生 率	平成22(2010)年実績 1.39 ↓ 平成72(2060)年 1.35	平成17(2005)年実績 1.26 ↓ 平成67(2055)年 1.26
平 均 余 命 (年)	平成72(2060)年 0歳 60歳 男 84.19 26.52 女 90.93 32.32	平成67(2055)年 0歳 60歳 男 83.67 26.25 女 90.34 31.88
総 人 口 の ピ ーク	平成22(2010)年 12,806万人	平成17(2005)年 12,777万人
65歳以上人口のピーク	平成54(2042)年 3,878万人	平成54(2042)年 3,863万人
65歳以上人口比率のピーク	平成95(2083)年 41.3%	平成84(2072)年 42.3%

なお、ここでの合計特殊出生率は厳密には「期間合計特殊出生率」のことであり、ある時点における 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別の出生率を合計したものである。ここでの合計特殊出生率は、日本人女性の出生数のほか、外国籍女性が生んだ日本国籍児（日本人を父とする）の数を含めて算出される出生率を掲

げている。これは、人口動態統計における出生率の定義と同様である。

一方、ある生まれ年（コーホート）の女性が一生の間に生む子供の数の平均を「コーホート合計特殊出生率」と呼ぶ。外国籍女性が生んだ日本国籍児を含めない「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」との関係については、晩産化が進行し、平均的な出産年齢が上昇傾向にある間では、産み終えた世代と出産を先送りしている世代との出生率を合計することで得られる期間合計特殊出生率は、コーホート合計特殊出生率よりも低くなる。また、晩産化の進行が止まって出生構造が定常的になれば両者はおおむね一致することとなる。

今回の人口推計における中位推計では、日本人女性のコーホート合計特殊出生率は1960年生まれコーホートの実績1.81から一貫して下がり続け、1995年生まれコーホートで1.30に達するものと仮定されている。これに外国籍女性が生む日本国籍児を考慮し、人口動態統計と同定義の期間合計特殊出生率に読み替えると、いったん低下した後に緩やかに上昇して1.35に達する見込みとなる（第3-5-2表、第3-5-3表、第3-5-4表）。

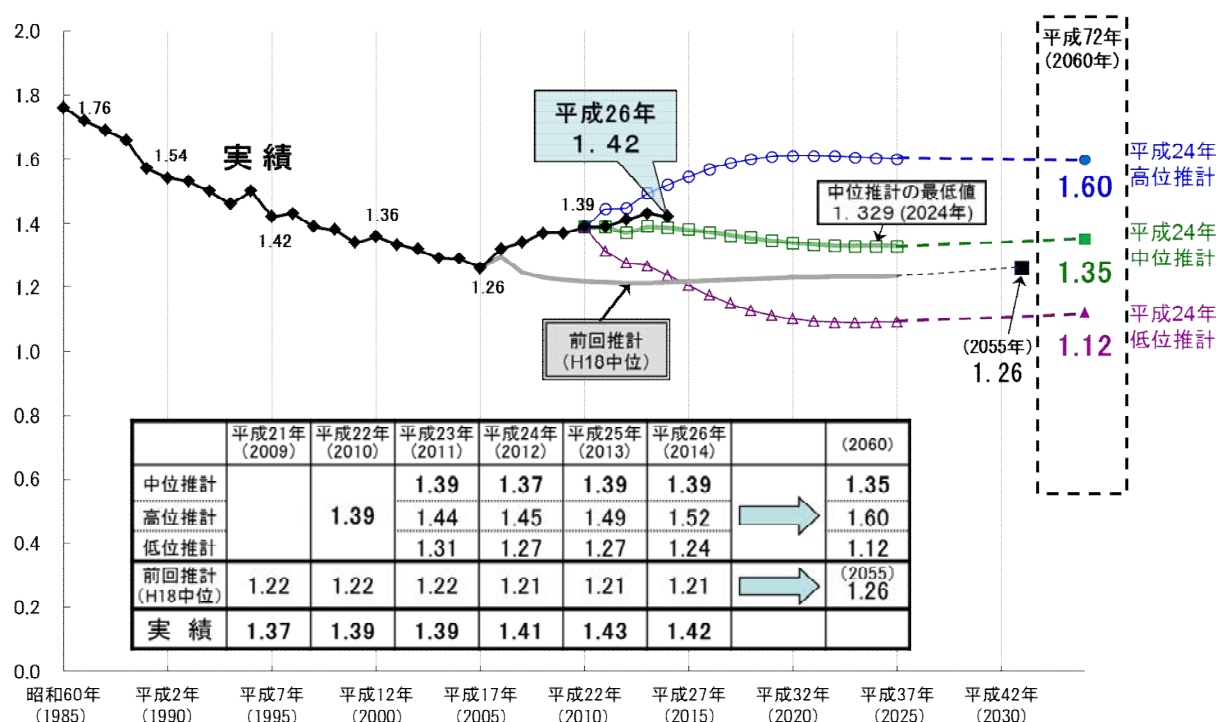
第3-5-2表 実績および仮定された女子1990年出生コーホートの結婚・出産変数値および合計特殊出生率

	生涯未婚率 (%) ①	平均初婚年齢 (歳)	夫婦完結 出生児数 ②=(A)×(B)	期待夫婦完結 出生児数 (A)	結婚出生力 変動係数 (B)	離死別 再婚効果 ③	コーホート 合計特殊出生率 (日本人女性出生率) (1-①)×②×③
実績値 (1960年生まれ)	9.4	25.7	2.07	2.08	0.999	0.962	1.81
中位の仮定 (1995年生まれ)	20.1	28.2	1.74	1.89	0.920	0.938	1.30
高位の仮定 (1995年生まれ)	14.7	27.9	1.91	1.91	1.000	0.937	1.53
低位の仮定 (1995年生まれ)	26.2	28.5	1.57	1.86	0.842	0.938	1.09

第3-5-3表 中位推計における出生コーホート別合計特殊出生率

コーホート指標	出生コーホート										
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
生涯未婚率 (%)	9.4	13.5	15.3	17.1	17.4	18.3	20.0	20.1	20.1	20.1	20.1
平均初婚年齢 (歳)	25.7	26.5	27.2	27.8	28.1	28.1	28.2	28.2	28.2	28.2	28.2
初婚どうし夫婦の 完結出生児数	2.07	1.93	1.81	1.78	1.80	1.76	1.74	1.74	1.74	1.74	1.74
コーホート 合計特殊出生率	1.81	1.59	1.44	1.39	1.39	1.35	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30

第3-5-4表 合計特殊出生率の推移と将来人口推計（平成24年推計）
における仮定値



次に、近年の死亡水準の改善が従来 of 理論の想定を超えた動向を示しつつあることから、前回の推計と同様、今後の死亡率の推移については不確実性が高いものと考えられるため、複数の仮定（死亡高位、死亡中位及び死亡低位）に基づく推計が行われている。

寿命について比較してみると、今回の推計での死亡中位の仮定における 2060 年の平均寿命の見込みは、男性 84.19 年（前回の死亡中位の仮定における 2055 年の見込みは 83.67 年）、女性 90.93 年（前回の死亡中位の仮定における 2055 年の見込みは 90.34 年）となっている（第3-5-5表）。

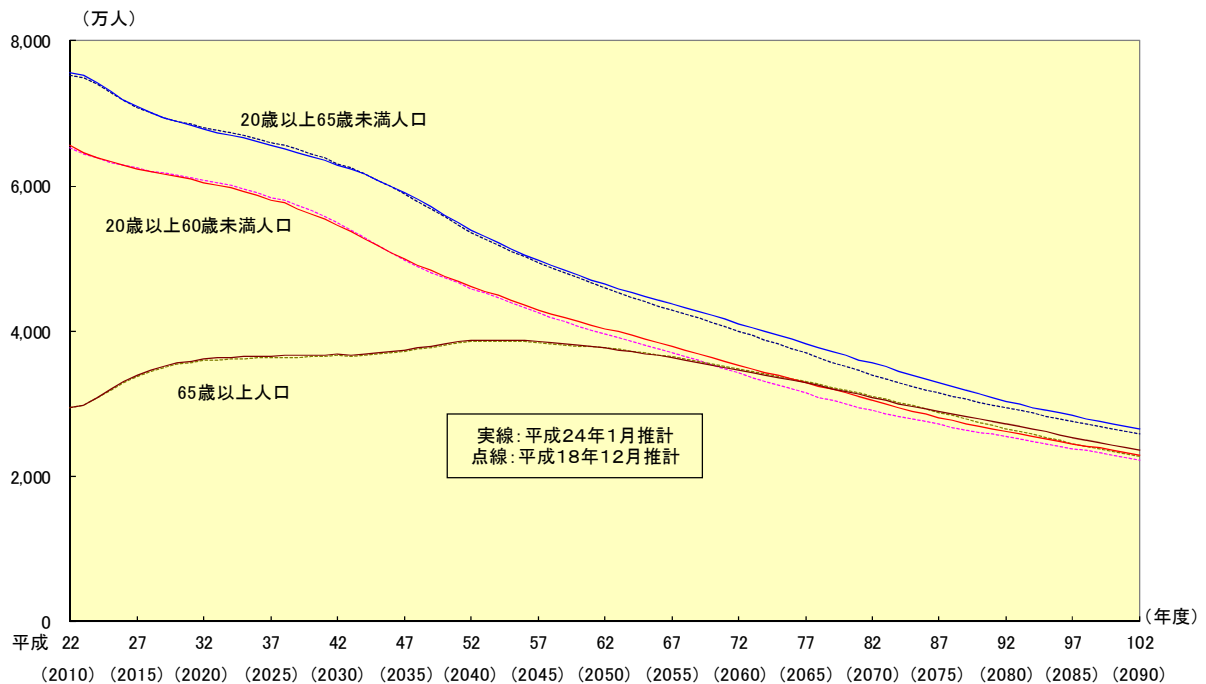
第3-5-5表 死亡の仮定の違いによる平均余命の比較

		今回の推計（平成24年1月推計）				前回の推計 （平成18年12月推計） 死亡中位の仮定	
		死亡高位の仮定	死亡中位の仮定	死亡低位の仮定			
平均寿命 （0歳の平均余命） （年）	平成22年 （2010）	男性 79.64 女性 86.39			平成17年 （2005）	男性 78.53 女性 85.49	
	↓	↓			↓	↓	
	平成72年 （2060）	男性 83.22 女性 89.96	男性 84.19 女性 90.93	男性 85.14 女性 91.90	平成67年 （2055）	男性 83.67 女性 90.34	
60歳の平均余命 （年）	平成22年 （2010）	男性 22.84 女性 28.37			平成17年 （2005）	男性 22.06 女性 27.62	
	↓	↓			↓	↓	
	平成72年 （2060）	男性 25.73 女性 31.45	男性 26.52 女性 32.32	男性 27.33 女性 33.19	平成67年 （2055）	男性 26.25 女性 31.88	

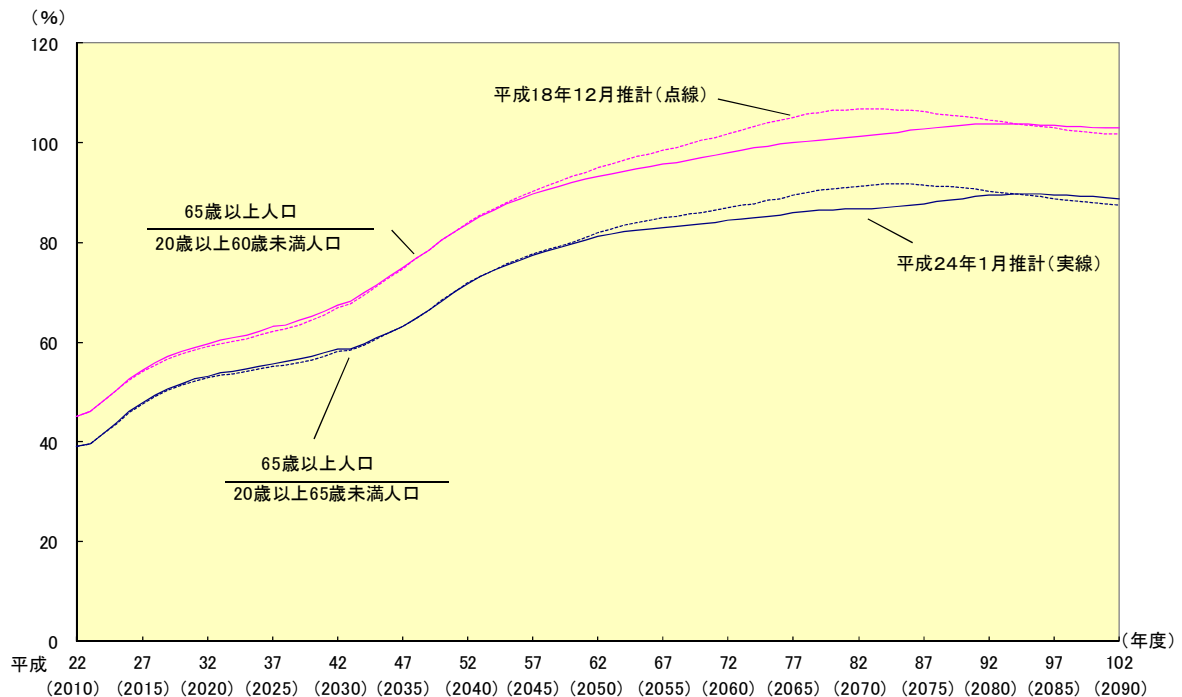
以上のような出生率と死亡率の状況を踏まえ、少子高齢化の状況の見通しをみると、今回推計は前回推計とほぼ同様の傾向がみられる。被保険者の年齢層に相当する20歳以上65歳未満人口や20歳以上60歳未満人口は、今後は減少傾向が続くと見込まれる一方、年金受給者層に相当する65歳以上人口は、2040年頃にピークを迎え、その後は、現役世代と同様に減少すると見込まれている。このことから、65歳以上人口の20歳以上65歳未満人口または20歳以上60歳未満人口に対する比率は、第3－5－7図からもわかるように、今回推計も前回推計も同様の傾向となっており、今後のこれらの比率は上昇する推計結果となっている。

この結果は、年金制度における被保険者数に対する年金受給者数の割合の急増を示すものであり、世代間扶養の賦課方式を基本とする公的年金の財政にとって、将来きわめて厳しい状況となるとの予見は変わっていない。

第3-5-6図 人口の推移
—平成24年1月推計と平成18年12月推計の比較—



第3-5-7図 65歳以上人口の20歳以上65歳未満人口及び
20歳以上60歳未満人口に対する比率
—平成24年1月推計と平成18年12月推計の比較—

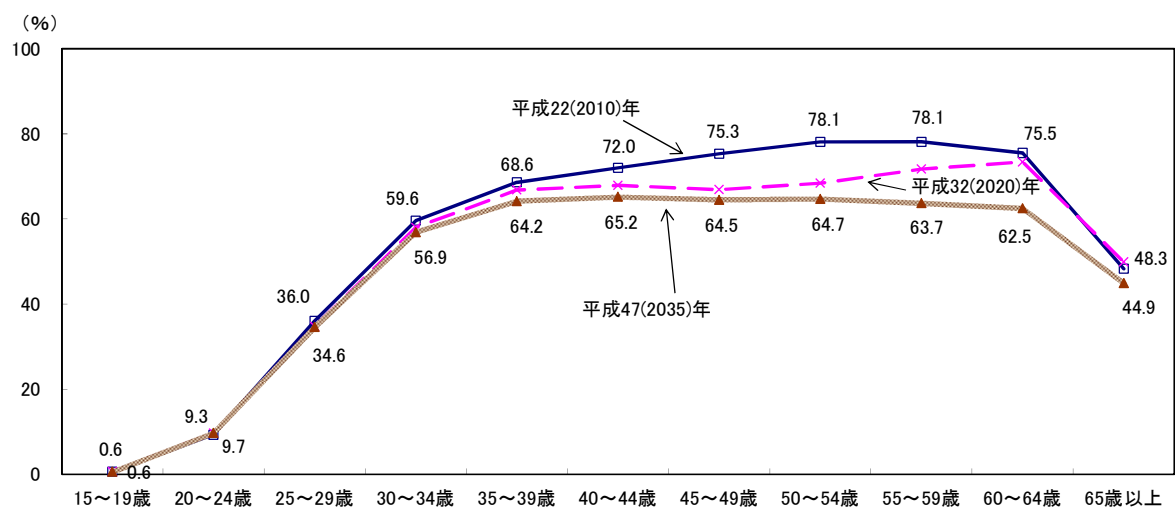


次に、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成 25 年 1 月推計）」における、女性の配偶関係別人口の推計結果について解説する。

本推計の主要な部分は世帯推移率法が用いられている。これは、推計の出発点における男女別年齢別配偶関係別の分布をもとに、別途設定する配偶関係間の推移確率行列を用いて将来の分布を推計する方法である。配偶関係間の推移確率行列は、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位推計）で用いられた女性の初婚・再婚・離婚確率をベースとして設定されている。これを用いて、2035 年までの 25 年間にわたる将来の配偶関係別人口が推計されている。

推計結果として、女性人口に占める女性有配偶人口の割合を 5 歳階級別にみたものが第 3－5－8 図である。将来推計人口における生涯未婚率の上昇等が反映されていることから、35～39 歳では 2010 年の 68.6%から 2035 年には 64.2%まで低下し、55～59 歳では 2010 年の 78.1%から 2035 年の 63.7%まで低下するなど、どの年齢層においても有配偶者の割合は低下するものと推計されている。

第 3－5－8 図 年齢階級別にみた女性人口に占める有配偶者の比率



2. 労働力率の将来推計

今回の財政検証において被保険者数の将来推計を行う上で、労働力率や就業率は独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成 26 年 2 月）」における見通しを基礎としている。この見通しは、同機構が労働力需給に関する計量経済モデルを構築し、将来推計を平成 42(2030)年まで行ったものである。

労働力率については、性・年齢階級別（女性は有配偶及び無配偶他の別）それぞれについて、①一般的な就業環境、②若者の就労に影響を与える変数、③女性の就労に影響を与える変数、④高齢者の就労に影響を与える変数といった説明変数によって推計されている。将来推計に際しては、経済成長と労働力供給について「経済成長と労働参加が適切に進むケース」（以下、「労働市場への参加が進むケース」という。）および「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」（以下、「労働市場への参加が進まないケース」という。）が設定されている。

労働力需給の推計では、労働力率のほか、人口に占める就業者数の割合である就業率についても将来推計が行われている。これらの推計結果を第 3－5－9 表、第 3－5－10 図、第 3－5－11 図に示している。

「労働市場への参加が進むケース」とは、全員参加の社会の実現による若者・女性・高齢者等の労働市場への参加と経済成長が適切に進む場合とされている。このケースの推計結果を、第 3－5－9 表、第 3－5－10 図、第 3－5－11 図に示している。労働力率、就業率ともに、平成 42(2030)年に向けて、全ての層において上昇する見通しとなっているが、男性の労働力率は 60 歳台が比較的大きく上昇し、女性については 30 歳台が比較的大きく上昇し、いわゆる M 字カーブが解消する見通しとなっている。

「労働市場への参加が進まないケース」とは、経済成長を達成できないまま、現在（2012 年）の性・年齢階級別の労働力率が変化しないという、政策効果がほとんど出ない場合とされている。このケースの推計結果は、第 3－5－9 表に示しているとおりとなっている。

第 3 - 5 - 9 表 労働力率、就業率の推移と見通し

(1) 労働力率の推移と見通し

(労働市場への参加が進むケース)

(労働市場への参加が進まないケース)

性・年齢		年	実績	推計	
			平成24年 (2012)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)
男	15～19歳		14.8	18.1	22.9
	20～24歳		67.4	67.5	73.0
	25～29歳		93.6	94.2	95.6
	30～34歳		96.0	96.6	96.8
	35～39歳		96.5	97.3	97.5
	40～44歳		96.2	97.2	97.6
	45～49歳		96.1	96.8	97.4
	50～54歳		95.0	95.7	96.6
	55～59歳		92.2	92.9	93.8
性	60～64歳		75.4	86.0	90.9
	65～69歳		49.0	58.0	66.7
女	15～19歳		14.6	16.1	16.7
	20～24歳		68.7	70.5	72.0
	25～29歳		77.6	82.1	87.5
	30～34歳		68.6	78.5	85.7
	35～39歳		67.7	75.8	84.4
	40～44歳		71.7	79.5	86.6
	45～49歳		75.7	80.9	84.5
	50～54歳		73.4	80.6	85.4
	55～59歳		64.6	70.8	77.0
性	60～64歳		45.8	49.4	55.1
	65～69歳		28.3	30.2	34.2
女性有配偶	15～19歳		0.0	21.8	21.8
	20～24歳		45.8	45.8	45.8
	25～29歳		55.5	63.4	68.9
	30～34歳		55.6	68.2	76.6
	35～39歳		60.0	68.7	78.5
	40～44歳		66.9	74.0	81.8
	45～49歳		72.4	75.0	77.6
	50～54歳		71.4	75.5	79.0
	55～59歳		62.3	65.7	69.2
偶	60～64歳		43.5	47.1	49.9
	65～69歳		26.6	29.2	31.4
女性無配偶	15～19歳		14.6	16.1	16.7
	20～24歳		70.7	73.1	74.8
	25～29歳		90.5	92.2	97.4
	30～34歳		89.3	92.8	97.8
	35～39歳		87.1	90.0	95.1
	40～44歳		85.8	90.9	96.0
	45～49歳		87.0	92.7	97.8
	50～54歳		81.0	91.5	97.3
	55～59歳		74.4	83.9	91.1
他	60～64歳		53.8	55.8	64.7
	65～69歳		32.9	32.7	39.5
男	15～19歳		14.8	14.8	14.8
	20～24歳		67.4	67.4	67.4
	25～29歳		93.6	93.6	93.6
	30～34歳		96.0	96.0	96.0
	35～39歳		96.5	96.5	96.5
	40～44歳		96.2	96.2	96.2
	45～49歳		96.1	96.1	96.1
	50～54歳		95.0	95.0	95.0
	55～59歳		92.2	92.2	92.2
性	60～64歳		75.4	75.4	75.4
	65～69歳		49.0	49.0	49.0
女	15～19歳		14.6	14.7	14.7
	20～24歳		68.7	68.3	68.3
	25～29歳		77.6	78.3	78.3
	30～34歳		68.6	69.8	70.1
	35～39歳		67.7	69.0	69.7
	40～44歳		71.7	73.0	73.3
	45～49歳		75.7	77.3	77.4
	50～54歳		73.4	74.4	74.8
	55～59歳		64.6	65.7	66.6
性	60～64歳		45.8	46.2	47.1
	65～69歳		28.3	28.4	28.7
女性有配偶	15～19歳		0.0	21.8	21.8
	20～24歳		45.8	45.8	45.8
	25～29歳		55.5	55.5	55.5
	30～34歳		55.6	55.6	55.6
	35～39歳		60.0	60.0	60.0
	40～44歳		66.9	66.9	66.9
	45～49歳		72.4	72.4	72.4
	50～54歳		71.4	71.4	71.4
	55～59歳		62.3	62.3	62.3
偶	60～64歳		43.5	43.5	43.5
	65～69歳		26.6	26.6	26.6
女性無配偶	15～19歳		14.6	14.6	14.6
	20～24歳		70.7	70.7	70.7
	25～29歳		90.5	90.5	90.5
	30～34歳		89.3	89.3	89.3
	35～39歳		87.1	87.1	87.1
	40～44歳		85.8	85.8	85.8
	45～49歳		87.0	87.0	87.0
	50～54歳		81.0	81.0	81.0
	55～59歳		74.4	74.4	74.4
他	60～64歳		53.8	53.8	53.8
	65～69歳		32.9	32.9	32.9

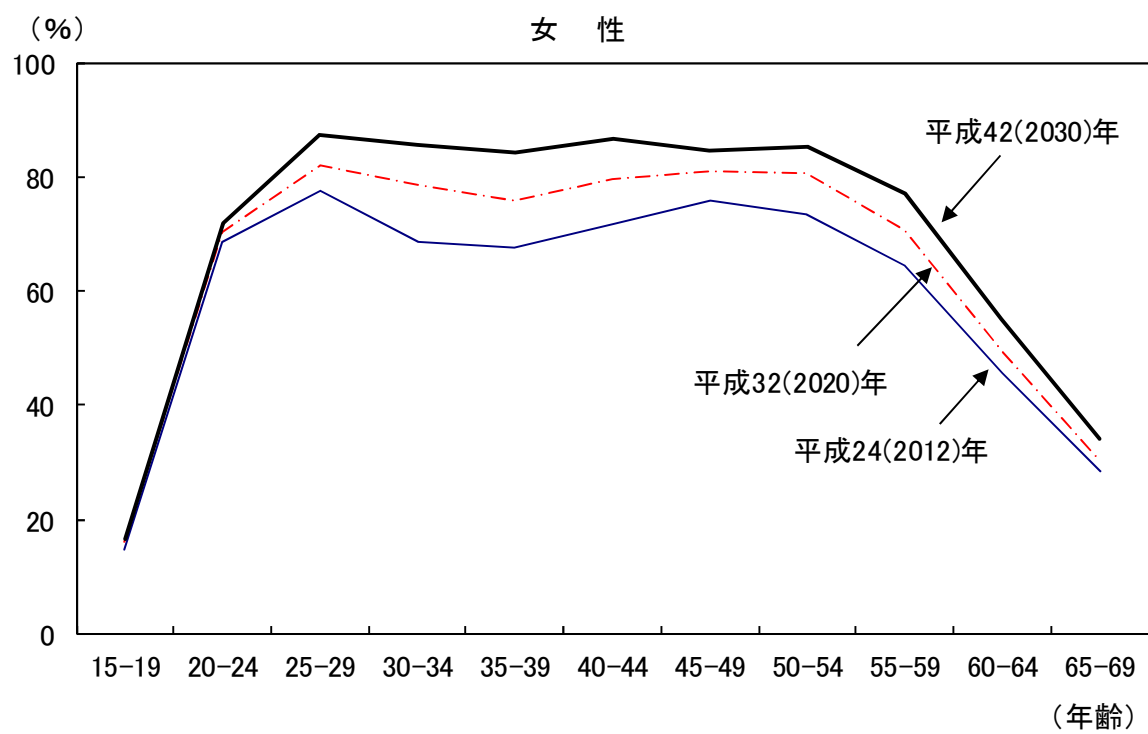
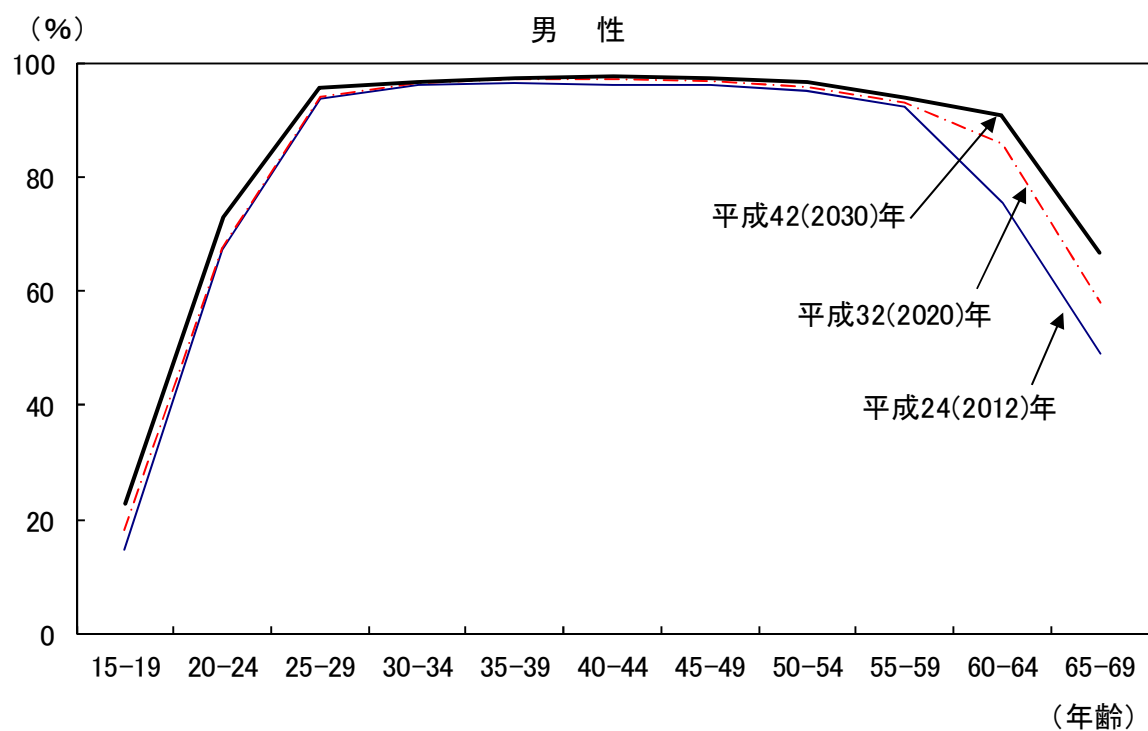
(2) 就業率の推移と見通し

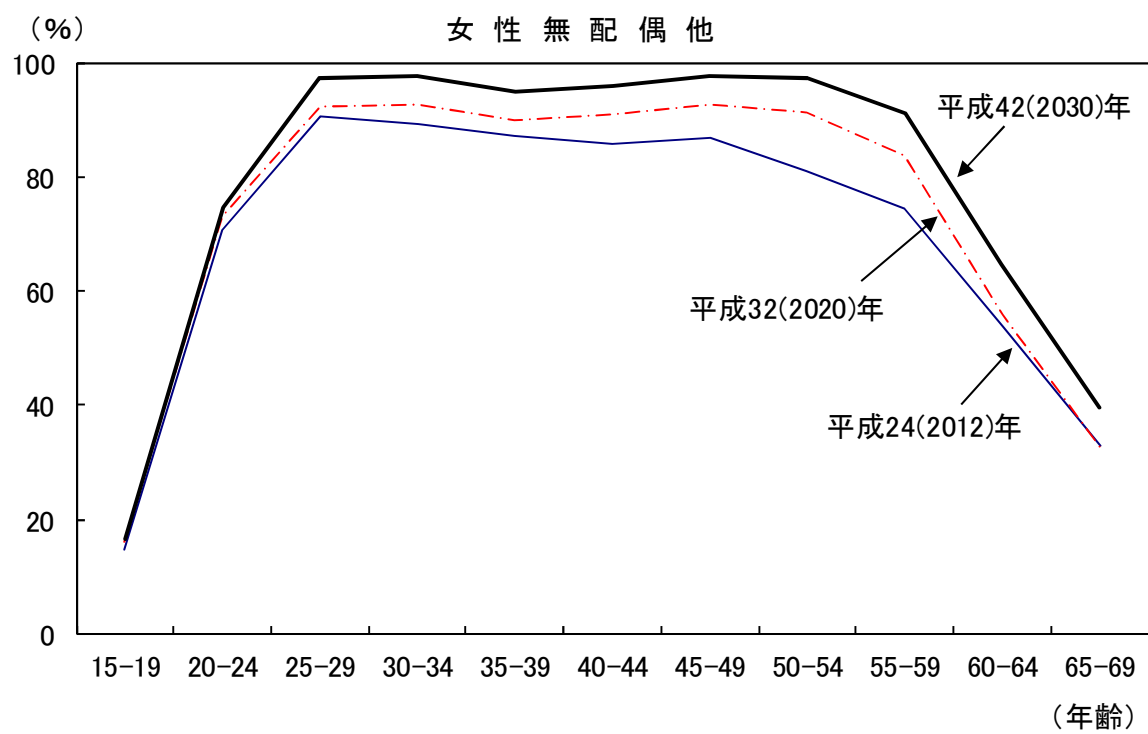
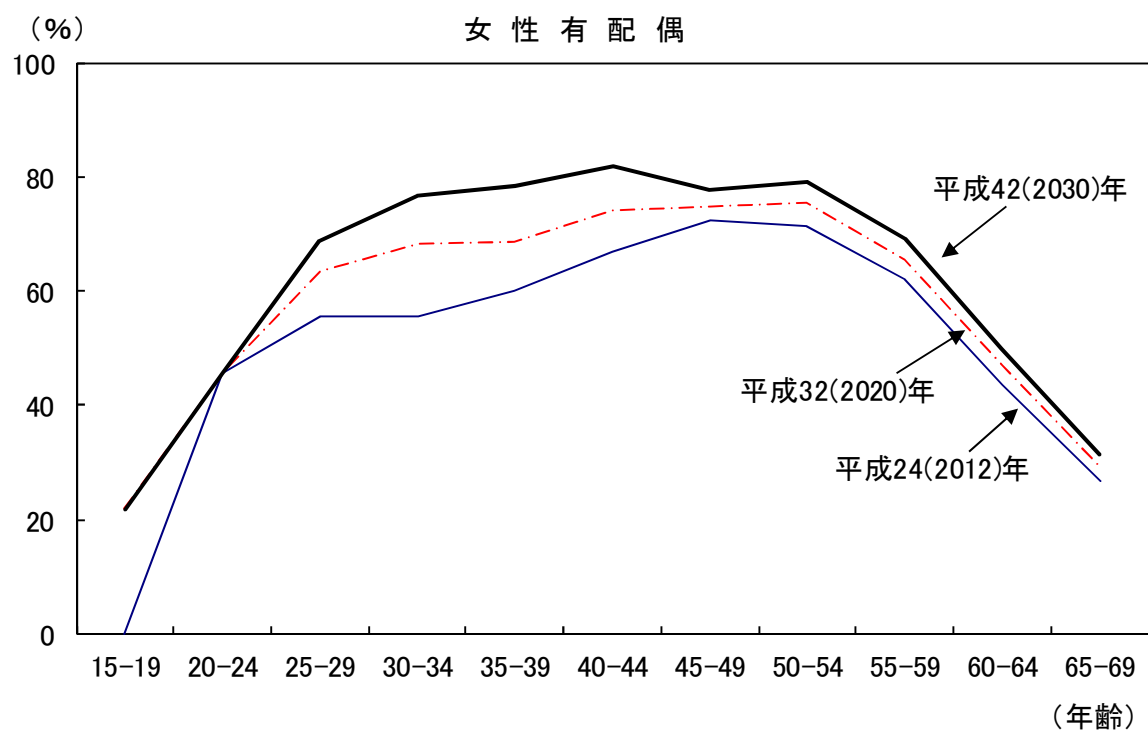
(労働市場への参加が進むケース)

(労働市場への参加が進まないケース)

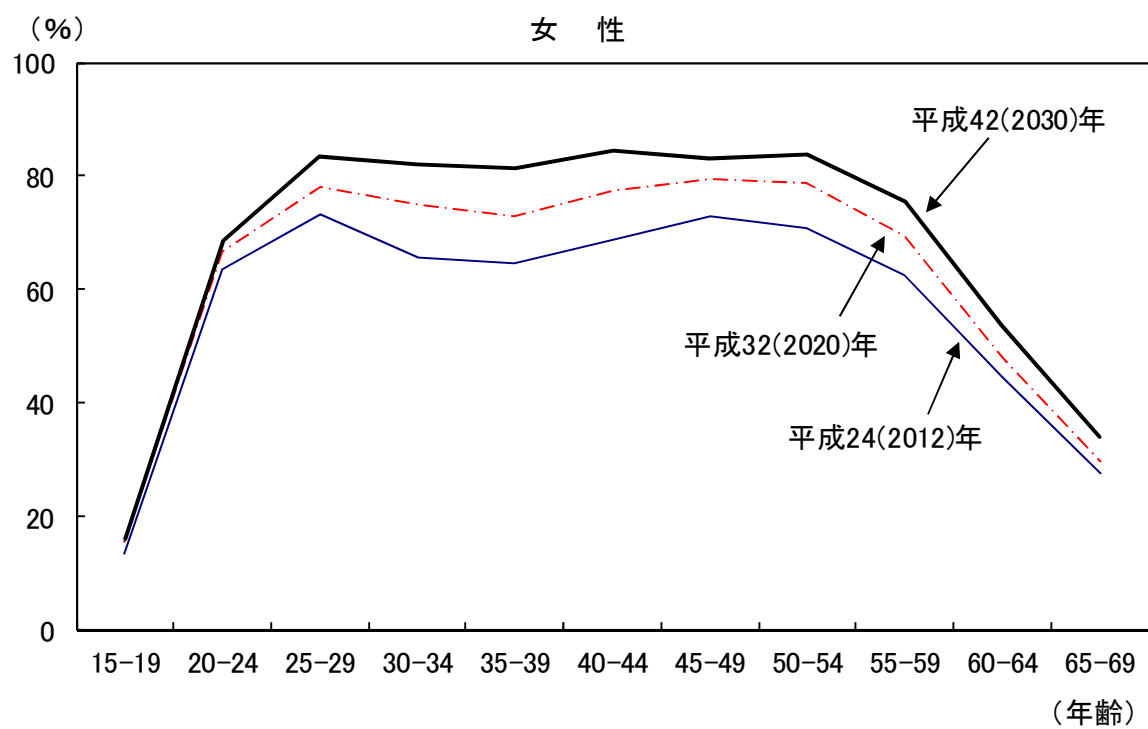
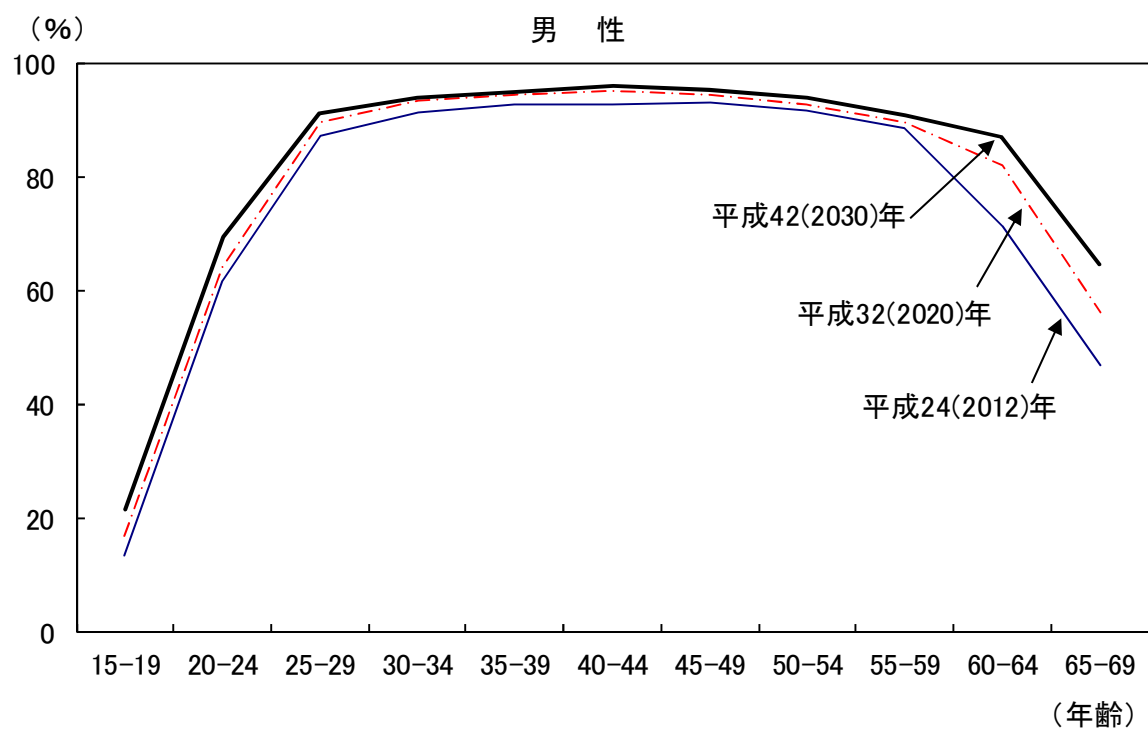
年 性・年齢		実績	推計	
		平成24年 (2012)	平成32年 (2020)	平成42年 (2030)
男	15～19歳	13.5	16.8	21.4
	20～24歳	61.5	64.0	69.5
	25～29歳	87.0	89.6	91.2
	30～34歳	91.3	93.2	93.8
	35～39歳	92.7	94.5	95.0
	40～44歳	92.7	95.1	95.8
	45～49歳	92.9	94.4	95.2
	50～54歳	91.6	92.6	93.7
	55～59歳	88.4	89.5	90.7
女	15～19歳	13.6	15.6	16.2
	20～24歳	63.5	66.8	68.5
	25～29歳	73.3	78.1	83.4
	30～34歳	65.6	75.1	82.1
	35～39歳	64.7	72.9	81.5
	40～44歳	68.7	77.3	84.5
	45～49歳	73.0	79.3	83.1
	50～54歳	71.0	78.8	83.8
	55～59歳	62.6	69.3	75.5
有配偶	15～19歳	0.0	21.1	21.2
	20～24歳	41.7	43.5	43.6
	25～29歳	52.3	60.3	65.7
	30～34歳	54.0	65.2	73.4
	35～39歳	57.9	66.1	75.8
	40～44歳	64.6	72.0	79.8
	45～49歳	70.8	73.6	76.3
	50～54歳	69.7	73.9	77.5
	55～59歳	61.0	64.2	67.8
無配偶	15～19歳	13.6	15.5	16.2
	20～24歳	65.4	69.3	71.1
	25～29歳	85.5	87.7	92.9
	30～34歳	84.0	88.8	93.7
	35～39歳	81.8	86.6	91.7
	40～44歳	80.8	88.4	93.7
	45～49歳	80.4	91.0	96.2
	50～54歳	75.9	89.5	95.4
	55～59歳	69.2	82.0	89.3
他	15～19歳	13.5	16.8	21.4
	20～24歳	61.5	64.0	69.5
	25～29歳	87.0	89.6	91.2
	30～34歳	91.3	93.2	93.8
	35～39歳	92.7	94.5	95.0
	40～44歳	92.7	95.1	95.8
	45～49歳	92.9	94.4	95.2
	50～54歳	91.6	92.6	93.7
	55～59歳	88.4	89.5	90.7

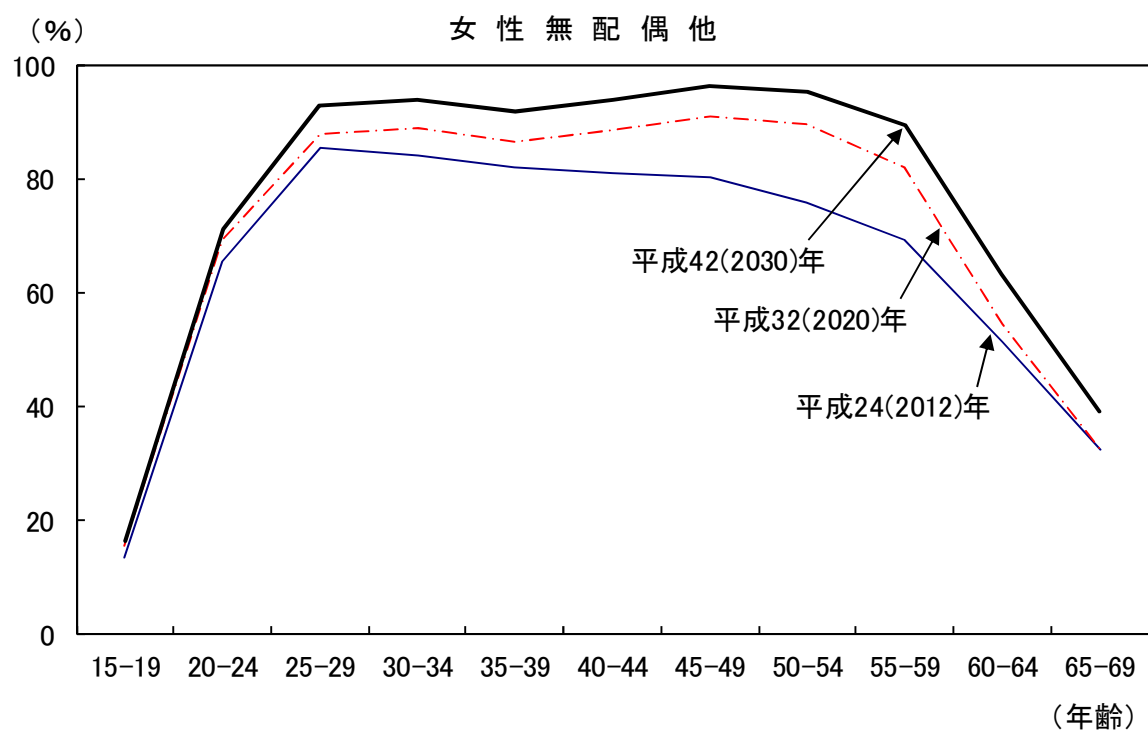
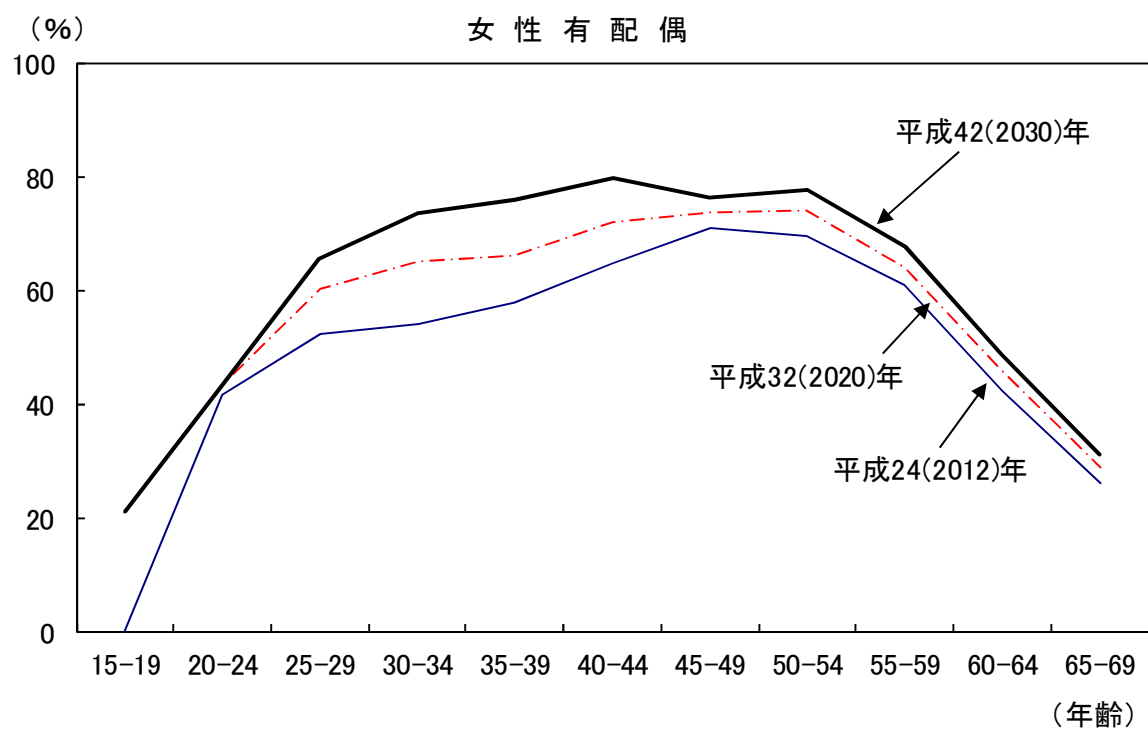
第3-5-10図 労働力率の推移と見通し（労働市場への参加が進むケース）





第3-5-11図 就業率の推移と見通し（労働市場への参加が進むケース）





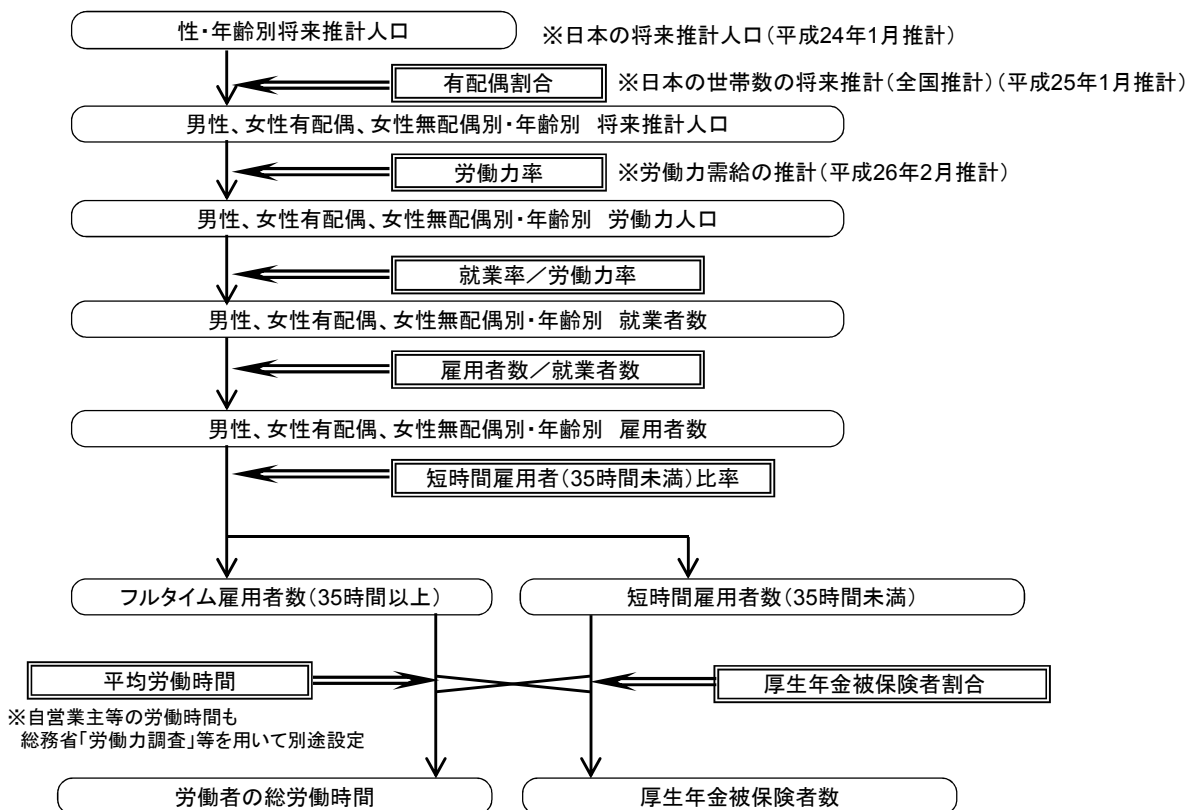
3. 厚生年金被保険者数及び労働投入量の推計

長期の経済前提を設定する際に用いられたマクロ経済に関する試算では、パラメータの1つである労働投入量として総労働時間（マンアワーベース）が採用されたことを前節で述べている。

また、公的年金被保険者数、特に厚生年金被保険者数については、労働投入量の具体的な推計と密接な関係にあり、前項までに詳述した、将来推計人口、配偶関係別人口及び労働力需給の推計を用いることから、本節ではそれらの具体的な推計手法について解説する。

推計手順をフローチャートとして示したものが、第3－5－12図である。この流れに沿って解説する。

第3－5－12図 厚生年金被保険者数及び労働投入量の推計手順



(1) 人口の設定

推計の基礎となる人口については、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」が用いられている。また、女性有配偶、女性無配偶の人口を「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成25

年1月推計)」における女性人口に占める有配偶者の割合を用いて以下のとおり算出している。

女性有配偶人口の将来推計

＝ 将来推計人口の女性人口 × 女性人口に占める有配偶者の割合

女性無配偶人口の将来推計

＝ 将来推計人口の女性人口 － 女性有配偶人口

（２）労働力人口及び就業者数

人口に占める労働力人口や就業者数の割合である労働力率や就業率については、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成26年2月）」が用いられている。これらを用いて、労働力人口及び就業者数について、それぞれ男性、女性有配偶、女性無配偶別かつ年齢別に以下のとおり算出している。

労働力人口の将来推計 ＝ 将来推計人口 × 労働力率の将来推計

就業者数の将来推計 ＝ 労働力人口の将来推計

×（就業率の将来推計／労働力率の将来推計）

（３）雇用者数の設定

次に、就業者に占める雇用者の割合を設定し、就業者数に乗じることにより雇用者数を算出している。

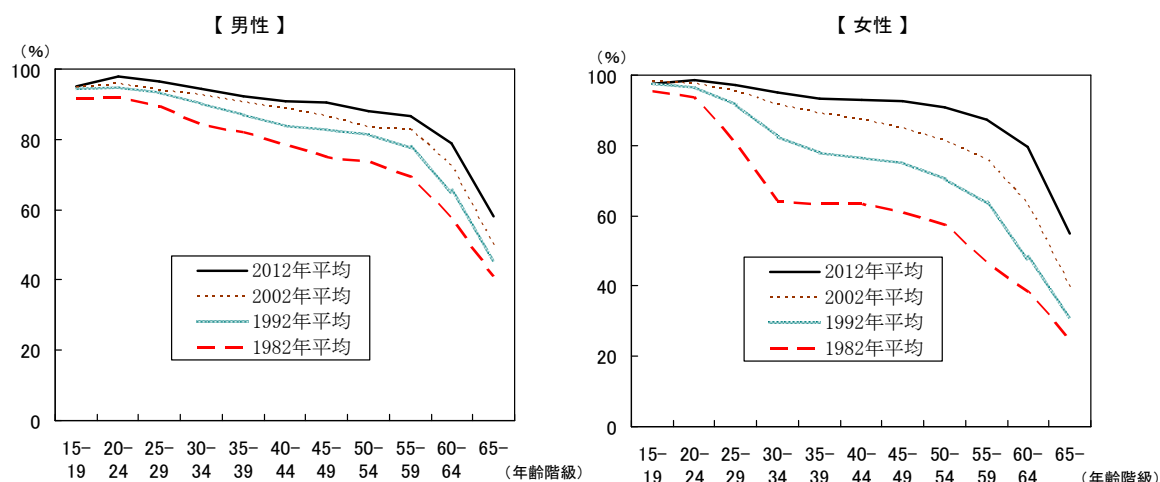
雇用者数の将来推計 ＝ 就業者数の将来推計

× 就業者に占める雇用者の割合の将来推計

就業者に占める雇用者の割合（以下、「雇用者比率」という。）を設定するにあたって、過去実績の推移をみると、男性、女性ともに上昇傾向にあるが、足下（2012年）で男性は87.1%、女性は88.8%の水準まで高まっており、今後、頭打ち傾向に転ずるものと考えられる（第3-5-16図を参照）。

また、これを年齢階級別にみたものが第3-5-13図である。男性は、年齢が高くなると割合が低下する傾向にあるものの、長期的にみれば一様に上昇している様子がみられる。女性については、20歳代前半までの若年層の割合は30年前から既に高水準にあり、20歳代後半から60歳代にかけてはどの階級においても顕著な上昇傾向が見られる。

第 3－5－13 図 年齢階級別にみた雇用者比率の推移

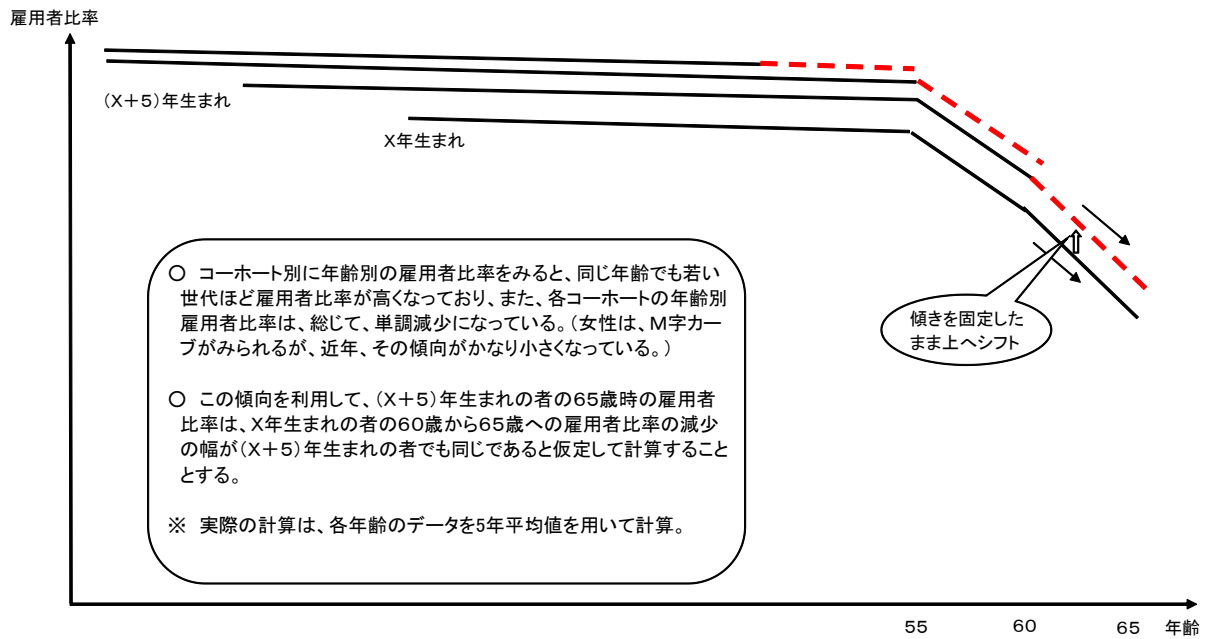


以上の状況を踏まえつつ、将来の雇用者比率は、平成 21 年財政検証と同様の方法を用いて設定することとされた。設定方法のイメージを第 3－5－14 図に示している。若い世代において年齢とともに割合が低下する度合が、それより年上の世代において低下している度合と同じであるとして、若い世代における雇用者比率を延長推計するものである。具体的には、平成 24(2012)年の実績値を足元にして、以下の計算式に基づいて算出した。

$$E_x^t = E_{x-1}^{t-1} \times \frac{1}{5} \sum_{i=1}^5 \left(\frac{E_x^{t-i}}{E_{x-1}^{t-1-i}} \right) \quad \left(\begin{array}{l} E : \text{就業者に対する雇用者の割合} \\ x : \text{年齢、} t : \text{年} \end{array} \right)$$

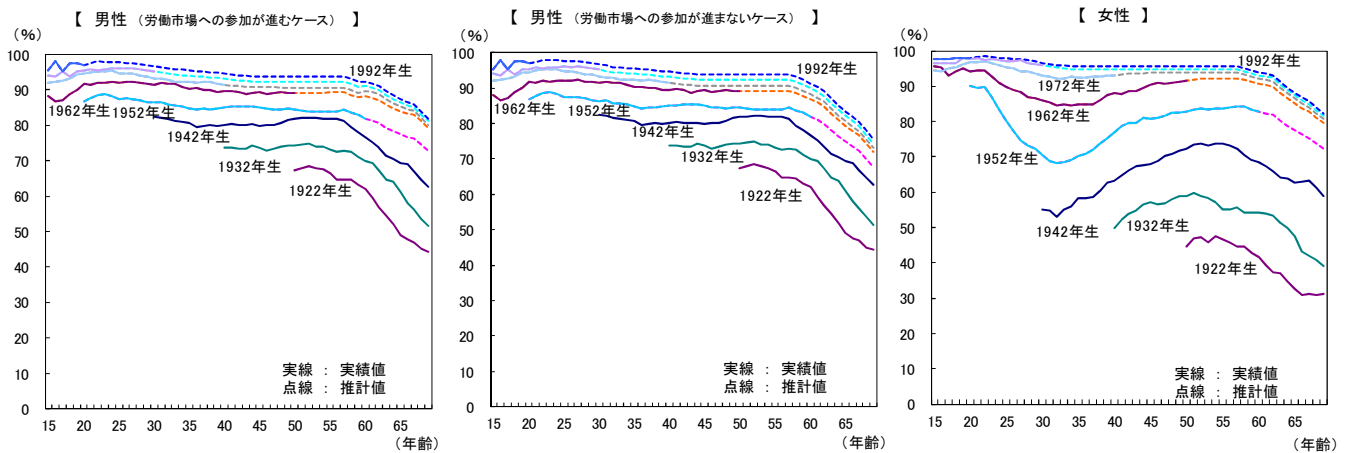
また、労働力率として労働市場への参加が進むケースを用いる場合には、60 歳以上の男性について、就業率が現在の水準よりも高まる分、雇用者比率が高まることを仮定している。

第3-5-14図 雇用者比率の設定方法（イメージ）

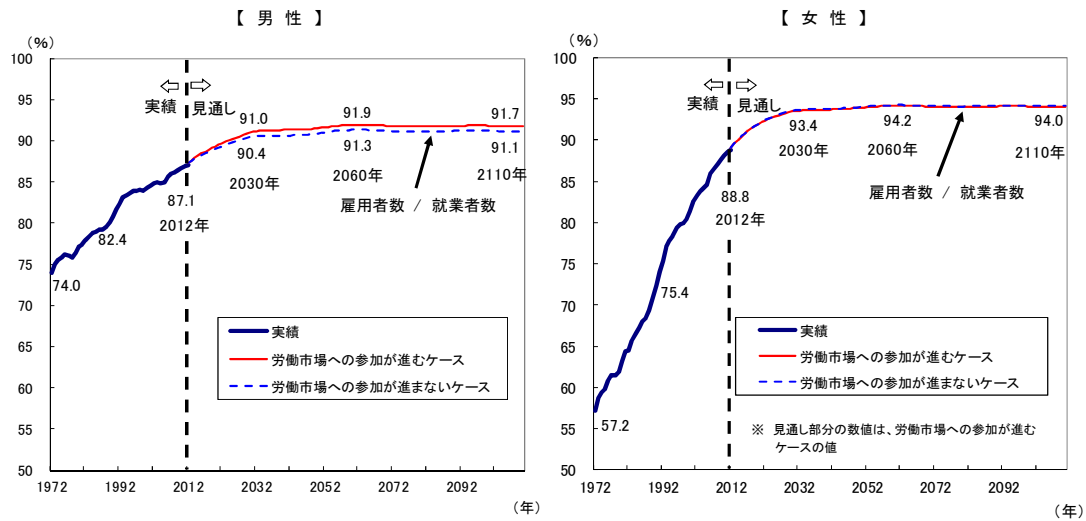


このような方法によるコーホート別の雇用者比率を示したものが第3-5-15図であり、これに基づく男女別の雇用者比率は第3-5-16図のとりとなっている。

第3-5-15図 コーホート別にみた雇用者比率



第 3－5－16 図 雇用者比率の推移と見通し



（４）短時間雇用者割合及び平均労働時間の設定

労働投入量や厚生年金被保険者数を推計する上で、雇用者に占める短時間労働者の割合が上昇している傾向を織り込むことが適切であると考えられる。そこで、雇用者を週間就業時間が 35 時間以上であるフルタイム雇用者と 35 時間未満である短時間雇用者に分けて推計を行った。

労働力需給の推計においては、雇用者に占める短時間雇用者の割合（以下、「短時間雇用者比率」という。）及び平均労働時間に関する前提が置かれており、それを示したものが第 3－5－17 表である。

第 3－5－17 表 労働力需給の推計に用いられた短時間雇用者比率と平均労働時間の前提

		労働市場への参加が進むケース	労働市場への参加が進まないケース
短時間雇用者比率		2012年の26.4%から2030年に34.7%（短時間雇用者比率にロジスティック曲線を当てはめて求められたもの）となるよう直線補間。	2012年の短時間雇用者比率26.4%で一定
平均労働時間	フルタイム	2012年の月間178時間から2030年に172.0時間になるように減少（中間年は直線補間）。	2012年の月間178時間で一定
	短時間雇用者	2012年の月間89.6時間から2030年111.7時間になるように増加（中間年は直線補間）。	2012年の89.6時間で将来一定

（注）短時間雇用者とは、ここでは週間就業時間が35時間未満の者をいう。

（出典）「平成25年度 労働力需給の推計」労働力需給モデルによる政策シミュレーション（2014年2月、独立行政法人労働政策研究・研修機構）

足下の短時間雇用者比率及び平均労働時間については、平成 24(2012)年の労働力調査を基礎データとして、性、年齢階級別の短時間雇用者比率（第 3－5－18 表）を設定し、さらに、フルタイム雇用者、短時間雇用者それぞれの平均労働時間を設定した。

なお、性、年齢階級別の短時間雇用者比率及び平均労働時間については、第 3－5－17 表の前提と整合的になるように推計し、2030 年以降については一定としている。

第 3－5－18 表 労働力調査による短時間雇用者比率（平成 24 年）

(%)		
性 年齢	男性	女性
15～19歳	58.5	69.2
20～24歳	29.6	32.8
25～29歳	11.3	26.3
30～34歳	8.9	35.3
35～39歳	8.2	43.3
40～44歳	7.8	46.8
45～49歳	8.3	46.7
50～54歳	9.0	46.3
55～59歳	12.0	49.2
60～64歳	26.5	56.8
65～歳	45.9	61.9

（注 1）総務省「労働力調査」（平成 24 年）より作成。

（注 2）就業者（休業者を除く）のうち週間就業時間が 35 時間未満である者の割合である。

また、就業者のうち雇用者でない者の平均労働時間については、労働力調査における自営業主と家族従業者の平均就業時間を加重平均したもの（平成 24(2012)年で週 38.6 時間）に基づいて設定している。

（５）厚生年金被保険者数の推計

前項までの手順で推計される週間就業時間が 35 時間以上であるフルタイム雇用者、短時間雇用者それぞれについて、雇用者に占める厚生年金被保険者の割合（以下、「厚生年金被保険者割合」という。）を設定して乗じることにより将来の厚生年金被保険者数を推計している。

すなわち、男性、女性有配偶、女性無配偶別及び年齢別に次式で計算している。

厚生年金被保険者数

$$= \{ \text{フルタイム雇用者数} \times \text{厚生年金被保険者割合（フルタイム）} \\ + \text{短時間雇用者数} \times \text{厚生年金被保険者割合（短時間）} \} \times \text{調整率}$$

ここでの厚生年金被保険者とは、現行の制度内容に基づくものであり、平

成 27 年 10 月に施行される被用者年金制度の一元化及び平成 28 年 10 月に施行される短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大の影響は含まないものである。短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大の影響については後述する。

ここで、厚生年金被保険者割合は性、年齢にはよらずに設定しており、第 3－5－19 表に示す「平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」の特別集計結果をもとに設定している。週所定労働時間 35 時間以上のフルタイム雇用者については、週所定労働時間 35～39 時間及び 40 時間以上の特別集計結果から、労働力調査（2010 年）における雇用者の構成比率によって加重平均した 95.5%と設定し、将来的に一定としている。短時間雇用者については、まず、第 3－5－17 表に示した労働力需給の推計における短時間雇用者比率や平均労働時間の設定と整合的になるように、労働力調査（2012 年）における労働時間分布を基礎として将来の各年次における労働時間分布を設定する。すなわち、労働市場への参加が進むケースでは第 3－5－20 図の実線から点線に推移するように設定し、労働市場への参加が進まないケースでは第 3－5－20 図における実線（2012 年）で将来にわたり一定となるように設定する。その上で、これと「平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」の週実労働時間別の特別集計結果を用いることにより、短時間雇用者の厚生年金被保険者割合を設定している。労働市場への参加が進むケースでは、この割合が 2012 年の 33.2%から 2030 年には 55.3%へと高まる推計となっている。

第 3－5－19 表 労働時間別にみた雇用者に占める厚生年金被保険者の割合
（雇用者総数を 100 とした場合の比率）

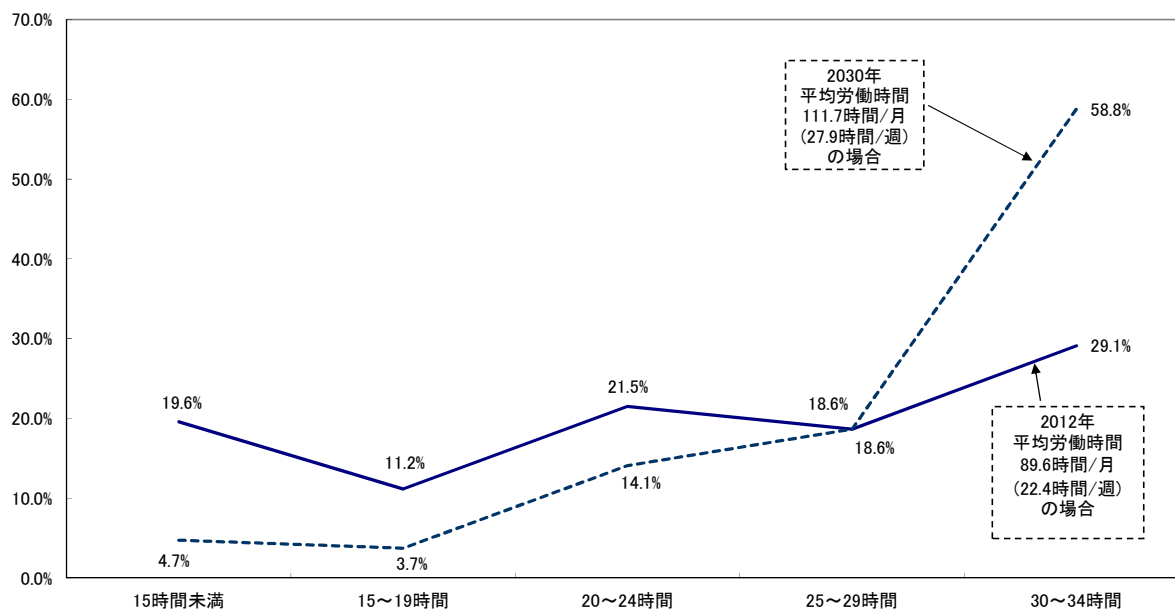
(%)							
週実労働時間	合計	20時間未満	20～24時間	25～29時間	30～34時間	35～39時間	40時間以上
雇用者 ①	100.0	7.1	5.0	4.3	6.2	20.7	56.7
厚生年金被保険者 ②	80.8	0.7	0.8	1.2	4.5	19.1	54.3
②/①	80.8	10.1	16.2	28.9	72.8	92.6	95.8

（出典）厚生労働省「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査」特別集計結果

（注1）総務省「労働力調査」（平成22(2010)年平均）では、週間就業時間が35～39時間の雇用者が406万人、40時間以上の雇用者が3,515万人である。これをもとに週35時間以上の雇用者に対する厚生年金被保険者割合の加重平均を算出すると95.5%となる。

（注2）「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」（平成24年8月成立）に基づく、短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大（平成28年10月施行）の影響および、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成24年8月成立、平成27年10月施行）の影響は含まれていない。

第 3－5－20 図 短時間雇用者の平均労働時間と労働時間分布

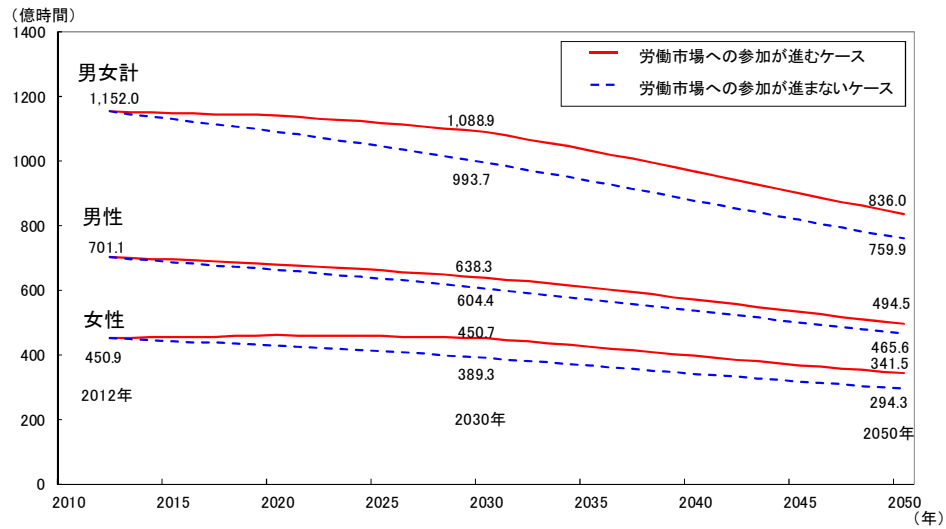


なお、厚生年金被保険者数の算出にあたっては、足下の厚生年金被保険者数が実績値と一致するようにするために調整率を乗じている。また、共済組合の被保険者は、すべてフルタイム雇用者であるものとみなして推計を行っている。

(6) 労働投入量（マンアワーベース）の推計

ここまでの手順で推計される労働投入量（マンアワーベース）である総労働時間の推移は第 3－5－21 図に示すとおりである。男女計で平成 24(2012)年には 1,150 億時間程度であるものが、人口の減少に伴い、平成 42(2030)年には労働市場への参加が進むケースで 1,090 億時間程度、労働市場への参加が進まないケースで 990 億時間程度との見通しとなっている。

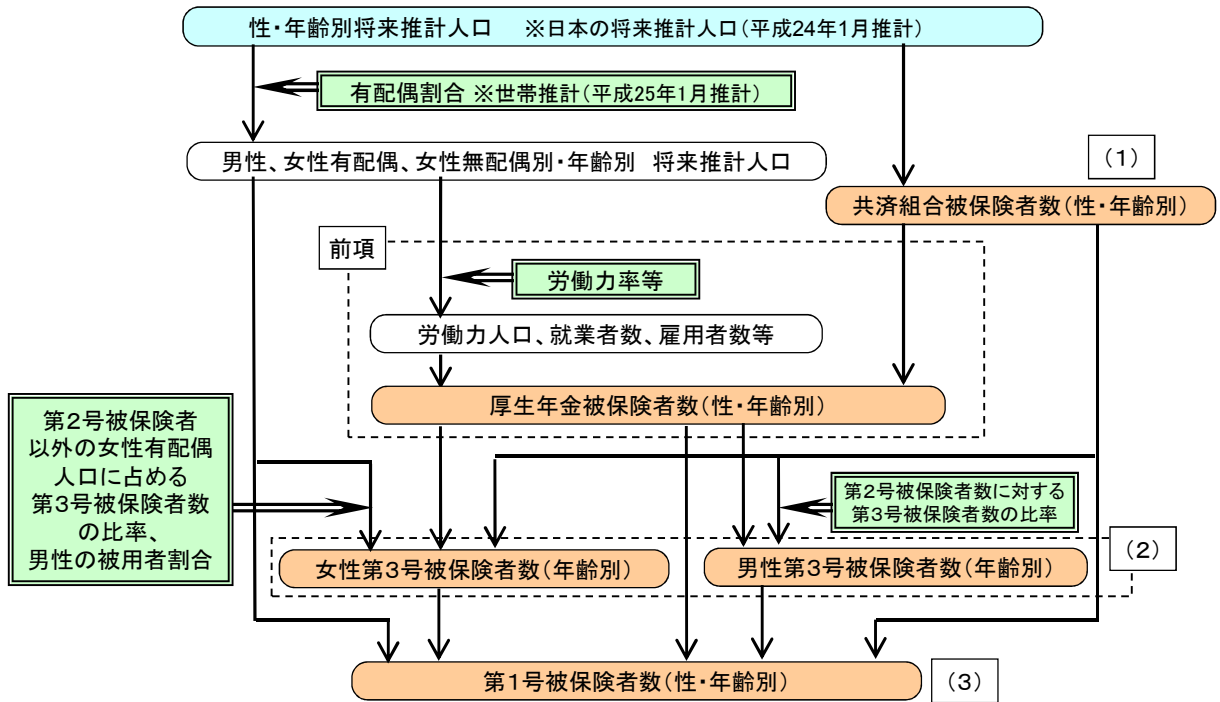
第3-5-21図 総労働時間（マンアワー）の推移



4. 公的年金被保険者数の将来推計の方法

前項では厚生年金被保険者数の将来推計について示したが、公的年金全体としての被保険者数の将来推計の手順について示したものが、第3-5-22図である。

第3-5-22図 公的年金被保険者数の将来推計の方法



（１）共済組合の被保険者数の推計

共済組合の被保険者（各共済組合の組合員）数の推計については、各共済組合それぞれの被保険者数の動向をもとに推計された被保険者数の将来見通しを用いている。

国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の組合員数（被保険者数）については、総人口に占める組合員数の割合に着目し、この比率の実績値を将来へ投影することによって、組合員数を推計するという考え方が採られたものとなっている。

私立学校教職員共済の加入者数（被保険者数）については、学種別（小学校、中学校などの種別）の加入者数に着目して推計される。当初 10 年程度は過去の実績値の傾向を延長するという考え方で推計し、以後は学種別の加入者数と学齢対象人口（小学校ならば 6～11 歳人口、中学校ならば 12～14 歳人口など）の比率に着目して、加入者数を推計するという考え方が採られたものとなっている。

（２）第 3 号被保険者数の推計

女性の第 3 号被保険者数については、有配偶でない第 3 号被保険者は皆無であること及び人口や被用者年金被保険者の推計が女性については、有配偶者とそれ以外の者に分けて行われていることに着目して推計している。女性の有配偶者から被用者年金被保険者を除いたものは、第 1 号被保険者と第 3 号被保険者の合計に相当することから、実績統計から年齢別に、被用者年金被保険者を除く女性有配偶者に対する女性の第 3 号被保険者数の比率を作成し、この比率が男性の被用者年金被保険者割合（人口に占める被用者年金被保険者の割合）の上昇に伴って高まるものとして将来の女性の第 3 号被保険者数を推計している（第 3－5－23 図）。すなわち、

女性第 3 号被保険者数（年齢別）

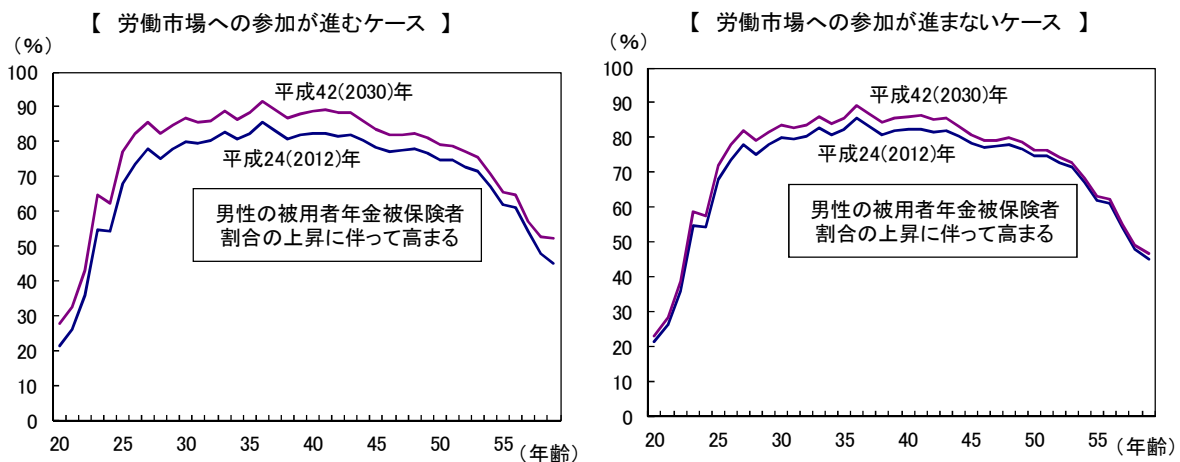
= 被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口（推計値）

× {女性第 3 号被保険者数（実績統計）

／ 被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口（実績統計）}

× 男性の被用者年金被保険者割合の実績値からの変化率（推計値）

第 3 - 5 - 23 図 被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口に占める 第 3 号被保険者の割合



一方、男性の第 3 号被保険者数については、実績統計から年齢別に、女性有配偶者の第 2 号被保険者数に対する男性の第 3 号被保険者数の比率を作成し、これが将来にわたり一定であるとして将来の男性の第 3 号被保険者数を推計している。

（ 3 ） 第 1 号被保険者数の推計

第 1 号被保険者数については、人口から被用者年金被保険者数及び第 3 号被保険者数の推計値を控除することにより推計している。

60 歳以上の高齢任意加入の被保険者数については、実績統計より性・年齢別に人口に対する被保険者の比率を算出し、それが将来にわたり一定であるとして推計している。

（ 4 ） 短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大（平成 28 年 10 月施行）の影響

平成 24 年 8 月に成立した「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、平成 28 年 10 月以降、以下の条件を満たす者は厚生年金に適用されることとなった。

- ① 週労働時間が 20 時間以上
- ② 月額賃金が 8.8 万円以上（年収 106 万円以上）
- ③ 勤務期間が 1 年以上
- ④ 学生は適用除外
- ⑤ 従業員 501 人以上の企業（現行の適用基準で適用となる被保険者の数で算定）

この影響を踏まえた将来推計を行うため、仮に足下において上記の適用が行われたとした場合、新たに厚生年金被保険者となる者の数を推計している。

適用対象者数の推計にあたっては、労働力調査（平成 22 年 11 月）、平成 22 年公的年金加入状況等調査（以下、「加入状況等調査」という。）の特別集計結果、平成 23 年パートタイム労働者総合実態調査（以下、「パート実態調査」という。）の特別集計結果を活用している。

まず、加入状況等調査によれば、第 2 号被保険者でない 15～69 歳の適用事業所に雇用されている「フルタイムでない会社員・公務員」及び「臨時・不定期」の者は約 800 万人（うち第 1 号被保険者 320 万人、第 3 号被保険者 270 万人、非加入者 200 万人）となっている（第 3－5－24 表）。

第 3－5－24 表 「フルタイムでない会社員・公務員」及び「臨時・不定期」の者の数

(万人)												
	男女計				男性				女性			
		第1号	第3号	非加入		第1号	第3号	非加入		第1号	第3号	非加入
フルタイムでない会社員	210	74	90	46	46	22	0	24	164	53	89	22
臨時・不定期	583	247	185	151	163	96	1	66	420	150	184	86
計	793	321	274	198	209	118	1	90	584	203	273	108

（出典）厚生労働省「平成22年公的年金加入状況等調査」特別集計結果

（注1）適用事業所（強制）は、「法人」、「国・地方公共団体」及び「法人以外（正社員5人以上）のうち飲食業等の適用除外を除く業種」の事業所である。

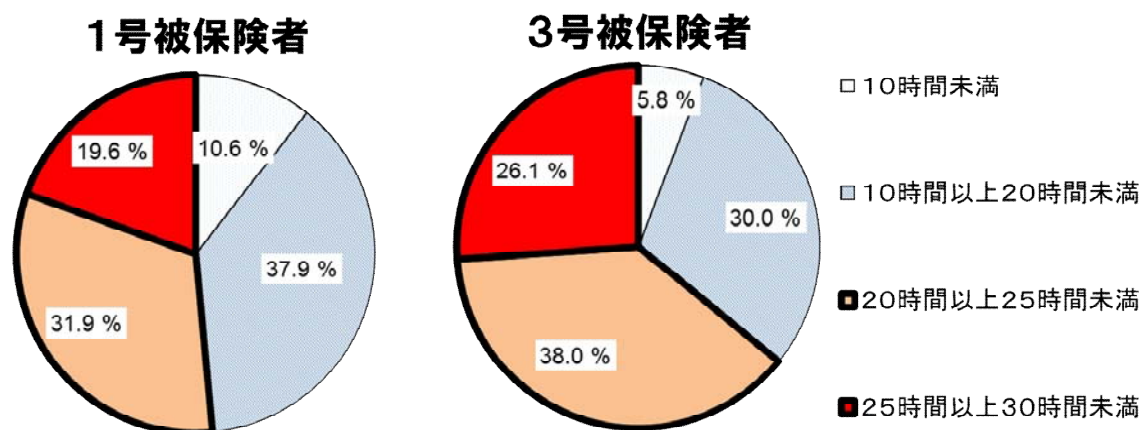
（注2）20～59歳の非加入者は1号としている。

このうち、労働力調査の結果に基づいて、厚生年金に適用されない日雇労働者を除いた上で、週の所定労働時間 20～30 時間の短時間労働者に限定すると、対象者数は約 400 万人（うち第 1 号被保険者 150 万人、第 3 号被保険者 170 万人、非加入者 80 万人）となる（第 3－5－25 表）。ここでは、パート実態調査の特別集計結果に基づき、週の所定労働時間 30 時間未満の短時間労働者のうち週の所定労働時間 20～30 時間の者の割合は、第 1 号被保険者で 51%、第 3 号被保険者で 64%、非加入者で 44%としている（第 3－5－26 図）。

第 3－5－25 表 週の所定労働時間 20～30 時間の短時間労働者数（推計値）

(万人)												
	男女計				男性				女性			
	第1号	第3号	非加入	第1号		第3号	非加入	第1号		第3号	非加入	
計	400	150	170	80	90	50	0	30	300	100	160	40

第3-5-26図 週の所定労働時間 30 時間未満の短時間労働者に占める
週の所定労働時間 20～30 時間の者の割合

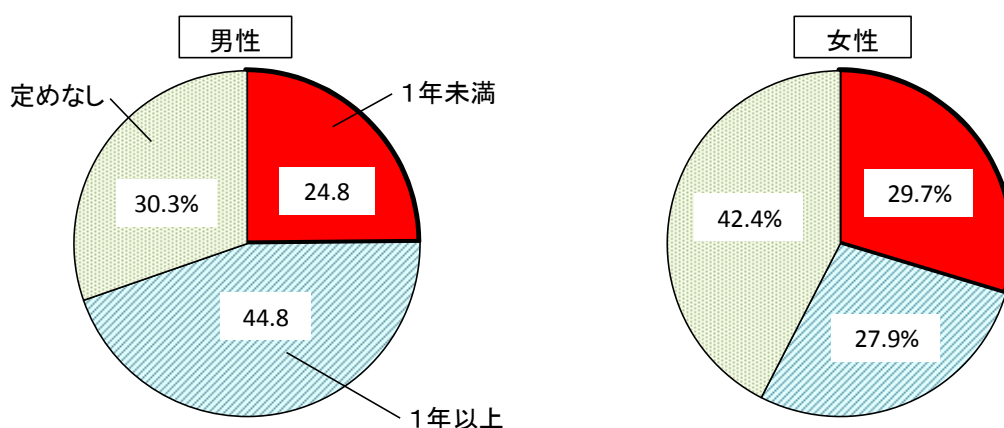


(資料)厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成23年)を特別集計して作成

ここまでで推計した第2号被保険者でない週の所定労働時間 20～30 時間の短時間労働者の約 400 万人のうち、学生（専修学校及び各種学校の学生も含む）の人数は、加入状況等調査の特別集計結果に基づいて、約 50 万人（うち第1号被保険者 30 万人、非加入者 10 万人）と推計し、適用対象数から除いている。

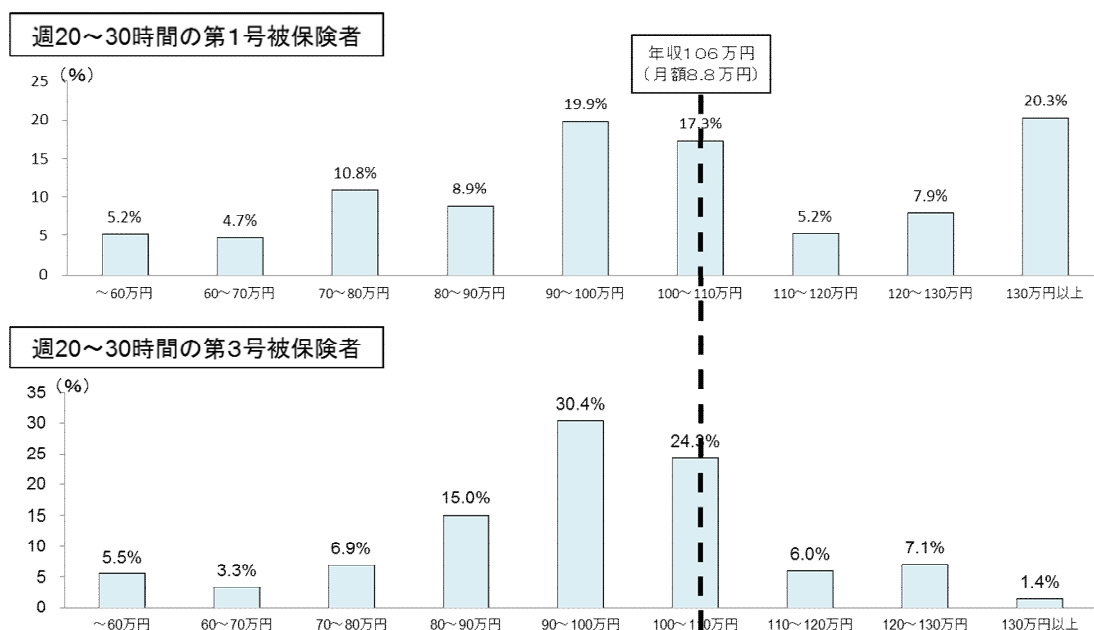
さらに、雇用期間 1 年未満の者、月収 8.8 万円（年収 106 万円）未満の者については、パート実態調査の特別集計の結果では、雇用期間 1 年未満の者の割合は男性 25%、女性 30%であること（第3-5-27図）、月収 8.8 万円（年収 106 万円）未満の者の割合は第1号被保険者で 60%、第3号被保険者で 77%、非加入者で 65%となっていること（第3-5-28図）を用いて、それらの者を除いた適用対象者数は、約 80 万人（うち第1号被保険者 30 万人、第3号被保険者 30 万人、非加入者 20 万人）となっている。

第3-5-27図 雇用期間1年未満の者の割合



(出典)厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)」特別集計結果より作成

第3-5-28図 週20～30時間の短時間労働者の収入分布



(資料) 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査(平成23年)」を特別集計して作成

(注) 年収は、前年にパート等として働いて得た収入。また、年収無しの者等を除いている。

最後に、厚生年金保険の実績統計である「業態別規模別適用状況調」の適用事業所における被保険者数規模別適用状況から、規模501人以上の事業所の被保険者割合を35%とし(第3-5-29表)、今回の法律改正に伴う短時間労働者の適用拡大の対象者数を約25万人と推計している(第3-5-30表)。

第 3－5－29 表 厚生年金被保険者の適用事業所規模別構成比

(%)										
総数	小計 (5人 未満)	5人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 29人	30人 ～ 49人	50人 ～ 99人	100人 ～ 299人	300人 ～ 499人	500人 ～ 999人	1000人 以上
100.0	5.2	6.5	7.9	5.1	6.6	9.8	16.2	7.3	8.7	26.7

(出典)厚生労働省「平成22年 業態別規模別適用状況調」

第 3－5－30 表 平成 28 年 10 月から新たに適用対象となる者の数（推計値）

(万人)			
計	第1号	第3号	非加入
25	10	10	5

上記の推計値（約 25 万人）を基として、将来に向けては、厚生年金被保険者数の推計で解説した手順において算出される週就業時間が 20～30 時間の雇用者数の推移に連動するように対象者数を算定し、前項で算出された厚生年金被保険者数に加算している。また、これに合わせて第 1 号被保険者数、第 3 号被保険者数を減じる推計を行っている。

第6節

給付水準の将来見通し及び 財政見通しの作成方法

財政検証においては、被保険者数の将来推計結果から、将来の厚生年金被保険者に係る報酬等の推計を行い、給付費・受給者数等の推計を行っている。ここでは、この一連の過程について解説する。

将来の給付費や受給者数を算出するためには、いくつかのステップを踏むこととなるが、以下、主に厚生年金の場合を例にしてシミュレーションの基本的な構造について解説する。

1. 被保険者の区分、報酬及び保険料の推計方法

被保険者数の推計が将来推計人口の内訳として決定されていく方式を述べたが、給付費・受給者数の将来推計では、基礎数を出発点とし、基礎率を使用して、将来の制度の状態を実際に起きるかのよう一年一年作り出していくシミュレーション方式をとっている。このようなシミュレーションにおいては、性・年齢・被保険者期間別等に分解された要素を年次毎に作り出していく必要があり、膨大な計算量を伴うものであるが、制度の将来の姿を忠実かつ精密に予測し、年金財政の検討を行う上では欠かせないものである。

ここでは、被保険者の加入、脱退、報酬及び保険料の推計方法について解説する。

（1）被保険者の区分

被保険者数推計において、将来の各年度の性・年齢別の人数が推計されるが、この際、過去の加入歴が長い者、短い者、その年度内に加入する者、脱退する者など、様々な状態の者がおり、この状態が異なれば、将来、受給者になったときの年金額等が異なってくることから、被保険者数推計での情報以上に、さらに、緻密にシミュレーションを行う必要がある。

そこで、シミュレーションでは、性・年齢・被保険者期間別に保有している前年度末の被保険者データから、基礎率を使用して、当年度末の性・年齢・被保険者期間別の被保険者データを作り出す。

① 前年度末から引き続き加入する者（残存者）

前年度末から引き続き加入する者は、年齢が1歳、被保険者期間が1年増え

るが、その人数は、次式のとおり、総脱退力により脱退する者の残存者数として算出される。もちろん同時に、総脱退者数(a)も得られる。

$$\text{zanzonh}(x, t) = \text{hiho}(x-1, t-1) \times \exp(-u(x, 0))$$

[前年度末]

$$(a) = \text{hiho}(x-1, t-1) - \text{zanzonh}(x, t)$$

[前年度末]

② 前年度末に受給待期者であり、当年度末に生存している者

前年度末から引き続き待期している者は、被保険者期間は増加しないが、年齢が1歳増えることとなる。

$$\text{zantaiki}(x, t) = \text{taiki}(x-1, t) \times (1 - q(x))$$

[前年度末]

③ 新たに加入する者(新規加入者)、加入歴はあるが前年度は加入しておらず再び加入することとなる者(再加入者)

被保険者数推計上の数値と①の残存者数との差が新規加入者または再加入者の対象となることから、これを再加入率により、新規加入者と再加入者に分解する。

$$\text{saikanyu}(x, t) = (\text{waku}(x) - \sum_t \text{zanzonh}(x, t)) \times \text{sair}(x) \\ \times \text{zantaiki}(x, t) / \sum_t \text{zantaiki}(x, t)$$

$$\text{shinki}(x) = \text{waku}(x) - \sum_t \text{zanzonh}(x, t) - \sum_t \text{saikanyu}(x, t)$$

④ 脱退する者(脱退者)

脱退者は、(1)サラリーマンを辞めるなど、厚生年金から生存脱退する者、(2)厚生年金の加入期間中に障害状態となり障害年金受給者となる者、(3)厚生年金の加入期間中に死亡する者に分けられる。

$$(2) = \{\text{hiho}(x-1, t-1) + \text{zanzonh}(x, t)\} / 2 \times u(x, 1)$$

[前年度末]

$$(3) = \{\text{hiho}(x-1, t-1) + \text{zanzonh}(x, t)\} / 2 \times u(x, 2)$$

[前年度末]

$$(1) = (a) - (2) - (3)$$

まず、①、③の結果から、当年度末における被保険者 $\text{hiho}(x, t)$ が次の算式により生成される。

$$t=0 \text{ の時 } \text{hiho}(x, 0) = \text{shinki}(x)$$

[当年度末]

$$t>0 \text{ の時 } \text{hiho}(x, t) = \text{zanzonh}(x, t) + \text{saikanyu}(x, t)$$

[当年度末]

なお、 $\sum_t \text{hiho}(x, t) = \text{waku}(x)$ となっている。

[当年度末]

また、②、③、④の結果から、当年度末における待期者 $\text{taiki}(x, t)$ が次の算式により生成される。

$$\text{taiki}(x, t) = \text{zantaiki}(x, t) - \text{saikanyu}(x, t) + (1)$$

[当年度末]

(注) 記号等の説明

x : 年齢

t : 被保険者期間が t 年 (ここでは「 t 年以上 ($t+1$) 年未満」を意味するものとする。)

$\text{waku}(x)$: 被保険者数推計における当年度末に満 x 歳である被保険者数

$\text{hiho}(x, t)$: 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者数

$\text{taiki}(x, t)$: 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者数

$\text{zanzonh}(x, t)$: 当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者であって、前年度末から引き続き被保険者である者 (残存者) の人数

$\text{zantaiki}(x, t)$: 前年度末に被保険者期間 t 年の受給待期者であった者のうち、当年度末に満 x 歳で生存している者の人数

$\text{shinki}(x)$: 当年度中の新規加入者であって、当年度末に満 x 歳である者の人数

$\text{saikanyu}(x, t)$: 当年度中の再加入者であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

$u(x, 0)$: x 歳の被保険者の総脱退力

$u(x, 1)$: x 歳の被保険者の障害年金発生力

$u(x, 2)$: x 歳の被保険者の死亡脱退力

$\text{sair}(x)$: 当年度末に満 x 歳となる当年度中加入者の再加入率 (過去の加入歴がある者の割合)

$q(x)$: 前年度末に満 $x-1$ 歳である受給待期者の当年度中における死亡率

(2) 被保険者の報酬

財政見通しの作成上、保険料収入や受給者になったときの報酬比例部分の年金額を算定するため、被保険者の報酬についてシミュレーションが必要となる。

- ・男女別の賃金上昇率の算定

賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去（H17～H24）の傾向で 2030 年度まで縮小（男女の差が約 15%解消）するものと仮定しており、ここではその推計方法を説明する。

- $2012 \leq k \leq 2030$ の場合

$$\begin{aligned} \text{dnhoshu}(k, x, 1) &= \text{dnhoshu}(k-1, x, 1) \\ &\quad - \text{waku}(k, x, 2) / \{\text{waku}(k, x, 1) + \text{waku}(k, x, 2)\} \\ &\quad \times \alpha \times \{\text{dnhoshu}(k-1, x, 1) - \text{dnhoshu}(k-1, x, 2)\} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{dnhoshu}(k, x, 2) &= \text{dnhoshu}(k-1, x, 2) \\ &\quad + \text{waku}(k, x, 1) / \{\text{waku}(k, x, 1) + \text{waku}(k, x, 2)\} \\ &\quad \times \alpha \times \{\text{dnhoshu}(k-1, x, 1) - \text{dnhoshu}(k-1, x, 2)\} \end{aligned}$$

- $k > 2030$ の場合

$$\text{dnhoshu}(k, x, s) = \text{dnhoshu}(k-1, x, s)$$

また、昇給指数 $\text{shokyu}(k, x, s)$ は次の通りとなる。

$$\text{shokyu}(k, x, s) = \text{dnhoshu}(k, x, s) / \text{dnhoshu}(2011, 20, s)$$

- ・報酬の算定

残存者（前年度末から引き続き被保険者である者）の報酬に昇給率（定期昇給分）と賃金上昇率を適用したものと、当年度中の加入者の報酬の全平均が当年度末の 1 人あたり報酬となる。

$$\begin{aligned} \text{hoshu}(k, x, t) &= \{\text{dnhoshu}(k, x, s) \times \prod_{m=2012}^k (1 + h(m)) \times \text{kanyu}(x, t) \\ &\quad + \text{hoshu}(k-1, x-1, t-1) \times \text{shokyu}(k, x, s) / \text{shokyu}(k-1, x-1, s) \\ &\quad \times (1 + h(k)) \times \text{zanzonh}(x, t)\} / \text{hiho}(x, t) \end{aligned}$$

- ・報酬累計の算定

受給者になったときの報酬比例部分の年金額を算定するため、被保険者及び受給待期者の 1 人あたり報酬累計について、再評価や物価スライドをしつつ、シミュレーションを行っている。

残存者の他、当年度中加入者、当年度中生存脱退者、受給待期者についての前年度までの報酬累計に対して、まず、当年度分のスライドを行ったものを算定する。

$$\begin{aligned} (A) &= \{\text{kanyu}(x, t) \times \text{ruikeit}(x-1, t) + \text{zanzonh}(x, t) \times \text{ruikeih}(x-1, t-1)\} \\ &\quad \begin{array}{cc} \text{[前年度末]} & \text{[前年度末]} \\ & \times \text{slide}(k) \end{array} \end{aligned}$$

$$(B) = \{ \text{zanzont}(x, t) \times \text{ruikeit}(x-1, t) + \text{dattai}(x, t) \times \text{ruikeih}(x-1, t-1) \} \\ \text{[前年度末]} \qquad \qquad \qquad \text{[前年度末]} \\ \times \text{slide}(k)$$

このようにして算定された額に対して、次に、被保険者の状態毎に当年度に累加されるべき報酬を加算する。

- ① 当年度中加入者については、加入時報酬の 1/2 分：

$$\text{dnhoshu}(k, x, s) \times \prod_{m=2012}^k (1 + h(m)) / 2 \times \text{kanyu}(x, t) \times \text{htoc}(k)$$

- ② 残存者については、前年度末の報酬に賃金上昇率を適用したものと当年度末の報酬の和半：

$$\{ \text{hoshu}(k-1, x-1, t-1) \times (1 + h(k)) + \text{hoshu}(k, x, t) \} / 2 \\ \times \text{zanzonh}(x, t) \times \text{htoc}(k)$$

- ③ 当年度中生存脱退者については、前年度末の報酬に賃金上昇率を適用したものの 1/2 分：

$$\text{hoshu}(k-1, x-1, t-1) \times (1 + h(k)) / 2 \times \text{dattai}(x, t) \times \text{htoc}(k)$$

当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の報酬累計は、「(A) + ① + ②」、当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者の報酬累計は、「(B) + ③」により算出される。

これらを被保険者数、受給待期者数でそれぞれ除すと 1 人当たり報酬累計が得られ、次年度のシミュレーションに用いる $\text{ruikeih}(x, t)$ あるいは $\text{ruikeit}(x, t)$ となる。

(注) 記号等の説明

k : 年度、 x : 年齢、 s : 性別

t : 被保険者期間が t 年（ここでは「 t 年以上 ($t+1$) 年未満」を意味するものとする。）

$\text{waku}(k, x, s)$: k 年度末における満 x 歳、性別 s である被保険者数

$\text{hoshu}(k, x, t)$: k 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の 1 人当たり報酬

$\text{ruikeih}(x, t)$: 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者の 1 人当たり報酬累計

$\text{ruikeit}(x, t)$: 年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者

の 1 人当たり報酬累計

$dnhoshu(k, x, s)$: k 年度末における満 x 歳、性別 s である加入者（新規加入者及び再加入者）の 1 人当たり報酬（平成 23 年度末基準）

$kanyu(x, t)$: 当年度中の加入者（新規加入者及び再加入者）であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

$dattai(x, t)$: 厚生年金からの生存脱退者であって、当年度末に満 x 歳、被保険者期間 t 年である者の人数

$zanzonh(x, t)$: 当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者であって、前年度末から引き続き被保険者である者（残存者）の人数

$zanzont(x, t)$: 当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の受給待期者であって、前年度末から引き続き受給待期者である者の人数

$hiho(x, t)$: 当年度末における満 x 歳、被保険者期間 t 年の被保険者数
($= kanyu(x, t) + zanzonh(x, t)$)

$h(k)$: k 年度の賃金上昇率

$slide(k)$: k 年度の年金改定率（スライド調整前）

$htoc(k)$: スライド調整がないとした場合の k 年度の報酬を再評価する率

$shokyu(k, x, s)$: k 年度末に満 x 歳、性別 s である者の昇給指数（平成 23 年度末基準）

α : 男女間における賃金格差の 1 年あたり縮小率

（３）国民年金保険料の推計方法

財政見通しの作成上、国民年金の保険料収入を算定するため、被保険者の保険料納付についてのシミュレーションが必要となる。被保険者の中では、全額納付対象者及び各免除区分の免除者により保険料が異なるため、保険料収入の算定にあたっては、全額納付者数及び免除者数の算定を行っている。また、国民年金保険料（当年度価格）の算定も必要となる。

・全額納付者数及び免除者数の算定

被保険者のシミュレーションにおいて、年度末時点での年齢別の被保険者数が推計されるが、これに納付率または各免除区分の免除率を乗じることにより、全額納付者数及び各免除区分 d の免除者数を推計している。すなわち、

$$Noufusha(x) = Hiho(x) \times noufuritu(x)$$

$$\text{Menjosha}(d, x) = \text{Hiho}(x) \times \text{menjoritu}(d, x)$$

である。

・国民年金保険料の算定

各年度における保険料については、第2章第4節で述べた国民年金保険料（平成16年度価格）に、名目賃金上昇率から計算される保険料改定率を乗じることにより算定している。N年度の保険料改定率 $\text{kaitei}(N)$ については、保険料改定率の改定率 k_tannen を平成17（2005）年度から累積したものとして計算している。

$$\text{kaitei}(N) = \begin{cases} 1 & N=2004 \\ \text{kaitei}(N-1) \times k_tannen(N) & N \geq 2005 \end{cases}$$

ここで、

$$k_tannen(N) = \begin{cases} 1 & N=2005 \\ \text{CPI}(N-2) & N=2006 \sim 2007 \\ \text{CPI}(N-2) \times \text{CH}(N-4) & N \geq 2008 \end{cases}$$

である。

N年度の保険料月額、保険料月額（平成16年度価格） $\text{hokenryo}_{\text{H16}}(N)$ と保険料改定率によって次のように計算される。

$$\text{hokenryo}(N) = \text{hokenryo}_{\text{H16}}(N) \times \text{kaitei}(N)$$

以上を踏まえると、N年度の保険料収入は、

$$\begin{aligned} & \text{hokenryo}(N-1) \times \{ \text{Noufusha}(x) + \sum_d \text{Menjosha}(d, x) \times \text{h_wariai}(d) \} \\ & \quad \quad \quad \text{[前年度末]} \quad \quad \quad \text{[前年度末]} \\ & + 11 \times \text{hokenryo}(N) \times \{ \text{Noufusha}(x) + \sum_d \text{Menjosha}(d, x) \times \text{h_wariai}(d) \} \end{aligned}$$

と算定される。なお、国民年金保険料の納付期限は翌月末であるため、前年度3月分の保険料納付は当年度4月に行われるとして計算している。

（注）記号等の説明

N：年度

x：年齢

d：免除区分（全額免除、四分の三免除、半額免除、四分の一免除）

Hiho(x)：年度末時点でのx歳の被保険者数

noufunitu(x)：x歳の被保険者に対する全額納付者の割合

menjoritu(d, x)：免除区分dにおける、x歳の被保険者に対する免除者

の割合

$\text{Noufusha}(x)$: 年度末時点での x 歳の全額納付者数

$\text{Menjosh}(d, x)$: 年度末時点での免除区分 d における x 歳の免除者数

$\text{h_wariai}(d)$: 各免除区分の保険料負担割合。すなわち、全額免除については 0、四分の三免除については 1/4、半額免除については 1/2、四分の一免除については 3/4 である。

$\text{k_tannen}(N)$: N 年度における保険料改定率の改定率

$\text{kaitei}(N)$: N 年度における保険料改定率

$\text{hokenryo}_{\text{H16}}(N)$: N 年度の保険料月額（平成 16 年度価格）

$\text{hokenryo}(N)$: N 年度の保険料月額（当年度価格）

$\text{CPI}(N)$: N 年の物価上昇率（ N 年の消費者物価指数 / ($N-1$) 年の消費者物価指数）

$\text{CH}(N)$: $N-1$ 年度～ $N+1$ 年度の実質賃金上昇率の平均（3 乗根）

2. 受給者数及び給付水準を維持した場合の給付費の推計方法

（1）受給者の新規裁定

被保険者のシミュレーションにおいて、性・年齢・被保険者期間別に、被保険者や受給待期者の報酬累計が推計されていくこととなるが、被保険者が老齢年金、障害年金、遺族年金のいずれかの年金の受給者としての支給要件を満たした段階で、受給者として年金額等が算定されることとなる。

これらは、シミュレーション上、年金の種類毎に次のような新規裁定の手続きがなされることとなる。

① 老齢年金

老齢年金の場合、被保険者または年金受給待期者が支給開始年齢に到達した時点もしくは支給開始年齢到達後の退職時において、次の作業を行う。

・支給開始年齢

被保険者種別毎に、支給開始年齢に到達しているかどうかを判定する。

なお、繰上げ請求率に基づき、繰上げ年数毎に受給者数を区別する。

・被保険者期間

加給年金の支給要件である 20 年以上の判定等を行う。

・退職、在職の区別

在職者（被保険者）については、平均的な年金支給割合を乗じた分の年金額を支給する方法で計算を行う。

なお、老齢年金の受給資格要件として、国民年金の保険料未納期間を除

く公的年金制度の加入期間と外国に居住していた期間等のいわゆるカラ期間を通算して原則として25年を要することとされているが、制度別に行っているシミュレーションにおいては、厚生年金以外の加入期間等を通算して25年以上となるかどうか判定できないこともあり、また、実際に大部分の加入者が受給資格要件を満たすものと想定されることから、被保険者期間は全て将来の年金受給に反映されるものとして計算を行っている。

② 障害年金

厚生年金の加入期間中に障害の状態となり、障害年金受給者となる者については、次の作業を行う。

- ・ 障害等級

障害等級割合により、1級、2級、3級に区分する。

- ・ 被保険者期間

被保険者期間が300月に満たない場合には、300月とみなして計算を行う。

③ 遺族年金

遺族年金受給者数は、被保険者、受給待期者もしくは老齢年金、障害年金の受給者が死亡した場合に、その人数に遺族年金発生割合を乗じることにより得ている。なお、受給者の年齢は、死亡した被保険者等との年齢関係によって決定する。また、遺族厚生年金受給者のうち遺族基礎年金受給者は、妻である遺族年金受給者の人数に有子割合を乗じたものと、子どもである遺族年金受給者数の和となる。

遺族年金の新規裁定は、死亡した者の状態により取扱いが異なる。

- ・ 死亡した者が被保険者であった場合

被保険者期間が300月に満たない場合には、300月とみなして計算を行う。

- ・ 死亡した者が受給待期者であった場合

受給待期者については、原則として公的年金の加入期間等が通算して25年以上あるときに遺族厚生年金が支給されるが、シミュレーションにおいては老齢年金と同様に25年の受給資格要件の判定を行っていない。

- ・ 死亡した者が受給者であった場合

老齢厚生年金の場合には基本的に、死亡した者の年金額の3/4として年金額が決定される。なお、旧法老齢年金、障害年金受給者の場合についても適宜処理を行っている。

新規裁定時の各要素毎の年金額の算出方法をまとめると、基本的に、次のようになる。

- ・ 報酬比例部分 = 報酬累計 × 給付乗率
- ・ 特別支給の老齢年金の定額部分（老齢）
= 被保険者期間 × 定額単価
- ・ 経過的加算（老齢年金の場合）
= 特別支給の老齢年金の定額部分
- 基礎年金（厚生年金の加入期間分）
（ただし、マイナスとなる場合は支給なし）

ここで、

基礎年金（厚生年金の加入期間分）

$$= \text{基礎年金単価} \times (\text{被保険者期間} / \text{加入可能年数})$$

- ・ 加給年金 = 加給年金額 × 加給対象者割合
（右辺の加給年金額は、加給年金単価をもとに、全て新規裁定として計上したもの）
- ・ 経過的寡婦加算、中高齢寡婦加算（遺族年金の場合）：
それぞれの単価（経過的寡婦加算においては年齢に応じた単価）をもとに算出

（２）年金額改定と受給者の失権

受給者になって以降は、性・年齢・年金種別毎に、年金額や受給者数を年金失権率により、落としていくことによりシミュレーションを行っている。

$$\text{jukyusha}(x, I) = \text{jukyusha}(x-1, I) \times (1 - q(x, I)) + \text{shinki}(x, I)$$

[当年度末]

[前年度末]

$$\text{nenkin}(x, I) = \text{nenkin}(x-1, I) \times \text{slide}(k) \times (1 - q(x, I)) + \text{shinnenkin}(x, I)$$

[当年度末]

[前年度末]

厳密に言えば、年金失権率 $q(x, I)$ は年度 k の関数でもあり、将来推計人口における将来の死亡率改善が織り込まれたものとなっている。また、年金改定率 $\text{slide}(k)$ は、平成 12 年改正において、65 歳までの賃金が年金改定率に反映され、以降は物価スライドとされていること、報酬比例部分の年金額の水準の 5 % 抑制に伴い物価上昇率込みの従前額保証がなされること、また、平成 16 年改正により年金改定に反映される賃金上昇率は 3 年平均を使用することなどから、年度や年齢によってスライド率の取扱いが異なってくることに留意する必要がある。

さらに、昭和 36（1961）年 4 月前の期間に係る年金給付費についてもシミュレーションを行い、厚生年金の独自給付に係る国庫負担額も算定している。

(注) 記号等の説明

k : 年度、 x : 年齢、 I : 年金種別 (老齢、障害、遺族)

$slide(k)$: k 年度の年金改定率

$q(x, I)$: 前年度末に満 $x-1$ 歳である受給者の当年度中における年金失権率

$jukyusha(x, I)$: 年度末における満 x 歳の受給者数

$shinki(x, I)$: 当年度中の新規裁定者であって、当年度末に満 x 歳である者の人数

$nenkin(x, I)$: $jukyusha(x, I)$ に係る年金額総額

$shinnenkin(x, I)$: $shinki(x, I)$ に係る年金額総額

※ I については記述を省略した。

以上述べた作業を将来の各年度にわたり繰り返し行った後、各年度においてそれらを集計することにより、毎年度の報酬総額、給付費総額及び厚生年金の独自給付に係る国庫負担額等、厚生年金の収支見通しを作成する上で使用するデータに加えて、厚生年金の加入期間分の基礎年金給付費等、基礎年金拠出金算定システムに入力するデータも作成されることとなる。

3. 給付水準の将来見通し及び財政見通しの作成方法

ここでは、年金財政の均衡を図るために行われる、マクロ経済スライドによる給付水準を自動調整する期間の推計方法について解説する。

具体的には、国民年金、厚生年金それぞれにおいて、給付水準調整前の給付費等に対して、ある年度までマクロ経済スライドの適用を続けた場合の給付水準調整割合を乗じることにより、給付水準調整後の給付費等を算出し、それをもとに作成した財政見通しにおいて財政均衡期間の終期における積立度合が支出の1年分以上となるかどうかを確認することにより、何年間マクロ経済スライドの適用を続ける必要があるか推計するものである。

以下では、説明が煩雑になることを避けるため、過去の物価スライド特例の処理等の附随的な事項は捨象して推計の基本的な骨格を述べる。

(1) マクロ経済スライドによる給付水準の調整

以下、①～③においては、特に基礎年金におけるマクロ経済スライドによ

る給付水準調整の求め方を解説するが、報酬比例部分についても考え方は同様である。

① 本来の年金スライドの仕組み

マクロ経済スライドによる給付水準調整について解説する前に、本来の年金スライドについて解説する。

公的年金のスライドの原則は、65歳で年金を受け取り始めるときの年金（新規裁定年金）の水準は、前年度における現役の被保険者の1人当たり賃金（可処分所得）の水準に応じてスライドし、受給開始後の年金（既裁定年金）の水準は、前年の物価水準に応じてスライドするという考え方を基本としている。ただし、実質賃金上昇分の年金スライドへの反映については、実績の変動をならすために3年平均をとることとしていることから、年金の受給開始後も67歳までスライド率に賃金上昇を反映させることにより、実質的に65歳到達の前年度の賃金水準を年金額に反映させる仕組みとなっている。

以下では、

CPI(N) : N年の物価上昇率 (N年の消費者物価指数 / (N-1)年の消費者物価指数)

CH(N) : N-1年度～N+1年度の実質賃金上昇率の平均 (3乗根)

KASHO(N) : N年の可処分所得割合変化率 (N年の可処分所得割合 / (N-1)年の可処分所得割合) とする。なお、以下では、簡単のため、CPI(N)及びCH(N)は1以上の値（百分率においてはマイナスとならない）とする。このときの各年齢のN年度における年金額は、X歳N年単年度の改定率をRV(N, X) とすると

$$\text{年金額 (X 歳)} = \begin{cases} \text{前年度の算定方式で計算した新規裁定} & \text{新規裁定者} \\ \text{年金額} \times \text{RV(N, X)} & \\ \text{各受給者の前年度の年金額 (X-1 歳)} & \text{既裁定者} \\ \times \text{RV(N, X)} & \end{cases}$$

となる。なお、改定率RVは

$$\text{RV(N, X)} = \begin{cases} \text{CPI(N-1)} \times \text{CH(N-3)} \times \text{KASHO(N-3)} & X \leq 67 \text{ 歳} \\ \text{CPI(N-1)} & X \geq 68 \text{ 歳} \end{cases}$$

である。

② 給付水準調整期間中の年金スライド

給付水準調整期間中は、公的年金被保険者総数の減少率の実績と平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）に基づいて当該年度にお

けるスライド調整率を設定し、スライド調整率に相当する分、年金の伸び率を抑制することとされている。

以下では、スライド調整率 $CH0(N)$ を

$CH0(N)$: $N-4$ 年度～ $N-2$ 年度の公的年金被保険者総数の対前年変化率の平均 (3 乗根) $\times 0.997$ とする。このときの各年齢の N 年度における給付水準調整を加味した年金額は、 X 歳 N 年単年度の改定率 $RV_macro(N, X)$ とすると

$$年金額(X歳) = \begin{cases} \text{前年度の算定方式で計算した新規裁定} & \text{新規裁定者} \\ \text{年金額} \times RV_macro(N, X) & \\ \text{各受給者の前年度の年金額}(X-1歳) & \text{既裁定者} \\ \times RV_macro(N, X) & \end{cases}$$

となる。なお、改定率 RV_macro は

$$RV_macro(N, X) = \max(RV(N, X) \times CH0(N), 1)$$

となる。なお、 \max をとるのは、賃金水準や物価水準が上昇した場合でも、機械的にスライド調整率を減ずると年金の改定率がマイナスとなる場合には、年金の名目額を引き下げないこととされていることによるものである。

③ 年度、年齢別の調整率の計算

給付水準調整は 2005 年度より行うこととされているが、KE 年度まで給付水準調整を続けた場合、2005 年度以降の年金給付が年度 (N) 別、受給者の年齢 (X) 別に、給付水準を維持した場合と比べ、どれだけ調整されているかを計算する。

以下、KE 年度まで給付水準調整を続けた場合の年度 (N) 別、受給者の年齢 (X) 別の給付費の調整前の給付費に対する比率を $R(N, X)$ とする。すなわち、

$$R(N, X) = \frac{\text{KE 年度までの給付水準調整による給付水準調整後の N 年度末における満 X 歳の給付費}}{\text{給付水準調整前の N 年度末における満 X 歳の給付費}}$$

この $R(N, X)$ は、給付水準調整中の年金改定率が②のように設定されることに基づき、次のように N, X を用いて再帰的に定まる。

$$R(N, X) = \begin{cases} 1 & N \leq 2014 \\ R(N-1, X-1) \times \frac{RV_macro(N, X)}{RV(N, X)} & 2015 \leq N \leq KE \\ R(N-1, X-1) & N \geq KE + 1 \end{cases}$$

④ 給付水準調整を行った場合の各年度の給付費等の推計

厚生年金及び国民年金において、給付水準調整後の各年度の収支状況を作成するためには、③において推計した $R(N, X)$ を用いて給付費等の年度間値を推計する必要があるため、以下ではこの推計方法について解説する。

○厚生年金

KYU2(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の厚生年金の報酬比例部分の給付費

KYOS2(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の厚生年金の基礎年金拠出金

R1(N, X) : 基礎年金部分の給付水準調整割合

R2(N, X) : 報酬比例部分の給付水準調整割合

とすると、給付水準調整後における年度末値の各給付費及び国庫負担額はそれぞれ

- ・給付水準調整後の N 年度末における満 X 歳の厚生年金の報酬比例部分の給付費

$$= KYU2(N, X) \times R2(N, X)$$

- ・給付水準調整後の N 年度末における満 X 歳の厚生年金の基礎年金拠出金

$$= KYOS2(N, X) \times R1(N, X)$$

となる。なお、給付水準調整終了年度を決めるための推計方法については、次の（２）以降において詳細に解説するが、一般的には、基礎年金部分の給付水準調整期間と報酬比例部分の給付水準調整期間は必ずしも一致するものではなく、ここでは基礎年金部分については KE1 年度まで、一方、報酬比例部分については KE2 年度まで給付水準調整を行うと仮定する。

年度間値の推計については、厚生年金の報酬比例部分の給付費を例に解説することとするが（他も同様）、

T(N, X) : N 年度末における満 X 歳の厚生年金の報酬比例部分の給付水準調整後の給付費

$$(\text{ = KYU2(N, X) } \times \text{ R2(N, X) })$$

D(N, X) : N 年度における N 年度末に満 X 歳の厚生年金の報酬
比例部分の給付水準調整後の給付費

RV(N, X) : スライド調整がないとした場合における N 年度末に
満 X 歳の N 年度の年金改定率

とすれば、前年度末の状況と当年度末の状況とから、具体的には
T(N-1, X-1) 及び T(N, X) から、支払時期も考慮し（2 か月分）、D(N, X)
を

$$\begin{aligned} D(N, X) &= \frac{2}{12} \times T(N-1, X-1) && \text{(前年度の 2 か月分)} \\ &+ \frac{6}{12} \times T(N-1, X-1) \times \left(RV(N, X) \times \frac{R2(N, X)}{R2(N-1, X-1)} \right) && \text{(当年度の前半 6 か月分)} \\ &+ \frac{4}{12} \times T(N, X) && \text{(当年度の後半 4 か月分)} \end{aligned}$$

と推計している。

○国民年金

KYU1(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国
民年金の独自給付費
KYOS1(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国
民年金の基礎年金拠出金
KOKK01(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国
民年金の独自給付費に対する国庫負担
KYOSKOKK01(N, X) : N 年度末における満 X 歳の給付水準調整前の国
民年金の基礎年金拠出金に対する国庫負担
R1(N, X) : 基礎年金部分の給付水準調整割合

とすると、給付水準調整後における年度末値の各給付費及び国庫負担額
はそれぞれ

$$\begin{aligned} &\bullet \text{ N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の独自給付費} \\ &\text{ = KYU1(N, X) } \times \text{ R1(N, 65)} \end{aligned}$$

- ・ N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の基礎年金拠出金

$$= KYOS1(N, X) \times R1(N, X)$$
- ・ N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の独自給付費に対する国庫負担

$$= KOKK01(N, X) \times R1(N, 65)$$
- ・ N 年度末における満 X 歳の国民年金の給付水準調整後の基礎年金拠出金に対する国庫負担

$$= KYOSKOKK01(N, X) \times R1(N, X)$$

となる。さらに、これをもとに、年度間値を推計する必要があるが、推計方法については厚生年金と同様である。

以上述べた作業により、厚生年金、国民年金それぞれにおいて、給付水準調整を行った場合の年度 (N) 別、年齢 (X) 別の給付費等が算出され、さらに、これらを年齢 (X) について足し上げることにより、給付水準調整後の各年度 (N) における給付費等が推計される。

(2) マクロ経済スライドによる給付水準調整期間の推計方法

マクロ経済スライドによる給付水準調整は、固定した保険料水準、国庫負担及び積立金による財源により、今後、おおむね 100 年間の財政均衡期間で年金財政が均衡すると見込まれる給付水準に到達するまで続けるものであり、財政検証において、給付水準調整の終了が可能かどうか判断することとなっている。給付水準調整が終了すると、本来の賃金、物価による年金の改定に復帰することとなる。

また、財政単位の異なる「国民年金」と「厚生年金」の双方において、年金財政が均衡するまで給付水準調整を行う必要があり、国民年金と厚生年金で財政状況が異なることから、1 階部分の基礎年金と 2 階部分の報酬比例年金で給付水準調整の終了年度が異なることになっている。

マクロ経済スライドによる給付水準調整期間を推計する方法を示したのが第 3-6-1 図である。

国民年金については、支出の大部分が基礎年金拠出金であるため、基礎年金の給付水準調整により財政の均衡を図る必要がある。このため、給付水準調整は、

STEP 1 国民年金の長期的な財政が均衡するように、基礎年金の給付水準調整期間を決定し、

STEP 2 STEP 1 で決定した基礎年金部分の給付水準を踏まえて、厚生年金の財

政が均衡するように報酬比例部分の給付水準調整期間を決定するという、2つのステップに分けて推計を行っている。

このように基礎年金と報酬比例部分の給付水準調整の終了年度をそれぞれ決定することにより、国民年金、厚生年金共に財政の均衡を図ることが可能となるものである。

この結果、基礎年金の給付水準は、国民年金の財政状況に影響を受けることとなり、報酬比例部分の給付水準は、基礎年金の給付水準と厚生年金の財政状況に影響を受けることとなる。

第3-6-1図 給付水準調整期間の推計の流れ

〔STEP1〕 国民年金法第十六条の二の規定に基づき、国民年金財政において、財政均衡期間（財政検証を行う年からおおむね100年間）の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金^{（注）}を保有しつつ均衡が保たれるように、基礎年金部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来における基礎年金の水準の見通しが決まる。



〔STEP2〕 STEP1による将来の基礎年金の水準を踏まえて、厚生年金保険法第三十四条の規定に基づき、厚生年金財政において、財政均衡期間の終了時に給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金^{（注）}を保有しつつ均衡が保たれるように、報酬比例部分のマクロ経済スライドの終了年度の見通しを決定。これにより、将来の給付水準（所得代替率）の見通しが作成される。

○ したがって、一般的には、基礎年金のスライド調整期間と報酬比例部分のスライド調整期間は必ずしも一致するわけではない。

（注）平成26年財政検証においては、財政均衡期間を平成122(2110)年度までとし、「給付の支給に支障が生じないようにするために必要な積立金」の規模を支出の1年分としている。

（3） 基礎年金部分の給付水準調整期間の推計

① 給付水準調整を行った場合の国民年金財政の各年度の収入額、支出額、年度末積立金の推計

国民年金財政が均衡するための基礎年金部分の給付水準を推計するには、はじめに、毎年 of 拠出金算定対象者数及び保険料月額から推計される保険料収入の額、また、（1）の方法により推計された給付水準調整後における独自給付費、基礎年金拠出金、及びそれに応じた国庫負担額、さらに、積立金の初期値や運用利回り等の前提に基づいて、各年度の収入、支出、年度末積立金を推計する必要がある。

各年度の当年度末の積立金については、

- ・当年度末の積立金

$$= \text{前年度末の積立金} + \text{当年度の収入額} - \text{当年度の支出額}$$
 として推計し、当年度の収入額のうち運用収入については、
- ・当年度の運用収入

$$= \text{前年度末の積立金} \times \text{当年度の運用利回り}$$

$$+ (\text{当年度の運用収入以外の収入額} - \text{当年度の支出額})$$

$$\times \text{当年度の半期運用利回り}$$
 として推計している。

② 基礎年金部分の給付水準調整期間の推計

基礎年金部分の給付水準調整期間の推計は、国民年金の財政がおおむね 100 年間にわたり均衡を保つことができるよう調整することとされており、今回の財政検証においては、2110 年度の積立度合を 1、すなわち、2110 年度初の積立金（＝2109 年度末の積立金）が 2110 年度の支出に一致する水準まで給付水準を調整するという前提で推計を行っている。

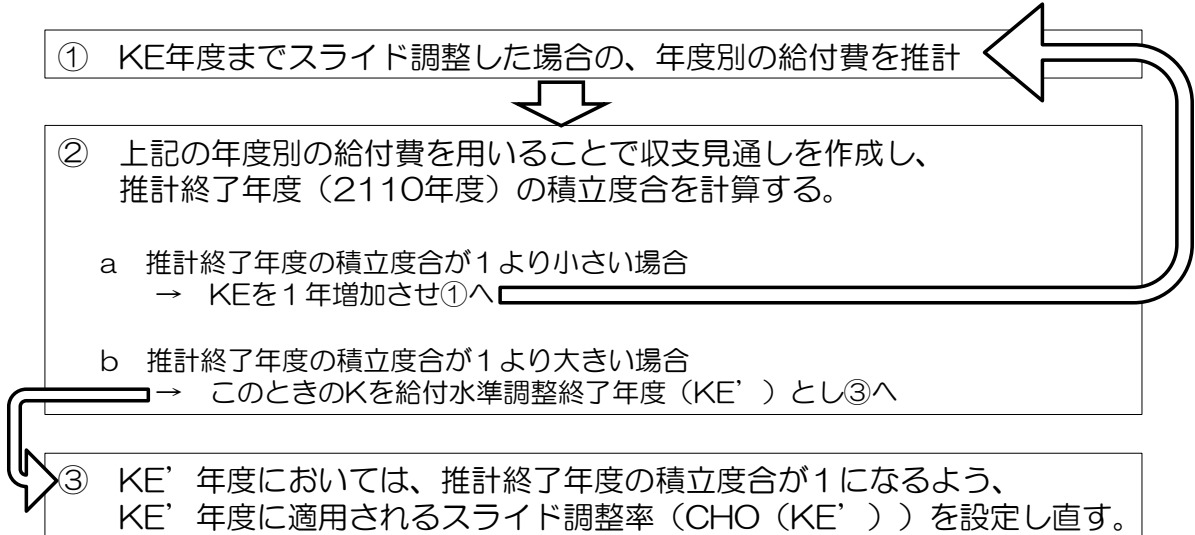
推計を行うに当たっては、給付水準調整を終了する年度（KE）を、KE=2014 から、KE=2015、KE=2016、…と増やしていくが、1 年ずつ増加させるごとに、①までの過程における各年度の収入、支出、年度末積立金を推計するといった計算を繰り返し、2110 年度の積立度合が初めて 1 を超える年度が、基礎年金部分における給付水準調整終了年度（KE1 とする）となる。

なお、給付水準調整終了年度（KE1 年度）においては、国民年金の 2110 年度の積立度合が正確に 1 となるように、KE1 年度に適用されるスライド調整率（CHO(KE1)）を設定し直し、改めて調整終了年度における基礎年金部分の給付水準調整割合 R1(KE1, X)を算定している。

第3－6－2図 給付水準調整終了年度の算出方法

＜給付水準調整終了年度の算出方法＞

給付水準調整を終了する年度（KE）をKE=2014（推計初年度）とする。



（4） 報酬比例部分の給付水準調整期間の推計

次に、厚生年金財政が均衡するための報酬比例部分の給付水準調整期間を推計する。具体的には、国民年金財政が均衡するための基礎年金部分の給付水準調整割合（ $R1(N, X)$ ）を踏まえた基礎年金拠出金等をもとに、国民年金財政が均衡するための基礎年金部分における給付水準の推計と同様、厚生年金の2110年度の積立度合が正確に1となるように報酬比例部分の給付水準調整終了年度（KE2 とする）及び給付水準調整割合（ $R2(N, X)$ とする）を定めている。（ $R2(N, X)$ の適用終了年度を1年ずつ増やすごとに厚生年金の収支状況を推計し、2110年度の積立度合が初めて1を超える年度をKE2 と定め、次に、KE2 年度に適用されるスライド調整率（ $CHO(KE2)$ ）を設定し直すことにより、2110年度の積立度合が正確に1となるように $R2(KE2, X)$ を算定し、報酬比例部分の給付水準調整割合を定める。）

以下では、前節までで述べた将来見通しの作成方法を踏まえて作成した、給付水準の将来見通し、被保険者数の将来見通し、受給者数の将来見通し及び財政見通し（厚生年金、国民年金、基礎年金）について解説する。また、財政検証で用いている前提は、人口や経済等について複数のケースを設定していることから、これらの前提を変化させた場合の見通しも本節において併せて解説する。

1. 所得代替率の将来見通し

（1）厚生年金の給付水準を測る標準的な年金の所得代替率

個々の世帯における年金額は、多様な生き方、働き方がある中で加入期間や標準報酬の多寡によって千差万別であるが、公的年金制度の給付水準を測る指標として、従来から一つの標準的な年金受給世帯を設定し、この標準的な年金受給世帯における年金を受給し始める時点（新規裁定時）の年金額の現役男子の手取り賃金に対する比率である所得代替率が用いられてきている。

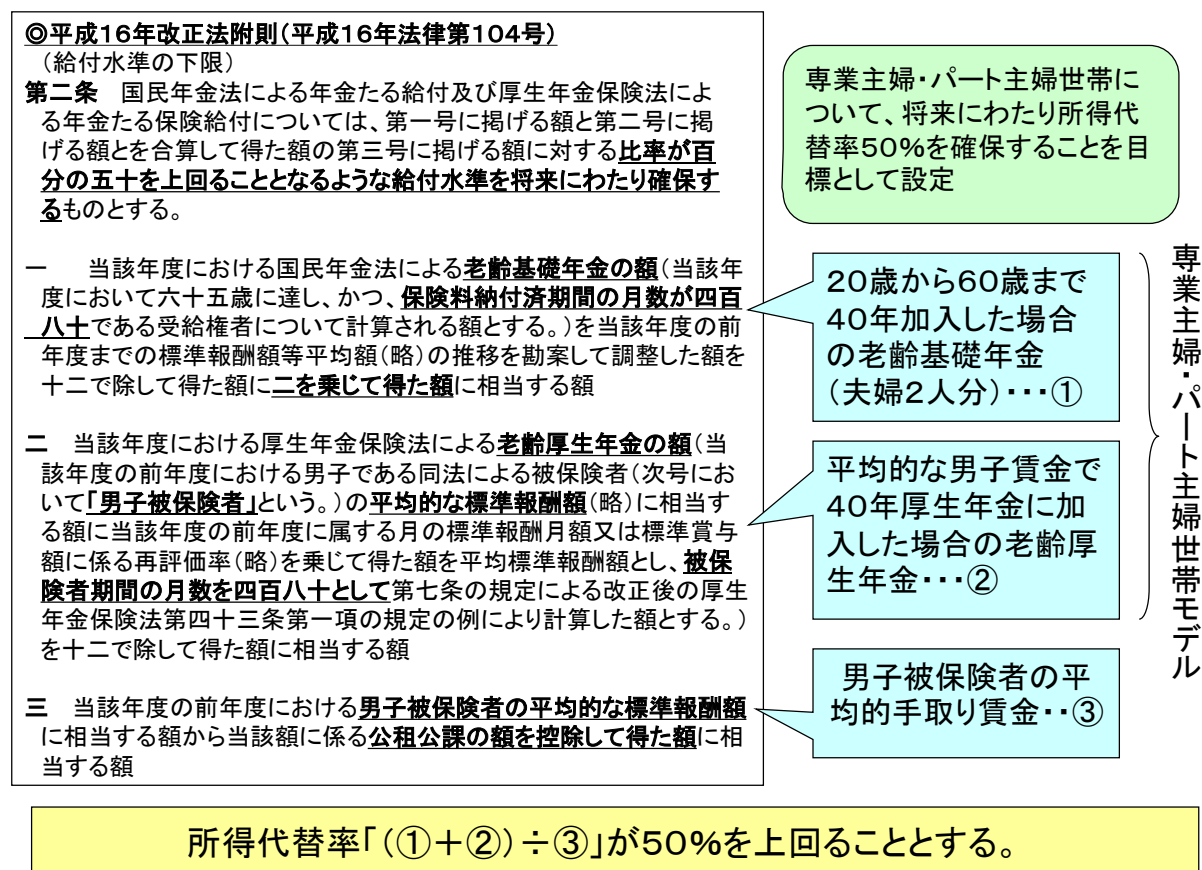
第 3－7－1 図に示すように、平成 16 年改正では、

- ① 20 歳から 60 歳まで 40 年加入した場合の老齢基礎年金（2 人分）
- ② 平均的な男子賃金で 40 年厚生年金に加入した場合の老齢厚生年金
- ③ 厚生年金男子被保険者の平均的手取り賃金

とすると、③に対する①と②を合算した額の比率として定義される所得代替率が 50%を上回ることと法律で定められている。

標準的な年金受給世帯とは、現役時代の世帯合計の標準報酬額（賞与を含む月額）が厚生年金の男子被保険者の標準報酬額（賞与を含む月額）の平均額に等しかった世帯で、①と②を合算した年金額を受給する世帯のことである。これは、例えば、夫（または妻）が 40 年間フルタイムで就労し、配偶者が 40 年間国民年金第 3 号被保険者であるような同年齢の夫婦世帯が該当する。なお、ここでの国民年金第 3 号被保険者には専業主婦（夫）のほか、パートとして働いているが厚生年金の適用を受けていない被扶養配偶者の妻（夫）も含まれる。

第3-7-1図 平成16年改正法に定める給付水準の構造



今回の財政検証においては、被用者年金の一元化が実現することとなったため、所得代替率は一元化を前提とした一元化モデルで示される。基準となる厚生年金男子の平均賃金は共済年金に加入する男子組合員も含めて算出され、平成26(2014)年度の手取り賃金の平均は34.8万円となる。これは、平成25(2013)年度の平均標準報酬額(賞与を含む月額)の実績見込み42.8万円に可処分所得割合0.814を乗じることにより算出している。この賃金水準で計算される平成26(2014)年度の標準的な年金受給世帯の新規裁定時の年金額(本来水準)は、夫婦2人の老齢基礎年金12.8万円(1人当たり6.4万円)と老齢厚生年金(報酬比例部分)9.0万円を合わせて21.8万円となり、手取り賃金に対する比率である所得代替率は62.7%となっている。このうち、基礎年金部分は36.8%、報酬比例部分が25.9%となっている。これが、平成26(2014)年度の所得代替率であり、今回の財政検証の足下の給付水準となる(第3-7-2図)。

所得代替率は、マクロ経済スライドによる給付水準調整が発動されなければ、原則として、分子の新規裁定時の年金額は、分母の手取り賃金の伸び率でスライドするため、分母と分子が同じ伸び率で伸びることとなり、所得代替率は変動しない。一方、マクロ経済スライドが発動されると、分子の年金額は手取り賃金より伸びを低く抑えられるため、給付水準が調整され所得代替率が低下することと

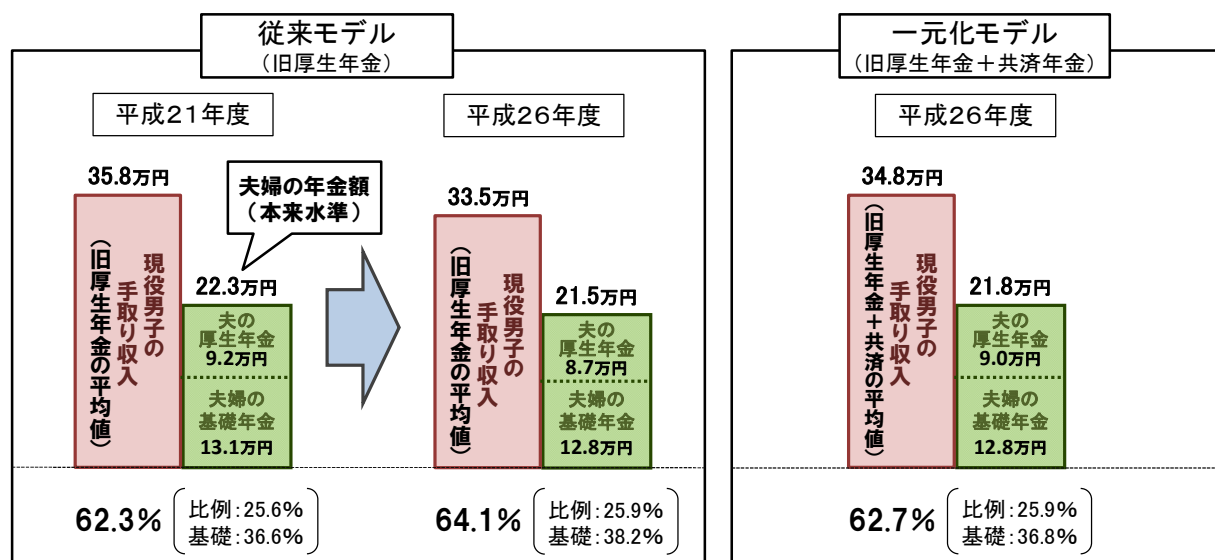
なる。しかしながら、デフレ経済が長引いたことにより特例水準が解消しなかったため、平成 16 年改正で導入されたマクロ経済スライドは平成 26（2014）年度まで発動することがなく、所得代替率は、むしろ上昇する結果となっている。この所得代替率の上昇は、主に基礎年金で起こっており、この間の新規裁定時の基礎年金のスライドが、分母の賃金の低下より小さく抑えられているため生じたものである。これは、賃金の低下が物価の低下よりも大きい経済状況において、新規裁定時の基礎年金は、賃金でなく物価を基準に改定する仕組みが引き起こした結果である。

なお、前回の財政検証における所得代替率と比較するに当たっては、被用者年金一元化に伴うモデルの変更のため、見かけ上、所得代替率が低下していることに注意が必要である。

前回の財政検証の足下である平成 21（2009）年度の所得代替率は 62.3%であるが、これは、共済年金を除く旧厚生年金（被用者年金一元化前の厚生年金）男子の平均賃金を基準として算出した従来モデルの数値である。従来モデルでは、平成 26（2014）年度の所得代替率は 64.1%であり、所得代替率が 1.8%上昇しており、これが実質的な給付水準の上昇を表している。内訳を見ると、基礎年金部分が 1.6%、報酬比例部分が 0.3%上昇しており、主に基礎年金部分が上昇していることが確認できる。

従来モデルから一元化モデルに変更すると、基準となる賃金水準が旧厚生年金男子から、共済年金を含む厚生年金男子へ変更となるため平均手取り賃金が 1.3 万円上昇し、所得代替率は見かけ上 1.4%低下する。

第 3－7－2 図 標準的な年金の所得代替率



注：一元化モデルは、社会保障と税の一体改革によるパートの適用拡大(25万人ベース)も反映した手取り年収を基に設定。

【一元化モデル】(旧厚生年金＋共済年金)

平成26年度

		備 考
① 現役男子の平均的な標準報酬額	: 42.8 万円	平成25年度の実績見込み(賞与を含む、月額換算)
② 現役男子の手取り収入	: 34.8 万円	\div ① \times 0.814 (0.814:可処分所得割合)
③ 厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額	: 21.8 万円	
うち 報酬比例年金	: 9.0 万円	\div ① \times 0.962 \times 5.481/1000 \times 40年 (0.962:再評価率)
うち 基礎年金(夫婦2人分)	: 12.8 万円	
④ 所得代替率	: 62.7 %	\div ③ \div ②

注：一元化モデルは、社会保障と税の一体改革によるパートの適用拡大(25万人ペース)も反映した手取り年収を基に設定。

【従来モデル】(旧厚生年金)

平成26年度

		備 考
① 現役男子の平均的な標準報酬額	: 41.2 万円	平成25年度の実績見込み(賞与を含む、月額換算)
② 現役男子の手取り収入	: 33.5 万円	\div ① \times 0.814 (0.814:可処分所得割合)
③ 厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額	: 21.5 万円	
うち 報酬比例年金	: 8.7 万円	\div ① \times 0.962 \times 5.481/1000 \times 40年 (0.962:再評価率)
うち 基礎年金(夫婦2人分)	: 12.8 万円	
④ 所得代替率	: 64.1 %	\div ③ \div ②

所得代替率の算出に当たっては、上記のような標準的な年金受給世帯を設定しているが、世帯の賃金水準（1人当たり）が同じであれば所得代替率は同じになり、世帯類型による違いは生じない。詳しくは後述する。

なお、現在、既に年金を受給している夫婦世帯における現役時代の経歴類型を見ると、夫の現役時代の経歴が正社員中心であった世帯のうち過半数の世帯では、妻が厚生年金に本格的に加入していなかったものと考えられる(第3-7-3表)。また、現在の現役世代について、夫婦の公的年金加入状況別にみた世帯の割合については、夫が国民年金第2号被保険者である夫婦のうち、妻が国民年金第3号被保険者である夫婦の割合は6割程度となっている(第3-7-4表)。このことから、給付水準を測る指標として、上記のような標準的な年金受給世帯を想定することは合理的であると考えられる。

第３－７－３表 年金を受給している夫婦世帯（ともに 65 歳以上）
における現役時代の経歴類型

(%)

		妻の現役時代の経歴類型							
		合計	正社員中心	常勤パート 中心	アルバイト 中心	収入を伴う仕 事をしていない 期間中心	中間的な 経歴	自営業中心	不明
夫の 現役 時代 の 経 歴 類 型	合計	100.0	22.4	12.4	2.9	20.2	12.8	12.1	17.1
	正社員中心	<u>76.4</u> (100)	19.6 (26)	10.4	2.1	18.4 (54)	10.7	3.3 (4)	11.9 (16)
	常勤パート中心	1.6	0.2	0.5	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3
	アルバイト中心	1.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.4
	自営業中心	13.8	1.3	0.9	0.3	1.1	0.6	8.3	1.2
	収入を伴う仕事を していない期間中心	0.1	0.0	－	－	0.1	－	－	0.0
	中間的な経歴	1.6	0.2	0.1	0.0	0.2	0.9	0.0	0.1
	不明	5.1	0.9	0.3	0.1	0.3	0.2	0.4	3.0

(注) 「正社員中心」とは 20 歳から 60 歳までの 40 年間のうち 20 年を超えて正社員等であったものとし（他も同様）、
「中間的な経歴」とはいずれの職業も 20 年以下であるものとする。

(出典) 老齢年金受給者実態調査（平成 24 年 11 月調査）

第３－７－４表 夫婦の公的年金加入状況別世帯数

(単位: 千組)

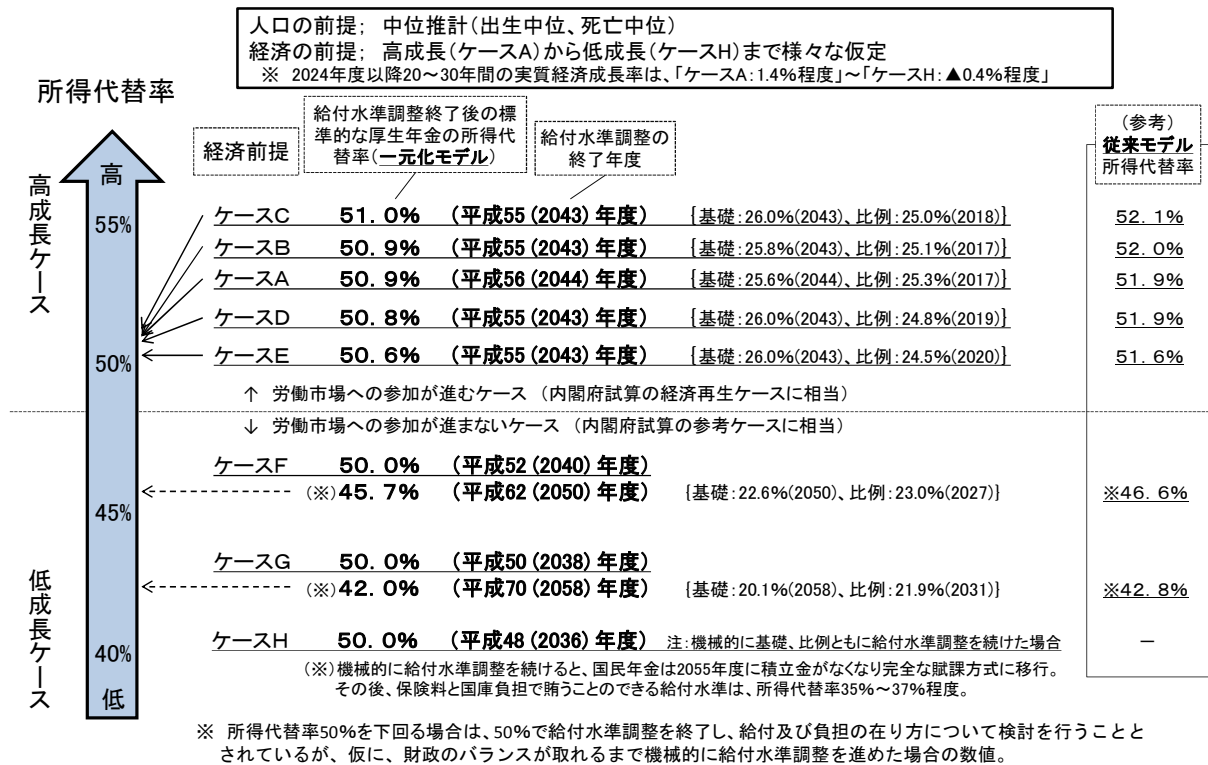
		夫の加入制度			
妻の 加入 制度		第1号 被保険者	第2号 被保険者		第3号 被保険者
	加入者計	2,633	14,795	100.0%	144
	第1号 被保険者	2,064	395	2.7%	・
	第2号 被保険者	569	5,156	34.8%	144
	第3号 被保険者	・	9,244	62.5%	・

出典: 平成26年「国民生活基礎調査」(厚生労働省)

(2) 幅広い経済前提における所得代替率の見通し

今回の財政検証において、人口の前提を中位（出生中位、死亡中位）とし、経済の前提をケース A からケース H まで幅広く設定した場合の、所得代替率の見通しを示したものが第 3－7－5 図である。

第3-7-5図 幅広い経済前提における所得代替率の見通し



ケースAからケースEまでのように、女性や高齢者の労働市場への参加が進み、日本経済が再生する場合には、現行の年金制度の下で、将来にわたって所得代替率が50%を上回る給付水準を確保できる見通しとなった。

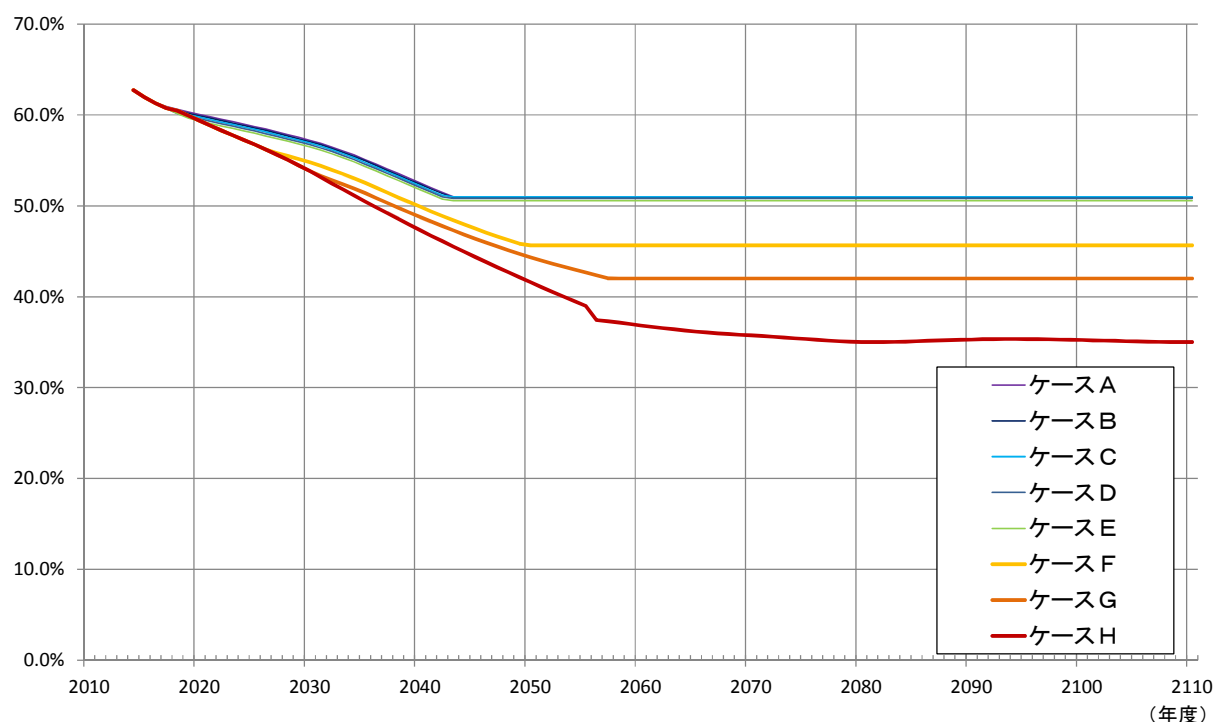
経済成長率(実質<対物価>)で見ると、ケースAが最も高い設定となっているが、所得代替率で見ると、ケースCが最も高い水準となっている。内訳を見ると、報酬比例部分は経済成長率(実質<対物価>)の高い順に高くなっているが、基礎年金部分はケースAよりもケースCの方が高くなっている。基礎年金の給付水準は国民年金の財政状況によって決まるが、国民年金の財政状況は保有する積立金の水準に大きく影響を受けることから、実質的な運用利回り(スプレッド<対賃金>)の違いによってこのような結果となったものである。

一方、ケースFからケースHまでの場合、財政のバランスを図るためには所得代替率が50%を下回っても給付水準調整を続けなければならない見通しとなった。法律上は、次の財政検証までの間に所得代替率が50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、ここでは仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値を示している。特に、ケースHでは、機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は平成67(2055)年度に積立金がなくなり完全な賦課方式に移行することとなる。その後、保険料と国庫負担で賄うことのできる給付水準は、所得代替率で35%～37%程度となる見通しである。

また、ケースAからケースHまでの各ケースについて、将来の所得代替率の推移を示したものが第3-7-6図である。

なお、ケースFからケースHまでの場合については、機械的に給付水準調整を進めた場合であり、ケースHの平成67(2055)年度以降については、完全な賦課方式のもとでの所得代替率の推移である。

第3-7-6図 所得代替率の見通し（推移）



高成長を仮定したケースAからケースEまでの場合、ほぼ同じような推移となっている。例えばケースEでみると、平成32(2020)年度で報酬比例部分の給付水準調整が終了し、基礎年金部分のみの調整となるため、給付水準の低下がいったん緩やかになる。その後、2030年代になるとスライド調整率が大きくなる見通しであるため、給付水準調整がやや厳しくなり、基礎年金部分の給付水準調整が終了する平成55(2043)年度以降は、所得代替率50.6%で一定となる。

一方、低成長を仮定したケースFからケースHまでの場合、ケースAからケースEまでの場合と比べると、報酬比例部分の給付水準調整がより長く続くため、高成長の場合の給付水準から次第に乖離していき、その後、基礎年金の給付水準調整が終了するまで所得代替率は低下していくこととなる。また、ケースHの場合、平成67(2055)年度に国民年金の積立金がなくなり完全な賦課方式に移行することとなるが、その後の所得代替率は35%~37%程度で推移していることが改めて確認できる。

なお、平成 16 年改正法附則の規定により、次の財政の現況及び見通しが作成されるまでの間に所得代替率が 50%を下回ることが見込まれる場合には、マクロ経済スライド調整期間の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずるものとされており、これを講ずる場合には、給付及び費用負担の在り方について検討を行い、所要の措置を講ずるものとされている。しかしながら、次の財政検証の予定時期である平成 31(2019)年度までの所得代替率が 50%を下回ることとは見込まれておらず、今回の財政検証はこの規定に該当していない。

また、マクロ経済スライドによる給付水準調整期間について見ると、基礎年金部分の給付水準調整終了年度は、ケース A からケース E までで見ても平成 55(2043)～平成 56(2044)年度となっており、平成 21 年財政検証の基本ケースが平成 50(2038)年度であったことと比較して 5 年程度遅くなっている。一方、報酬比例部分の給付水準調整終了年度は、ケース A からケース E までで見ても平成 29(2017)～平成 32(2020)年度となっており、平成 21 年財政検証の基本ケースの平成 31(2019)年度とほぼ同時期となっている。給付水準調整期間は基礎年金部分と報酬比例部分で必ずしも一致するものではないが、その差が前回の財政検証よりも更に拡大する結果となっている。

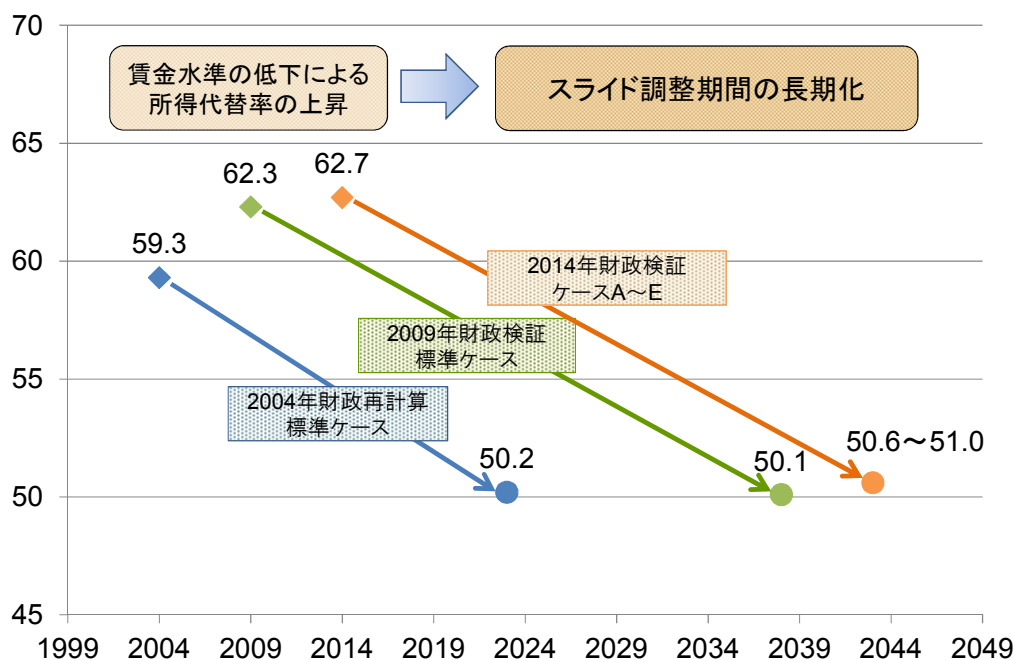
これは、平成 21 年財政検証以降、現役世代の賃金水準が低迷する一方、年金の給付水準は賃金水準の低下ほどは下がっていないこと、また、いわゆる特例水準が解消せずマクロ経済スライドによる調整が想定どおり発動していないことから足下の給付水準が上昇したことによるものである。現行の年金財政のフレームワークでは、収入が固定されており、その財源の範囲内で支出（年金給付）を調整する仕組みであるから、足下の給付水準が高いとその分だけより長く給付水準調整を続けなければならなくなるのである（第 3－7－7 図）。

既に見てきたように、この影響は主に基礎年金で生じているため、基礎年金部分の給付水準調整終了年度は、前回の財政検証の見込みよりもさらに遅くなり、将来の給付水準が低下することとなった。一方、報酬比例部分については、基礎年金の水準低下により厚生年金の財政が改善する、すなわち、報酬比例部分に対して、より多くの財源を充てることができるようになるため、将来の給付水準が上昇することとなった（第 3－7－8 図）。

第3-7-7図 マクロ経済スライドによる給付水準調整見通しの変化(その1)

【厚生年金(報酬比例部分)+基礎年金(2人分)の所得代替率】

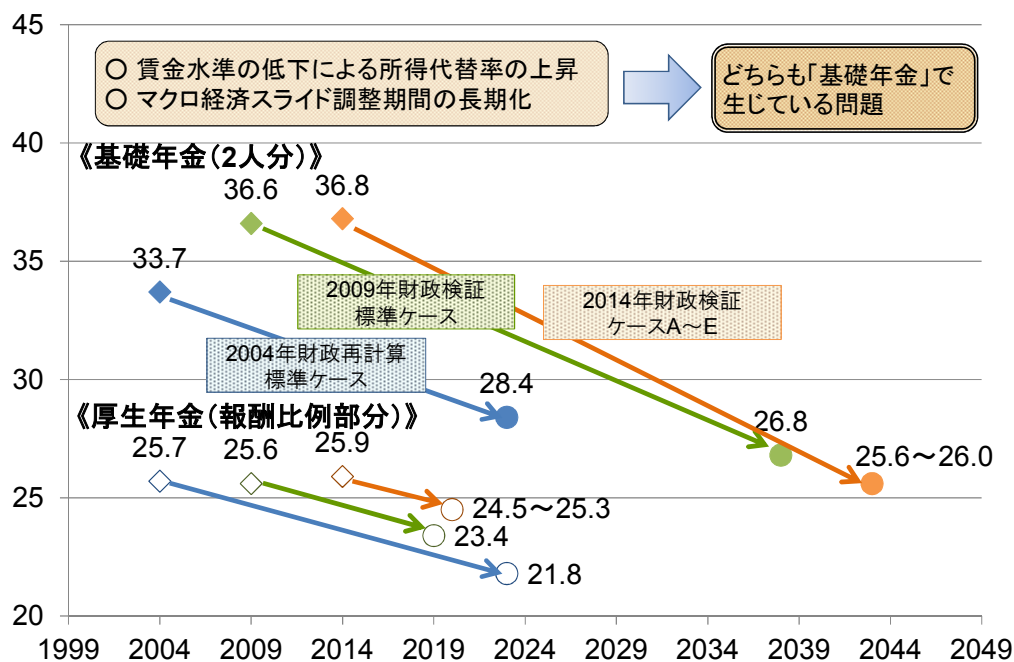
所得代替率(%)



第3-7-8図 マクロ経済スライドによる給付水準調整見通しの変化(その2)

【厚生年金(報酬比例部分)、基礎年金(2人分)に分解した所得代替率】

所得代替率(%)



(3) 人口等の前提が変動した場合の所得代替率の見通し

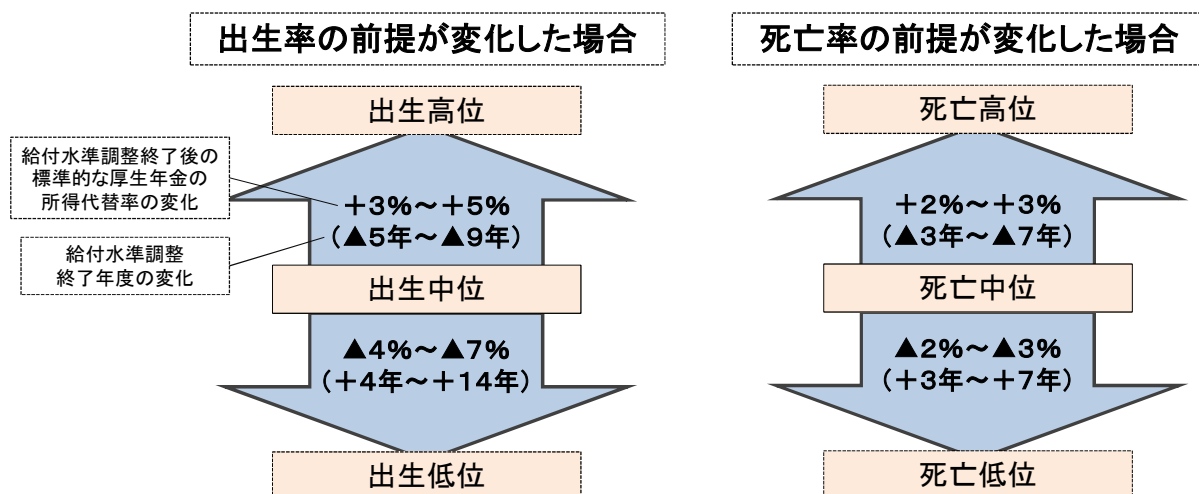
人口の前提について、出生率や死亡率がそれぞれ変化した場合の影響について、

ケースC、ケースE及びケースGの場合を示したものが第3－7－9図である。

出生高位（少子化改善）の場合、所得代替率は3％～5％程度上昇し、マクロ経済スライドの終了年度が5年～9年早まる見通しである。逆に、出生低位（少子化進行）の場合、ケースGだけでなくケースCやケースEの場合でも所得代替率は50％を下回る見通しとなっており、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めると、所得代替率は4％～7％程度低下し、マクロ経済スライドの終了年度が4年～14年遅くなるという結果となっている。このように、少子化の状況が年金財政に与える影響は大きく、少子化対策の重要性を示唆している。

一方、死亡高位（寿命の伸び小）の場合、所得代替率は2％～3％程度上昇し、マクロ経済スライドの終了年度が3年～7年早まる見通しである。逆に、死亡低位（寿命の伸び大）の場合、ケースGだけでなくケースCやケースEの場合でも所得代替率は50％を下回る見通しとなっており、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めると、所得代替率は2％～3％程度低下し、マクロ経済スライドの終了年度が3年～7年遅くなるという結果となっている。

第3－7－9図 人口の前提が変化した場合の影響



注：経済前提がケースC、ケースE、ケースGの場合の影響

合計特殊出生率		平均寿命	
2010年(実績)	2060年	2010年(実績)	2060年
1.39	<div>出生高位 1.60</div> <div>出生中位 1.35</div> <div>出生低位 1.12</div>	<div>男 79.55</div> <div>女 86.30</div>	<div>死亡高位 { 男 83.22, 女 89.96 }</div> <div>死亡中位 { 男 84.19, 女 90.93 }</div> <div>死亡低位 { 男 85.14, 女 91.90 }</div>

給付水準調整終了後の標準的な厚生年金の所得代替率		給付水準調整の終了年度			
(人口) (経済)	中位推計	出生の前提が変化した場合(死亡中位)		死亡の前提が変化した場合(出生中位)	
		出生高位	出生低位	死亡高位	死亡低位
ケースC	51.0%(2043) 〔比例:25.0%(2018) 基礎:26.0%(2043)〕	54.4%(2038) 〔比例:25.9%(調整なし) 基礎:28.5%(2038)〕	50.0%(2042) 〔50.0%を維持すると2082年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)47.3%(2047) 〔比例:23.8%(2023) 基礎:23.5%(2047)〕	53.0%(2040) 〔比例:25.5%(2016) 基礎:27.5%(2040)〕	50.0%(2044) 〔50.0%を維持すると2097年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)49.0%(2046) 〔比例:24.4%(2020) 基礎:24.6%(2046)〕
ケースE	50.6%(2043) 〔比例:24.5%(2020) 基礎:26.0%(2043)〕	54.2%(2038) 〔比例:25.6%(2015) 基礎:28.6%(2038)〕	50.0%(2041) 〔50.0%を維持すると2079年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)46.8%(2047) 〔比例:23.5%(2025) 基礎:23.4%(2047)〕	52.6%(2040) 〔比例:25.1%(2018) 基礎:27.6%(2040)〕	50.0%(2043) 〔50.0%を維持すると2088年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)48.4%(2046) 〔比例:24.0%(2022) 基礎:24.4%(2046)〕
ケースG	50.0%(2038) 〔50.0%を維持すると2056年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)42.0%(2058) 〔比例:21.9%(2031) 基礎:20.1%(2058)〕	50.0%(2042) 〔50.0%を維持すると2066年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)47.4%(2049) 〔比例:23.4%(2025) 基礎:24.0%(2049)〕	50.0%(2035) 〔50.0%を維持すると2052年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)35.0%(2072) 〔比例:20.3%(2036) 基礎:14.7%(2072)〕	50.0%(2039) 〔50.0%を維持すると2063年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)44.7%(2051) 〔比例:22.6%(2028) 基礎:22.1%(2051)〕	50.0%(2037) 〔50.0%を維持すると2051年度に 国民年金の積立金がなくなる。〕 (※)38.9%(2065) 〔比例:21.2%(2033) 基礎:17.7%(2065)〕

(※) 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。

(4) 国民年金保険料の納付率が変化した場合の所得代替率の見通し

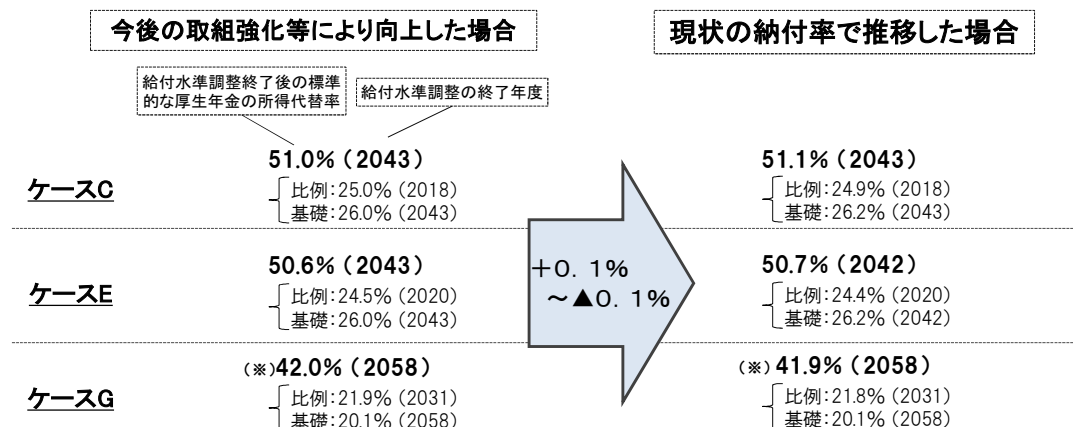
国民年金保険料の納付率の前提は、今後の取組強化等により向上した場合（平成30(2018)年度に65%まで上昇）を基本としているが、現状のまま推移した場合（平成26(2014)年度以降60%で一定）の影響について、ケースC、ケースE及びケースGの場合を示したものが第3-7-10図である。

第3-7-10図 国民年金保険料の納付率が現状のまま推移した場合の影響

＜国民年金保険料の納付率の前提＞

(年度)	H26	H27	H28	H29	H30～
今後の取組強化等により向上した場合	61%	62%	63%	64%	65%
現状の納付率で推移した場合	60%				

注: 過年度納付率は5%程度と仮定。



※ 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。
注: 人口の前提は中位。

所得代替率の変化は±0.1%程度となっており、納付率が低下しても年金財政上の影響はほとんどないという結果となっている。これは、国民年金保険料の未納者が増えたとしても、将来、その分の年金給付が減少するためである。その上、基礎年金は国民年金だけでなく被用者保険の被保険者も含めた被保険者全体で支える仕組みであり、全体で見ると未納者は限定的であることも要因である。

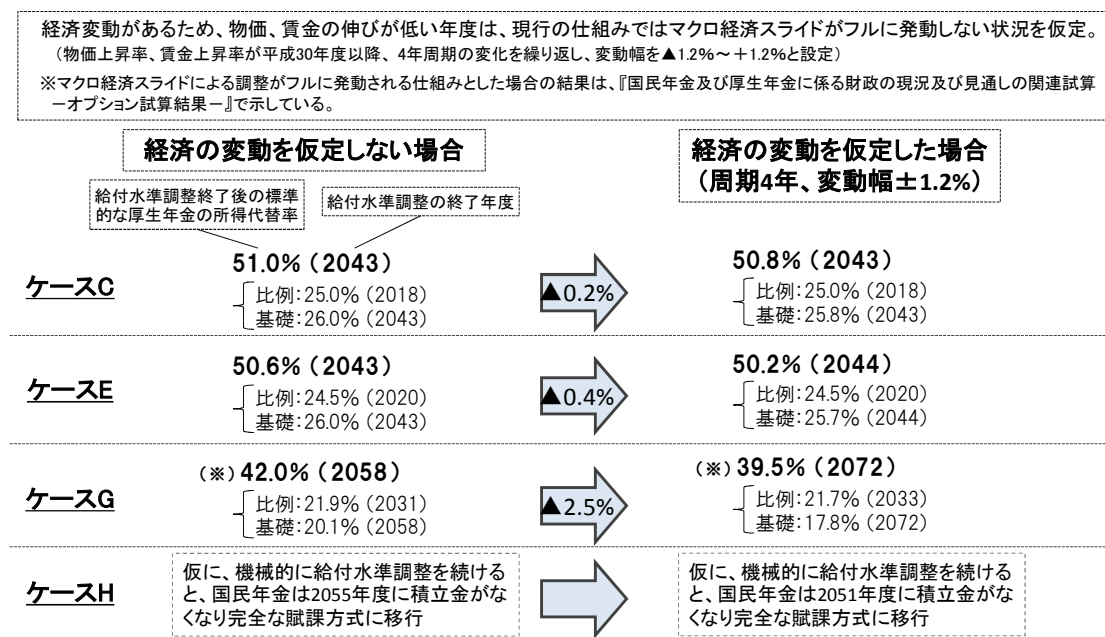
しかし、国民年金保険料の未納は本人の老後の所得保障を失わせるものであり、また、制度に対する信頼感を失うことにつながることから、国民年金の収納対策の一層の徹底・強化に取り組んでいく必要がある。

なお、ケースCやケースEにおいて、納付率が低下するにもかかわらず所得代替率が微増しているが、納付率が低下すると将来の給付につながる第1号被保険者が減少することから、国民年金の積立金をより活用できるようになるため、こうしたことが給付水準の上昇要因になったものと考えられる。

（５）経済の変動を仮定した場合の所得代替率の見通し

物価上昇率や賃金上昇率といった経済前提は、平成36(2024)年度以降の長期の前提は将来にわたって一定とする場合を基本としているが、実際の経済状況は一定ではなく変動するものである。このため、経済の変動を仮定した場合（物価上昇率、賃金上昇率が平成30(2018)年度以降、4年周期の変化を繰り返し、変動幅を▲1.2%～+1.2%と設定）の影響についても試算を行い、ケースC、ケースE、ケースG及びケースHの場合を示したものが第3-7-11図である。

第3-7-11図 経済の変動を仮定した場合の影響



※ 所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合の数値。

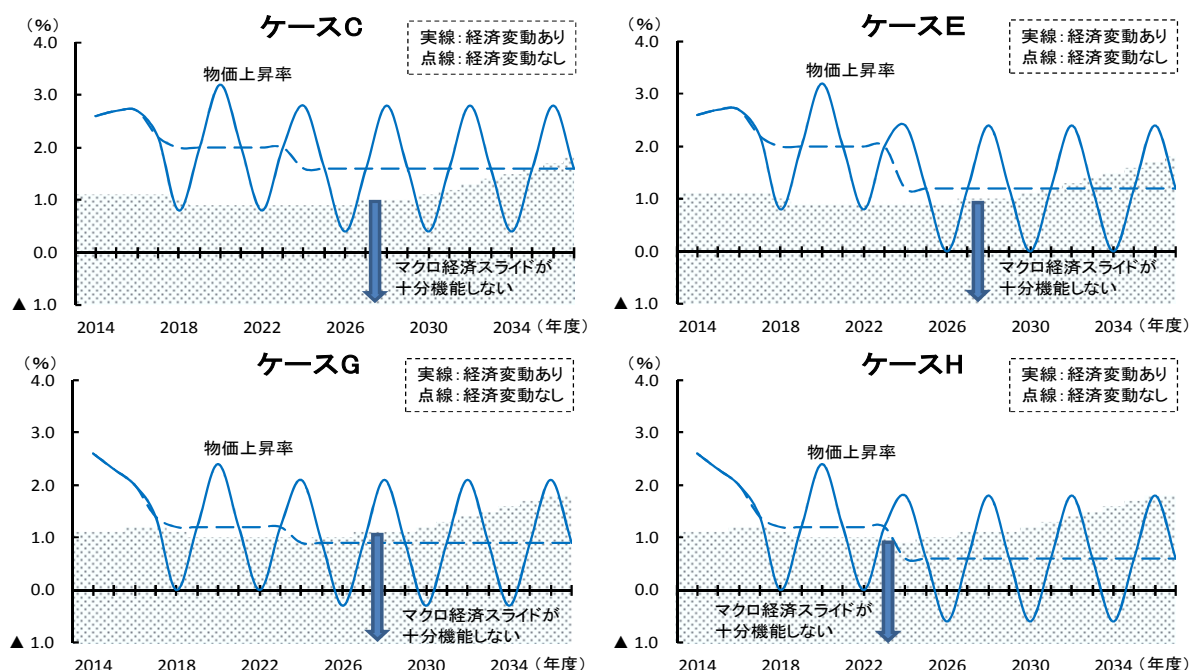
注: 人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)

経済変動を仮定することにより、たとえ高成長であったとしてもマクロ経済スライドがフルに発動しない状況も現れるためスライド調整期間が長期化し、給付水準は低下する結果となる。所得代替率の変化を見ると、ケースCやケースEのように高成長のケースで0.2%～0.4%程度の低下である一方、低成長のケースGでは2.5%と大きく低下している。これは、マクロ経済スライドがフルに発動しない影響が低成長の場合の方が大きいためである（第3－7－12図）。

第3－7－12図 経済変動を仮定した場合のマクロ経済スライドの発動への影響

○ 物価上昇率がスライド調整率より低い場合、既裁定年金に対するマクロ経済スライドがフルに発動しなくなる。

※下図の網掛け部分は、マクロ経済スライドがフルに発動しない範囲



2. 年金額の将来見通し

(1) 新規裁定時の年金額の見通し

所得代替率は、現役世代の賃金に対する年金の相対的な水準を示すものであるため、所得代替率が同じ場合でも、現役世代の賃金の実質価値が上昇すると（つまり賃金による購買力が上昇し生活水準が上がると）、それに伴い年金の実質価値も上昇し、年金による購買力も増加する。

今後、マクロ経済スライドにより、現役世代の賃金との相対的な水準を示す所

得代替率は低下していく見通しであるが、十分な実質賃金上昇がある経済を仮定すると、購買力でみた年金の実質額が低下するとは限らない。

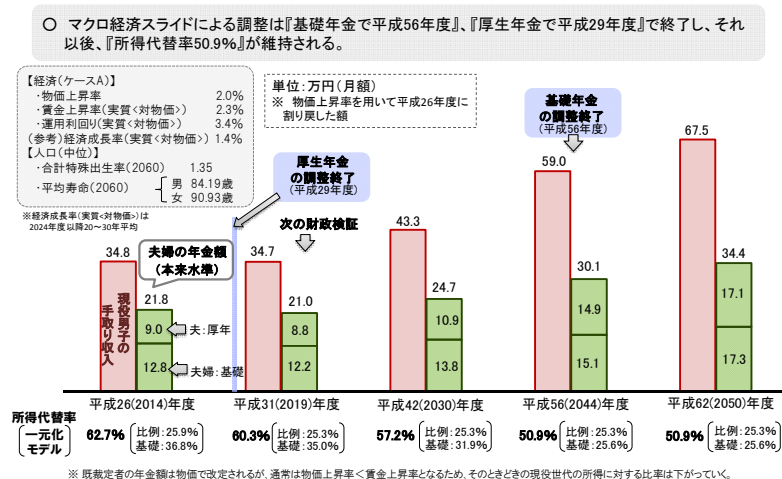
したがって、将来の年金の給付水準を考えるに当たっては、所得代替率とともに、購買力でみた年金の実質価格がどのようになるかを合わせてみるのが重要である。

そこで、新規裁定時の標準的な年金受給世帯における年金について、購買力でみた実質額の将来見通しを、経済前提がケースAからケースHまでの場合について示したのが、第3-7-13図である。

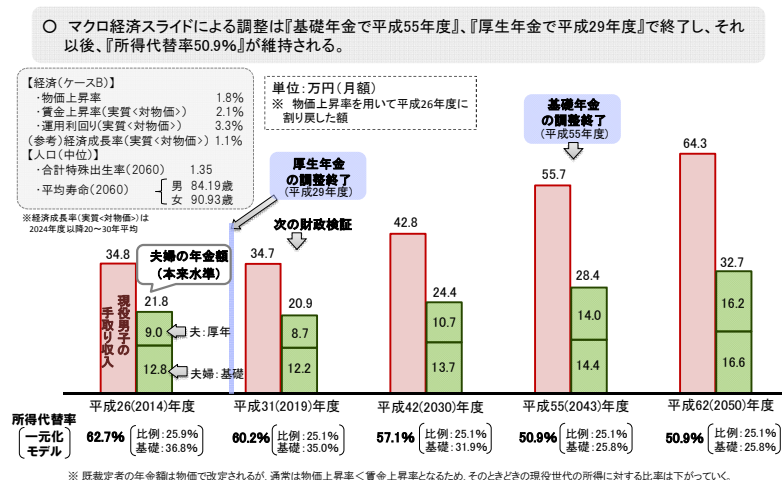
なお、将来の年金の実質額は、将来の名目年金額を物価上昇率で現在価値に割り引くことで計算される。

第3-7-13図 年金額の将来見通し（平成26年財政検証）

－経済：ケースA（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位－

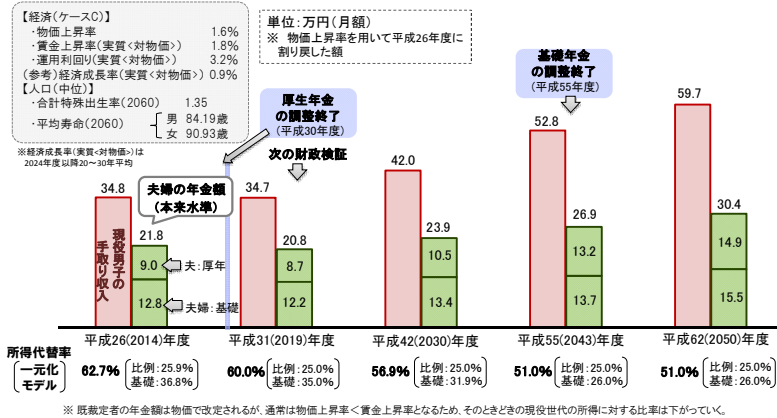


－経済：ケースB（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位－



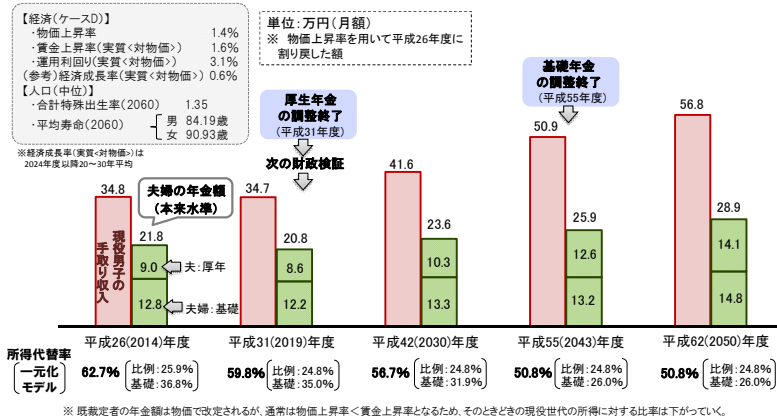
ー経済：ケースC（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー

○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成30年度』で終了し、それ以後、『所得代替率51.0%』が維持される。



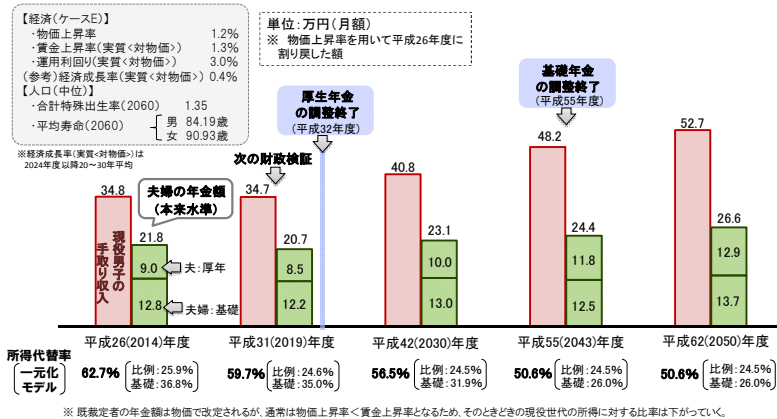
ー経済：ケースD（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー

○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成31年度』で終了し、それ以後、『所得代替率50.8%』が維持される。

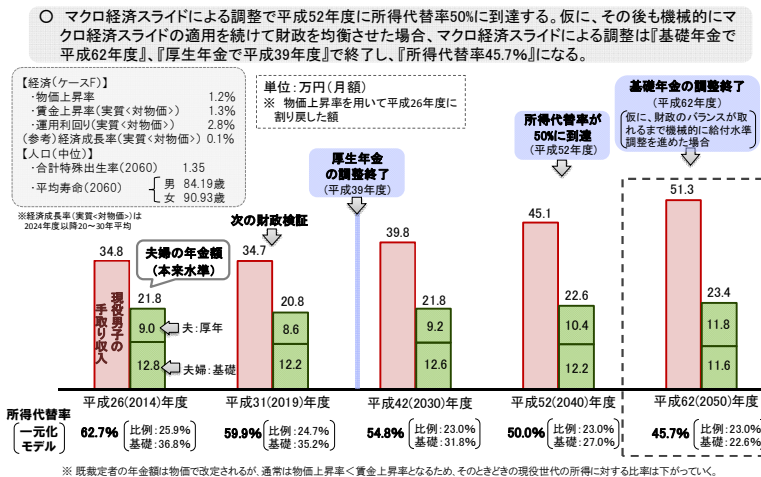


ー経済：ケースE（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー

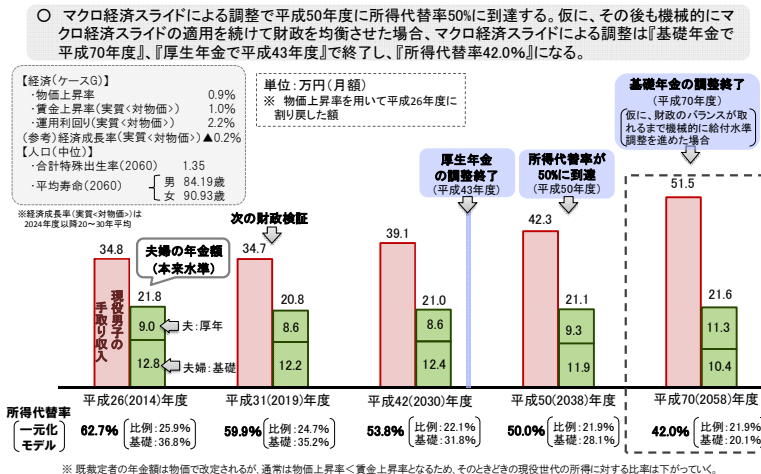
○ マクロ経済スライドによる調整は『基礎年金で平成55年度』、『厚生年金で平成32年度』で終了し、それ以後、『所得代替率50.6%』が維持される。



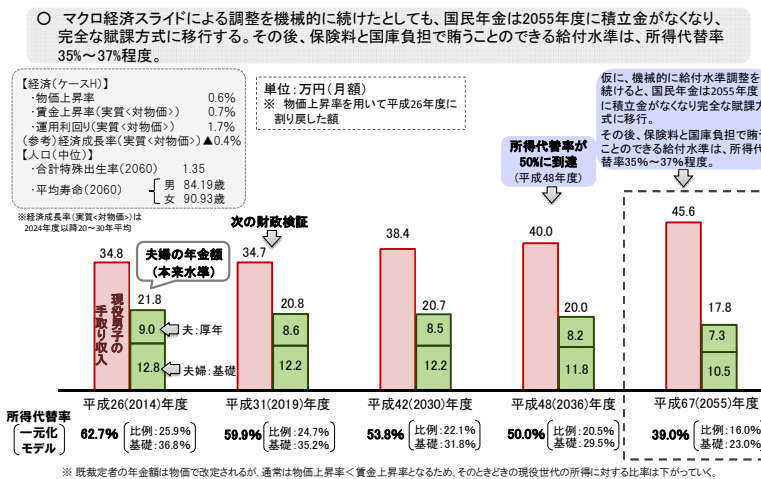
ー経済：ケースF（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー



ー経済：ケースG（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー



ー経済：ケースH（変動なし）、人口：出生中位、死亡中位ー



まず、それぞれのケースで現役世代の賃金を比べると、平成 26(2014)年度に 34.8 万円の現役世代の手取り賃金は、いずれのケースも実質額が上昇する見通しであるが、賃金上昇率（実質＜対物価＞）の違いにより、将来の実質額には大きな差が生じる。例えば、平成 62(2050)年度でみると、ケース A は 67.5 万円である一方、ケース E は 52.7 万円となっている。

また、それぞれの経済状況において、平成 26(2014)年度に 21.8 万円の年金額は、平成 62(2050)年度の実質額でみて、ケース A が 34.4 万円である一方、ケース E が 26.6 万円となる。実質経済成長により現役世代の生活水準が上昇するなかで、マクロ経済スライドによる給付水準調整を行っているが、年金の購買力は、高成長を仮定しているケース A からケース E までの場合でみると上昇しており、低成長を仮定しているケース F からケース H までの場合でみると、ケース F はやや上昇、ケース G は概ね横ばい、ケース H では低下している。

ただし、基礎年金の購買力をみると、平成 26(2014)年度に 12.8 万円の夫婦 2 人分の基礎年金は、ケース A からケース E までの場合では平成 62(2050)年度でも 17.3 万円～13.7 万円と平成 26(2014)年度を上回る購買力を確保している。一方、ケース F、ケース G の場合に給付水準調整が終了する時点でみると、それぞれ 11.6 万円（平成 62(2050)年度）、10.4 万円（平成 70(2058)年度）まで低下しており、低成長ケースでは基礎年金の購買力の低下が課題となる。

高成長を仮定しているケース A からケース E までの場合、賃金上昇率（実質＜対物価＞）の見込みは 2.3%～1.3%であり、一方、マクロ経済スライドによるスライド調整率はフルに発動した場合でも平成 52(2040)年度までの平均で年 1.2%であるため、実質賃金による年金改定がスライド調整率を上回り年金の実質額が上昇する。しかしながら、低成長を仮定しているケース F からケース H までの場合、賃金上昇率（実質＜対物価＞）の見込みは 1.3%～0.7%であり、このときのスライド調整率の年平均 1.3%を下回るため年金の実質額が低下することとなる。

（２）年金受給後の年金額の見通し

今回の財政検証において、標準的な年金受給世帯について生年度別に年金受給後の年金額の見通しを示したものが第 3－7－14 表である。

年金の給付水準の指標としては、従来から新規裁定時における現役の平均手取り賃金に対する年金額の比率（所得代替率）が用いられてきたところである。年金を受給し始めた後（既裁定）の年金額は、平成 12 年改正において、物価の変動により改定することとし、年金の実質価値の維持すなわち購買力の維持を図る仕組みとなった。このため、既裁定の年金額をその時々々の現役の平均手取り賃金と比較すれば、その比率は加齢とともに低下していくこととなる。これは、この比率の分子となる年金額は物価上昇率により改定するが、分母とな

る手取り賃金の上昇率の方が物価上昇率に比べ通常は大きいと考えられるからである。ただし、この既裁定者の比率の低下についても、その時点の新規裁定者の比率である所得代替率の8割を下回らないようにすることとしている。すなわち、8割に到達した後は賃金上昇率により改定することとし、現役の平均手取り賃金に対する比率が維持されるようにしている。

例えば、第3-7-14表の経済前提がケースCの場合で見ると、平成46(2034)年度時点で年金を受給し始める者(1969年度生)は所得代替率55.3%であるが、裁定後は物価スライドで年金額を改定していくため、比率が減少していく。しかしながら、減少し続けるのではなく、途中から40.8%で一定となっている。これは、その時点の新規裁定者の所得代替率が51.0%であるため、この8割の40.8%で下支えし、それ以降、賃金上昇率により年金額を改定し、同じ40.8%の割合の年金額を受給することとなるためである。

第3-7-14表 生年度別に見た年金受給後の年金額の見通し (平成26年財政検証)

(1) 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC（変動なし）

① 厚生年金（夫婦2人の基礎年金含む）

	物価上昇率 (実質<対物価>)	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		経済成長率 (実質<対物価>) (2024年度以降 20～30年)	一元化モデル			(従来モデル)	
			実質<対物価>	スプレッド<対賃金>			基礎	比例		
長期の経済前提	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%	所得代替率 (給付水準調整終了後)	51.0%	26.0%	25.0%	(52.1%)
						給付水準調整終了年度	2043	2043	2018	

厚生年金の調整終了
(平成30年度)

基礎年金の調整終了
(平成55年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
現役男子の平均賃金(手取り)	34.8	34.7	38.1	41.3	45.1	49.2	53.7	58.6	64.0	69.9	76.3	83.3
1949年度生 (65歳) [平成26(2014)年度65歳到達]	21.8 [62.7%] (65歳)	20.3 <58.4%> (70歳)	19.8 <52.0%> (75歳)	19.2 <46.5%> (80歳)	19.9 <44.2%> (85歳)	20.7 <42.2%> (90歳)						
1954年度生 (60歳) [平成31(2019)年度65歳到達]		20.8 [60.0%] (65歳)	20.3 <53.4%> (70歳)	19.8 <47.8%> (75歳)	19.9 <44.2%> (80歳)	20.7 <42.2%> (85歳)	21.9 <40.8%> (90歳)					
1959年度生 (55歳) [平成36(2024)年度65歳到達]			22.3 [58.7%] (65歳)	21.7 <52.5%> (70歳)	21.0 <46.5%> (75歳)	20.7 <42.2%> (80歳)	21.9 <40.8%> (85歳)	23.9 <40.8%> (90歳)				
1964年度生 (50歳) [平成41(2029)年度65歳到達]				23.7 [57.2%] (65歳)	22.8 <50.7%> (70歳)	21.9 <44.5%> (75歳)	21.9 <40.8%> (80歳)	23.9 <40.8%> (85歳)	26.1 <40.8%> (90歳)			
1969年度生 (45歳) [平成46(2034)年度65歳到達]					24.9 [55.3%] (65歳)	23.9 <48.5%> (70歳)	23.2 <43.2%> (75歳)	23.9 <40.8%> (80歳)	26.1 <40.8%> (85歳)	28.5 <40.8%> (90歳)		
1974年度生 (40歳) [平成51(2039)年度65歳到達]						25.9 [52.7%] (65歳)	25.2 <47.0%> (70歳)	25.2 <43.0%> (75歳)	26.1 <40.8%> (80歳)	28.5 <40.8%> (85歳)	31.1 <40.8%> (90歳)	
1979年度生 (35歳) [平成56(2044)年度65歳到達]							27.4 [51.0%] (65歳)	27.4 <46.7%> (70歳)	27.4 <42.8%> (75歳)	28.5 <40.8%> (80歳)	31.1 <40.8%> (85歳)	34.0 <40.8%> (90歳)
1984年度生 (30歳) [平成61(2049)年度65歳到達]								29.9 [51.0%] (65歳)	29.9 <46.7%> (70歳)	29.9 <42.8%> (75歳)	31.1 <40.8%> (80歳)	34.0 <40.8%> (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。
(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げのない基本水準。
(注3) □内は、各世代の65歳新規裁定時における標準的な年金額の所得代替率を記載した。
(注4) < >内は、各時点における年金額と同時点における現役男子の平均賃金(手取り)とを比較した比率を記載した。
(注5) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようにするの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

② 基礎年金

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質 \times 対物価)	運用利回り		経済成長率 (実質 \times 対物価) 2024年度以降 20～30年	一元化モデル				(従来モデル)
		実質 \times 対物価	スプレッド \times 対賃金				基礎	比例		
長期の経済前提	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%	所得代替率 (給付水準調整終了後)	51.0%	26.0%	25.0%	(52.1%)
						給付水準調整終了年度	2043	2043	2018	

基礎年金の調整終了
(平成55年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
1949年度生 (65歳) [平成26(2014)年度65歳到達]	6.4 (65歳)	5.9 (70歳)	5.7 (75歳)	5.4 (80歳)	5.5 (85歳)	5.5 (90歳)						
1954年度生 (60歳) [平成31(2019)年度65歳到達]		6.1 (65歳)	5.8 (70歳)	5.5 (75歳)	5.5 (80歳)	5.5 (85歳)	5.6 (90歳)					
1959年度生 (55歳) [平成36(2024)年度65歳到達]			6.4 (65歳)	6.1 (70歳)	5.7 (75歳)	5.5 (80歳)	5.6 (85歳)	6.1 (90歳)				
1964年度生 (50歳) [平成41(2029)年度65歳到達]				6.7 (65歳)	6.3 (70歳)	5.8 (75歳)	5.6 (80歳)	6.1 (85歳)	6.7 (90歳)			
1969年度生 (45歳) [平成46(2034)年度65歳到達]					6.8 (65歳)	6.3 (70歳)	6.0 (75歳)	6.1 (80歳)	6.7 (85歳)	7.3 (90歳)		
1974年度生 (40歳) [平成51(2039)年度65歳到達]						6.8 (65歳)	6.5 (70歳)	6.5 (75歳)	6.7 (80歳)	7.3 (85歳)	7.9 (90歳)	
1979年度生 (35歳) [平成56(2044)年度65歳到達]							7.0 (65歳)	7.0 (70歳)	7.0 (75歳)	7.3 (80歳)	7.9 (85歳)	8.7 (90歳)
1984年度生 (30歳) [平成61(2049)年度65歳到達]								7.6 (65歳)	7.6 (70歳)	7.6 (75歳)	7.9 (80歳)	8.7 (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。

(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げのない基本水準。

(注3) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようにするとの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

(2) 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE（変動なし）

① 厚生年金（夫婦2人の基礎年金含む）

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		経済成長率 (実質<対物価>) 2024年度以降 20～30年	一元化モデル				(従来モデル)
			実質<対物価>	スプレッド<対賃金>			基礎	比例		
長期の経済前提	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%	所得代替率 (給付水準調整終了後)	50.6%	26.0%	24.5%	(51.6%)
						給付水準調整終了年度	2043	2043	2020	

厚生年金の調整終了
(平成32年度)

基礎年金の調整終了
(平成55年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
現役男子の平均賃金(手取り)	34.8	34.7	38.1	40.4	42.9	45.8	48.8	52.0	55.4	59.1	63.0	67.1
1949年度生 (65歳)	21.8 [62.7%] (平成26(2014)年度65歳到達)	20.2 <58.1%> (70歳)	19.6 <51.6%> (75歳)	19.1 <47.3%> (80歳)	18.8 <43.9%> (85歳)	19.2 <41.8%> (90歳)						
1954年度生 (60歳)		20.7 [59.7%] (平成31(2019)年度65歳到達)	20.2 <53.0%> (70歳)	19.6 <48.6%> (75歳)	19.0 <44.2%> (80歳)	19.2 <41.8%> (85歳)	19.7 <40.4%> (90歳)					
1959年度生 (55歳)			22.2 [58.3%] (平成36(2024)年度65歳到達)	21.6 <53.4%> (70歳)	20.9 <48.6%> (75歳)	20.2 <44.1%> (80歳)	20.0 <41.0%> (85歳)	21.0 <40.4%> (90歳)				
1964年度生 (50歳)				22.9 [56.8%] (平成41(2029)年度65歳到達)	22.2 <51.7%> (70歳)	21.5 <46.9%> (75歳)	21.0 <43.1%> (80歳)	21.3 <41.0%> (85歳)	22.4 <40.4%> (90歳)			
1969年度生 (45歳)					23.6 [54.8%] (平成46(2034)年度65歳到達)	22.8 <49.8%> (70歳)	22.3 <45.7%> (75歳)	22.3 <42.9%> (80歳)	22.7 <40.9%> (85歳)	23.9 <40.4%> (90歳)		
1974年度生 (40歳)						23.9 [52.3%] (平成51(2039)年度65歳到達)	23.4 <48.0%> (70歳)	23.4 <45.1%> (75歳)	23.4 <42.3%> (80歳)	23.9 <40.4%> (85歳)	25.5 <40.4%> (90歳)	
1979年度生 (35歳)							24.7 [50.6%] (平成56(2044)年度65歳到達)	24.7 <47.4%> (70歳)	24.7 <44.5%> (75歳)	24.7 <41.8%> (80歳)	25.5 <40.4%> (85歳)	27.2 <40.4%> (90歳)
1984年度生 (30歳)								26.3 [50.6%] (平成61(2049)年度65歳到達)	26.3 <47.4%> (70歳)	26.3 <44.5%> (75歳)	26.3 <41.8%> (80歳)	27.2 <40.4%> (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。
(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げのない本来水準。
(注3) □ 内は、各世代の65歳新規裁定時における標準的な年金額の所得代替率を記載した。
(注4) < > 内は、各時点における年金額と同時点における現役男子の平均賃金(手取り)とを比較した比率を記載した。
(注5) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようにするとの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

② 基礎年金

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質・対物価)	運用利回り		経済成長率 (実質・対物価) 2024年度以降 20～30年	一元化モデル			(従来モデル)	
			実質・対物価	スプレッド・対賃金			基礎	比例		
長期の経済前提	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%	所得代替率 (給付水準調整終了後)	50.6%	26.0%	24.5%	(51.6%)
						給付水準調整終了年度	2043	2043	2020	

基礎年金の調整終了
(平成55年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
1949年度生 (65歳) 〔平成26(2014)年度65歳到達〕	6.4 (65歳)	5.9 (70歳)	5.7 (75歳)	5.4 (80歳)	5.2 (85歳)	5.1 (90歳)						
1954年度生 (60歳) 〔平成31(2019)年度65歳到達〕		6.1 (65歳)	5.8 (70歳)	5.5 (75歳)	5.2 (80歳)	5.1 (85歳)	5.1 (90歳)					
1959年度生 (55歳) 〔平成36(2024)年度65歳到達〕			6.4 (65歳)	6.1 (70歳)	5.8 (75歳)	5.4 (80歳)	5.2 (85歳)	5.4 (90歳)				
1964年度生 (50歳) 〔平成41(2029)年度65歳到達〕				6.5 (65歳)	6.1 (70歳)	5.8 (75歳)	5.6 (80歳)	5.6 (85歳)	5.8 (90歳)			
1969年度生 (45歳) 〔平成46(2034)年度65歳到達〕					6.5 (65歳)	6.1 (70歳)	5.9 (75歳)	5.9 (80歳)	5.9 (85歳)	6.2 (90歳)		
1974年度生 (40歳) 〔平成51(2039)年度65歳到達〕						6.4 (65歳)	6.1 (70歳)	6.1 (75歳)	6.1 (80歳)	6.2 (85歳)	6.6 (90歳)	
1979年度生 (35歳) 〔平成56(2044)年度65歳到達〕							6.3 (65歳)	6.3 (70歳)	6.3 (75歳)	6.3 (80歳)	6.6 (85歳)	7.0 (90歳)
1984年度生 (30歳) 〔平成61(2049)年度65歳到達〕								6.8 (65歳)	6.8 (70歳)	6.8 (75歳)	6.8 (80歳)	7.0 (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。
(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。
(注3) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようにするとの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

(3) 人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG（変動なし）

－機械的に給付水準調整を進めた場合－

① 厚生年金（夫婦2人の基礎年金含む）

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		経済成長率 (実質<対物価>) 2024年度以降 20～30年
			実質<対物価>	スプレッド<対賃金>	
長期の経済前提	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	-0.2%

	一元化モデル			(従来モデル)
		基礎	比例	
所得代替率 (給付水準調整終了後)	42.0%	20.1%	21.9%	(42.8%)
給付水準調整終了年度	2058	2058	2031	

厚生年金の調整終了
(平成43年度)

基礎年金の調整終了
(平成70年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
現役男子の平均賃金(手取り)	34.8	34.7	37.1	38.7	40.6	42.7	44.8	47.1	49.5	52.0	54.6	57.4
1949年度生 (65歳) [平成26(2014)年度65歳到達]	21.8 [62.7%] (65歳)	20.2 <58.3%> (70歳)	19.3 <52.1%> (75歳)	18.5 <47.6%> (80歳)	17.9 <44.0%> (85歳)	17.4 <40.8%> (90歳)						
1954年度生 (60歳) [平成31(2019)年度65歳到達]		20.8 [59.9%] (65歳)	19.8 <53.5%> (70歳)	19.0 <48.9%> (75歳)	18.4 <45.2%> (80歳)	17.9 <41.9%> (85歳)	17.6 <39.2%> (90歳)					
1959年度生 (55歳) [平成36(2024)年度65歳到達]			21.2 [57.3%] (65歳)	20.3 <52.4%> (70歳)	19.6 <48.4%> (75歳)	19.1 <44.9%> (80歳)	18.7 <41.6%> (85歳)	18.2 <38.7%> (90歳)				
1964年度生 (50歳) [平成41(2029)年度65歳到達]				21.1 [54.4%] (65歳)	20.4 <50.3%> (70歳)	19.9 <46.6%> (75歳)	19.4 <43.3%> (80歳)	18.9 <40.2%> (85歳)	18.6 <37.6%> (90歳)			
1969年度生 (45歳) [平成46(2034)年度65歳到達]					21.1 [51.9%] (65歳)	20.5 <48.2%> (70歳)	20.0 <44.7%> (75歳)	19.6 <41.5%> (80歳)	19.1 <38.6%> (85歳)	19.0 <36.6%> (90歳)		
1974年度生 (40歳) [平成51(2039)年度65歳到達]						21.0 [49.3%] (65歳)	20.5 <45.8%> (70歳)	20.0 <42.5%> (75歳)	19.6 <39.5%> (80歳)	19.3 <37.1%> (85歳)	19.5 <35.7%> (90歳)	
1979年度生 (35歳) [平成56(2044)年度65歳到達]							21.0 [46.8%] (65歳)	20.5 <43.5%> (70歳)	20.0 <40.5%> (75歳)	19.8 <38.0%> (80歳)	19.8 <36.2%> (85歳)	20.0 <34.9%> (90歳)
1984年度生 (30歳) [平成61(2049)年度65歳到達]								21.1 [44.7%] (65歳)	20.6 <41.6%> (70歳)	20.3 <39.1%> (75歳)	20.3 <37.2%> (80歳)	20.3 <35.4%> (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。

(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

(注3) □ 内は、各世代の65歳新規裁定時における標準的な年金額の所得代替率を記載した。

(注4) < > 内は、各時点における年金額と同時点における現役男子の平均賃金(手取り)とを比較した比率を記載した。

(注5) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようとするの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

② 基礎年金

	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		経済成長率 (実質<対物価>) 2024年度以降 20～30年
			実質<対物価>	スプレッド<対賃金>	
長期の経済前提	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	-0.2%

	一元化モデル			(従来モデル)
		基礎	比例	
所得代替率 (給付水準調整終了後)	42.0%	20.1%	21.9%	(42.8%)
給付水準調整終了年度	2058	2058	2031	

基礎年金の調整終了
(平成70年度)

生年度(平成26(2014)年度における年齢)	平成26年度 (2014)	平成31年度 (2019)	平成36年度 (2024)	平成41年度 (2029)	平成46年度 (2034)	平成51年度 (2039)	平成56年度 (2044)	平成61年度 (2049)	平成66年度 (2054)	平成71年度 (2059)	平成76年度 (2064)	平成81年度 (2069)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
1949年度生 (65歳) [平成26(2014)年度65歳到達]	6.4 (65歳)	5.9 (70歳)	5.7 (75歳)	5.4 (80歳)	5.2 (85歳)	4.9 (90歳)						
1954年度生 (60歳) [平成31(2019)年度65歳到達]		6.1 (65歳)	5.8 (70歳)	5.6 (75歳)	5.3 (80歳)	5.1 (85歳)	4.9 (90歳)					
1959年度生 (55歳) [平成36(2024)年度65歳到達]			6.2 (65歳)	6.0 (70歳)	5.7 (75歳)	5.5 (80歳)	5.2 (85歳)	5.0 (90歳)				
1964年度生 (50歳) [平成41(2029)年度65歳到達]				6.2 (65歳)	5.9 (70歳)	5.7 (75歳)	5.4 (80歳)	5.2 (85歳)	5.0 (90歳)			
1969年度生 (45歳) [平成46(2034)年度65歳到達]					6.1 (65歳)	5.8 (70歳)	5.6 (75歳)	5.3 (80歳)	5.1 (85歳)	5.0 (90歳)		
1974年度生 (40歳) [平成51(2039)年度65歳到達]						5.8 (65歳)	5.6 (70歳)	5.3 (75歳)	5.1 (80歳)	5.0 (85歳)	5.0 (90歳)	
1979年度生 (35歳) [平成56(2044)年度65歳到達]							5.6 (65歳)	5.3 (70歳)	5.1 (75歳)	5.0 (80歳)	5.0 (85歳)	5.0 (90歳)
1984年度生 (30歳) [平成61(2049)年度65歳到達]								5.4 (65歳)	5.1 (70歳)	5.0 (75歳)	5.0 (80歳)	5.0 (85歳)

(注1) 数値は、各時点の名目額を物価で現在価値に割り戻した額を記載した。

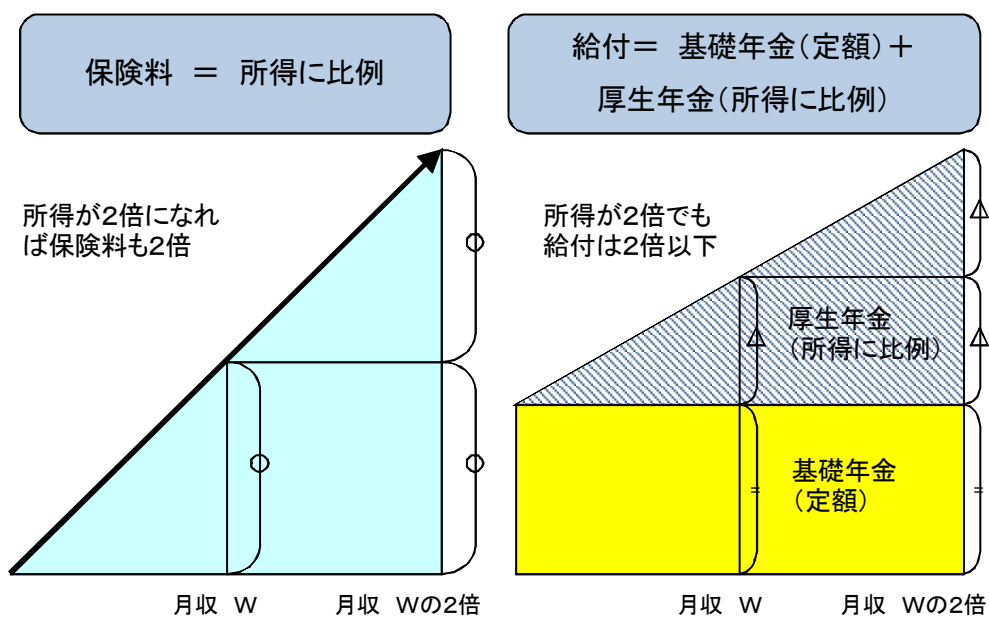
(注2) 年金額はスライド特例によるかさ上げ分のない本来水準。

(注3) 既裁定者の年金は物価上昇率による改定を基準としているが、その時々々の新規裁定者の年金水準との乖離幅が2割となった場合は、新規裁定者の年金と同じ賃金上昇率により改定することとし、乖離幅が2割を超えないようとするの方針が定められており、財政検証はその方針に準拠して行われている。

3. 賃金水準に応じた所得代替率及び年金額の将来見通し

公的年金（厚生年金）の負担と給付の基本的な構造は第3－7－15図のような概念図で表現できる。厚生年金の保険料は1階部分、2階部分を合わせて賃金に比例した負担となっているため、左側の図に示すように賃金水準が2倍になれば厚生年金の保険料負担も2倍になる。一方、右側の図に示すように賃金水準が2倍になれば厚生年金の報酬比例部分の年金額は2倍になるが、基礎年金の額は賃金水準によらず一定であるため、報酬比例部分と基礎年金を合わせた年金額は2倍以下となる。この結果、現役時代の賃金水準が低いほど、その賃金水準に対する年金額（報酬比例部分と基礎年金を合わせた額）の割合は高くなるという構造になっている。

第3－7－15図 公的年金の負担と給付の構造



現役時代の所得が高いほど、所得代替率(=年金/現役時所得)は下がる

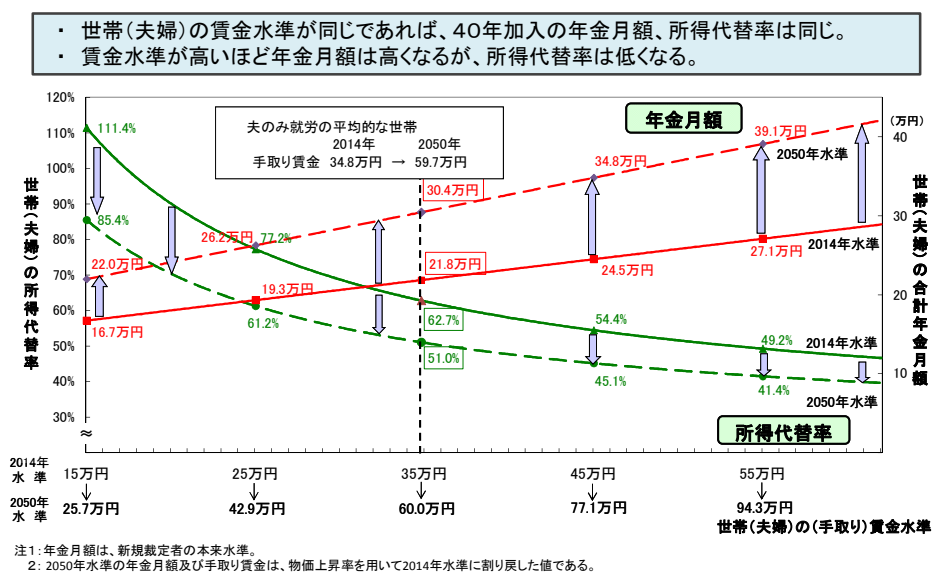
すなわち、賃金水準が低いほど年金額は低くなるが所得代替率は高くなり、賃金水準が高いほど年金額は高くなるが所得代替率は低くなるということとなる。公的年金制度が持つこのような機能を所得再分配機能という。

ここまでは世帯合計の総報酬月額が男子被保険者の総報酬月額の平均額に等しい標準的な年金受給世帯についての給付水準を示したが、世帯の賃金水準（夫婦合計）を変化させて、世帯の賃金水準別に給付水準を示したものが、第3－7－16図である。年金額は世帯の賃金水準が高いほど上昇することを反映して右上

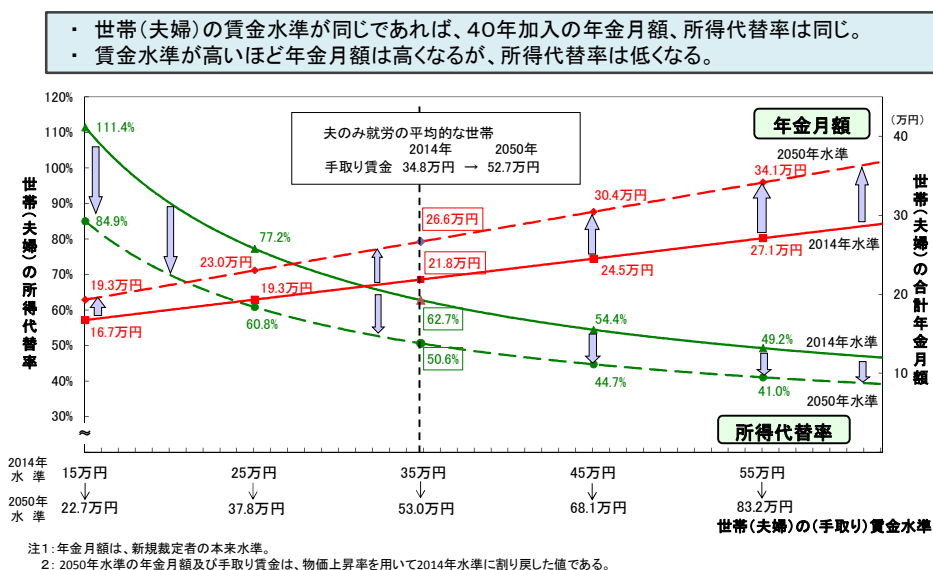
がりの直線となっており、一方、所得代替率は世帯の賃金水準が高いほど低下することを反映して右下がりの曲線となっている。

また、平成 26(2014)年度水準と平成 62(2050)年度水準とを比較すると、マクロ経済スライドによる給付水準調整により、所得代替率は低下するが、ケースCやケースEのように一定の経済成長があれば、物価上昇率で現在の価値に割り戻した年金額は増加することとなる。

第3-7-16図 賃金水準別の年金月額及び所得代替率
 <経済：ケースC（変動なし） 人口：出生中位、死亡中位>



<経済：ケースE（変動なし） 人口：出生中位、死亡中位>



夫婦世帯における保険料負担、年金額及び所得代替率は世帯の賃金水準の高低により変化するものであることをみてきたが、いいかえれば、夫婦世帯において、夫のみ就労する世帯か夫婦共働きの世帯かといった世帯類型が異なっても、世帯の賃金水準が同じであれば保険料負担、年金額及び所得代替率は全て等しくなるということである。すなわち、

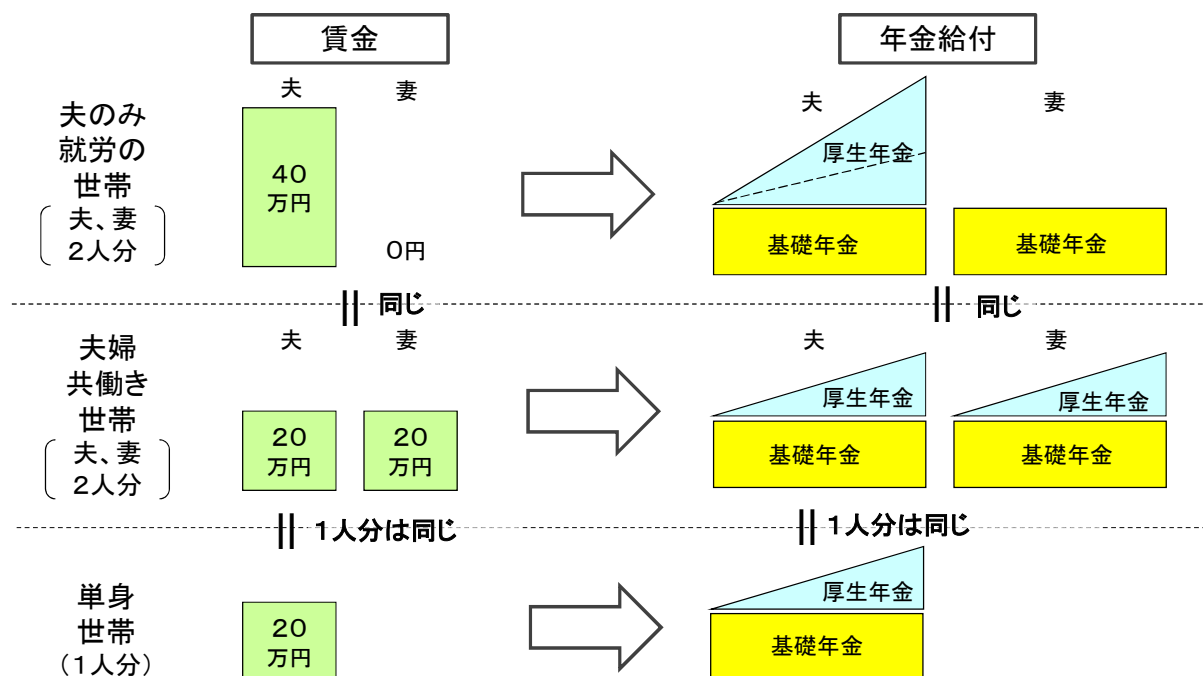
- ・ 夫の賃金がWである、夫のみ就労の世帯
- ・ 夫の賃金（W 1）と妻の賃金（W 2）とを合算（W 1 + W 2）するとWと等しくなる、夫婦共働きの世帯

とでは所得代替率は等しくなる。

さらに、世帯の構成人数が異なる夫婦世帯と単身世帯の所得代替率を考察するためには、世帯1人当たりの賃金水準をみる必要がある。第3－7－17図のように、夫婦共働き世帯の賃金水準を夫婦ともに20万円ずつであるとし、夫のみ就労の世帯における夫の賃金水準を40万円（20万円の2倍）であるとした場合、どちらの世帯も世帯の賃金水準が40万円となり、所得代替率は等しいものとなる。また、夫婦共働き世帯を1人ずつに分割してみると、賃金水準も年金額も半分になるが、年金／現役時所得の比率は変わらず、単身世帯の賃金水準を20万円とすれば、単身世帯の構造と、夫婦共働き世帯の1人当たりの構造が同じであるため、所得代替率は等しくなる。したがって、夫のみ就労の世帯、夫婦共働き世帯、単身世帯いずれも世帯1人当たり賃金水準が20万円と等しく、所得代替率も全て等しくなっている。これは、世帯1人当たり賃金水準の等しい夫婦世帯と単身世帯は所得代替率も等しくなることを示しており、夫婦世帯でも単身世帯でも、所得代替率は世帯1人当たり賃金水準の高低に依存するものである。

第3-7-17図 公的年金の負担と給付の構造（世帯類型との関係）

賃金水準（1人あたり）が同じ世帯における公的年金の負担と給付の構造（例示）
 <賃金水準が20万円（1人あたり）の場合>



賃金水準（1人あたり）が同じであれば、どの世帯類型でも年金月額、所得代替率は同じ。

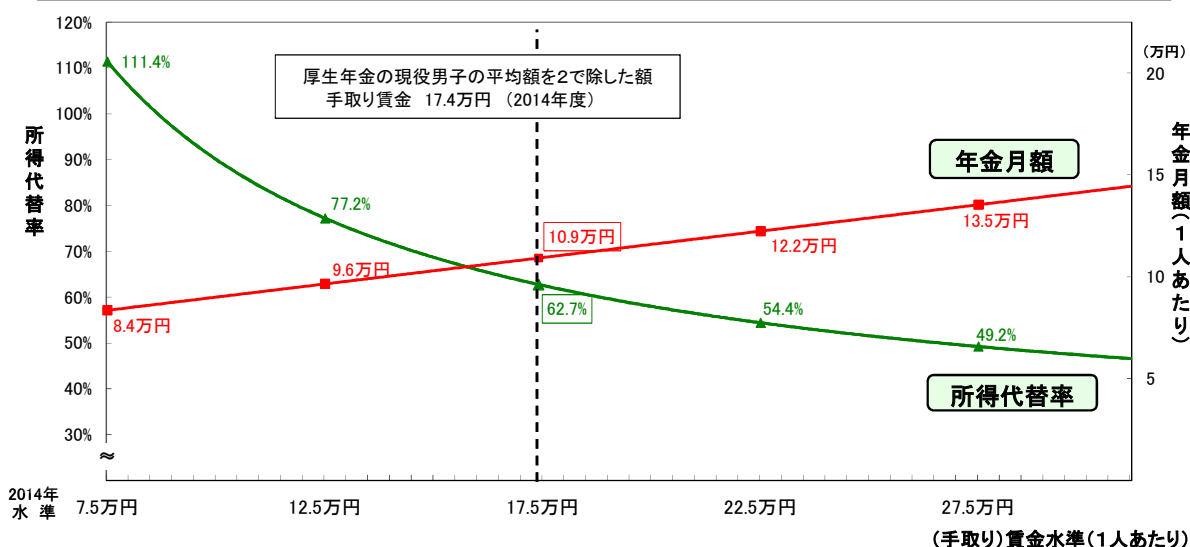
	賃金	保険料負担	年金給付
夫のみ就労の世帯 (2人分)	夫: 40万円 1人分は同じ	夫: 40万円に対応する 厚生年金保険料 1人分は同じ	40万円に対応する 報酬比例年金 + 基礎年金 2人分 1人分は同じ
夫婦共働き世帯 (2人分)	夫: 20万円 + 妻: 20万円 ↓ 半分	夫: 20万円に対応する 厚生年金保険料 + 妻: 20万円に対応する 厚生年金保険料 ↓ 半分	20万円に対応する 報酬比例年金 + 20万円に対応する 報酬比例年金 + 基礎年金 2人分 ↓ 半分
単身世帯 (1人分)	20万円	20万円に対応する 厚生年金保険料	20万円に対応する 報酬比例年金 + 基礎年金 1人分

このように、給付水準は賃金水準（１人あたり）に依存するものであり、第３－７－18図で示しているとおおり、賃金水準（１人あたり）が同じであれば、世帯類型に拠らず年金月額及び所得代替率は同じである。

第３－７－18図 賃金水準（１人あたり）別の年金月額及び所得代替率

○ 平成26(2014)年度

- ・ 賃金水準（１人あたり）が同じであれば、どの世帯類型でも年金月額、所得代替率は同じ。
- ・ 賃金水準が高いほど年金月額は高くなるが、所得代替率は低くなる。



注：年金月額は、新規裁定者の本来水準。

	賃金水準（１人あたり）				
	10万円	15万円	17.4万円 【男子平均÷2】 <small>(注2)</small>	20万円	30万円
夫のみ 就労の 世帯 (1人あたり)	9.0万円 〔比例：2.6万円 基礎：6.4万円〕 90.0% 〔比例：25.9% 基礎：64.1%〕	10.3万円 〔比例：3.9万円 基礎：6.4万円〕 68.6% 〔比例：25.9% 基礎：42.7%〕	10.9万円 〔比例：4.5万円 基礎：6.4万円〕 62.7% 〔比例：25.9% 基礎：36.8%〕	11.6万円 〔比例：5.2万円 基礎：6.4万円〕 58.0% 〔比例：25.9% 基礎：32.1%〕	14.2万円 〔比例：7.8万円 基礎：6.4万円〕 47.3% 〔比例：25.9% 基礎：21.4%〕
夫婦 共働き 世帯 (1人あたり)	9.0万円 〔比例：2.6万円 基礎：6.4万円〕 90.0% 〔比例：25.9% 基礎：64.1%〕	10.3万円 〔比例：3.9万円 基礎：6.4万円〕 68.6% 〔比例：25.9% 基礎：42.7%〕	10.9万円 〔比例：4.5万円 基礎：6.4万円〕 62.7% 〔比例：25.9% 基礎：36.8%〕	11.6万円 〔比例：5.2万円 基礎：6.4万円〕 58.0% 〔比例：25.9% 基礎：32.1%〕	14.2万円 〔比例：7.8万円 基礎：6.4万円〕 47.3% 〔比例：25.9% 基礎：21.4%〕
単身 世帯 (1人分)	9.0万円 〔比例：2.6万円 基礎：6.4万円〕 90.0% 〔比例：25.9% 基礎：64.1%〕	10.3万円 〔比例：3.9万円 基礎：6.4万円〕 68.6% 〔比例：25.9% 基礎：42.7%〕	10.9万円 〔比例：4.5万円 基礎：6.4万円〕 62.7% 〔比例：25.9% 基礎：36.8%〕	11.6万円 〔比例：5.2万円 基礎：6.4万円〕 58.0% 〔比例：25.9% 基礎：32.1%〕	14.2万円 〔比例：7.8万円 基礎：6.4万円〕 47.3% 〔比例：25.9% 基礎：21.4%〕

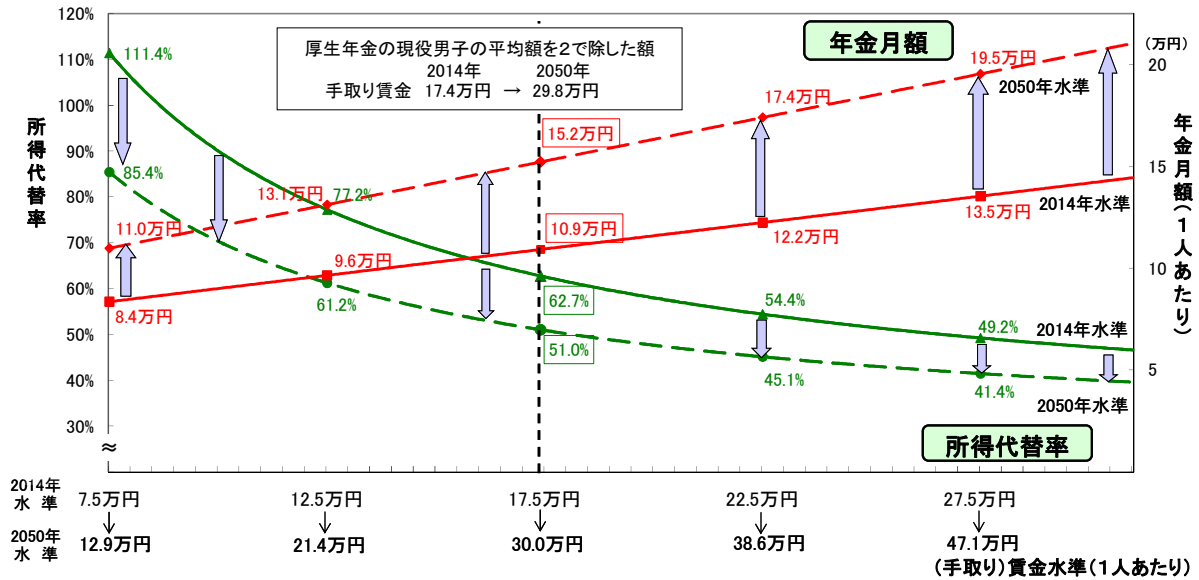
(注1) 上段は年金額（１人あたり）、下段は所得代替率を示している。

(注2) 厚生年金の現役男子の手取り賃金（34.8万円、一元化モデル）を2で除した額。

(注3) 厚生年金の現役女子の手取り賃金は23.7万円（一元化モデル）である。

＜経済：ケースC 人口：中位＞

- ・賃金水準(1人あたり)が同じであれば、どの世帯類型でも年金月額、所得代替率は同じ。
- ・賃金水準が高いほど年金月額は高くなるが、所得代替率は低くなる。



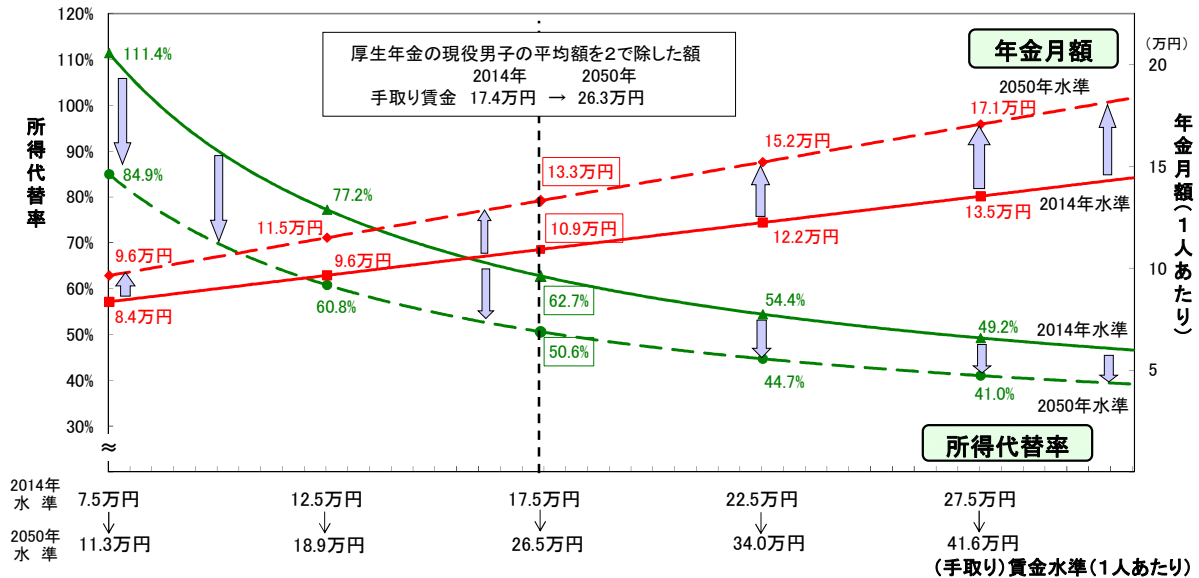
○ 平成62(2050)年度

	賃金水準(1人あたり)				
	17.1万円 (2014年度:10万円)	25.7万円 (2014年度:15万円)	29.8万円 (2014年度:17.4万円) 【男子平均÷2】(注3)	34.3万円 (2014年度:20万円)	51.4万円 (2014年度:30万円)
夫のみ 就労の 世帯 (1人あたり)	12.0万円 〔比例:4.3万円 基礎:7.8万円〕 70.3% 〔比例:25.0% 基礎:45.3%〕	14.2万円 〔比例:6.4万円 基礎:7.8万円〕 55.2% 〔比例:25.0% 基礎:30.2%〕	15.2万円 〔比例:7.4万円 基礎:7.8万円〕 51.0% 〔比例:25.0% 基礎:26.0%〕	16.3万円 〔比例:8.6万円 基礎:7.8万円〕 47.6% 〔比例:25.0% 基礎:22.7%〕	20.6万円 〔比例:12.8万円 基礎:7.8万円〕 40.1% 〔比例:25.0% 基礎:15.1%〕
夫婦 共働き 世帯 (1人あたり)	12.0万円 〔比例:4.3万円 基礎:7.8万円〕 70.3% 〔比例:25.0% 基礎:45.3%〕	14.2万円 〔比例:6.4万円 基礎:7.8万円〕 55.2% 〔比例:25.0% 基礎:30.2%〕	15.2万円 〔比例:7.4万円 基礎:7.8万円〕 51.0% 〔比例:25.0% 基礎:26.0%〕	16.3万円 〔比例:8.6万円 基礎:7.8万円〕 47.6% 〔比例:25.0% 基礎:22.7%〕	20.6万円 〔比例:12.8万円 基礎:7.8万円〕 40.1% 〔比例:25.0% 基礎:15.1%〕
単身 世帯 (1人分)	12.0万円 〔比例:4.3万円 基礎:7.8万円〕 70.3% 〔比例:25.0% 基礎:45.3%〕	14.2万円 〔比例:6.4万円 基礎:7.8万円〕 55.2% 〔比例:25.0% 基礎:30.2%〕	15.2万円 〔比例:7.4万円 基礎:7.8万円〕 51.0% 〔比例:25.0% 基礎:26.0%〕	16.3万円 〔比例:8.6万円 基礎:7.8万円〕 47.6% 〔比例:25.0% 基礎:22.7%〕	20.6万円 〔比例:12.8万円 基礎:7.8万円〕 40.1% 〔比例:25.0% 基礎:15.1%〕

- (注1) 所得水準の上段は平成62(2050)年度における額(物価で2014年度水準に割り戻した額)、()内は平成26(2014)年度における額。
(注2) 表中の上段は年金額(1人あたり、物価上昇率を用いて2014年度水準に割り戻した額)、下段は所得代替率を示している。
(注3) 厚生年金の現役男子の手取り賃金(59.7万円、一元化モデル)を2で除した額。
(注4) 厚生年金の現役女子の手取り賃金は43.1万円(一元化モデル)である。

＜経済：ケースE 人口：中位＞

- ・ 賃金水準(1人あたり)が同じであれば、どの世帯類型でも年金月額、所得代替率は同じ。
- ・ 賃金水準が高いほど年金月額は高くなるが、所得代替率は低くなる。



○ 平成62(2050)年度

	賃金水準(1人あたり)				
	15.1万円 (2014年度: 10万円)	22.7万円 (2014年度: 15万円)	26.3万円 (2014年度: 17.4万円) 【男子平均÷2】(注3)	30.3万円 (2014年度: 20万円)	45.4万円 (2014年度: 30万円)
夫のみ 就労の 世帯 (1人あたり)	10.6万円 〔比例: 3.7万円 基礎: 6.9万円〕 69.8% 〔比例: 24.5% 基礎: 45.3%〕	12.4万円 〔比例: 5.6万円 基礎: 6.9万円〕 54.7% 〔比例: 24.5% 基礎: 30.2%〕	13.3万円 〔比例: 6.5万円 基礎: 6.9万円〕 50.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 26.0%〕	14.3万円 〔比例: 7.4万円 基礎: 6.9万円〕 47.2% 〔比例: 24.5% 基礎: 22.6%〕	18.0万円 〔比例: 11.1万円 基礎: 6.9万円〕 39.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 15.1%〕
夫婦 共働き 世帯 (1人あたり)	10.6万円 〔比例: 3.7万円 基礎: 6.9万円〕 69.8% 〔比例: 24.5% 基礎: 45.3%〕	12.4万円 〔比例: 5.6万円 基礎: 6.9万円〕 54.7% 〔比例: 24.5% 基礎: 30.2%〕	13.3万円 〔比例: 6.5万円 基礎: 6.9万円〕 50.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 26.0%〕	14.3万円 〔比例: 7.4万円 基礎: 6.9万円〕 47.2% 〔比例: 24.5% 基礎: 22.6%〕	18.0万円 〔比例: 11.1万円 基礎: 6.9万円〕 39.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 15.1%〕
単身 世帯 (1人分)	10.6万円 〔比例: 3.7万円 基礎: 6.9万円〕 69.8% 〔比例: 24.5% 基礎: 45.3%〕	12.4万円 〔比例: 5.6万円 基礎: 6.9万円〕 54.7% 〔比例: 24.5% 基礎: 30.2%〕	13.3万円 〔比例: 6.5万円 基礎: 6.9万円〕 50.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 26.0%〕	14.3万円 〔比例: 7.4万円 基礎: 6.9万円〕 47.2% 〔比例: 24.5% 基礎: 22.6%〕	18.0万円 〔比例: 11.1万円 基礎: 6.9万円〕 39.6% 〔比例: 24.5% 基礎: 15.1%〕

(注1) 所得水準の上段は平成62(2050)年度における額(物価で2014年度水準に割り戻した額)、()内は平成26(2014)年度における額。

(注2) 表中の上段は年金額(1人あたり、物価上昇率を用いて2014年度水準に割り戻した額)、下段は所得代替率を示している。

(注3) 厚生年金の現役男子の手取り賃金(52.7万円、一元化モデル)を2で除した額。

(注4) 厚生年金の現役女子の手取り賃金は38.0万円(一元化モデル)である。

4. 年金財政の将来見通し

(1) 被保険者数の将来見通し

① 被保険者数の将来見通し

公的年金における被保険者数のこれまでの推移を示したものが、第3-7-19表である。この表より、生産年齢人口の増加とともに年々増加してきた被保険者数が、近年は減少していることがわかる。これを被保険者種別毎にみると、近年は厚生年金被保険者数が増加し、第1号被保険者数及び第3号被保険者数が減少する傾向がみられる。

第3-7-19表 公的年金被保険者数の実績の推移

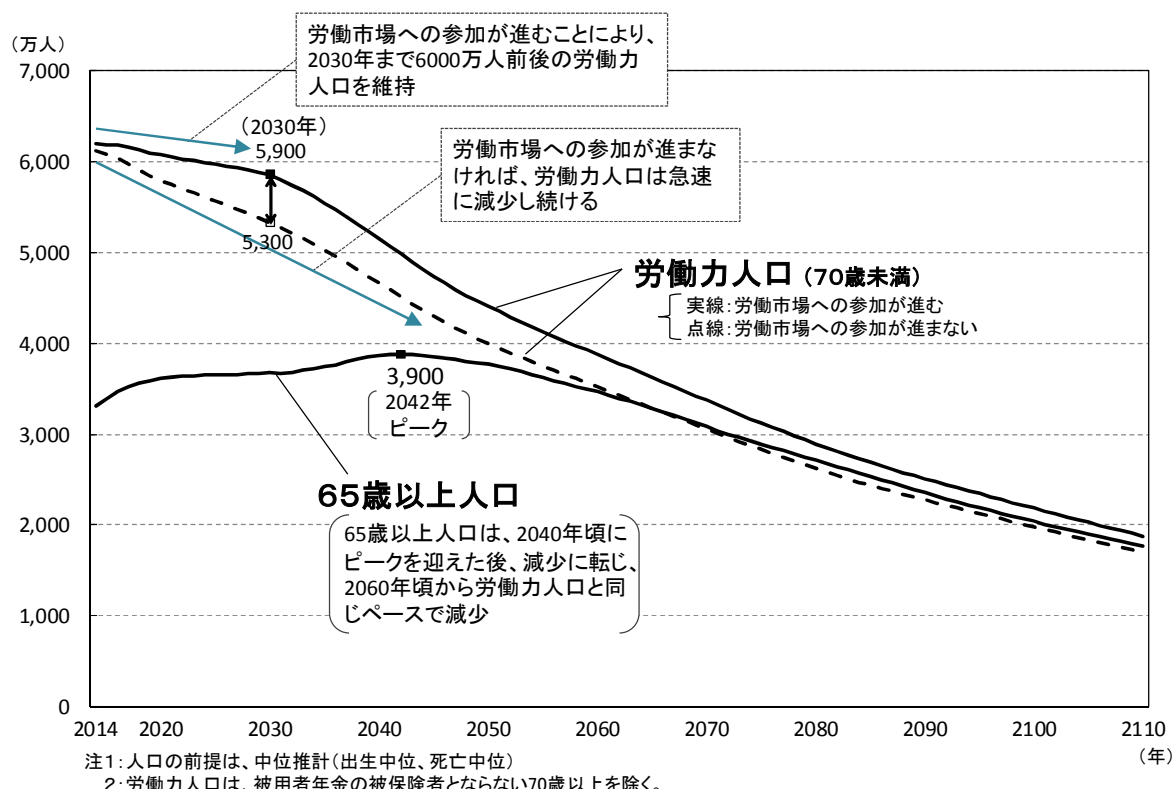
年 度	計	第1号被保険者 (任意加入含む)	被用者年金被保険者			第3号 被保険者
				厚生年金	共済年金	
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
3(1991)	68.4	18.5	37.8	33.0	4.8	12.1
4(1992)	68.9	18.5	38.3	33.5	4.8	12.1
5(1993)	69.3	18.6	38.5	33.6	4.9	12.2
6(1994)	69.5	18.8	38.6	33.7	4.9	12.2
7(1995)	70.0	19.1	38.6	33.8	4.9	12.2
8(1996)	70.2	19.4	38.8	34.0	4.9	12.0
9(1997)	70.3	19.6	38.8	34.0	4.8	11.9
10(1998)	70.5	20.4	38.3	33.4	4.8	11.8
11(1999)	70.6	21.2	37.8	33.0	4.8	11.7
12(2000)	70.5	21.5	37.4	32.7	4.8	11.5
13(2001)	70.2	22.1	36.8	32.0	4.7	11.3
14(2002)	70.5	22.4	36.9	32.1	4.7	11.2
15(2003)	70.3	22.4	36.8	32.1	4.7	11.1
16(2004)	70.3	22.2	37.1	32.5	4.6	11.0
17(2005)	70.4	21.9	37.6	33.0	4.6	10.9
18(2006)	70.4	21.2	38.4	33.8	4.6	10.8
19(2007)	70.1	20.4	39.1	34.6	4.5	10.6
20(2008)	69.4	20.0	38.9	34.4	4.5	10.4
21(2009)	68.7	19.9	38.7	34.2	4.4	10.2
22(2010)	68.3	19.4	38.8	34.4	4.4	10.0
23(2011)	67.7	19.0	38.9	34.5	4.4	9.8
24(2012)	67.4	18.6	39.1	34.7	4.4	9.6
25(2013)	67.2	18.1	39.7	35.3	4.4	9.5

(注) 厚生年金には平成8年度以前の旧3公社共済組合及び平成13年度以前の旧農林共済を含み、共済年金には含まない。

資料:「事業年報」(厚生労働省年金局)

今回の財政検証における被保険者数の将来見通しは、第5節で述べたとおり「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」や「労働力需給の推計（平成26年2月）」に基づいて作成している。65歳以上人口や労働力人口（70歳未満）の推移がどのようなになっているかを示したものが第3-7-20図である。

第3-7-20図 労働力人口と65歳以上人口の推移



労働力人口（70歳未満）は足下から将来に向かって減少していく見込みであり、労働市場への参加が進む場合には、平成42(2030)年まで6,000万人前後の労働力人口を維持できるものの、労働市場への参加が進まなければ労働力人口は急速に減少し続ける見込みである。

一方、65歳以上人口は引き続き増加傾向にあり、平成54(2042)年にピークを迎えた後、減少に転じ、2060年頃から労働力人口と同じペースで減少していく見込みである。

したがって、2040年頃までは受給世代が増加し、現役世代が減少する見込みであることから、年金制度にとっては非常に厳しい時期である。将来にわたって、十分な給付水準を確保し、持続可能な制度とするためにも、この間に必要な積立金を確保し、予定どおりに給付水準の調整を進めていくことが重要である。

今回の財政検証において、人口の前提を出生中位・死亡中位として被保険者数の将来推計を行った結果を示したものが第3－7－21 表及び第3－7－22 図である。

公的年金の被保険者数は、労働市場への参加が進むケースでは、平成26(2014)年度で6,640万人、以降、生産年齢人口の減少に伴い減少を続け、平成42(2030)年度には5,940万人、平成72(2060)年度には3,900万人、また、労働市場への参加が進まないケースでは、平成26(2014)年度で6,620万人、平成42(2030)年度には5,830万人、平成72(2060)年度には3,820万人になる見込みとなっている。

さらに、これを被保険者種別毎にみると、労働市場への参加が進むケースでは、第1号被保険者数は、平成26(2014)年度で1,770万人、以降、減少を続け、平成42(2030)年度には1,350万人、平成72(2060)年度には850万人、また、労働市場への参加が進まないケースでは、平成26(2014)年度で1,800万人、平成42(2030)年度には1,590万人、平成72(2060)年度には1,010万人となる見込みとなっている。

被用者年金被保険者数は、労働市場への参加が進むケースでは、平成26(2014)年度で3,920万人、以降、平成42(2030)年度には3,900万人、平成72(2060)年度には2,610万人、また、労働市場への参加が進まないケースでは、平成26(2014)年度で3,870万人、平成42(2030)年度には3,490万人、平成72(2060)年度には2,330万人となる見込みとなっている。

第3号被保険者数は、労働市場への参加が進むケースでは、平成26(2014)年度で940万人、以降、平成42(2030)年度には680万人、平成72(2060)年度には430万人、また、労働市場への参加が進まないケースでは、平成26(2014)年度で950万人、平成42(2030)年度には750万人、平成72(2060)年度には480万人とそれぞれ減少していく見込みとなっている。

第3-7-21表 公的年金被保険者数の将来見通し（平成26年財政検証）

① 人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27（2015）	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28（2016）	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29（2017）	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30（2018）	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31（2019）	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32（2020）	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37（2025）	62.0	14.8	39.6	(35.3)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.9)	-0.6	-0.9
42（2030）	59.4	13.5	39.0	(34.9)	(4.1)	6.8	(6.0)	(0.8)	-0.8	-1.1
52（2040）	51.1	11.1	34.3	(30.6)	(3.7)	5.7	(5.0)	(0.7)	-1.6	-1.9
62（2050）	44.3	9.6	29.6	(26.3)	(3.4)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.4	-1.7
72（2060）	39.0	8.5	26.1	(23.1)	(3.0)	4.3	(3.8)	(0.6)	-1.3	-1.6
82（2070）	33.7	7.3	22.6	(20.0)	(2.6)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.5	-1.8
92（2080）	28.9	6.3	19.4	(17.1)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102（2090）	25.2	5.5	16.9	(14.9)	(2.0)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.3	-1.6
112（2100）	21.8	4.7	14.7	(13.0)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
122（2110）	18.8	4.1	12.6	(11.1)	(1.5)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

② 人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進まないケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27（2015）	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28（2016）	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29（2017）	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30（2018）	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31（2019）	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32（2020）	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37（2025）	61.3	16.6	36.5	(32.3)	(4.2)	8.2	(7.2)	(0.9)	-0.7	-1.0
42（2030）	58.3	15.9	34.9	(30.8)	(4.1)	7.5	(6.6)	(0.9)	-0.9	-1.2
52（2040）	50.0	13.1	30.5	(26.8)	(3.7)	6.3	(5.5)	(0.8)	-1.6	-1.9
62（2050）	43.4	11.4	26.5	(23.1)	(3.4)	5.6	(4.8)	(0.7)	-1.3	-1.6
72（2060）	38.2	10.1	23.3	(20.3)	(3.0)	4.8	(4.2)	(0.6)	-1.3	-1.6
82（2070）	33.0	8.7	20.2	(17.6)	(2.6)	4.1	(3.6)	(0.6)	-1.5	-1.8
92（2080）	28.3	7.4	17.3	(15.0)	(2.3)	3.6	(3.1)	(0.5)	-1.5	-1.8
102（2090）	24.7	6.5	15.1	(13.1)	(2.0)	3.1	(2.7)	(0.4)	-1.3	-1.6
112（2100）	21.4	5.6	13.1	(11.4)	(1.7)	2.7	(2.3)	(0.4)	-1.5	-1.8
122（2110）	18.4	4.8	11.2	(9.8)	(1.5)	2.3	(2.0)	(0.3)	-1.5	-1.8

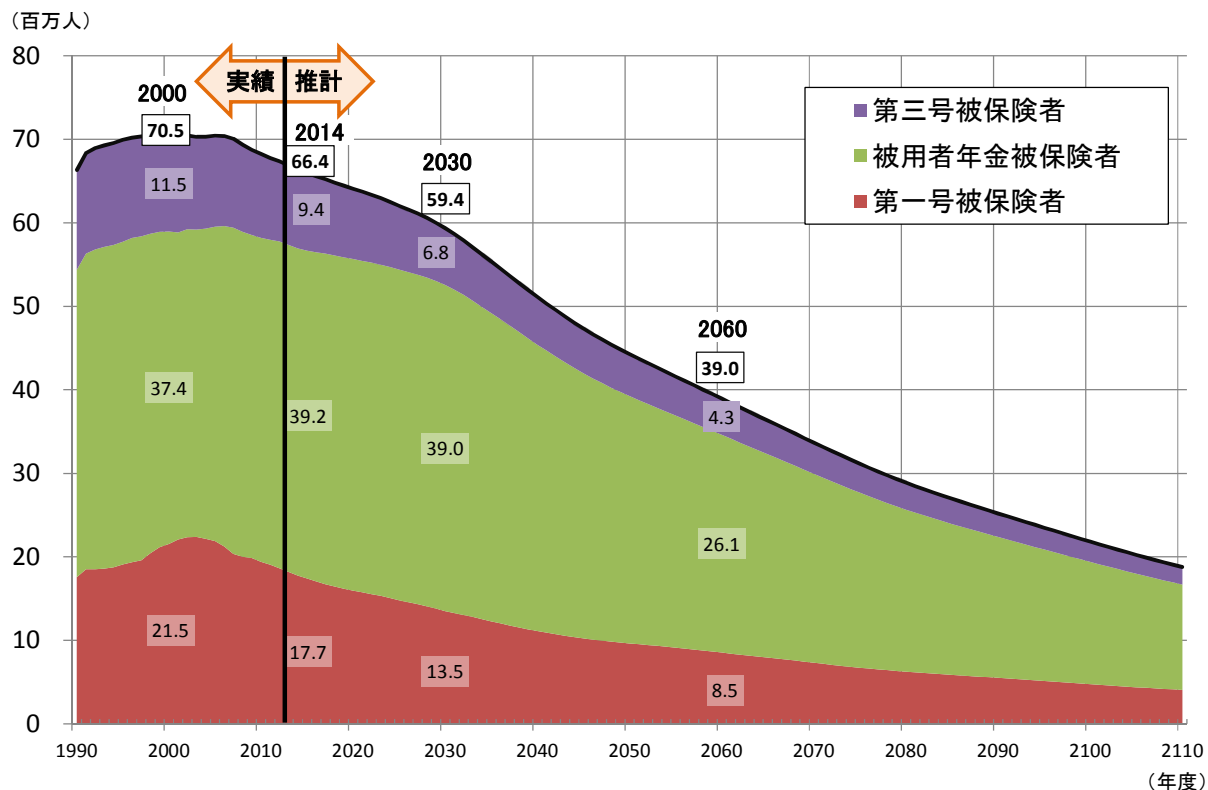
（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

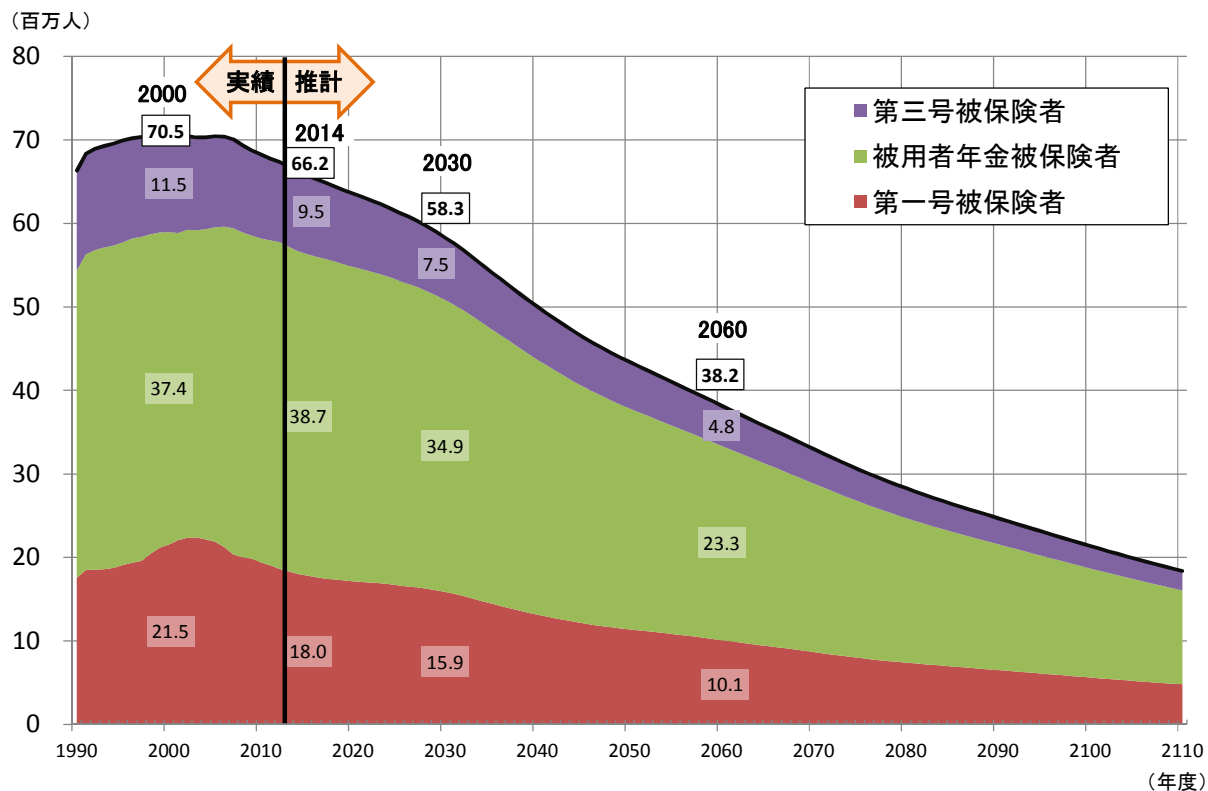
（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

第3-7-22図 公的年金被保険者数の将来見通し（平成26年財政検証）

① 人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース



② 人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進まないケース



出生の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通しについて、労働市場への参加が進むケースで、出生高位（出生率が高く、少子化の状況が一定程度改善した場合）、出生低位（出生率が低く、少子化がより進行した場合）の場合を示したものが第3-7-23表である。

公的年金被保険者数の動向は、ほぼ人口推計における20歳以上60歳未満人口の動向と同様の傾向となっているが、将来における出生の動向の変動は平成22(2010)年度以降に生まれたコーホートに反映されるため、公的年金被保険者数に差が生じるのは平成42(2030)年度前後以降となる。労働市場への参加が進むケースで見ると、平成42(2030)年度には、出生高位の場合で5,940万人、出生低位の場合で5,930万人とほぼ同程度であるが、平成72(2060)年度には、出生高位の場合で4,310万人、出生低位の場合で3,510万人と出生率の違いが現れている。

したがって、公的年金被保険者数の減少率に寿命の伸びを勘案した一定率（0.3%）を加えたものを基礎として行われるマクロ経済スライドによる給付水準の調整は、少子化の動向の変動が公的年金被保険者数の差異となって現れてくる平成42（2030）年度前後までは同じとなり、給付水準調整のスピードは少子化の動向の前提如何によらずに決まることとなる。その結果、少子化の動向が変動した場合においても、給付と負担の均衡は、基本的には給付水準調整期間の伸縮により図られることとなる。

第3-7-23表 公的年金被保険者数の将来見通し（平成26年財政検証）

① 人口：出生高位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
27 (2015)	65.9	17.4	39.3	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.6	17.0	39.4	(35.1)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.0)	-0.8	-1.1
29 (2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30 (2018)	64.8	16.5	39.7	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31 (2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32 (2020)	64.1	15.9	39.7	(35.3)	(4.4)	8.4	(7.5)	(0.9)	-0.6	-0.9
37 (2025)	62.0	14.8	39.6	(35.3)	(4.3)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.6	-0.9
42 (2030)	59.4	13.5	39.1	(34.9)	(4.2)	6.8	(6.0)	(0.8)	-0.8	-1.1
52 (2040)	52.3	11.6	34.9	(31.0)	(3.9)	5.8	(5.0)	(0.7)	-1.3	-1.6
62 (2050)	47.0	10.4	31.4	(27.8)	(3.6)	5.2	(4.6)	(0.7)	-1.0	-1.3
72 (2060)	43.1	9.5	28.8	(25.5)	(3.3)	4.8	(4.2)	(0.6)	-0.9	-1.2
82 (2070)	39.6	8.8	26.4	(23.4)	(3.0)	4.4	(3.9)	(0.5)	-0.8	-1.1
92 (2080)	36.1	8.0	24.1	(21.4)	(2.7)	4.0	(3.5)	(0.5)	-0.9	-1.2
102 (2090)	32.9	7.3	21.9	(19.5)	(2.5)	3.7	(3.2)	(0.5)	-0.9	-1.2
112 (2100)	30.1	6.7	20.1	(17.8)	(2.3)	3.3	(2.9)	(0.4)	-0.9	-1.2
122 (2110)	27.5	6.1	18.3	(16.3)	(2.1)	3.0	(2.7)	(0.4)	-0.9	-1.2

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

② 人口：出生低位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26(2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27(2015)	65.9	17.4	39.3	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28(2016)	65.6	17.0	39.4	(35.1)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.0)	-0.8	-1.1
29(2017)	65.2	16.7	39.6	(35.3)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30(2018)	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.3)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31(2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.3)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32(2020)	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(0.9)	-0.6	-0.9
37(2025)	62.0	14.8	39.6	(35.4)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.6	-0.9
42(2030)	59.3	13.5	39.0	(35.0)	(4.0)	6.8	(6.1)	(0.7)	-0.8	-1.1
52(2040)	50.0	10.7	33.6	(30.1)	(3.5)	5.7	(5.0)	(0.7)	-1.8	-2.1
62(2050)	41.7	9.0	28.0	(24.8)	(3.1)	4.8	(4.2)	(0.6)	-1.7	-2.0
72(2060)	35.1	7.6	23.6	(20.9)	(2.7)	3.9	(3.4)	(0.5)	-1.7	-2.0
82(2070)	28.4	6.0	19.3	(17.0)	(2.3)	3.1	(2.7)	(0.4)	-2.2	-2.5
92(2080)	22.8	4.8	15.4	(13.5)	(1.9)	2.6	(2.2)	(0.4)	-2.1	-2.4
102(2090)	19.0	4.1	12.8	(11.2)	(1.6)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.8	-2.1
112(2100)	15.5	3.3	10.5	(9.2)	(1.3)	1.7	(1.5)	(0.2)	-2.1	-2.4
122(2110)	12.5	2.7	8.5	(7.4)	(1.0)	1.4	(1.2)	(0.2)	-2.1	-2.4

(注1) 被保険者数は年度間平均値である。

(注2) ①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値(年平均)である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

(注3) ()内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

また、出生率の前提が中位のもとで、死亡の動向が変動した場合の公的年金被保険者数の見通しを、労働市場への参加が進むケースで、死亡高位（死亡率が高く、寿命の伸びが小さい場合）、死亡低位（死亡率が低く、寿命の伸びが大きい場合）についてそれぞれ示したものが第3－7－24表である。

公的年金被保険者数の動向に影響を与える20歳以上60歳未満の年齢層においては、死亡率はそもそも低く、それぞれの前提における死亡率の差も小さくなるため、どの前提でもほぼ同様の見通しとなっている。具体的に労働市場への参加が進むケースで見ると、平成42(2030)年度が、死亡高位の場合で5,930万人、死亡低位の場合で5,940万人とほぼ同程度であり、平成72(2060)年度でみても、死亡高位の場合で3,890万人、死亡低位の場合で3,900万人とほぼ同程度となっている。

第3-7-24表 公的年金被保険者数の将来見通し（平成26年財政検証）

① 人口：出生中位、死亡高位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.3	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27（2015）	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28（2016）	65.5	17.0	39.4	(35.1)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.0)	-0.8	-1.1
29（2017）	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30（2018）	64.8	16.4	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31（2019）	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.3)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32（2020）	64.0	15.9	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(0.9)	-0.6	-0.9
37（2025）	62.0	14.8	39.5	(35.3)	(4.2)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.6	-0.9
42（2030）	59.3	13.5	39.0	(34.9)	(4.1)	6.8	(6.0)	(0.8)	-0.8	-1.1
52（2040）	51.1	11.1	34.2	(30.6)	(3.7)	5.7	(5.0)	(0.7)	-1.6	-1.9
62（2050）	44.2	9.6	29.6	(26.3)	(3.3)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.4	-1.7
72（2060）	38.9	8.5	26.0	(23.1)	(2.9)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.3	-1.6
82（2070）	33.6	7.3	22.6	(20.0)	(2.6)	3.7	(3.3)	(0.5)	-1.5	-1.8
92（2080）	28.8	6.2	19.4	(17.1)	(2.2)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102（2090）	25.1	5.5	16.8	(14.9)	(1.9)	2.8	(2.5)	(0.4)	-1.3	-1.6
112（2100）	21.8	4.7	14.6	(12.9)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8
122（2110）	18.7	4.1	12.6	(11.1)	(1.4)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

② 人口：出生中位、死亡低位 労働：労働市場への参加が進むケース

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27（2015）	66.0	17.4	39.3	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.7	-1.0
28（2016）	65.6	17.0	39.5	(35.1)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.0)	-0.8	-1.1
29（2017）	65.2	16.7	39.6	(35.3)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30（2018）	64.9	16.5	39.7	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31（2019）	64.5	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32（2020）	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.4)	8.4	(7.5)	(0.9)	-0.6	-0.9
37（2025）	62.1	14.8	39.6	(35.4)	(4.3)	7.6	(6.8)	(0.8)	-0.6	-0.9
42（2030）	59.4	13.5	39.1	(35.0)	(4.1)	6.8	(6.0)	(0.8)	-0.8	-1.1
52（2040）	51.2	11.1	34.4	(30.6)	(3.8)	5.7	(5.0)	(0.7)	-1.6	-1.9
62（2050）	44.3	9.6	29.7	(26.3)	(3.4)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.4	-1.7
72（2060）	39.0	8.5	26.1	(23.1)	(3.0)	4.4	(3.8)	(0.6)	-1.3	-1.6
82（2070）	33.8	7.3	22.7	(20.0)	(2.7)	3.7	(3.3)	(0.5)	-1.5	-1.8
92（2080）	29.0	6.3	19.5	(17.2)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102（2090）	25.3	5.5	16.9	(14.9)	(2.0)	2.8	(2.5)	(0.4)	-1.3	-1.6
112（2100）	21.9	4.8	14.7	(13.0)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
122（2110）	18.8	4.1	12.7	(11.2)	(1.5)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

② スライド調整率の将来見通し

マクロ経済スライドによる給付水準の調整を行う際の調整率は、公的年金の全被保険者数の減少率の実績（3年平均）と平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率（0.3%）とにより設定される。

このうち、公的年金の全被保険者数の減少率の実績は、年金額の改定を行

う4月時点で確定している前々年度のものまでの3年平均を用いることとしているが、その見通し及びこれに平均余命の伸び率を勘案して設定した一定率(0.3%)を加えた率の見通しについて、人口中位の場合は第3-7-21表に示している(表中②の欄)。

スライド調整率の見通しについては、今後20年程度は、大きく異なることはないと想定される。前述したように、今、生まれた者が公的年金の被保険者となるのは、およそ20年後であり、それまでの間の被保険者数は、既に生まれている者の動向により左右されるからである。

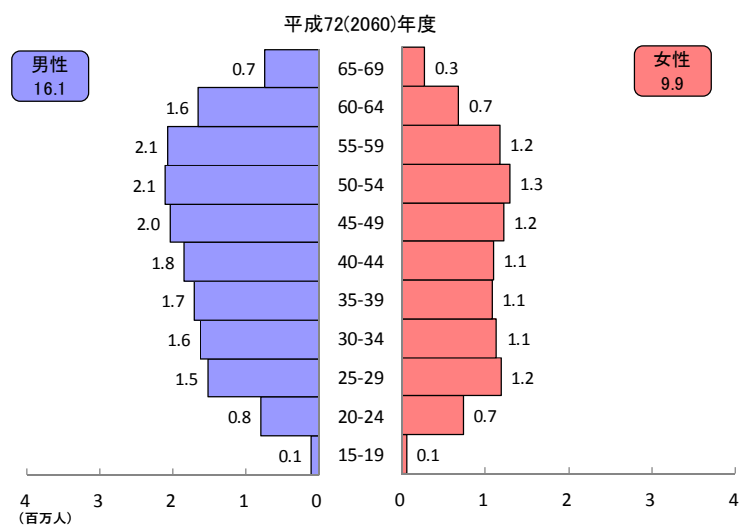
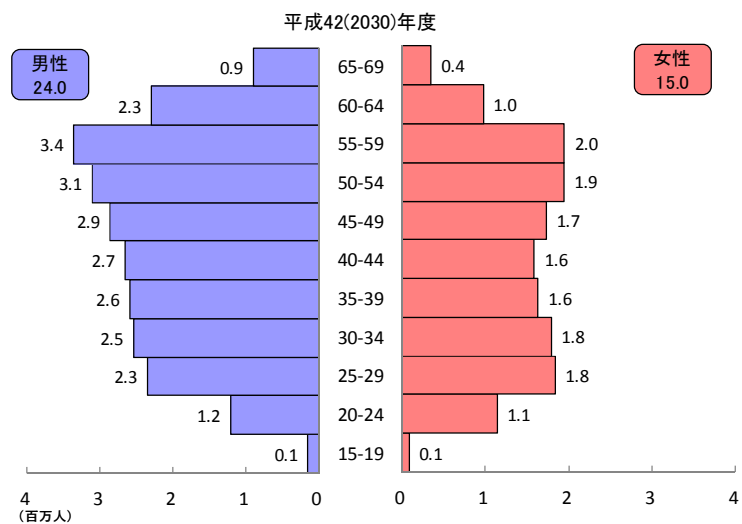
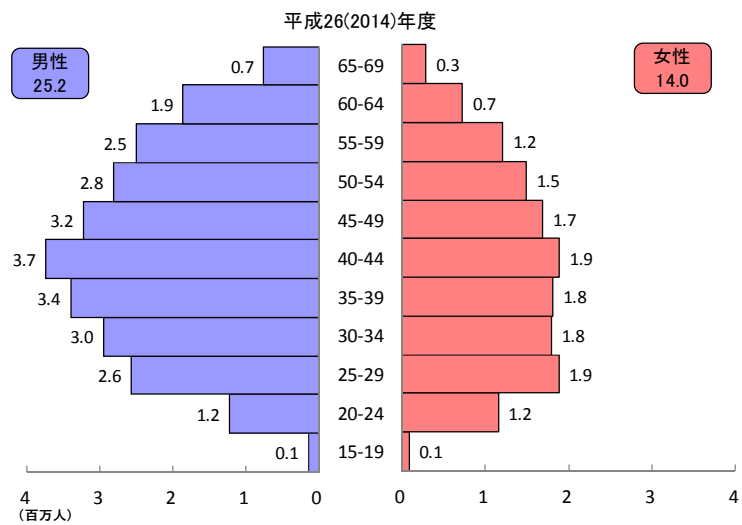
③ 被保険者の年齢構成

被保険者数の将来推計は性・年齢別に行っており、被保険者の年齢構成が将来どのように変化していくかをみることができる。被用者年金の場合を示したものが第3-7-25図である。男女別に比較した場合、男性と女性の被保険者で年齢構成に違いが見られる。

男性の場合、平成26(2014)年度では、いわゆる団塊の世代は被保険者から抜けて、基本的には団塊の世代の子供世代である第2次ベビーブーム世代に対応する40歳台前半層をピークとした年齢構成となっている。また、平成42(2030)年度になると第2次ベビーブーム世代は50歳台後半層となり、そこをピークとして、年齢が低いほど被保険者数が少なくなる年齢構成となる。そして、平成72(2060)年度には、年齢構成上、特異なところがみられなくなり50歳台前半を緩やかなピークとする年齢構成となる。男性被保険者の年齢構成の年次推移をみると、団塊の世代、第2次ベビーブーム世代のピークが通り過ぎた後は、出生率が人口を長期的に一定の規模で保持する水準(人口置換水準、合計特殊出生率で2.07前後の水準)を大きく割り込んでいるため被保険者数の減少は続くものの、年齢構成としては安定化していく傾向にある。

女性の場合、平成26(2014)年度では、20歳台後半から40歳台前半までの年齢層を中心とした年齢構成となっている。平成42(2030)年度では、20歳台後半層を1つのピークとしつつ、40歳台前半層で谷となり、再び50歳台後半層で第2のピークとなるという、いわゆるM字型の年齢構成となっている。このM字型の年齢構成は、20歳台後半以降、結婚・出産に伴って、いったんは退職するが、子供に手間がかからなくなる中高年齢になると再び働きに出るというライフサイクルを反映しているものと考えられる。また、女性被保険者の将来の年齢構成についても、男性の場合と同様に、おおむね平成72(2060)年度には被保険者数の減少は続くものの安定的な年齢構成となることとなる。

第3-7-25図 被用者年金被保険者の年齢構成の推移
 (人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース)



(2) 受給者数の将来見通し

基礎年金及び厚生年金における将来の受給者数の見通しについて解説する。以下、基礎年金受給者という場合には、基礎年金という名称で昭和 61 (1986) 年 4 月以降に新規裁定される受給者 (老齢年金の場合には、昭和 61 (1986) 年 4 月 1 日における年齢が 60 歳未満の者) の他、基礎年金制度導入前の法律下で被用者年金の給付として裁定された年金のうち昭和 36 (1961) 年 4 月以降の加入期間に基づき 65 歳以降に支給されるものといったように基礎年金給付費の費用負担上、基礎年金に相当する給付とみなされる年金 (みなし基礎年金) の支給を受けている者を含む。

① 基礎年金受給者数

老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金それぞれの受給者数及び老齢基礎年金の受給者数に対する国民年金 (基礎年金) の被保険者数の比率の将来見通しは第 3-7-26 表のとおりである。

老齢基礎年金受給者数は、平成 27 (2015) 年度で 3,200 万人であるが、平成 37 (2025) 年度には 3,440 万人と増加し、その後、平成 52 (2040) 年度で 3,620 万人と、ほぼピークに達した後は減少に転じ、平成 122 (2110) 年度には 1,640 万人になるものと見通される。

次に、老齢基礎年金の受給者数に対する国民年金 (基礎年金) の被保険者数の比率であるが、平成 27 (2015) 年度で 2.0 であるが、平成 37 (2025) 年度には 1.8 と下降し、その後、平成 82 (2070) 年度頃に 1.1 に達した後は、平成 122 (2110) 年度まで同程度の水準で推移するものと見通される。

老齢基礎年金受給者数に対する基礎年金の被保険者数の比率の将来推移は、将来推計人口における 65 歳以上人口に対する 20 歳以上 60 歳未満人口の比率とほぼ同様の傾向を示している。

障害基礎年金受給者数については、平成 27 (2015) 年度で 180 万人であるが、その後やや増加し、平成 42 (2030) 年度には 200 万人となる。平成 52 (2040) 年度以降は、人口の減少に応じて減少し、平成 122 (2110) 年度には 100 万人になるものと見通される。

一方、遺族基礎年金受給者数については、今後 10 万人程度で推移し、緩やかに減少するものと見通される。遺族基礎年金については、遺族の範囲が子のある配偶者及び子に限定され、遅くとも子供が 20 歳になるまでに失権することもあり、既に成熟状態に達しているものと考えられる。

第 3－7－26 表 基礎年金の被保険者数、受給者数の見通し
－平成 26 年財政検証－

年度	被保険者数		受給者数			①／②	①'／②
	労働市場への参加が進むケース ①	労働市場への参加が進まないケース ①'	老 齢 基礎年金 ②	障 害 基礎年金	遺 族 基礎年金		
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人		
26 (2014)	65.3	65.2	31.2	1.8	0.1	2.1	2.1
27 (2015)	64.8	64.7	32.0	1.8	0.1	2.0	2.0
28 (2016)	64.4	64.2	32.6	1.8	0.1	2.0	2.0
29 (2017)	64.0	63.8	33.1	1.8	0.1	1.9	1.9
30 (2018)	63.7	63.4	33.5	1.8	0.1	1.9	1.9
31 (2019)	63.3	63.0	33.8	1.8	0.1	1.9	1.9
32 (2020)	63.0	62.7	34.0	1.9	0.1	1.9	1.8
37 (2025)	60.9	60.5	34.4	1.9	0.1	1.8	1.8
42 (2030)	58.1	57.4	34.6	2.0	0.1	1.7	1.7
52 (2040)	49.6	48.9	36.2	2.0	0.1	1.4	1.4
62 (2050)	43.1	42.6	35.2	1.9	0.1	1.2	1.2
72 (2060)	37.9	37.5	32.3	1.8	0.1	1.2	1.2
82 (2070)	32.8	32.3	28.7	1.7	0.0	1.1	1.1
92 (2080)	28.1	27.7	25.2	1.5	0.0	1.1	1.1
102 (2090)	24.5	24.2	21.9	1.3	0.0	1.1	1.1
112 (2100)	21.2	20.9	18.9	1.1	0.0	1.1	1.1
122 (2110)	18.3	18.0	16.4	1.0	0.0	1.1	1.1

(注1)年度間平均値である。

(注2)基礎年金の被保険者には、65歳以上の被用者年金の被保険者が含まれておらず、公的年金の全被保険者と異なる。

(注3)受給者数は「基礎年金に相当する給付」とみなされる給付の支給を受けている者を含む。

② 厚生年金受給者数

老齢厚生年金は、原則として厚生年金の被保険者であった者が、老齢基礎年金の受給権を取得したときに支給される。この場合、厚生年金の被保険者期間が1月でもあれば、すべて、老齢厚生年金受給者として取り扱われ、かつての基礎年金制度導入前の法律下における老齢年金と通算老齢年金の区別はない。

老齢厚生年金受給者は昭和 61(1986)年4月以降徐々に発生してくるものであり、昭和 61(1986)年度前の統計との連続性を図る観点から、老齢厚生年金で被保険者期間が25年以上の者（経過的に20～24年の者や、中高齢の特例による期間短縮を受けている者も含む。）を老齢年金相当受給者（以下「老齢相当」と呼ぶ。）とし、それ以外（25年未満）の者を通算老

齢年金相当受給者（以下「通老相当」と呼ぶ。）と区分することとし、さらに、基礎年金制度導入前の法律下における老齢年金受給者は老齢相当、通算老齢年金受給者については通老相当として取り扱うこととする。

老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金受給者数の見通しは第3-7-27表のとおりである。ここでの受給者数は、被用者年金一元化後の人数であり、旧厚生年金のほか、共済年金各制度の受給者を含む。なお、受給者数は、各被用者年金制度における受給者数を合計したものであり、同時に二以上の制度から年金を受給している者については、重複して計上されている。また、老齢相当と通老相当の被保険者期間については、旧厚生年金、各共済年金制度間で通算しない、それぞれの制度における期間である。

労働市場への参加が進むケースで見ると、老齢厚生年金のうち老齢相当の受給者数は、平成27(2015)年度で1,760万人であり、平成37(2025)年度では1,770万人とほぼ横ばいであるものの、平成62(2050)年度には2,050万人と急速に増加する。以降は、緩やかに減少し、平成122(2110)年度には1,140万人になるものと見通される。ここで、平成27(2015)年度から平成37(2025)年度にかけて、受給者数の伸びが鈍化しているのは、平成25(2013)年度から、60歳台前半の報酬比例年金の支給開始年齢が65歳に向けて引き上げられることの影響である。なお、通老相当の受給者数は、平成52(2040)年度の1,610万人をピークに、以降、緩やかに減少するものと見通される。

障害厚生年金の受給者数は、平成27(2015)年度で40万人であるが、今後、やや増加し、平成42(2030)年度には60万人となるものの、その後、人口の減少に応じて減少し、平成122(2110)年度には30万人になるものと見通される。

一方、遺族厚生年金受給者数は、平成27(2015)年度で630万人であるが、平成37(2025)年度には760万人と増加し、平成52(2040)年度で820万人とほぼピークに達した後はなだらかに減少し、平成122(2110)年度には360万人になるものと見通される。

第3-7-27表 厚生年金の被保険者数、受給者数の見通し

－平成26年財政検証－

(人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース)

年 度	被保険者数	受 給 者 数			
		老 齢 厚 生 年 金		障 害	遺 族
		老齢相当	通老相当	厚生年金	厚生年金
平成(西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26(2014)	39.2	17.2	12.9	0.4	6.2
27(2015)	39.2	17.6	13.4	0.4	6.3
28(2016)	39.4	17.8	13.8	0.5	6.5
29(2017)	39.6	17.9	14.1	0.5	6.6
30(2018)	39.6	18.1	14.3	0.5	6.8
31(2019)	39.7	18.0	14.3	0.5	6.9
32(2020)	39.7	17.9	14.5	0.5	7.0
37(2025)	39.6	17.7	14.8	0.5	7.6
42(2030)	39.0	17.9	15.3	0.6	8.0
52(2040)	34.3	19.9	16.1	0.6	8.2
62(2050)	29.6	20.5	14.7	0.5	7.4
72(2060)	26.1	19.9	12.4	0.5	6.7
82(2070)	22.6	18.7	10.0	0.5	6.1
92(2080)	19.4	17.1	8.1	0.4	5.3
102(2090)	16.9	15.1	6.9	0.3	4.7
112(2100)	14.7	13.1	6.0	0.3	4.2
122(2110)	12.6	11.4	5.2	0.3	3.6

(注1)年度間平均値である。

(注2)被保険者数及び受給者数は、被用者年金一元化後の人数であり、それぞれ旧厚生年金のほか、共済年金各制度の者を含む。

なお、受給者数は、各被用者年金制度における受給者数を合計したものであり、同時に二以上の制度から年金を受給している者については、重複して計上されている。

(注3)老齢厚生年金のうち、

(1) 老齢相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年以上の者(経過的に20～24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。)が受給するものをいう。

(2) 通老相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年未満の者(経過的に20～24年の者及び中高齢の特例による期間短縮を受けている者を除く。)が受給するものをいう。

なお、ここでいう被保険者期間とは、旧厚生年金、各共済年金制度間で通算しない、それぞれの制度における期間のことである。

(注4)受給者数には、昭和60年改正前の法律に基づき裁定された受給者数も含む。

(人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進まないケース)

年 度	被保険者数	受 給 者 数			
		老 齢 厚 生 年 金		障 害	遺 族
		老齢相当	通老相当	厚生年金	厚生年金
平成 (西暦)	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人
26 (2014)	38.7	17.2	12.9	0.4	6.2
27 (2015)	38.5	17.6	13.4	0.4	6.3
28 (2016)	38.4	17.8	13.8	0.5	6.5
29 (2017)	38.3	17.9	14.1	0.5	6.6
30 (2018)	38.1	18.1	14.3	0.5	6.8
31 (2019)	37.9	18.0	14.3	0.5	6.9
32 (2020)	37.7	17.9	14.5	0.5	7.0
37 (2025)	36.5	17.6	14.8	0.5	7.6
42 (2030)	34.9	17.8	15.3	0.6	8.0
52 (2040)	30.5	19.3	16.5	0.5	8.2
62 (2050)	26.5	19.3	15.6	0.5	7.3
72 (2060)	23.3	18.1	13.7	0.5	6.6
82 (2070)	20.2	16.7	11.1	0.4	6.1
92 (2080)	17.3	15.1	8.8	0.4	5.2
102 (2090)	15.1	13.3	7.2	0.3	4.5
112 (2100)	13.1	11.6	6.1	0.3	4.0
122 (2110)	11.2	10.1	5.2	0.2	3.4

(注1)年度間平均値である。

(注2)被保険者数及び受給者数は、被用者年金一元化後の人数であり、それぞれ旧厚生年金のほか、共済年金各制度の者を含む。

なお、受給者数は、各被用者年金制度における受給者数を合計したものであり、同時に二以上の制度から年金を受給している者については、重複して計上されている。

(注3)老齢厚生年金のうち、

(1) 老齢相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年以上の者(経過的に20～24年の者を含むほか、中高齢の特例による期間短縮を受けている者を含む。)が受給するものをいう。

(2) 通老相当とは、厚生年金の被保険者期間が25年未満の者(経過的に20～24年の者及び中高齢の特例による期間短縮を受けている者を除く。)が受給するものをいう。

なお、ここでいう被保険者期間とは、旧厚生年金、各共済年金制度間で通算しない、それぞれの制度における期間のことである。

(注4)受給者数には、昭和60年改正前の法律に基づき裁定された受給者数も含む。

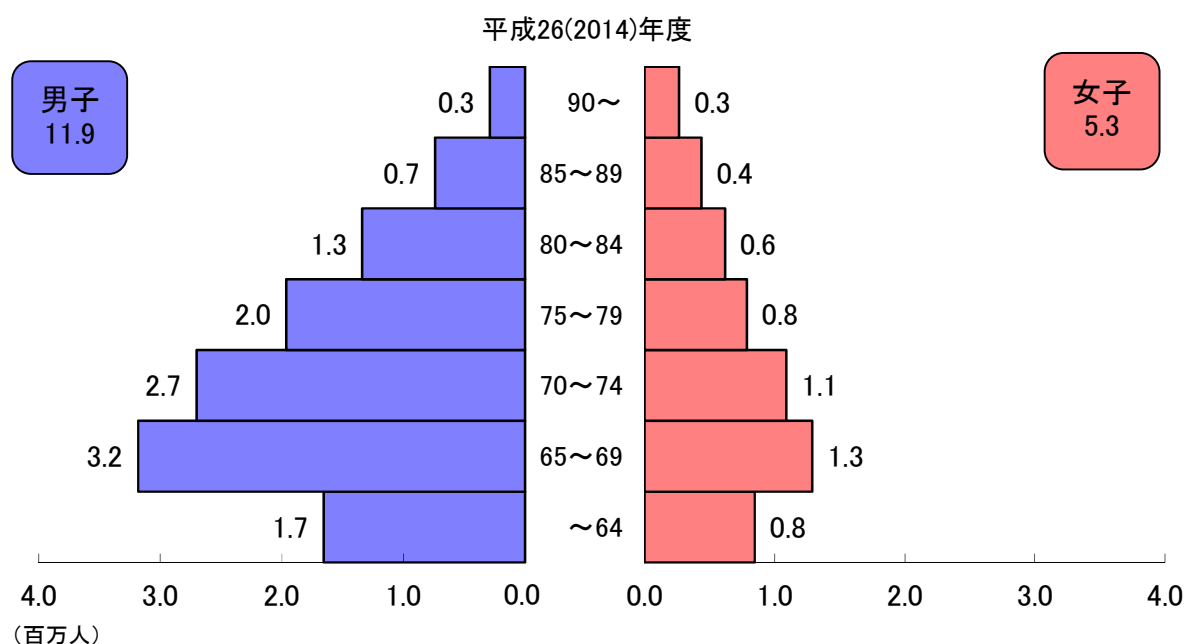
③ 受給者の年齢構成の将来見通し

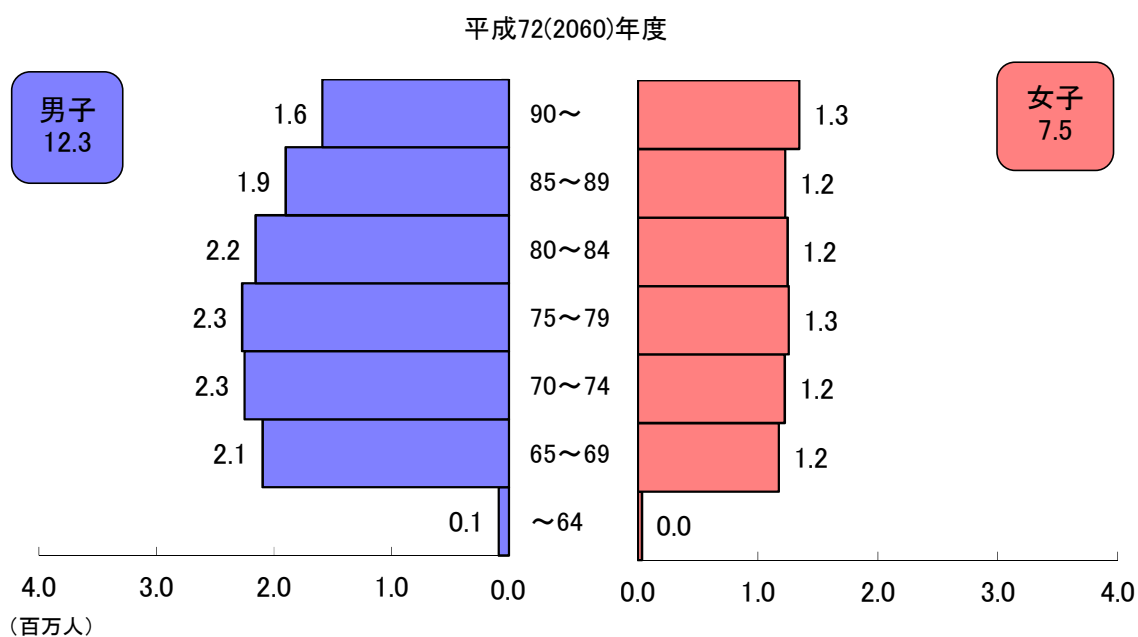
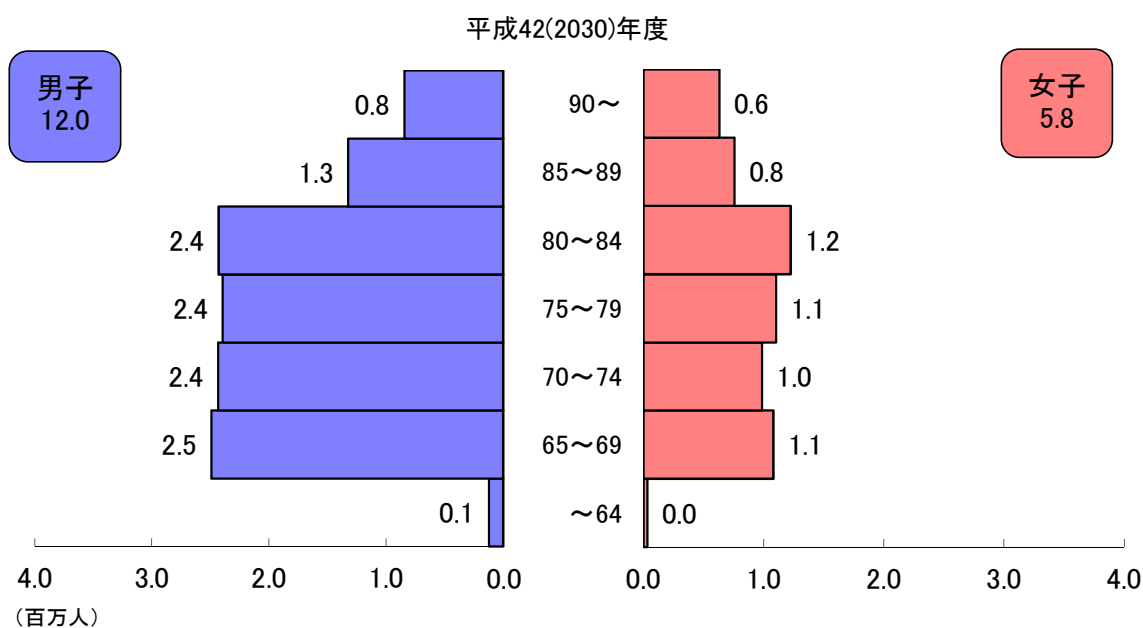
制度の成熟化や人口の高齢化に伴い、年金受給者数、特に老齢年金の受給者数は今後急速に増加していくことが見通されるところであるが、さらに詳しくその内容をみると、その年齢構成が高齢化していくことがわかる。

例えば、老齢厚生年金の老齢相当の受給者の年齢構成が将来どのように推移していくのかを時系列的にみると第3-7-28図のようになる。平成26(2014)年度における60歳台後半の年齢階級に見られる膨らみは団塊の世代のものである。

現在、60歳台前半層の受給者は、受給者全体の中で一定程度のウェイトを占めているが、60歳台前半における報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に65歳に引き上げられることとされていることから、いずれこの年齢層の老齢厚生年金受給者は、繰上げ受給を選択した者のみとなる。

第3-7-28図 老齢厚生年金受給者（老齢相当）の年齢構成
（人口：出生中位、死亡中位 労働：労働市場への参加が進むケース）





(3) 厚生年金・国民年金の財政見通し

我が国の公的年金は賦課方式を基本としているため、厚生年金及び国民年金における毎年度の支出は、保険料収入と国庫負担で賄うことが基本であるものの、財源が不足する場合は、積立金の運用収入が充てられ、それでも財源が不足する場合は、積立金を取り崩し充てられることとなる。すなわち、毎年度の運用収入も含めた収入が支出を上回れば、その差額が積立金に積み立てられ、逆に支出が収入を上回れば、その差額が積立金を取り崩し充当されるものである。

厚生年金及び国民年金の財政見通しを作成するに当たって、平成26年財政検証

においては、保険料水準と国庫負担割合を定めた上で、有限均衡方式により年金財政の均衡を考え、平成 122(2110)年度の積立度合が1になるように給付水準の調整を行うこととしている。

以下では、厚生年金、国民年金の財政見通しの結果について解説するが、詳細な収入や支出の表は、第6章でまとめて示しているので、適宜そちらを参照していただきたい。

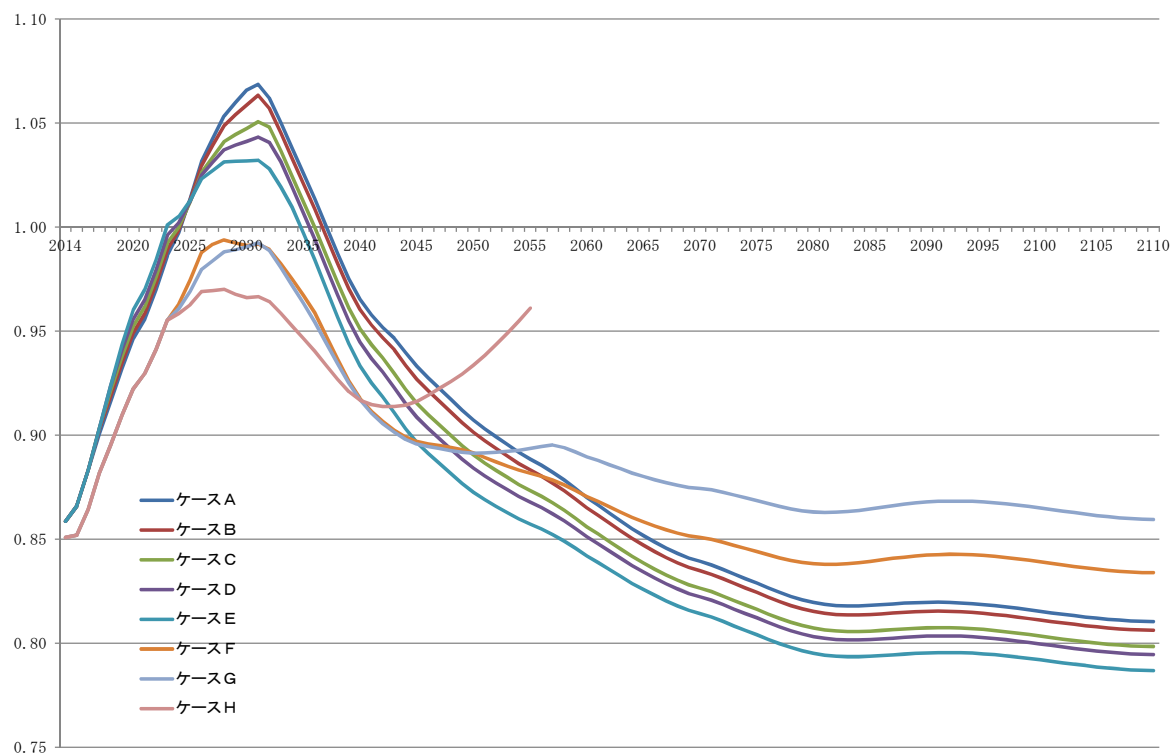
また、特に断りの無い限り、将来の所得代替率が50%を下回るケースは、機械的に給付水準調整を進めた場合のものである。

① 厚生年金・国民年金の財政見通し（人口：出生中位、死亡中位）

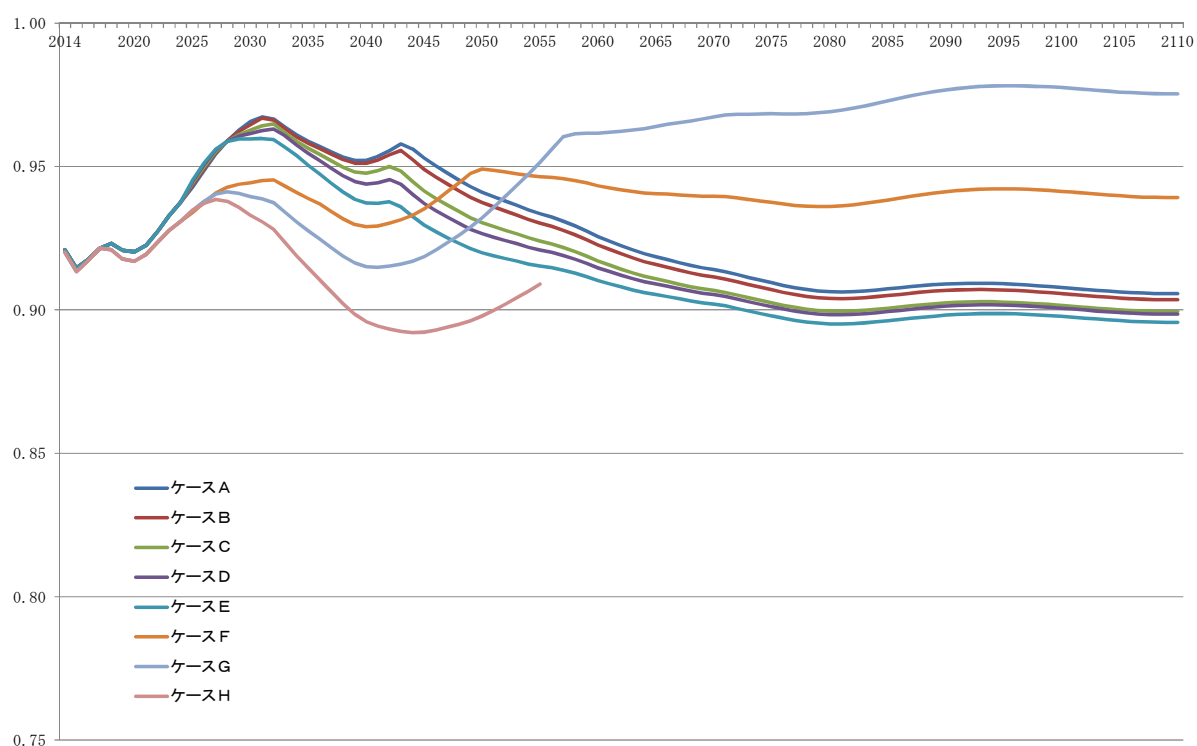
当年度の支出に対する保険料収入と国庫負担の比率の見通しを第3－7－29 図で示している。足下の平成 26(2014)年度で見ると、厚生年金・国民年金ともに1を下回っており、積立金の運用収入なども活用しながら年金給付を賄っていることが分かる。しかしながら、保険料（率）の引き上げによる収入増、厚生年金における支給開始年齢の引き上げやマクロ経済スライド調整による支出（給付）減により、この比率は次第に上昇し、厚生年金のケースAからケースEまでについては1を上回り、保険料収入と国庫負担だけで年金給付を賄えるようになる見通しとなっている。その後は、厚生年金・国民年金ともにケースAからケースEまでではこの比率は低下していき、積立金の運用収入や元本を活用する割合が大きくなる。これにより、急速に現役世代が減少し、高齢世代が増加する少子高齢化社会においても一定の給付水準を確保する見通しとなっている。

第3-7-29図 当年度の支出に対する保険料収入と国庫負担の比率の見通し
(人口：出生中位、死亡中位)

(1) 厚生年金



(2) 国民年金



さらに、積立金が支出の何年分に相当するかを表す積立度合の見通しを第3-7-30図で示している。

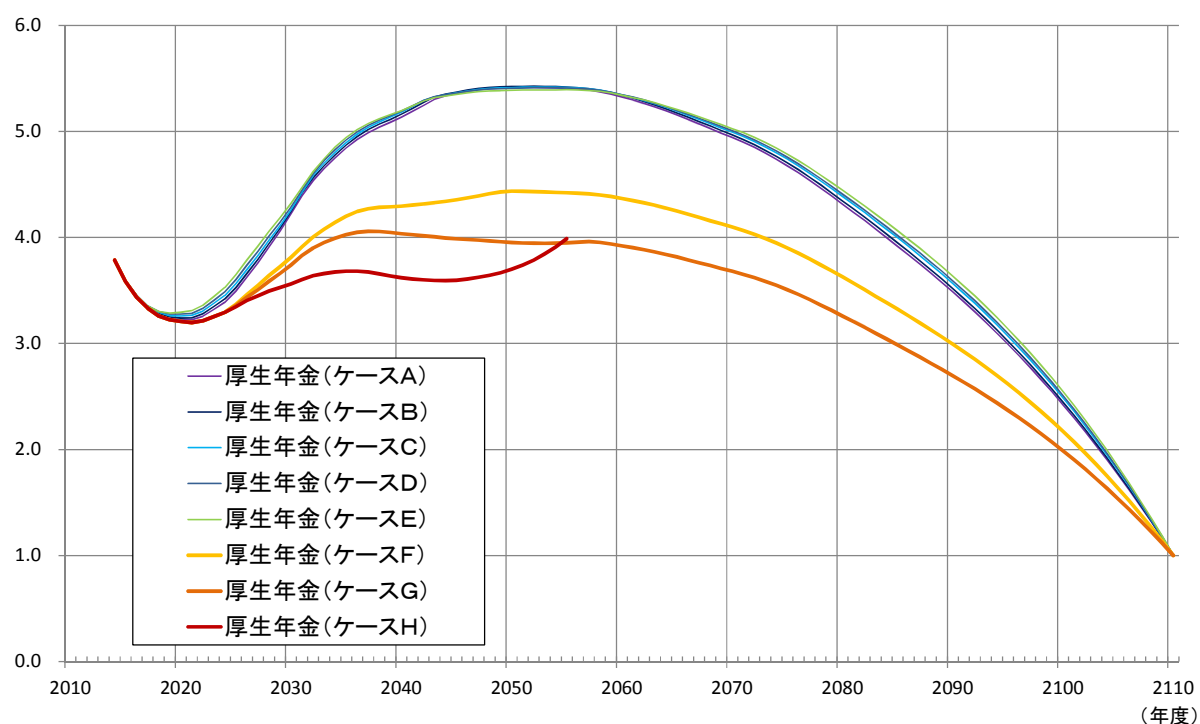
厚生年金、国民年金ともにケースAからケースEまでの場合、ほぼ同様の推移となる見通しであり、足下の数年間程度は減少するものの、その後上昇に転じ、2040年度から2050年度頃にかけて上昇を続けた後、最終年度に1となるように減少していく。

我が国は世界に先駆けて超高齢社会を迎えており、今後も65歳以上の高齢者数は2040年代まで増加が見込まれる一方、15～64歳の生産年齢人口は減少し続ける見通しである。その結果、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合を示す高齢化率は上昇を続け、2050年代以降は上昇のスピードは緩やかになるものの高止まりする見通しとなっている。

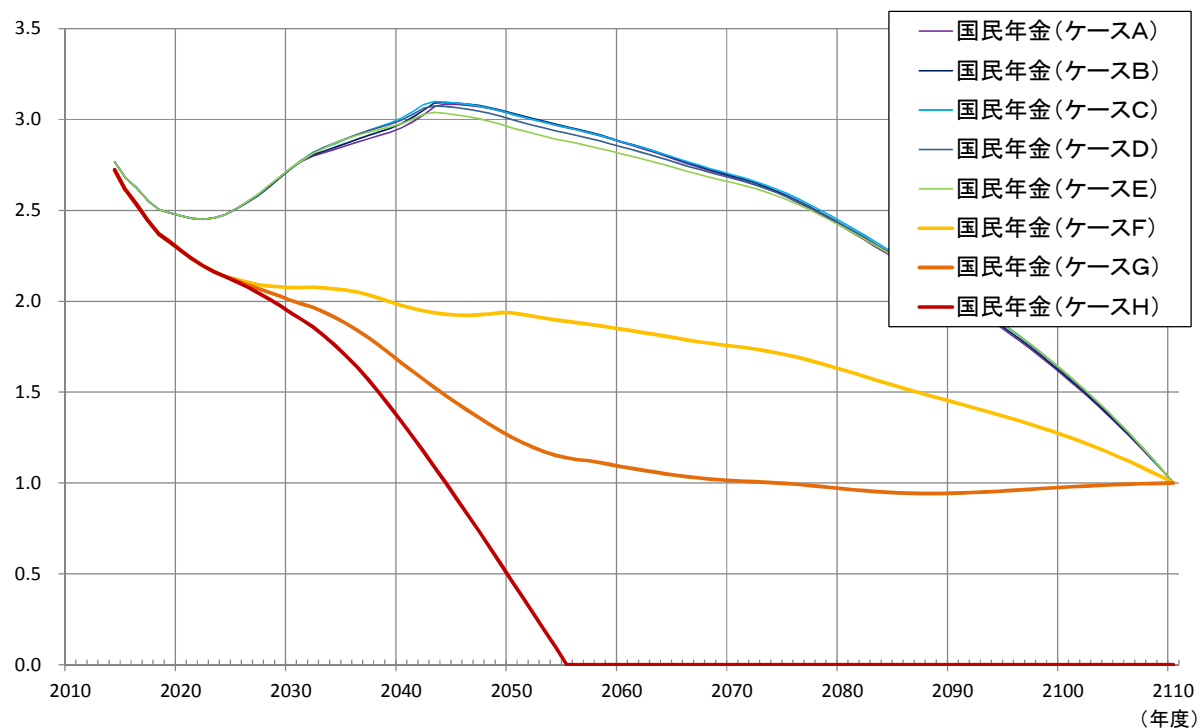
したがって、最も少子高齢化が進むと見込まれる2050年代以降、一定の給付水準を確保するため、それまでの間に積立金を積み増し、その後、その積立金を活用していくことを示している。

経済が低成長の場合を見ると、特に国民年金では、積立度合が上昇する局面がほぼなく、おおむね100年間にわたり低下基調のまま推移している。ケースFやケースGの基礎年金は2050年代までマクロ経済スライドによる調整が行われており、2050年代以降の超高齢社会までに給付水準を財政が均衡する水準まで引き下げることができなかったものである。特にケースGでは、2060年代に積立度合がほぼ1となり、その後、おおむね横ばいで推移していく見通しとなっている。これは、完全な賦課方式に近い財政運営となっており、積立金の活用が限られるため、基礎年金の水準が極めて低い水準まで低下する見通しとなった。

第3-7-30図 積立度合の見通し（人口：出生中位、死亡中位）
（1）厚生年金



（2）国民年金



② 厚生年金・国民年金の財政見通し（人口の前提が変化した場合）

出生高位、出生低位の場合の積立度合の見通しを第3-7-31図で示して

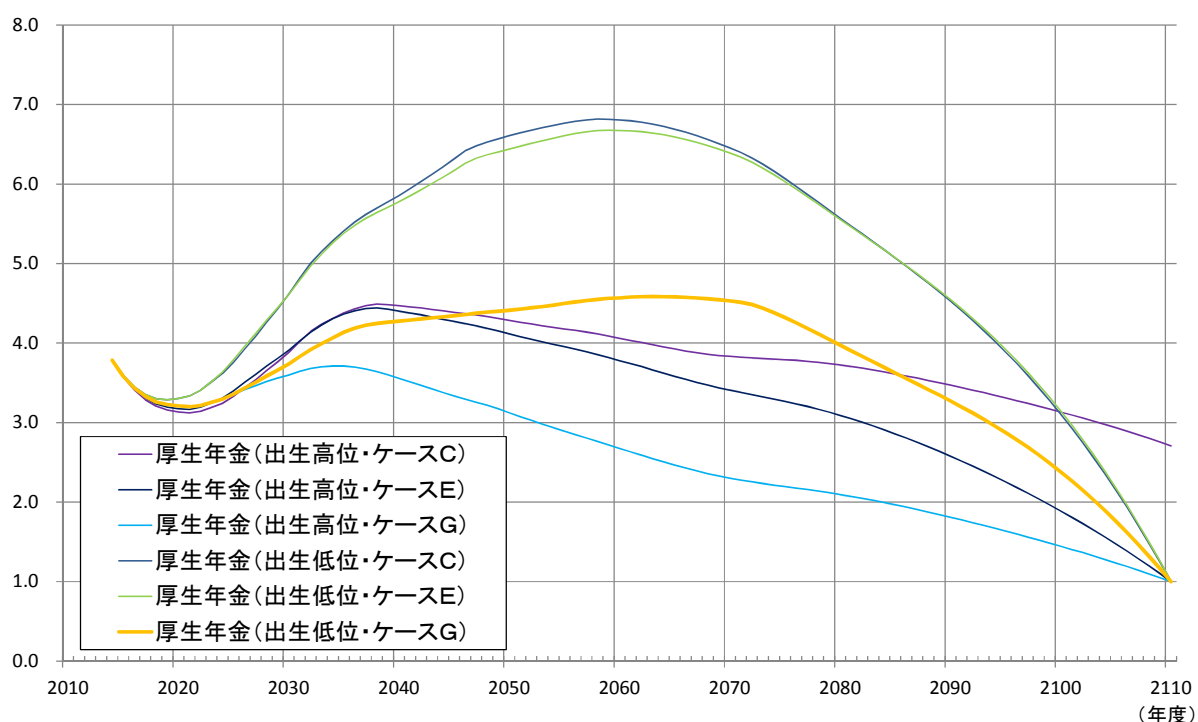
いる。

厚生年金をみると、経済が高成長のケースCやケースEでは、出生高位の場合は出生中位の場合よりもおおむね低い水準で推移し、出生低位の場合は出生中位の場合よりも高い水準で推移している。なお、出生高位のケースCでは、報酬比例部分についてはマクロ経済スライドによる調整を実施しなくても財政の均衡が図れる見通しであるため、マクロ経済スライドは行わず、最終年度の積立度合は1を超える水準となる見通しである。

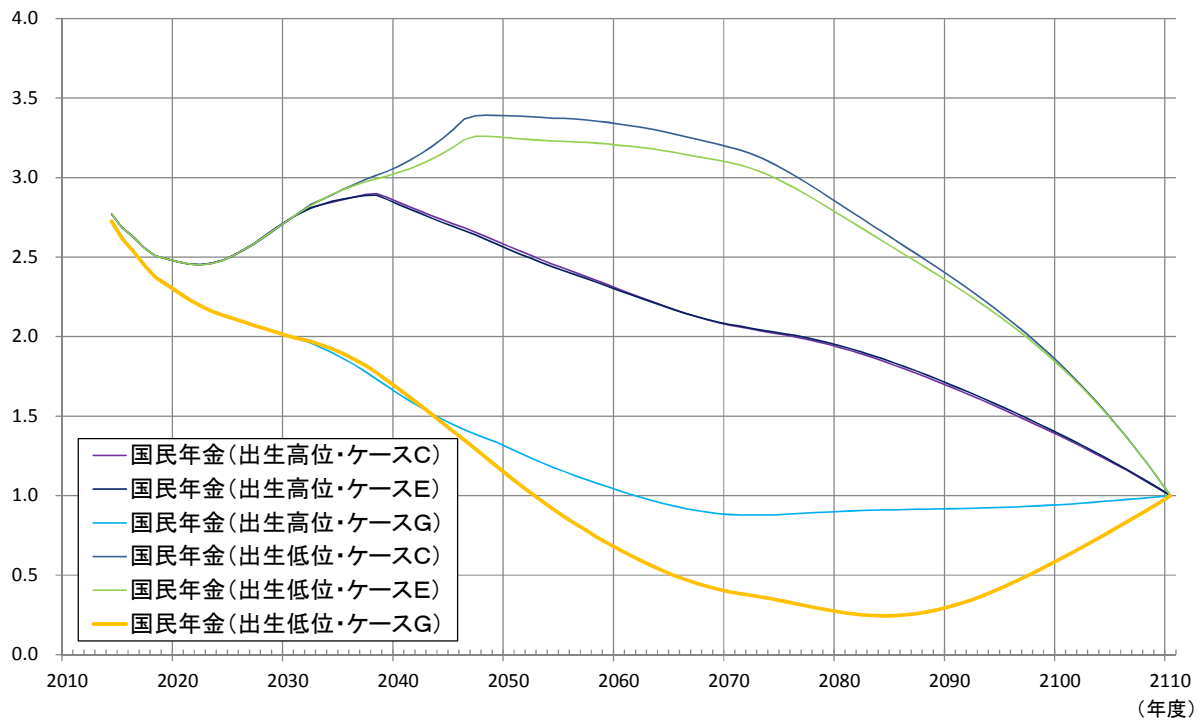
国民年金をみると、経済が高成長のケースCやケースEでは、出生高位、出生低位とも出生中位の場合と同様に、足下でいったん積立度合の水準が低下するものの、マクロ経済スライドによる調整が終了するまでの間は水準が上昇し、それ以降は1に向かって低下していく。出生低位の方がマクロ経済スライドの終了年度が遅いため、積立度合の水準は高くなっているが、その分積立金に依存する財政運営となっている。また、経済が低成長のケースGでは、出生高位、出生低位ともマクロ経済スライドが終了しても水準低下が続いていき、1を下回る状況になりつつも最後は1となる。出生低位の場合、2080年代に基礎年金の拠出金単価のうち保険料相当額（平成16年度価格）が16,900円を下回るため国民年金の財政が改善することによるものである。

第3-7-31図 積立度合の見通し（人口：出生高位・低位、死亡中位）

（1）厚生年金



(2) 国民年金



③ 厚生年金・国民年金の財政見通し（国民年金保険料の納付率が現状のまま推移した場合）

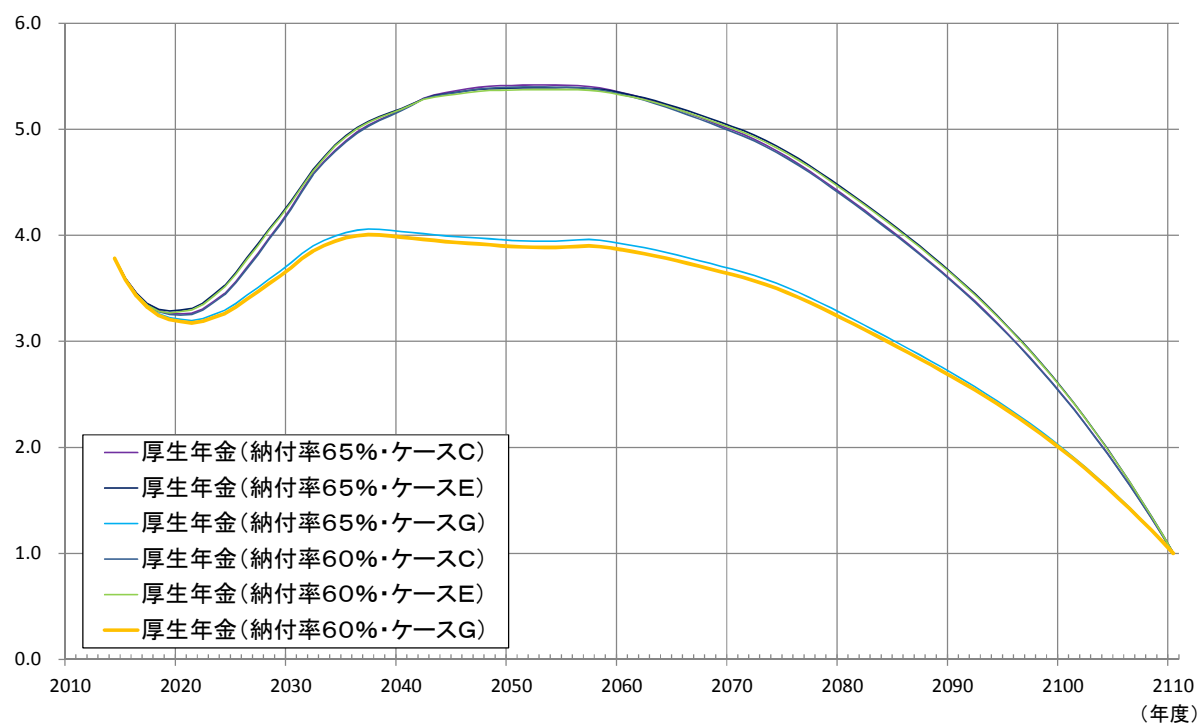
納付率が今後の取組強化等により向上した場合と比較した積立度合の見通しを第3-7-32図で示している。

厚生年金では、国民年金の納付率が低下すると、基礎年金の拠出金単価の上昇や基礎年金拠出金の按分率の上昇等により、やや財政が悪化するがそれほど大きな影響はなく、積立金の状況もほぼ変わらない。

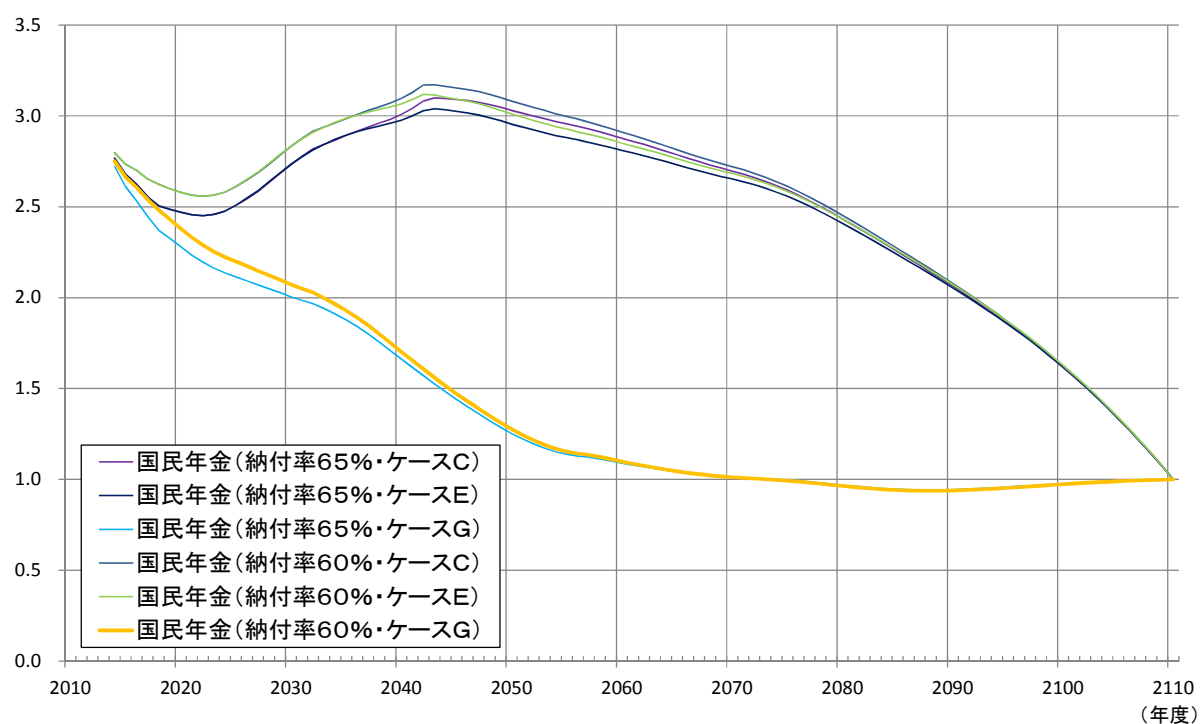
一方、国民年金では、納付率が現状のまま推移した場合、すなわち納付率の低い方が積立度合は高くなっている。これは、納付率の低下により保険料収入は減収するものの、基礎年金拠出金の按分率が低下することにより支出も同程度減少するためである。

第3-7-32図 積立度合の見通し（人口：出生中位、死亡中位、国民年金
保険料の納付率が現状のまま推移した場合）

（1）厚生年金



（2）国民年金



④ 厚生年金・国民年金の財政見通し（経済の変動を仮定した場合）

ここまでは経済前提で用いている物価上昇率や賃金上昇率が変動しない場合を見てきたが、平成 30(2018)年度以降、これらの数値が変動する場合（4年周期の変化を繰り返し、変動幅を±1.2%と設定）について見ていく。

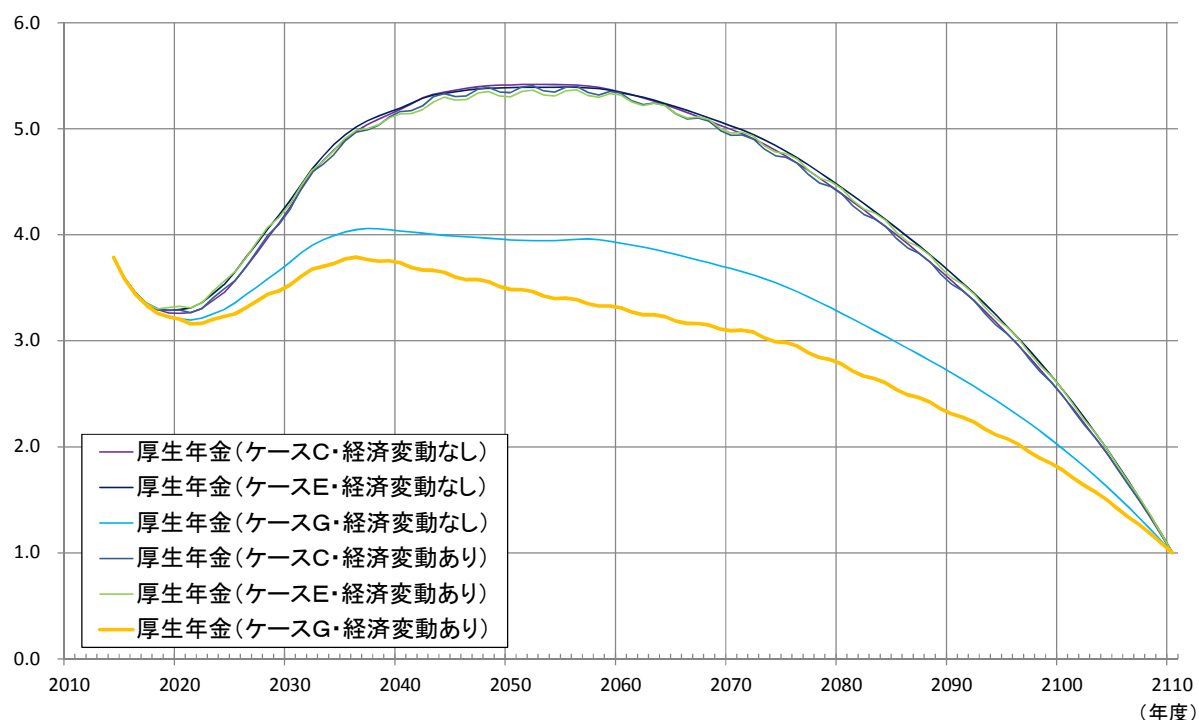
ケースC、ケースE及びケースGのときの積立度合の見通しを第3-7-33図で示している。

経済が高成長のケースCやケースEでは、経済変動を仮定しても厚生年金、国民年金ともに大きな変化はないものの、マクロ経済スライドがフルに発動しない場合もあるため、若干マイナスの影響を受ける。一方、ケースGでは、経済が低成長のためマクロ経済スライドがフルに発動しづらくなっており、経済変動を仮定することによって、さらに財政が悪化する見通しとなっている。特に国民年金の場合、2070年代の積立度合はほぼゼロと完全な賦課方式にかなり近い状態の財政運営となっている。

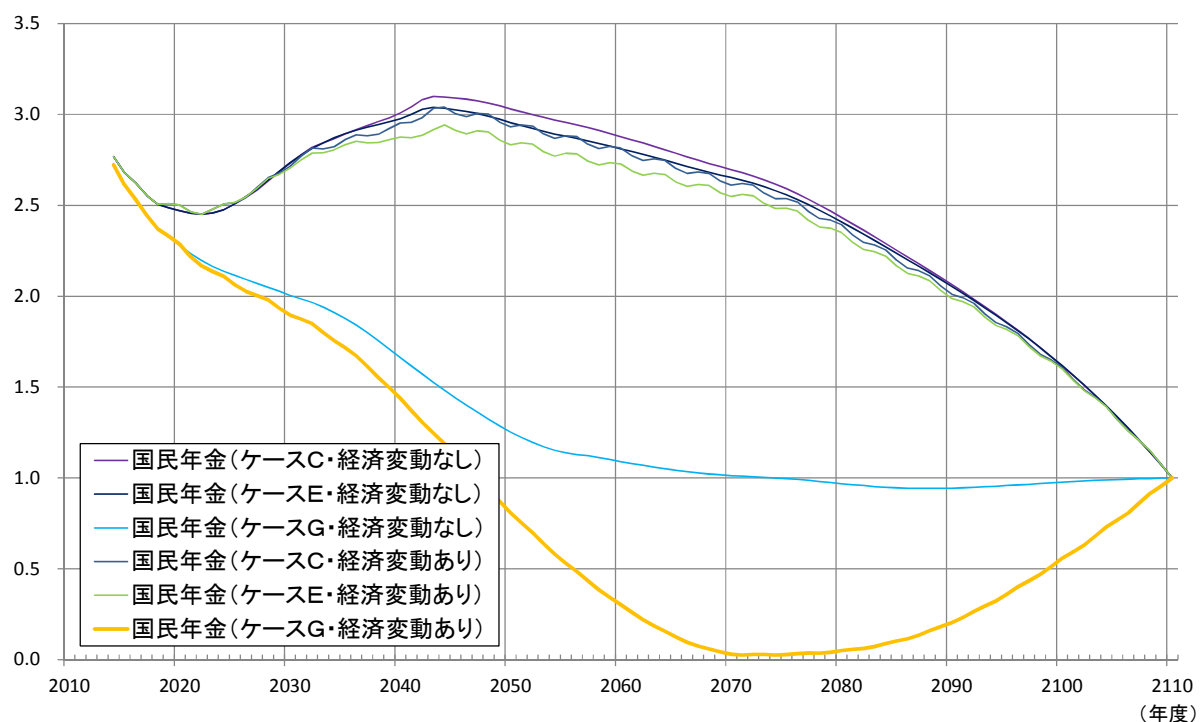
第3-7-33図 積立度合の見通し

（人口：出生中位、死亡中位、経済の変動を仮定した場合）

（1）厚生年金



(2) 国民年金



(4) 基礎年金の財政見通し

基礎年金は、厚生年金、国民年金及び共済組合といった各制度が拠出する基礎年金拠出金を財源として基礎年金給付を行うとともに、各制度が給付する基礎年金に相当する給付に充てる分として基礎年金交付金を交付している。さらに、基礎年金給付費に対しては、基礎年金拠出金の2分の1が国庫等により負担されるほか、特別国庫負担として国民年金の保険料免除期間に係る給付費や20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費等に関する国庫負担がある。また、基礎年金拠出金については、各制度が毎年度、被保険者及びその被扶養配偶者の総数により按分した額を拠出することにより賄われることとなっている。各制度が拠出する際の按分割合の算定基礎となる被保険者及びその被扶養配偶者を基礎年金拠出金算定対象者といい、その制度の対象者のうち、その被保険者期間が、将来、老齢基礎年金の額に反映する者を範囲とするということで、具体的には次の者を指す。

- ① 国民年金については、第1号被保険者のうち保険料納付者（任意加入の被保険者及び保険料部分免除期間を有する者を含む）、すなわち、保険料全額免除者及び保険料未納者を除く者
- ② 被用者年金各制度については、第2号被保険者（被用者年金の被保険者のうち65歳未満の者。ただし、65歳以上の被用者年金の被保険者で老齢又は退職を支給事由とする年金の受給権を有しない者を含む。）のうち20歳以上60歳未満の者及び第3号被保険者（第2号被保険者の被扶養配偶者のうち

20 歳以上 60 歳未満の者）の全員

①の人数の推移は、長期的にみると、第 1 号被保険者数の傾向とほとんど変わらず、②の人数の推移は、長期的にみると被用者年金の被保険者数の傾向とほとんど変わらない。ここでは、基礎年金の財政見通しと併せて基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通しを解説するが、厚生年金及び国民年金の見通しと同様、詳細な収入や支出等の表は、第 6 章でまとめて示しているので、適宜そちらを参照していただきたい。また、特に断りの無い限り、将来の所得代替率が 50%を下回るケースは、機械的に給付水準調整を進めた場合のものである。

なお、平成 16 年の年金制度改正により、国民年金は、賦課方式を基本としつつ、積立金を活用することにより、保険料水準を平成 29(2017)年度以降 16,900 円（平成 16 年度価格）に固定し、概ね 100 年間の財政の均衡を図ることとなった。このため、基礎年金の財政見通しにおける拠出金単価や保険料相当額については、国民年金の保険料月額と比較することができるよう、平成 16 年度価格で表示している。

① 基礎年金給付費の将来見通し

基礎年金給付費の推計は、厚生年金、国民年金、各共済組合毎に算出されるそれぞれの被保険者期間に係る将来の基礎年金給付費を合算することにより行っている。基礎年金給付費の将来見通しについて、ケース C、ケース E 及びケース G を示したものが第 3-7-34 表である。なお、ここでの基礎年金給付費とは、みなし基礎年金給付費を含むものである。

基礎年金給付費は、平成 27(2015)年度で 22.6 兆円であるが、平成 37(2025)年度にはケース C で 28.0 兆円、ケース E で 27.9 兆円、ケース G で 26.0 兆円、平成 62(2050)年度にはケース C で 51.0 兆円、ケース E で 42.5 兆円、ケース G で 31.2 兆円に増加するものと見通される。これは、物価上昇や賃金上昇等に伴う名目額の増加の影響が大きく反映されているものであり、平成 26 年度価格でみると、平成 31(2019)年度頃にピークを迎え、その後はなだらかに減少するものと見通される。

年金種別毎にみると、遺族基礎年金については 0.1～0.4 兆円程度の水準で推移している一方で、障害基礎年金は平成 27(2015)年度に 1.6 兆円であるものが、平成 37(2025)年度にはケース C で 2.1 兆円（約 1.3 倍）、ケース E で 2.1 兆円（約 1.3 倍）、ケース G で 1.9 兆円（約 1.2 倍）、平成 62(2050)年度にはケース C で 3.7 兆円（約 2.3 倍）、ケース E で 3.0 兆円（約 1.8 倍）、ケース G で 2.1 兆円（約 1.3 倍）と増加している。また、老齢基礎年金は平成 27(2015)年度に 20.9 兆円であるものが、平成 37(2025)年度にはケース C で 25.9 兆円（約 1.2 倍）、ケース E で 25.8 兆円（約 1.2 倍）、ケース G で 24.0 兆円（約 1.1 倍）、平成 62(2050)年度にはケース C で 47.2 兆円（約 2.3 倍）、

ケースEで 39.4 兆円（約 1.9 倍）、ケースGで 29.1 兆円（約 1.4 倍）と増加する見通しであり、老齢基礎年金と障害基礎年金の伸びが同程度となる見通しとなっている。

第 3－7－34 表 基礎年金給付費の将来見通し

（１）人口中位 経済：ケースC（変動なし）の場合

年度	合計		老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
平成（西暦）	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	21.8	(21.8)	20.1	1.6	0.1
27 (2015)	22.6	(22.5)	20.9	1.6	0.1
28 (2016)	23.3	(22.6)	21.6	1.6	0.1
29 (2017)	23.9	(22.8)	22.1	1.7	0.1
30 (2018)	24.3	(22.7)	22.5	1.7	0.1
31 (2019)	24.8	(22.8)	23.0	1.7	0.1
32 (2020)	25.4	(22.8)	23.5	1.8	0.1
37 (2025)	28.0	(21.0)	25.9	2.1	0.1
42 (2030)	30.6	(19.3)	28.1	2.4	0.1
52 (2040)	38.9	(17.6)	35.9	2.9	0.1
62 (2050)	51.0	(16.5)	47.2	3.7	0.1
72 (2060)	65.7	(15.2)	60.8	4.8	0.2
82 (2070)	82.3	(13.6)	76.0	6.0	0.2
92 (2080)	101.4	(12.0)	93.8	7.4	0.2
102 (2090)	122.8	(10.4)	113.5	9.0	0.3
112 (2100)	148.7	(9.0)	137.5	10.9	0.3
122 (2110)	180.5	(7.9)	166.9	13.2	0.4

（注1）基礎年金給付費には、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含む。

（注2）名目額である。ただし、（ ）内は平成26年度価格である。

(2) 人口中位 経済：ケースE（変動なし）の場合

年度	合計		老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
平成（西暦）	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	21.8	(21.8)	20.1	1.6	0.1
27 (2015)	22.6	(22.5)	20.9	1.6	0.1
28 (2016)	23.3	(22.6)	21.6	1.6	0.1
29 (2017)	23.9	(22.8)	22.1	1.7	0.1
30 (2018)	24.3	(22.7)	22.5	1.7	0.1
31 (2019)	24.8	(22.8)	23.0	1.7	0.1
32 (2020)	25.4	(22.8)	23.5	1.8	0.1
37 (2025)	27.9	(21.0)	25.8	2.1	0.1
42 (2030)	29.7	(19.4)	27.4	2.3	0.1
52 (2040)	35.3	(18.0)	32.7	2.5	0.1
62 (2050)	42.5	(16.9)	39.4	3.0	0.1
72 (2060)	49.6	(15.4)	45.9	3.5	0.1
82 (2070)	56.6	(13.8)	52.4	4.1	0.1
92 (2080)	63.9	(12.1)	59.1	4.6	0.1
102 (2090)	70.9	(10.5)	65.6	5.2	0.2
112 (2100)	78.6	(9.1)	72.7	5.7	0.2
122 (2110)	87.5	(7.9)	80.9	6.3	0.2

(注1) 基礎年金給付費には、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含む。

(注2) 名目額である。ただし、()内は平成26年度価格である。

(3) 人口中位 経済：ケースG（変動なし）の場合

年度	合計	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
平成（西暦）	兆円 兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	21.8 (21.8)	20.1	1.6	0.1
27 (2015)	22.6 (22.5)	20.9	1.6	0.1
28 (2016)	23.2 (22.5)	21.5	1.6	0.1
29 (2017)	23.7 (22.6)	21.9	1.7	0.1
30 (2018)	24.0 (22.6)	22.2	1.7	0.1
31 (2019)	24.3 (22.8)	22.5	1.7	0.1
32 (2020)	24.6 (22.7)	22.8	1.7	0.1
37 (2025)	26.0 (21.1)	24.0	1.9	0.1
42 (2030)	27.1 (19.9)	25.0	2.0	0.1
52 (2040)	30.5 (18.6)	28.3	2.1	0.1
62 (2050)	31.2 (15.7)	29.1	2.1	0.1
72 (2060)	30.7 (12.8)	28.5	2.1	0.1
82 (2070)	31.7 (10.9)	29.3	2.3	0.1
92 (2080)	32.9 (9.4)	30.4	2.4	0.1
102 (2090)	34.2 (8.1)	31.5	2.6	0.1
112 (2100)	35.6 (7.0)	32.9	2.7	0.1
122 (2110)	37.4 (6.1)	34.5	2.8	0.1

(注1) 基礎年金給付費には、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含む。

(注2) 名目額である。ただし、()内は平成26年度価格である。

② 基礎年金拠出金の将来見通し

基礎年金給付費は、毎年度、その年度の各制度からの拠出金により賄うことにより費用負担を行っている。各制度が拠出すべき額は、基礎年金給付費のうち特別国庫負担の対象となっている額を控除したものである。

基礎年金給付費の額から特別国庫負担額を控除したものが保険料・拠出金

算定対象額と呼ばれ、全制度で負担する額となり、拠出金算定対象者数に応じて各制度に按分されることとなる。

被用者年金制度は、この按分額（第2号及び第3号被保険者分）を基礎年金拠出金として負担する。第1号被保険者の負担分は年金特別会計の中で、国民年金勘定から基礎年金勘定へ繰り入れられるものであるが、これは各被用者年金制度の基礎年金拠出金と同等の性格を持つことから、ここではこの繰入額も基礎年金拠出金と呼ぶこととしている。

各制度の基礎年金拠出金の将来見通しについて示したものが第3-7-35表である。基礎年金拠出金の分担割合を見ると、第1号被保険者が減少する見通しであることから国民年金がやや減少し、その結果、被用者年金がやや増加するものと見込まれる。

第3-7-35表 基礎年金拠出金の将来見通し
（1）人口中位 経済：ケースC（変動なし）の場合

年度	合計	国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成（西暦）	兆円 兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26（2014）	21.5（21.5）	3.4	18.0	15.9	2.1
27（2015）	22.3（22.1）	3.5	18.8	16.6	2.2
28（2016）	23.0（22.3）	3.5	19.4	< 17.2 >	< 2.3 >
29（2017）	23.5（22.4）	3.6	19.9	< 17.6 >	< 2.3 >
30（2018）	23.9（22.3）	3.6	20.3	< 17.9 >	< 2.4 >
31（2019）	24.4（22.4）	3.7	20.8	< 18.4 >	< 2.4 >
32（2020）	24.9（22.4）	3.7	21.2	< 18.8 >	< 2.5 >
37（2025）	27.5（20.6）	3.9	23.6	< 20.9 >	< 2.7 >
42（2030）	29.9（18.9）	4.1	25.8	< 22.8 >	< 3.0 >
52（2040）	37.8（17.1）	5.0	32.8	< 28.9 >	< 4.0 >
62（2050）	49.4（16.0）	6.5	43.0	< 37.6 >	< 5.3 >
72（2060）	63.6（14.7）	8.5	55.1	< 48.2 >	< 7.0 >
82（2070）	79.6（13.2）	10.5	69.1	< 60.2 >	< 8.9 >
92（2080）	98.2（11.7）	12.9	85.3	< 74.3 >	< 11.0 >
102（2090）	119.0（10.1）	15.7	103.2	< 90.0 >	< 13.2 >
112（2100）	144.1（8.8）	19.1	125.1	< 108.9 >	< 16.1 >
122（2110）	174.9（7.6）	23.0	151.9	< 132.2 >	< 19.7 >

（注1）名目額である。ただし、（ ）内は平成26年度価格である。

（注2）< >内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

(2) 人口中位 経済：ケースE（変動なし）の場合

年度	合計	国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成（西暦）	兆円 兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26（2014）	21.5（21.5）	3.4	18.0	15.9	2.1
27（2015）	22.3（22.1）	3.5	18.8	16.6	2.2
28（2016）	23.0（22.3）	3.5	19.4	< 17.2 >	< 2.3 >
29（2017）	23.5（22.4）	3.6	19.9	< 17.6 >	< 2.3 >
30（2018）	23.9（22.3）	3.6	20.3	< 17.9 >	< 2.4 >
31（2019）	24.4（22.4）	3.7	20.8	< 18.4 >	< 2.4 >
32（2020）	24.9（22.4）	3.7	21.2	< 18.8 >	< 2.5 >
37（2025）	27.4（20.5）	3.9	23.5	< 20.8 >	< 2.7 >
42（2030）	29.1（19.0）	4.0	25.1	< 22.2 >	< 2.9 >
52（2040）	34.4（17.5）	4.5	29.8	< 26.2 >	< 3.6 >
62（2050）	41.2（16.4）	5.4	35.8	< 31.4 >	< 4.4 >
72（2060）	48.0（15.0）	6.4	41.7	< 36.4 >	< 5.3 >
82（2070）	54.8（13.3）	7.2	47.6	< 41.5 >	< 6.1 >
92（2080）	61.9（11.8）	8.1	53.8	< 46.8 >	< 7.0 >
102（2090）	68.7（10.2）	9.1	59.6	< 52.0 >	< 7.7 >
112（2100）	76.2（8.8）	10.1	66.1	< 57.6 >	< 8.5 >
122（2110）	84.8（7.7）	11.2	73.6	< 64.1 >	< 9.5 >

(注1) 名目額である。ただし、()内は平成26年度価格である。

(注2) < >内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

(3) 人口中位 経済：ケースG（変動なし）の場合

年度	合計	国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成（西暦）	兆円 兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26（2014）	21.5（21.5）	3.5	18.0	15.8	2.2
27（2015）	22.3（22.1）	3.6	18.7	16.4	2.2
28（2016）	22.9（22.2）	3.6	19.2	< 16.9 >	< 2.3 >
29（2017）	23.3（22.2）	3.7	19.6	< 17.2 >	< 2.3 >
30（2018）	23.6（22.3）	3.8	19.8	< 17.4 >	< 2.4 >
31（2019）	23.9（22.4）	3.9	20.0	< 17.6 >	< 2.4 >
32（2020）	24.2（22.3）	3.9	20.3	< 17.9 >	< 2.4 >
37（2025）	25.5（20.7）	4.1	21.3	< 18.7 >	< 2.6 >
42（2030）	26.5（19.4）	4.4	22.1	< 19.4 >	< 2.8 >
52（2040）	29.7（18.1）	4.8	24.9	< 21.7 >	< 3.3 >
62（2050）	30.3（15.2）	4.8	25.4	< 22.0 >	< 3.4 >
72（2060）	29.6（12.4）	4.8	24.9	< 21.4 >	< 3.4 >
82（2070）	30.6（10.6）	4.9	25.7	< 22.1 >	< 3.6 >
92（2080）	31.7（9.1）	5.1	26.7	< 22.9 >	< 3.8 >
102（2090）	32.9（7.8）	5.3	27.6	< 23.8 >	< 3.9 >
112（2100）	34.4（6.7）	5.5	28.8	< 24.8 >	< 4.0 >
122（2110）	36.0（5.9）	5.8	30.3	< 26.0 >	< 4.3 >

(注1) 名目額である。ただし、()内は平成26年度価格である。

(注2) < >内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

③ 基礎年金交付金の将来見通し

旧国民年金法、旧厚生年金保険法による給付のうち、費用負担上、基礎年金給付費に相当するとみなされる、いわゆる「みなし基礎年金給付費」が当分の間発生することとなるが、この給付は各制度から受給者に支給され、それに要する費用は、基礎年金勘定から各制度に基礎年金交付金として交付される。基礎年金交付金は、基礎年金制度が成熟していくまでの経過的なものであるため、将来的には減少し、平成 72(2060)年度にはほとんどなくなるものと見通される（第 3－7－36 表）。

第 3 - 7 - 36 表 基礎年金交付金の将来見通し

(1) 人口中位 経済：ケース C (変動なし) の場合

年度	合計		国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	1.8	(1.8)	0.7	1.0	0.8	0.3
27 (2015)	1.6	(1.5)	0.7	0.9	0.7	0.2
28 (2016)	1.4	(1.3)	0.6	0.8	< 0.6 >	< 0.2 >
29 (2017)	1.2	(1.1)	0.5	0.7	< 0.5 >	< 0.2 >
30 (2018)	1.0	(0.9)	0.4	0.6	< 0.4 >	< 0.2 >
31 (2019)	0.8	(0.8)	0.4	0.5	< 0.4 >	< 0.1 >
32 (2020)	0.7	(0.6)	0.3	0.4	< 0.3 >	< 0.1 >
37 (2025)	0.3	(0.2)	0.1	0.2	< 0.1 >	< 0.1 >
42 (2030)	0.1	(0.0)	0.0	0.1	< 0.0 >	< 0.0 >
52 (2040)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
62 (2050)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
72 (2060)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >

(注1) 名目額である。ただし、() 内は平成26年度価格である。

(注2) < > 内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

(2) 人口中位 経済：ケース E (変動なし) の場合

年度	合計		国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成 (西暦)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	1.8	(1.8)	0.7	1.0	0.8	0.3
27 (2015)	1.6	(1.5)	0.7	0.9	0.7	0.2
28 (2016)	1.4	(1.3)	0.6	0.8	< 0.6 >	< 0.2 >
29 (2017)	1.2	(1.1)	0.5	0.7	< 0.5 >	< 0.2 >
30 (2018)	1.0	(0.9)	0.4	0.6	< 0.4 >	< 0.2 >
31 (2019)	0.8	(0.8)	0.4	0.5	< 0.4 >	< 0.1 >
32 (2020)	0.7	(0.6)	0.3	0.4	< 0.3 >	< 0.1 >
37 (2025)	0.3	(0.2)	0.1	0.2	< 0.1 >	< 0.1 >
42 (2030)	0.1	(0.0)	0.0	0.1	< 0.0 >	< 0.0 >
52 (2040)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
62 (2050)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
72 (2060)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >

(注1) 名目額である。ただし、() 内は平成26年度価格である。

(注2) < > 内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

(3) 人口中位 経済：ケースG（変動なし）の場合

年度	合計		国民年金	被用者年金計	厚生年金	共済組合
平成（西暦）	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
26 (2014)	1.8	(1.8)	0.7	1.0	0.8	0.3
27 (2015)	1.6	(1.5)	0.7	0.9	0.7	0.2
28 (2016)	1.3	(1.3)	0.6	0.8	< 0.6 >	< 0.2 >
29 (2017)	1.2	(1.1)	0.5	0.7	< 0.5 >	< 0.2 >
30 (2018)	1.0	(0.9)	0.4	0.6	< 0.4 >	< 0.2 >
31 (2019)	0.8	(0.8)	0.3	0.5	< 0.3 >	< 0.1 >
32 (2020)	0.7	(0.6)	0.3	0.4	< 0.3 >	< 0.1 >
37 (2025)	0.2	(0.2)	0.1	0.2	< 0.1 >	< 0.1 >
42 (2030)	0.1	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
52 (2040)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
62 (2050)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >
72 (2060)	0.0	(0.0)	0.0	0.0	< 0.0 >	< 0.0 >

(注1) 名目額である。ただし、()内は平成26年度価格である。

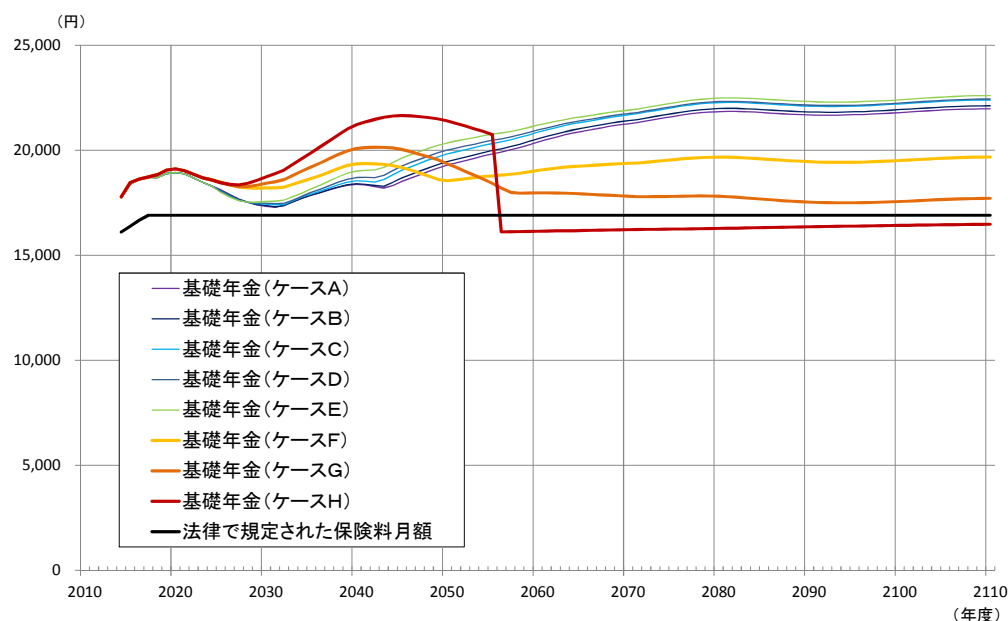
(注2) < >内は被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳である。

④ 基礎年金拠出金単価の将来見通し

拠出金単価のうち保険料相当額（平成 16 年度価格）の推移を示したのが第3-7-37図である。

いずれのケースにおいても、平成 26(2014)年度から平成 32(2020)年度頃までは上昇し、その後、平成 42(2030)年度頃へ向けて低下していく見通しとなっている。2020年代に入ると高齢者の増加が緩やかになるが、マクロ経済スライドによる調整が進むため、このような見通しとなっている。その後、ケースAからケースEまでの場合は、緩やかに上昇する傾向であり、最終的に 22,000 円程度となる見込みである。国民年金保険料の上限である 16,900 円（平成 16 年度価格）と比べ相当高い水準となっており、この差は積立金を活用することによって給付水準を確保している部分である。一方、ケースF及びケースGの場合は、20,000 円を下回る水準となっており、特にケースGでは 16,900 円に近く、国民年金が完全な賦課方式に近い財政運営となっていることを示している。さらにケースHの場合は、平成 67(2055)年度に国民年金の積立金がなくなり、完全な賦課方式に移行する見通しであることから、それ以後は、ほぼ 16,900 円の水準で推移する見込みである。

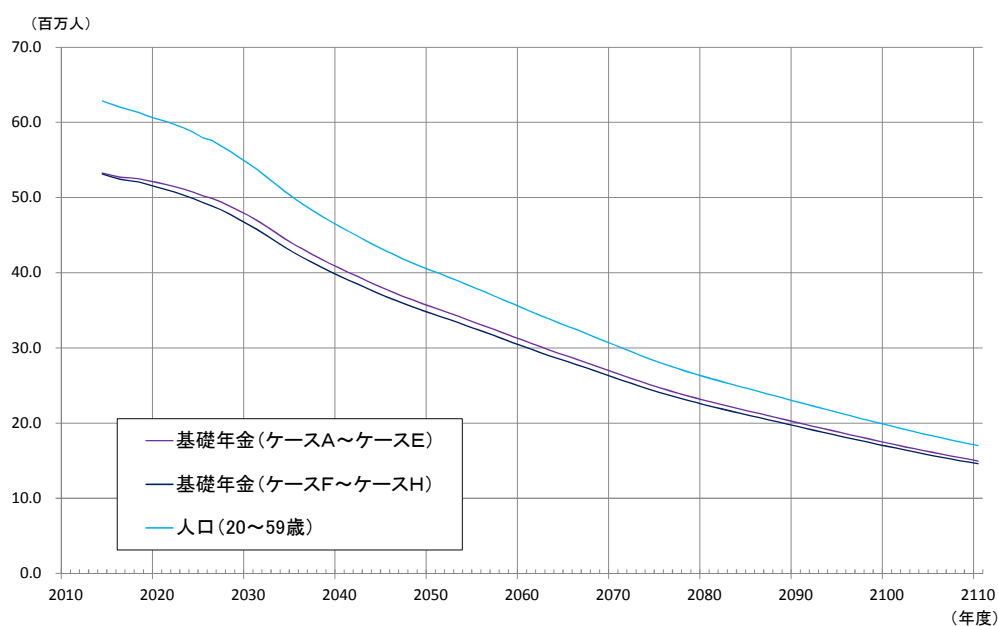
第 3 - 7 - 37 図 拠出金単価（保険料相当額）（平成 16 年度価格）の見通し



⑤ 基礎年金拠出金算定対象者数の将来見通し

基礎年金拠出金算定対象者数の見通しを示したのが第 3 - 7 - 38 図である。拠出金算定対象者数は経済前提に依存しないため、ケース A からケース E まで、ケース F からケース H まではそれぞれ同じ結果となっており、前者と後者の違いは労働力率の前提が異なるためである。すでに述べたとおり、基礎年金拠出金算定対象者数は長期的には被保険者数の傾向とほぼ変わらないため、20～59 歳の人口と同様の推移となる見込みである。

第 3 - 7 - 38 図 基礎年金拠出金算定対象者数の見通し



第4章 オプション試算

第1節 オプション試算の位置づけ

第2節 オプションⅠ

第3節 オプションⅡ

第4節 オプションⅢ

第 1 節

オプション試算の位置づけ

社会保障・税一体改革の中で、社会保障制度改革推進法（平成 24 年法律第 64 号）が成立し、同法に基づき設置された社会保障制度改革国民会議において、社会保障制度改革に関する議論が行われ、平成 25 年 8 月 6 日に報告書が取りまとめられた。

国民会議においては、年金について、①マクロ経済スライドの見直し、②短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大、③高齢期の就労と年金受給の在り方、④高所得者の年金給付の見直し等の課題が議論され、その上で報告書において、「少なくとも 5 年に 1 度実施することとされている年金制度の財政検証については、来年実施されることとなっているが、一体改革関連で行われた制度改正の影響を適切に反映することはもちろん、単に財政の現況と見通しを示すだけでなく、上記に示した課題の検討に資するような検証作業を行い、その結果を踏まえて遅滞なくその後の制度改正につなげていくべきである。」と指摘された。

また、この報告書を受けて成立した持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成 25 年法律第 112 号）においても、報告書で提示された課題が年金制度改革における検討課題として列挙されている。

こうしたことから、今回の財政検証に当たっては、法律で要請されている現行制度に基づく財政検証に加えて、これらの課題の検討に資するよう、一定の制度改正を仮定した試算、すなわちオプション試算を実施することとした。オプション試算の実施に当たっては、社会保障審議会年金部会において、これらの検討課題や同部会における議論を踏まえて、どのような試算を行うか検討し、その結果、3 つのオプション試算を実施した。具体的には、

- ①物価や賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドがフルに発動するよう
に仕組みを見直した場合、
- ②被用者年金の更なる適用拡大を行った場合、
- ③保険料拠出期間の延長や受給開始年齢の繰下げを行った場合

について、マクロ経済スライドの終了時期や終了後の給付水準等について試算を行っている。高所得者の年金給付の見直しについては、三党協議を踏まえて、引き続き検討する旨の検討規定が法律に規定された経緯があり、前述の報告書において、世代内の再分配機能を強化する検討については、年金制度だけではなく、税制での対応など、様々な方法を検討すべきとされていることからオプション試算を行っていない。

なお、オプション試算は、今後の年金制度における課題の検討材料という位置

づけで、様々な議論のベースを提供するものであり、今回の試算内容がそのまま制度化されることを前提に行ったものではないことに留意する必要がある。

以下、各オプション試算について、試算の内容や結果を解説する。なお、詳細な収入や支出の状況を示した財政見通しは、第6章にまとめて掲載している。

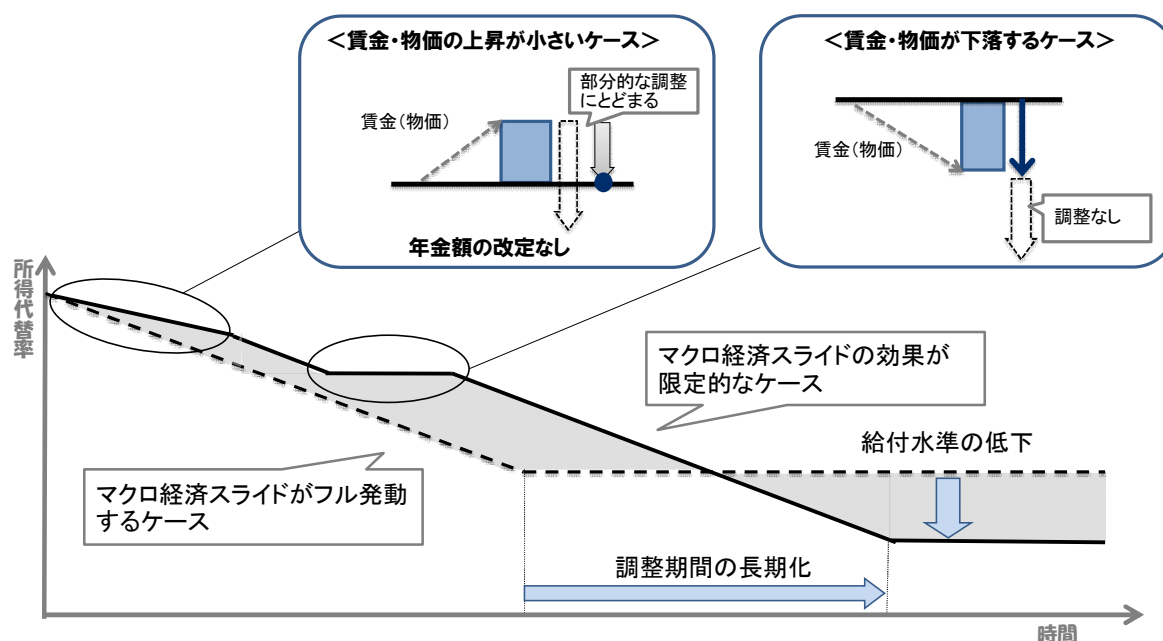
第2節

オプションⅠ

1. 試算の前提

年金額は賃金や物価の変動に応じて改定することが基本であるが、平成16年改正により導入されたマクロ経済スライドにより、賃金や物価の上昇よりも年金額の伸びを抑えるという仕組みとなっている。しかしながら、現行制度では、物価や賃金の伸びが低い場合にはマクロ経済スライドが十分に機能しないため、給付水準調整期間が延びてしまい、結果として給付水準がより低下するという課題がある（第4-2-1図）。これは、マクロ経済スライドは名目額を下回らない範囲で行うこととなっているためである。

第4-2-1図 名目下限措置による調整期間と所得代替率への影響



平成16年改正により財源が固定されている仕組みの下では、長期的な給付総額も固定されるため、給付水準の調整が遅れた場合は、マクロ経済スライドの調整期間を延長し、調整の遅れにより財政が悪化した分を将来の給付水準をより引き下げることによって取り戻す必要がある。

すなわち、マクロ経済スライドによる給付水準調整が遅れると、今の受給者の給付水準は当初の見込みほどは低くならない一方、将来の受給者の給付水準がそ

の分さらに抑制されることとなる。したがって、マクロ経済スライドの仕組みの見直しは、年金給付に要する費用の削減という文脈ではなく、世代間のバランスの観点から議論されるべき問題である。

このオプション試算では、どのような経済状況であっても、マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合の試算を行った。

具体的には、物価や賃金の伸びが低い場合、すなわち現行の仕組みではマクロ経済スライドがフルに発動しない状況を仮定するため、経済前提は、平成30(2018)年度以降、物価や賃金に景気の波（4年周期、変動幅±1.2%）による変動を加えて設定した。このような経済前提の下、物価や賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合に将来の給付水準がどの程度変化するか等を試算した。

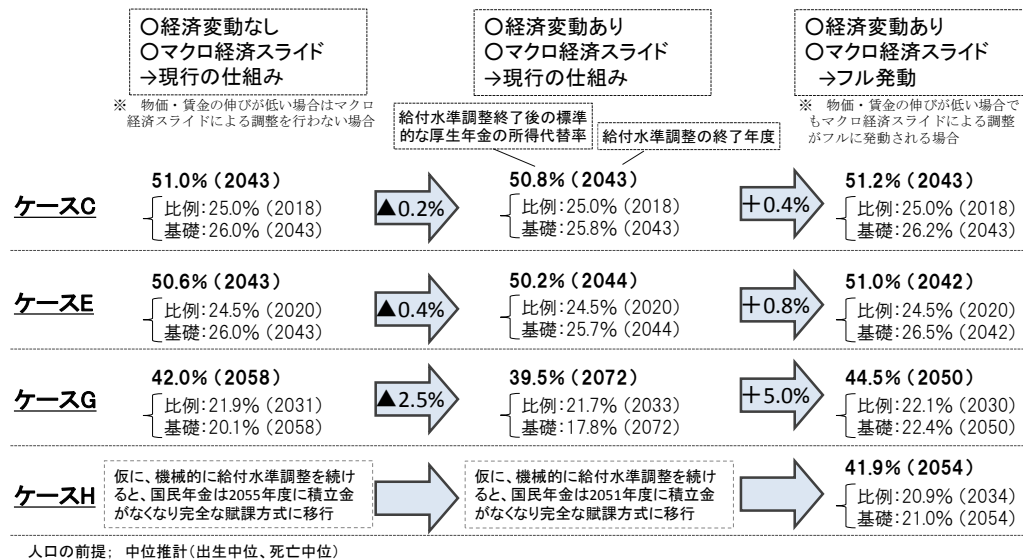
なお、この節において、特に断りの無い限り、現行制度の経済前提は、経済変動を仮定したものとなっている。

2. 試算結果

前述の仮定の下で、人口の前提が出生中位・死亡中位、経済の前提がケースC、ケースE、ケースG及びケースHの場合について試算した結果が第4-2-2図である。

第4-2-2図 (オプションI) 物価・賃金の伸びが低い場合でもマクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合

○ オプションIにおいては、経済変動があるため、物価・賃金の伸びが低い年度は、現行の仕組みではマクロ経済スライドがフルに発動しない状況を仮定の上、マクロ経済スライドがフルに発動される仕組みとした場合を試算。(物価上昇率、賃金上昇率が平成30年度以降、4年周期の変化を繰り返し、変動幅を▲1.2%～+1.2%と設定)



ケースG、ケースHのように経済が低成長の場合を見ると、ケースGでは所得代替率が5.0%改善する見通しであり、特に、基礎年金部分について、給付水準調整の終了年度が平成84(2072)年度から平成62(2050)年度と大きく前倒しされることから4.6%改善する見通しである。さらに、ケースHの場合、現行のスライド調整の仕組みの下では、機械的に給付水準調整を続けると、国民年金の積立金がなくなり完全な賦課方式に移行する見通しであったところ、このオプション試算では、所得代替率は50%を下回るものの積立金がなくなり財政のバランスを図ることが可能となる見通しとなった。

また、ケースCやケースEのように経済が再生するケースでも、現行の仕組みと比べて、所得代替率が0.4%～0.8%改善する結果となっている。なお、経済変動を仮定しない場合の所得代替率は、第3章で見たようにケースCでは51.0%、ケースEでは50.6%であり、この場合と比べても、オプション試算の結果の方が上回っている。これは、経済変動を仮定しない場合であっても、マクロ経済スライドがフルに発動していない場合があるためである。

このように、いずれのケースも給付水準調整終了後の所得代替率が改善する見通しとなり、高成長のケースCやケースEよりも低成長のケースGのほうがより大きく改善する結果となった。これは、現行の仕組みでは、低成長のケースの方が給付水準調整の遅れが大きく、マクロ経済スライドがフル発動することによる調整終了の早期化がより大きく現れるためである。

マクロ経済スライドによる給付水準調整のスピードと調整後の給付水準を比較したのが第4-2-3図である。

現行の仕組みとフルに発動される仕組みを比較した場合、低成長のケースGでは、厚生年金（報酬比例部分）で3年、基礎年金で22年早く給付水準調整が終了する見通しとなっており、将来の給付水準の改善につながっている。一方、経済が再生するケースで見ると、ケースCでは給付水準調整の終了年度は変わらないものの、ケースEでは基礎年金で2年早く終了する見通しである。

第4-2-3図 マクロ経済スライドによる給付水準調整のスピードと調整後の給付水準

経済前提	経済の変動	マクロ経済スライド調整の仕組み	所得代替率(一元化モデル)の見通し							
			2014	2020	2030	2040	2050	2060	2070	2080
ケースC	あり	現行の仕組み	62.7%	→ 2018 厚生年金調整終了 60.3%	→ 56.9%	→ 2043 基礎年金調整終了 50.8%	→	→	→	→
		フルに発動される仕組み	62.7%	→ 2018 厚生年金調整終了 60.3%	→ 56.9%	→ 2043 基礎年金調整終了 51.2%	→	→	→	→
ケースE	あり	現行の仕組み	62.7%	→ 2020 厚生年金調整終了 59.3%	→ 56.5%	→ 2044 基礎年金調整終了 50.2%	→	→	→	→
		フルに発動される仕組み	62.7%	→ 2020 厚生年金調整終了 59.3%	→ 56.5%	→ 2042 基礎年金調整終了 51.0%	→	→	→	→
ケースG	あり	現行の仕組み	62.7%	→	→ 54.4%	→ 2033 厚生年金調整終了 52.7%	→	→	→ 2072 基礎年金調整終了 39.5%	→
		フルに発動される仕組み	62.7%	→	→ 2030 厚生年金調整終了 53.5%	→	→ 2050 基礎年金調整終了 44.5%	→	→	→
ケースH	あり	現行の仕組み	62.7%	→	→ 54.7%	→	→ 2051 43.8%	2051年度に国民年金の積立金がなくなり、完全な賦課方式へ移行。その後、保険料と国庫負担のみで可能な給付水準は35%～37%程度。		
		フルに発動される仕組み	62.7%	→	→ 53.4%	→ 2034 厚生年金調整終了 50.7%	→ 2054 基礎年金調整終了 41.9%			

※ 人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)

既裁定者について、現行の仕組みにおいて実際に発動されるスライド調整率を示したものが第4-2-4表である。

例えば、低成長のケースHで見ると、平成42(2030)年度のスライド調整率は、フルに発動した場合は1.2%であるが、現行の仕組みで実際に発動されるのは0.6%にとどまる見通しである。これは、既裁定者の年金額は、原則として、前年の物価上昇率で改定されるが、ケースHにおける平成41(2029)年の物価上昇率が0.6%であることから、現行の仕組みでは、この物価上昇率の分だけしかスライド調整を行うことができないためである。

したがって、第4-2-4表を見ると、経済前提の高低、特に物価上昇率の大小によってスライド調整の効力に違いが生じており、経済前提が低いほど現

行の仕組みではスライド調整がフルに発動しにくい状況となっている。このため、ケースGやケースHのほうがフルに発動した場合の影響が大きくなっているのである。

第4-2-4表 スライド調整率の比較

	スライド調整率 (フルに発動した場合)		現行の仕組みにおいて実際に発動されるスライド調整率 (既裁定者)							
			ケースC		ケースE		ケースG		ケースH	
	労働市場への参加が進むケース (ケースA～E)	労働市場への参加が進まないケース (ケースF～H)	経済変動なし	経済変動あり	経済変動なし	経済変動あり	経済変動なし	経済変動あり	経済変動なし	経済変動あり
2015	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
2016	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
2017	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
2018	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
2019	0.9%	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
2020	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
2030	1.1%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%
2040	1.9%	1.9%	1.6%	1.6%	1.2%	1.2%	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%
2050	1.7%	1.6%	2043年度調整終了	2043年度調整終了	2043年度調整終了	2044年度調整終了	0.9%	0.9%	0.6%	0.6%
2060	1.6%	1.6%					2058年度調整終了	0.9%	2055年度に国民年金の積立金がなくなり完全な賦課方式へ移行	2051年度に国民年金の積立金がなくなり完全な賦課方式へ移行
2070	1.8%	1.8%						0.9%		
2080	1.8%	1.8%						2072年度調整終了		
2015～2040 (年平均)	1.2%	1.3%	1.2%	1.0%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
2015～調整終了 (年平均)	-	-	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	-	-

注1:人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)

2:実際に発動されるスライド調整率は、調整期間の長い基礎年金の既裁定年金に発動されるものである。なお、厚生年金(比例部分)は、基礎年金より調整期間が短い、調整期間中は基礎年金と同じスライド調整率が発動される。

このように、オプションIによる試算では、いわゆる名目額下限を撤廃し、マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとすることにより、経済成長が十分でないような環境において、マクロ経済スライドの終了が早まることで将来の給付水準を改善し、年金制度の持続可能性を高める効果が大きいことが確認された。

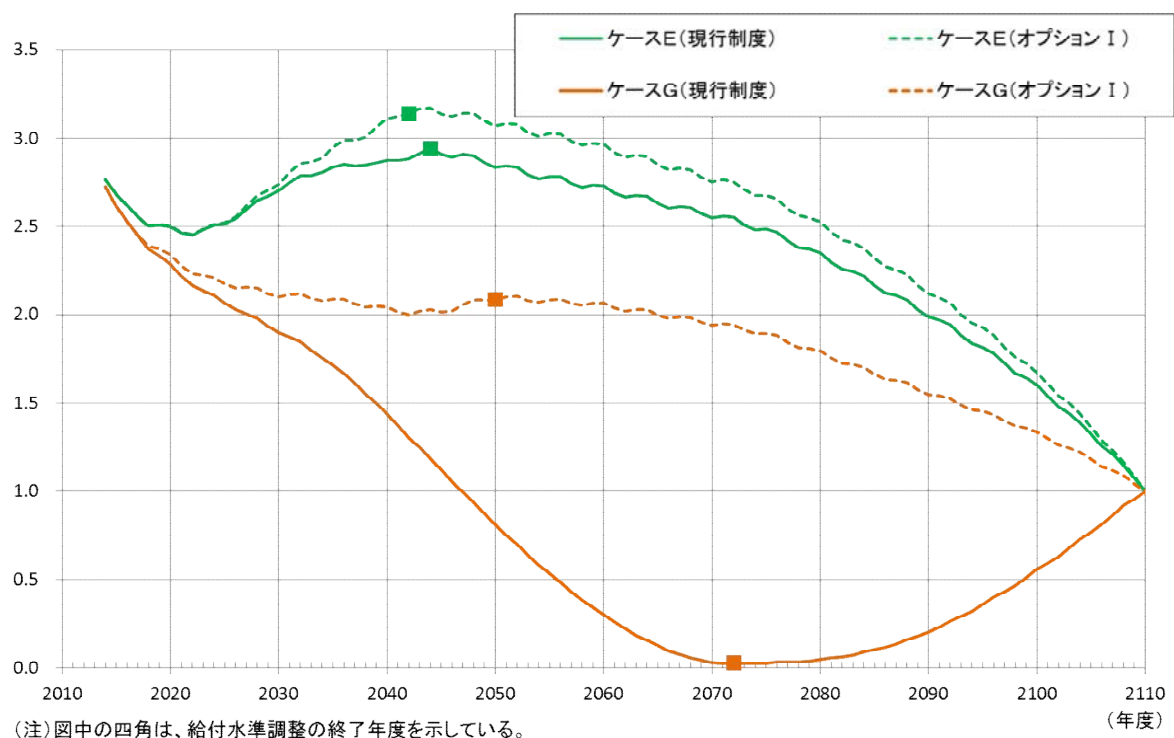
3. オプションIにおける財政見通し

オプションIにおける国民年金の積立度合の見通しを、経済前提がケースE及びケースGの場合で示したものが第4-2-5図である。

ケースGの場合、オプション試算ではマクロ経済スライドがフルに発動することにより給付水準の調整が適切に進むため、現行制度の場合と比べて、積立金水準は大きく上昇する見通しである。

また、ケースEの場合も、スライド調整率が大きくなる2030年代頃から積立金の水準が上昇し、ケースGほどではないものの、現行制度の場合と比べると積立金の水準は高い状態で推移する見通しである。

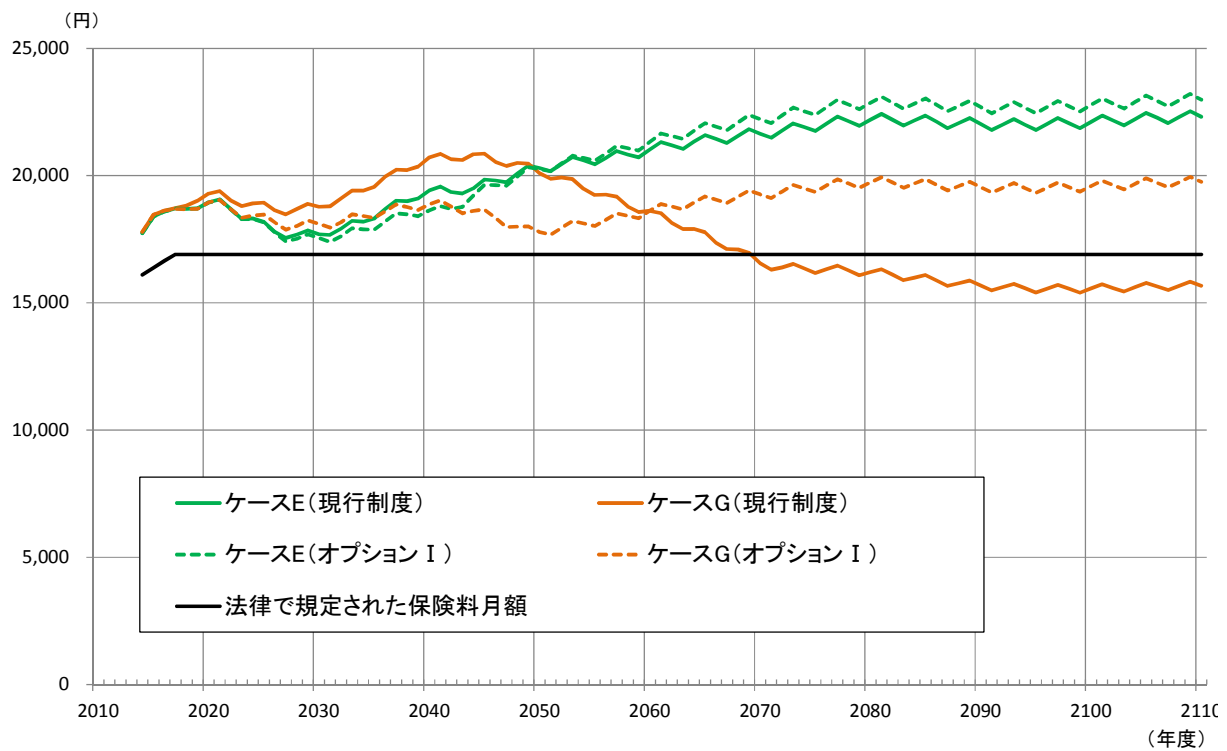
第4-2-5図 国民年金の積立度合の見通し（オプションI）



また、基礎年金の財政見通しについて、拠出金単価のうち保険料相当額（平成16年度価格）の推移を、経済前提がケースE及びケースGの場合で示したものが第4-2-6図である。

どちらのケースもマクロ経済スライドによる調整が行われているときは現行制度の方が拠出金単価（保険料相当額）は高くなっているが、次第に差が縮小し、長期的にはオプションIの方が逆転し高くなる見通しとなっている。スライド調整期間中は、マクロ経済スライドがフル発動しているため、オプションIの方が給付水準は低くなる。しかし、給付水準調整は早く終了するため、最終的な給付水準は高くなることからこのような推移になっている。

第 4 - 2 - 6 図 拠出金単価（保険料相当額）（平成 16 年度価格）
の見通し（オプション I）



第 3 節

オプションⅡ

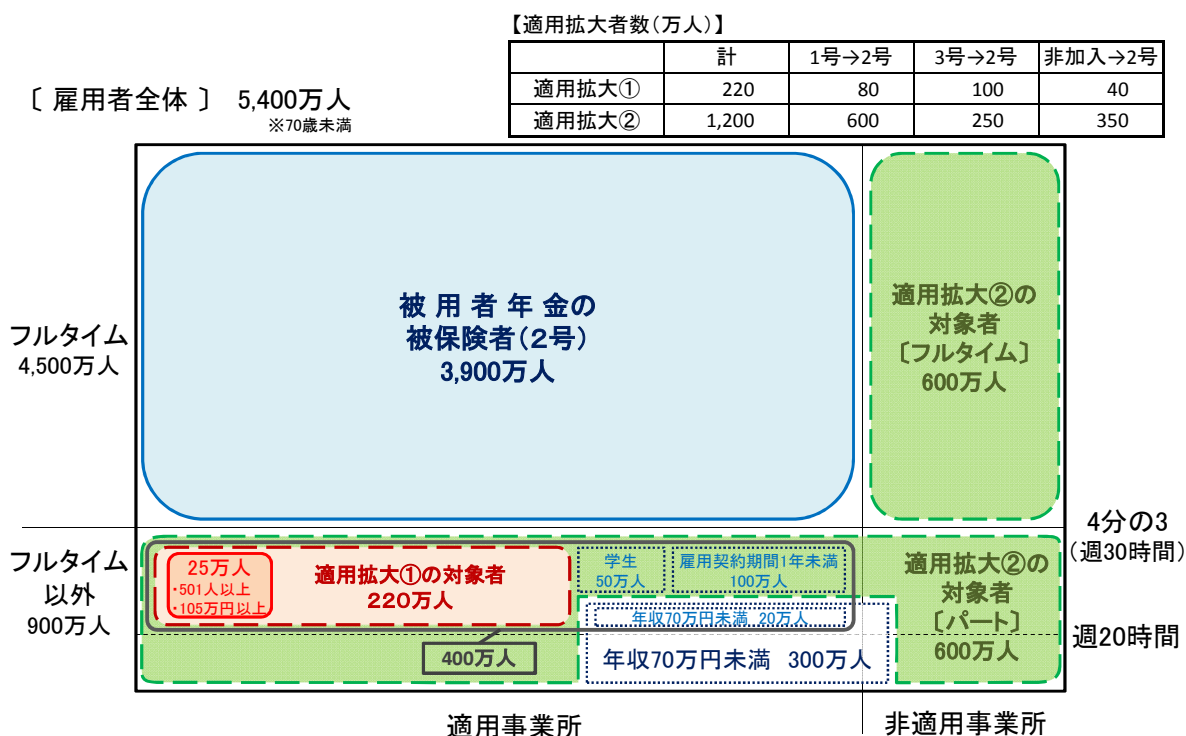
1. 試算の前提

被用者保険の適用拡大については、社会保障・税一体改革において、平成 28 (2016) 年 10 月から一定の要件の下で実施されることとなっており、拡大規模は 25 万人程度と見込まれているが、オプション試算では、この要件を更に緩和し、更なる適用拡大を実施する場合の影響を試算することとした。

具体的には、①一定の賃金収入（月 5.8 万円以上）のある、所定労働時間週 20 時間以上の短時間労働者へ適用拡大した場合、②一定の賃金収入（月 5.8 万円以上）がある全ての被用者へ適用拡大した場合の 2 つの試算を行った。拡大規模は、①の場合で 220 万人程度、②の場合で 1,200 万人程度と見込み（第 4－3－1 図参照）、今期財政検証の 10 年後の平成 36（2024）年 4 月より実施するものと仮定した。

また、国民年金第 1 号被保険者の納付率の前提について、適用拡大に伴って納付率の低い短時間労働者等が厚生年金の適用となるため、納付率が上昇することを織り込んでおり、①の場合で 0.3%程度、②の場合で 3.3%程度上昇するものとしている。

第4-3-1図 被用者保険の更なる適用拡大を行った場合の適用拡大対象者数



なお、①では、月収 5.8 万円未満の被用者、学生、雇用期間 1 年未満の者及び非適用事業所の被用者については対象外とし、②では、学生、雇用期間 1 年未満の者及び非適用事業所の雇用者についても適用拡大の対象とし、雇用者の中で月収 5.8 万円未満の者のみ対象外としている。

(1) 適用拡大①の対象者数

適用対象者数の推計に当たっては、第3章第5節と同様に、労働力調査、加入状況等調査の特別集計結果、パート実態調査の特別集計結果を活用している。

まず、第3章第5節で見たとおり、第2号被保険者でない週の所定労働時間 20～30 時間の短時間労働者は約 400 万人（うち第1号被保険者 150 万人、第3号被保険者 170 万人、非加入者 80 万人）、このうち学生の人数は、約 50 万人（うち第1号被保険者 30 万人、非加入者 10 万人）と推計している。

さらに、雇用期間 1 年未満の者、月収 5.8 万円（年収 70 万円）未満の者については、パート実態調査の特別集計の結果では、雇用期間 1 年未満の者の割合は男性 25%、女性 30%であること、月収 5.8 万円（年収 70 万円）未満の者の割合は第1号被保険者で 10%、第3号被保険者で 9%、非加入者で 20%となっていることを用いると、適用拡大①で対象外となる雇用期間 1 年未満の者の人数は、約 100 万人（うち第1号被保険者 30 万人、第3号被保険者 50 万人、非加入者 20 万人）、月収 5.8 万円（年収 70 万円）未満の者の人数は、約 20 万

人（うち第1号被保険者10万人、第3号被保険者10万人、非加入者10万人）となる。

したがって、これらの者を除いた適用拡大①の対象者数は約220万人（うち第1号被保険者80万人、第3号被保険者100万人、非加入者40万人）と見込まれる。

（2）適用拡大②の対象者数

適用拡大②の対象者数は、非適用事業所に勤務する所定労働時間週30時間以上の者（第4-3-1図における適用拡大②の対象者〔フルタイム〕）と所定労働時間週30時間未満の者のうち月収5.8万円以上の者（第4-3-1図における適用拡大②の対象者〔パート〕）に分けて推計を行っている。

前者の人数については、労働力調査によれば、所定労働時間週30時間以上の雇用者は約4,500万人であり、そのうち被用者年金の被保険者として適用されている者は約3,900万人であるから、約600万人と見込まれる。

また、後者の人数については、労働力調査によれば、所定労働時間週30時間未満の雇用者は約900万人であり、そのうち月収5.8万円未満の者は、パート実態調査に基づいて推計すると約300万人であるから、約600万人と見込まれる。

したがって、適用拡大②の対象者数は、これらを合計して約1,200万人（うち第1号被保険者600万人、第3号被保険者250万人、非加入者350万人）と見込まれる。

（3）適用拡大①による納付率の変化

適用拡大の対象となる短時間労働者には、現行制度では第1号被保険者として国民年金保険料を納付することとなっている者がいるが、これらの者に係る納付率は第1号被保険者全体の平均値よりも低いと考えられるため、適用拡大によって納付率の上昇が見込まれる。この影響は、平成23年国民年金被保険者実態調査の結果を活用して推計している。

この調査結果における「臨時・パート」である者、それ以外の者について、「完納者」、「一部納付者」及び「滞納者」の人数を基に、納付率が65%のときのそれぞれの納付率を「臨時・パート」である者は58%程度、それ以外の者は68%程度と見込んでいる。

次に、第1号被保険者から第2号被保険者となる者は、前述のとおり、80万人と見込んでいるが、これらの者には全額免除者や若年納付猶予者が含まれていることを考慮した上で、適用拡大後における第1号被保険者の納付状況の構成を見込むと、「臨時・パート」は約24%、それ以外の者は約76%となるので、

納付率は 65.3% となり、0.3% 程度上昇するものとしている。

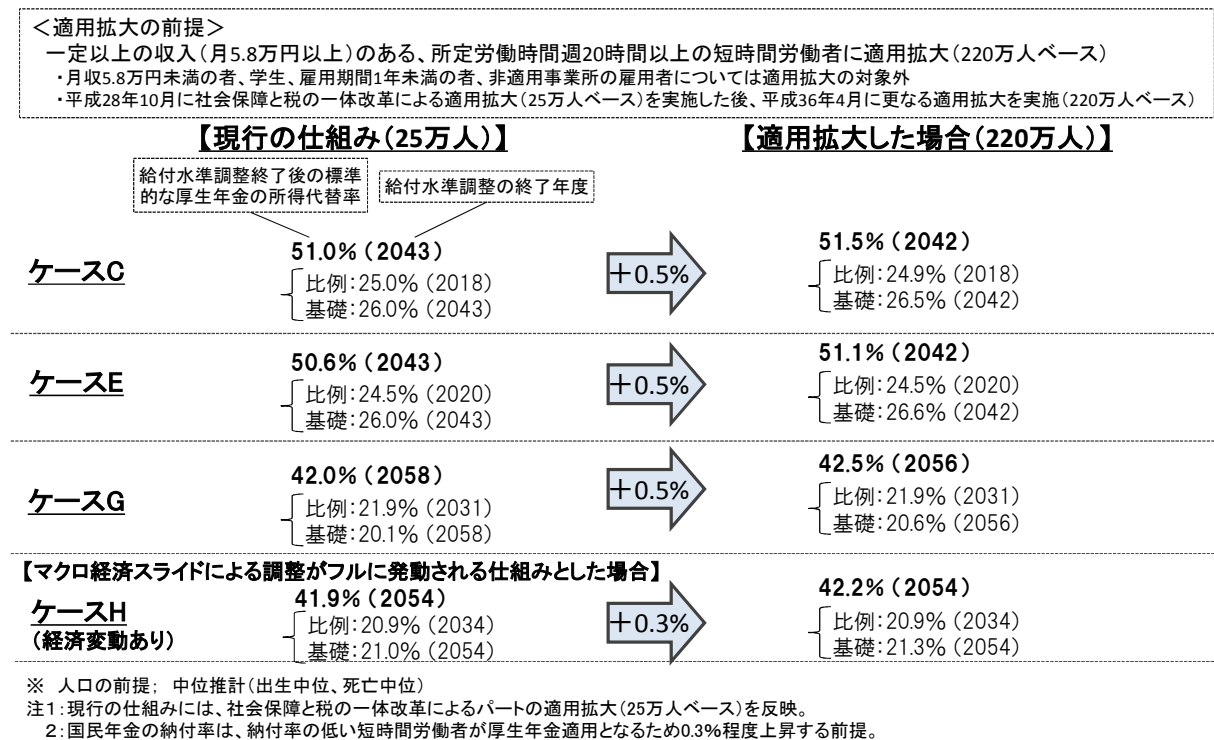
（４）適用拡大②による納付率の変化

適用拡大①で見込んだ方法と同様の考え方であるが、非適用事業所に勤務する所定労働時間週 30 時間以上の者も対象に含まれることから、同調査結果における「常用雇用」の者もあわせて考える。この場合、同調査結果における「臨時・パート」及び「常用雇用」である者の納付率を 58% 程度、それ以外の者は 69% 程度と見込んだ上で、適用拡大後における第 1 号被保険者の納付状況の構成を見込むと、「臨時・パート」及び「常用雇用」は約 7%、それ以外の者は約 93% となるので、納付率は 68.3% となり、3.3% 程度上昇するものとしている。

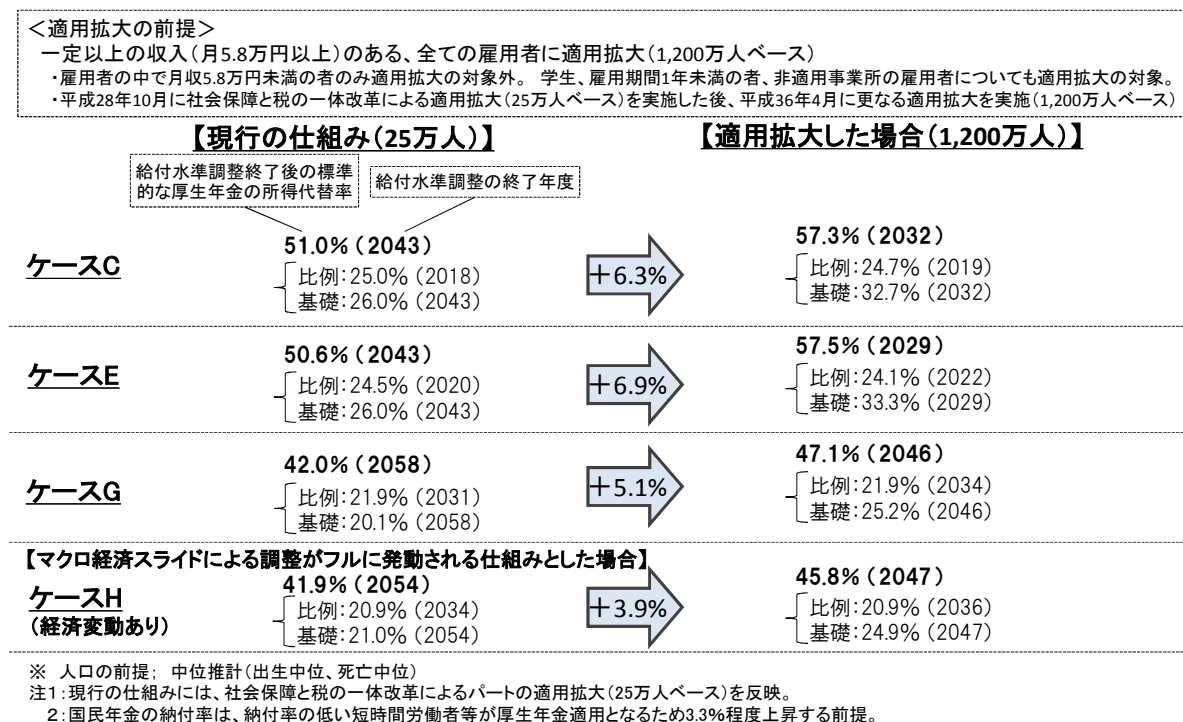
２．試算結果

前述の前提の下で、被用者保険の更なる適用拡大を行った場合に給付水準調整の終了年度や将来の給付水準がどの程度変化するかを試算した結果について、適用拡大①は第 4－3－2 図、適用拡大②は第 4－3－3 図で示している。ここでは、人口の前提は出生中位・死亡中位、経済前提はケース C、ケース E、ケース G 及びケース H の場合を示している。なお、ケース H については、オプション I の制度改正及び経済変動も仮定しており、マクロ経済スライドによる調整がフルに発動する仕組みとした場合をベースに試算している。

第4-3-2図 (オプションⅡ-①) 被用者保険の更なる適用拡大を行った場合 ①週20時間以上の短時間労働者を適用(約220万人拡大)



第4-3-3図 (オプションⅡ-②) 被用者保険の更なる適用拡大を行った場合 ②一定以上の収入のある全雇用者を適用(約1,200万人拡大)



現行の仕組み（平成 28（2016）年 10 月施行の適用拡大（約 25 万人）は反映）と比べて、適用拡大①の場合、所得代替率が 0.3%～0.5%改善し、適用拡大②の場合、所得代替率が 3.9%～6.9%改善する結果となっており、スライド調整終了年度を見ると、特に適用拡大②の場合、7 年～14 年早くなっている。内訳を見ると、どちらの場合も基礎年金部分が改善し、報酬比例部分は横ばいか若干の低下となっていることが確認できる。

基礎年金部分の改善については、国民年金の財政が改善するためであるが、これは、適用拡大により、短時間労働者等の第 1 号被保険者が厚生年金の適用を受けることに伴い第 1 号被保険者数が減少すると、第 1 号被保険者 1 人当たりの国民年金の積立金が増加し、給付水準を下支えする積立金効果が大きくなったことによるものである。

一方、報酬比例部分については、基礎年金の給付水準が上昇すると、18.3%に固定された厚生年金の保険料のうち基礎年金に充てる分が大きくなり、報酬比例部分に充てる分が減るため、報酬比例部分の給付水準が低下することとなる。しかしながら、報酬比例部分の給付水準が横ばいや若干の低下に留まっているのは、

- ・適用拡大②によって新たに適用となる被保険者の半分の 600 万人はフルタイム労働者で一定の保険料負担が可能であること、
- ・第 3 号被保険者であった者が被用者保険に適用され、新たに厚生年金保険料を負担するようになったこと、

が影響しており、その結果、基礎年金と報酬比例年金を合わせた所得代替率が大幅に改善しているものである。

3. オプションⅡにおける被保険者数の将来見通しと財政見通し

（1）被保険者数の将来見通し

オプションⅡにおける被保険者数の将来見通しについて、オプションⅡ－①（約 220 万人拡大）の場合を示したものが第 4－3－4 表、オプションⅡ－②（約 1,200 万人拡大）の場合を示したものが第 4－3－5 表である。

第4-3-4表 オプションⅡ-①（被用者保険の更なる適用拡大（約220万人
拡大））における公的年金被保険者数の将来見通し

（1）人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースA～ケースE）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27 (2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29 (2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30 (2018)	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31 (2019)	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32 (2020)	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37 (2025)	62.4	14.1	41.6	(37.4)	(4.2)	6.6	(5.9)	(0.7)	-0.6	-0.9
42 (2030)	59.7	12.8	41.1	(37.0)	(4.1)	5.8	(5.2)	(0.7)	-0.8	-1.1
52 (2040)	51.5	10.5	36.1	(32.4)	(3.7)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.6	-1.9
62 (2050)	44.6	9.1	31.2	(27.8)	(3.4)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.4	-1.7
72 (2060)	39.2	8.1	27.4	(24.4)	(3.0)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.3	-1.6
82 (2070)	34.0	7.0	23.8	(21.2)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
92 (2080)	29.1	5.9	20.4	(18.2)	(2.3)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.5	-1.8
102 (2090)	25.4	5.2	17.7	(15.8)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
112 (2100)	22.0	4.5	15.4	(13.7)	(1.7)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.4	-1.7
122 (2110)	18.9	3.9	13.3	(11.8)	(1.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

（2）人口中位、
労働：労働市場への参加が進まないケース（ケースF～ケースH）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27 (2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29 (2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30 (2018)	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31 (2019)	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32 (2020)	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37 (2025)	61.6	16.0	38.3	(34.0)	(4.2)	7.3	(6.4)	(0.8)	-0.7	-1.0
42 (2030)	58.6	15.3	36.6	(32.5)	(4.1)	6.7	(5.9)	(0.8)	-0.9	-1.2
52 (2040)	50.3	12.6	32.0	(28.3)	(3.7)	5.7	(4.9)	(0.7)	-1.6	-1.9
62 (2050)	43.7	11.0	27.7	(24.4)	(3.4)	5.0	(4.3)	(0.6)	-1.4	-1.7
72 (2060)	38.4	9.7	24.4	(21.4)	(3.0)	4.3	(3.7)	(0.6)	-1.3	-1.6
82 (2070)	33.2	8.4	21.1	(18.5)	(2.6)	3.7	(3.2)	(0.5)	-1.5	-1.8
92 (2080)	28.5	7.1	18.2	(15.9)	(2.3)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
102 (2090)	24.8	6.3	15.8	(13.8)	(2.0)	2.8	(2.4)	(0.4)	-1.3	-1.6
112 (2100)	21.5	5.4	13.7	(12.0)	(1.7)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8
122 (2110)	18.5	4.6	11.8	(10.3)	(1.5)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

第4-3-5表 オプションⅡ-②（被用者保険の更なる適用拡大（約1,200万人拡大））における公的年金被保険者数の将来見通し

（１）人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースＡ～ケースＥ）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27（2015）	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28（2016）	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29（2017）	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30（2018）	64.8	16.5	39.6	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
31（2019）	64.4	16.2	39.7	(35.3)	(4.4)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
32（2020）	64.1	16.0	39.7	(35.4)	(4.3)	8.4	(7.5)	(1.0)	-0.6	-0.9
37（2025）	65.5	8.5	51.9	(47.6)	(4.2)	5.1	(4.6)	(0.5)	-0.6	-0.9
42（2030）	63.3	7.4	51.6	(47.5)	(4.1)	4.3	(3.9)	(0.4)	-0.6	-0.9
52（2040）	55.2	6.0	45.6	(41.9)	(3.7)	3.6	(3.2)	(0.4)	-1.5	-1.8
62（2050）	47.5	5.2	39.2	(35.9)	(3.4)	3.1	(2.8)	(0.4)	-1.4	-1.7
72（2060）	41.9	4.6	34.6	(31.6)	(3.0)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.3	-1.6
82（2070）	36.3	4.0	30.0	(27.4)	(2.6)	2.3	(2.1)	(0.3)	-1.4	-1.7
92（2080）	31.2	3.4	25.8	(23.5)	(2.3)	2.0	(1.8)	(0.2)	-1.5	-1.8
102（2090）	27.1	3.0	22.4	(20.4)	(2.0)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.4	-1.7
112（2100）	23.5	2.6	19.4	(17.7)	(1.7)	1.5	(1.3)	(0.2)	-1.4	-1.7
122（2110）	20.2	2.2	16.7	(15.3)	(1.5)	1.3	(1.2)	(0.2)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

（２）人口中位、
労働：労働市場への参加が進まないケース（ケースＦ～ケースＨ）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26（2014）	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27（2015）	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28（2016）	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29（2017）	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30（2018）	64.4	17.4	38.1	(33.7)	(4.4)	9.0	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
31（2019）	64.0	17.2	37.9	(33.5)	(4.4)	8.9	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
32（2020）	63.6	17.1	37.7	(33.3)	(4.3)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
37（2025）	64.0	10.9	47.0	(42.7)	(4.2)	6.2	(5.6)	(0.7)	-0.7	-1.0
42（2030）	61.2	10.4	45.1	(41.0)	(4.1)	5.7	(5.1)	(0.6)	-0.8	-1.1
52（2040）	53.0	8.6	39.6	(35.9)	(3.7)	4.9	(4.3)	(0.6)	-1.5	-1.8
62（2050）	45.8	7.4	34.1	(30.8)	(3.4)	4.3	(3.7)	(0.5)	-1.4	-1.7
72（2060）	40.3	6.6	30.1	(27.1)	(3.0)	3.7	(3.2)	(0.4)	-1.3	-1.6
82（2070）	34.9	5.7	26.1	(23.5)	(2.6)	3.2	(2.8)	(0.4)	-1.5	-1.8
92（2080）	29.9	4.8	22.4	(20.1)	(2.3)	2.7	(2.4)	(0.3)	-1.5	-1.8
102（2090）	26.1	4.2	19.4	(17.5)	(2.0)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.3	-1.6
112（2100）	22.6	3.7	16.9	(15.2)	(1.7)	2.1	(1.8)	(0.3)	-1.4	-1.7
122（2110）	19.5	3.1	14.5	(13.1)	(1.5)	1.8	(1.6)	(0.2)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

また、適用拡大を進めた場合に将来の被保険者数の構成がどのように影響を受けるのか、労働市場への参加が進むケースで見たものが第4-3-6図、第4-3-7図及び第4-3-8表である。

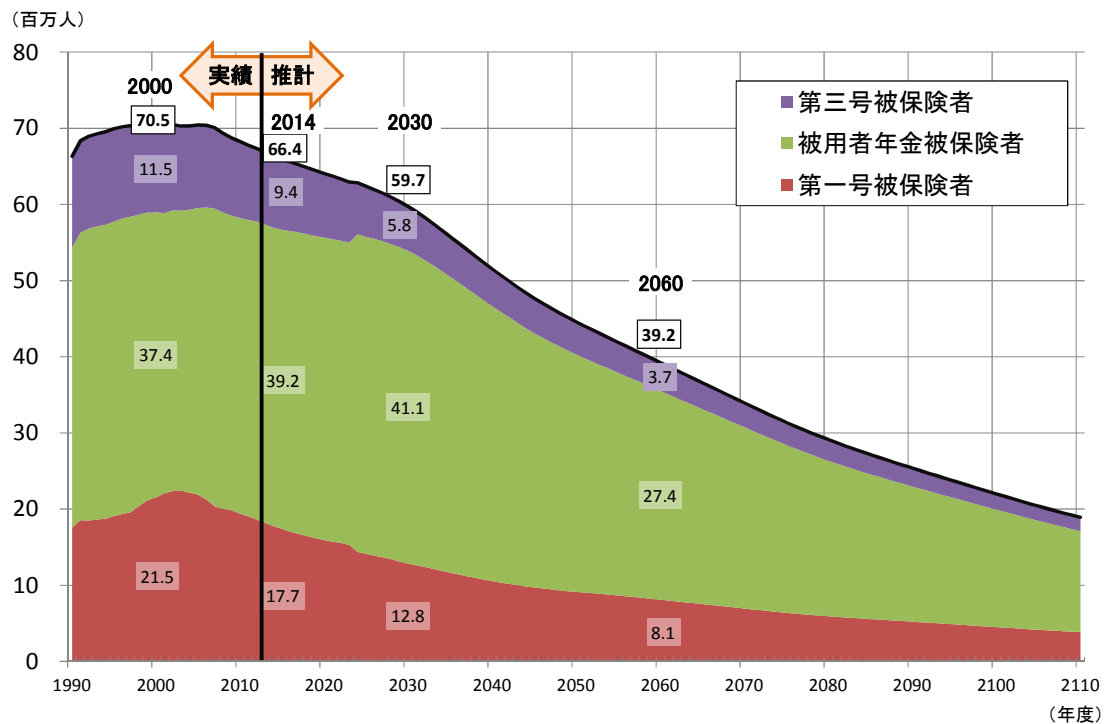
被用者年金被保険者について見ると、平成26(2014)年度で3,920万人、被保険者全体の59%を占めているのに対して、適用拡大を行った後の平成42(2030)年度では、適用拡大①の場合、4,110万人、被保険者全体の69%まで上昇し、さらに適用拡大②の場合、5,160万人、被保険者全体の81%まで上昇する見通しとなっている。その後も、おおむね同程度の構成割合で推移する見通しである。

一方、第1号被保険者について見ると、平成26(2014)年度で1,770万人、被保険者全体の27%を占めているのに対して、適用拡大を行った後の平成42(2030)年度では、適用拡大①の場合、1,280万人、被保険者全体の22%まで低下し、さらに適用拡大②の場合、740万人、被保険者全体の12%まで低下する見通しとなっている。

また、第3号被保険者について見ると、平成26(2014)年度で940万人、被保険者全体の14%を占めているのに対して、適用拡大を行った後の平成42(2030)年度では、適用拡大①の場合、580万人、被保険者全体の10%まで低下し、さらに適用拡大②の場合、430万人、被保険者全体の7%まで低下する見通しとなっている。

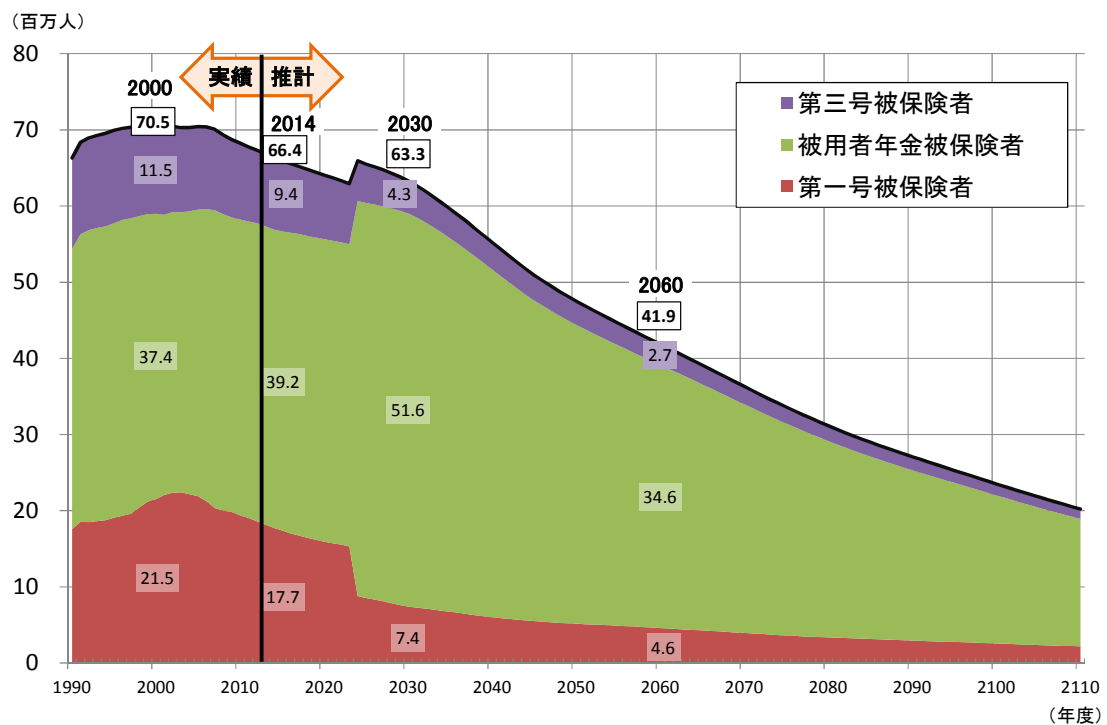
第４－３－６図 オプションⅡ－①（被用者保険の更なる適用拡大（約 220 万人
拡大））における公的年金被保険者数の将来見通し

（１）人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースＡ～ケースＥ）



第４－３－７図 オプションⅡ－②（被用者保険の更なる適用拡大（約 1,200 万
人拡大））における公的年金被保険者数の将来見通し

（１）人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースＡ～ケースＥ）



第4-3-8表 (オプションⅡ) 適用拡大による被保険者数への影響

適用状況別の被保険者数の推移(万人、%)

	計			1号被保険者			2号被保険者			3号被保険者		
	現行ベース	適用拡大①	適用拡大②	現行ベース	適用拡大①	適用拡大②	現行ベース	適用拡大①	適用拡大②	現行ベース	適用拡大①	適用拡大②
平成26 (2014)	6,640 (100%)			1,770 (27%)			3,920 (59%)			940 (14%)		
平成32 (2020)	6,410 (100%)			1,600 (25%)			3,970 (62%)			840 (13%)		
平成37 (2025)	6,200 (100%)	6,240 (100%)	6,550 (100%)	1,480 (24%)	1,410 (23%)	850 (13%)	3,960 (64%)	4,160 (67%)	5,190 (79%)	760 (12%)	660 (11%)	510 (8%)
平成42 (2030)	5,940 (100%)	5,970 (100%)	6,330 (100%)	1,350 (23%)	1,280 (22%)	740 (12%)	3,900 (66%)	4,110 (69%)	5,160 (81%)	680 (11%)	580 (10%)	430 (7%)
平成47 (2035)	5,530 (100%)	5,580 (100%)	5,960 (100%)	1,230 (22%)	1,170 (21%)	670 (11%)	3,690 (67%)	3,880 (70%)	4,900 (82%)	620 (11%)	530 (9%)	390 (6%)
平成52 (2040)	5,110 (100%)	5,150 (100%)	5,520 (100%)	1,110 (22%)	1,050 (20%)	600 (11%)	3,430 (67%)	3,610 (70%)	4,560 (83%)	570 (11%)	490 (9%)	360 (6%)
平成57 (2045)	4,730 (100%)	4,770 (100%)	5,090 (100%)	1,020 (22%)	970 (20%)	550 (11%)	3,180 (67%)	3,340 (70%)	4,210 (83%)	530 (11%)	460 (10%)	330 (7%)
平成62 (2050)	4,430 (100%)	4,460 (100%)	4,750 (100%)	960 (22%)	910 (21%)	520 (11%)	2,960 (67%)	3,120 (70%)	3,920 (83%)	500 (11%)	430 (10%)	310 (7%)
平成72 (2060)	3,900 (100%)	3,920 (100%)	4,190 (100%)	850 (22%)	810 (21%)	460 (11%)	2,610 (67%)	2,740 (70%)	3,460 (83%)	430 (11%)	370 (9%)	270 (6%)
平成82 (2070)	3,370 (100%)	3,400 (100%)	3,630 (100%)	730 (22%)	700 (20%)	400 (11%)	2,260 (67%)	2,380 (70%)	3,000 (83%)	370 (11%)	320 (9%)	230 (6%)
平成92 (2080)	2,890 (100%)	2,910 (100%)	3,120 (100%)	630 (22%)	590 (20%)	340 (11%)	1,940 (67%)	2,040 (70%)	2,580 (83%)	320 (11%)	280 (9%)	200 (6%)
平成102 (2090)	2,520 (100%)	2,540 (100%)	2,710 (100%)	550 (22%)	520 (21%)	300 (11%)	1,690 (67%)	1,770 (70%)	2,240 (83%)	280 (11%)	240 (9%)	180 (6%)

注:人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)、労働力率の前提は労働市場への参加が進むケース。

さらに、世代別にみた現役時代の適用状況別の平均年金加入期間の見通しを示したものが第4-3-9表である。

第4-3-9表 (オプションⅡ) 世代別にみた現役時代の適用状況別の平均年金加入期間の見通し

【男性】

	現行ベース			適用拡大①			適用拡大②		
	1号期間	2号期間	3号期間	1号期間	2号期間	3号期間	1号期間	2号期間	3号期間
1955年生 (平成27年:60歳)	9.6年 (23%)	31.3年 (76%)	0.1年 (0%)	9.6年 (23%)	31.3年 (76%)	0.1年 (0%)	9.6年 (23%)	31.3年 (76%)	0.1年 (0%)
1965年生 (平成27年:50歳)	9.4年 (23%)	31.9年 (77%)	0.1年 (0%)	9.4年 (23%)	32.1年 (77%)	0.1年 (0%)	9.3年 (22%)	33.0年 (78%)	0.1年 (0%)
1975年生 (平成27年:40歳)	11.4年 (26%)	31.6年 (73%)	0.1年 (0%)	11.4年 (26%)	31.8年 (73%)	0.1年 (0%)	10.5年 (24%)	33.6年 (76%)	0.1年 (0%)
1985年生 (平成27年:30歳)	10.8年 (25%)	32.4年 (75%)	0.1年 (0%)	10.7年 (25%)	32.6年 (75%)	0.1年 (0%)	9.0年 (20%)	35.3年 (80%)	0.1年 (0%)
1995年生 (平成27年:20歳)	10.2年 (24%)	32.9年 (76%)	0.1年 (0%)	10.0年 (23%)	33.2年 (77%)	0.1年 (0%)	7.6年 (17%)	36.6年 (83%)	0.1年 (0%)
2005年生 (平成27年:10歳)	10.0年 (23%)	33.2年 (77%)	0.1年 (0%)	9.7年 (22%)	33.7年 (77%)	0.1年 (0%)	6.1年 (14%)	38.3年 (86%)	0.1年 (0%)

【女性】

	現行ベース			適用拡大①			適用拡大②		
	1号期間	2号期間	3号期間	1号期間	2号期間	3号期間	1号期間	2号期間	3号期間
1955年生 (平成27年:60歳)	11.3年 (30%)	14.9年 (39%)	12.1年 (32%)	11.3年 (30%)	14.9年 (39%)	12.1年 (32%)	11.3年 (30%)	14.9年 (39%)	12.1年 (32%)
1965年生 (平成27年:50歳)	9.9年 (25%)	17.4年 (43%)	13.1年 (32%)	9.9年 (24%)	17.6年 (43%)	13.0年 (32%)	9.8年 (24%)	18.8年 (45%)	13.0年 (31%)
1975年生 (平成27年:40歳)	10.7年 (26%)	19.4年 (47%)	11.0年 (27%)	10.5年 (25%)	20.2年 (49%)	10.6年 (26%)	9.1年 (21%)	23.4年 (55%)	10.0年 (24%)
1985年生 (平成27年:30歳)	10.5年 (25%)	21.0年 (50%)	10.1年 (24%)	10.1年 (24%)	22.5年 (54%)	9.2年 (22%)	7.6年 (18%)	27.6年 (64%)	7.7年 (18%)
1995年生 (平成27年:20歳)	10.1年 (24%)	21.9年 (53%)	9.6年 (23%)	9.5年 (23%)	23.9年 (57%)	8.3年 (20%)	6.4年 (15%)	30.2年 (71%)	6.2年 (15%)
2005年生 (平成27年:10歳)	9.8年 (24%)	22.2年 (53%)	9.6年 (23%)	9.1年 (22%)	24.5年 (59%)	8.2年 (20%)	4.7年 (11%)	32.4年 (75%)	6.0年 (14%)

注1:それぞれの世代が、65歳時点において、65歳までの公的年金の適用状況別の平均加入期間がどの程度になるかを推計。

2:昭和60(1985)年改正以前は、国民年金の被保険者期間を1号期間、厚生年金及び共済年金の被保険者期間を2号期間とした。

3:1955年生の者については、3号被保険者制度が導入されたのは30歳のときであり、20歳台の専業主婦であった期間は公的年金に任意加入であった。このため、3号期間が短くなっていることに留意する必要がある。

4:人口の前提は、中位推計(出生中位、死亡中位)、労働力率の前提は労働市場への参加が進むケース。

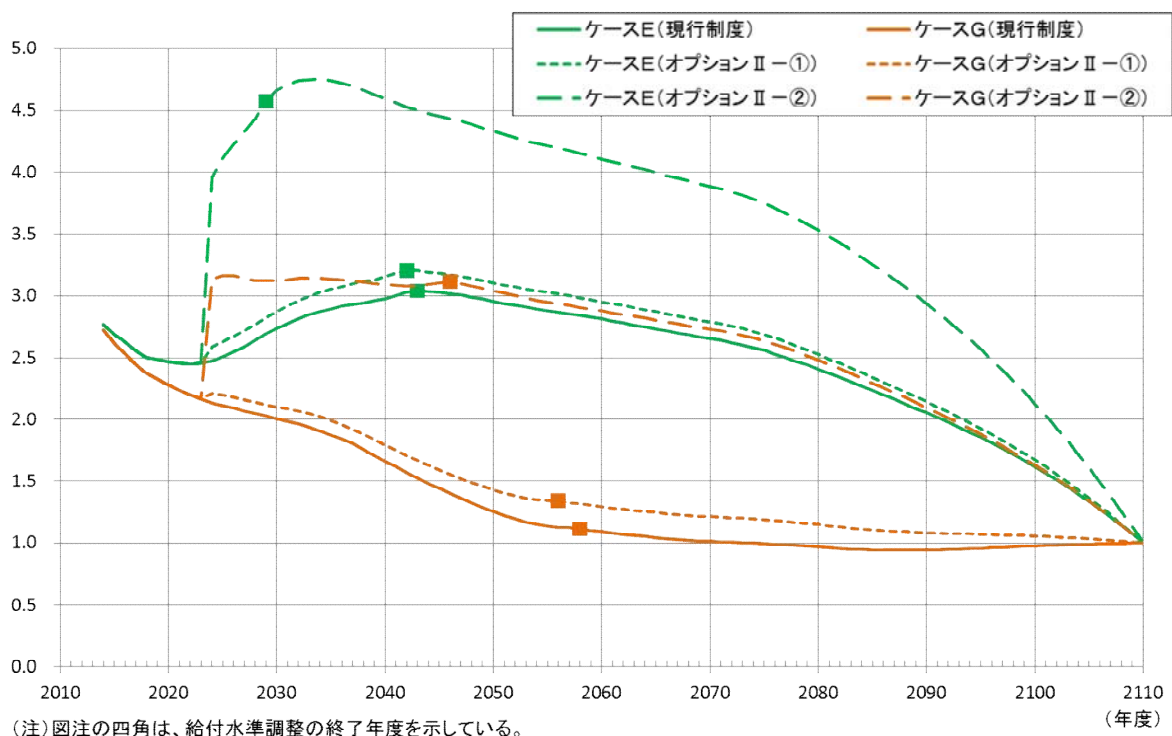
特に、女性の場合を見ると、現行ベースでも平成 17 (2005) 年生まれの世代は、3 号期間の占める割合が 23%まで低下する見込みとなっているが、適用拡大が進むと、適用拡大①の場合で 20%、適用拡大②の場合で 14%まで更に低下する見通しである。

また、この世代の女性について、2 号期間の占める割合を見ると、適用拡大②の場合で 75%まで上昇する見込みとなっており、現行ベースの男性と同程度となる見通しである。

(2) 財政見通し

オプションⅡにおける国民年金の積立度合の見通しを、経済前提がケース E、ケース G の場合で示したものが第 4-3-10 図である。

第 4-3-10 図 国民年金の積立度合の見通し (オプションⅡ)

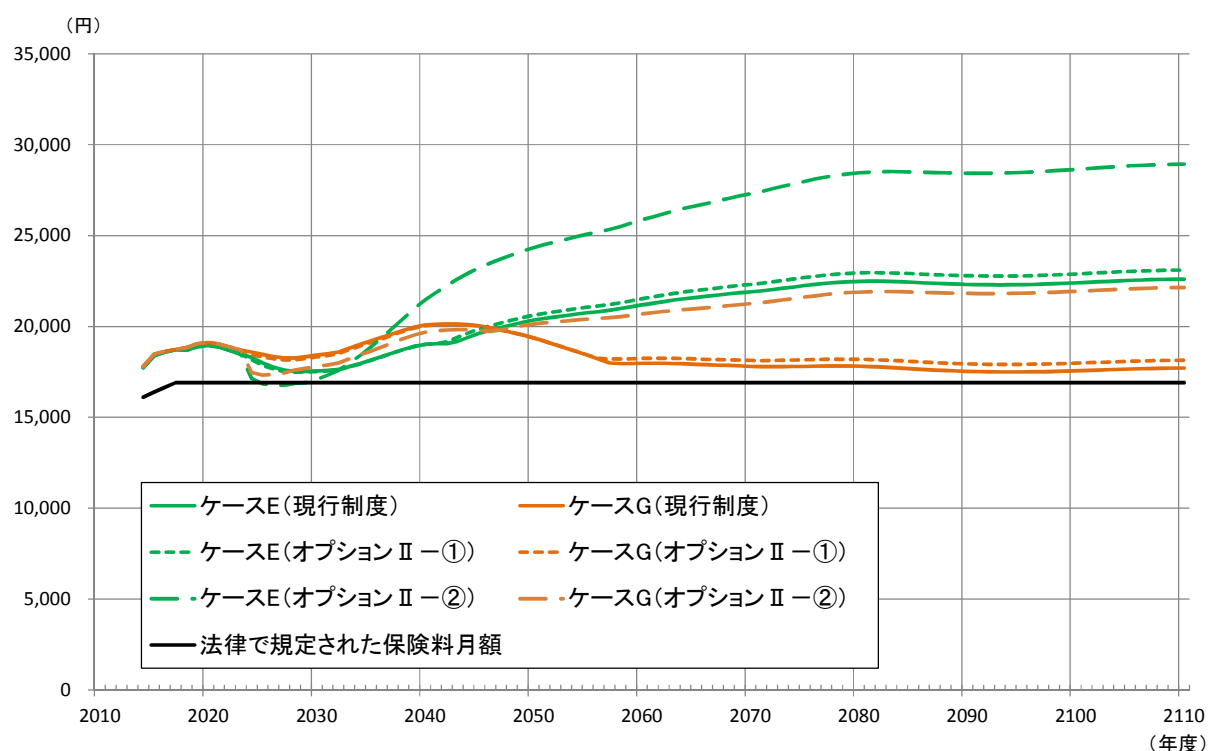


ケース E、ケース G とも、更なる適用拡大を実施すると仮定した平成 36 (2024) 年度に国民年金の積立度合が上昇しており、特に、適用拡大②の場合は足下の水準を大きく上回るほど上昇している。ケース G では、現行制度の場合、マクロ経済スライドが終了する 2060 年度頃から積立度合がほぼ 1 となっていたものが、適用拡大②まで進むと、ケース E の現行制度と同程度の水準まで上昇している。適用拡大により積立度合が上昇するのは、前述のように、短時間労働者等の第 1 号

被保険者が厚生年金の適用を受けることに伴い第1号被保険者数が減少し、第1号被保険者1人当たりの国民年金の積立金が増加したためである。

また、基礎年金の財政見通しについて、拠出金単価のうち保険料相当額（平成16年度価格）の推移を、経済前提がケースE及びケースGの場合で示したものが第4-3-11図である。

第4-3-11図 拠出金単価（保険料相当額）（平成16年度価格）の見通し（オプションⅡ）



ケースE、ケースGとも、更なる適用拡大を実施すると仮定した平成36(2024)年度に拠出金単価（保険料相当額）が低下している。これは、適用拡大が実施されてもその者が年金を受給するまで時間を要するため、基礎年金給付費はただちに増加しないが、納付率の低い第1号被保険者が厚生年金の適用を受けることによって、拠出金算定対象者数が増加したことによるものである。その後は、基礎年金給付費の増加を受けて、次第に増加していく見通しとなっている。

第4節

オプションⅢ

1. 試算の前提

基礎年金は、20歳以上60歳未満の40年間保険料を拠出し、65歳から年金受給することを基本としており、40年を超えて保険料を拠出することはできない仕組みとなっている。

現行制度に基づく財政検証結果では、我が国の経済の再生を前提とするケースでも基礎年金のマクロ経済スライドは約30年におよび、基礎年金の水準低下が課題であることが明らかとなった。

また、賦課方式を基本とする現行の年金制度において、少子高齢化が進む中で、一定の給付水準を確保するためには、女性や高齢者の労働参加を進め、一定の経済成長を確保することが重要であることも明らかになったところである。

そこで、オプションⅢでは、寿命が伸長する中でより長く働き保険料を拠出することを進めるため、高齢期の保険料拠出がより年金額に反映するよう、基礎年金の仕組みを改め、45年まで保険料を拠出することを可能とし、拠出期間の延びに合わせ基礎年金が増額する仕組みに改めた場合の影響を試算した。

この試算は、所要の基礎率を新たに設定した上で財政シミュレーションを実施するマクロ試算を行っている。具体的には、

- ・ 基礎年金給付を算定するときの納付年数の上限を現在の40年（20～60歳）から45年（20～65歳）に延長し、納付年数が延びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組みに変更（平成30（2018）年度から納付年数の上限を3年ごとに1年延長）
- ・ 65歳以上の在職老齢年金制度を廃止

と仮定している。上限年数の延長スケジュールについては、女性の報酬比例部分の支給開始年齢の引上げのスケジュールに揃えて設定したものであり、対象年齢が拡大する世代から、基礎年金給付の満額水準（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）も増加するものとしている（第4-4-1表）。そのほか、費用の負担や免除を受けた場合等の給付額の算定方法は、現行制度における基礎年金の仕組みを踏襲することとしている。すなわち、第1号被保険者が低所得の時には、申請に基づき免除制度等を適用の上、免除期間分については国庫負担分のみを保障することとし、未納期間については給付に反映しない。また、60歳台前半の国民年金の第1号被保険者の納付行動については、50歳台後半の状況を自然に延長

して設定している。

第４－４－１表 オプションⅢにおける生年度別にみた対象年齢拡大の設定

生年度	基礎年金の拠出金の対象となる年数	基礎年金給付	マクロ経済スライドによる給付水準調整の期間
昭和32(1957)年度以前生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢60歳)	40年	現行40年満額水準	全ての世代について 同じ期間を適用
昭和33・34(1958・1959)年度生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢61歳)	41年	現行40年満額水準×41/40	
昭和35・36(1960・1961)年度生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢62歳)	42年	現行40年満額水準×42/40	
昭和37・38(1962・1963)年度生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢63歳)	43年	現行40年満額水準×43/40	
昭和39・40(1964・1965)年度生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢64歳)	44年	現行40年満額水準×44/40	
昭和41(1966)年度以後生まれ (女性の報酬比例部分の支給開始年齢65歳)	45年	現行40年満額水準×45/40	

また、上記の制度改正を前提とし、65歳を超えて就労した者が厚生年金の適用となり、これに伴い受給開始年齢の繰下げを選択した場合、給付水準がどれだけ上昇するかについても試算している。この試算は、上記の制度改正による給付水準をベースに、拠出期間の延長や繰下げ受給の効果を上乗せしたミクロ試算を行っている。繰下げ受給は基本的に年金財政上中立な仕組みであるため、財政シミュレーションを実施せず、標準的な年金受給世帯において前述の効果による給付水準の変化を評価することとした。

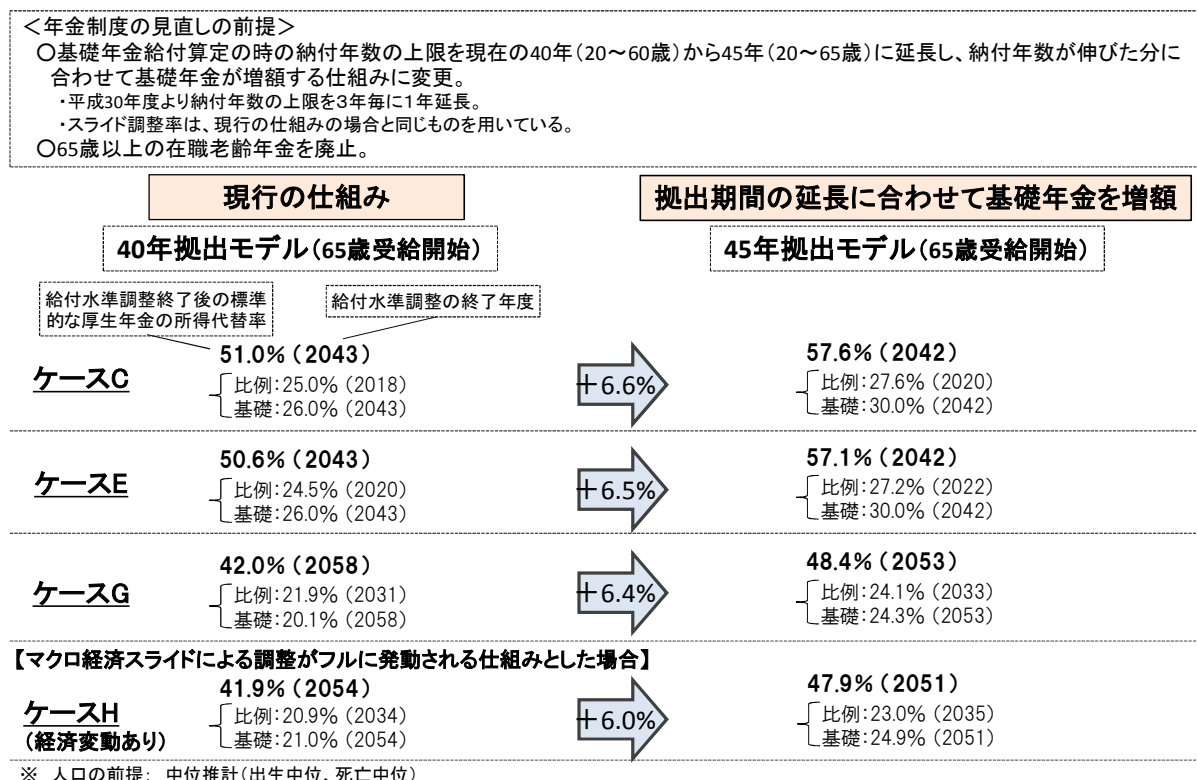
なお、現行の65歳以上の在職老齢年金制度については、同制度により年金額(報酬比例部分)を停止された場合、当該停止額は繰下げ増額の対象とならないため、受給開始年齢の繰下げを選択した場合でも年金額の増加に結びつくよう、廃止するという前提を置いたものである。

2. 試算結果

前述の前提の下で、マクロ経済スライドによる調整の終了年度やその後の標準的な年金受給世帯における給付水準(所得代替率)がどの程度変化するか試算した結果が第４－４－２図である。ここでは、経済前提について、ケースC、ケースE、ケースG及びケースHの場合を示している。なお、ケースHについては、

オプションⅠの制度改正及び経済変動も仮定しており、マクロ経済スライドによる調整がフルに発動する仕組みとした場合をベースに試算している。

第４－４－２図 （オプションⅢ）高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組みとした場合



いずれのケースも所得代替率が6～7%程度上昇し、給付水準が大幅に改善する結果となっている。これは、保険料の拠出期間が40年から45年に延長されたことに伴い、年金額が45/40倍となることから給付水準もおおむね45/40倍となったものである。この結果、低成長のケースGやケースHの場合であっても、40%台後半の給付水準を確保できる見通しとなった。

また、所得代替率の内訳として、基礎年金部分と報酬比例部分の影響をそれぞれ見ると、いずれのケースも基礎年金部分はマクロ経済スライドの終了年度が早まり、所得代替率も保険料拠出の延長(45/40)以上に上昇しているが、報酬比例部分は逆にマクロ経済スライドの終了年度が遅くなり、上昇幅も45/40より小さくなっている。

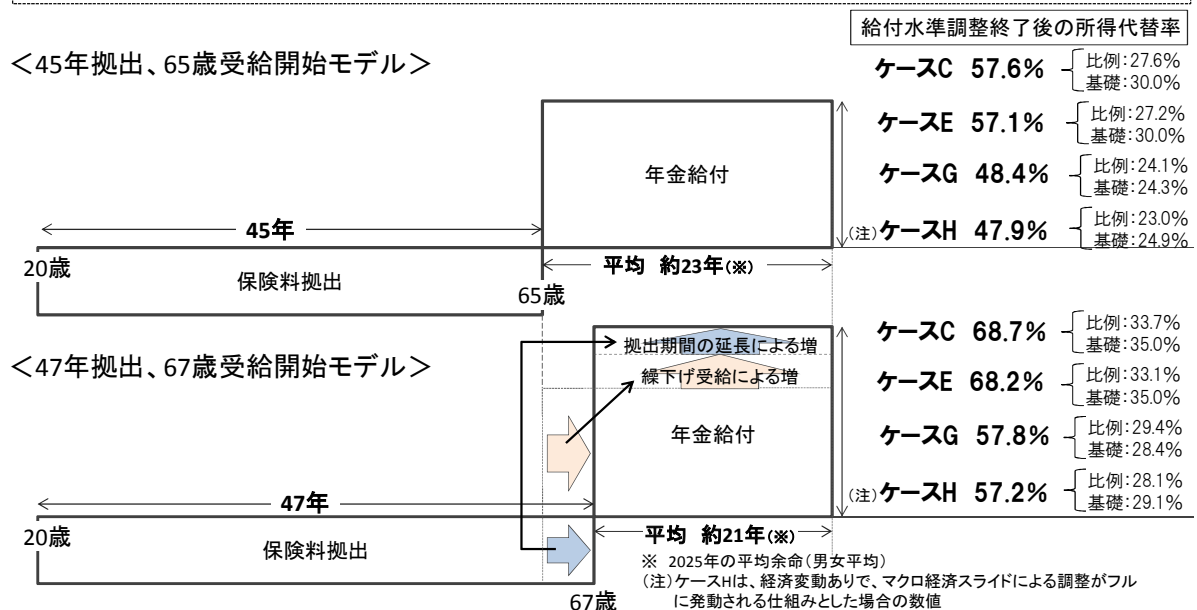
基礎年金部分の所得代替率の上昇が大きい要因は、保険料拠出期間の延長に伴い、基礎年金の支え手が増加するのに対し、給付の増加は遅れて生じるため、一時的に1人当たりの基礎年金拠出金額(拠出金単価)が低下し、国民年金財政が改善するためである。報酬比例部分については、基礎年金の改善により報酬比例

部分に充てられる厚生年金の保険料が減少すること及び 65 歳以上の在職老齢年金の廃止を仮定していることから所得代替率の上昇幅が抑えられているためである。

また、上記の制度改正を前提とし、個人の選択として 65 歳を超えて就労した者が厚生年金の適用となり、これに伴い受給開始年齢を繰り下げた場合、給付水準がどれだけ上昇するかについて示したものが第 4－4－3 図である。この図では、保険料を 47 年拠出し、67 歳から受給開始する場合の結果を示している。

第 4－4－3 図 （オプションⅢ）退職年齢と受給開始年齢を 65 歳以上とした場合の給付水準の上昇

- 65歳以上の就労者の増加が見込まれることから、65歳を超えて就労した者が、厚生年金の適用となり、これに伴い受給開始年齢の繰下げを選択した場合、給付水準がどれだけ上昇するかを試算。
- 高齢で働く者の保険料拠出がより年金額に反映するよう、次の制度改正を前提とした。
 - ・基礎年金給付算定の時の納付年数の上限を現在の40年(20～60歳)から45年(20～65歳)に延長し、納付年数が伸びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組みに変更。
 - ・65歳以上の在職老齢年金を廃止。



いずれのケースも所得代替率は大幅に改善しており、最も低成長のケースHの場合でも 50%を上回る結果となっている。65 歳受給開始モデルと比べて所得代替率が上昇する要因は、65 歳を超えて就労することにより保険料の拠出期間が延長したことと繰下げ受給を選択することによる増額である。67 歳受給開始モデルでは、拠出期間の延長により報酬比例部分の水準が 47/45 倍となり、繰下げ受給により報酬比例部分及び基礎年金部分の水準がそれぞれ 16.8%増（＝0.7%×24 ヶ月）となる。

さらに、受給開始年齢を 65～70 歳とした場合について示したものが第 4－4－4 表である。

65 歳を超えて就労し、繰下げ受給を選択することによっていずれのケースでも所得代替率は 50%を上回る結果となっており、特に 70 歳まで就労し、繰下げ受給すると、ケース H の場合でも所得代替率が 70%を超える給付水準となっており、足下の給付水準(平成 26(2014)年度で 62.7%)を大きく上回る水準となっている。

第 4－4－4 表 (オプションⅢ) 退職年齢と受給開始年齢を 65～70 歳とした場合の給付水準の変化

退職年齢及び受給開始年齢	保険料 拠出期間	ケースC		ケースE		ケースG		ケースH(経済変動あり)注2	
		給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分	給付水準調整 終了後の所得 代替率	増分
65歳	45年	57.6%	—	57.1%	—	48.4%	—	47.9%	—
66歳	46年	63.1%	+5.5% (拠出期間増: +0.7% 繰下げ増額: +4.8%)	62.6%	+5.5% (拠出期間増: +0.7% 繰下げ増額: +4.8%)	53.1%	+4.6% (拠出期間増: +0.6% 繰下げ増額: +4.1%)	52.5%	+4.6% (拠出期間増: +0.6% 繰下げ増額: +4.0%)
67歳	47年	68.7%	+11.1% (拠出期間増: +1.4% 繰下げ増額: +9.7%)	68.2%	+11.0% (拠出期間増: +1.4% 繰下げ増額: +9.6%)	57.8%	+9.4% (拠出期間増: +1.3% 繰下げ増額: +8.1%)	57.2%	+9.3% (拠出期間増: +1.2% 繰下げ増額: +8.1%)
68歳	48年	74.4%	+16.8% (拠出期間増: +2.3% 繰下げ増額: +14.5%)	73.8%	+16.7% (拠出期間増: +2.3% 繰下げ増額: +14.4%)	62.6%	+14.2% (拠出期間増: +2.0% 繰下げ増額: +12.2%)	61.9%	+14.0% (拠出期間増: +1.9% 繰下げ増額: +12.1%)
69歳	49年	80.2%	+22.6% (拠出期間増: +3.3% 繰下げ増額: +19.4%)	79.6%	+22.4% (拠出期間増: +3.2% 繰下げ増額: +19.2%)	67.6%	+19.1% (拠出期間増: +2.9% 繰下げ増額: +16.3%)	66.8%	+18.8% (拠出期間増: +2.7% 繰下げ増額: +16.1%)
70歳	50年	86.2%	+28.6% (拠出期間増: +4.4% 繰下げ増額: +24.2%)	85.4%	+28.3% (拠出期間増: +4.3% 繰下げ増額: +24.0%)	72.6%	+24.1% (拠出期間増: +3.8% 繰下げ増額: +20.3%)	71.7%	+23.8% (拠出期間増: +3.6% 繰下げ増額: +20.1%)

注1: 増分の()内は、増分を保険料拠出期間の増加による影響と繰下げ受給による影響に要因分解したもの
 2: ケースHは、マクロ経済スライドによる調整がフルに発動される仕組みとした場合の数値

3. オプションⅢにおける被保険者数の将来見通しと財政見通し

(1) 被保険者数の将来見通し

オプションⅢにおける被保険者数の将来見通しを示したものが第 4－4－5 表、第 4－4－6 図である。

第4-4-5表 オプションⅢ（高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み）における公的年金被保険者数の将来見通し

（１）人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースＡ～ケースＥ）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.4	17.7	39.2	34.8	4.4	9.4	8.3	1.1		
27 (2015)	65.9	17.4	39.2	34.9	4.4	9.3	8.2	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.6	17.1	39.4	(35.0)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
29 (2017)	65.2	16.7	39.6	(35.2)	(4.4)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.8	-1.1
30 (2018)	65.2	16.8	39.6	(35.3)	(4.4)	8.8	(7.8)	(1.0)	-0.7	-1.0
31 (2019)	65.2	16.8	39.7	(35.3)	(4.4)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.6	-0.9
32 (2020)	64.9	16.6	39.7	(35.4)	(4.3)	8.6	(7.6)	(1.0)	-0.6	-0.9
37 (2025)	64.6	16.8	39.6	(35.3)	(4.2)	8.2	(7.3)	(0.9)	-0.6	-0.9
42 (2030)	63.6	16.8	39.0	(34.9)	(4.1)	7.7	(6.9)	(0.8)	-0.8	-1.1
52 (2040)	55.7	14.7	34.3	(30.6)	(3.7)	6.7	(5.9)	(0.7)	-1.6	-1.9
62 (2050)	47.8	12.4	29.6	(26.3)	(3.4)	5.8	(5.1)	(0.7)	-1.4	-1.7
72 (2060)	42.2	11.1	26.1	(23.1)	(3.0)	5.0	(4.4)	(0.6)	-1.3	-1.6
82 (2070)	36.6	9.6	22.6	(20.0)	(2.6)	4.3	(3.8)	(0.5)	-1.5	-1.8
92 (2080)	31.3	8.2	19.4	(17.1)	(2.3)	3.7	(3.3)	(0.4)	-1.5	-1.8
102 (2090)	27.3	7.2	16.9	(14.9)	(2.0)	3.2	(2.9)	(0.4)	-1.3	-1.6
112 (2100)	23.7	6.2	14.7	(13.0)	(1.7)	2.8	(2.5)	(0.3)	-1.4	-1.7
122 (2110)	20.4	5.3	12.6	(11.1)	(1.5)	2.4	(2.1)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率およびスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

（２）人口中位、
労働：労働市場への参加が進まないケース（ケースＦ～ケースＨ）

年 度	公的年金 被保険者計	第1号 被保険者	被用者年金被保険者			第3号被保険者			公的年金被保険 者数の減少率 ①	①に寿命の伸び等 を勘案して設定した 一定率(0.3%)を 加えた率 ②
			合計	厚生年金	共済組合	合計	厚生年金	共済組合		
平成（西暦）	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	百万人	%	%
26 (2014)	66.2	18.0	38.7	34.3	4.4	9.5	8.4	1.1		
27 (2015)	65.7	17.8	38.5	34.1	4.4	9.4	8.3	1.1	-0.8	-1.1
28 (2016)	65.3	17.6	38.4	(34.0)	(4.4)	9.3	(8.2)	(1.1)	-0.9	-1.2
29 (2017)	64.9	17.5	38.3	(33.9)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.9	-1.2
30 (2018)	64.9	17.7	38.1	(33.7)	(4.4)	9.1	(8.0)	(1.1)	-0.8	-1.1
31 (2019)	64.8	17.9	37.9	(33.5)	(4.4)	9.0	(8.0)	(1.1)	-0.7	-1.0
32 (2020)	64.4	17.8	37.7	(33.3)	(4.3)	8.9	(7.9)	(1.0)	-0.7	-1.0
37 (2025)	64.2	19.0	36.5	(32.3)	(4.2)	8.7	(7.7)	(1.0)	-0.7	-1.0
42 (2030)	63.2	19.9	34.9	(30.8)	(4.1)	8.3	(7.3)	(0.9)	-0.9	-1.2
52 (2040)	55.2	17.5	30.5	(26.8)	(3.7)	7.1	(6.3)	(0.8)	-1.6	-1.9
62 (2050)	47.4	14.8	26.5	(23.1)	(3.4)	6.2	(5.4)	(0.8)	-1.3	-1.6
72 (2060)	41.9	13.3	23.3	(20.3)	(3.0)	5.4	(4.7)	(0.7)	-1.3	-1.6
82 (2070)	36.3	11.5	20.2	(17.6)	(2.6)	4.6	(4.0)	(0.6)	-1.5	-1.8
92 (2080)	31.0	9.7	17.3	(15.0)	(2.3)	4.0	(3.5)	(0.5)	-1.5	-1.8
102 (2090)	27.1	8.5	15.1	(13.1)	(2.0)	3.5	(3.0)	(0.4)	-1.3	-1.6
112 (2100)	23.5	7.4	13.1	(11.4)	(1.7)	3.0	(2.6)	(0.4)	-1.5	-1.8
122 (2110)	20.2	6.4	11.2	(9.8)	(1.5)	2.6	(2.3)	(0.3)	-1.5	-1.8

（注1）被保険者数は年度間平均値である。

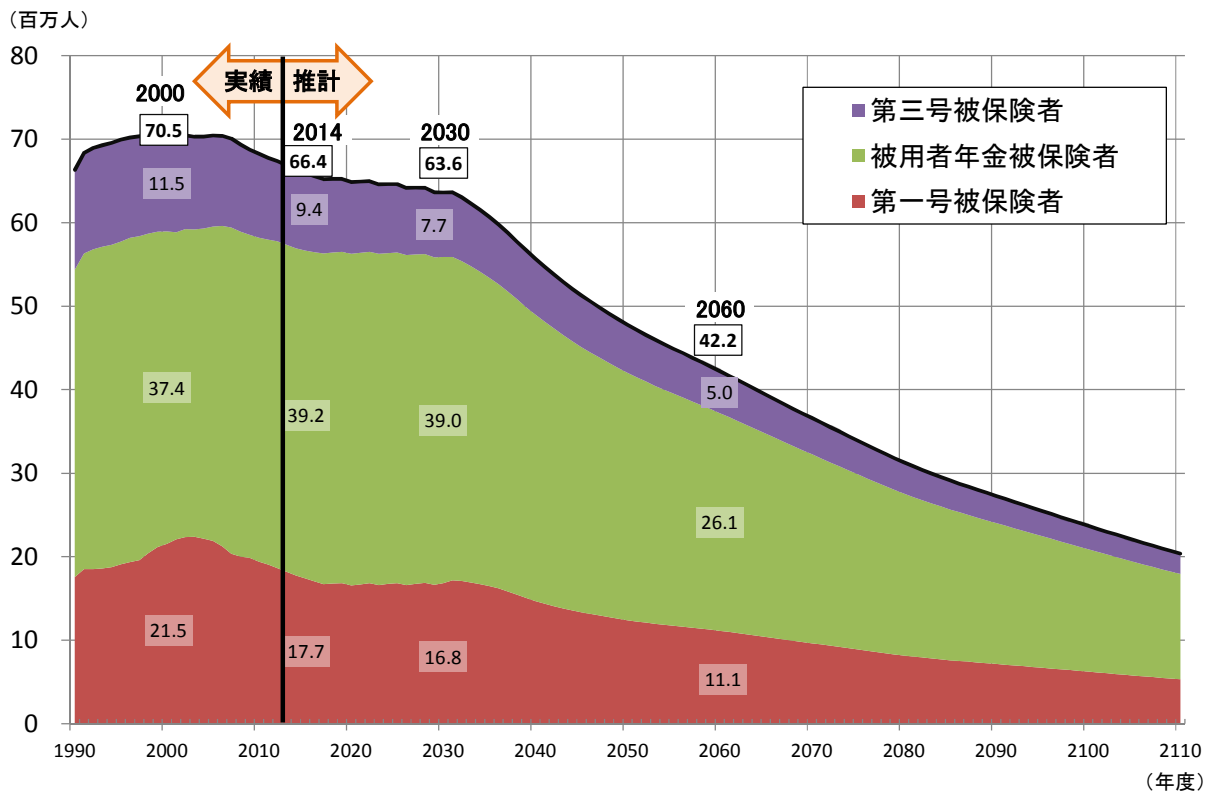
（注2）①の公的年金被保険者数の減少率は4年度前から前々年度までの対前年度減少率の平均値（年平均）である。
マクロ経済スライドは、②の率を基礎とし、給付水準調整を行う。

ただし、公的年金被保険者減少率およびスライド調整率は現行の仕組みの場合と同じものを示している。

（注3）（ ）内は、被用者年金一元化後における旧厚生年金と共済組合の内訳を示している。

第4-4-6図 オプションⅢ（高齢期の保険料拠出がより年金額に反映する仕組み）における公的年金被保険者数の将来見通し

人口中位、労働：労働市場への参加が進むケース（ケースA～ケースE）



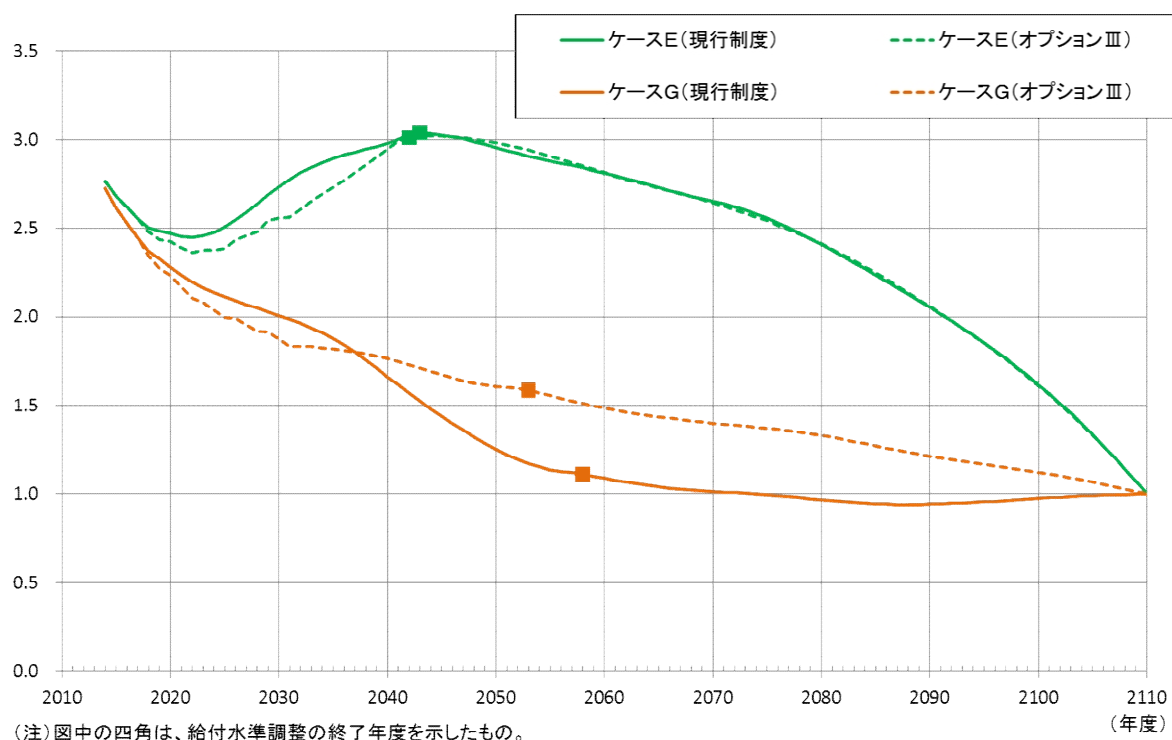
このオプションの前提として、平成30(2018)年度から納付年数の上限を3年ごとに1年延長することとしていたので、平成42(2030)年度からすべての被保険者が65歳まで加入可能となる。そこで、このときの被保険者数を労働市場への参加が進むケースで見ると、被保険者総数は6,360万人となり、現行制度の場合の5,940万人と比べて増加する見通しである。内訳を見ると、第1号被保険者数は1,680万人であり、現行制度の場合が1,350万人であったので、被保険者総数の増加分の大部分は第1号被保険者が増加したことによるものである。また、第3号被保険者についても、現行制度の場合が680万人であったものが、60～65歳の者も第3号被保険者となるため770万人へ増加する見通しとなっている。一方、被用者年金被保険者については、現行制度の場合もオプションⅢの場合も3,900万人で同じとなっている。これは、現行制度においても、一定の要件を満たす60歳以上の者は被用者年金に適用されているためである。

なお、マクロ経済スライドの調整率については、公的年金被保険者の減少率に基づいて算定されるものであるが、オプションⅢの試算に当たっては、現行制度の仕組みと同じ調整率（被保険者の年齢が拡大することに伴って被保険者数が増加する要素を考慮しないもの）を使用することとしている。

（２）財政見通し

オプションⅢにおける国民年金の積立度合の見通しを、経済前提がケースE及びケースGの場合で示したものが第４－４－７図である。

第４－４－７図 国民年金の積立度合の見通し（オプションⅢ）



どちらのケースの場合も、納付年数の上限の延長が開始されるとした平成30(2018)年度からしばらくの間、現行制度よりも積立度合は低下していく見通しとなっている。60歳台前半の第1号被保険者が増加することにより、保険料収入が増える一方で、基礎年金拠出金の負担も増加するため、積立金の増加率よりも支出の増加率の方が大きくなるためである。

その後、ケースEの場合は、マクロ経済スライドが終了する頃にほぼ同程度となり、その後も同程度の水準で推移する見通しである。一方、ケースGの場合は、現行制度ほど積立度合が低下しないため、2040年代以降はオプションⅢの方が積立度合は高い水準で推移する見通しである。

また、基礎年金の財政見通しについて、経済前提がケースEの場合に、基礎年金給付費と国庫負担の見通しを賃金上昇率で平成26年度価格に換算したものを比較したのが第４－４－８表である。

第 4－4－8 表 基礎年金給付費と国庫負担の見通し（平成 26 年度価格）

	年度	現行		オプションⅢ	
		基礎年金 給付費	基礎年金 国庫負担	基礎年金 給付費	基礎年金 国庫負担
納付年数の 上限延長開始⇒	平成26(2014)	21.8	11.1	21.8	11.1
	平成30(2018)	22.7(24.3)	11.5(12.4)	22.7(24.3)	11.5(12.4)
上限延長完了⇒	平成42(2030)	19.4(29.7)	9.9(15.2)	19.9(30.4)	10.2(15.6)
基礎の調整完了⇒ 上限45年未満 の者が90歳に⇒	平成54(2042)	17.6(36.2)	9.0(18.6)	19.2(39.6)	9.9(20.4)
	平成67(2055)	16.2(46.0)	8.4(23.7)	18.5(52.4)	9.6(27.1)
	平成72(2060)	15.4(49.6)	8.0(25.6)	17.7(56.9)	9.2(29.4)
	平成82(2070)	13.8(56.6)	7.1(29.2)	15.9(65.2)	8.2(33.8)
	平成92(2080)	12.1(63.9)	6.3(33.0)	14.0(73.6)	7.2(38.1)
	平成102(2090)	10.5(70.9)	5.4(36.6)	12.1(81.7)	6.3(42.3)
	平成112(2100)	9.1(78.6)	4.7(40.5)	10.5(90.5)	5.4(46.9)
	平成122(2110)	7.9(87.5)	4.1(45.1)	9.1(100.8)	4.7(52.1)

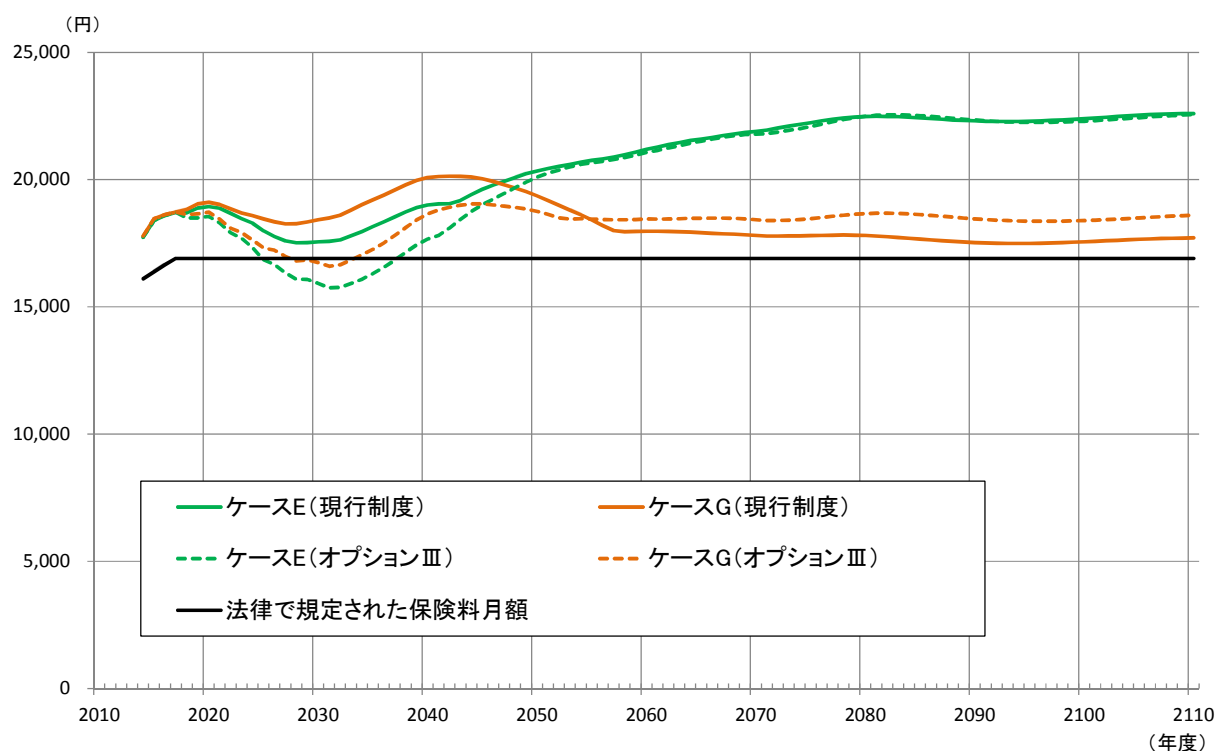
（資料）平成26年財政検証結果及びオプション試算結果をもとに作成。いずれもケースEの数字を使用。

（注）「平成26年度価格」とは、賃金上昇率により、平成26(2014)年度の価格に換算したもの。()内の計数は換算前の実額。

オプションⅢは納付年数が伸びた分に合わせて基礎年金が増額する仕組みであることから、オプションⅢと現行制度を比べると、基礎年金給付費及び国庫負担とも徐々にオプションⅢの方が大きくなり、基礎年金給付費は最大で2兆円程度、国庫負担は最大で1兆円程度増加する見通しとなっている。その後は、次第に差が縮小していく見通しである。

さらに、拠出金単価のうち保険料相当額（平成 16 年度価格）の推移を、経済前提がケースE及びケースGの場合で示したものが第4－4－9図である。

第 4 - 4 - 9 図 拠出金単価（保険料相当額）（平成 16 年度価格）の
見通し（オプションⅢ）



ケース E で見ると、2020 年代後半から 2030 年代後半にかけて、拠出金単価（保険料相当額）が法定の保険料月額を下回っており、国民年金は独自給付を除けば運用収入に頼らない財政運営となっている。その後は次第に上昇し、2050 年代以降は、現行制度と同程度の水準で推移する見通しである。

第5章 その他のトピックス

第1節 諸外国における公的年金の財政検証

第2節 世代間の給付と負担の関係

第3節 給付と財源の内訳（バランスシート）

第4節 被用者年金一元化に伴う共済組合の拠出金及び交付金の
見通し

第 1 節

諸外国における公的年金の財政検証

日本と同様、公的年金の財政に関して、政府による検証が諸外国においても行われている。生活様式はもちろんのこと、人口動向や経済状態、年金制度をはじめとした社会保障制度は国ごとに異なる。しかし、我が国の年金財政や年金財政検証を検討するに際して、他国の別の事例を知ることに意義はある。

本節では、日本の年金財政検証の議論に資することを目的として、諸外国における公的年金の財政方式及び財政検証の方法について概観する。

内容は執筆時点（2015 年 7 月）におけるものであることに御留意願いたい。また、厚生労働省 HP に掲載されている以下のページも併せて御利用いただきたい。
各国の年金財政見通し

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei/index.html>

1. 米国〈United States of America〉

（1）財政方式

老齢・遺族・障害保険〈Old-Age, Survivors and Disability Insurance〉（略称．OASDI）の財政方式は、1970 年代に「長期的な財政運営は、ほとんど賦課方式に近い」と評価されていたが、現在では部分積立方式〈partial advance funding〉に移行していると評価されている。1977 年及び 1983 年の改正により、当面の給付を賄うために必要とされる保険料率よりも高い水準の保険料率を設定したため積立水準が上昇した。2013 年の積立水準は 3.32 である。社会保障税率は、2011 年及び 2012 年は一時的な特別措置として 2 %引き下げられて 10.4%となったものの、1990 年以降 12.4%が適用されている。1984 年以降では 2010 年に、運用収入を除いた収入（社会保障税、国庫負担及び年金受給者からの所得税）だけでは支出を賄うことができなくなった。

積立金は、市場で取り引きされている国債ではなく、いつでも額面で現金化することが可能な特別の国債へ全額投資されている。

（２）財政検証

社会保障法第 201 条第 c 項により、OASDI を管理する信託理事会〈The Board of Trustees of the Federal Old-Age and Survivors Insurance and Federal Disability Insurance Trust Funds〉が設置されている。信託理事会は、財政の現況と将来見通しに関する報告書を毎年作成している。

2015 年 7 月に公表された“The 2015 Annual Report of the Board of Trustees of the Federal Old-Age and Survivors Insurance and Federal Disability Insurance Trust Funds 〈老齢・遺族・障害年金の信託基金についての信託理事会による 2015 年年度報告書〉”が、直近の財政検証結果である。短期見通し（2015 年から 2024 年までの 10 年間）と長期見通し（2015 年から 2089 年までの 75 年間）とが作成されており、3 つの前提（低コスト、中位、高コスト）に基づく見通しが示されている。

2. カナダ〈Canada〉

（１）財政方式

カナダ年金制度〈Canada Pension Plan〉（略称．CPP）では、制度創設（1966 年）当初は約 2 年分の給付額に相当する少額の準備金を維持しながら賦課方式による財政運営がなされており、積立金は、市場利回りよりも低利回りの州政府の長期非市場性有価証券へ主に投資されていた。

1997 年改正により、財政運営は部分積立方式〈partially funded plans〉へ移行した。短期的には保険料率引上げ、長期的には給付引下げを行うこととなり、積立水準は上昇した。より高い利回りを求めて、カナダ年金制度投資委員会〈Canada Pension Plan Investment Board〉（略称．CPPIB）が積立金の市場運用を行っている。

（２）財政検証

財務大臣等は CPP の財政状態を 3 年に 1 度再検証する必要があることと、検証結果を踏まえて給付若しくは保険料率又はその両方の変更を勧告することができることとが法定されている（カナダ年金制度法第 113.1 条第 1 項）。金融機関監督室〈Office of the Superintendent of Financial Institutions〉（略称．OSFI）に所属する独立部門の首席アクチュアリー室〈Office of the Chief Actuary〉（略称．OCA）が財政検証担当部局であり、OCA の指摘事項を踏まえて、財務大臣等は年金制度について勧告することができる。

2013 年 12 月に公表された“The 26th Actuarial Report on the Canada Pension Plan as at 31 December 2012 〈2012 年 12 月 31 日現在のカナダ年金制度に関する第 26 次数理報告書〉”が、直近の財政検証結果である。2013 年以降の 75 年間の推計期間としており、主な結果は以下の通りである。

- ・法定保険料率 9.9%にて財政運営を行った場合、2013 年から 2022 年までは保険料収入で支出を十分賄う。その後は運用収入を費やすようになり、2050 年には運用収入の 27%分を費やして、保険料収入の不足を補っている。当面の 10 年間では積立金は急増するものの、その後の増加はゆるやかになる。2012 年末積立金は 1,751 億カナダドルであり、2020 年末に 2,995 億カナダドルになる。積立水準は 2013 年 4.7 から 2025 年 5.4、2075 年 5.9 になる。
- ・2015 年までは法定保険料率 9.9%にて財政運営を行うという前提の下では、2016 年以降の最低保険料率は 9.84%になる。この場合、積立水準は 2013 年 4.7 から 2025 年 5.3、2075 年も 2025 年と同水準になる。
- ・被保険者数は 2013 年 13.5 百万人から 2020 年 14.5 百万人になると見込まれ、法定保険料率 9.9%にて財政運営を行った場合、保険料収入は 2013 年 423 億カナダドル、2020 年 560 億カナダドルになる。
- ・老齢給付の受給者数は、2013 年 4.6 百万人から 2050 年 10.2 百万人になると見込まれる。

（３）財政検証に対する外部検証

OCA が正しく、適切な数理的助言を議員やカナダ国民へ行っていることを保証することを目的として、OCA は、外部専門家へ CPP 数理報告書に対する評価を依頼している。1999 年に初回の外部評価が実施されている。

第 26 次数理報告書の外部評価のために、2013 年 5 月に外部専門家の募集が行われた。外部専門家選定のためには、英国の政府アクチュアリー庁〈Government Actuary's Department〉（略称、GAD）へ OCA は協力依頼を行っている。外部専門家への応募者からの申請書を GAD は直接受け取り、応募者についての調査結果をまとめて、応募者に対する順位付けを行った上で OCA へ回答を行った。GAD が選定した上位 3 人を、OCA は外部専門家とした。2014 年 3 月に公表された“Review of the 26th Actuarial Report on the Canada Pension Plan”が外部専門家による報告書である。GAD は外部専門家による報告書の評価を行うことも依頼されている。外部専門家は全ての主たる論点を十分検討し、妥当な内容であると GAD は評価している。

3. 英国〈United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland〉

（１）財政方式

国民保険〈National Insurance〉の基幹制度である年金制度の財政運営では、賦課方式が採用されている。慎重な基金運営のために年間給付費の6分の1に相当する額の積立金を最低限保有する方針がある。また、1993年社会保障法第2条第2項及び第3項に基づき、ある年度の3月末積立水準の見込み値を踏まえて基金維持のために必要と判断される場合は給付費の17%までを上限として国庫からの拠出を行うことができる。

（２）財政検証

1992年社会保障管理法第166条に基づき、少なくとも5年ごとに、政府アクチュアリーは国民保険基金の財政検証を行う必要がある。給付支払いのために負担可能であると想定される範囲の決定を財政検証の目的としており、以下の点を政府アクチュアリーは考慮する必要がある。

- ・ 現行の保険料水準
- ・ 長期間の保険料から得られる利子収入
- ・ 現在及び将来の国民保険基金へ影響を与えると想定される他の事象

2014年7月に公表された“Government Actuary’s Quinquennial Review of the National Insurance Fund as at April 2010〈政府アクチュアリーによる2010年4月時点における国民保険基金の5年ごとの再検証〉”が、直近の財政検証結果である。2010年から2075年までの期間について、以下の条件下で推計がなされている。

- ・ 現行法（2014年改正前）を前提とする基本前提や様々な前提の下で、財政収支の見通しを作成する。積立金がいつ枯渇するかを知るために、保険料率一定を仮定する。
- ・ 2014年改正法の影響を検討するための推計は、基本推計ほど詳しくはない。
- ・ 運用収入を除いて、収入と支出とが等しくなるような保険料率（賦課的な保険料率）の見通しを作成する。
- ・ 前回再検証より後の法改正による年金制度への影響、実績値及び前提の変更を考慮する。

4. フランス〈République française〉

（１）財政方式

基礎制度〈régime de base〉と補足制度〈régime complémentaire〉との財政運営では賦課方式〈système en répartition〉が採用されている。

賦課方式を採用しつつも、ベビーブーマー世代の退職及び平均余命の伸長に備え、年金制度の長期的な持続可能性に資するために積立金を保有することとなり、積立金管理を目的として 1999 年に年金積立基金〈Fonds de Réserve pour les Retraites〉（略称. FRR）の設立が決定され、2003 年に運営開始となった。設立から 2010 年までは、2 % の社会税の一部、全国被用者老齢保険金庫〈Caisse nationale d'assurance vieillesse des travailleurs salariés〉（略称. CNAV）の剰余金、国有資産の売却益（民営化等）、全国電力及びガス産業金庫〈Caisse Nationale des Industries Électriques et Gazières〉（略称. CNIEG）からの追加拠出金（2005 年に一時金で拠出）などを原資として、投資を行い、2020 年から 2040 年までの CNAV、全国商工業自治機構〈Organisation autonome nationale de l'industrie et du commerce〉（略称. ORGANIC）、全国手工業者老齢保険補償自治金庫〈Caisse autonome nationale de l'assurance vieillesse artisanale〉（略称. CANCAVA）からの給付に使われる予定であった。

2010 年年金改革により、以下の改正がなされた。

- ・ FRR 管理下の積立金は、2011 年から 2024 年までの間、社会保障償還金庫〈Caisse d'Amortissement de la Dette Sociale〉（略称. CADES）に毎年 21 億ユーロ支払うことが可能となるように、2024 年までは継続して管理される。
- ・ 2020 年に CNAV へ CNIEG 拠出金とこれに対応する運用結果とを支払う。
- ・ 従来、FRR が受領していた資金は、CADES が受領する。

（２）財政検証

経済、社会及び人口の推移を踏まえ、強制加入の公的年金制度の推移及び中長期的な見通しについて報告書を作成し、少なくとも 5 年に 1 度は財政状況見直しを作成することが、年金方針評議会〈Conseil d'orientation des retraites〉（略称. COR）の役割として法定（社会保障法典第 114-2 条第 1 項）されている。2012 年 12 月に公表された“Retraites: perspectives 2020, 2040 et 2060 〈年金：2020 年、2040 年及び 2060 年における展望〉”が、直近の財政検証結果である。2011 年を起点とし、2012 年から 2060 年までの期間について、複数の前提の下で推計がなされている。

また、2014 年 1 月に社会保障法典第 114-2 条第 4 項は改正され、年金制度の将来的な公平性を確保するため、指標に基づき、年金制度の年次報告書を作成することが COR の役割として規定された。2014 年 6 月に公表された“Évolutions et perspectives des retraites en France 〈フランスにおける年金制度の推移と見通し〉”が、初回の報告書である。

5. ドイツ 〈Bundesrepublik Deutschland〉

（１）財政方式

一般年金保険 〈allgemeine Rentenversicherung〉 と 鉦員年金保険 〈knappschaftliche Rentenversicherung〉 とからなる公的年金保険の財政運営では賦課方式 〈Umlageverfahren〉 が採用されている。保険料収入だけでは支出を賄うことはできず、国庫補助 〈Bundeszuschuss〉 が行われている。

一般年金保険の年末時点持続可能性積立金 〈Nachhaltigkeitsrücklage〉 の額が、支出額から国庫補助の額を控除した額の月額相当額の 20%を下回る又は 150%を上回ると見込まれる場合に、保険料率を変更する方針が法定（社会法典第 6 編第 158 条）されている。

（２）財政検証

ドイツ連邦政府 〈Bundesregierung〉 は、毎年 11 月 30 日までに年金保険報告書 〈Rentenversicherungsbericht〉 を立法府へ提出する義務を負っており（社会法典第 6 編第 154 条第 1 項及び第 3 項）、ドイツ連邦労働社会省 〈Bundesministerium für Arbeit und Soziales〉 が報告書作成を行っている。報告書には、税引き前標準年金の水準 〈Sicherungsniveau vor Steuern〉 が 2020 年までに 46%を、2030 年までに 43%を下回らないかどうか、一般年金保険の保険料率が 2020 年までに 20%を、2030 年までに 22%を上回らないかどうかを 15 年間の中位推計にて確認した結果等が記載される。

2014 年 11 月に公表された“Rentenversicherungsbericht 2014 〈2014 年年金保険報告書〉”が、直近の財政検証結果である。保険料率と税引き前標準年金の水準とに関する財政目標が維持されているという判断がなされている。

6. スウェーデン〈Konungariket Sverige〉

（１）財政方式

公的年金は所得比例年金〈inkomstpension〉と積立年金〈premiepension〉とからなる。所得比例年金では賦課方式〈fördelningssystem〉による財政運営を行いながら、積立金を保有しており、ある年の年金給付はその年の保険料収入と積立金の運用収入とにより賄われる。積立年金では積立方式〈fonderat system〉による財政運営が行われている。被保険者ごとに年金原資が管理され、被保険者はファンド購入が可能である。

（２）財政検証

政府により指示された機関が年金制度年次報告書を毎年作成することが法定（社会保険法典第 55 条第 4 項）されており、年金庁〈Pensionsmyndigheten〉が担当している。

2015 年 4 月に公表された“Pensionssystemets årsredovisning 2014〈2014 年年金制度年次報告書〉”が直近の財政検証結果である。2014 年末時点の公的年金財政状況と 2014 年から 2088 年までの 75 年間を推計期間とする長期推計とについて報告がなされている。

7. フィンランド〈Suomen tasavalta〉

（１）財政方式

民間被用者年金制度の TyEL では部分積立方式が採用されており、老齢年金及び障害年金では積立部分と賦課部分とに分割され、財政運営がなされている。遺族年金及び短時間労働年金では、賦課方式が採用されている。

（２）長期の財政見通し

法定ではないものの、フィンランド年金センターにおいて、60 年から 70 年程度を推計期間とする長期の財政見通しが 2～3 年ごとに作成される。見通し作成の対象制度は全ての公的年金制度であるが、TyEL の見通し結果が主に示されている。

2013 年 4 月に公表された“Lakisääteiset eläkkeet: pitkän aikavälin laskelmat 2013〈公的年金：2013 年長期見通し〉”が直近の財政見通し結果であり、2013 年から 2080 年までの期間の財政見通しが作成されている。TyEL の保険料率は 2012

年 22.8%であるが、今後の 10 年間で 25%程度に上昇して 2050 年後半まで推移し、更に 2080 年までには 26%に上昇すると見込まれている。

8. 大韓民国〈대한민국〉

（１）財政方式

国民年金〈국민연금〉の保険料率は国民年金の財政が長期的にバランスを保つことができるように調整することが必要であると法定(国民年金法第 4 条第 1 項)されており、財政運営では部分積立方式〈부분적립방식〉を採用している。保険料賦課対象収入総額に対する給付費の比率は 2013 年 3.7%であるものの、現行の保険料率は 9 %であり、積立金は増加をつづけている。大韓民国では高齢化が急に進行すると見込まれており、積立金保有目的は後代の保険料負担増加を緩和することにある。

（２）財政検証

保健福祉部長官〈보건복지부장관〉は、5 年ごとに国民年金の財政見通しを作成し、制度運営全体についての計画を策定する必要がある（国民年金法第 4 条第 2 項）。

2013 年 3 月に公表された「제 3 차 국민연금 재정계산 장기재정전망 결과〈第 3 次国民年金財政検証 長期財政見通しの結果〉」が、直近の財政検証結果である。財政検証期間は 70 年であり、2083 年までの財政見通しが作成されている。現行制度を前提とした場合に、

- ・支出は 2031 年に保険料収入を、2044 年には総収入（保険料収入＋運用収入）を上回る。積立金は 2043 年に最大額（2,561 兆 韓国ウォン）になった後に急減し、2060 年に枯渇する
- ・賦課方式の場合の保険料率は徐々に増加し、2083 年には 23%の水準に到る結果が得られており、現行の年金制度下では今後の 70 年間に年金支給が難しくなることが指摘されている。

第5-1-1表 諸外国の公的年金の財政見通しに用いる経済前提

	アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	大韓民国	日本
参照対象報告書	2015年信託基金報告書	第26次報告書 (2012年12月31日時点)	2010年国民保険基金長期財政見通し	2012年12月公表 第11次報告書	2014年年金保険報告書	2014年年金制度年次報告書	2013年長期見通し	2013年 第3次財政検証報告書	平成26年 財政検証結果レポート
財政見通し期間	75年間 (短期は10年間)	75年間	概ね60年間	概ね50年間	15年間 (短期は5年間)	75年間	概ね70年間	70年間	概ね100年間
経済前提 (最終的な数値)	低コスト 中位 高コスト				低位 中位 高位	楽観 基本 悲観	楽観 基本 悲観		8通り
物価上昇率	3.4% 2.7% 2.0%	2.2%	2.0%			2.0%	1.7%	2.0% 2.0%	2.0% 1.8% 1.6% 1.4% 1.2% 1.2%
賃金上昇率 (名目)	5.20% 3.87% 2.55%				(旧西ドイツ) 2.0% 3.0% 4.0%				
(実質)	1.80% 1.17% 0.55%	1.2%	2.4%	1.8% 1.5% 1.3%		2.5% 1.8% 1.0%	2.1% 1.6% 1.1%	2.0%	2.3% 2.1% 1.8% 1.6% 1.3% 1.0% 0.7%
運用利回り (名目)									
(実質)	3.4% 2.9% 2.4%	4.0%	1.15%			5.5% 3.25% 1.0%	4.5% 3.5% 2.5%	3.2%	3.4% 3.3% 3.2% 3.1% 3.0% 2.8%
積立水準 (前期末積立金÷期中支出)	OASDI 3.32 (2013年)	CPP 4.89 (2013年度)	国民保険 0.33 (2013年度)		一般年金保険 1.80月分 (2013年)	所得比例年金 3.8 (2013年)	TyEL 7.5 (2013年)	国民年金 26.1 (2013年)	厚生年金 4.0 (2013年度)
積立金運用方法	全額財務省特別債券	債券・株式等				債券・株式等	債券・株式等	債券・株式等	債券・株式等

注1. 各国政府が作成した公的年金の財政報告書を基に、独自に作成したものである。
注2. ドイツの積立水準はドイツ年金保険組合資料に基づく。他の国の積立水準は年次報告書を参照して独自に計算を行っている。
注3. スウェーデンの積立水準は、Inkomstpensionの積立水準である。

第 2 節

世代間の給付と負担の関係

＜世代間の給付と負担の關係の基本的な考え方＞

個人が納付した、あるいはこれから納付することとなる保険料累計額の現在価値と、受け取った、あるいはこれから受け取ることとなる年金給付累計額の現在価値を比較して、世代によってこの関係が異なることをもって、世代間の不公平を指摘されることがしばしばある。

この点については、平成 25 年に開催された社会保障制度改革国民会議でも議論が行われ、同年 8 月にとりまとめられた報告書には、次のように考え方が整理されている。

『 いわゆる中立命題^(※)の本質である私的な扶養と公的な扶養の代替を考えれば、年金制度の中だけで自分が払った保険料と自分が受け取る年金給付を比較する計算は、本当の意味での世代間の公平を表すものではない。仮に、公的年金が存在しなければ、その分同様に私的な扶養負担が増えることとなるだけであり、私的扶養の代替という年金制度が持つ本来機能を踏まえた議論が必要である。

さらに、公的年金制度は、寿命の不確実性のリスクや生涯を通じた所得喪失（障害年金、遺族年金）への対応といった保険としての機能を有しているが、例えば障害年金の周知度は 50%程度にとどまって（2011（平成 23 年）国民年金被保険者実態調査）おり、このような機能の再認識が必要である。

残念ながら、世間に広まっている情報だけではなく、公的に行われている年金制度の説明や年金教育の現場においてさえも、給付と負担の倍率のみに着目して、これが何倍だから払い損だとか、払った以上にもらえるとか、私的な扶養と公的な扶養の代替性や生涯を通じた保障の価値という年金制度の本質を考慮しない情報引用が散見され、世代間の連帯の構築の妨げとなっている。』

※. バロー（R. J. Barro）の中立命題によると、人々が消費などの経済活動を行う際、将来世代の効用も考慮して効用の最大化を図ることを仮定すると、政府が財政支出のために国債を発行したとしても、人々はその償還のための増税を考慮し、全ての世代の効用を最大化するように家族内での逆方向の所得移転（遺産等の調整）が生じるため中立的となる。これは、異なる世代を独立した経済主体としてではなく、家族関係を通じて相互に依存する関係にある主体ととらえる考え方であり、国民会議の報告は、この考え方を高齢の親の扶養に当てはめて論じている。

このように、社会保障制度改革国民会議の報告書は、世代間の公平を論ずるに当たって、①私的扶養との代替性、②保険機能の評価の 2 点を指摘し、単純に保

保険料累計額の現在価値と年金給付の現在価値の比較により公的年金制度を評価すべきでないことを指摘している。以下、この2点について解説する。

（１）私的扶養との代替性

年金制度が創設されるまでは、老親の扶養は家族内で（多くは同居により）行われていた。産業構造の変化による雇用労働者の増加と都市化、核家族化が進む中で、公的年金制度が整備され、制度が成熟化するにつれて、老親の扶養が私的な扶養から年金制度を通じた社会的な扶養に徐々に置き換わっていったと考えられる。

既に高齢世代となっている世代が現役期に負担した保険料の水準は現在より低かったが、彼らが現役の頃は制度も未成熟で給付水準もそれほど高くなく、三世帯同居にみられるように私的な扶養と社会的な扶養が混在した状態にあった。すなわち、私的な扶養負担を行いながら社会的な扶養のための年金保険料を拠出していたと考えることができる。

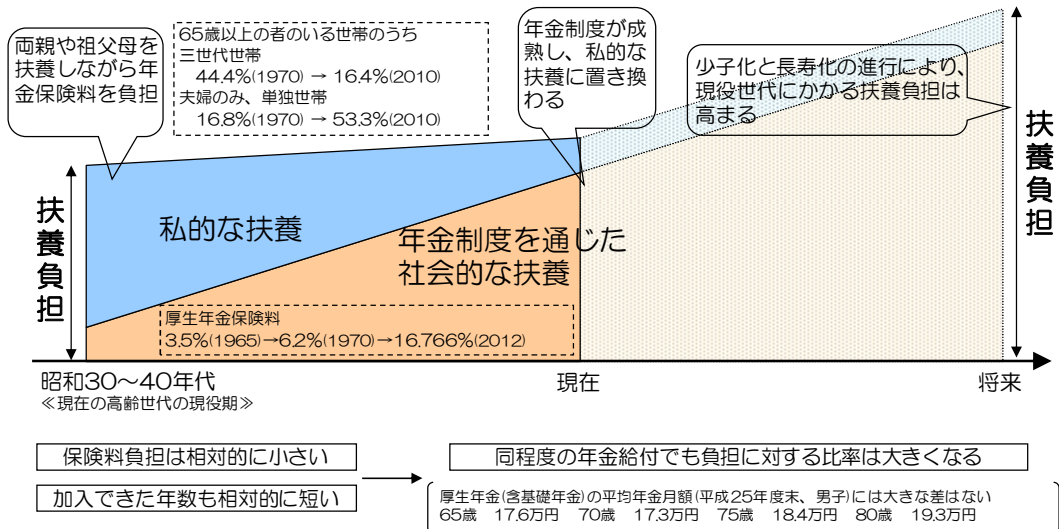
国民年金制度が創設されてから既に半世紀以上を経過し、今日では年金制度も成熟化し、かつての私的な扶養が社会的な扶養に相当程度置き換わった状態にある。保険料累計額の現在価値と年金給付の現在価値の比較だけをもって公的年金制度を論じることは、喩えるならば、昔から老親の扶養が社会的な扶養のみで行われていたかのような議論であり、この社会的な変化を考慮しないものである。

なお、今日の社会で進行している長寿化と少子化はいずれも、社会的な扶養、私的な扶養の別を問わず、現役世代にかかる老親の扶養負担そのものを高める方向に作用する。つまり、仮に年金制度がなくても、少子化の進行で子どもの数が減少する一方、長寿化が進行して老親が長生きするようになれば、子ども1人当たりの扶養負担が高まることとなる。公的年金における保険料累計額の現在価値に対する年金給付の現在価値の比率（以下「給付負担倍率」という。）が変わるのは、このように高まった老親の扶養負担を私的扶養に替わって社会的扶養である公的年金が担っているためとも言える。

第5－2－1図 私的な扶養から社会的な扶養への移行について

現役世代が高齢者を扶養するにあたって、公的年金による社会的な扶養と同居や仕送り等による私的な扶養は代替関係にある。年金制度の成熟化につれて、徐々に私的な扶養から社会的な扶養に置き換わってきた

また、少子化と長寿化が進行すれば、公的年金制度の有無に関わらず、現役世代にかかる扶養負担は高まる



(2) 公的年金の保険機能の評価

公的年金の意義は、長い人生において発生するリスクに対応し安心を得ることにある。例えば、

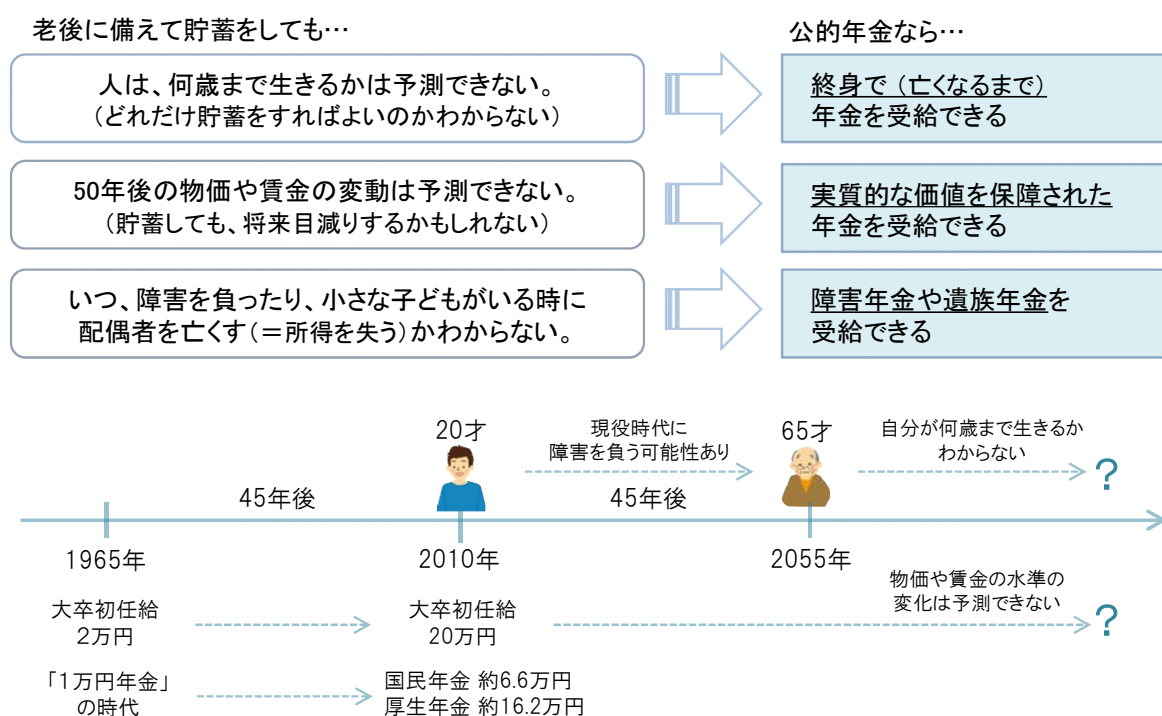
- ・ 引退するときいつまで長生きできるか前もって分からないが、どれだけ長生きしても老齢年金を終身受けることができる（終身の保障）
- ・ 物価や賃金の変動に応じて給付額がスライドされるため、実質的な価値を保障された年金を受けることができる（実質価値の保障）
- ・ けがや病気などで障害を負って働けなくなった場合は、障害年金を受け取ることができる。また、一家の大黒柱が子どもを残して亡くなってしまい収入が得られなくなった場合は、遺族年金を受け取ることができる（遺族・障害など現役期からの保障）

といったリスクに対応することで、生涯を通じた安心のメリットがある。これは、保険機能によるリスクヘッジによるメリットといえるものであり、年金の本質的な機能である。

このように、社会保険のひとつである公的年金は、あくまでも保険であり、預金・株式等の金融商品による貯蓄とは異なる。したがって、仮に、公的年金における世代ごとの給付と負担の関係について、機械的な「計算」をしたとし

ても、それは、あくまでも「平均値」としての期待値を示したものに過ぎず、公的年金制度があることでリスクが軽減されることによるメリット（期待効用の増加）について考慮されていないことには、十分留意することが必要である。

第5－2－2図 公的年金の意義



払った保険料に対して平均的にどれだけの給付が受けられるかという指標は、金融商品と同様の見方により、拠出に対するリターンの平均がどの程度であるかを見るものであるが、これは、年金の本質的機能であるリスクヘッジによる安心のメリットを全く考慮しておらず、これだけで年金制度の価値を判断できるものではない。

すなわち、仮に給付総額の期待値が、払った保険料総額の1倍を下回った場合でも、この計算にはこのような年金の本質的機能が考慮されていないため、これをもって年金制度に加入する価値がないと判断できるものではない。

なお、社会保障制度改革国民会議の報告書は、先述したように世代間の公平論に関しての留意点を論じた上で、

『 一方で、世代間の不公平の主張の背景には、給付は高齢世代中心で負担は現

役世代中心という日本の社会保障の構造や、必要な給付の見直しに対する抵抗感の強さ、制度に対する信頼感の低下や不安感の増加があることも忘れてはならない。(中略) 日本においても、次世代支援など未来への投資の拡充による「全世代対応型」への転換を進めるとともに、持続可能性と将来の給付の確保に必要な措置を着実に進めるメカニズムを制度に組み込んでいくことも求められるところである。』(社会保障制度改革国民会議報告書)

との指摘も行っており、年金制度の中における世代間の給付と負担の関係の比較のみで年金制度の評価を行うことは問題視しつつも、社会保障全体として必要な見直しが進まないことで世代間の不公平の度合いが増すことは強く戒めている。

(参考試算)

以上のような点を踏まえた上で、世代間の給付と負担の関係を考慮するための一つの材料として、従来より行ってきた各世代ごとの保険料累計額の現在価値と年金給付の現在価値の比較の参考試算を以下に示す。

(1) 給付負担倍率を計算する上での前提及び計算方法

公的年金制度では、老齢、障害又は死亡を事由とした給付を行うが、給付負担倍率の議論については、主として老齢年金について行われる。

老齢年金の受給者は、多くは20歳頃から40年間程度にわたって保険料拠出を行い、支給開始年齢到達後、終身にわたって年金を受給することとなる。各人からみると、最初に保険料を拠出してから給付を受け取り終わるまでに平均して60年以上の時間が経過することとなる。

このように大きな時点差のある保険料と年金額を比較する上で、時間の経過をどのように評価に織り込むのかについては、様々な考え方がある。

世代間扶養を基本的な考え方として運営している公的年金制度では、賃金の一定割合の保険料拠出を求め、給付額も賃金水準の上昇を反映することが基本的な仕組みとなっている。そこで、世代別に給付と負担を比較するにあたっては、このような公的年金の基本的な仕組みの考え方に沿って、賃金上昇率を用いて保険料負担額や年金給付額を65歳時点の価格に換算している。

なお、支給開始年齢については、段階的に65歳への引上げが行われるところであり、この期間の影響が大きいことから、世代による支給開始年齢の違いを除いた65歳以降の年金給付額でも比較している。

また、厚生年金の保険料は、被保険者本人の負担分で計算している。なお、

仮に、労使折半で負担されている保険料の事業主負担分を負担に含めると保険料負担額は2倍となり給付負担倍率は半分となる。

さらに、以下のⅠ～Ⅲのような前提をおいている。

Ⅰ．加入者期間

① 厚生年金

同年齢の夫婦で、夫は20歳から60歳まで厚生年金に加入し、妻はその間第3号被保険者であると仮定する。

なお、夫の賃金については、平成26年財政検証における標準報酬指数を用いて年齢別に標準報酬月額を算出しており、平均標準報酬額を42.8万円（ボーナス込み、平成26年度水準）とする。妻については、昭和61年度以降は第3号被保険者期間、それ以前は国民年金に任意加入していない期間（給付に反映されない期間）とする。

② 国民年金

20歳から60歳まで国民年金第1号被保険者で保険料を納付すると仮定する（保険料、年金額ともに被保険者1人分）。

Ⅱ．受給期間

男女とも、保険料を支払い終わった時点（60歳時点）における平均余命まで生存すると仮定する。なお、平均余命については、過去の完全生命表及び日本の将来推計人口（平成24年1月推計）における将来生命表の60歳時平均余命を用いている。

また、厚生年金の場合、老齢厚生年金の受給者である夫が死亡した後に妻が遺族厚生年金を受給できるが、これについても含めて計算している。

第 5 - 2 - 3 表 参考試算における受給終了年齢等

	夫	妻	妻の遺族年金の 受給期間
1945年生	82歳 1月	87歳 7月	5年 6月
1950年生	82歳 9月	88歳 3月	5年 6月
1955年生	83歳 4月	88歳 11月	5年 7月
1960年生	83歳 10月	89歳 5月	5年 7月
1965年生	84歳 3月	89歳 10月	5年 7月
1970年生	84歳 8月	90歳 3月	5年 7月
1975年生	85歳	90歳 8月	5年 8月
1980年生	85歳 4月	91歳 1月	5年 9月
1985年生	85歳 8月	91歳 5月	5年 9月
1990年生	86歳	91歳 9月	5年 9月
1995年生	86歳 3月	92歳	5年 9月

Ⅲ. その他の前提

試算は、平成 27 年度に 20～70 歳である 1945 年生～1995 年生の世代について行った。

また、この他の経済前提等については、平成 26 年財政検証のケース C、E、G（人口中位）に準拠している（ケース G は機械的に給付水準調整を続けた場合）。

（2）参考試算結果

保険料累計額の現在価値と年金給付の現在価値の比較のみをもって年金制度の評価を行うことの問題点は先述したとおりであり、給付負担倍率の試算のみで世代間の格差を議論したり、年金の損得を判断できるものではない。それを踏まえた上で、あえて機械的に計算を行い、結果について示したものが、第 5 - 2 - 4 表である。この試算結果については、平成 25 年 8 月に公表された社会保障制度改革国民会議報告書において「・・・年金制度の本質を考慮しない情報引用が散見され、世代間の連携の妨げとなっている。」と指摘されている。したがって、この試算を見るに当たっては、次に示す「参考試算結果を見る上での留意点」を十分に踏まえる必要がある。

また、試算結果を見るにあたって、同居や仕送り等による私的な扶養から公的年金制度を通じた社会的な扶養への移行の状況を示す 1 つの参考指標とし

て、各世代の40歳時点における65歳以上人口に対する世帯主が65歳以上の夫婦のみ、又は単独世帯の世帯人員数の割合も掲載している。

試算結果をみると、ケースC、Eに比べて、ケースGでは、現在の高齢者世代では、給付負担倍率は高くなっている。これは、ケースGは、ケースC、Eと比べて物価上昇率や賃金上昇率が低いため、現在の高齢者世代に対してマクロ経済スライドによる給付水準調整が十分に機能しないためと考えられる。一方、現在若い世代では、ケースC、Eに比べて、ケースGの方が給付負担倍率は低くなっているが、これは、高齢者世代の給付水準調整が十分に機能しなかったことと合わせて、女性や高齢者の労働市場への参加が進まず、経済成長が低いこと等のため、マクロ経済スライドによる給付水準の調整期間が長くなるためと考えられる。

マクロ経済スライドは、急速な少子高齢化が進行するなかで、社会全体の年金を支える力（現役被保険者数）などに応じて給付水準を調整し、年金制度の持続可能性を確保するための仕組みである。試算結果をみると、将来世代の給付を確保する観点から、マクロ経済スライドによる調整が極力先送りされないようにすることは重要であると考えられる。

第5-2-4表 世代ごとの給付と負担の関係について

＜経済：ケースC 人口：中位＞

平成27 (2015)年 における年齢 (生年)	厚生年金（基礎年金を含む）					国民年金			(参考) 高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合 (40歳時点)
	保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	65歳以降給付分（再掲）		保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	
				年金給付額 ②'	倍 率 ②'／①				
	万円	万円		万円		万円	万円		
70歳 (1945年生) [2010年度時点で換算]	1,000	5,200	5.1	4,400	4.3	400	1,400	3.8	35.1
65歳 (1950年生) [2015年度時点で換算]	1,100	4,600	4.1	4,000	3.6	400	1,200	2.8	39.5
60歳 (1955年生) [2020年度時点で換算]	1,400	4,600	3.4	4,200	3.1	500	1,200	2.2	44.2
55歳 (1960年生) [2025年度時点で換算]	1,700	4,800	2.9	4,700	2.8	700	1,300	1.9	48.8
50歳 (1965年生) [2030年度時点で換算]	2,000	5,300	2.7	5,300	2.7	800	1,300	1.7	51.3
45歳 (1970年生) [2035年度時点で換算]	2,300	5,700	2.5	5,700	2.5	900	1,400	1.6	53.2
40歳 (1975年生) [2040年度時点で換算]	2,600	6,200	2.3	6,200	2.3	1,000	1,500	1.5	54.3
35歳 (1980年生) [2045年度時点で換算]	3,000	6,800	2.3	6,800	2.3	1,100	1,700	1.5	54.5
30歳 (1985年生) [2050年度時点で換算]	3,300	7,500	2.3	7,500	2.3	1,300	1,900	1.5	54.4
25歳 (1990年生) [2055年度時点で換算]	3,700	8,300	2.2	8,300	2.2	1,400	2,100	1.5	54.2
20歳 (1995年生) [2060年度時点で換算]	4,100	9,200	2.3	9,200	2.3	1,500	2,300	1.5	53.8

(注) それぞれ保険料負担額及び年金給付額を賃金上昇率を用いて65歳時点の価格に換算したものをさらに物価上昇率を用いて現在価値（平成26年度時点）に割引いて表示したもの。

(注) 「高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合」は、65歳以上人口に占める世帯主が65歳以上の単独世帯又は夫婦のみ世帯人員数割合。（「国勢調査」、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」、「日本の世帯数の将来推計（平成25年1月推計）」から算出）

＜経済：ケース E 人口：中位＞

平成27 (2015) 年 における年齢	(生年)	厚生年金（基礎年金を含む）					国民年金			(参考) 高齢者のうち高齢者 のみ世帯等に所属す る人の割合 (40歳時点)
		保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	65歳以降給付分（再掲）		保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	
					年金給付額 ②'	倍率 ②'／①				
		万円	万円		万円		万円	万円		%
70歳 [2010年度時点で換算]	(1945年生)	1,000	5,200	5.2	4,400	4.3	400	1,400	3.8	35.1
65歳 [2015年度時点で換算]	(1950年生)	1,100	4,700	4.1	4,100	3.6	400	1,200	2.9	39.5
60歳 [2020年度時点で換算]	(1955年生)	1,400	4,600	3.4	4,300	3.2	500	1,200	2.3	44.2
55歳 [2025年度時点で換算]	(1960年生)	1,600	5,000	3.0	4,900	3.0	700	1,300	2.0	48.8
50歳 [2030年度時点で換算]	(1965年生)	1,900	5,300	2.8	5,300	2.8	800	1,400	1.8	51.3
45歳 [2035年度時点で換算]	(1970年生)	2,200	5,600	2.6	5,600	2.6	900	1,400	1.7	53.2
40歳 [2040年度時点で換算]	(1975年生)	2,400	5,900	2.4	5,900	2.4	1,000	1,500	1.5	54.3
35歳 [2045年度時点で換算]	(1980年生)	2,700	6,300	2.4	6,300	2.4	1,000	1,600	1.5	54.5
30歳 [2050年度時点で換算]	(1985年生)	2,900	6,800	2.3	6,800	2.3	1,100	1,700	1.5	54.4
25歳 [2055年度時点で換算]	(1990年生)	3,200	7,400	2.3	7,400	2.3	1,200	1,800	1.5	54.2
20歳 [2060年度時点で換算]	(1995年生)	3,400	7,900	2.3	7,900	2.3	1,300	2,000	1.5	53.8

(注) それぞれ保険料負担額及び年金給付額を賃金上昇率を用いて65歳時点の価格に換算したものをさらに物価上昇率を用いて現在価値（平成26年度時点）に割り引いて表示したもの。

(注) 「高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合」は、65歳以上人口に占める世帯主が65歳以上の単独世帯又は夫婦のみ世帯人員数割合。（「国勢調査」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」から算出）

＜経済：ケース G 人口：中位＞

－ 機械的に給付水準調整を進めた場合 －

平成27 (2015) 年 における年齢	(生年)	厚生年金（基礎年金を含む）					国民年金			(参考) 高齢者のうち高齢者 のみ世帯等に所属す る人の割合 (40歳時点)
		保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	65歳以降給付分（再掲）		保険料 負担額 ①	年 金 給付額 ②	倍 率 ②／①	
					年金給付額 ②'	倍率 ②'／①				
		万円	万円		万円		万円	万円		%
70歳 (1945年生) [2010年度時点で換算]		1,000	5,200	5.2	4,400	4.4	400	1,400	3.9	35.1
65歳 (1950年生) [2015年度時点で換算]		1,100	4,700	4.2	4,100	3.6	400	1,300	3.0	39.5
60歳 (1955年生) [2020年度時点で換算]		1,300	4,600	3.4	4,300	3.2	500	1,300	2.4	44.2
55歳 (1960年生) [2025年度時点で換算]		1,600	4,800	3.0	4,700	2.9	600	1,400	2.1	48.8
50歳 (1965年生) [2030年度時点で換算]		1,800	5,000	2.7	5,000	2.7	700	1,400	1.9	51.3
45歳 (1970年生) [2035年度時点で換算]		2,100	5,100	2.5	5,100	2.5	800	1,300	1.6	53.2
40歳 (1975年生) [2040年度時点で換算]		2,300	5,100	2.3	5,100	2.3	900	1,300	1.4	54.3
35歳 (1980年生) [2045年度時点で換算]		2,400	5,200	2.1	5,200	2.1	1,000	1,300	1.3	54.5
30歳 (1985年生) [2050年度時点で換算]		2,600	5,400	2.0	5,400	2.0	1,000	1,300	1.2	54.4
25歳 (1990年生) [2055年度時点で換算]		2,800	5,600	2.0	5,600	2.0	1,100	1,300	1.2	54.2
20歳 (1995年生) [2060年度時点で換算]		3,000	6,000	2.0	6,000	2.0	1,200	1,400	1.2	53.8

(注) それぞれ保険料負担額及び年金給付額を賃金上昇率を用いて65歳時点の価格に換算したものをさらに物価上昇率を用いて現在価値（平成26年度時点）に割り引いて表示したもの。

(注) 「高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合」は、65歳以上人口に占める世帯主が65歳以上の単独世帯又は夫婦のみ世帯人員数割合。（「国勢調査」、「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」から算出）

参考試算結果を見る上での留意点

年金制度における世代ごとの給付と負担の関係についての参考試算結果を見るに当たっては、下記の点に十分な留意が必要である。

<公的年金制度の意義を踏まえた留意点>

① 私的扶養の社会化を考慮していないこと

かつて私的扶養で行われていた高齢者の扶養負担は、公的年金制度の成熟に伴い、年金制度を通じた社会的な扶養へ移行してきた時代背景があるが、このような時代背景を考慮せず、年金制度の中だけで世代間の格差を論じることは適切ではない。

② 公的年金の保険機能（安心のメリット）を考慮していないこと

公的年金の意義は、長い人生において発生するリスクに対応し安心を得ることにある。この計算は、年金の本質的機能であるリスクヘッジによる安心のメリット（期待効用の増加）を全く考慮していないため、この結果だけで公的年金の価値を判断できるものではない。

③ 期待値の計算であること

この計算は、あくまで老齢年金を受給する者の期待値を計算したものに過ぎず、個々人の保険料総額や受給総額は、一人一人の寿命、ライフサイクル、現役時代の賃金水準、障害年金や遺族年金の保険事故の有無等により様々である。このような期待値（リターン）の計算より、むしろ、人生における様々な不確実な出来事に対し、老齢、障害、遺族という稼働所得を喪失した場合に年金を受給できるという保障が重要であること。

<その他技術的な留意点>

④ 割引率の考え方

この計算では、単純に保険料の名目額を合計した元本と給付の名目額の合計とを比較しているわけではなく、利息に相当する分も考慮した元利合計と給付の総額を比較している。また、公的年金は世代間扶養を基本とした運営を行い、給付も負担も賃金水準に応じて変動する仕組みであることから、賃金で65歳時点の価格に換算して比較している。つまり、この計算方法を言い換えると賃金上昇率と同じ利率があると仮定した場合、保険料の元利合計に対して、給付（同じ利率で割り引いて一時金に換算した額：「割引現価」とよぶ）の期待値が何倍になるかを計算したものとなる。すなわち、1倍を下回ると元本を下回るということを意味するものではなく、賃金上昇率と同じ利率で計算した元利

合計を給付の割引現価の期待値が下回るという意味である。

割引率については、公的年金の運用利回りの見通しを用いて同様の計算をしている事例もみられるが、その場合は、公的年金の運用利回りの見通しと同じ利率で計算した場合、保険料の元利合計に対し、給付の割引現価の期待値が何倍になるかを試算したものとなる。

⑤ 厚生年金の事業主負担の取り扱い

公的年金制度の給付と負担の関係において、社会保険料の事業主負担をどう位置づけるかについては様々な意見がある。試算では、事業主負担分は厚生年金制度による事業主への義務付けではじめて事業主に生じるものであること、及び、給与から天引きされる保険料に含まれておらず、普段は意識されないことが多いと考えられることから、事業主負担分は保険料負担額には含んでいない。なお、仮に、事業主負担分を負担に含めると保険料負担額は2倍となり給付負担倍率は半分となる。

⑥ 厚生年金の所得再分配との関係

試算は、夫婦2人の世帯所得が厚生年金男子の平均賃金となるモデルにより計算したものである。厚生年金は所得再分配の仕組みが組み込まれているため、厚生年金の給付負担倍率は、所得水準がモデル世帯より低い場合は高くなり、逆に所得水準が高い場合は低くなる。

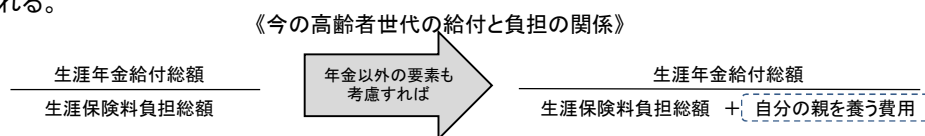
第5-2-5図 世代ごとの給付と負担の関係について

- 現在の公的年金制度は、世代間扶養を基本とする仕組み(賦課方式)。このような制度においては、少子高齢化が進む中では、年金の給付と負担の額に関してある程度の世代間格差が生じることは避けられない面もある。

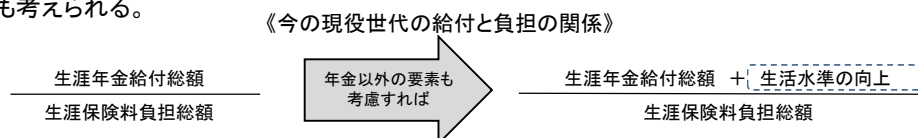
$$\text{給付負担倍率} = \frac{\text{生涯年金給付総額}}{\text{生涯保険料負担総額(※)}}$$

※ 生涯保険料負担総額には、事業主負担を含んでいない。

- しかしながら、今の高齢者世代は、現役時代に自分の親を養う(同居・仕送り)費用を別途負っていたことも考慮すれば、実際には、高齢者世代の負担はそれほど軽くはないとも考えられる。



- また、今の現役世代は、過去の経済成長による生活水準の向上(交通機関の整備、住生活の充実など)を得ていることも考慮すれば、実際には、現役世代はもっと給付を受けているとも考えられる。



第3節

給付と財源の内訳（バランスシート）

以下では、まず、賦課方式及び積立方式の年金制度における給付と財源の考え方について、給付を過去期間分と将来期間分に分けて、財源の対応にどのような違いがあるか解説する。その上で、現行の公的年金制度は賦課方式を基本とした財政方式であるから、積立方式の年金制度のように過去期間分の給付に見合った積立金を保有する必要はないが、参考までに財政均衡期間における給付とその財源について、それぞれの内訳を示すこととする。また、いわゆる二重の負担についても併せて解説する。

1. 賦課方式の年金制度における給付と財源の考え方

（1）賦課方式の年金制度における財源確保の仕組み

賦課方式の年金制度は、受給世代の年金給付費をその時の現役世代の保険料負担で賄うという世代間扶養の考え方に基づいて運営されている。したがって、現役世代の拠出した保険料はそのまま自分の将来の年金給付の原資となるものではない。

ここで、年金制度において今後支払われる給付費を次の2つに区分して考えることとする。

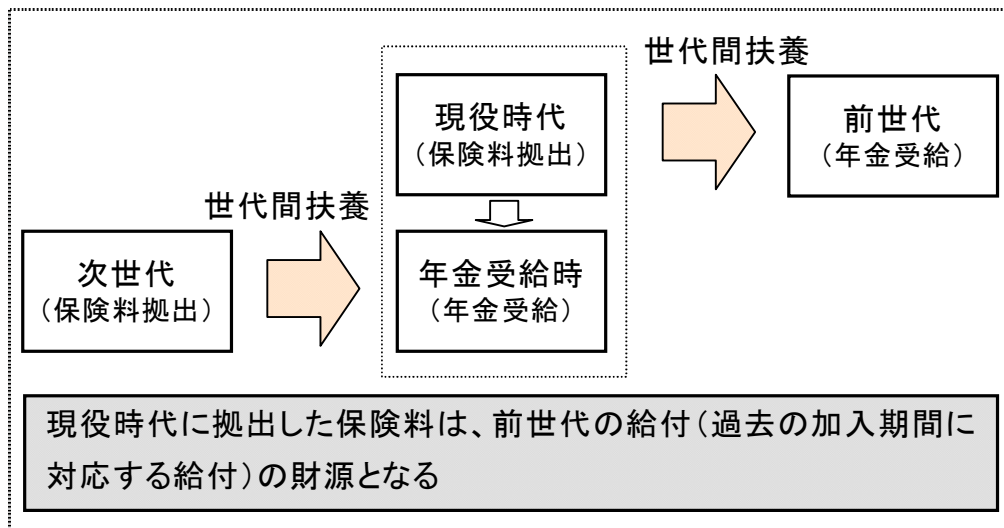
- ① これまでの保険料拠出に対応する給付（過去期間分給付）
- ② 今後の保険料拠出に対応する給付（将来期間分給付）

①、②のいずれも今後支払いが行われる給付費であるが、過去の加入記録に係る分を①、将来の加入記録に係る分を②として区分する。

すると、賦課方式ではこれから先のどの世代についても、現役時代に負担する保険料は、前世代の給付（過去期間分給付）の財源となり、受給者となったときの年金給付費は、次世代の保険料負担で賄われることとなる。

したがって、一般に、賦課方式の年金制度においては、支払準備金的なものは別として、積立金を保有しない。

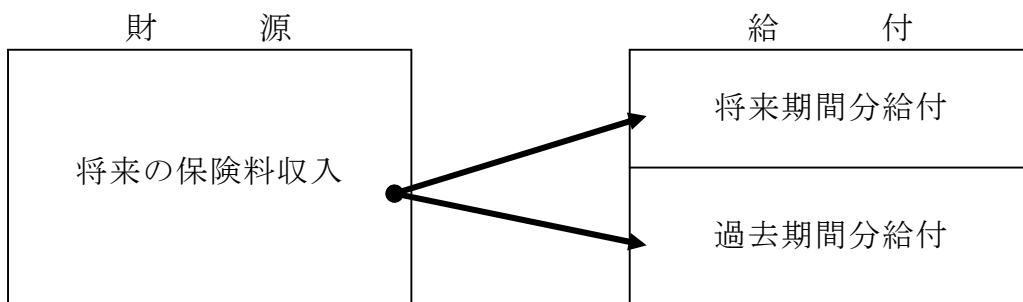
第5－3－1図 賦課方式の仕組み（概念図）



（２）給付と財源の対応

今後支払われる給付を将来期間分と過去期間分に区分すると、賦課方式の年金制度においては、いずれの区分についても財源は将来の保険料収入である。

第5－3－2図 賦課方式の年金制度における給付と財源



賦課方式の年金制度において、仮に、積立方式と同じ基準で積立不足（詳しくは後述）を計算すると、過去期間分給付に対応する積立金を保有していないので、過去期間分給付に見合う財源の全額が「積立不足」ということになってしまう。

しかし、この「積立不足」を、財源不足あるいは債務超過と認識することは誤りである。賦課方式の年金制度においては、積立金を保有しないので、過去期間分給付に見合う積立金がないのは当然である。過去期間分に見合う積立金がなくとも、今後の収支が均衡する見通しが立っていれば、給付に支障をきたすことはない。

もちろん、賦課方式の年金制度であっても、積立方式の考え方に基づく積立不足の額がどんなに巨額になっても良いというものではない。しかしながら、実現可能な収支計画が作成されているのであれば、機械的に算出した「積立不足」は自ずと許容範囲内に収まっているものと考えられる。

2. 積立方式の年金制度における給付と財源の考え方

(1) 積立方式の年金制度における財源確保の仕組み

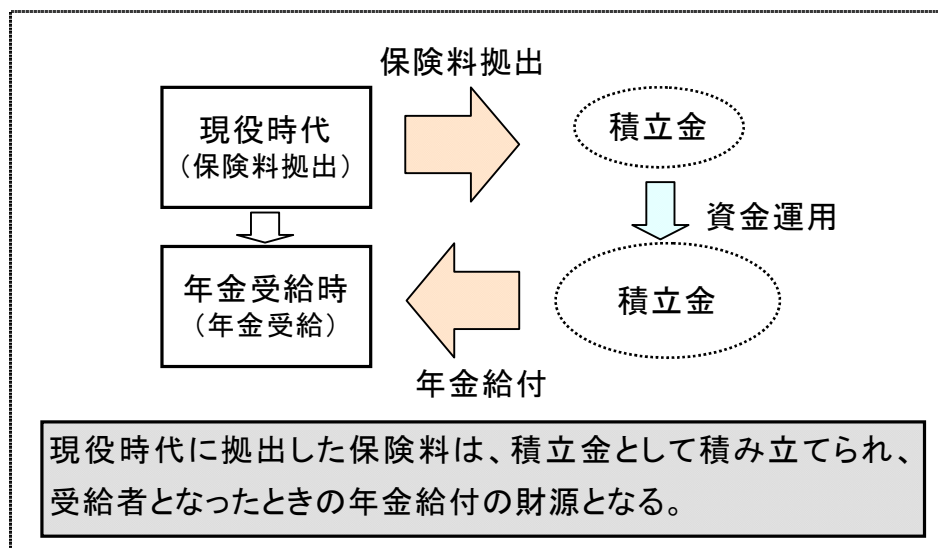
積立方式の年金制度では、基本的に将来の年金給付に必要な財源は、あらかじめ拠出された保険料を積み立てることにより確保される。

通常の年金制度では、ある加入者が保険料を支払うことにより、その者は将来、保険料納付状況に見合った年金を受け取ることになるが、財政方式として積立方式を採用している場合には、基本的にその年金給付の財源が積立金として積み立てられていくことになる。

ここで、全ての加入者と年金受給者について、これまでに支払った保険料に対応する給付を考えると、積立方式の年金制度では、将来におけるこれらの給付の総額に見合った積立金を基本的には保有することになる。

一方、今後保険料を拠出することによって将来の年金給付額が増加するが、この財源は、基本的に今後の保険料で積み立てられることになる。

第5-3-3図 積立方式の仕組み（概念図）

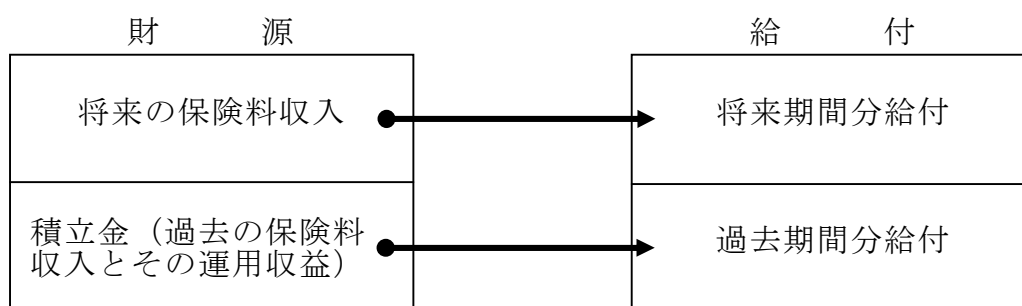


(2) 給付と財源の対応

積立方式の年金制度においては、過去期間分給付の財源は現在保有する積立金、将来期間分給付の財源は将来の保険料ということになる。

もしも、積立方式の年金制度において、ある時点での積立金の額が、過去期間分の給付に見合う額に達していなければ、その不足分は積立不足ということになる。

第5－3－4図 積立方式の年金制度における給付と財源



賦課方式の年金制度においては、過去期間分に見合う積立金がなくても、今後の収支が均衡する見通しが立っていれば、給付に支障をきたすことはないが、積立方式の年金制度においては、同じ給付を賦課方式で賄う場合に比べて最終的な保険料は低くなるが、積立金が過去期間分給付に見合った額となっていないのであれば、その不足額に対応する財源を何らかの形で確保しないと、将来の給付に支障をきたすことになる。

なお、保有する積立金は、これまでに支払われた保険料とその運用収益が財源となっている。このように考えると、積立方式の年金制度では、過去期間分の給付の財源は過去の保険料、将来期間分の給付の財源は将来の保険料となっており、給付の計算基礎となった加入時点と、その財源となる保険料の払込時点が合致する仕組みとなっている。

3. 国民年金・厚生年金の給付と財源の内訳

現行の国民年金及び厚生年金では、賦課方式を基本とした財政方式をとっており、財政均衡期間の終了時に支払準備金程度の積立金を確保することにより、概ね100年間の年金財政の均衡を図ることとしている。したがって、これらの年金制度では、積立方式の年金制度のように、過去期間分の給付に見合った積立金を保有する必要はない。

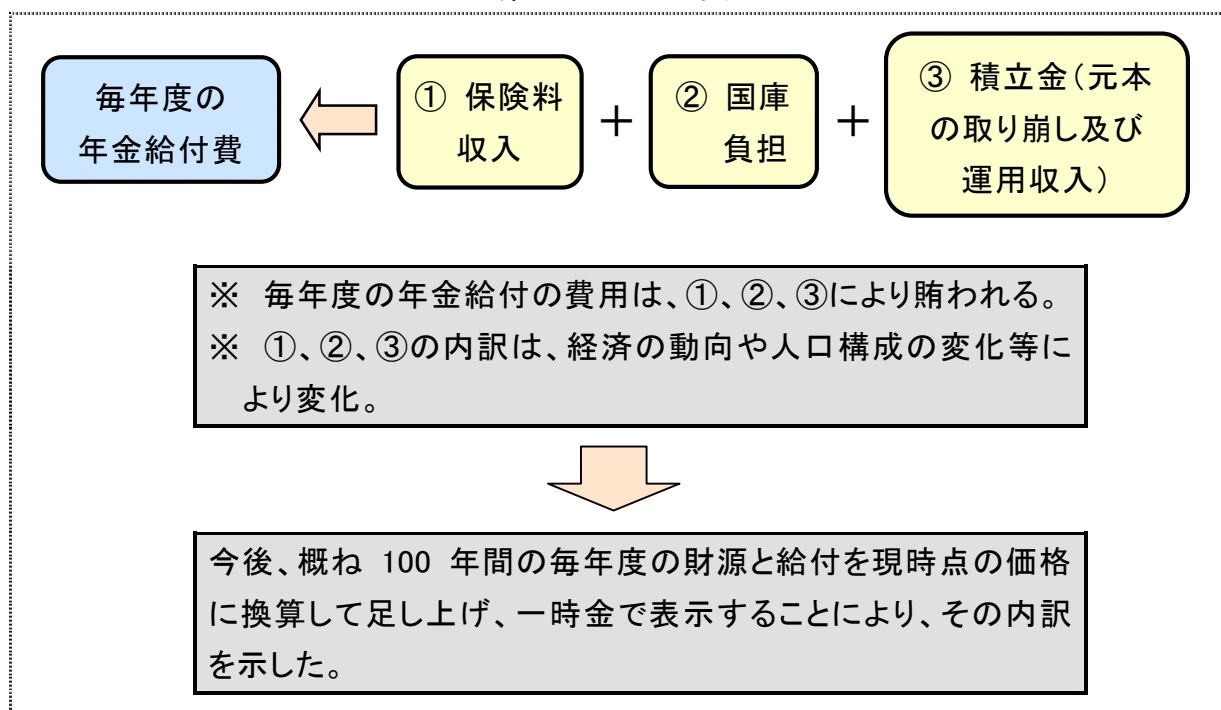
しかしながら、過去期間に係る分の給付規模が現有積立金と比べてどの程度なのかといった関心もあることなどから、参考までに以後の図表において、人口の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースC、ケースE及びケースGとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を一時金換算したものを示すこととする。

具体的には、公的年金の給付は、毎年度、「① 保険料収入」、「② 国庫負担」、

「③ 積立金（元本の取崩し及び運用収入）」により賄われていることから、これらを、全て現時点（平成 26 年度）の価格に換算して一時金で表した。

なお、以下この節において示す厚生年金の給付や財源の額は、被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金（厚生年金相当分）を含んだ数値である。

第 5－3－5 図



まず、厚生年金における財源と給付の内訳の見通しを示したのが第 5－3－6 表、第 5－3－7 図である。高成長のケース C やケース E は、2020 年代半ばから 2030 年代半ばにかけて積立金から得られる財源に依存せず、将来に備えて積立金を形成していることがわかる。その後は、積立金から得られる財源の構成割合が上昇し、20%程度で推移する見通しとなっている。一方、低成長のケース G では、将来の積立金から得られる財源の構成割合が 10%～15%程度で推移しており、ケース C やケース E と比べて、給付財源としての積立金の寄与が少なくなっている。将来世代の給付水準を確保するためには、高齢者の増加がピークを迎える 2040 年代までに十分な積立金を形成していくことが重要である。

第5-3-6表 厚生年金の年度別の財源と給付の内訳の見通し

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC－

財 源

年 度	計	保険料	国庫負担	積立金から 得られる財源
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	31.7 (66%)	9.9 (21%)	6.4 (13%)
平成37 (2025)	58.4 (100%)	46.4 (79%)	12.0 (21%)	— (—)
平成47 (2035)	74.1 (100%)	59.6 (80%)	14.5 (20%)	— (—)
平成72 (2060)	148.9 (100%)	99.9 (67%)	27.6 (19%)	21.4 (14%)
平成97 (2085)	257.2 (100%)	160.2 (62%)	47.0 (18%)	49.9 (19%)

※ ()は構成割合である。

給 付

年 度	計	過去期間 に係る分 (平成26年度以前)	うち受給者分	将来期間 に係る分 (平成27年度以降)
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	47.7 (99%)	47.0 (98%)	0.3 (1%)
平成37 (2025)	58.4 (100%)	51.1 (87%)	32.9 (56%)	7.4 (13%)
平成47 (2035)	74.1 (100%)	53.1 (72%)	18.2 (25%)	21.0 (28%)
平成72 (2060)	148.9 (100%)	37.2 (25%)	0.7 (0%)	111.6 (75%)
平成97 (2085)	257.2 (100%)	3.0 (1%)	0.1 (0%)	254.2 (99%)

※ ()は構成割合である。

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE－

財 源

年 度	計	保険料	国庫負担	積立金から 得られる財源
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	31.7 (66%)	9.9 (21%)	6.4 (13%)
平成37 (2025)	57.7 (100%)	45.7 (79%)	12.0 (21%)	— (—)
平成47 (2035)	68.5 (100%)	54.7 (80%)	13.6 (20%)	0.2 (0%)
平成72 (2060)	110.9 (100%)	72.6 (65%)	20.8 (19%)	17.5 (16%)
平成97 (2085)	153.6 (100%)	93.6 (61%)	28.4 (18%)	31.7 (21%)

※ ()は構成割合である。

給 付

年 度	計	過去期間 に係る分 (平成26年度以前)	うち受給者分	将来期間 に係る分 (平成27年度以降)
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	47.7 (99%)	47.0 (98%)	0.3 (1%)
平成37 (2025)	57.7 (100%)	50.5 (87%)	32.5 (56%)	7.3 (13%)
平成47 (2035)	68.5 (100%)	49.2 (72%)	16.6 (24%)	19.3 (28%)
平成72 (2060)	110.9 (100%)	27.8 (25%)	0.5 (0%)	83.1 (75%)
平成97 (2085)	153.6 (100%)	1.7 (1%)	0.0 (0%)	151.9 (99%)

※ ()は構成割合である。

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG－

財 源

年 度	計	保険料	国庫負担	積立金から 得られる財源
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	31.0 (65%)	9.8 (20%)	7.1 (15%)
平成37 (2025)	51.8 (100%)	39.3 (76%)	10.9 (21%)	1.6 (3%)
平成47 (2035)	56.2 (100%)	42.4 (75%)	11.7 (21%)	2.1 (4%)
平成72 (2060)	68.7 (100%)	48.7 (71%)	12.4 (18%)	7.6 (11%)
平成97 (2085)	78.5 (100%)	54.3 (69%)	13.6 (17%)	10.6 (14%)

※ ()は構成割合である。

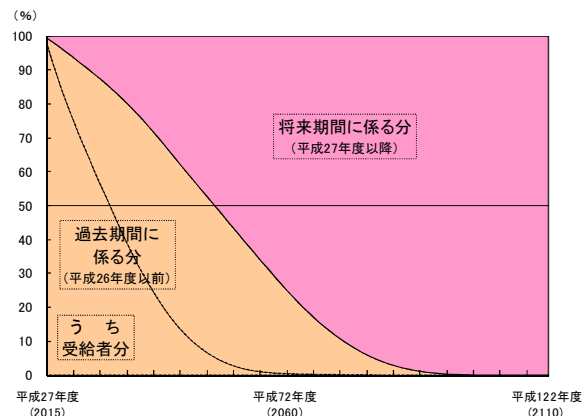
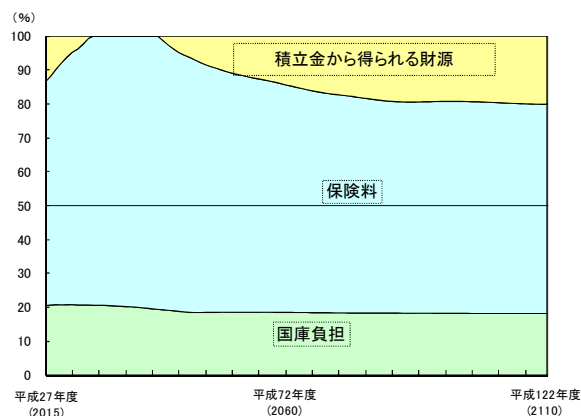
給 付

年 度	計	過去期間 に係る分 (平成26年度以前)	うち受給者分	将来期間 に係る分 (平成27年度以降)
	兆円	兆円	兆円	兆円
平成27 (2015)	48.0 (100%)	47.7 (99%)	47.0 (98%)	0.3 (1%)
平成37 (2025)	51.8 (100%)	45.4 (88%)	29.5 (57%)	6.4 (12%)
平成47 (2035)	56.2 (100%)	41.0 (73%)	14.3 (25%)	15.2 (27%)
平成72 (2060)	68.7 (100%)	18.1 (26%)	0.3 (0%)	50.6 (74%)
平成97 (2085)	78.5 (100%)	0.9 (1%)	0.0 (0%)	77.5 (99%)

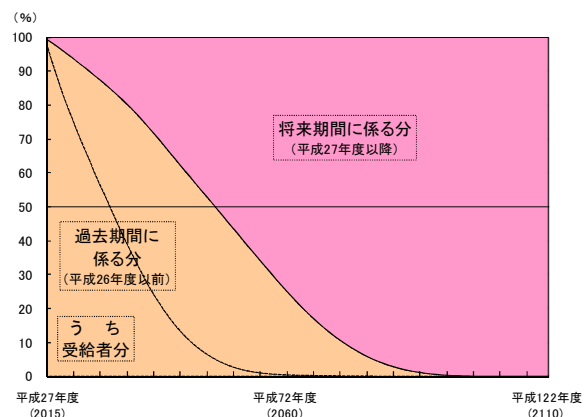
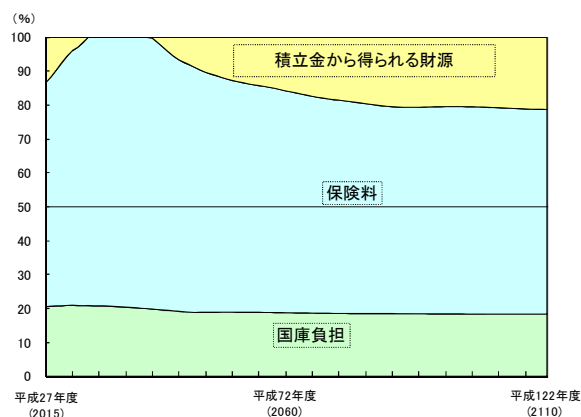
※ ()は構成割合である。

第5-3-7図 厚生年金の年度別の財源と給付の内訳の見通し

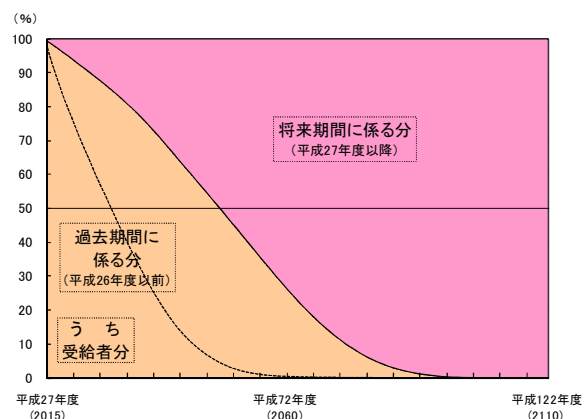
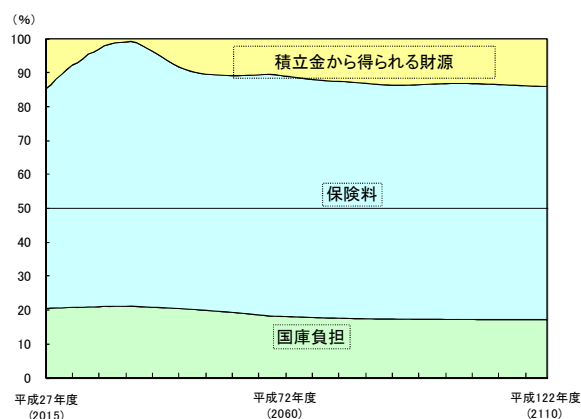
ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー



ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー



(将来の金額の現時点への換算方法について)

積立方式の企業年金等で責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮しつつ、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算するものであることから、運用利回りを用いて換算することになるため、積立方式の年金制度との比較を行う上では運用利回りで換算の方が便利である。

一方で、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点からは、賃金上昇率で換算する方法が適切である。

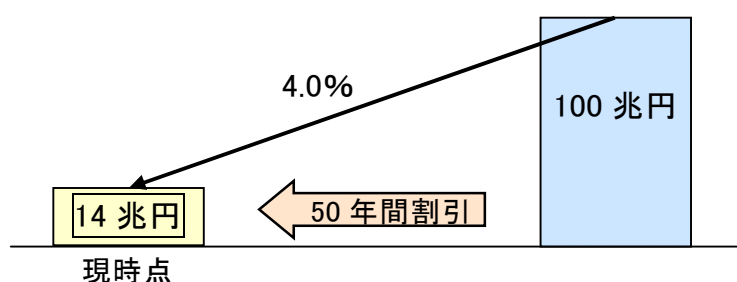
そこで、以下の図ではこの2通りの方法で示している。

運用利回りで換算した数値は、現時点の積立金と比較してどれだけの大きさに相当するかを示したものと考えることができ、賃金上昇率で換算した数値は、経済規模と比較してどれだけの大きさに相当するかを示したものと考えることができる。

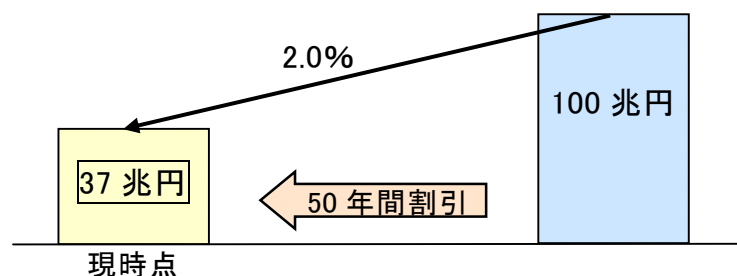
第5-3-8図

割引率による差(50年間割り引いた場合の例)

〈 4.0%で割り引く場合 〉



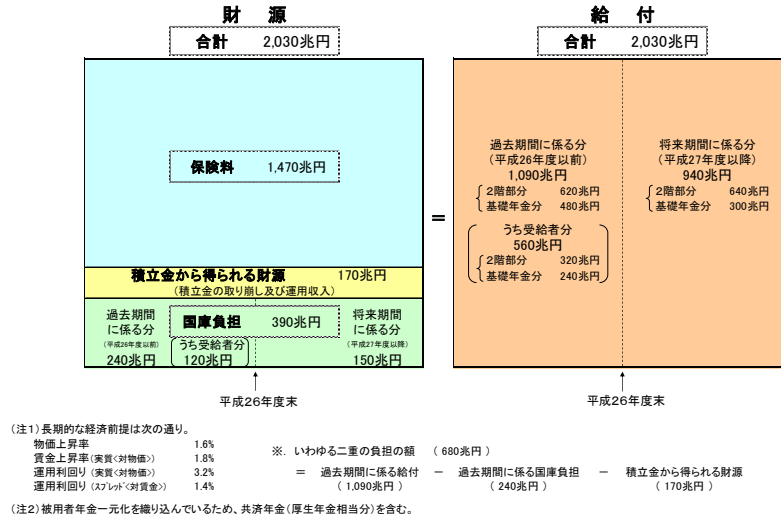
〈 2.0%で割り引く場合 〉



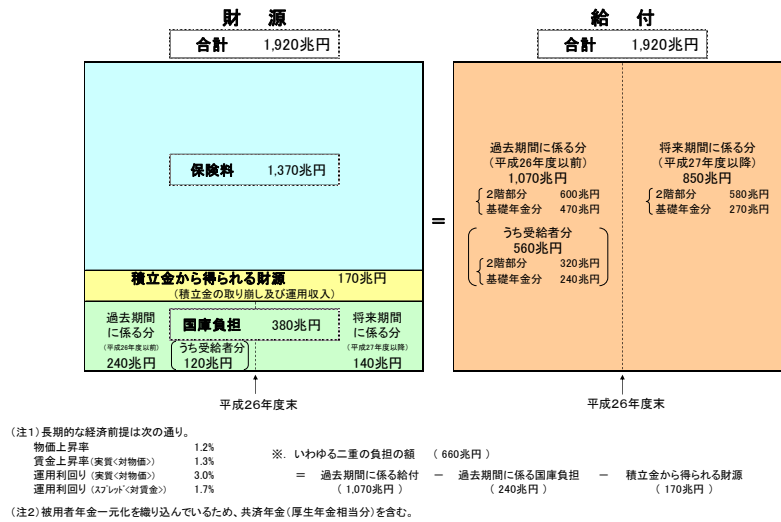
最長 95 年間にわたる割引き金額表示をすることから、割引率により金額に大きな差が生じる。

第5-3-9図 厚生年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）

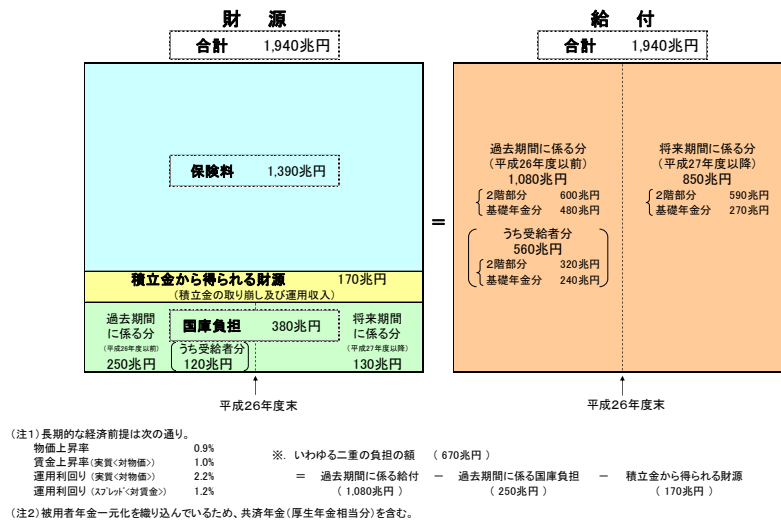
ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー

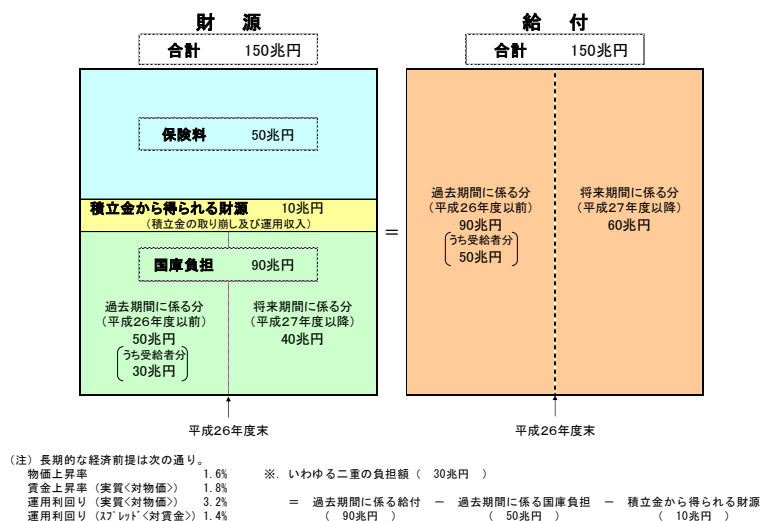


ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー

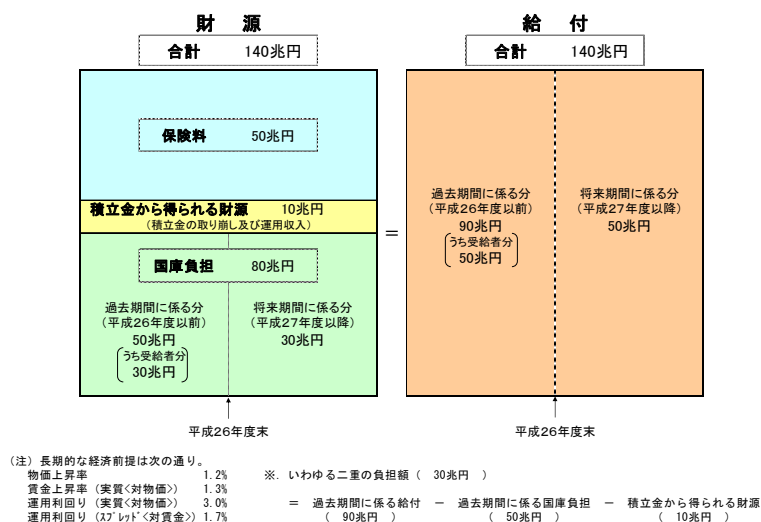


第5-3-10図 国民年金の財源と給付の内訳（運用利回りによる換算）

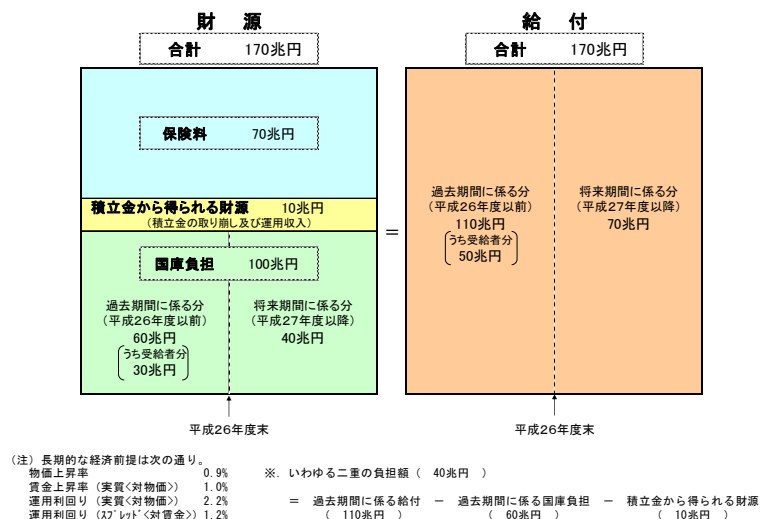
ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー

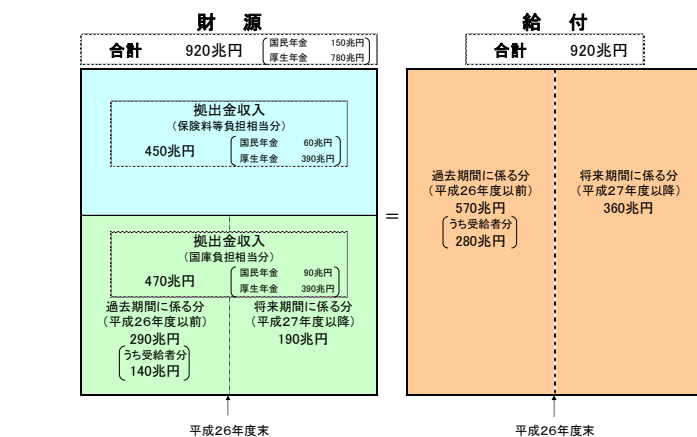


ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー



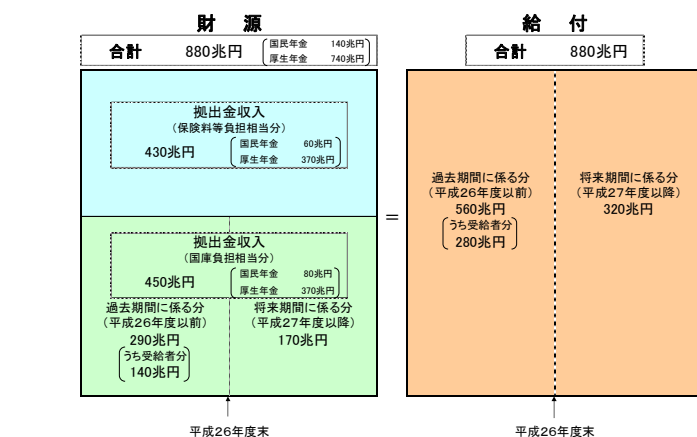
第5-3-11図 基礎年金の収入総額と給付の内訳（運用利回りによる換算）

ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



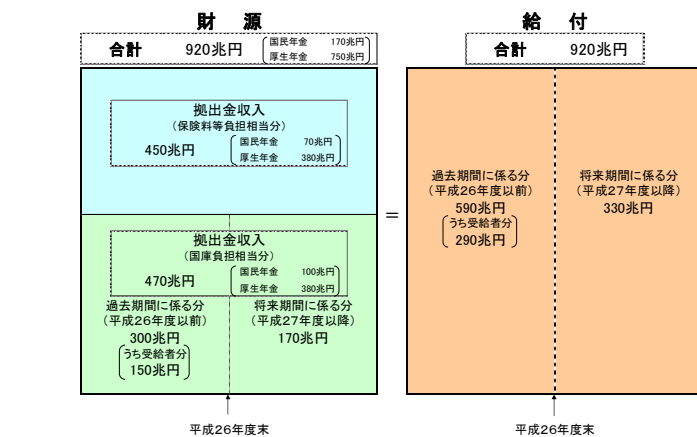
(注) 長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率 1.6%
賃金上昇率 (実質対物価) 1.8%
運用利回り (実質対物価) 3.2%
運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.4%

ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率 1.2%
賃金上昇率 (実質対物価) 1.3%
運用利回り (実質対物価) 3.0%
運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.7%

ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率 0.9%
賃金上昇率 (実質対物価) 1.0%
運用利回り (実質対物価) 2.2%
運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.2%

第5-3-9図及び第5-3-10図において、厚生年金及び国民年金におけるいわゆる二重の負担の額を示している。仮に厚生年金及び国民年金を積立方式で運営とした場合、現役世代は将来期間分の給付に対応する積立保険料を負担すると同時に、過去期間に係る給付のうち現有積立金や国庫負担で賄われていない分についても負担をする必要が生じるが、これがいわゆる二重の負担というものである。

二重の負担の額を計算するにあたっては、積立方式で運営していくことから、将来の給付を現時点の価格へ換算する率には運用利回りを用いて計算することが妥当である。

今回の財源と給付の内訳による試算結果から、例えば、ケースCの場合で二重の負担の額を機械的に計算すると、図中で示しているとおり、

いわゆる二重の負担の額（厚生年金 680 兆円、国民年金 30 兆円）

＝ 過去期間に係る給付（厚生年金 1,090 兆円、国民年金 90 兆円）

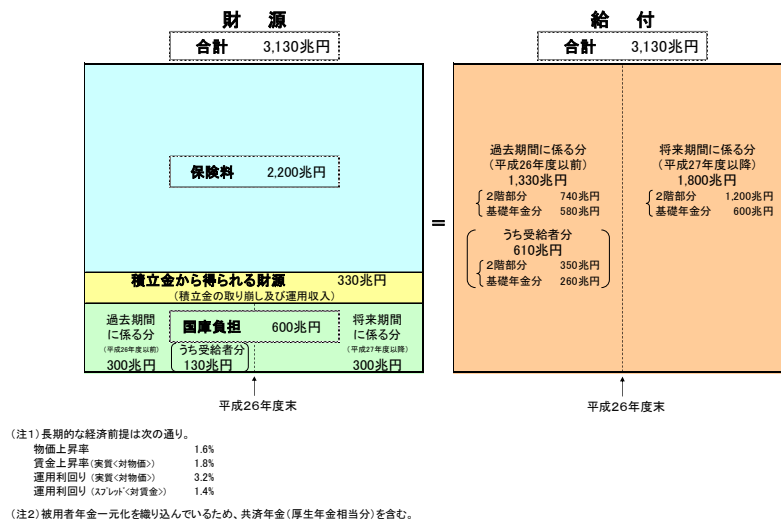
－ 過去期間に係る国庫負担（厚生年金 240 兆円、国民年金 50 兆円）

－ 積立金から得られる財源（厚生年金 170 兆円、国民年金 10 兆円）

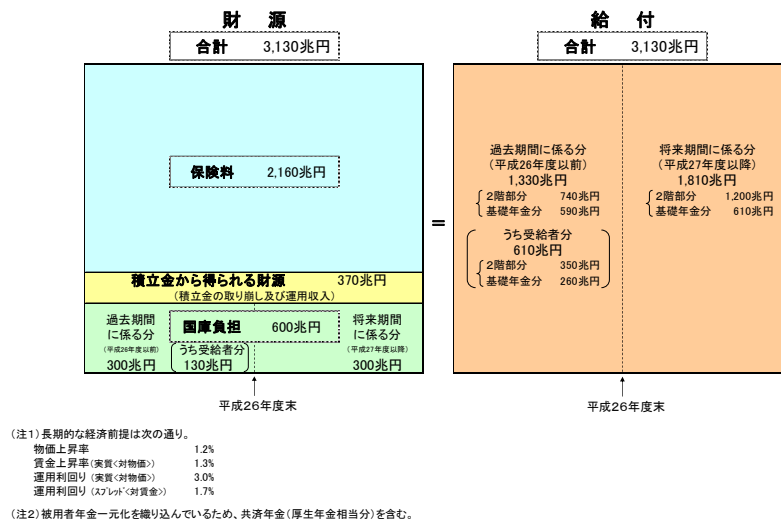
となる。また、ケースEやケースGの場合も同様に計算すると、ケースEで厚生年金 660 兆円、国民年金 30 兆円となり、ケースGで厚生年金 670 兆円、国民年金 40 兆円となる。すなわち、仮に厚生年金及び国民年金を積立方式に移行しようとする、このおよそ 700 兆円にも及ぶ二重の負担を、保険料負担や税負担など何らかの形で負担することが必要となる。したがって、この二重の負担を今後の現役世代が負担するのであれば、現行の財政方式から積立方式へ移行したとしても、世代間格差の解消にはつながらないこととなる。

第5-3-12図 厚生年金の財源と給付の内訳（賃金上昇率による換算）

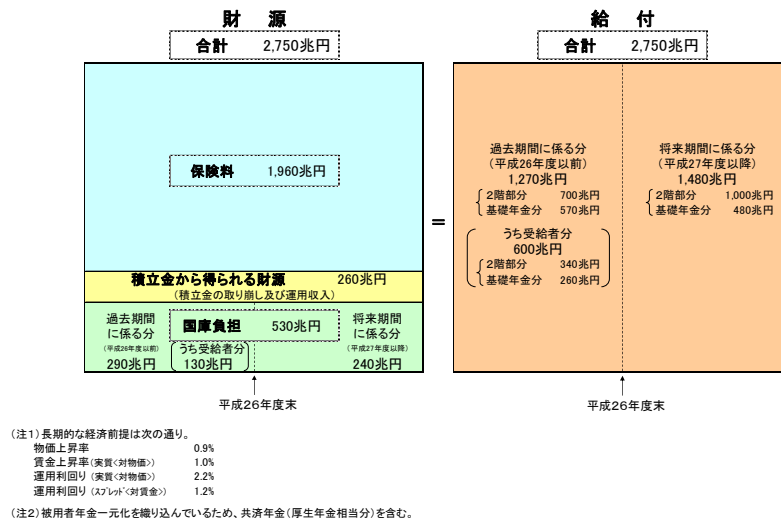
ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー

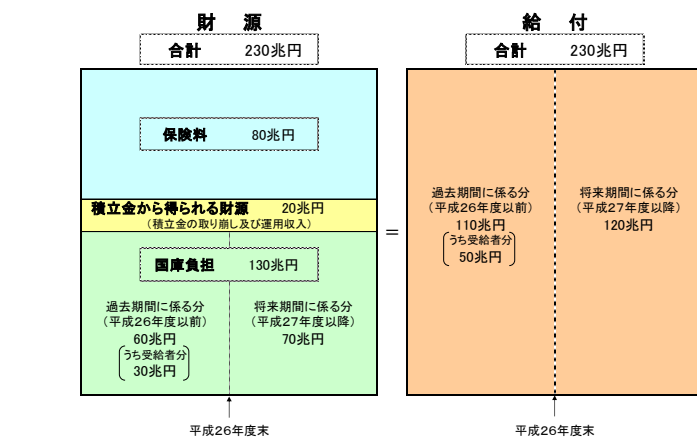


ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー



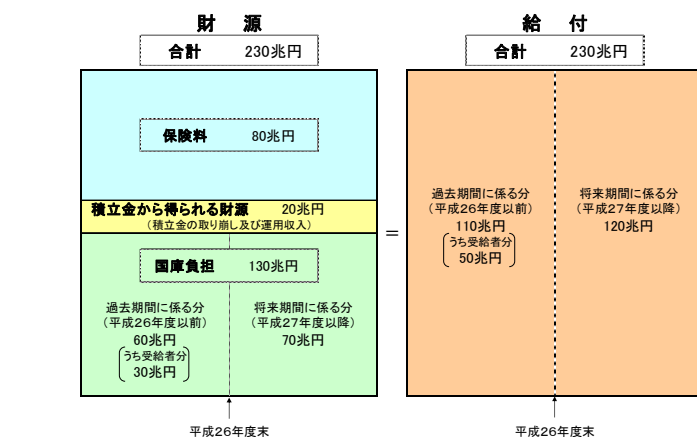
第5-3-13図 国民年金の財源と給付の内訳（賃金上昇率による換算）

ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースCー



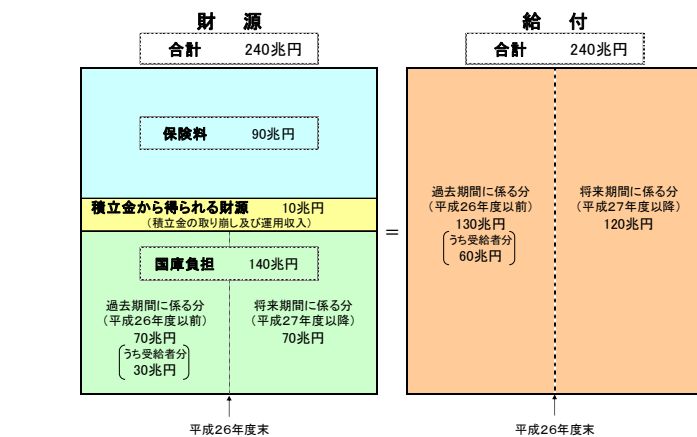
(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.6%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.8%
 運用利回り (実質対物価) 3.2%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.4%

ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースEー



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.2%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.3%
 運用利回り (実質対物価) 3.0%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.7%

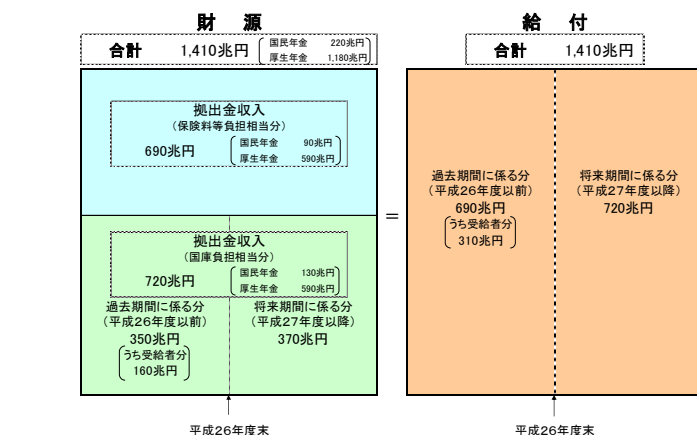
ー人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースGー



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 0.9%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.0%
 運用利回り (実質対物価) 2.2%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.2%

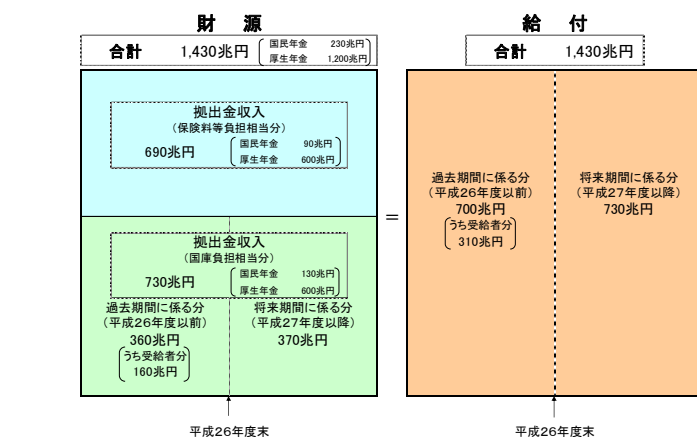
第5－3－14図 基礎年金の収入総額と給付の内訳（賃金上昇率による換算）

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースC－



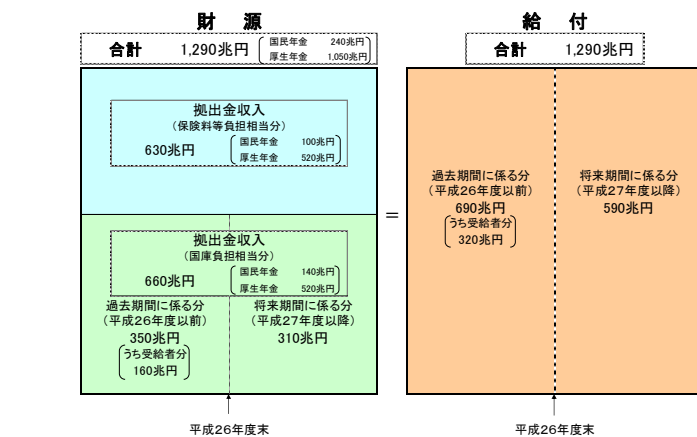
(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.6%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.8%
 運用利回り (実質対物価) 3.2%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.4%

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースE－



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 1.2%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.3%
 運用利回り (実質対物価) 3.0%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.7%

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースG－



(注) 長期的な経済前提は次の通り。
 物価上昇率 0.9%
 賃金上昇率 (実質対物価) 1.0%
 運用利回り (実質対物価) 2.2%
 運用利回り (ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ対賃金) 1.2%

賃金上昇率で換算した結果を見ると、保険料収入については厚生年金、国民年金ともにケースCとケースEは同規模になっており、ケースGではケースCやケースEと比べると厚生年金では少なく、国民年金では多くなっている。保険料収入は賃金上昇率と被保険者数に連動していることから、賃金上昇率で換算すると、被保険者数の規模に応じた結果となる。労働市場への参加が進むケース（ケースC、ケースE）と労働市場への参加が進まないケース（ケースG）を比べると、厚生年金の被保険者数は前者のケースの方が多く、逆に国民年金の被保険者（第1号被保険者）数は後者のケースの方が多いため、このような結果となっている。

さらに、厚生年金の給付を見ると、ケースGよりもケースCやケースEの方が大きくなっている。先述のとおり、労働市場への参加が進まないケース（ケースG）よりも労働市場への参加が進むケース（ケースC、ケースE）の方が厚生年金の被保険者数は多いためである。すなわち、制度の支え手が多いほど財源が増えるので、給付の規模も大きくなるのである。

第4節

被用者年金一元化に伴う共済組合の拠出金 及び交付金の見通し

我が国の公的年金制度は、国民年金、厚生年金及び複数の共済年金に分立し制度運営がなされてきた。しかし、産業構造、就業構造の変化により、一部の制度で被保険者数（組合員数）が大きく減少するなど、昭和50年代には、安定した制度運営を行っていくことが困難と思われる制度がでてきたことから、公的年金制度の一元化が課題とされるようになった。昭和59(1984)年度には国家公務員共済組合と三公社共済組合との間での財政調整措置が導入され、昭和61(1986)年度には全国民一律の基礎年金制度が導入された。また、平成2(1990)年度には全被用者年金制度による制度間調整措置が導入された。

このような経過を経て、平成8(1996)年3月に政府は公的年金制度の長期的安定と公平を図るため、「公的年金制度の再編成の推進について」を閣議決定した。そのなかで、再編成の第一段階として、既に民営化・株式会社化しており成熟化が最も進行している日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合及び日本電信電話共済組合については、平成9(1997)年度に厚生年金に統合することとされた。その際、統合前の期間に係る給付費については、費用負担の平準化を図りつつ、被用者年金制度全体で支え合う措置を講ずることとされた。この閣議決定を受け、三公社共済組合は平成9(1997)年4月に厚生年金に統合され、その給付費の一部に充当するため被用者年金制度全体による支援措置が設けられた。

その後、平成14(2002)年4月に農林漁業団体職員共済組合が厚生年金に統合され、平成24年の社会保障・税一体改革において、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律が成立し、平成27年10月に残存していた三共済（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校教職員共済制度）が厚生年金へ統合されることとなった。

被用者年金一元化により、共済年金と厚生年金の制度的な差異については、基本的に厚生年金にそろえて解消し、共済年金の1・2階部分の保険料率を引上げ、厚生年金の保険料率（18.3％）に統一することとなった。なお、この被用者年金一元化に伴い旧三公社共済組合の給付費の一部に充当するための制度は廃止されることとなった。

以下、この節では被用者年金一元化後の姿で述べることとし、国家公務員共済組合を国共済、地方公務員共済組合を地共済、私立学校教職員共済制度を私学共済、一元化前の厚生年金のことは旧厚生年金と記述する。

1. 被用者年金一元化の仕組み

(1) 被用者年金一元化後の財源構造

被用者年金一元化では、共済組合や私学事業団を実施機関と位置づけ引き続き事務組織として活用し、積立金の管理・運用についても保険料の徴収から年金給付に至る年金事務の一部であることから、各実施機関を管理運用主体として活用することとなっている。一方、現在の共済年金の積立金については1・2階部分と3階部分の区別がないが、被用者年金一元化に際して、共済年金の積立金のうち1・2階部分の給付のみである厚生年金の水準に見合った額を、被用者年金一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けることとなる。

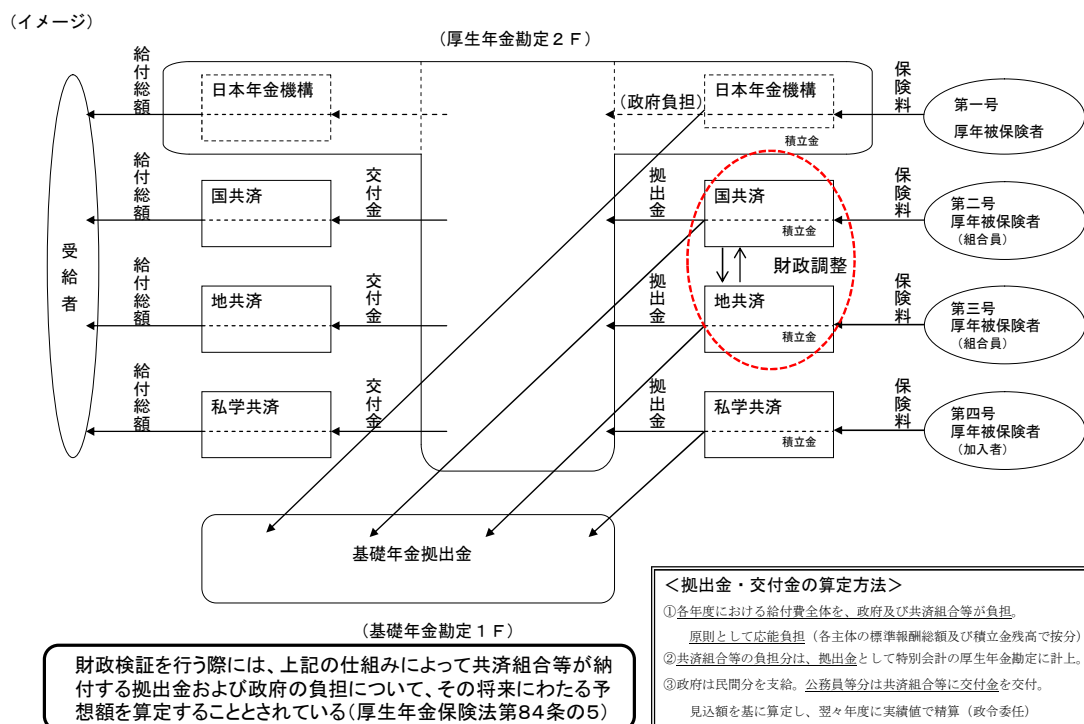
また、被用者年金一元化後の厚生年金は、1・2階部分の保険料率及び給付を統一した上で、1・2階部分の保険料収入及び積立金を被用者全体の共通財源とした財政運営を行い、

- ・共済組合等が徴収した厚生年金保険料及び管理運用する1・2階積立金や標準報酬などの負担能力に応じて、共済組合等は年金特別会計の厚生年金勘定に拠出金を納付し、

- ・共済組合等が行う厚生年金の保険給付に要する費用等は同勘定から共済組合等に交付金として交付される

仕組みとなっている。

第5－4－1図 被用者年金一元化後の財源構造



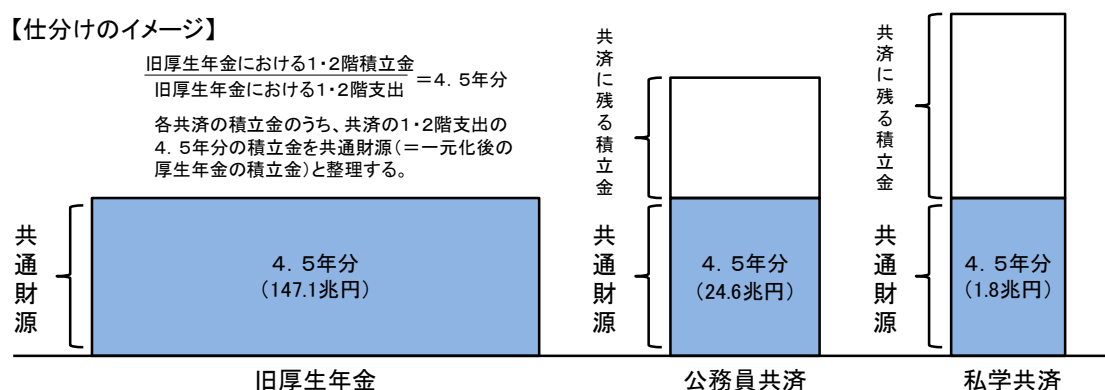
（２）共通財源とする積立金の仕分けについて

現在の共済年金の積立金については、１・２階部分と３階部分の区別がないため、被用者年金一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、１・２階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けの必要がある。

具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる１・２階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準）に相当する額を、共通財源として仕分ける。

第５－４－２図 共通財源とする積立金の仕分けについて

平成 26 年財政検証（人口：中位 経済：ケース A～E）



（注１）法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分ける」としており、上記は平成26年財政検証（人口：中位 経済：ケース A～E）による見込み値である。実際には、実績を踏まえて仕分けることになる。

（注２）共済に残る積立金は旧３階部分の処理に充てる。（私学共済については、さらに増加保険料の軽減に充てることも可。）

（３）実施機関からの拠出金の算出方法について

各実施機関から厚生年金勘定への拠出金については、徴収した厚生年金保険料及び管理運用する１・２階積立金に応じて納付することを基本としている。これに加え、激変緩和措置として、当分の間、支出費（国庫・公経済負担を除いた１・２階の給付費）按分も取り入れることとしている。そのため、平成 26 年財政検証においては当該激変緩和措置の対象期間を全実施機関が同じ保険料率に統合されるまでの間（平成 27 年度から平成 38 年度までの間）としている。

具体的には、各実施機関１・２階の給付費のうち、国庫・公経済負担を除いたものの合計額が拠出金算定対象額となり、その拠出金算定対象額を保険料財源比率と（１－保険料財源比率）で分け、それぞれを各実施機関の標準報酬総額及び積立金残高の相対比で分担して負担することとなっている。保険料財源比率とは、一定期間の支出に占める保険料財源分の割合であり、財政検証ごとに見直すこと

となっている。

- ・標準報酬按分

厚生年金の標準報酬総額に対する実施機関ごとの標準報酬総額に応じた率に保険料財源比率を乗じたもの（標準報酬按分率）によって按分する。

- ・積立金按分

厚生年金の積立金に対する実施機関ごとの1・2階相当積立金に応じた率に（1－保険料財源比率）を乗じたもの（積立金按分率）によって按分する。

ただし、激変緩和措置として当分の間は以下の分担とすることになる。

- ・標準報酬按分

厚生年金の標準報酬総額に対する実施機関ごとの標準報酬総額に応じた率に保険料財源比率を乗じたものに 50/100 を乗じて得た率（標準報酬按分率）によって按分する。

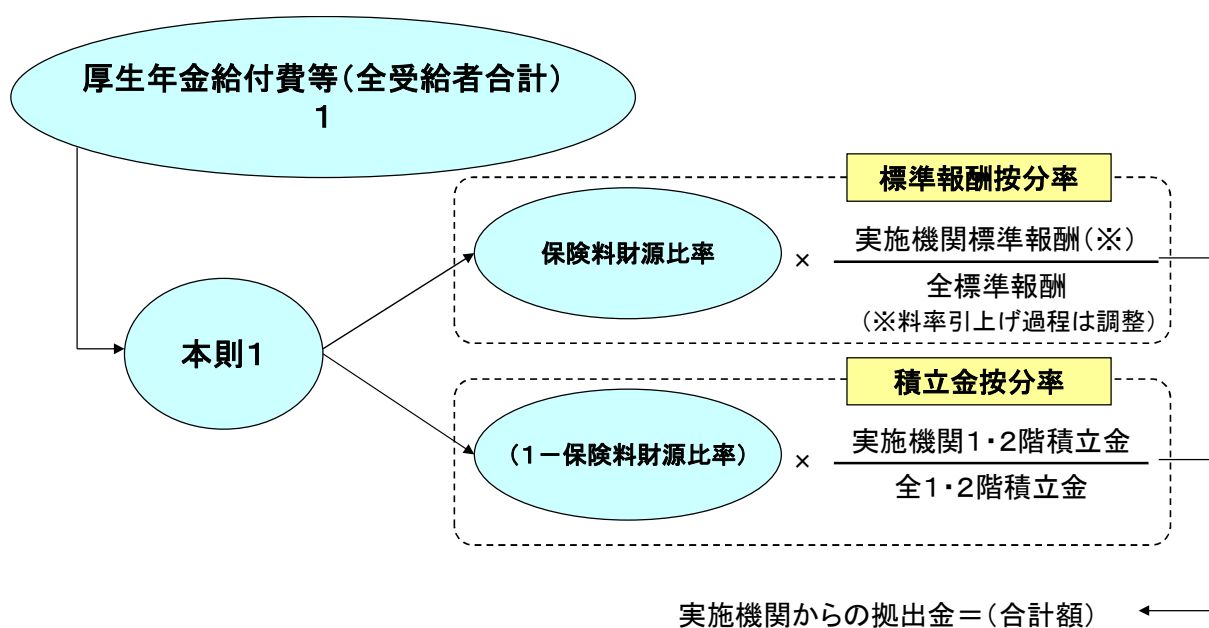
- ・積立金按分

厚生年金の積立金に対する実施機関ごとの1・2階相当積立金に応じた率に（1－保険料財源比率）を乗じたものに 50/100 を乗じて得た率（積立金按分率）によって按分する。

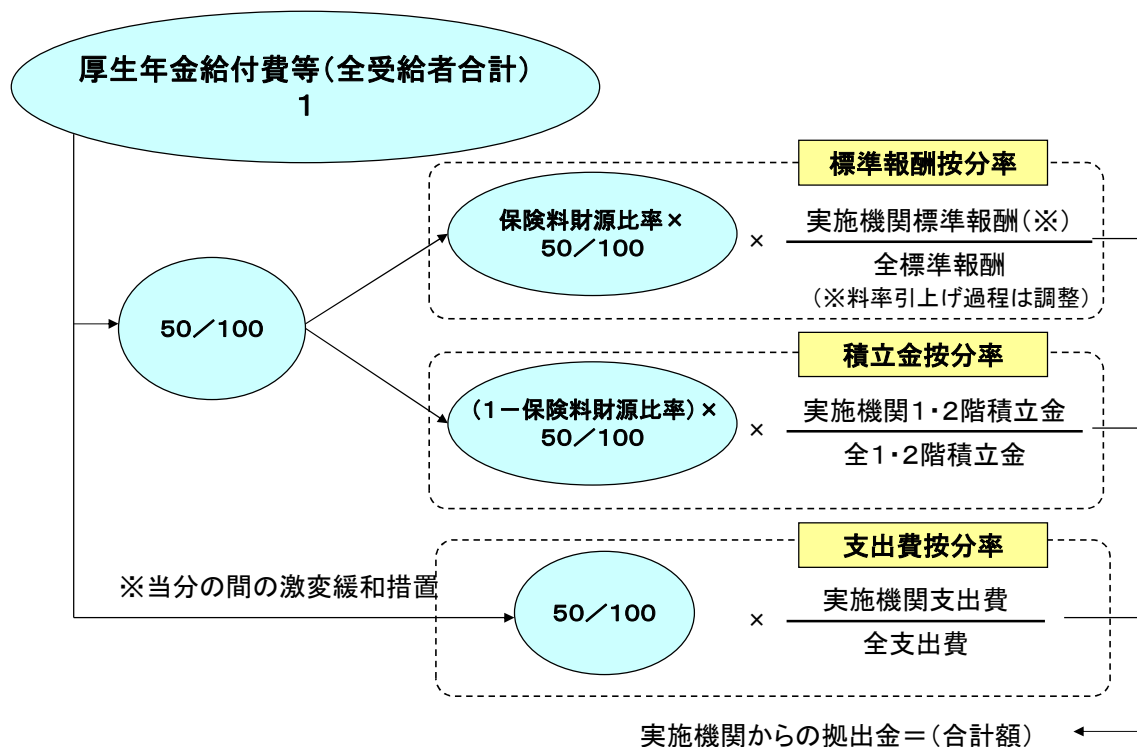
- ・支出費按分

厚生年金の給付費（共済年金の2階部分を含む）に基礎年金拠出金（国庫・公経済負担除く）を加えたものに対する実施機関ごとの支出費に応じた率に 50/100 を乗じて得た率（支出費按分率）によって按分する。

第5-4-3図 被用者年金一元化後の拠出金計算のイメージ



全実施期間が同じ保険料率に統合されるまでの間（平成27～38年度までの間）



(4) 厚生年金給付費の実績と精算

各実施機関から厚生年金勘定への拠出金及び同勘定からの交付金については、いったん概算で納付及び交付が行われ、その後厚生年金給付費や標準報酬按分率等の実績が明らかになってから、概算額との差額について精算されることとなる。

2. 今回の財政検証結果

(1) 実施機関積立金の当初額

平成 26 年財政検証における被用者年金一元化法施行時における各実施機関の 1・2 階積立金については第 5－4－4 図の見込みとなっている。

第 5－4－4 図 実施機関積立金の当初額について
(平成 26 年財政検証)

① 人口：中位 経済：ケース A～E の場合

(金額は兆円)				(参考)	(金額は兆円)
		各実施機関			旧厚生年金
		国共済	地共済	私学共済	
平成27年度の 実質的な支出費	①	1.4	4.0	0.4	平成27年度の 実質的な支出費
1・2階積立金 (一元化法施行時)	②	6.4	18.1	1.8	平成26年度末 積立金
	②÷①	4.5	4.5	4.5	積立比率

(注1) 上記は平成26年財政検証に基づいた見込み値であり、実際は、実績を踏まえて仕分けることになる。

(注2) 上記の旧厚生年金における平成26年度末積立金は、収支見通しにおける積立金に年金住宅融資債権を加えたものである。

② 人口：中位 経済：ケース F～H の場合

(金額は兆円)				(参考)	(金額は兆円)
		各実施機関			旧厚生年金
		国共済	地共済	私学共済	
平成27年度の 実質的な支出費	①	1.4	4.0	0.4	平成27年度の 実質的な支出費
1・2階積立金 (一元化法施行時)	②	6.4	18.1	1.8	平成26年度末 積立金
	②÷①	4.5	4.5	4.5	積立比率

(注1) 上記は平成26年財政検証に基づいた見込み値であり、実際は、実績を踏まえて仕分けることになる。

(注2) 上記の旧厚生年金における平成26年度末積立金は、収支見通しにおける積立金に年金住宅融資債権を加えたものである。

(2) 各経済ケースにおける保険料財源比率の見込み

一元化後の各実施機関の負担する拠出金は、各年度の厚生年金給付費を、保険料財源比率と（1－保険料財源比率）で分け、それぞれを各実施機関の標準報酬総額及び積立金残高の相対比で分担して負担することとされている。

この保険料財源比率としては、直近の財政検証における財政均衡期間（概ね 100 年）の支出に占める保険料財源の割合を用い、5 年毎に見直すこととされている。

平成 26 年財政検証では、幅の広い複数の経済前提を設定し、それぞれのケースについて保険料財源比率の計算を行っている。

第5-4-5図 保険料財源比率について

(平成26年財政検証)

経済前提	ケースA	ケースB	ケースC	ケースD	ケースE	ケースF	ケースG
保険料財源比率	0.86	0.85	0.84	0.84	0.83	0.86	0.87

(注) ケースHはマクロ経済スライドによる調整を機械的に継続しても2055年に国民年金の積立金がない
なり完全な賦課方式へ移行することになるため、当該ケースの保険料財源比率は算出していない。

(3) 按分率の見通し

第5-4-6表 各実施機関における按分率の将来見通し (平成26年財政検証)

① 人口：中位 経済：ケースCの場合

年度 (西暦)	標準報酬按分率				積立金按分率				支出費按分率			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
2015	0.357	0.015	0.042	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.424	0.019	0.053	0.005
2016	0.357	0.015	0.042	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.424	0.018	0.052	0.005
2017	0.357	0.015	0.041	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.424	0.018	0.052	0.005
2018	0.357	0.016	0.042	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.423	0.018	0.053	0.005
2019	0.357	0.016	0.041	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.423	0.018	0.053	0.006
2020	0.357	0.016	0.041	0.006	0.068	0.003	0.008	0.001	0.423	0.018	0.053	0.006
2025	0.357	0.015	0.040	0.007	0.068	0.003	0.008	0.001	0.422	0.018	0.054	0.006
2030	0.716	0.030	0.080	0.015	0.137	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2040	0.709	0.031	0.086	0.014	0.137	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2050	0.703	0.032	0.090	0.014	0.137	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2060	0.703	0.033	0.090	0.014	0.137	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2070	0.701	0.033	0.092	0.014	0.137	0.006	0.014	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2080	0.699	0.033	0.094	0.014	0.138	0.006	0.014	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2090	0.700	0.034	0.093	0.014	0.139	0.006	0.013	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2100	0.700	0.033	0.092	0.014	0.140	0.006	0.011	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2110	0.699	0.034	0.093	0.014	0.145	0.005	0.007	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000

② 人口：中位 経済：ケースEの場合

年度 (西暦)	標準報酬按分率				積立金按分率				支出費按分率			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
2015	0.353	0.015	0.042	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.424	0.019	0.053	0.005
2016	0.353	0.015	0.041	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.424	0.018	0.052	0.005
2017	0.353	0.015	0.041	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.424	0.018	0.052	0.005
2018	0.353	0.015	0.041	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.423	0.018	0.053	0.005
2019	0.352	0.015	0.041	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.423	0.018	0.053	0.006
2020	0.353	0.015	0.041	0.006	0.072	0.003	0.009	0.001	0.423	0.018	0.053	0.006
2025	0.353	0.015	0.040	0.007	0.073	0.003	0.008	0.001	0.422	0.018	0.054	0.006
2030	0.707	0.029	0.079	0.015	0.145	0.006	0.016	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2040	0.701	0.030	0.085	0.014	0.145	0.006	0.016	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2050	0.695	0.032	0.089	0.014	0.145	0.006	0.016	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2060	0.695	0.033	0.089	0.014	0.145	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2070	0.693	0.033	0.091	0.014	0.146	0.006	0.015	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2080	0.690	0.033	0.093	0.014	0.147	0.006	0.014	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2090	0.691	0.033	0.092	0.014	0.148	0.006	0.013	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2100	0.692	0.033	0.091	0.014	0.149	0.006	0.012	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000
2110	0.691	0.033	0.092	0.014	0.154	0.006	0.007	0.003	0.000	0.000	0.000	0.000

③ 人口：中位 経済：ケースGの場合-機械的に給付水準調整を進めた場合-

年度 (西暦)	標準報酬按分率				積立金按分率				支出費按分率			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
2015	0.369	0.016	0.044	0.006	0.055	0.002	0.007	0.001	0.424	0.019	0.053	0.005
2016	0.369	0.016	0.044	0.006	0.055	0.002	0.007	0.001	0.424	0.019	0.053	0.005
2017	0.368	0.016	0.044	0.006	0.055	0.002	0.007	0.001	0.424	0.018	0.052	0.005
2018	0.367	0.017	0.045	0.006	0.055	0.002	0.007	0.001	0.423	0.018	0.053	0.005
2019	0.367	0.017	0.045	0.007	0.055	0.002	0.007	0.001	0.422	0.018	0.054	0.006
2020	0.367	0.017	0.044	0.007	0.055	0.002	0.007	0.001	0.423	0.018	0.053	0.006
2025	0.366	0.017	0.044	0.008	0.055	0.003	0.006	0.001	0.421	0.018	0.054	0.006
2030	0.729	0.034	0.090	0.017	0.110	0.005	0.013	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2040	0.721	0.035	0.098	0.016	0.110	0.005	0.012	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2050	0.715	0.037	0.102	0.016	0.110	0.005	0.012	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2060	0.715	0.037	0.102	0.016	0.110	0.005	0.012	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2070	0.712	0.038	0.104	0.016	0.111	0.005	0.012	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2080	0.709	0.038	0.107	0.016	0.111	0.005	0.011	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2090	0.711	0.038	0.105	0.016	0.112	0.005	0.011	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2100	0.712	0.038	0.104	0.016	0.113	0.005	0.010	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000
2110	0.710	0.038	0.106	0.016	0.115	0.005	0.007	0.002	0.000	0.000	0.000	0.000

(4) 厚生年金拠出金・交付金の見通し

第5-4-7表 厚生年金拠出金・交付金の将来見通し(平成26年財政検証)

① 人口：中位 経済：ケースCの場合

年度 (西暦)	厚生年金拠出金				厚生年金交付金			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2015	12.1	0.6	1.6	0.2	12.1	0.6	1.6	0.1
2016	24.4	1.1	3.2	0.3	24.4	1.2	3.3	0.3
2017	24.8	1.2	3.3	0.4	24.7	1.2	3.4	0.3
2018	25.1	1.2	3.4	0.4	25.1	1.2	3.5	0.3
2019	25.5	1.2	3.4	0.4	25.4	1.2	3.6	0.3
2020	25.9	1.2	3.5	0.4	25.9	1.2	3.6	0.3
2025	28.8	1.4	3.8	0.5	28.6	1.3	4.1	0.4
2030	32.3	1.5	3.9	0.7	31.9	1.5	4.5	0.5
2040	45.5	2.1	5.8	1.0	45.9	2.0	5.7	0.7
2050	60.2	2.9	8.1	1.3	62.0	2.6	6.8	1.1
2060	77.8	3.9	10.3	1.7	79.7	3.4	8.9	1.6
2070	98.5	4.9	13.3	2.1	100.7	4.3	11.7	2.1
2080	122.0	6.1	16.8	2.7	124.7	5.5	14.8	2.5
2090	148.8	7.5	20.0	3.3	151.1	7.0	18.5	3.0
2100	181.9	9.0	23.7	4.0	183.0	8.6	23.3	3.7
2110	221.9	10.9	27.8	4.8	222.1	10.6	28.4	4.4

(注)「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」施行後の厚生年金保険法第八十四条の五第一項の規定による拠出金及び政府の負担(厚生年金拠出金の欄)および厚生年金保険法第八十四条の三の規定による交付金(厚生年金交付金の欄)の将来見通し。

② 人口：中位 経済：ケースEの場合

年度 (西暦)	厚生年金拠出金				厚生年金交付金			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2015	12.1	0.6	1.6	0.2	12.1	0.6	1.6	0.1
2016	24.4	1.1	3.3	0.3	24.4	1.2	3.3	0.3
2017	24.8	1.2	3.3	0.4	24.7	1.2	3.4	0.3
2018	25.0	1.2	3.4	0.4	25.0	1.2	3.5	0.3
2019	25.2	1.2	3.4	0.4	25.1	1.2	3.5	0.3
2020	25.6	1.2	3.4	0.4	25.5	1.2	3.6	0.3
2025	28.3	1.3	3.8	0.5	28.1	1.3	4.1	0.4
2030	31.0	1.4	3.7	0.7	30.6	1.4	4.3	0.5
2040	40.0	1.9	5.1	0.9	40.4	1.8	5.0	0.7
2050	48.7	2.4	6.5	1.1	50.2	2.1	5.5	0.9
2060	57.5	2.8	7.6	1.3	58.9	2.5	6.6	1.2
2070	66.6	3.3	9.0	1.5	68.1	2.9	7.9	1.4
2080	75.7	3.8	10.4	1.7	77.3	3.4	9.2	1.6
2090	84.6	4.2	11.3	1.9	85.9	4.0	10.5	1.7
2100	94.8	4.7	12.2	2.1	95.2	4.5	12.1	1.9
2110	106.1	5.2	13.1	2.3	105.9	5.0	13.6	2.1

(注)「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」施行後の
 厚生年金保険法第八十四条の五第一項の規定による拠出金及び政府の負担(厚生年金拠出金の欄)
 および厚生年金保険法第八十四条の三の規定による交付金(厚生年金交付金の欄)の将来見通し。

③ 人口：中位 経済：ケースGの場合-機械的に給付水準調整を進めた場合-

年度 (西暦)	厚生年金拠出金				厚生年金交付金			
	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済	旧厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2015	12.1	0.6	1.6	0.2	12.1	0.6	1.6	0.1
2016	24.4	1.2	3.3	0.3	24.4	1.1	3.3	0.3
2017	24.5	1.2	3.3	0.4	24.6	1.1	3.3	0.3
2018	24.7	1.2	3.4	0.4	24.7	1.2	3.4	0.3
2019	24.6	1.2	3.4	0.4	24.7	1.2	3.5	0.3
2020	24.7	1.2	3.4	0.4	24.7	1.2	3.5	0.3
2025	25.0	1.2	3.5	0.5	25.0	1.2	3.6	0.3
2030	25.3	1.3	3.4	0.6	25.4	1.2	3.6	0.4
2040	29.5	1.5	4.3	0.7	30.3	1.4	3.9	0.5
2050	32.8	1.8	5.0	0.8	34.3	1.5	3.9	0.7
2060	35.7	2.0	5.3	0.9	36.9	1.7	4.4	0.8
2070	38.3	2.1	5.8	0.9	39.4	1.9	5.0	0.9
2080	40.6	2.3	6.2	1.0	41.6	2.1	5.5	0.9
2090	42.5	2.4	6.4	1.0	43.2	2.2	5.9	1.0
2100	44.8	2.5	6.6	1.1	45.0	2.4	6.4	1.0
2110	47.0	2.6	6.8	1.1	47.2	2.5	6.8	1.1

(注)「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」施行後の
 厚生年金保険法第八十四条の五第一項の規定による拠出金及び政府の負担(厚生年金拠出金の欄)
 および厚生年金保険法第八十四条の三の規定による交付金(厚生年金交付金の欄)の将来見通し。

[本書の内容についてのお問い合わせ先]

厚生労働省年金局数理課

電話 (03)5253-1111(代) (内線 3354)

平成 26 年財政検証結果レポート
— 「国民年金及び厚生年金に係る
財政の現況及び見通し」 (詳細版) —

平成 27 年 9 月 発行

編集・発行 厚生労働省年金局数理課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2
